

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年6月28日
【事業年度】	自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日
【会社名】	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	会長 葛海蛟 (Ge Haijiao, Chairman)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100818 北京市西城区復興門内大街1号 (No.1 Fuxingmen Nei Dajie, Xicheng District, Beijing 100818, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 藤田 元康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 宮下 公輔
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書における一定の香港ドルまたは人民元金額は、便宜上、香港ドルの場合は2024年4月3日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=19.36円により、人民元金額の場合は2024年4月3日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元=20.90円により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場（株式コード：601988）
「当行」または「当グループ」	中国銀行股份有限公司またはその前身および（文脈により別段に要求されない限り）中国銀行股份有限公司のすべての子会社
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国北東部」	本報告書においては、黒龍江省、吉林省、遼寧省および大連市の支店を含む地域
「社外取締役」	上海証券取引所上場規則および定款においていう社外取締役ならびに香港上場規則においていう社外非業務執行取締役
「会社法」	中華人民共和国会社法
「定款」	当行における現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」
「H株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており香港ドルで売買される（株式コード：3988）
「中国北部」	本報告書においては、北京市、天津市、河北省、山西省および内モンゴル自治区の支店を含む地域ならびに本店
「中国東部」	本報告書においては、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省、山東省および青島市の支店を含む地域
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「ベシス・ポイント（Bp、Bps）」	金利または為替レートの変動に用いられる単位で、1ベシス・ポイントは10,000分の1（0.01%）
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「中国西部」	本報告書においては、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区および新疆ウイグル自治区の支店を含む地域
「香港交易所」	香港交易及結算所有限公司
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「証券および先物条例」	証券および先物条例(香港特別行政区法例第571章)
「IFRS会計基準」	国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準
「CAS」	企業に関する中国会計基準
「NAFR」	国家金融監督管理総局およびその前身機関
「PBOC」	中国人民銀行
「PRC」	中華人民共和国
「人民元」	中国の法定通貨である人民元
「SAFE」	国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange, PRC）
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「中国中央部および南部」	本報告書においては、河南省、湖北省、湖南省、広東省、深圳市、広西自治区および海南省の支店を含む地域
「BOCアセット・インベストメント」	中銀金融資産投資有限公司（BOC Financial Asset Investment Co., Ltd.）
「BOCインシュアランス」	中銀保険有限公司（Bank of China Insurance Company Limited）
「BOCI」	中銀国際控股有限公司（BOC International Holdings Limited）
「BOCライフ」	中銀集団人寿保険有限公司（BOC Group Life Assurance Co., Ltd.）
「BOCIチャイナ」	上海証券取引所に普通株式が上場されている、中国本土で設立された会社である中銀国際証券有限責任公司（BOC International (China) Co., Limited）

「BOCL」	中国銀行金融租賃有限公司 (BOC Financial Leasing Co., Ltd.)
「BOCアビエーション」	香港証券取引所に上場している、シンガポールにおいてシンガポール会社法に基づき公開株式会社として設立された会社である中銀航空租賃有限公司 (BOC Aviation Limited)
「BOCコンSUMER・ファイナンス」	中銀消費金融有限公司 (Bank of China Consumer Finance Co., Ltd.)
「BOCフィナンシャル・テクノロジー」	中銀金融技術有限公司 (BOC Financial Technology Co., Ltd.)
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司 (Bank of China Investment Management Co., Ltd.)
「中銀富登村鎮銀行」	中銀富登村鎮銀行股份有限公司 (BOC Fullerton Community Bank Co., Ltd.)
「BOCGインシュアランス」	中銀集團保險有限公司 (Bank of China Group Insurance Company Limited)
「BOCGインベストメント」	中銀集團投資有限公司 (Bank of China Group Investment Limited)
「BOCHK」	BOCHK (ホールディングス) の完全子会社であり、香港特別行政区法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行 (香港) 有限公司 (Bank of China (Hong Kong) Limited)
「BOCHK (ホールディングス)」	香港証券取引所に普通株式が上場されている、香港特別行政区法に基づき設立された会社である中銀香港 (控股) 有限公司 (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
「BOC-サムスン・ライフ」	中銀三星人壽保險有限公司 (BOC-Samsung Life Ins. Co., Ltd.)
「BOCウェルス・マネジメント」	中銀理財有限責任公司 (BOC Wealth Management Co., Ltd.)

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、中国で設立された有限株式会社として、かつ香港証券取引所および上海証券取引所に上場していることから、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日、2018年10月26日および2023年12月28日に改正された中国会社法（最新の改正法は2024年7月1日に施行される。）
- ・ 2023年2月17日にCSRCによって公布され、2023年3月31日に施行された国内企業の海外有価証券募集および海外上場に係る行政試行措置(以下「海外上場試行措置」という。)

以下は、現在施行され、当行に適用ある中国会社法および海外上場試行措置の概要である。

#### 設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は、中国会社法のもとで有限株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

中国会社法のもとで、当行は、法律および当行定款に従って中国の他企業に投資することができる。

発起人は、発行された株式が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国务院の証券規制当局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- ( ) 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- ( ) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- ( ) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が制定した「株式の発行および取引に関する暫定規則」（中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。）（以下「株式暫定規則」という。）によれば、会社が募集設立の方法により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の正確



性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

## 登録資本金

当行の登録資本金は、国家工商行政管理総局に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限株式会社が發起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全發起人の引受株式資本総額に等しい。

## 株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類に株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

当行は、当行株式を公募するためにCSRCの登録または記録手続に従わなければならない。

## 記名式または無記名式株式

發起人は、金銭もしくは現物で、または資産、工業所有権、非特許技術、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行は、海外で有価証券の募集および株式上場をすることにより、外国通貨または人民元建てで資金を調達することができる。中国においては、当行が發起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の詳細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

## 増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・ 新株の数および種類
- ・ 募集価格
- ・ 募集の開始および終了日
- ・ 既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

## 減資

最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

- ・ 当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。

- ・ 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 当行は、国家工商行政管理総局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・ 当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

## 株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少するため、(ii)当行株式を有する他の会社と合併するため、(iii)当行株式を従業員持株制度または持株インセンティブに使用するため、(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求するため、(v)当行株式を転換社債の転換に使用するため、または(vi)当行の価値および株主資本を維持するために必要とされる場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。上記(iii)、(v)および(vi)に規定される状況に基づき当行株式を買戻す場合は、公的かつ一元的な方法において取引を実行する。

当行株式の買戻しが上記(a)により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヶ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するもしくは消却しなければならない。当行が上記(iii)、(v)または(vi)の理由により当行株式を買戻す場合は、当行が保有する当行株式の合計は当行の発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡または消却されなければならない。

## 株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法にしたがって譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

中国会社法の要求により、当行株式の譲渡は株主総会の会日前20日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

## 株主

中国会社法に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・ その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・ 当行定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・ 適用法令にしたがい香港証券取引所または上海証券取引所において、当行株式の譲渡を行うこと
- ・ その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること

- ・ 会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(is)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式に関して支払われることが合意された払込金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

## 株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・ 株主の代表者である監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 当行の登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、解散または清算を承認すること
- ・ 会計監査人を任命および解任すること
- ・ 当行の議決権の3%以上を有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・ 当行定款の変更を承認すること。

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。当行取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは当行定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・ 補填されない当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 当行株式の10%以上を別々にまたは共同で有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。

中国会社法に従い、日時、開催場所および議案が記載された招集通知は、定時総会の場合は20日前まで、臨時総会の場合は15日前までに全株主に届けられなければならない。単独でまたは共同で議決権の3%以上を保有する株主は、株主総会で審議するための議案を書面にて提出する権利を有する。株主総会に出席する各株主は、その保有する当行株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。(i)当行定款の改正、(ii)合併、分割または解散、(iii)資本増加もしくは減少、当行のいずれかの種類の株式、社債

および有価証券の発行、および(iv)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項。

## 取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 財務予算案および決算を作成すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・ 合併、分割または解散についての計画を作成すること
- ・ 当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・ 当行の内部管理組織を決定すること
- ・ 当行の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・ 当行の基本運営システムを決定すること

## 取締役会会議

中国会社法に基づき、当行取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。当行取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

取締役会会議の開催のためには当行取締役の過半数が出席しなければならない。当行取締役は、当行取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行取締役を任命することができる。すべての当行取締役会の決議は、当行取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行取締役会の決議が適用ある法令または当行定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、会社としての当行に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した当行取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、当行に対して個人として責任を負う。

## 当行取締役会会長

当行会長は、当行取締役会の議決により選任され、過半数の当行取締役から承認されなければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、当行取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 当行取締役会の決議の実施状況を調査すること
- ・ 当行が発行する当行株券および社債に署名すること

## 取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行取締役を務めることはできない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から５年以上が経過していない者
- ・ 政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から５年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より３年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より３年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の延滞債務を有する者

当行取締役として行為することに関するその他の欠格事由は、当行定款において定められている。

### 監査役会

当行は、３名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 当行の財務の状況を調査すること
- ・ 当行取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および当行定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 当行取締役および上級役員に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 株主総会に議案を提出すること
- ・ 当行取締役または上級役員の行為が法令または当行定款に違反する場合は、当行取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 当行定款に規定されるその他の職務を遂行すること。監査役会の構成員には、当行の従業員および当行株主から選出された代表者が含まれる。当行取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。当行監査役の任期は３年だが、再選された場合、当行監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づいて当行取締役となることのできない欠格事由は、当行監査役に対しても適用される。

### マネージャーおよび役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有することが求められている。会社のマネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 生産、事業および管理を監督し、取締役会決議を実行すること
- ・ 事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・ 内部管理システムの構築案を起草すること
- ・ 基本運営システムを策定すること
- ・ 内部規則を策定すること

- ・ 副マネージャーおよび財務責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員（取締役会または取締役会委員会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限

中国会社法に基づく当行取締役の欠格事由は、当行のマネージャーおよびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。

#### 取締役、監査役およびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および善管注意義務を負わなければならない。取締役、監査役および上級マネージャーは、その権限を利用して賄賂やその他の違法な利益を受け取ってはならず、また、会社の財産を侵害してはならない。

取締役、監査役、マネージャーまたは役員がその職務を履行するに当り何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

#### 財務および会計

当行は、財務会計システムを構築することを要し、これは関連法令および財政部および国務院により規定される規則を遵守しなければならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に到達した場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。
- ・ 当行リスク・アセットの1%以上の別途積立金

損失の補填ならびに準備金および別途積立金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配されることがある。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。関連政府金融当局により要求されるその他の金額が資本準備金として処理される。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張

- ・ 当行新株式による当行登録資本金への払込金。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。

## 利益配当

海外上場試行措置は、当行が海外で有価証券の募集および株式上場をする場合は、配当を外国通貨または人民元建てで支払うことができる旨を定めている。

## 定款の変更

当行定款は、当行の株主総会の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ発効する。当行定款の変更が当行の事業登録情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

## 合併および分割

当行株主は、すべての合併および分割を承認しなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、当行の債権者に通知しなければならない。当行の債権者は、この場合も同様に、当行に対して残債務の弁済または担保の提供を要求することができる。

## 解散および清算

中国会社法に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 当行定款に規定する営業期間が満了した場合
- (ii) 当行の解散事由として当行定款で規定する事由の発生
- (iii) 当行株主総会が特別決議により当行の解散に賛成する場合
- (iv) 当行の解散をもたらす合併または分割
- (v) 当行が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし当行が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合に、人民法院が、10%以上の議決権を有する株主の申請に基づき当行を解散することを命令した場合
- (vi) 当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)、(v)および(vi)の事由により解散される場合、当該事由の発生から15日以内に清算委員会が設置されなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 会社の未成事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務の支払
- ・ 会社の金銭債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

当行が清算手続にある場合、当行は新規事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会および人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、国家工商行政管理総局に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

## 株券の喪失

当行の内資株の記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

「中国国外上場会社」（以下「上場会社」という。）が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、国家経済貿易委員会およびCSRCは1999年3月29日、共同で「中国国外上場会社の一層の規範的な事業および改革に関する意見」（以下「規範意見」という。）を発表した。規範意見は、上場会社とその支配法人（「支配法人」とは法人格を有する上場会社の支配持分を有する会社または企業をいう。）の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・ 支配法人の2名を超える上級経営陣のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行経営陣のメンバーが上場会社の常務取締役、副常務取締役、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・ 上場会社は半政府行政機能を廃止すること
- ・ 上場会社の監査役会は最低2名の社外監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならないので、中国におけるすべての海外上場会社に対して拘束力を有する。中国における上場会社の支配法人は通常、中国政府と緊密な関係を持つ国有企業である



ので、中国政府は、規範意見が遵守されていることを確保するために、支配法人に対する内部監査を随時実施する。

## (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款を要約したものである。

### 当行取締役およびその他の上級役員

#### 当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資案は、株主総会に承認のため提出されなければならない。かかる増資は、中国の管轄規制当局の事前の許可を条件とする。

#### 当行の固定資産を処分する権限

処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

かかる文脈において、固定資産の処分とは、抵当として固定資産を用いて担保権を設定する以外の方法による特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

#### 報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、各当行取締役および各当行監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる契約の締結前に株主総会の事前の承認を得るものとする。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の経営またはその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失または退職に対する取締役および監査役に対する補償金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起できない。

報酬に関する当行と当行の各取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。

本項における「当行の買収」は、以下の意味を有する。

- ・ 第三者による、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・ 第三者による、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け

該当する取締役または監査役が当行定款の上記規定に従わない場合、同人が受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

#### 当行取締役、当行監査役、総裁およびその他上級役員に対する融資

当行は、関連当事者に対して信用貸付を提供してはならない。当行は、他の借入人に対する同種の融資の条件より有利な条件で関連当事者に保証付き融資を行ってはならない。

上記の関連当事者とは、

- ・ 当行の取締役、監査役、経営陣、与信 / 借入担当従業員およびそれらの直系親族
- ・ 上記の者が持分を有しているか上級経営陣の地位を有している会社、企業およびその他経済主体

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしたまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負担する者も含む。

当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

ただし、以下の行為は禁止されていない。

- ・ 当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画において付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 適法な配当による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整等
- ・ 事業の範囲内および通常の事業における当行による融資の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。
  - 贈与
  - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
  - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、およびかかる融資または契約に基づく権利の譲渡
  - 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法により財務状態に変動を生じさせる債務者による債務負担を含む。

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級経営陣が、締結されたかまたは計画されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会および当行監査役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が、当該利害関係を上記の規定に従い当行取締役会に対して開示しており、かつ当該事項が、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣の義務違反に気付かずに行爲した善意の当事者に対してはこの限りではない。

当該契約、取引または取決めの締結が当行により最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が、通知に明示された理由によって、当行が締結する可能性のある契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した書面による通知を当行取締役会へ付与する場合、かかる取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣は、上記の目的上、その通知が明らかにする範囲内において、当該者の利害関係の開示を行ったものとみなされる。

## 報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照されたい。

## 退任、選任および解任

当行は、取締役会を設置する。当行取締役会は、12名ないし17名の当行取締役により構成され、そのうち少なくとも3名は社外取締役（少なくとも1名の会計専門家を含む。）とし、かつ、社外取締役は少なくとも当行取締役会メンバーの総数の3分の1を占めなければならない。また、総裁、副総裁またはその他役員である当行取締役は3分の1以内とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。

当行取締役は、株主総会において選任または変更され、任期は国務院銀行規制当局による承認日から数えて3年とする。当行取締役の任期満了時に再選された場合には、当行取締役は連続した任期を務めることができる。株主総会は、当行取締役の任期満了前に、普通決議により当行取締役を、特別決議により社外取締役を（いずれの契約に基づく損害賠償請求を侵害することなく）解任することができる。

当行取締役は、当行の株式を保有する必要はない。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣を務めることができない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・ 汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる刑期の終了日から5年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者

- ・ 信認義務に違反したことおよび職務の誠実・勤勉な履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関を解職された者
- ・ 高リスクの金融機関の主要役員を務め、自らが当該金融機関の営業停止または資産の喪失に責任を有していないことを証明できない者
- ・ 当行に延滞債務がある個人または企業の従業員
- ・ 相当程度の額の個人延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 銀行および金融機関の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣を務めることを国务院の銀行規制当局により禁じられている者
- ・ 現在、国务院の銀行規制当局により市場への参加を禁じられており、かかる禁止が取消されていない者
- ・ 関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から5年以上が経過していない者

当行の取締役、総裁または上級経営陣が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

当行の議決権付株式総数の3%以上を（単独または他者と共同で）保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより当行取締役の候補者を指名することができる。ただし、当行取締役候補者の人数は当行定款の規定に従うものとし、選出される人数を超過してはならない。株主総会は各候補者につき個別に投票を行う。

当行取締役は毎年、行内での当行取締役会会議の3分の2以上に本人が出席しなければならない。当行取締役は、2回の会議に連続で本人が出席しないかまたは他の当行取締役に代理出席を委任しない場合には、職務の履行を行うことができないとみなされ、当行取締役会は、かかる取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行定款には、定年前の当行取締役の退職または非退職に関する規定はない。

以下の者は、当行の社外取締役を務めることができない。

- ・ 当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職に就いている者
- ・ 当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主、またはかかる株主の支配株主もしくは事実上の支配者、または上記の企業株主において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・ 当該者の社外取締役の役職への任命に先立つ3年間に当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない企業において役職に就いている者
- ・ 法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
- ・ 当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者

- ・ 上記の者の近親者（「近親者」とは、配偶者、親、子、祖父母および兄弟を意味する。）
- ・ 国務院の銀行規制当局、上場地の規制当局およびその他の規制当局が指定または決定するその他の者

当行の社外取締役の任期は3年とする。社外取締役は、任期満了時に再選され得る。社外取締役は、合計6年を超えて当行社外取締役を務めてはならない。

当行の社外取締役が当行取締役会の会議に3回連続で自ら出席しない場合には、当行取締役会は、かかる当行の社外取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行の社外取締役の選任は以下の方法で行われる。

- ・ 当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の1%以上を保有する株主は、当行の社外取締役の候補者を指名することができる。当行の社外取締役は、株主総会における選挙で決定される。
- ・ 候補者の当行の社外取締役への指名前に、当該者の同意を取得しなければならない。指名者は、候補者の職業、学歴、専門的資格、職歴および兼任する職務すべて等の詳細事項を十分に了知していなければならない。当行の社外取締役としての地位に就くための候補者の資格および独立性を宣言するものとする。候補者は、自らと当行の間には独立した意思決定および客観的判断に影響するいかなる関係もないとの声明を公表する。
- ・ 当行取締役会は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集前に、適用ある規則および規定に従って、上記の情報を公表する。
- ・ 当行は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集後に、候補者全員の関連資料を国務院の銀行規制当局に同時に提出するものとする。

## 義務

法律、行政規則または当行株式が上場される証券取引所の上場規則により課された義務に加え、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、当行により付与された職務および権限の行使において、各株主に対して以下の義務を負うものとする。

- ・ 当行が事業免許に規定された事業範囲を超えた行為を行わないようにすること
- ・ 当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ いかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を剥奪しないこと
- ・ 株主からその個人的権利または利益（配当権および議決権を含むがそれらに限定されない。）を剥奪しないこと。ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、可決された当行再編に基づく場合を除く。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その権利の行使または義務の履行において、同様の状況において合理的かつ慎重な者が行う場合と同様の相当な注意、勤勉および技能をもって行為する義務を負う。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その義務の履行において、誠実性および信頼性の原則に則らなければならない。個人の利益と義務の相反がある立場には置かれなければならないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれる（がそれらに限定されない。）。

- ・ 当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ 自らの職務および権限の範囲内で権限を行使し、かかる権限を超えて行為しないこと

- ・ 付与された裁量権を自ら行使し、他者に操作されないこと、ならびに法律および行政規則により許可された場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、自らの裁量権の行使を他者に委任しないこと
- ・ 同一種類の株主に公平であり、かつ異なる種類の株主に公正であること
- ・ 当行定款に別段に規定される場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、当行と契約もしくは取決めに締結せず、または取引をしないこと。ただし、かかる契約、取引または取決めが当行の通常の業務範囲内のものであり、かつ関連当事者取引管理に関する当行の規則に準拠している場合はその限りでない。
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の財産をいかなる方法においても自らの利益のために使用しないこと
- ・ 自らの職務および権限を、賄賂またはその他の形態の違法所得を受領するための方法として利用しないこと、ならびにいかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を違法に私物化しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の取引に関して手数料を受領しないこと
- ・ 当行定款を遵守し、誠実に義務を履行し、当行の利益を保護し、当行における地位、職務および権限から個人の利益を追求しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、いかなる方法でも当行と競合しないこと
- ・ 当行の資金を横領せず、適用ある規制に違反して他者に当行の資金を貸与せず、自らの名義または別名義で開設した自らの口座に当行の資産を預金せず、当行の株主またはその他の個人の債務に対する担保提供のために当行資産を利用しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、任期中に取得した当行に関する秘密情報を開示せず、かかる情報を当行の利益以外のために利用しないこと。ただし、かかる情報は、以下の場合には裁判所またはその他の政府当局に開示することができる。
  - 法律により要求される場合
  - 公益のために要求される場合
  - 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣自身のために要求される場合

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣は、以下の者または機関（以下「関係者」という。）をもって、当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が禁止されている行為をなさしめてはならない。

- ・ 当行の当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣の配偶者または未成年の子供
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣または上記項目に記載された者の受託者
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣または上記２項目に記載された者のパートナー
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣が個人で、または上記３項目に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣と共同で、実際に支配している会社
- ・ 上記項目に記載された方法にて支配された会社の取締役、監査役、社長またはその他上級経営陣

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の信認義務は、必ずしも任期終了とともに終了しない。当行の企業秘密に関する守秘義務は、任期終了後も事実上残存する。その他の義務の継続期間は、公平性の原則に従って決定され、任期終了時から関連事項の発生時までの経過期間ならびに当行との関係が解除された状況および条件を考慮される。

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が当行に対する義務に違反した場合、当行は、法律および行政規則が規定する権利および救済に加え、以下を行う権利を有するものとする。

- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、義務不履行により当行が被った損害を補償するよう要求すること
- ・ 当行が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣との間で、または（第三者が当行を代表する当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣が当行に対する義務に違反していることを了知しているかまたは了知すべき場合に）当該第三者との間で締結した契約もしくは取引を解除すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、義務不履行により発生した利益を引渡すよう要求すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が受領した、当行が受領するはずであった金員（手数料を含むがそれに限定されない。）を回収すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、当行が受領するはずであった金員について獲得したかその可能性のある利息の返還を要求すること

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣は、当行定款に特定された状況を除き、事前の情報開示を受けた株主総会により特定の義務違反について免責されることができる。

#### 借入権限

当行定款には、

- ・ 当行による社債およびその他有価証券の発行を提案する権限を当行取締役が付与する規定、および
- ・ 社債およびその他有価証券の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定

以外に、借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

#### 設立書類の変更

当行は、法律、行政規則および当行定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

当行は、以下の状況のいずれかが発生した場合、当行定款を変更する。

- ・ 中国会社法、中国商業銀行法またはその他関連法令の改正後、当行定款に記載された条項のいずれかが改正法および行政規則の規定に相反することとなった場合
- ・ 当行に一定の変更が生じ、当行定款に規定された一定の条項に相反することとなった場合
- ・ 株主総会が当行定款の改正決議を採択した場合

株主総会決議により可決された当行定款の変更は、関連当局の承認に服する。

#### 株式

当行は、常に普通株式を有するものとする。当行は、優先株式またはその他の種類の株式を、国務院の証券規制当局または国務院が認可する部局の関連する手続きを経て有することができる。優先株式とは、会社法に基づき、一般に規定される普通株式以外に、別途規定されるその他の種類の株式をいう。かかる優先株式の保有者は、普通株式の保有者に優先して当行の利益および残余財産の分配を受ける権利を有する。ただし、かかる優先株式の保有者の有する当行の経営および意思決定に参加する権利ならびにその他の権利は制限されるものとする。

### 種類株式の既存株主の権利の変更

当行の異なる種類の株式を保有する株主は、種類株式の株主である。異なる種類の株主は、法律、行政規則および当行定款に従って権利を享受し、義務を負うものとする。

他の種類株式の株主に加え、国内投資株式および海外上場外国投資株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

設立株主が保有する当行株式は、国内外の双方で取引可能な普通株式であり、他の株式すべてと同一かつ同等の権利を享受する。当行の新規株式公開および公開取引後、国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、かかる普通株式は、その全部または一部が海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引することができる。設立株主が保有する当行株式の海外上場外国投資株式への転換は、上場地の規制当局の承認または当行の他の株主の承認を要しない。

当行による種類株式の株主の権利の変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される、当該種類株主の種類株主総会における承認を受けるものとする。ただし、国内外の法律、行政規則もしくは上場地の規則の改正または国内外の規制当局が発表した決定もしくは命令によって一定の種類株主の権利が変更または廃止される場合には、株主総会または種類株主総会における承認を要しない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または当行清算中の残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・ 再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編



- ・ 当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもってのみ可決される。

当行が種類株主総会を招集する場合、当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対し、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した招集通知を種類株主総会の会日前までに書面により付与する。当該招集通知の発行時期は、定款の関連規定に従って決定される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・ 株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に国内投資株式および海外上場外国投資株式を発行し、発行される国内投資株式および海外上場外国投資株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・ 国内投資株式および海外上場外国投資株式の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、設立株主が保有する当行株式が海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引が可能となる場合

種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる。
- ・ 当行定款に基づく証券取引所外で行う相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に関係する株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主が「利害関係を有する株主」となる。

## 決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

優先株式の株主の種類株主決議については、優先株式の議決に関する当行定款の特別規定にも従うものとする。

## 議決権

普通株式の株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1個の議決権が表象される。優先株式の株主（代理人を含む。）が普通株式の株主とは別に種類株主決議を行うときは、各優先株式には1個の議決権が表象される。

以下のいずれかの事由を除いては、優先株式の株主は、株主総会の会議には出席せず、またその保有する株式に議決権はない。

- 1．優先株式と関連する当行定款の条項を改正する場合
- 2．一回のまたは累計の当行の登録資本の減資が当行の登録資本の10%を超える場合
- 3．当行が合併、分割、解散し、または会社形態を変更する場合
- 4．優先株式を発行する場合
- 5．当行定款に規定するその他の事由

上記の事項の決議については、会議に出席した普通株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならないことに加え、さらに会議に出席した優先株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含まない。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならない。

当行が累計して3会計年度または連続して2会計年度、（約定に基づき）配当金を支払わない場合、株主総会が約定に基づき当年の利益を分配しないとする旨を承認した翌日から、優先株式の株主は、株主総会に出席し、普通株式の株主と共に議決する権利を有するものとする。優先株式の議決権が回復した後、かかる優先株式の各保有者は、疑似転換価額に基づくかかる優先株式の疑似転換から生じる議決権数の権利を有するものとする。当初の疑似転換価額は、優先株式の発行についての取締役会決議が公告される20取引日前の当行の普通株式の平均取引価格とする。疑似転換価額に適用される調整方法と、当行定款第16条に規定する強制転換価額に適用される調整方法は、一致するものとする。優先株式の株主の回復した議決権は、当行により、当年の配当金が全額支払われるまで継続するものとする。

当行定款に株主の議決権について制限がある場合には、かかる制限によるものとする。当行が保有する当行株式には議決権は付されていない。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

賛否同数の場合、挙手による採決か投票による採決にかかわらず、総会の議長には、1票の追加投票権が付与される。

## 年次株主総会の要件

年次株主総会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヶ月以内に開催され、当行取締役会により招集され、当行取締役会会長により主宰される。

## 会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに金融業規制当局によって策定された中国において一般に公正妥当と認められた会計基準および国務院の銀行規制当局により公布された規則に従い、会計制度を確立する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従って作成されるほか、国際会計基準または中国本土外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成される。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に

記載する。任意の会計年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる2つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従うほか、国際会計基準または中国本土外の当行株式の上場地の会計基準のいずれかに従って作成されなければならない。

当行は、財務報告書を各会計年度に2度公表する。すなわち、中間財務報告書は各会計年度の上半期終了後60日以内に、年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

#### 株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。

以下の状況のいずれかの発生から2ヶ月以内に臨時株主総会が招集される。

- ・ 当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行の払込済資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行株式の10%以上を単独または共同で保有する株主が臨時株主総会の招集を書面により要求した場合
- ・ 当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が株主総会の招集を要求した場合
- ・ 半数以上の当行の社外取締役（2名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 半数以上の当行の社外監査役（2名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ その他、法律、行政規則、部局規則または定款が定めるその他の場合

当行の議決権付株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は、株主総会招集の10日前に当行取締役会に特別議案を提案し、書面により提出する権利を有するものとする。当行は、かかる議案の受領後2日以内に他の株主に通知し、当該議案が株主総会における株主の責務の範囲内の事項である場合、当該議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行が株主総会を招集するときは、会日前に、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主総会に出席する権利を有する登録株主全員に対して付与する。年次株主総会の招集通知は、会日の20日前までに付与する。臨時株主総会の招集通知は会日の15日前までに付与する。海外上場地の規制規則により厳格な要件がある場合は、当該要件が適用される。

関連する法令、上場地の規則および当行定款に別段に規定されない限り、株主総会に出席する権利を有する株主（株主総会において議決権を有するか否かを問わない）に対して、株主名簿に記載された受取人の住所宛に国際速達便または郵便料金前納の方法により送付する。国内投資株式の株主の場合、株主総会の招集通知は公告によっても行うことができる。かかる公告は、定款に定められた期間中に、証券取引所のウェブサイトまたは国務院証券規制当局の要件を満たすメディア上でなされるものとする。公告がなされた場合、すべての国内投資株式の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。

通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、株主総会および株主総会で採択された決議が無効となることはない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること
- ・ 株主総会の場所および日時を指定すること

- ・ 株主の持分について株主総会の出席資格を付与された日を記載すること
- ・ 株主総会の議案を説明すること
- ・ 議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。かかる原則は、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編（それらに限定されない。）に関する議案にも適用され、提案する取引の条件および契約（もしあれば）を提示しなければならない、かつ当該取引の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が有する利益相反の性質および範囲（もしあれば）を開示し、当該議題が株主としての当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣に及ぼす影響が同一の種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲について説明すること
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・ 総会について常設された連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

特別決議による株主総会の事前の承認なくして、当行は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣以外の者に対して、当該者に当行の重要な業務管理の全部または一部を委任する契約を締結してはならない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・ 当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 当行取締役会および当行監査役会の構成員の推薦・解任（社外取締役の解任ならびに従業員代表監査役の推薦および解任を除く。）、報酬およびその支払方法
- ・ 当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・ 当行財務書類の定期的な法定監査を行う会計監査人の任命または解任
- ・ 法律、行政規則または当行定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、特別決議により承認される。

- ・ 当行の登録資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ その他有価証券の発行計画または上場計画
- ・ 1年以内に行われる当行の総資産の30%超の金額を有する重要な資産または担保権の購入または売却
- ・ 当行の分割、スピンオフ、合併、解散、清算または組織再編
- ・ 当行定款の改正
- ・ 社外取締役の解任
- ・ 当行株式の買戻し

- ・ 株式報奨制度
- ・ その他、法令、当行定款およびその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により規定される事項

## 株式譲渡

法律および行政規則に別段に規定されない限り、また国務院の銀行規制当局により要求されない限り、当行の株式は法律に従って制限なしに自由に譲渡可能である。全額払込済の海外上場外国投資株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による変更は、株主総会の期日前、または当行が配当分配のために定めた基準日ならびに法律、行政規則、当行株式が遵守しなければならない上場地の証券監督当局が定めた規定および関連する要件により定められた基準日前に株主名簿に行われなければならない。

投資家およびその関連当事者ならびに共同で行為する者が、単独また共同で当行の発行済株式総数の5%以上を当初または累積的に保有しようとする場合、国務院の銀行規制当局の事前の承認を得なければならない。

## 当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、適用ある法律、行政規則および上場地の上場規則により許可された場合には、当行定款に定める手続に従って得られた承認ならびに国務院の銀行規制当局およびその他管轄規制当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の減資
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 従業員持ち株制度または株式報奨制度を使用する場合
- ・ 当行の統合および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式の買戻し請求がある場合
- ・ 当行が発行する転換社債の転換のために株式を使用する場合
- ・ 当行の企業価値および株主利益を維持するために必要な場合
- ・ その他法律および行政規則により認められた状況

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引および集中取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ その他法律、行政規則および関連規制当局により認められた方法

当行が相対取引によって自己株式を買戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

上記段落の目的上、株式の買戻契約には、買戻義務が引受けられ、買戻権が取得される契約が含まれる（がそれらに限定されない。）。

当行は、自己株式の買戻契約または当該契約に基づくいかなる権利も譲渡してはならない。

当行は、自社株式の買戻しにより買戻した株式が消却された場合において、当行の登録資本に変動があったときは、登録資本の変更の登記を国家工商行政管理総局に申請しなければならない。

当行登録資本金の額は、消却された当行株式の額面総額に応じて削減される。

当行が清算手続中でない限り、当行は当行発行済株式の買戻しに関しては下記の条項に準拠しなければならない。

- ・ 当行が額面金額で自己株式を買戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・ 当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。
  - 買戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。
  - 買戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は買戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本準備金勘定の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・ 以下に関する当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
  - 当行株式の買戻権取得
  - 当行株式の買戻契約の変更
  - 株式買戻契約に基づく当行の義務の免除
- ・ 当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買戻すために当行の分配可能利益から控除した金額は、当行の資本準備金勘定に振替えられる。

#### **当行子会社が当行株式を所有する権限**

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

#### **配当およびその他の利益分配方法**

当行の利益分配は、以下の原則に基づくものとする。

- 1．当行は株主の利益率を十分に考慮すると共に、当行の長期的利益、全株主の全体的な利益および当行の持続可能な発展も考慮する。
- 2．当行は、当行定款に規定された比率に従った利益の分配を毎年行う。
- 3．当行は、現金配当を利益分配の優先的形態として採択する。
- 4．利益分配方針は、継続性および安定性を維持する。

普通株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

1. 当行は、現金、株式、または現金と株式の組合せを、分配の形態として採択することができる。
2. 特別の事由がある場合を除き、当行は、当該年度に利益が存在し、累積未処分利益がプラスである場合は分配の形態として現金を採用し、かつ現金の分配は、当行の税引後普通株主帰属利益の10%以上であるものとする。特別の事由には、当行の重要な投資、当行の自己資本比率が国務院の銀行規制当局およびその他の規制当局の要件に満たない場合、もしくは国務院の銀行規制当局ならびにその他の規制当局が当行の配当を制限するための規制措置を課す場合、または戦争、天災および当行の業務に多大な影響を与えるその他の不可抗力事象を含む。
3. 当行が好調に運営されており、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に相関しないと見なしており、株式配当が当行の全株主の利益全体の拡大をもたらす場合、上記の現金配当の要件が満たされていることを条件として、取締役会は株式配当の計画を提案することができる。株式による利益分配は、株主総会での決議により採択され、国務院の銀行規制当局に報告しその承認を受ける。

不可抗力事象（戦争および天災、規制方針の大幅な変更、当行の事業に大きな影響を与える外部事業環境の変化または当行の事業状況の大幅な変化等）が生じた場合、当行は利益分配方針を修正することができる。

取締役会は、当行の利益分配方針の修正に関する特別論文(disquisition)を作成し、修正の詳細な理由を示し、さらに修正についての報告書を作成する。それと同時に、社外取締役の意見を求め、特別決議の承認を受けるため当行の株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

当行の利益分配計画は、総裁により策定され、検討材料として取締役会および監査役会に提出される。取締役会は、利益分配計画の根拠について十分に検討した後に、決議し、承認を求めるためその決議を株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

現金配当が、前述の特別の事由ゆえに当行定款に規定された比率に達しない場合、取締役会は、株主総会の決議案においてその理由を説明する。

当行が、前述の特別の事由ゆえに現金配当の分配を行わない場合、取締役会は、非分配、準備金の具体的な使途、期待投資収益率およびその他の関係する事項に関して、特別な声明を発表する。かかる声明は、意見を求めるため独立役員に提出され、承認を求めるため株主総会に提出される。前述の声明は、当行が選択するメディアにも開示される。

当行の株主総会において現金による利益分配に関する決議の承認後、当行は、株主総会から2ヶ月以内に配当金の分配を完了する。配当が株式により分配される場合には、かかる分配は、株主総会において決議が採択され、国務院の銀行規制当局の承認を受けてから2ヶ月以内に完了しなければならない。株式払込請求前に株主により払込済の金額には利息が付されうるが、それによって株主は、かかる払込済の金額に関してかかる金額の満期日前に宣言される配当分配に参加する資格を有するわけではない。

優先株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

当行の優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主に優先して、約定した額面配当率に従い利益分配を受ける権利を有するものとする。当行は、優先株式を保有する株主に対し、現金で配当金を支払わなければならない。また、優先株式を保有する株主に対し約定した配当金を全額支払うまで、当行は普通株式を保有する株主に対し、利益を分配してはならない。

当行の発行した優先株式の配当率は、市場調査法または規制当局が認めるその他の方法に従い確定される。当行の発行済優先株式には配当性向が適用され、異なる間隔で調整され得る。配当性向は基準金利に固定金利マージンを加えたものであり、すなわち優先株式の発行後一定期間は配当率が変更されず、その後は一定期間ごとに基準金利が調整され、各調整期間中の配当性向は変更されない。当行の非公開に発行された優先株式の額面配当性向は、発行前の直近の2会計年度の当行の年平均の加重平均純資産収益率より大きくなってはならない。

当行の優先株式の配当金は、累積しないものとする。即ち、優先株式を有する株主に対し支払われなかった配当金の不足額は、次の年度に持ち越されないものとする。

当行の発行した優先株式を保有する株主に対し、約定した配当率に従い配当金が支払われた後は、かかる優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主とともに残余利益の分配には参加しない。

当行は、優先株式の配当金の支払いを取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とならない。当行は、取り消した配当金をその他の期限の到来した債務の返済に用いることができる。かかる取消しは、普通株式を保有する株主に対する利益分配の制限を構成する以外は、当行に対してその他の制限を構成するものではない。

当行は、中国国外で上場された外国投資株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、分配された配当金および中国国外で上場された外国投資株式に関して支払われるその他の金員を受領する。

香港で上場された外国投資株式の保有者の代理として当行に任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

関連する中国法、行政規則および規則に準拠した上で、当行は、請求のない配当を剥奪することができるが、かかる剥奪は、配当の宣言から6年以上または適用ある法律によるより短い期限の経過後にのみ行使することができる。

## 代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、その委任に従い、以下の各号の権利を有する。

- ・ 株主総会における株主の発言権
- ・ 単独または共同で議決権数による採決を要求する権利
- ・ 挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できる。

株主は、株主もしくは書面により株主に授権された代理人の署名を付した書面により、代理人を指名する。株主が法人である場合、社印を押捺するかその取締役もしくは適法に授権された代理人が署名を行う。

法人株主の場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の法定代表者により株主総会に出席する権限を付与された者が代理人となる。株主総会に参加する当該法人の法定代表者は、身分証明書、法人株主の法定代表者であることを証明する証明書および株式保有証明書を提示する。代理人が株主総会への出席を委任された場合、代理人は、身分証明書、法人株主の法定代表者が発行した書面による議決権代理行使委任状または授権書を提示する。

株主が代理人に株主総会への出席を委任するために発行される議決権代理行使委任状には、以下を記載しなければならない。



- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人の議決権
- ・ 株主総会の議事で審議される個々の議案に対して、株主が決議に賛成、反対または棄権する旨を記載した指示
- ・ 株主総会の議事に組入れられる可能性のある特別動議に対する代理人の議決権の有無。議決権を有する場合は、いかなる議決権を行使すべきかについての具体的指示
- ・ 委任状の発行日付および有効期間
- ・ 株主または書面により委任された代理人の署名または印章。株主が法人である場合、委任状には社印を押捺し、その取締役またはその適法に授權された代理人が署名しなければならない。

代理人を指名するために当行取締役会が株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が代理人に対し投票の賛否または棄権の指示ができ、かつ株主総会で審議される各議題について個別の指示を付与できる自由な選択肢を付与するものとする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに投票できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、株主が死亡し、行為能力を喪失し、議決権行使前に代理権もしくは署名した証書を取消し、または議決権行使前に当該株式が譲渡された場合にも、代理権議決行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

#### 株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当行の株主は、以下の権利を享受する（当行定款に優先株式の株主の権利について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。）。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席し発言する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利
- ・ 所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、それに従って提案および質問を提起する権利
- ・ 法律、行政規則および当行定款に従い株主が保有する株式を譲渡、寄付または質入れする権利
- ・ 以下の権利を含む、法律、行政規則および当行定款に従い関連情報を入手する権利
  - 関連費用の支払後、当行定款の写しを取得する権利
  - 合理的な費用の支払後、以下の書類を閲覧し複写する権利
    1. 株主総会議事録
    2. 当行の株式資本状況および債券の副本
    3. 当行が公表した財務・会計報告および中間報告書ならびに年次報告書
    4. 株主名簿の全部
    5. 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払った費用を示す報告書
- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、行政規則および当行定款により許可されるその他の権利

## 詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政規則または当行株式の上場地の上場規則により課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・ 当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・ 方法を問わず、当行取締役または当行監査役の行為が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・ 当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認された当行の再編に基づく場合を除く。）。

当行定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行の事実上の支配権を取得しうる者

## 清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、定款第270条に従って裁判所により解散された場合
- ・ 当行が、法律または行政規則違反により法律上閉鎖を宣告された場合

当行取締役会が（破産宣告による清算以外の場合）当行の清算を決定する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の発表から12ヶ月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の解散および清算は、中国会社法および中国商業銀行法のもとで規定される関連規定に準拠するものとする。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

当行は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

## 当行および当行株主にとって重要なその他の条項

### 総則

当行は、存続期限のない有限株式会社である。

当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行は、法律に従って他の有限責任会社および株式会社に投資することができ、投資先に対する当行の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の個別の決議および国務院の銀行規制当局の承認の取得後、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・ 公募
- ・ 私募
- ・ 既存株主に対する新株式の発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の繰入
- ・ 転換社債の発行
- ・ 管轄監督当局に承認されたかまたは法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、関連ある国法および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行は、当行定款の規定に従って登録資本を減ずることができる。減資は、中国会社法、中国商業銀行法ならびにその他の法律、行政規則および当行定款に規定される手続に従って行われる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当行から通知を受領後30日以内に、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の掲載日から45日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行の株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う（当行定款に優先株式の株主の義務について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。 ）。

- ・ 当行定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・ 法律および行政規則による別段の規定がない限り、当行に株式買戻しを要求しないこと
- ・ 自己資金であって正当な資金を原資として当行に出資すること。法令および行政規則に別段の定めがある場合を除き、委託資金、借入金等の自己資金以外の資金を出資に使用しないこと
- ・ 持株比率および持株機関の数は規制要件を遵守し、当行株式の保有を他人に委託せず、または他人の委託を受けないこと

- ・ 法令および規制要件に従い、財務情報、持株構成、出資金の出所、支配株主、実質的支配者、関連当事者、共同行為者、最終受益者、他の金融機関への出資およびその他情報を当行に誠実に提供すること
- ・ 株主の支配株主、実質的支配者、関連当事者、共同行為者および最終受益者に変更があった場合、関連する株主は、法令および規制の規定に従い、適時に書面により当行に通知すること
- ・ 株主が合併・分割に遭遇した場合、または更正、管財人指定、買収および解約等の業務停止処分を受けた場合、または解散、清算、破産手続きに入った場合、または法定代理人、商号、事業所、事業内容等の重要事項に変更が生じた場合には、法令および諸規則に従い、関連する情報を適時に書面により当行に通知すること
- ・ 株主が保有する当行株式が、訴訟、仲裁、司法当局による法的強制措置、質権の設定または解除に関連している場合、法令および諸規則に従い、関連情報を適時に書面により当行に通知すること
- ・ 株主がその所有する当行株式を譲渡し、質入れし、または当行と関連する取引を行う場合には、法令および諸規則を遵守し、他の株主および当行の利益を損なわないこと
- ・ 株主およびその支配株主・実質的支配者は、株主の権利を濫用するかまたは、関連する関係を利用し、当行、当行の他の株主および利害関係者の正当な権利および利益を損なわないこと。定款に基づき取締役会および上級経営陣が享受する意思決定権および経営権に干渉しないこと。取締役会および上級経営陣の承認を得ることなく、当行の運営および経営に直接介入しないこと
- ・ 当行にリスク事象や重大な法令違反が発生した場合、規制当局と協力して調査を行い、リスクに対処すること
- ・ 法律、行政規則、諸規則および当行定款により課されるその他の義務を遵守すること

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件を超えて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

重大なリスクが発生した場合に対応する損失吸収力およびリスク軽減対策を確立しなければならない。

#### 当行取締役会秘書役

当行取締役会は秘書役を置く。秘書役は当行の上級経営陣である。

当行取締役会秘書役の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 当行取締役会の日常業務の処理において当行取締役を支援し、当行取締役と当行の関連部署との間の通信に責任を負い、当行取締役が義務を遂行するために必要な情報および書類が提供されるよう確保し、当行取締役が継続的に銀行業務に関連する規制当局の規則、政策および要件を理解するよう助言し、指摘し、および確保し、当行の取締役および総裁がその権限の行使および職務の遂行において法令、上場地の証券規制当局の関連規定、当行定款およびその他関連規定に従うことを支援すること
- ・ 当行取締役会会議および株主総会の開催手配および準備、これらへの出席をし、取締役会会議の議事録の作成および署名責任を負い、会議においてなされた決議および決定が法的手続に準拠することを確保し、当行取締役会決議の実施状況を積極的に監視し、関連する会議手続および適用規則に関する質問に当行取締役向けに回答すること
- ・ 監査役会会議および上級経営陣の関連会議に出席すること
- ・ 当行が完全な設立書類および記録を維持することを確保すること
- ・ 当行が管轄当局が要求する書類および報告書を法律に従い作成・提出することを確保すること

- ・株主名簿、当行取締役会印およびその他関連情報を備置し、当行の株式の管理、登録および処分に関連する事項を取扱い、当行の株主名簿が適切に作成され、当行の関連記録および書類に対する権利を有する者が適時にかかる記録および書類を入手できることを確保すること
- ・当行の情報開示に責任を負い、当行の情報開示が適時、正確、合法的、真正かつ完全であることを確保すること
- ・当行取締役会および専門委員会の授権された権限の行使を支援すること
- ・市場における広報に責任を負い、訪問および応接業務を調整し、投資家との関係を処理し、規制当局、投資家および仲介機関との関係を維持し、広報関係を調整すること
- ・当行の重要な戦略的決定に諮問および助言を提供すること
- ・当行株式が上場されている国・地域の管轄証券規制当局の適用法令および規則に従い関連する研修を行い、かかる研修において当行取締役を補佐すること
- ・当行定款に規定され、または取締役会より授権されたその他の義務を履行すること

#### 当行監査役会

当行は監査役会を有する。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役全員の3分の2以上の投票により決定される。各当行監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。当行社外監査役は、合計6年を超えて務めることはできない。

当行の取締役、総裁、およびその他の上級経営陣は当行監査役を兼任してはならない。

当行監査役会は、当行の監査機関であり、株主総会に対して責任を有し、以下の職務を遂行する。

- ・取締役会が堅実な運営理念、価値原則および当行に適した展開戦略を設定するように監督する。当行の発展戦略の妥当性と堅牢性を評価し、評価報告書を作成する。
- ・当行の財務活動を検討・監督する。
- ・当行取締役、監査役および上級経営陣の職務の履行を監督し、取締役の選任・就任手続を監督し、取締役、監査役および上級経営陣の職務の履行について総合的評価をし、法律、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の任免を提案する。
- ・当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する。
- ・必要に応じて、辞職する当行取締役および上級経営陣に対する監査を行う。
- ・必要に応じて、当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を監督・検査し、是正を促す。
- ・当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を精査し、意見を述べ、疑念があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を任命する。
- ・当行取締役、当行取締役会会長および上級経営陣に対して質疑を行う。
- ・当行の報酬管理体制・方針および上級経営陣報酬計画の適切性および合理性を監督し、監査役報酬（または手当）に関する提案をし、これを審議のために株主総会に提出する。
- ・必要に応じて、当行の経営判断、リスク管理および内部統制に関して、会長、取締役および上級経営陣に質問するための会議の招集を提案する。監督、検査および是正を促すための臨時株主総会の招集

を提案する。取締役会が会社法に基づく株主総会の招集および主宰の義務を怠った場合、株主総会の招集し、主宰する。

- ・ 株主総会に提案を行う。
- ・ 当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起する。
- ・ 法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務。

当行監査役は、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議、取締役会の専門委員会会議および上級経営陣の会議に出席して意見を述べることができ、当該会議での決定事項について質問または助言を行う権利を有する。

監査役会の下に、職務履行・デューデリジェンス監督委員会および財務・内部統制監督委員会が設置されている。監査役会は、必要に応じて新たな専門委員会を設置し、既存の委員会を再編することができる。監査役会の専門委員会はすべて、監査役会に責任を負い、監査役会の職務履行に当たって監査役会を支援する。監査役会は、監査役会の各専門委員会について議事規則を策定する。

職務履行・デューデリジェンス監督委員会は、取締役会、取締役および上級経営陣の職務履行およびデューデリジェンスの監督に責任を負う。

財務・内部統制監督委員会の委員長は、社外監査役が務める。同委員会は、当行の財務管理、内部統制、リスク管理およびコンプライアンス管理等に責任を負う。

#### 当行総裁

当行総裁は、当行取締役会に対して説明責任を有し、以下の権限を行使する権利を有する。

- ・ 日常的な管理、業務および会計管理の責任者となり、当行取締役会に報告義務を負う。
- ・ 当行の年間事業計画および投資計画の実施を組織する。
- ・ 当行取締役会決議の執行を組織する。
- ・ 事業計画および重要な投資計画につき、上級経営陣を代表して当行取締役会に提出し、当行取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の年次予算案および最終予算を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の利益処分案および損失処理案を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行および当行社債の発行に関する計画を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な支店の設立案を起草し、承認のため当行取締役会に報告する。
- ・ 当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を起草し、承認のため当行取締役会に報告し、当行の基本規則を策定する。
- ・ 業務執行副総裁、業務執行総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者などの上級経営陣の任命または解任を当行取締役会に提案する。
- ・ 内部部門および支店すべての担当役員を任免する。ただし、当行の監査部門の担当者の任免は、当行取締役会の監査委員会が検討および承認する。

- ・ 当行従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を検討、決定し、従業員の任免を決定するかまたは下位の管理者にその権限または権能の範囲に従って従業員の任免を授権する。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 上級経営陣ならびに社内部門および支店の担当役員に対して、当行取締役会の授権の範囲内で事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 当行取締役会の専門委員会と積極的に協調し、当行定款に従って専門委員会が行った決定を実施する。
- ・ 重大な不測の事由または緊急事態の発生に際して、法律に従いかつ当行の利益のために当行の業務に関して自由に行使可能な特別の権限を行使し、その後、当行取締役会および株主総会に報告する。
- ・ 当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行う。

総裁および経営陣は、法律、行政規則および当行定款に従って誠実に、真摯にかつ勤勉に職務を行わなくてはならない。

#### 当行取締役会

当行取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の発展戦略を策定し、その実施を監督する。
- ・ 当行の年次財務予算案および最終決算を策定する。
- ・ 当行の利益分配案、損失補填案およびリスク資本分配案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行もしくは上場計画または当行社債の発行に関する計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の取得案または当行の合併、分割、解散もしくは組織再編の計画を起草する。
- ・ 当行の対外投資、資産購入、資産処分および償却、資産担保、関連取引、対外寄付、データ・ガバナンスおよびその他の事項を、法令、諸規則、定款および当行の認可計画に従って審査および承認する。
- ・ 当行の基本的な経営システム、内部管理体制および重要な下部機関の確立を検討し、承認する。
- ・ 当行の上級経営陣の人事を任免する。取締役会の専門委員会の委員長および委員を検討し、決定する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの方針を検討および承認する。
- ・ 当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を検討および承認する。
- ・ 当行定款の改正案を策定し、承認のために株主総会に報告する。株主総会および取締役会の手続き規則を策定し、取締役会の専門委員会の作業規則を検討および承認する。
- ・ 当行の人材および報酬戦略を精査し、当行の上級経営陣の報酬戦略を検討および決定し、上級経営陣の業績評価に責任を負い、上級経営陣の重要な報奨および懲罰に関する事項を決定する。

- ・ 当行の情報開示方針および制度を検討および承認する。当行の情報開示に責任を負い、会計および財務報告の信憑性、正確性、完全性および適時性について最終的な責任を負う。
- ・ 株主総会において、当行の財務書類の定期的な法定監査を行う会計事務所の任命または解任を提案する。
- ・ 当行の総裁およびその他上級経営陣の業務報告を受け、その職務の遂行を促す。
- ・ 関連規制当局が発行した当行に関する是正意見書および当行による是正の実施状況の報告を受ける。
- ・ 定期的にまたは不定期に、外部監査人からの報告を受ける。
- ・ 管轄規制当局が発行した当行に関する是正意見書および当行の是正の実施状況を報告する。
- ・ 当行の年次報告書を検討および承認する。
- ・ 当行の資本計画を策定し、資本管理の最終責任を負う。
- ・ 当行のリスク許容度、リスク管理および内部統制方針を策定し、リスク管理全般の最終責任を負う。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、改善する。
- ・ 金融の消費者およびその他の利害関係者の合法的な権利および利益を保護する。
- ・ 当行と株主、特に大株主との間の利益相反を特定し、検討し、管理するメカニズムを確立する
- ・ 株主関連業務の管理の責任を負う。
- ・ 法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務を遂行し権限を行使する。

当行取締役会は、各四半期において最低 1 回定例会議を開催しなければならず、会議は当行取締役会会長により招集される。すべての当行取締役および当行監査役に対し、会議開催14日前までに会議の通知がなされ、10日前までにその他の関連書類が付与されなければならない。

当行取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、5 営業日以内に臨時取締役会を招集し、主宰することができる。

- ・ 議決権付株式の10分の 1 以上を表象する株主が提案した場合
- ・ 当行取締役会会長が必要と考える場合
- ・ 当行取締役の 3 分の 1 以上が共同で提案した場合
- ・ 当行の社外取締役の 2 名 以上が提案した場合
- ・ 当行監査役会が提案した場合
- ・ 当行の総裁が提案した場合

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数（代理人を含む。）が出席する場合に限り開催される。当行取締役会決議は、全当行取締役の過半数により可決されなければならない。

各当行取締役は 1 議決権を有する。

当行取締役会のもとに設置された専門委員会には、戦略開発委員会、監査委員会、リスク政策委員会、人材・報酬委員会、関連当事者取引管理委員会および企業文化・消費者保護委員会が含まれる（がそれらに限定されない。）。

#### 会計監査人の任命



当行は、当行の年次報告書、財務書類およびその他の財務報告書を監査し、純資産の検証を行い、その他関連する顧問サービスを提供する、中国の関連規則に準拠した独立会計人を雇用する。当行による会計監査人の雇用期間は、当行の年次株主総会の終了時から翌年次株主総会の終了時までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の雇用契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、このことによりかかる解任により生じる損害（もしあれば）についての当行に対する当該会計監査人の賠償請求権は損われない。

会計監査人の任命、解任または再任拒否もしくは更新は、株主総会により決定され、国务院の証券規制当局に報告される。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当行取締役会により任命された会計監査人の報酬制度は当行取締役会が決定し、株主総会の承認を受ける。

#### 株主に対する融資

当行は、同種の信用供与を申込む他の顧客より有利な条件で株主に信用供与をしてはならない。

当行が適用ある法律および行政規則ならびに国务院の銀行規制当局による商業銀行の決済リスクに関する関連規定に規定される流動性問題を有する場合、当行の融資を受けている当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主は、期限の到来した借入を直ちに返済するものとし、期限が未到来の借入も繰上げて返済すべきものとする。

株主が当行に対して延滞金を負っている場合、当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

当行に対して信用供与を延滞している大株主は、当該信用供与の延滞期間中は議決権を行使することができず、株主総会の定足数に含まれないものとし、当該株主が指名する取締役は取締役会において議決権を行使することができず、取締役会の定足数に含まれないものとする。他の株主が当行に対する信用供与を延滞している場合、当行は実情に照らして当該株主の関連する権利を制限する権利を有する。

株主は、当行からの借入額の残高が前年度に保有していた株式の監査済純簿価を超過する場合には、当行の株券を担保に供してはならない。

#### 主要な投資および資産処分

株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当、対外寄付または担保権関連のその他非商業銀行業務に関する意思決定権限についての当行取締役会の授権の範囲は、株主総会において決定される。当行取締役会は、上記の授権の行使に関して厳格な審査および意思決定手続を確立する。当行は、上記の担保権に関する承認権限および審査手続に違反した場合の説明責任体制を確立する。当行は、重要な株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務を審査し、評価するために関連する専門家を組織し、法律、行政規則および上場地の上場規則に従って株主総会に承認のため報告を行う。

#### 紛争解決

海外上場外国投資株式の株主と当行の間、海外上場外国投資株式の株主と当行の取締役、監査役およびその他の上級経営陣または海外上場外国投資株式の株主とその他の株主の間において、当行定款、中国会社法またはその他の関連ある法律もしくは行政規則により付与されまたは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねることができる。

仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

上記の紛争または請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国本土の法律が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならないが、また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級経営陣である者は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、それによって、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された米ドル等の外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

2008年8月1日、国務院は外国為替管理規則を改正し、これは2008年8月5日付で施行された。かかる改正に従って、經常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却することができる。資本勘定から生じる外国為替による収入を留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却する際は、国の規定により承認を必要としないとする場合を除いて、関連の外国為替管理局から承認を取得しなければならない。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の株主総会の決議または取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拠出のような資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として外国為替管理局およびその部署の監督のもと、関連する登録の対象である。

海外上場試行措置は、当行が海外で有価証券の募集および株式を上場する場合は、配当を外国通貨または人民元建てで支払うことができる旨を定めている。

### 3【課税上の取扱い】

#### (1) 中国における租税

以下は、グローバル・オファリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。この概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、現在効力を有している中国の税法および二重課税の回避のための日本と中国との間の合意(以下「条約」という。)に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

#### **配当に対する課税**

##### **個人投資家**

中国の個人所得税法(2018年8月31日に改正され、2019年1月1日に施行されている。)に従い、中国の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国個人所得税の課税対象となる。国税発(1993)第45号(国税函通達(2011)第348号)の廃止後の個人所得税の徴税および管理に関する問題にかかる国家税務総局通達(2011年6月28日に施行されている。)に基づき、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式から海外に居住する株主が受け取る配当は、個人所得税の支払いの対象となり、源泉徴収義務者によって源泉徴収される。しかし、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式の株主で海外に居住する者は、中国と個別の居住国との間で締結された関連する二重課税防止条約または中国本土と香港(もしくはマカオ)との間の取り決めの規定に従って、関連する優遇租税措置を受ける資格がある。したがって、該当する二重課税防止条約(または協定)に適用される関連要件の充足を条件に、当行は、関連する租税規制または租税条約により明示されていない限り、通常は、中国における条約適用手続を経ずに、個人のH株株主に分配される配当の10%を個人所得税として配当源泉税を徴収する。

##### **企業**

2018年12月29日付で改正および施行された中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）、国務院により公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法詳細（以下「施行規則」という。）および2008年11月6日に国家総務税局（以下「SAT」という。）により公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税务总局通知（国税函通達（2008）第897号）に基づき、中国の居住者である企業は、H株式にかかる非居住者の企業に分配する配当から10%の税率で源泉徴収税を源泉徴収することが要求される。

#### 租税条約

中国との間で二重課税の回避に関する租税条約を締結している国に居住している非居住者の投資家は、受け取る配当に課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、日本を含む多くの外国と二重課税の回避に関する租税条約を締結している。しかしながら、日中租税条約において10%より低い配当源泉徴収税が定められていないため、H株式の日本株主に支払われる配当には中国国内の源泉徴収税率10%が適用される。

#### キャピタル・ゲインに対する課税

##### 個人

「中国個人所得税法」（2018年8月31日に改正され、2019年1月1日に施行されている。）に従って、株式の売却によりH株式の個人保有者が実現した利益は、一律20%の税率による個人所得税の対象になる。中国国内税法上、H株式の売却益を得た非居住者個人投資家に対する免税または減税措置はない。日中租税条約上、日本投資家が当行の発行したH株式売却により得たキャピタル・ゲインに対する個人所得税について条約による保護措置はない。

##### 企業

企業所得税法および施行規則に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業のH株式に関するキャピタル・ゲインには10%のキャピタル・ゲイン税が課される。中国との二重課税防止条約の中には株式売却によるキャピタル・ゲインについての減税または免税措置が受けられるものもあるが、上記のとおり、日中租税条約には、株式売却により得たキャピタル・ゲインについて条約による保護措置はない。

#### 中国のその他の税務上の取扱い

##### 中国印紙税

中国印紙税は、2022年7月1日に施行された「中国印紙税法」により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。

##### 遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、H株式を保有する中国人以外の投資家については発生しない。

## (2) 香港における租税

##### 配当

現行の香港税法のもとでは、香港においては、当行の支払う配当はいかなる源泉徴収税にもかからない。

##### キャピタル・ゲイン税

香港には、（H株式等の）財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられ、個人事業の利益税の最高税率は15%である。二段階利益税率制度では、最初の2百万香港ドルの課税収益に対する利益税率は、法人の場合は8.25%、個人事業の場合は7.5%に引き下げられる。2百万香港ドルを超える課税収益については、引き続き、法人の場合は16.5%、個人事業の場合は15%の標準率が適用される。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で取引を行った者、有価証券の売買を専門職または事業として行う者が認識した香港証券取引所におけるH株式の売却益は、利益税に服する。

#### 印紙税

2023年11月17日より、香港の印紙税は、H株式の対価または市価のいずれか高い方に対して0.1%（2021年8月1日から2023年11月16日までの期間は0.13%）の従価税率で課され、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。すなわち、譲渡されるH株式の価値の0.2%（2021年8月1日から2023年11月16日までの期間は0.26%）の税率で印紙税が課され、買い手と売り手が印紙税の2分の1ずつを負担する。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、当該証書を使用する者も印紙税納付義務を負う。

#### 遺産税

当行H株式を保有する投資家については、現行香港税法に基づく遺産税の納付義務は生じない。

## 4【法律意見】

当行の中国の社外法律顧問である金杜律師事務所（King & Wood Mallesons）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- （1） 当行は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- （2） 本有価証券報告書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

本報告書における財務情報はIFRSに従って作成されたものである。別段の記載がない限り、データの単位は人民元であり、当グループに関連する額を反映している。

(単位：百万人民元)

	注	2023年	2022年 (修正 再表示後)	2022年 (修正 再表示前)	2021年	2020年	2019年
<b>業績</b>							
正味受取利息		466,545	459,266	460,678	425,142	415,918	390,050
非金利収益	2	157,593	127,195	158,461	180,575	151,729	159,960
経常収益		624,138	586,461	619,139	605,717	567,647	550,010
経常費用		(222,933)	(199,506)	(231,196)	(226,355)	(202,411)	(198,269)
資産の減損	3	(106,562)	(103,959)	(103,993)	(104,220)	(119,016)	(102,153)
経常利益		294,643	282,996	283,950	275,142	246,220	249,588
税引前利益		295,608	283,641	284,595	276,620	246,378	250,645
当期純利益		246,371	236,725	237,504	227,339	205,096	201,891
当行の株主に帰属 する利益		231,904	226,522	227,439	216,559	192,870	187,405
普通株式配当金 総額		N.A.	68,298	68,298	65,060	57,994	56,228
<b>財政状態</b>							
資産合計		32,432,166	28,893,548	28,913,857	26,722,408	24,402,659	22,769,744
貸付金等総額		19,961,779	17,552,761	17,554,322	15,712,574	14,216,477	13,068,785
貸付金等減損 引当金	4	(485,298)	(437,241)	(437,241)	(390,541)	(368,619)	(325,923)
投資	5	7,158,717	6,435,244	6,445,743	6,164,671	5,591,117	5,514,062
負債合計		29,675,351	26,330,247	26,346,286	24,371,855	22,239,822	20,793,048
顧客に対する債務		22,907,050	20,201,825	20,201,825	18,142,887	16,879,171	15,817,548
当行の株主に帰属 する資本金および 剰余金		2,629,510	2,423,973	2,427,589	2,225,153	2,038,419	1,851,701
資本金		294,388	294,388	294,388	294,388	294,388	294,388
<b>1株当たり</b>							
基本的1株当たり 利益(単位：人民 元)		0.74	0.72	0.73	0.70	0.61	0.61
1株当たり配当金 (税引前、単位： 人民元)	6	0.2364	0.232	0.232	0.221	0.197	0.191
1株当たり純資産 (単位：人民元)	7	7.58	6.98	6.99	6.47	5.98	5.61

**主要な財務比率**

平均総資産利益率 (%)	8	0.80	0.85	0.85	0.89	0.87	0.92
平均株主資本 利益率(%)	9	10.12	10.77	10.81	11.28	10.61	11.45
純金利マージン(%)	10	1.59	1.75	1.76	1.75	1.85	1.89
経常収益に対する非金 利収益の比率(%)	11	25.25	21.69	25.59	29.81	26.73	29.08
費用対収益比率(中国 本土の規則に基づき 算出、%)	12	28.50	28.92	27.88	28.17	26.73	28.00

**自己資本比率**

13							
普通株式等Tier 1 資本(純額)	2,161,825	1,991,342	1,991,342	1,843,886	1,704,778	1,596,378	
追加的Tier 1 資本(純額)	408,447	381,648	381,648	329,845	287,843	210,057	
Tier 2 資本(純額)	727,136	573,481	573,481	525,108	458,434	394,843	
普通株式等Tier 1 自己資本比率(%)	11.63	11.84	11.84	11.30	11.28	11.30	
Tier 1 自己資本 比率(%)	13.83	14.11	14.11	13.32	13.19	12.79	
自己資本比率(%)	17.74	17.52	17.52	16.53	16.22	15.59	

**資産の質**

貸付金等合計に対す る信用減損貸付金等 の比率(%)	14	1.27	1.32	1.32	1.33	1.46	1.37
貸付金等合計に対す る不良債権の比率 (%)	15	1.27	1.32	1.32	1.33	1.46	1.37
不良債権に対する貸 付金等減損引当金の 比率(%)	16	191.66	188.73	188.73	187.05	177.84	182.86
貸倒関連費用比率 (%)	17	0.57	0.56	0.56	0.66	0.76	0.80
貸付金等合計に対す る貸付金等減損引当 金の比率(%)	18	2.44	2.50	2.50	2.49	2.60	2.50

**為替レート**

1米ドル/人民元の年 末セントラル・パリ ティ・レート	7.0827	6.9646	6.9646	6.3757	6.5249	6.9762	
1ユーロ/人民元の年 末セントラル・パ リティ・レート	7.8592	7.4229	7.4229	7.2197	8.0250	7.8155	
1香港ドル/人民元の 年末セントラル・パ リティ・レート	0.9062	0.8933	0.8933	0.8176	0.8416	0.8958	

注：

- (1) 当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準第17号「保険契約」（IFRS第17号）を2023年1月1日から初度適用しており、IFRS第17号の経過措置に従い、2022年1月1日に開始する前期の比較数値を修正再表示している。本書では、2022年1月1日に開始する期間の数値を修正再表示している。その他の過去の比較数値については修正再表示していない。
- (2) 非金利収益 = 正味受取手数料等 + 正味トレーディング利益 / (損失) + 金融資産の譲渡による純利益 / (損失) + その他の経常収益
- (3) 資産に対する減損 = 信用減損 + その他資産に対する減損
- (4) 貸付金等減損引当金 = 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金 + その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金
- (5) 投資には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産および償却原価で測定される金融資産が含まれる。
- (6) 1株当たり配当金は、普通株主に対して分配された普通株式1株当たりの配当である。
- (7) 1株当たり純資産 = (当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金 - その他の資本性金融商品) ÷ 期末発行済普通株式数
- (8) 平均総資産利益率 = 当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100。平均総資産 = (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2
- (9) 平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 ÷ 当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均 × 100。これは、CSRCが発行した「公開發行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号 - 平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）」（CSRC公告[2010年]第2号）の規定に従って計算されている。
- (10) 純金利マージン = 正味受取利息 ÷ 利付資産の平均残高 × 100。平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (11) 経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 ÷ 経常収益 × 100
- (12) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」（財金[2016年]第35号）の規定に従って計算されている。
- (13) 自己資本比率は先進的手法に基づき「商業銀行資本管理規則（試行）」（Y.J.H.L[2012年]第1号）および関連規則に従い計算されている。
- (14) 貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率 = 信用減損貸付金等の期末残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (15) 貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (16) 不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末不良債権残高 × 100。貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (17) 貸倒関連費用比率 = 貸付金等の減損 ÷ 貸付金等の平均残高 × 100。貸付金等の平均残高 = (期首貸付金等残高 + 期末貸付金等残高) ÷ 2。貸付金等合計は、貸倒関連費用比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (18) 貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、貸付金等合計には未収利息が含まれない。

## 2【沿革】



当行は、中国の銀行の中で最も長く継続して営業を行っている銀行である。1912年2月に正式に設立された当行は、中国の中央銀行、国際為替銀行および国際貿易専門銀行としての役割を継続して担った。1949年以後、当行は長期にわたり、政府により指定された外国為替専門銀行として活動し、中国の外国為替業務の管理を担い、国際貿易決済業務、海外送金業務およびその他の非貿易外国為替業務を提供した。1994年に完全国有商業銀行に再編された当行は、各種金融サービスを提供し、現地通貨および外国通貨建てでサービスを提供する、完全な種類の業務および強力な強みを備えた大手商業銀行に成長した。当行は、2006年に香港証券取引所および上海証券取引所に上場し、A株およびH株の新規株式公開を実施し両取引所に上場を果たした中国初の銀行となった。当行は、2008年北京オリンピックおよび2022年北京オリンピック冬季競技大会のオフィシャル・バンキング・パートナーであり、オリンピック2大会に協賛する中国唯一の銀行となった。2011年、当行は、新興経済国で初のグローバルなシステム上重要な金融機関に認定され、現在では13年連続認定を維持している。国際的な地位、競争力および包括的な強みの高まりにより、当行は、世界大手銀行の仲間入りを果たした。現在、第20回中国共产党全国人民代表大会および中央金融工作会议の指導原則に従い、当行は実体経済への貢献を使命とし、リスクの防止および制御を不変のテーマとし、グローバル化した優位性を強化・拡大し、グローバルでの配置能力を向上させることを主要任務とし、市場競争力を向上させ、国家戦略に貢献することを重点とする。改革開放とイノベーションの深化、ガバナンスと業務効率の改善、中国の特色ある金融文化の推進を柱に、当行はフィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進という5つの主要な課題に集中的に取り組み、実践的かつ真摯な業務により、最強の金融グループの構築に貢献している。

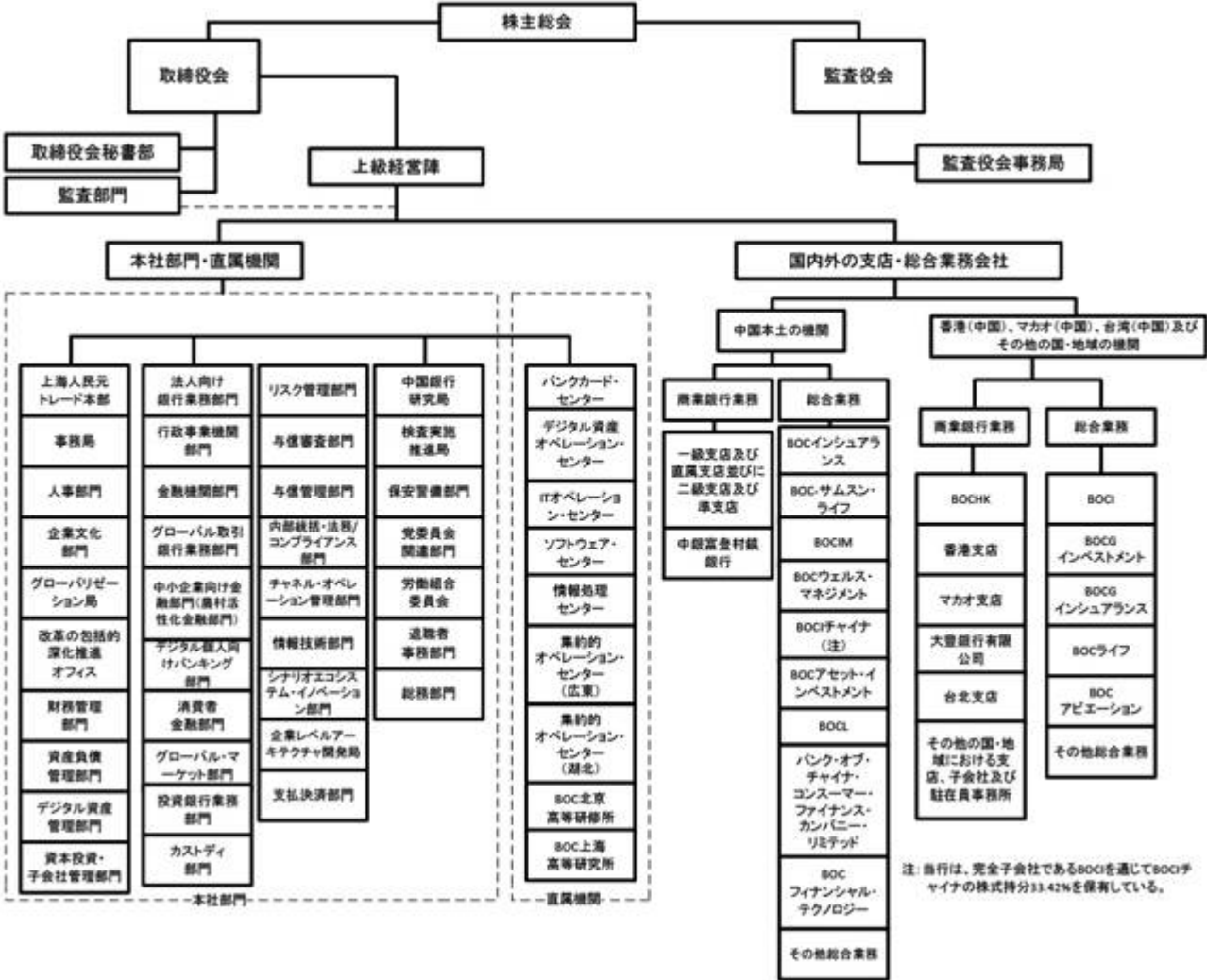
当行は、高い使命感および責任感を体現している。112年前の設立以来、当行は「社会福祉を促進し、繁栄している国家に貢献する」という歴史的使命を堅持してきた。当該使命は、中国の特色ある金融文化に合致する価値ある精神的遺産を形成してきた。それは、誠実さと信頼性に最大限の努力を投じ、道徳的原則に妥協することなく利益を追求し、賢明かつ慎重に業務に取り組み、基本原則を堅持しつつ新たな境地を切り開き、法令を遵守することである。あらゆる点において現代社会主義国家の構築に向けた新たな前進において、当行は、新たな時代の特徴ある中国社会主義に関する習近平の思想に従い、誠実に新たな発展理念を実践する。当行は、国家の政策および計画を実施し、質の高い発展を実現するための収束点、焦点および支点を的確に特定する。当行は実体経済を支える主要な力として、また、安定した金融を維持する基盤としての役割を果たす。当行は、中国の特色ある金融発展の道を揺るぎなく歩み、高品質な発展のための新たな境地を切り開き続け、中国の現代化とともに、より強い国家の構築および国家の活性化という大義を包括的に進めることにより大きく貢献する。

### 3【事業の内容】

当行は、中国で最もグローバル化された総合銀行として、中国本土および64の国と地域に傘下の機関を有し、BOCHKおよびマカオ支店は、それぞれの商業圏において現地手形発行銀行として機能している。当行は、十分に確立されたグローバル・サービス・ネットワークを有するとともに、法人向け銀行、個人向け銀行、金融市場、ならびに投資銀行業務、直接投資、有価証券、保険、ファンド、航空機リース、資産運用、フィンテックおよびファイナンス・リース等の分野を網羅したその他の商業銀行業務を柱とする総合金融サービス・システムも有しており、あらゆる窓口で利用可能なグローバルな専門知識および総合的なサービスの特徴とする金融ソリューションを顧客に提供している。

「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.44も参照されたい。

2023年12月31日現在の当グループの組織図を以下に掲げる。



4 【関係会社の状況】

親会社

(2023年12月31日現在)

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
中央匯金投資有限責任公司	中華人民共和國北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大廈	828,209百万人民币	国务院を代理した大手 国有金融機関への投資 および国务院が承認し たその他の関連事業	64.13%

当グループは、匯金公司との間で商業条件に基づき通常業務の過程において銀行取引を行う。匯金公司が発行した債券の購入は、通常業務の過程において行われたものであり、関連規則およびコーポレート・ガバナンスの要件に従っている。

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
負債性証券に対する投資	25,257	20,783

匯金公司に対する預け金	12,000	14,000
匯金公司に対する債務	(14,842)	(8,001)

#### 主要な子会社、関連会社および合併会社

主要な子会社、関連会社および合併会社に関する情報については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.19およびV.43.8を参照されたい。

### 5【従業員の状況】

2023年12月31日現在、当行の従業員数は306,931名であった。中国本土で業務に従事する従業員は281,827名であり、そのうち267,016名は当行の中国本土における国内商業銀行業務に従事していた（本店、1次支店、直営支店、2次支店および店舗を含む。）。香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国で業務に従事する従業員は、25,104名であった。2023年12月31日現在、当行は退職者4,934名の費用を負担した。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

2024年は中華人民共和国建国75周年に当たり、第14次5ヶ年計画で掲げた目標および任務を達成するための極めて重要な時期である。上級経営陣とともに、当行は業務と管理を継続的に改善し、具体的な行動を通じて中国共産党中央委員会および国务院の決定および計画を誠実に実行するよう努力する。第一に、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融を強力に発展させる。当行は新たな金融サービスをテック企業のニーズに合わせ、グリーン開発モデルへの移行を支援し、包括的金融サービスの質と効率をさらに高め、年金金融の発展を加速させ、デジタル・トランスフォーメーションのペースを速める。第二に、有効需要の拡大を積極的に支援する。当行は、消費と投資の成長を後押しし、現代産業システムの構築を支援し、地域協調発展の国家戦略に質の高いサービスを提供し、対外貿易・投資の安定化に積極的な役割を果たす。第三に、金融セクターのハイレベルな双方向の開放に貢献し、海外機関の質の高い発展を加速し、国内外の金融市場の連結性を高め、堅実かつ賢明に人民元の国際化を推進する。第四に、引き続き基礎的な業務を強化し、資本管理に磨きをかけ、預金構造を最適化し、的を絞った努力で当グループの信用供給力を向上させる。また、当行はより大規模で質の高い顧客基盤の構築に向けた取り組みを加速させ、協働メカニズムにさらに磨きをかける。第五に、企業リスク管理システムを改善し、従来リスクの管理の質と効率を高め、非伝統的リスクを積極的に防止し、規制要件の質の高い履行を追求し、財務の安定性を維持するために全力を尽くす。

#### 経済・金融環境

2023年、世界経済は一定の回復力を維持したが、回復力は弱かった。世界経済環境はますます複雑化し、厳しさと不確実性が増した。

主要先進国の利上げペースは鈍化した。全体的なインフレ圧力は緩和したものの、根強さが見られた。地域間の経済格差は拡大した。米国経済は全体的に安定を維持し、欧州経済は引き続きほぼ停滞し、新興国経済は徐々に安定した。世界の金融市場は大きな変動に見舞われ、米ドル指数は下方に変動し、米国への資本シフトは減速した。米国債市場は不安定さを増し、一部の経済は債務リスクの高まりに見舞われた。

中国経済は回復を持続し、需給の一貫した改善、経済の転換および改善の好調な進展、安定した雇用および商品価格、効果的な国民生活の防衛、質の高い発展の着実な進展が見られた。2023年、中国の国内総生産（GDP）は前年度比5.2%増、消費財小売総売上高（TRSCG）は前年度比7.2%増、指定規模以上の工業企業の付加価値は前年度比4.6%増、総固定資産投資（TFAI）（農村家計によるものを除く。）は前年度比3.0%増、輸出総額は前年度比0.2%増の5兆7,900億人民元の貿易黒字、消費者物価指数（CPI）は前年度比0.2%上昇であった。

中国は健全な金融政策を的を絞った効果的な方法で実施し、景気循環対策および異時点間調整を強化した。資金および信用ならびに実体経済に対する総貸付金（AFRE）は相応の伸びを示し、包括的な資金調達コストは着実に低下し、信用構造はさらに最適化され、人民元為替レートは適応的かつ均衡的な水準で基本的な安定を維持した。全体として、景気の回復および改善のための良好な金融および財政の環境が形成された。2023年末現在、広義マネーサプライ（M2）残高は292.3兆人民元で、前年度比9.7%増加した。人民元建貸付金残高は237.6兆人民元で、前年度比10.6%増加した。実体経済に対する総貸付残高（AFRE）は378.1兆人民元で、前年度比9.5%増加した。SSE総合指数は2,974.93ポイントで、前年度末比3.7%低下した。人民元の対米ドル中心レートは7.0827で、前年度末比1.7%下落した。

中国の銀行セクターは国家戦略を強固に支持し、供給側構造改革を推し進め、ハイレベルな開放を支持し、実体経済へのサービスの適応性と有効性を全面的に強化した。マクロ経済全体の安定化に重点を置き、消費の基礎的役割および投資の重要な役割の活用を支援し、経済の重点分野および弱点に対する金融支援を強化した。同セクターは、金融業務において一貫してリスクの防止および制御を重視し、主要なリスク指標を合理的な範囲内に維持し、リスク耐性を強化することにより、システミックな金融リスクを回避するというレッドラインを維持した。2023年末現在、中国の銀行セクターの総資産は前年度末比9.9%増の417.3兆元、総負債は10.1%増の383.1兆元となった。商業銀行の純利益は2.4兆人民元で、前年同期比3.2%増加した。不良債権残高は年末時点で3.2兆人民元、不良債権比率は1.59%であった。不良債権に対する貸付金等減損引当金は205.1%、自己資本比率は15.1%であった。

## 資本管理

当行の資本管理の目的は、合理的な資本十分性の確保、当グループの戦略実施の支援、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを含む各種リスクの抑制、当グループおよびそのグループ会社による自己資本規制上の要件の遵守、低資本での事業開拓に向けた当グループの変革、ならびに資本活用効率および価値創造力の向上である。

当行は、第14次5ヶ年資本管理計画を実施し、質の高い発展の要求を重視し、内生的な資本蓄積および外部からの資本補充を同等に重視するという原則を堅持し、戦略的計画、資本補充および実績評価の連携を強化し、管理措置を継続的に最適化し、リスク回復力を継続的に強化し、実体経済の発展をより支援した。当行は、経済的資本予算および評価体制も強化した他、資源割当における価値創造指標の適用を強化し、内生的な資本蓄積能力を強化するため当グループの資本節約および価値創造に対する認識を高めた。当行は、高度な自己資本測定法の採用を拡大しながら、貸借対照表に計上されている資産および計上されていない資産を最適化し、資本消費の削減に努め、低資本事業の積極的な開発および資産のリスク加重の合理的管理を行った。当行は、内部資本十分性評価プロセスを定期的の実施して継続的に最適化するとともに、リスク評価手法およびストレステストを改善し、資本管理ガバナンス体制を最適化した。当行は、資本基盤の補充および統合のために外部資金調達チャネルを慎重に活用し、総損失吸収力（TLAC）要件および商業銀行向け資本規制を満たすための準備を進めた。

2023年中に当行は、資本力をさらに強化するために30.0十億人民元相当の無期限資本債および220.0十億人民元相当のTier 2 資本債を発行した。当行は、既存の資本証券の管理も強化し、80.0十億人民元の国内Tier 2 資本債の償還を実施したことで、資本コストを効果的に削減した。株主総会において、450.0十億人民元の資本金および150.0十億人民元の総損失吸収力のある非資本負債証券の追加資本補充計画が承認された。当行は、内部管理も継続的に強化し、RWAは資産合計よりも緩やかな増加となった。2023年度末現在の当グループの自己資本比率は、前年度末比で0.22パーセント・ポイント上昇し、17.74%に達し、当グループの第14次5ヶ年計画の目的を遵守して安定的かつ合理的な水準を維持した。

## 自己資本比率

「商業銀行資本管理規則（暫定版）（Capital Rules for Commercial Banks（Provisional））」に従い計算された2023年末現在の自己資本比率は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	当グループ			当行		
	2023年 12月31日 現在	2022年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在	2022年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在

普通株式等Tier 1 資本（純額ベース）	2,161,825	1,991,342	1,843,886	1,811,259	1,667,405	1,563,789
Tier 1 資本 （純額ベース）	2,570,272	2,372,990	2,173,731	2,210,766	2,036,912	1,883,294
純資本	3,297,408	2,946,471	2,698,839	2,928,122	2,590,185	2,391,365
総リスク加重資産	18,591,278	16,818,275	16,323,713	16,526,513	14,659,455	14,142,899
普通株式等Tier 1 自己資本比率	11.63%	11.84%	11.30%	10.96%	11.37%	11.06%
Tier 1 自己資本比率	13.83%	14.11%	13.32%	13.38%	13.89%	13.32%
自己資本比率	17.74%	17.52%	16.53%	17.72%	17.67%	16.91%

自己資本比率は、システム上重要な銀行に対する追加的な規制要件を満たしていた。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI. 6 および「2023年度BOC自己資本比率報告書（BOC Capital Adequacy Ratio Report of 2023）」を参照されたい。

## レバレッジ比率

「商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）（Administrative Measures for the Leverage Ratio of Commercial Banks (Revised)）」および「商業銀行資本管理規則（暫定版）（Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)）」に従い計算された2023年末現在のレバレッジ比率については、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
Tier 1 資本（純額ベース）	2,570,272	2,372,990
調整後のオンバランスシートおよびオフバランスシートの エクスポージャー	34,785,923	31,001,982
レバレッジ比率	7.39%	7.65%

レバレッジ比率は、システム上重要な銀行に対する追加的な規制要件を満たしていた。

## 見通し

2024年、世界の地政学的情勢および経済情勢は、依然として不確実で不安定な要因が混在しており、引き続き複数のリスクおよび課題に直面している。世界経済の成長モメンタムは鈍化を続けており、主要国の経済パフォーマンスはさらに分岐すると予想される。世界の産業チェーンは再編を加速させており、新興市場の世界経済に対する貢献は増大すると予想される。中国経済は引き続き回復および改善し、経済活力は高まり、社会的期待は改善し、質の効果的な向上および量の合理的な成長を達成するであろう。

機会と課題が混在する外部環境の中、当行は中央金融工作会议および中央経済工作会议の決定および計画を全面的に実施する。当行は実体経済への貢献を使命とし、リスクの防止および制御を不変のテーマとし、グローバル化した優位性を強化・拡大し、グローバルでの配置能力を向上させることを主要任務とし、市場競争力を向上させ、国家戦略に貢献することを重点とし、中国共産党中央委員会の決定および計画を実施するための収束点、出発点、支持点を見極め、質の高い自己発展を実現する。戦略の弾力性を高め、安定を維持しながら進歩を追求し、進歩を通じて安定を促進し、古いものを廃止する前に新しいものを確立する。同時に、当行は中国の特色ある金融発展の道を堅持し、質の高い発展を追求する新たな境地を切り開くとともに、中国の近代化に貢献し、強い金融セクターのある国家の建設に貢献する。

**第一に、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル・ファイナンスの「5大タスク」の推進、資金供給の最適化、サービスの質および効率の向上に注力する。**国家戦略の実施に基づき、当行はテクノロジー分野での顧客拡大および商品・サービスの拡充を加速し、グリーン・ファイナンスにおける競争優位性を引き続き強化し、インクルーシブ・ファイナンスを通じて人々に恩恵をもたらす取り組みを強化し、年金金融市場における影響力を引き続き拡大する。また、デジタル・ファイナンスを活用して改革および発展を推進し、資金供給構造の最適化に努め、質の高い経済および社会発展を促進するための統一勢力を形成する。一方、当行は、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融、デジタル・ファイナンスの全般的な計画および協調的な推進を強化し、多様で、包括的、専門的かつ統合化された金融商品およびサービス体系を顧客に提供し、商品およびサービスの競争力およびアクセシビリティを向上させる。

**第二に、有効需要の拡大を支援し、安定的な経済成長を促進する。**実体経済への貢献という責任を真摯に果たし、重点分野と弱点に焦点を当て、近代的な産業システムの確立を積極的に支援し、有効投資を拡大し、インフラ建設を支援し、地域間の均衡ある発展を促進するという国家戦略に質の高いサービスを提供し、景気回復の勢いを強固にし、高めることに貢献する。当行は、人々の金融サービスに対する需要を満たすためにより一層努力し、一元管理する顧客情報の閲覧、階層化・分類化された顧客管理システム、協力的で効率的な総合顧客サービス・メカニズムおよび集約的かつ利便性の高い業務管理プラットフォームを構築することで、総合的な顧客サービスのレベルを向上させ、消費の拡大に貢献する。2024年には、中国事業の人民元建て貸付が約10%増加すると予想される。

**第三に、当行はグローバル化した優位性を強化・拡大し、金融のハイレベルな開放を推進する。**グローバルビジネスの能力を高め、全世界をカバーするサービス・ネットワークを向上させ、一帯一路構想への金融支援を強化し、人民元の国際化を着実かつ慎重に推進し、グローバルな配置能力の向上を主導する。当行の商品およびサービスに対する国際的評価を高め、海外リスク管理能力の強化に注力し、国際競争力の構築を主導する。対外貿易金融サービスの主要チャネルとしての役割を発揮し、自由貿易協定戦略の推進と一帯一路構想の下での質の高いプロジェクト支援の機会を捉え、対内外貿易の一体的な発展のサービスレベルを向上させ、円滑な国際流通を促進する。

**第四に、当行は総合業務の役割を十分に発揮し、協力および円滑な運営を基礎とする質の高い総合サービス・システムを積極的に構築する。**当行は、引き続き連携メカニズムを改善し、リソースの相互接続を促進し、総合的な業務を、あらゆる接点でアクセス可能なグローバルな専門知識を特徴とするマーケティング・システムに統合し、実体経済の多様な金融サービスのニーズに満たす。また、当行は、標準化された開発を促進し、コンプライアンス管理およびグループ・ガバナンスを強化し、主要な責任と主要な業務に焦点を当て、保険会社の標準化された健全な発展を促進し、ハイレベルな投資銀行業務と資産運用機関を構築し、金融リースおよびデット・エクイティ・スワップ機関の役割を十分に発揮し、多様化する資金需要に対応し、新たな様式の総合的で質の高い発展を構築する。

**第五に、当行は発展およびセキュリティのバランスをとり、金融リスクを効果的に防止および軽減し、金融安定の基盤としての役割を果たす。**発展の過程における問題を解決する能力を向上させ、リスク管理の有効性を高め、発生源におけるリスクの防止および制御メカニズムを改善し、質の高い発展とハイレベルなセキュリティの積極的な相互作用を実現する。当行は体系的思考を堅持し、リスク管理システムの改革を深化させ、内部統制およびコンプライアンスの長期有効メカニズムを改善し、伝統的なリスク管理の質および有効性を高め、あらゆる面で非伝統的なリスクを防止し、当グループ全体の安全を確保するための防衛ラインを構築し、安全のボトムラインを堅持する。

## 2【サステナビリティに対する考え方及び取組】

### 人材の育成と管理

当グループの戦略的優先事項および業績評価に重点を置き、当行は、主要地域における人材配置を強化し、継続的に人員構成を最適化し、グループ全体の業務能力を向上させた。優秀なチームの育成を進め、事後研修、プロジェクトの実行、専門的な研修、ジョブ・エクスチェンジおよびジョブ・ローテーションなどを通じて、人材育成の質と効率を向上させた。引き続き専門資格管理を精緻化し、社員教育訓練制度を包括的に最適化し、従業員の全体的な職業上の能力を向上させた。人材紹介を増やし、グローバル・キャンパス・リクルート2024を立ち上げ、1万3000人以上の雇用を提供し、大学卒業者の雇用を支援し、促進した。

### 職員の教育および研修

当行は、教育および研修に関する最新の国家要請を真摯に実施し、教育および研修システムを継続的に最適化し、研修業務をより科学的、画一的および標準的なものにした。政治的研修に重点を置き、特に中央金融工作会議の指導原則を深く研究し、計画通りに各級幹部のローテーションと訓練を進めた。また、職務遂行能力の育成を強化し、「国の最も基本的な利益」および当グループの重要な任務に焦点を当てた戦略的な主要業務、包括的なリスク管理、国際化に関する中核的な人材育成セッションを、組織のニーズ、ポストのニーズおよび従業員のニーズに沿って実施した。当行は「資格取得後、役職に就く」という原則を堅持し、専門資格訓練への取り組みを強化し、専門資格訓練の体系化・標準化レベルを徐々に向上させた。企業の社会的責任を積極的に果たし、ESG関連の内容を各レベルの従業員研修に取り入れ、対面式研修、オンラインライブ放送、朝夕の学習を通じて、職業倫理、腐敗防止、誠実と自己規律および消費者保護などの研修を開始した。また、コンプライアンスに関するあらゆる業務への保証を提供した。当行の全階層の従業員が、オンラインおよびオフラインのチャンネルを通じて各種研修や学習に参加し、年間平均55.32時間を教育研修に費やした。

### 環境責任

#### ガバナンス体制

当行は、取締役会、上級経営陣および専門チームから構成される3層構造のガバナンス体制を堅持するとともに、継続的にガバナンス能力を向上させている。取締役会（またはその委員会）は、当グループのグリーン・ファイナンスの開発計画、グリーン・ファイナンスの目標、グリーン・ファイナンスの報告書を検討し、承認するとともに、グリーン・ファイナンスの開発計画の実行を監督および評価する。グリーン・ファイナンス委員会は、チーフ・リスク・オフィサー（CRO）を委員長とし、上級経営陣の下に設置されている。同委員会は、当グループ全体のグリーン・ファイナンスに関する全体的な管理および専門的な意思決定、ならびに顧客のESGリスク管理に責任を負う。専門チームは、当グループのグリーン・ファイナンス業務を遂行し、絶え間なく努力を行いグリーン・ファイナンスの開発を推進している。取締役会のメンバーは、環境（気候）リスク管理に関して豊富な経験を有している。例えば、非業務執行取締役の黄秉華氏は、国有企業の環境および社会的責任の強化に取り組むため、財務省（MOF）に長期間在籍した経験がある。当行は、新任の取締役を対象にグリーン・ファイナンス関連の研修を実施したほか、「炭素排出量のピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」という中国の炭素二重目標への貢献に関する指標を上級経営陣の業績評価に組み込み、評価結果を報酬に反映させた。

2023年、取締役会およびその戦略発展委員会は、2022年のグリーン・ファイナンス開発に関する報告書および2023年に設定されたグリーン・ファイナンスの目標を見直し、承認した。取締役会および企業文化・消費者保護委員会は、「2022年中国銀行の企業の社会的責任報告書（環境・社会・ガバナンス）（Corporate Social Responsibility Report of Bank of China for 2022（Environmental, Social and Governance））」を見直



し、承認した。リスク方針委員会は、リスク選好文書および包括的なリスク管理方針を見直し、顧客のESGリスク管理に関する情報を含む当グループのリスク報告書を四半期毎に見直した。監査委員会は、持続可能な開発に関する最新情報の監視およびフォローアップを適時に継続した。上級経営陣の下にあるグリーン・ファイナンス委員会は、2023年のグリーン・ファイナンス模範機関リスト、「2022年中国銀行のグリーン・ファイナンス(TCFD)報告書(Green Finance (TCFD) Report of Bank of China for 2022)」、およびその他の提案を検討および承認し、当グループのグリーン・ファイナンスの実績、主要業務の進捗状況、業務上の排出量計算、および業務上のカーボン・ニュートラル・ロードマップの実施に関する報告を聴取した。

## 政策システム

当行は、「炭素排出量のピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」という国家目標に貢献するため、「1+1+N」グリーン・ファイナンス政策システムを継続的に強化した。現在までに、当行は、業績評価およびインセンティブ強化、経済資本コスト管理の最適化、関連当局の差別化、スタッフコストの配分など、13の分野をカバーする政策支援パッケージを開発し、グリーン・ファイナンス政策システムの複数の柱を持つ枠組みを確立した。2023年、当行は「中国銀行のグリーン・ファイナンス改革と革新のためのパイロットゾーンにおける機関の発展のさらなる推進に関する指導意見(2023年)(Guiding Opinions on Further Advancing the Development of Institutions in Pilot Zones for Green Finance Reform and Innovation of Bank of China (2023))」を発表し、パイロットゾーンにある機関がそれぞれの地域の産業特性やグリーン開発計画に沿って革新的なグリーン・ファイナンス商品およびサービスを開発することを奨励した。当行は、2023年中国銀行グリーン・ファイナンス業務計画を策定し、トップレベルの設計、事業開発、ESGリスク管理、グリーン運用、協力・交流および情報開示など9分野にわたる45のイニシアチブを概説している。当行は、「中国銀行与信産業ガイドライン(2023年)(Industry Guidelines on Credit Granting of Bank of China Limited (2023))」および「中国銀行産業資産ポートフォリオ管理計画(2023年)(Plan for the Management of Industrial Asset Portfolios of Bank of China Limited (2023))」を制定し、新エネルギー自動車、風力発電、新型エネルギー貯蔵、生態保護、環境処理など、グリーン・低炭素開発に関連する産業をプラス成長の産業と定義し、これらの産業により多くの与信を導くための支援政策を改善した。さらに、当行は、環境保護および風力発電設備などのグリーン産業に対する与信方針を策定および改定し、顧客やプロジェクトのアクセス基準、リスクの特定および防止、与信管理戦略など、事業展開のための詳細なガイダンスを提供した。

## 顧客の環境(気候)、社会およびガバナンス(ESG)のリスク管理

当行は、グリーン・ファイナンスの実施および発展の追求において、顧客のESGリスクの予防を優先した。リスクの特定、測定、評価、監視、報告、制御および軽減の観点から、顧客のESGリスクの標準化および管理を強化した。当行は、TCFDの気候変動リスクの定義および分類に加え、中央銀行および監督当局による金融システムのグリーン化ネットワーク(NGFS)の分類を採用し、物理的リスクおよび暫定的リスクの両方の観点から、気候変動リスクが当行の信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスク、カントリー・リスク、その他の主要なリスクに与える短期的、中期的および長期的な影響を特定し、分析した。

当行は、「中国銀行の顧客に関する環境(気候)、社会およびガバナンスのリスク管理方針(Management Policy on Environmental (Climate), Social, and Governance Risks Associated with Customers of Bank of China)」を実施している。かかる方針は、規制上の要件および当グループの第14次グリーン・ファイナンス5ヶ年計画、ならびにバーゼル銀行監督委員会、国際金融公社、赤道原則が発行した気候関連金融リスク管理および持続可能性パフォーマンス基準に関するガイドラインに従って策定された。かかる方針はグリーン・ファイナンス委員会により承認された。同委員会の委員長はCROが務め、CROは当グループの業務および事業ラ

インから独立して行動し、包括的なリスク管理に関して取締役会に直接最新情報を提供することができる。かかる方針は、コーポレート・バンキング（運転資金貸付およびプロジェクト・ファイナンスを含む。）およびその他の業務に重点を置き、リスクの特定および分類、デューデリジェンス、事業承認、契約管理、資金分配、融資後の管理、投資後の管理を含むビジネス・サイクル全体をカバーしている。また当行は、投資銀行業務におけるデューデリジェンス・プロセスに環境保護基準を組み込んでいる。

当行は、「中国銀行の包括的なリスク管理に関する方針（Policy on Comprehensive Risk Management of Bank of China Limited）」を改訂し、「環境および社会的リスク」を「環境（気候）、社会およびガバナンス・リスク」と改め、包括的なリスク管理体制に組み入れた。また、環境（気候）、社会およびガバナンス・リスクに関する定性的な記述を含むよう、当行のリスク選好説明書も更新した。

関連する国の政策、要件および締結された関連協定に沿って、当行は、農業、林業、畜産および漁業、鉱業および冶金、石油、ガスおよび化学、建設および不動産、運輸および物流などの業種をカバーする90以上の業種別与信方針に、顧客の環境および社会のリスク管理に関する拘束力のある要件を組み込んだ。（詳細は、「2023年中国銀行企業の社会的責任報告書（環境、社会およびガバナンス）（Corporate Social Responsibility Report of Bank of China for 2023（Environmental, Social and Governance）」の環境セクションを参照されたい）。また、当行は風力発電、揚水発電および石炭火力発電などの主要産業の与信方針にも、生物多様性保護の要件を明記した。

当行は、ESGリスクを積極的に規制および軽減するために、環境保護を重要な考慮事項とする、差別化された認可およびプロセス、リストに基づく管理などのリスク管理手順を導入している。信用格付けの中で、当行は、積極的な支援、慎重な与信または投資から、与信または投資の拒否に至るまで、顧客の環境保護格付けに基づくリスク・エスカレーション措置を採用している。当行は、与信審査において、顧客の環境保護格付を考慮している。当行は、与信審査におけるそのような状況（例えば、国の政策および規制要件への違反、環境保護基準の不履行、主要な環境および気候リスクへのエクスポージャー、重要な生息地の破壊、生物多様性重要地域および国立自然保護区の破壊、違法伐採、違法漁業、野生生物の密猟、森林破壊につながるアブラヤシ栽培のやみくもな拡大、森林の不法占拠および破壊など）を明確に示している。このような場合、信用供与または投資支援を断ったり、既存の顧客に是正を促したり、リスクを軽減するための有意義な措置を講じたり、是正が不可能な場合は信用を取り下げたりすることがある。また、当行はESGリスクの高い顧客に対してはリスト管理を行い、リスト上の顧客に対して差別化された管理を行い、ESGリスクを軽減するための効果的な措置を講じるよう顧客に促している。

顧客関連部署は、顧客およびプロジェクトのESGリスクに関するデューデリジェンスを実施し、顧客およびプロジェクトの業種および地域特性に基づいてデューデリジェンスの重要な要素を決定し、顧客およびプロジェクトのESGリスク評価および管理システム、労働および労働条件、汚染防止および制御、生物多様性保護および持続可能な天然資源管理、カーボン・フットプリント管理の少なくとも5つの側面を含む事業開始報告書や関連する事業管理システムにおいて関連するリスクを分析、評価し、コンプライアンス・リスク審査を実施することが義務付けられている。債券引受業務では、当行は顧客およびプロジェクトの選定から事業開始までの全プロセスにおいて、ESGリスクを徹底的に審査することを求めた。石炭火力発電など炭素排出量の多い産業については、当行は顧客の環境保護改善およびガバナンスへの取り組み、環境影響報告書および省エネルギー評価報告書などのESGリスク関連要素を、事業開始段階におけるデューデリジェンスの重要な一部として取り入れた。

当行は、顧客のESGリスクの監視を強化し、国の環境保護当局または労働安全当局が違法行為の是正を最優先すべきと指定した産業または地域における顧客またはプロジェクトに対し、内部リスク喚起または警告を発し、事業プロセス全体を通じて関連リスク事象を追跡および監視し、実際の状況に基づき必要に応じてリスクレベルおよび処分措置を調整した。

当行は、顧客ESGリスク緊急対応策および報告メカニズムを継続的に改善し、顧客ESGリスク緊急事象を平均、高レベル、深刻、極めて深刻の4段階に分類した。リスク事象が発生した場合、影響を受ける機関は直ちに対応計画を開始し、合法的、科学的かつ効率的な方法で状況に対処するための適切な措置を講じ、段階的対応の原則に基づき、適時に、客観的、正確かつ包括的な方法で事象を報告することを求めた。

当行は、気候リスク・マクロ・シナリオの下でグループのストレス・テストを実施し、気温上昇および炭素排出価格設定など様々な要因が法人向け貸出金の信用リスクに与える影響を検証した。海外事業に関しては、中国銀行（英国）は、現地の規制要件に従った気候リスク・ストレス・テストを積極的に実施し、暫定的リスクおよび物理的リスクを対象とした財務的影響の可能性を評価した。また、シンガポール支店とパリ支店は、電力業界を対象とした気候リスク・ストレス・テストを実施し、暫定的リスクおよび物理的リスクの伝達に関する情報経路を確立した。パリ支店およびイノベーション・R&D研究拠点（シンガポール）は、生物多様性とその影響、金融機関の戦略的対応に関する調査研究を行った。

当行は引き続きグリーン・ファイナンスのインテリジェント管理を強化した。顧客のESGリスクのインテリジェントな分類および顧客リストのエクスポートを可能にし、顧客の環境保護情報（格付けおよび罰則など）を動的に監視し、顧客のESGリスクのインテリジェントな早期警告、定期的な評価および全過程の管理を提供する。

当行は、定期的に内部統制およびコンプライアンス検査を実施し、グリーン・クレジット・データを見直し、グリーン・ファイナンスの内部監査を完了した。ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、政府の各部署、環境保護団体、一般大衆、メディアおよび投資家との徹底した適時かつ効果的なコミュニケーションのメカニズムを確立した。

## 目標および指標

炭素排出量の「ピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」という国家目標に対応し、中央金融工作会議の指導原則に沿って、当行は市場および事業の発展に基づき、第14次5ヶ年計画およびグリーン・ファイナンス行動計画を見直した。グリーン産業向け新規融資の目標を「1兆人民元以上」から「3兆人民元以上」に引き上げ、グリーン債への投資規模を年々拡大し、グリーン債の引き受けで市場のリーダーシップを発揮することを目指すなど、グリーン・ファイナンスの発展に向けて、より積極的で野心的な目標を設定した。

第14次5ヶ年計画期間(2021年から2025年)	目標	進捗状況
	グリーン産業に対する3兆人民元以上の追加的な融資支援を提供	2023年、国内のグリーン・クレジット残高は、2022年から1,119.5十億人民元増、第13次5ヶ年計画期間(2020年)終了から2,209.9十億人民元増の3,106.7十億人民元であった。
	当行の国内業務におけるグリーン・クレジットの残高が年々増加	前年度比56.34%の成長
	資産の質を健全なレベルに維持	グリーン・クレジットの不良債権比率は0.5%未満で、当グループ全体の不良債権比率を下回っている。
	グリーン・ボンドへの投資を年々拡大。グリーン・ボンドの引受で市場をリード。	グリーン・ボンドへの投資は引き続き増加し、2023年末現在で100十億人民元を超過。 国内外のグリーン・ボンド引受規模は、ブルームバーグの「グローバル・オフショア・グリーン・ボンド」ランキングで、銀行間市場および中国の同業他社でそれぞれ1位となった。
	2021年第4四半期以降、融資契約がそれ以前に締結された場合を除き、中国本土以外の新規石炭探掘および新規石炭火力発電のプロジェクトに対する融資の提供を停止	2023年、中国本土以外の新規石炭探掘および新規石炭火力発電のプロジェクトに対する融資は追加されなかった。

注: NFRAの「グリーン・クレジット」の統計基準に基づく。

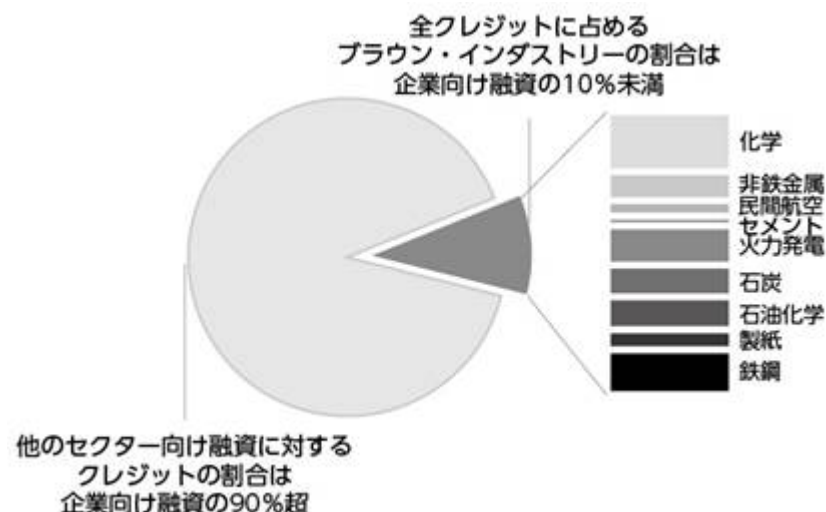
当行の「BOC Green+」金融商品およびサービス・システムは、預金、融資、債券、消費および総合サービス等をカバーしており、グリーン金融商品およびサービスに対する顧客の多様な需要に応えている。(当行のグリーン商品の実績の詳細については、「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グリーン・ファイナンス」の項を参照されたい。)

当行は、炭素排出量の多い産業の転換および性能向上を支援した。また、資産ポートフォリオの炭素排出量算定に適した手法体系を活用し、主要な炭素集約型産業における資産ポートフォリオの炭素排出量算定を試験的に完了した。金融向け炭素会計パートナーシップ(PCAF)が公表した「金融業界のグローバルGHG算定・報告基準(Global GHG Accounting and Reporting Standard for the Financial Industry)」、およびPBOCが公表した「金融機関のための炭素会計技術に関する指針(試行版)(Guide on the Carbon Accounting Technology for Financial Institutions (Trial version))」を参考に、当行は、火力発電、鉄鋼および建材など炭素排出量の多い主要産業の企業向け融資に関連する炭素排出量の会計を試験的に実施した。

2023年、当行の国内業務の企業向け与信残高に占めるブラウン・インダストリー(注)の割合は10%を下回った。

(注):

ここに挙げたブラウン・インダストリーは、国営の石炭市場および石炭産業に含まれていて、今後も含まれる排出規制下にある8つの主要産業である。具体的には、8つの産業とは、火力発電、鉄鋼、石油化学、化学、非鉄金属、セメント、製紙および民間航空である。



## グリーン・オペレーション

当行は引き続きグリーン・オペレーションの理念を堅持した。現地の政策要件および実情に基づき、当行はエネルギーおよび資源管理システムを継続的に改善し、グリーンで低炭素な生産方式および生活様式を積極的に提唱し、省エネ技術の応用、グリーン電力の利用およびその他の業務を積極的に実施し、あらゆる種類のエネルギーおよび資源の総消費量および消費強度の管理と削減を引き続き推進し、実践的な行動で「炭素排出量のピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」の目標の実施を支援した。当行は2023年に、温室効果ガス（GHG）排出量、水、紙の使用量、廃棄物、グリーン・ビルディングを含む当グループの環境フットプリント一覧を作成した。その結果、2023年のグループ全体の総エネルギー消費量は2019年比で2.18%、直接GHG排出量は4.49%それぞれ減少した。環境フットプリント管理システムのフェーズIが稼動し、当初は環境フットプリント・データのオンラインでの入力および集計が可能となった。グリーン達成の概念が達成管理システムに統合され、中央達成プロジェクトに「グリーン達成」ラベルが追加された。年間を通じて新築または改装されたすべての店舗が、グリーン建築の基本基準を満たした。2023年末時点で、28のグリーン建築の特色ある店舗が建設され、うち4店舗がグリーン建築、カーボン・ニュートラルなオペレーションなどの外部認証を取得した。深圳支店は「2022年環境情報開示報告書（Environmental Information Disclosure Report for 2022）」および「カーボン・ニュートラル計画および3ヶ年行動計画（Carbon Neutrality Plan and Three-Year Action Plan）」を発表し、グリーンで低炭素での発展の理念を積極的に実施した。BOCHKは業務上のカーボン・ニュートラル計画を整然と実施し、紙の購入量、電力使用量、炭素排出量および水使用量の4つの目標を予定通り達成した。本社、BOCHK、ロンドン支店および上海支店を含む多くの機関がオフィスの省エネ改修を全面的に実施した。

当行のグリーン・オペレーションにおける環境実績は以下の通りである。

	2023年	2022年	2021年
総エネルギー消費量（MWh）	2,764,254	2,688,308	2,754,463
温室効果ガス総排出量（tCO <sub>2</sub> e）	1,594,093	1,537,546	1,534,060
スコープ1の温室効果ガス排出量（tCO <sub>2</sub> e）	84,740	74,899	79,309
スコープ2の温室効果ガス排出量（tCO <sub>2</sub> e）	1,509,353	1,462,647	1,454,751
スコープ3の温室効果ガス排出量 - 古紙 （tCO <sub>2</sub> e）	4,052	-	-
スコープ3の温室効果ガス排出量-厨房廃棄物 （tCO <sub>2</sub> e）	2,414	-	-

従業員 1 人当たりの温室効果ガス排出量 ( tCO2e/人 )	5.02	5.02	4.99
水使用量 (トン)	13,533,157	13,535,554	13,618,321
オフィス用紙消費量 (トン)	8,261	12,115	12,211
廃棄物排出量 (トン)	41,093	45,715	45,770

(注) :

- (1) 計算は当グループ・レベルのデータに基づいている。
- (2) 当グループの事業範囲によると、自社の業務からの業務による温室効果ガスの直接的な排出は、主に二酸化炭素、メタンおよび亜酸化窒素である。当グループの業務による温室効果ガス排出は、主にエネルギー消費によるもので、スコープ 1 およびスコープ 2 の排出が含まれる。スコープ 1 とは、ガソリン、軽油、天然ガス、液化天然ガス、液化石油ガス、重油、石炭およびコークスなどの化石エネルギーの燃焼による直接的な排出を指す。スコープ 2 は、電力および熱の消費に伴う間接的な排出を指す。スコープ 3 は、古紙および厨房の廃棄物処理による間接的な排出を指す。

## 社会的責任

### 実体経済への貢献

実体経済への貢献という役割を堅持するため、当行は、より広範な実体経済企業に対する資金投資およびより大きな利益の提供のチャネルを合理化した。また、中国のイノベーション主導型開発戦略の実施を支援し、技術革新、先端製造業ならびに産業チェーンおよびサプライチェーンなどの主要分野により多くの金融資源を割り当て、質の高いフィンテックを通じて、新たな生産力の発展および現代的な産業システムの構築を加速させることに貢献した。国家地域協調発展戦略および主要地域戦略を支援するため、当行は重点地域および都市の建設に重点を置き、重点地域を金融サービスで支援するためのトップレベルの計画を強化し、地域の調整および支援能力を強化し、補完的な優位性と質の高い発展を特徴とする地域経済配置を構築するため、質の高い融資、インテリジェンスおよび商業的な支援を提供した。また、グローバル化した業務の優位性を強化し、国内外市場と資源の結びつきを積極的に推進し、ハイレベルな「グローバル化」および質の高い「資本を注ぎ込む」イニシアチブを継続的に提供し、中国の新たな二重の循環発展パターンの発展に貢献した。

2023年末時点で、戦略的新興産業融資、製造業向け融資およびフィンテック向け融資の残高はそれぞれ 74.35%、28.05%および30.94%増加した。また、260.0十億人民元以上の与信枠を15,000社以上の国家レベルおよび省レベルの「専門的で、洗練された、特徴的および革新的」企業に供与した。また、対外貿易の規模を安定させ、その構造を最適化することに貢献し、2023年には国内機関が累計で3.4兆米ドルの国際決済業務を取り扱った。同時に、当行は、人民元の国際化を慎重かつ整然と進め、人民元のクロスボーダー流通の主要チャネルとしての役割を果たし、国内外の顧客に人民元建ての決済、投資、融資および取引などの多様な商品およびサービスを提供した。当グループの1年間の人民元建てクロスボーダー決済額は57兆3,500億人民元を記録し、前年度比で80%以上増加した。

### インクルーシブ・ファイナンスの推進

当行は、インクルーシブ・ファイナンスの発展に大きく貢献し、その実践者として、国の決定および計画を実施し、広範なインクルーシブ・ファイナンスの顧客に正確で効果的な金融サービスを提供し、インクルーシブ・ファイナンス・サービスに対する顧客の満足度を高めた。また、市場主体の全面的な回復および革新的な進展を促進し、インクルーシブ・ファイナンス分野における質の高い発展を推し進めるよう努めた。雇用の安定および創出のための長期的なメカニズムを深化させ、雇用機会を安定および拡大させるために「家庭に雇用を」キャンペーンを開始し、零細企業および中小企業ならびに膨大な数の従業員および起業家に対し、与信

サービス、雇用マッチング、人々の生活金融ニーズ、技能訓練および政策広報をカバーする総合的なインクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供した。当行は、インクルーシブ・ファイナンス、消費者クレジット、決済、ならびに貯蓄および投資の各分野の商品およびサービスを調整し、特別サービス・プラン「商業に利益を・消費を促進」を展開し、個人の産業および商業世帯の金融ニーズに応えた。また、「零細および中小対外貿易サービス向けインクルーシブ・ファイナンス・ソリューション」を策定し、8つのサービス・モデルに基づいて特別なマーケティング活動を実施し、零細および中小対外貿易企業の着実な成長を支援するため、クロスボーダー・ファイナンスにおける独自の優位性を十分に発揮した。また、「一連、一策、一括（one chain, one policy and one batch）」戦略を通じて、零細企業および小規模企業への融資を促進する10のイニシアチブを導入し、連鎖企業融資への支援を強化し、銀行と企業の間を柔軟にし、連鎖企業融資政策の最適化および連鎖企業融資コストの削減を図り、零細企業および小規模企業の融資に有利なエコシステムの構築を促進し、零細企業および小規模企業の質の高い発展を後押しするなどの措置を通じて、零細企業および小規模企業のための健全な融資エコシステムの構築を推し進めた。

2023年末現在、当行の零細企業および小規模企業向け貸付残高は1,758.543十億人民元で、前年度比で43.17%増加した。融資顧客数は107万人で、こちらも前年度比で43.21%の伸びを示した。零細企業および小規模企業向け新規のインクルーシブ・ファイナンス融資の平均金利は3.54%で、個人および工商世帯向け事業貸付残高は268.9十億人民元であった。

## 農村活性化の促進

当行は農業への金融支援を強化し、国家戦略に積極的に対応し、強い農業国の建設に貢献した。トップ・レベルの設計を強化し、「第14次5ヶ年計画期間における農業に基づく国家の発展支援および農業・農村の近代化の実現に関する中国銀行の指導意見、ならびに2023年の農村活性化に関する重点県支援における中国銀行の業務優先事項等（Guiding Opinions of Bank of China Limited on Supporting Agriculture-based Country Development and Realising Agricultural and Rural Modernisation in the 14th Five-Year Plan Period, the Work Priorities of Bank of China in Supporting Key Counties for Rural Revitalisation in 2023）」を策定し、重点顧客および重点地域へのサービス提供、商品の継続的な革新、シナリオ・エコシステムの深化、農村活性化のための金融サービスの質および効率の向上を推進した。当行は、穀物およびその他の重要な農産物の安定的な生産および供給を可能にする金融サービスを提供し、高水準な農地の建設、種子産業の活性化、穀物の生産、流通、貯蔵および加工などの主要分野に対する金融支援を強化した。また、当行は、農産物およびサービスの革新を加速し、農業、農村および農業従事者の実際のニーズに沿った「農業従事者のための融資」商品を推進し、農作物の栽培、養殖、林業、農産物の購入および加工など地方産業のつながりにおける自営業世帯の支援を優先した。農村活性化に特化した1,013の店舗が建設され、専門的、特徴的かつ多様な金融サービスで農村活性化に貢献する先駆的な道を切り開いた。20の専門店は、全国的に農村活性化の重点県に指定された。一方、中銀富登村鎮銀行は22省（中央政府直轄市を含む。）に134の村銀行を設立した。2023年末現在、当行の農業貸付残高は2,656.079十億人民元で、前年度比で28.53%増加した。インクルーシブ農業貸付残高は376.521十億人民元で、前年度比で44.64%の増加率であった。

陝西省咸陽市淳化、永寿、長武および旬邑の4県（以下「咸陽4県」という。）に対し、農村活性化を全面的に推進し、貧困削減の成果を強化し、拡大するための支援を精力的に行った。当行は、2023年ペア援助作業計画を策定し、産業発展、人材育成、文化発展、環境保護活性化および組織発展などの分野で50以上の具体的な作業を提案した。2023年、当行は咸陽4県に80.57百万人民元の反貧困資金を投資し、7.47百万人民元の自発的援助資金を導入し、地方に562百万人民元の投資を誘致した。また、産業、インフラ、教育および衛生などの分野で101件のペア援助プロジェクトを実施したほか、研修を開催し、咸陽4県の地方初級幹部、農村活性化の指導者および技術者ら32,000人が参加した。さらに、当行は全国の貧困から脱却した地域の農産物を215百万人民元相当で販売し、65万人に直接利益をもたらした。

## 顧客の権利および利益の保護

当行は、消費者の權益および利益の保護を重視し、消費者保護をコーポレート・ガバナンス、企業文化構築および事業発展戦略に全面的に組み込み、事業発展およびサービス管理とともに消費者保護の徹底的な組込を推し進めた。消費者保護の審査を強化するため、当行は「中国銀行消費者保護審査のための管理措置（Management Measures for Examination of Consumer Protection of Bank of China Limited）」を策定し、消費者保護の審査主体、審査範囲、審査の要点および審査手順を明確にした。また、従業員の消費者保護責任に対する意識を高め、中・上級管理職、第一線に立つ従業員および新入社員を対象に、消費者保護に関するテーマ別研修を実施した。また、金融知識の普及および金融消費者の教育に主要な責任を担い、対象となる管理者および通常の管理者の両方の要請に応じて金融リテラシーの向上を推進し、高齢者、不利な立場にある人々、新都市居住者および農業従事者などの主要な顧客層に対して、金融商品およびサービスに対する理解を深め、国民の金融リテラシーを向上させる努力として、差別化された金融知識の普及を推進した。

2023年には、当行全体の顧客満足度は92.%%となり、個人向け銀行および法人向け銀行の顧客満足度はそれぞれ90.5%および96.4%となった。苦情処理件数は27万6,000件で、処理率は100%であった。また、当行の「サイバー・ディフェンス」システムによって阻止された不審な取引の総額は、56.140十億人民元であった。当行はテーマ別の外部消費者保護キャンペーンを約75,000回実施し、約8億人の参加を記録した。

## 公共の福祉への貢献

当行は、公共福祉への貢献を堅持した。当行は、中国銀行慈善活動プラットフォームおよびBOC慈善財団を活用し、「金融＋公共福祉＋インターネット」のアプローチで、あらゆる階層の人々が積極的に公共福祉および慈善活動に参加できるようにした。2023年、中国銀行慈善活動プラットフォームに67団体が登録され、124の慈善募金活動が開始され、7,784万件の寄付から総額25百万人民元が集まった。「金融はより大きな利益に貢献する」という理念のもと、当行は当グループ内外から資金を集め、洪水防止および災害救援、教育、文化交流、環境保護およびその他の分野の公共福祉活動に活用した。また、高齢者介護サービスの革新的なモデルを模索し、高齢者介護における相互扶助のプラットフォームを構築し、公共の福祉活動を通じて高齢者介護を全面的に支援し、具体的な行動を通じてより美しい社会の構築に貢献した。

当行の環境・社会・ガバナンスの実績の詳細については、「2023年中国銀行企業の社会的責任報告書（環境・社会・ガバナンス）（Corporate Social Responsibility Report of Bank of China for 2023（Environmental, Social and Governance））」を参照されたい。

## ガバナンスの責任

### 陳情事項の対応

当行は、陳情業務メカニズムをさらに改善するため、「中国銀行陳情業務の管理措置（Management Measures for Petition Work of Bank of China Limited）」を制定し、改正した。市民、法人およびその他の組織は、電話、手紙、訪問およびその他の形式により、状況や意見を反映させることができる。当行は本店に陳情事務チームおよび陳情受付本部を設置し、国内支店に、手紙、電話および訪問に対処する専任の陳情スタッフを配置し、訪問者の意見、提案および要求に耳を傾ける。当行では、実名または匿名でステークホルダーからの陳情案件を受け付けており、陳情者のプライバシーおよび安全を十分に保護し、いかなる形でも情報提供者への報復を妨げる。



## 従業員管理の強化

当行は、「従業員行動規範（Code of Conduct for Employees）」および「従業員行動細則（Detailed Rules for Employee Conduct）」を制定し、当行従業員の基本的な職業基準を向上させ、従業員の行動基準を定め、従業員の行動の境界線を明確にし、事業部門における不適切な行動から生じる潜在的なリスクに焦点を当てながら、すべての事業部門における主要な地位の行動要件を強調し、デューディリジェンス、職務からの離脱、守秘義務および誠実さといった点で、従業員が優れた職業倫理を維持することを奨励した。

当行は、従業員の権利および利益を尊重および保護し、従業員の多様性を重視し、国籍、民族、宗教、年齢、性別、肌の色、家庭環境、学歴などに基づくいかなる軽蔑や差別も認めず、インクルーシブで平等な職場作りに努めている。雇用および労働基準に関して、当行は中華人民共和国労働法（Labour Law of the People's Republic of China）、中華人民共和国労働契約法（Labour Contract Law of People's Republic of China）、国務院児童労働禁止規定（Provisions on the Prohibition of Child Labour）およびその他の関連法規を厳格に遵守し、「中国銀行股份有限公司従業員採用に関する管理措置（2024年版）（Management Measures of Bank of China Limited for Employee Recruitment (Version 2024)）」を策定している。標準化された採用手順を採用し、児童労働またはあらゆる形態の強制労働の雇用など、いかなる法令違反にも断固として反対し、禁止している。採用違反が発生した場合には、「中国銀行股份有限公司従業員違反処理に関する措置（2022年版）（Measures for Handling of Employee Violations of Bank of China Limited (Version 2022)）」および「中国銀行股份有限公司管理責任措置（2022年版）（Measures for Management Accountability of Bank of China Limited (Version 2022)）」に基づき、厳正に説明責任を果たしている。当行は、「中国銀行股份有限公司良識的な報酬管理措置（Measures on Prudent Remuneration Management of Bank of China Limited）」及び「中国銀行股份有限公司業績連動賞与のクローバック実施措置（Implementation Measures for Clawing Back Performance Bonus of Bank of China Limited）」を制定し、「職位別報酬、業績別支給」の原則に従った報酬分配方針を採用し、報酬に関して性別を考慮しないことで、男女従業員の報酬平等を確保している。健康および安全の面では、当行は国内法令を厳格に遵守し、5つの保険制度を設け、全従業員に住宅積立金および企業年金を提供し、従業員の心身の健康を効果的に保護するため、重大疾病保険および年1回の健康診断などの福利厚生を提供している。能力開発および研修の面では、当行は人材育成戦略を通じて業務基盤を強化し続け、「中国銀行股份有限公司第14次5ヶ年計画期間人材育成プログラム（Talent Development Programme for the 14th Five-Year Plan Period of Bank of China Limited）」を実施した。2023年には「中国銀行股份有限公司従業員教育訓練に関する管理措置（Management Measures of Bank of China Limited for Employee Education and Training）」を策定し、全従業員の教育訓練の科学的、体系的かつ標準的な発展を推進した。

## 腐敗防止の取り組みの強化および公平な銀行の構築

当行は腐敗リスクの防止に尽力し、腐敗を断固として処罰し、健全な監視および抑制メカニズムを確立し、厳格な反腐敗姿勢を維持した。「あえて汚職をせず、汚職を不可能にし、汚職を望まない。」という原則を堅持し、法律違反や規律違反の調査および処罰を強化し、権力を制限し、抑制するメカニズムを改善し、厳格なガバナンスの環境を強化し続けた。

当行は、海外金融機関の統合性の構築および腐敗防止を重視し、海外金融機関のガバナンスを継続的に改善し、監督を強化し、海外金融機関の特性に応じた規律を厳格に実施した。地方および地域の状況に応じ、海外機関は一貫したリスクの予防および管理対策を強化し、教育および監督を強化し、業務における統合性およびコンプライアンスの強固な文化を継続的に推進した。さらに、当行は海外金融機関の監督体制を整備し、監督能力を強化し、監督および懲戒の取り組みを強化し、公平な銀行の構築要件を実施した。

2023年には、「公平な銀行を作る私のストーリー（My Stories about Building a Clean Bank）」および「意識教育読本（Awareness Education Reader）」など、行内で編集した書籍を十分に活用し、全従業員を対象とした定期的な規律上の教育を実施した。また、調査した法令違反および規律違反の事例に基づき、当行は、戒めとしての教育用映画の撮影、階層別の戒め教育、身近なエピソードを交えた戒めを行った。また、逃亡事件に関する誠実教育について「1本の映画および1冊の書物」を作成し、イデオロギーの防衛線を固めた。全階層のリーダー、ならびに与信の審査および承認、資産処分、公共入札および調達、人事選考および配置などの責任者を含む重要な分野および役職に対しては、当行は、とりわけ教育用映画の上映、法令違反事例の公表、誠実教育拠点の視察、徹底的かつ慎重な処分の決定、公表および実施などを通じて、事例をまとめた。調査された各事例は分析され、戒めのために公表され、典型的な事例は十分に研究された。海外駐在員に対しては、当行は誠実教育に関する「小さな教室」の開催、誠実さに関する講義、特別意識教育会議の開催、心の通い合う懇談会やその他の方法などを通じて、政治的能力および規律意識を強化した。

## 責任ある調達理念の実践

グループ購買センターがグリーンおよび持続可能な調達を主導する中、当行は、責任ある調達のコンセプトを、供給業者へのアクセス、調達、評価および運営の慣行に組み込んだ。すべてのプロジェクトの入札募集文書には、「供給業者は、環境保護、雇用および消費者の権利保護に関連する法令違反や違法行為の実績がないこと」が明記されている。当行は、供給業者を検査し、プロジェクトを評価する際、環境保護、社会的責任およびその他の側面に対する供給業者のコミットメントを評価した。プロジェクトの検査では、供給業者の誓約書のほか、雇用、健康的で安全な労働環境および労働保護対策（環境に配慮した設備および対策、労働契約ならびに社会保険の支払いなど）の実績も調べ、その結果を総合評価に反映させた。当行は、最終選考に残ったすべての供給業者に対し、商業賄賂、調達プロセスへの干渉、機密情報の漏洩、意図的な契約違反およびその他公平な業務の原則に反する行為を厳しく禁止する「中国銀行股份有限公司供給業者倫理規定（Supplier Code of Ethics of Bank of China Limited）」への署名を求めた。

## 3【事業等のリスク】

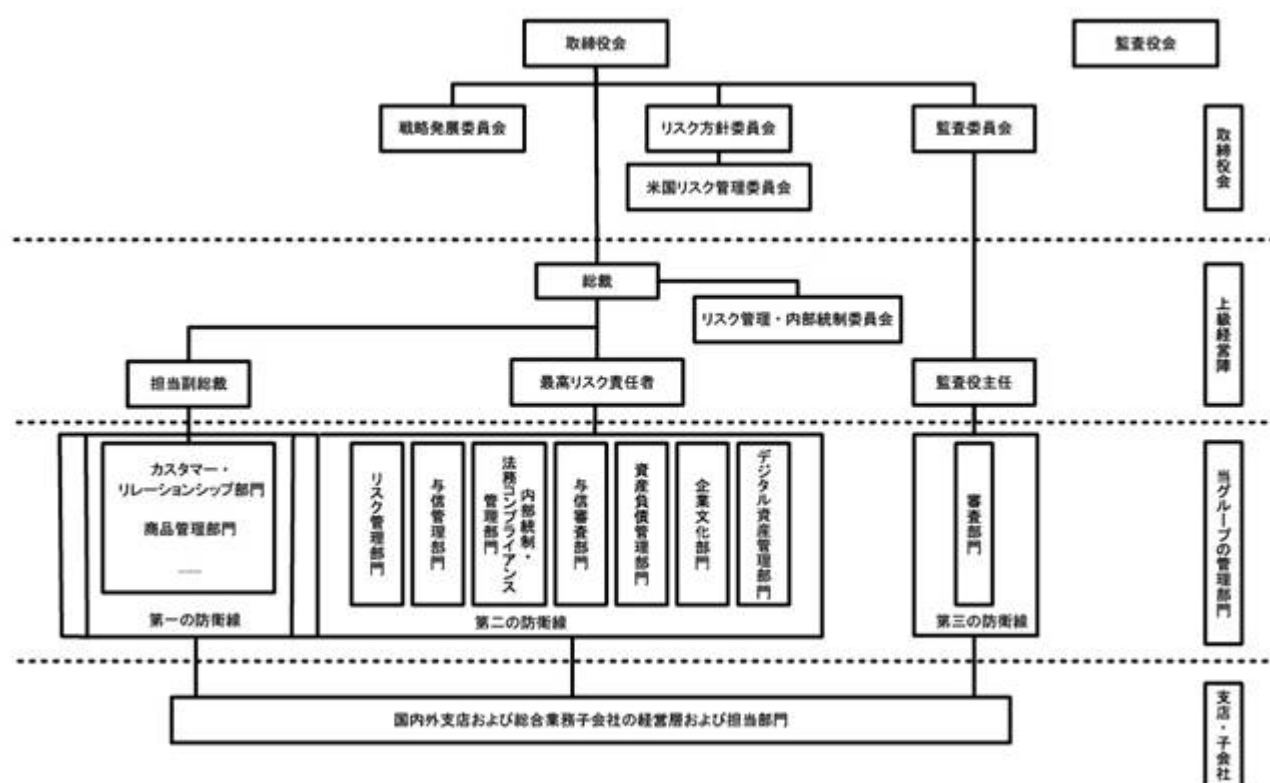
本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

当行は、様々な国と地域のマクロ経済環境および政治経済情勢の変化から生じるリスク、ならびに日常業務から生じるリスク（債務者の信用力の変化によるリスク、市場価格の不利な変動によるリスクおよびオペレーショナル・リスク等を含む。）に直面している。これと同時に、当行は規制上の要件およびコンプライアンス要件を充足しなければならない。当行は、各種リスクを有効に管理するために積極的に適切な措置を講じている。詳細については、下記「リスク管理」を参照されたい。

### リスク管理

当行は、取締役会、監査役会、経営陣、リスク管理部門、業務部門および内部監査部門から構成される、リスク管理のための健全かつ効果的な組織体制を確立した。「革新的、前向き、適応かつ適切」であることの原則に従い、当行は引き続き包括的なリスク管理体制の整備を推進し、データ・セキュリティ、社会、環境および気候変動リスクならびに不正行為など従来とは異なる分野のリスクを特定し、グループのリスク管理方針およびリスク選好度に組み込んで継続的に監視し、各種リスクを発生源から防止した。外国の銀行のリスク事象による影響に適切に対処するため、リスクの判断および調査、緊急リスク事象対応という2つのクローズ

ド・ループ型管理体制を構築した。海外金融機関に対する巡回リスク検査体制を構築し、国内外で、また帳簿内外の一体的なリスク管理を推進し、地域、市場および国境を越えたリスクの伝播および共振を防止した。不動産リスクおよび地方債リスクなど主要分野のリスクを積極的に軽減し、システミックな金融リスクは発生しないという結論を堅持した。また、5つの主要な規制要件を徹底して遵守し、是正説明責任を強化し、新たな自己資本管理規制の導入を着実に進め、コンプライアンスに準拠した運営を確保した。さらに、当行は、リスク・データ・ガバナンスを規則正しく展開し、リスク管理のデジタル・トランスフォーメーションを加速させた。インテリジェントなリスク管理システムの開発において急速な進展を遂げ、リスクの早期における特定、警告、顕在化および処理の能力を強化した。当行のリスク管理体制は、以下のとおりである。



## リスク選好度

リスク選好度は、当行の当年度の戦略目標および事業計画を達成するために、当行が引き受けることのできる総合的なリスクおよび各種リスクの最大レベルを明確にするものである。リスク選好度は、取締役会の承認および上級経営陣の実施を条件とする。

当行は引き続き、慎重なリスク選好に努めた。当行は、国家戦略を積極的に支持し、国家の全体的な利益に貢献し、相応の社会的責任を担うことで、高水準の安全性とともに質の高い発展を確保し、価値創造力ならびにリスク予防および管理能力を強化することを目指しています。

リスク選好度は、当行の国内支店、海外支店および総合事業会社を含む、当行傘下のすべての機関に適用される。リスク選好度は、リスクの種類別に定性的および定量的な指標を盛り込み、業務プロジェクト、資本計画、業績評価およびその他の活動との関連性を強調し、ストレス・テスト・ツールの適用を拡大し、当行の主な利害関係者の全体的な期待を反映している。

その実施にあたっては、統一基準および差別化基準の両方を強調した。そのため、海外機関および総合事業会社が直面するあらゆる種類のリスクを統一的に管理する必要があり、一方で、当行のグローバルかつ総合的な運営をより良く推進するために、総合事業会社が直面する特有のリスクに注意を払う必要がある。

## 信用リスク管理

マクロ経済情勢および金融情勢の変化を注意深く監視することで、当行は、信用構造の最適化を推進し、信用資産の質の管理を強化し、リスク管理に関してより積極的かつ先見的な姿勢をとった。

当行は、国家戦略を重視し、規制要件を厳格に遵守しながら、市場環境および事業特性を十分に考慮し、与信構造を継続的に最適化した。与信に関する業界ガイドラインを改訂し、資産ポートフォリオの管理を改善した。金融供給を実体経済のニーズに合わせることに注力し、当行は、資本投資の精度を高め、現代産業システム、インフラ建設、「技術-産業-金融」の好循環、グリーン・クレジット、エネルギー産業、人々の生活消費、新型の都市化、農村活性化およびその他の優先分野に重点を置いて、経済の主要分野および弱点を支援する効果的なサービスを提供した。

銀行は与信管理の一元化を強化し、包括的な信用リスク管理をさらに一元化した。長期的な与信管理メカニズムを継続的に改善し、与信集中リスクの管理メカニズムを最適化し、「全面的なカバーと浸透」の資産品質審査・監視システムを強化した。さらに、主要なリスク分野の審査と監視を改善し、潜在的なリスクの特定、早期警戒、認識、軽減の効果を高めた。当行は、主要地域の資産品質管理に関する監督・指導を強化し、業務ラインの指導・検査・事後評価への取り組みを強化した。さらに、関連する巨額エクスポージャーの管理要件に沿って、常に巨額エクスポージャーの特定、測定、監視を行った。

当行は、与信の一元管理を強化するとともに、包括的な信用リスク管理もさらに一元化した。当行はまた、長期的に効果のある信用管理体制を継続的に改善の上、与信集中リスクの管理体制を最適化し、「十分な対象範囲および浸透力のある」の資産の質審査および監視システムを強化した。さらに、主要なリスク分野の審査および監視を改善し、潜在的なリスクの特定、早期の警戒、認識および軽減の効果を高めた。さらに当行は、主要な地域における資産の質の監視およびガイダンスを改良するとともに、当行の事業分野に関するガイダンス、調査および事後評価の取り組みも強化した。加えて当行は、関連する大規模エクスポージャー管理要件に沿って大規模エクスポージャーを継続的に特定、測定および監視した。

与信業務における質の高い発展を支えるため、成長と安定のバランスを図る。法人向け銀行部門では、改良された限度額管理を通じて、信用ポートフォリオの業種構成を常に最適化した。当行は、エネルギー消費量および排出量の多い業種、生産能力の過剰な業種に対する適切な与信管理を実施した。また、不動産分野の合理的な資金需要を満たし、新しい産業発展モデルへの円滑な移行を促進し、地方債務リスクを防止および軽減することにより、不動産市場の着実かつ健全な発展を促進した。個人向け銀行、規制上の要件、新たな状況から生じる事業展開のニーズに対応し、個人向け与信業務の着実な成長を促進した。

当行は、不良資産の削減の取り組みを強化し、金融リスクを防止し、解消した。当行は、不良資産プロジェクトの精密な管理を採用し、差別化された戦略を実行するとともに、重要な点で躍進し、不良資産処理の質と効率を継続的に高めた。当行はまた、不良債権処分経路を拡大し、不良債権化した銀行カードおよび個人の信用資産の証券化を実施した。

信用リスクを正確かつ合理的に評価し、金融資産の質を正しく反映させる。「商業銀行の金融資産のリスク分類の手段」の要求に従い、リスクの度合いに応じて、当行は金融資産を「正常」、「要注意」、「破綻懸念」、「実質破綻」および「破綻」の5つのカテゴリーに分類しており、最後の3つのカテゴリーを総称して不良債権と言う。非小口資産の場合、リスク分類は、とりわけ顧客の契約履行能力、財政状態、返済意思および返済実績、金融資産の延滞日数、リスク軽減状況および債務不履行の可能性などの評価に基づき、関連するリスクのレベルを当行が評価した上で決定される。小口資産については、顧客の契約履行能力、取引特性、保証状況などの定性的・定量的要因に基づく総合的な検討とともに、延滞日数法によってリスク分類を決定する。

2023年度末現在、当グループの不良債権(注)の総額は253.205十億人民元で、前年度末比で21.528十億人民元増加した。不良債権比率は1.27%で、前年度末比で0.05パーセント・ポイント低下した。当グループの貸出金に対する減損引当金は485.298十億人民元で、前年度末比で48.057十億人民元増加した。不良債権に対する貸倒引当金のカバー率

は191.66%で、前年度末比で2.93パーセント・ポイント上昇した。中国本土における当行の金融機関の不良債権総額は207.297十億人民元で、前年度末比で4.893十億人民元増加した。中国本土の当行の金融機関の不良債権比率は1.23%で、前年度末比で0.17パーセント・ポイント低下した。当グループの特別勘定貸出残高は290.238十億人民元で、前年度末比で54.584十億人民元増加し、貸出金全体に占める割合は1.46%となり、前年度末比で0.11パーセント・ポイント増加した。

(注) :

「リスク管理 - 信用リスク管理」における顧客に対する貸付金合計は、未払利息を含んでいない。

#### 貸付 5 級分類状況

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
<b>グループ</b>				
正常	19,364,544	97.27%	17,038,462	97.33%
要注意	290,238	1.46%	235,654	1.35%
破綻懸念	67,246	0.34%	104,331	0.60%
実質破綻	105,261	0.53%	60,569	0.35%
破綻	80,698	0.40%	66,777	0.37%
合計	19,907,987	100.00%	17,505,793	100.00%
不良債権総額	253,205	1.27%	231,677	1.32%
<b>中国本土</b>				
正常	16,399,066	97.40%	14,112,677	97.32%
要注意	230,521	1.37%	185,702	1.28%
破綻懸念	39,969	0.24%	85,155	0.59%
実質破綻	96,171	0.57%	53,216	0.37%
破綻	71,157	0.42%	64,033	0.44%
合計	16,836,884	100.00%	14,500,783	100.00%
不良債権総額	207,297	1.23%	202,404	1.40%

#### グループ貸付分類移動率

単位：%

項目	2023年	2022年	2021年
正常	1.20	1.03	0.81
要注意	26.41	20.63	27.85
破綻懸念	47.40	31.80	66.11
実質破綻	33.09	10.43	22.76

(注) :

計算は、2022年に中国銀行保健監督管理委員会が公表した「銀行業界の現場外監督のための基礎的指標の定義および計算式の改訂に関する通達」に従いなされており、過去のデータは適宜調整された。

## 貸付金および不良債権の業界別分布

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	貸付金	総額に占める割合 (%)	不良債権額	不良債権比率	貸付金	総額に占める割合 (%)	不良債権額	不良債権比率
<b>中国本土</b>								
<b>法人向け貸付金</b>								
商業およびサービス業	2,755,264	13.84%	41,312	1.50%	1,974,498	11.28%	33,486	1.70%
製造業	2,329,950	11.70%	33,565	1.44%	1,808,808	10.33%	34,275	1.89%
運送業、倉庫保管業 および郵政業	1,976,166	9.93%	8,780	0.44%	1,744,422	9.96%	10,959	0.63%
不動産業	874,747	4.39%	48,172	5.51%	773,828	4.42%	55,966	7.23%
電力、熱力、ガス および水の生産供給業	1,046,809	5.26%	12,794	1.22%	738,758	4.22%	13,119	1.78%
金融サービス業	660,091	3.32%	161	0.02%	659,443	3.77%	20	0.00%
水保全、環境および 公益事業の管理業	455,276	2.29%	4,973	1.09%	361,108	2.06%	1,947	0.54%
建設業	397,588	2.00%	4,295	1.08%	328,921	1.88%	2,838	0.86%
鉱業	217,551	1.09%	3,080	1.42%	167,351	0.96%	4,802	2.87%
公益事業	221,595	1.11%	4,260	1.92%	206,004	1.18%	3,539	1.72%
その他	73,193	0.37%	1,559	2.13%	55,443	0.31%	1,375	2.48%
<b>合計</b>	<b>11,008,230</b>	<b>55.30%</b>	<b>162,951</b>	<b>1.48%</b>	<b>8,818,584</b>	<b>50.37%</b>	<b>162,326</b>	<b>1.84%</b>
<b>個人向け貸付</b>	<b>5,828,654</b>	<b>29.27%</b>	<b>44,346</b>	<b>0.76%</b>	<b>5,682,199</b>	<b>32.46%</b>	<b>40,078</b>	<b>0.71%</b>
<b>香港(中国)、マカオ (中国)、台湾(中国)お よびその他の国・地域</b>								
	3,071,103	15.43%	45,908	1.49%	3,006,566	17.17%	29,273	0.97%
<b>当グループ合計</b>	<b>19,907,987</b>	<b>100.00%</b>	<b>253,205</b>	<b>1.27%</b>	<b>17,507,349</b>	<b>100.00%</b>	<b>231,677</b>	<b>1.32%</b>

当行は、信用構造の最適化を継続し、実体経済の支援する取り組みを強化した。2023年12月31日現在の製造業に対する貸付金は2,329.950十億人民元であり、前年度末比で521.142十億人民元（28.81％）増加した。交通運輸業、倉庫保管業および郵政業に対する貸付金は1,976.166十億人民元であり、前年度末比で231.744十億人民元（13.28％）増加した。電力、暖房、ガスおよび水道の生産および供給向け貸付金の総額は1,046.809十億人民元で、前年度末比で308.051十億人民元（41.70％）増加した。水保全、環境および公益事業の管理業に対する貸付金は455.276十億人民元であり、前年度末比で94.168十億人民元（26.08％）増加した。

IFRS第9号に従い、当行は予想信用損失を将来予測的な情報に基づいて評価し、引当金を計上している。特に、ステージ1に区分された資産、ステージ2およびステージ3に区分された資産については、当該資産の12ヶ月間の予想信用損失および全期間のECLに基づいて、それぞれ引当金を計上している。2023年12月31日現在のステージ1貸付は19,265.099十億人民元（貸付総額の96.79％）、ステージ2貸付は386.045十億人民元（貸付総額の1.94％）、ステージ3貸付は253.168十億人民元（貸付総額の1.27％）であった。

2023年12月31日現在の当グループの信用減損貸付金は総額253.205十億人民元であり、前年度末比で21.528十億人民元増加した。貸付金合計に占める信用減損貸付金の割合は1.27％であり、前年度末比で0.05パーセント・ポイント低下した。中国本土に所在する当行組織の信用減損貸付金は総額207.297十億人民元であり、前年度末比で4.893十億人民元増加した。中国本土に所在する当行組織の貸付金合計に対する信用減損貸付金の割合

は1.23%であり、前年度末比で0.17パーセント・ポイント低下した。香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域における当行の業務に関しては、信用減損貸付金は45.908十億人民幣であり、前年度末比で16.635十億人民幣増加し、貸付金合計に占める信用減損貸付金の割合は1.49%であり、前年度末比で0.52パーセント・ポイント上昇した。

#### 信用減損貸付金等の変化状況

単位：百万人民幣

項目	2023年	2022年	2021年
<b>当グループ</b>			
期初残高	231,677	208,792	207,273
期中増加額	96,844	86,831	86,583
期中減少額	(75,316)	(63,946)	(85,064)
期末残高	253,205	231,677	208,792
<b>中国本土</b>			
期初残高	202,404	193,030	189,985
期中増加額	66,760	68,527	77,098
期中減少額	(61,867)	(59,153)	(74,053)
期末残高	207,297	202,404	193,030

#### 通貨別貸付金および信用減損貸付金

単位：百万人民幣

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	貸付金 合計	減損 貸付金	貸付金 合計	減損 貸付金	貸付金 合計	減損 貸付金
<b>当グループ</b>						
人民幣	16,672,058	200,330	14,311,147	195,658	12,727,437	170,103
外貨	3,235,929	52,875	3,194,646	36,019	2,947,557	38,689
合計	19,907,987	253,205	17,505,793	231,677	15,674,994	208,792
<b>中国本土</b>						
人民幣	16,482,189	200,330	14,204,573	195,658	12,623,061	170,102
外貨	354,695	6,967	296,210	6,746	330,198	22,928
合計	16,836,884	207,297	14,500,783	202,404	12,953,259	193,030

当行は、真正性および先見性の原則に従い、予想信用損失（ECL）モジュールに基づいて適時に十分な額の貸付金等減損引当金を計上した。減損引当金の会計方針については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記II.4およびVI.2を参照されたい。

2023年度における当グループの貸付金減損損失は106.114十億人民幣であり、前年度比で13.321十億人民幣増加した。与信費用は0.57%であり、前年度比で0.01パーセント・ポイント上昇した。そのうち、中国本土に所在する当行組織が計上した貸付金減損損失は89.681十億人民幣であり、前年度比で4.825十億人民幣増加した。中国本土に所在する当行組織の与信費用は0.57%であり、前年度比で0.05パーセント・ポイント低下した。

当行は、与信集中リスクの管理に引き続き焦点を置き、与信集中に関する規制上の要件を完全に遵守した。

単位：％

指標	監督管理基準	2023年	2022年	2021年
		12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
単一の最大貸付先に対する 貸付集中度	10	2.0	2.2	2.3
貸付先上位10社に対する 貸付集中度	50	13.0	12.7	12.8

注：

- (1) 単一の最大貸付先に対する貸付集中度＝単一の最大貸付先に対する貸付残高÷正味自己資本  
(2) 貸付先上位10社に対する貸付集中度＝貸付先上位10社に対する貸付残高÷正味自己資本

貸付分類、段階決定、信用減損貸付金および貸付金減損損失引当金の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.17およびVI.2を参照されたい。

2023年12月31日現在における当行の貸付先上位10社については、以下の表のとおりである。

単位：（百万人民元、割合表示を除く。）

業種		関連者か 否か	貸付残高	貸付金合計に 占める割合
顧客A	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	66,113	0.33%
顧客B	金融業	否	60,257	0.30%
顧客C	商業およびサービス業製造業	否	47,526	0.24%
顧客D	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	38,533	0.19%
顧客E	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	38,424	0.19%
顧客F	交通運輸、倉庫保管および郵政業	否	37,344	0.19%
顧客G	電力、暖房、ガスおよび水道	否	36,900	0.19%
顧客H	金融業	否	36,126	0.18%
顧客I	金融業	否	35,701	0.18%
顧客J	交通運輸、倉庫保管および郵政業	否	33,157	0.17%

## 市場リスク管理

当行は、市場環境の変化に積極的に対応し、市場リスク管理体制を継続的に最適化し、市場リスクを着実に管理している。当グループの市場リスク管理の目的は、取締役会が決定した総合的なリスク選好度に照らし、市場リスクを効果的に管理し、市場リスク資本の配分を改善し、市場リスクを当行が許容できる合理的な水準内に制御し、リスクおよびリターンの合理的なバランスを実現することである。

継続的に市場リスク管理体制を最適化し、市場リスク管理の有効性を総合的に向上させる。当行は、健全な市場リスク管理方針および手続を策定し、定量的手法および定性的手法を適切に組み合わせ、市場リスクの効果的な特定、測定、評価、監視、報告、制御および軽減を行ってきた。当行は、市場リスク許容度を効果的に伝達するため、多層的な市場リスク限度体制を確立し、包括的なリスク緊急管理システムの中で市場リスクに



関する危機管理計画を策定している。規制要件に従い、当行は市場リスクに対する規制資本を測定し、リスク調整後リターンなどの指標を組み入れ、内部資本配分および業績評価に適用することで、市場リスクおよびそれに対応する収益性の効果的なバランスを図っている。市場リスクの詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI. 3を参照されたい。

**規制要件を積極的に実施し、トレーディング勘定の市場リスク管理効率を向上させる。**当行は、業務プロセスおよびシステム計測機能のさらなる最適化により、市場リスク資本に関する新しい規制の適時実施を確保した。複雑かつ深刻な外部環境に対応するため、当行はクロスボーダーでのリスク調査および分析体制を改良した。実利的思考および最悪の事態の想定思考を堅持し、緊急時訓練およびストレス・テストへの取り組みを強化した。市場リスクの専門的な管理を強化し、関連規則および管理手続きを継続的に最適化し、市場リスク管理の有効性を包括的に改善した。

**専門的な市場調査および判断能力を強化し、有価証券の投資リスク管理を強化した。**当行は債券投資の市場リスク限度制度を改善した。国内債券市場のデフォルト・リスクに対する早期警戒システムを強化し、米国債利回り動向の追跡を強化し、投資後の監視および早期警戒能力を強化し、債券投資業務の資産の質を強化した。

**為替リスク管理を向上させるため、資金の源泉および適用の間の通貨マッチングを実現した。**為替換算およびヘッジにより外国為替エクスポージャーを管理したことで、為替リスクを適正な水準に維持した。

## 銀行勘定における金利リスクの管理

「適合性、包括性および健全性」の原則に基づき、当行は、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）の管理を強化した。効果的な管理を通じて、リスクおよび収益との間の妥当な均衡を維持し、株主価値を最大化するため、当行のリスク選好度およびリスク・プロファイルならびにマクロ経済情勢および市況等の要因を包括的に検証することにより、許容可能な水準内でリスクを管理する。

当行は、主に金利再設定のギャップ分析を通じて銀行勘定の金利リスクを評価した。市況の変化に応じて適時、当行の資産および負債の構成の調整の上、内部および外部の価格設定戦略の最適化またはリスク・ヘッジを実施した。リスク限度額、業績評価およびその他の方法を通じて、事業部門および支店のIRRBBの管理を強化した。各通貨のイールド・カーブが並行して25ベース・ポイント上下する一方、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産・負債の構造は変化しないと仮定した場合（顧客行動やベース・リスクなどの変化は考慮しない）、当グループの全通貨の純利息収益の感応度分析は以下の通りである。全ての通貨についてイールド・カーブが上方または下方に25ベース・ポイント平行移動する一方、オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートの資産および負債の構造は変化しない（顧客行動やベース・リスクなどの変化は考慮しない。）と仮定した場合の、全ての通貨についての当グループの正味受取利息の感応度分析は以下のとおりである。

単位：百万人民元

項目	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	人民元	米ドル	香港ドル	その他
25ベース・ポイント上昇	(477)	(1,016)	477	219	(3,294)	(561)	557	28
25ベース・ポイント下落	477	1,016	(477)	(219)	3,294	561	(557)	(28)

## 流動性リスク管理

### 流動性リスク管理体制

当行の流動性リスク管理体制には、流動性リスク管理のための効果的なガバナンス構造、健全な流動性リスク管理の戦略、方針および手順、流動性リスクの効果的な特定、測定、監視および統制、ならびに完全な管理情報システムという基本的要素が含まれている。

### 流動性リスク管理のガバナンス構造

当行の取締役会は、流動性リスク管理の最終責任を負い、流動性リスクの選好度および流動性リスク管理戦略を検証および承認している。上級経営陣は、流動性リスク許容度の導入、取締役会が承認した流動性リスク管理戦略の実行および流動性リスク管理の実施を行っている。監督委員会は、取締役会および上級経営陣の流動性リスク管理における業績を監督および評価している。本店のリスク管理部門および負債管理部門は共同で、流動性リスク管理に関する職務を履行している。本店および各支店のその他の機能部門は、協力してそれぞれの職責を果たしている。各子会社も、それぞれの流動性管理に関する業務を遂行している。

### 流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、支店、子会社および事業分野を含む組織および当グループのレベルで流動性リスクの効果的な特定、計測、監視および統制を行うことを目的として、健全な流動性リスク管理システムの開発に努め、それにより適時に合理的なコストで確実に流動性の需要を満たした。

当行は、安全性、流動性および収益性の適切な均衡という原則を踏襲し、規制上の要件に従って、先見のかつ科学的な方法で流動性リスク管理を改善した。当行は、支店、子会社および事業分野を含む組織および当グループレベルで、流動性リスク管理を強化した。リスクとリターン間の適切な均衡を図るために、健全な流動性リスク管理方針および緊急時計画を策定し、定期的に流動性リスクの限度額を再検証し、流動性リスクに関わる早期警戒システムをさらにアップグレードするとともに、質の高い流動性資産の管理を強化した。

### 流動性リスク管理の方法

当行は、流動性リスク管理を資産負債管理の重要な構成要素と捉えており、資産と負債の全体的均衡という原則に従って資産負債の規模、構造および期間を決定した。当行は、流動性リスクを軽減しつつ、資金調達源と資金使途との間の額および期間の差の最小化するために流動性ポートフォリオを策定した。当行は、顧客のリスク感応度、資金調達費用および資金調達源の集中等の各種要因を考慮して、資金調達戦略を洗練化した。加えて、当行は、顧客預金の開発を優先し、銀行その他の金融機関に対する債務、銀行間借入および債券発行を含め、市場志向の資金調達方法による資金調達源の構造を大幅に調整し、資金調達源の多角化および安定性を向上させた。

全ての負債を返済し、未払貸付コミットメントを補填するために利用可能な資産には、現金および銀行その他金融機関に対する債権、中央銀行預け金、銀行その他の金融機関に対する債務および預り金ならびに顧客に対する貸付金等が含まれる。通常業務の過程では、契約上返済可能な短期貸付金の一定割合は延長され、短期顧客預金の一定割合は満期まで引き出しされない。当グループはまた、買戻取引の実行、証券の売却および追加的な資金調達により、予想外の出金にも対応可能となっている。

### 流動性リスク管理指標

2023年12月31日現在、当グループの流動性リスク指標は規制上の要件を充足していた。当グループの流動性比率および当行の国内業務の預貸率については、（中国本土の規制当局の関連規定に従い）以下の表のとおりである。

単位：％

2023年

2022年

2021年

主な監督管理指標	監督管理基準	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
流動性比率	人民元	25	55.0	49.0
	外貨	25	70.2	72.6
預貸率	人民元および外貨		82.7	82.9
				82.5

流動性ギャップ分析は、当行が流動性リスク状況を評価する方法の一つである。当行は、流動性ギャップを定期的に計算および監視し、その結果を用いて感応度分析およびストレス・テストを行った。2023年12月31日現在における流動性ギャップは以下のとおりである（「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI.4を参照されたい。）

項目	2023年12月31日現在	単位：百万人民元
		2022年12月31日現在
延滞 / 無期限	2,382,312	2,218,871
要求払	(9,249,233)	(9,450,803)
1ヶ月未満	(741,082)	(659,277)
1ヶ月から3ヶ月	(731,795)	(712,141)
3ヶ月から1年	(803,353)	(627,361)
1年から5年	2,979,417	3,415,321
5年超	8,920,549	8,378,691
合計	2,756,815	2,563,301

(注)：

流動性ギャップ＝一定期限内に期限の到来する資産－同期限内に期限の到来する負債

## 流動性リスクに影響を及ぼす主な要因

流動性リスクは、市場流動性の重大かつ不利な変化、顧客による預金の引出、顧客による貸付金の引出、債務者の延滞払い、債務者の債務不履行、資産と負債の不整合、困難な資産の現金化、財政悪化、営業損失および当行の関連会社に係るリスク等の事象または要因により発生する可能性がある。

## 流動性リスクのストレス・テスト

当行は、流動性ストレス・テスト体制を継続的に改善している。四半期毎にストレス・テストを実施する他、マクロ環境の変化に対応したストレス・テストも実施している。ストレス・テストの結果、当行は、財政難シナリオにも対応できる十分な支払能力を有していることが示された。

## ITリスク管理

当行は、ITリスクを包括的なリスク管理システムに組み込み、ITリスク管理策を改善し、ITリスクを適切な水準で軽減および制御するため、ITリスクの効果的な特定、測定、評価、監視、管理および報告を継続的に実施した。金融デジタル化委員会に基づき、当行はグループのITリスク管理システムおよびサイバーセキュリティ保護システムの構築を調整し、推進した。

当行は当グループ全体をカバーするネットワーク・セキュリティ・オペレーション・センターを設立し、全面的かつ深化したサイバーセキュリティ防御システムにより、システム、ネットワーク、端末、データおよびその他の保護対象の全面的な保護を実現し、大規模なサイバー攻撃に迅速かつ効果的に対応できるようになった。データ・セキュリティの責任を果たし、

ライフサイクルを通じてデータ・セキュリティ保護を推進し、金融業界で初めてデータ・セキュリティ管理認証に合格し、顧客情報のセキュリティを確保した。2023年、当行は外部からの攻撃事象を効果的に防止および制御し、侵入の試み、スキャンニング検知およびソーシャル・エンジニアリングなどの外部からの攻撃を阻止し、脅威のオンタイム処理率は100%に達した。重大なサイバーセキュリティ、情報セキュリティまたはプライバシー侵害事故は発生していない。

## レピュテーション・リスク管理

当行は、全般的なレピュテーション・リスク管理能力を高めるため、レピュテーション・リスク管理に関する規制上の要件を積極的に遵守し、引き続きレピュテーション・リスク管理体制を強化した。当行は、レピュテーション・リスクの日常的な展開および全プロセス管理を推進し、レピュテーション・リスク管理能力の向上を図った。予防を重視し、当行は、リスク源の管理およびガバナンスを強化し、レピュテーション・リスク事由に適切に対応することによって、当行のブランドとしての評判を効果的に保護した。さらに当行は、従業員のリスク予防意識を高め、レピュテーション・リスク管理の強力な文化を醸成するため、レピュテーション・リスク管理に関する研修を強化した。

## 内部統制およびオペレーショナル・リスク管理

### 内部統制

当行の取締役、上級経営陣および特別委員会は、内部統制および監督に関する職責を誠実に果たしつつ、リスクの警戒および防止に重点を置くことで、当グループの業務上のコンプライアンスの水準を高めた。当行は、「企業内部統制基本規範（Basic Standard for Enterprise Internal Control）」およびその補足ガイドラインを引き続き実施し、合理的な職務委任、明確な職責、明確な報告系統を特徴とする内部統制ガバナンスおよび組織体制を推進するため、「完全網羅、チェック・アンド・バランス、慎重、整合（complete coverage, checks and balances, prudence and correspondence）」の基本原則を遵守することにより、「商業銀行内部統制ガイドライン（Guidelines for Internal Control of Commercial Banks）」も実施した。

**当行は、内部統制メカニズムである「3つの防衛線」を確立し、実施した。**第一の防衛線は、業務部門および全ての銀行支店で構成される。第一の防衛線は、リスクおよび統制を担当し、それらについて責任を負う。第一の防衛線は、方針の策定および実施、取引の審査、統制上の不備に関する報告および是正の準備を含め、業務の過程で自律したリスク制御および管理機能を果たしている。

あらゆるレベルの当行組織における内部統制・リスク管理部門は、第二の防衛線を構成する。これらはリスク管理および内部統制の全般的な計画、実施、検証および評価、ならびにリスクの特定、測定、監視および統制について責任を負っており、第二の防衛線は、当グループのオペレーショナル・リスクの監視および分析のプラットフォームの当行全体での活用を積極的に取り纏め、従業員による違反の取扱いおよび経営陣の説明責任につき責任を負っている。主要リスクの定期的な監視を通じ、当行は適時にリスクを特定かつ軽減し、業務のプロセスおよびシステムの最適化を促進した。第三の防衛線は、当行の監査部門である。監査部門は、当行の内部統制およびリスク管理の十分性および有効性に対する内部監査について責任を負う。重要な問題を強調し、リスク指向の原則を堅持し、任務の洞察力を高めるために尽力した。国家政策、規制上の要件および当グループの戦略の実施に焦点を当てることで、監査部門は、監査監督という主要な任務に注力するとともに、重大な潜在的リスクおよび脆弱な関連性を注意深く監視し、計画どおりに監査調査を実施した。監査部門は問題発見および是正監督を同等に重視した。監査部門は、監査結果およびその是正の仕組みの質および有効性を独自に評価し、監査結果の適用ならびに是正の質および有効性の向上を継続的に推進した。他の監督機関との調整および連携の仕組みを確立および促進し、第一の防衛線および第二の防衛線の能力を高めた。

**当行は、問題防止に対する内部統制の仕組みをさらに改善し、主責任者の責任を統合し、複数の統制措置を講じた。**当行は、内部統制のルール、プロセスおよびシステムを着実に改善し、高リスク分野における問題防止に関する特別キャンペーンを打ち出したことで、内部統制および問題防止管理が継続的に向上した。当行は

また、内部統制の調査および調査結果の是正に焦点を当て、警戒活動および教育活動を定期的を実施するための通知の仕組みを構築し、従業員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、内部統制コンプライアンス文化を醸成した。

**当行は、健全な財務会計方針の枠組みを構築した。**各種の会計法令の要件を厳格に遵守し、当行は、引き続き会計基盤を強化し、財務会計管理の標準化および精密化の水準が継続的に高まった。また、当行は会計情報の質の管理を強化し、基本的な会計業務をさらに改善することで、基本的な会計業務の長期的な仕組みを確立した。

2023年において当行は、219.9007百万人民元に及ぶ外部事件114件の阻止に成功した。

## オペレーショナル・リスク管理

当行は、オペレーショナル・リスク管理システムを継続的に改善した。オペレーショナル・リスクに関する新たな資本規制の導入を着実かつ堅固に進めるため、リスク統制評価（RACA）、主要リスク指標（KRI）、損失データ収集（LDC）等のオペレーショナル・リスク管理ツールの活用を促進し、オペレーショナル・リスクを特定、評価および監視し、オペレーショナル・リスク報告体制をさらに標準化し、リスク管理方法を改善した。当行はオペレーショナル・リスク管理情報システムを最適化することにより、ITシステム・サポート能力も増強した。当行はさらに、事業継続管理システムの強化、業務体制の最適化、事業継続に関する方針の強化、事業への影響分析も実施した。当行はまた、緊急時対応計画の改良および事業継続訓練を実施し、当グループの事業継続能力を向上させた。

## コンプライアンス管理

当行は、当グループの健全な事業運営および持続可能な開発を確実なものとするため、コンプライアンス・リスク・ガバナンス体制および管理プロセスを継続的に改善した。

**AMLおよび制裁コンプライアンス・プログラムを改善し、マネー・ロンダリングおよび制裁コンプライアンス・リスク管理をさらに強化した。**当行は引き続きデューデリジェンスの仕組みを合理化し、高リスクの顧客および取引の管理を強化し、検査および監督を強化した。マネー・ロンダリングのリスク評価の仕組みおよび実施を最適化し、疑わしい取引の監視手順およびモデルを向上させ、監視および分析能力を向上させ、マネー・ロンダリング対策関連のITシステムの性能を上げ、デジタル化の水準を高めた。引き続き各種コンプライアンス研修を実施し、全従業員のコンプライアンスに対する意識および能力を向上させた。また、海外機関のコンプライアンスに関する長期的な管理態勢を構築し、管理基盤を整備することで、コンプライアンス管理能力を高めた。

**当行は、引き続き関連当事者間取引および内部取引の管理を強化した。**当行は、関連当事者間取引に関する新たな規制上のルールの導入、関連当事者間取引の管理の仕組みの改善、関連当事者の管理強化、関連当事者間取引のデータ・ガバナンスの強化、関連当事者間取引の管理の基盤整備を行った。また、当行は、関連当事者間取引の特定、監視、開示および報告の取り組みを強化し、内部取引の管理を標準化し、取引リスクを厳格に管理した。また、当行は、システムの最適化を推進し、関連当事者間取引の自動管理を強化した。

## カントリー・リスク管理

当行は、厳格に規制上の要件に従い、カントリー・リスクの管理を包括的リスク管理システムに組み込んでいる。当行は、カントリー・リスクの格付、カントリー・リスクの限度額、カントリー・リスク・エクスポー

ジャーの統計および監視ならびにカンントリー・リスクの引当等の一連の管理ツールを通じて、カンントリー・リスクを管理および統制している。

2023年、極めて複雑化した国際的な政経情勢に直面し、当行は、事業開発上の要請に基づく規制上の要件に厳格に従いつつ、カンントリー・リスク管理の強化を継続した。当行は、カンントリー・リスク管理方針を修正し、カンントリー・リスク格付および限度額を見直し、限度額実施の監視および早期警告を強化した。また、カンントリー・リスクの監視および報告における取り組みを強化し、カンントリー・リスクに関するストレス・テストを実施し、カンントリー・リスク管理体制を強化した。当行は、カンントリー・リスクに対する引当を積極的に実施し、カンントリー・リスクの軽減能力を強化した。2023年度末現在、カンントリー・リスク・エクスポージャーは、主にカンントリー・リスクが低いまたは比較的低い国または地域に集中しており、当グループの全般的なカンントリー・リスクは合理的な水準で統制されている。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

##### 財務レビュー

##### 損益計算書の分析

当グループの第14次5ヶ年計画の要件を厳守して当行は、事業規模の拡大および構造的な質の向上を粘り強く推進した。実体経済への貢献において顕著な成果を挙げ、グローバル化した総合的な業務運営による貢献を拡大し、賢明な業務運営能力を効果的に強化したことにより、業務実績は安定的かつ積極的に進展した。2023年度における当グループの当期純利益は246.371十億人民幣元であり、前年度比で9.646十億人民幣元（4.07%）増加した。当行株主に帰属する利益は231.904十億人民幣元であり、前年度比で5.382十億人民幣元（2.38%）増加した。また、平均総資産利益率（ROA）は0.80%、平均株主資本利益率（ROE）は10.12%であった。

当グループの連結損益計算書の主要項目および増減は、以下のとおりである。

（単位：百万人民幣元、割合表示を除く。）				
項目	2023年	2022年	増減	増減率（%）
正味受取利息	466,545	459,266	7,279	1.58%
非金利収益	157,593	127,195	30,398	23.90%
うち、正味受取手数料等	78,865	74,890	3,975	5.31%
経常収益	624,138	586,461	37,677	6.42%
経常費用	(222,933)	(199,506)	(23,427)	11.74%
資産の減損損失	(106,562)	(103,959)	(2,603)	2.50%
経常利益	294,643	282,996	11,647	4.12%
税引前利益	295,608	283,641	11,967	4.22%
法人所得税費用	(49,237)	(46,916)	(2,321)	4.95%
当期純利益	246,371	236,725	9,646	4.07%
当行株主に帰属する利益	231,904	226,522	5,382	2.38%

2023年度の各四半期における当グループの主要な項目の概要は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民幣元）

## 以下の各日付に終了する3ヶ月間

項目	2023年12月31日	2023年9月30日	2023年6月30日	2023年3月31日
経常収益	153,206	151,225	153,490	166,217
当行株主に帰属する利益	57,046	54,763	62,432	57,663
営業活動による 正味現金流入額 / (流出額)	330,287	(149,123)	146,523	488,759

## 正味受取利息および純利息マージン

2023年度における当グループの正味受取利息は466.545十億人民幣元であり、前年度比で7.279十億人民幣元（1.58％）増加した。特に、受取利息は1,048.851十億人民幣元であり、前年度比で168.003十億人民幣元（19.07％）増加し、支払利息は582.306十億人民幣元であり、160.724十億人民幣元（38.12％）増加した。

## 受取利息

2023年度における貸付金に係る受取利息は750.601十億人民幣元であり、前年度比で97.946十億人民幣元（15.01％）増加した。これは主に、貸付規模の拡大によるものであった。

投資に係る受取利息は192.293十億人民幣元であり、前年度比で27.690十億人民幣元（16.82％）増加した。これは主に、投資規模の拡大および金利上昇によるものであった。

中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金に係る受取利息は105.957十億人民幣元であり、前年度比で42.367十億人民幣元（66.63％）増加した。これは主に、金利上昇によるものであった。

## 支払利息

2023年度において、顧客に対する債務に係る支払利息は450.851十億人民幣元であり、前年度比で138.928十億人民幣元（44.54％）増加した。これは主に、預金の規模拡大および金利上昇によるものであった。

銀行その他の金融機関に対する債務および預り金に係る支払利息は85.678十億人民幣元であり、前年度比で20.300十億人民幣元（31.05％）増加した。これは主に、金利上昇によるものであった。

発行債券に係る支払利息は45.777十億人民幣元であり、前年度比で1.496十億人民幣元（3.38％）増加した。これは主に、債券の発行規模の拡大によるものであった。

## 純利息マージン

2023年度における当グループの純利息マージンは1.59％であり、前年度比で16ベシス・ポイント（Bps）下落した。人民幣建て最優遇貸出金利（LPR）の引下げおよび既存の住宅ローン金利の調整により人民幣建て貸付金利回りの低下に直面し、当行は、積極的な経営を強化したため、純利息マージンの低下を最小限に抑えている。第一に、当行は、人民幣建て資産および負債の構成を最適化し、量の増加および価格の抑制のバランスを取るという開発戦略を堅持した。中国本土の人民幣建て総貸付金に占める人民幣建て中長期貸付金の平均残高の割合が74.14％となり、有利子負債および有利子資産に占める預金および貸出金の比率が高まった。第二に、米国連邦準備制度理事会による利上げのタイミングを利用し、外国通貨業務能力を活用することにより、外国通貨建て資産および負債の純利息マージンが改善した。

当グループの主要な利付資産および有利子負債の平均残高（注1）および平均金利、ならびに金額要因および利息要因の変動による受取利息 / 支払利息への影響（注2）の概要は、以下の表のとおりである。

注：

- (1) 平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (2) 金額要素の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産および有利子負債それぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。金利要因の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産および有利子負債それぞれの平均金利の変動に基づいて計算されている。金額要因と金利要因の双方の変動に関連した影響は、金利要因の変動として区分されている。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2023年			2022年			受取利息 / 支払利息の 変動の分析		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均 金利 (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均 金利 (%)	金額要因	金利要因	合計
<b>有利子資産</b>									
貸付金	18,924,693	750,601	3.97%	16,748,644	652,655	3.90%	84,866	13,080	97,946
投資	6,083,691	192,293	3.16%	5,576,816	164,603	2.95%	14,953	12,737	27,690
中央銀行預け金なら びに銀行その他の金 融機関に対する債権 および預け金	4,258,069	105,957	2.49%	3,878,780	63,590	1.64%	6,220	36,147	42,367
合計	29,266,453	1,048,851	3.58%	26,204,240	880,848	3.36%	106,039	61,964	168,003
<b>有利子負債</b>									
顧客に対する債務	21,551,296	450,851	2.09%	18,854,117	311,923	1.65%	44,503	94,425	138,928
銀行その他の金融機 関に対する債務およ び預り金	3,644,179	85,678	2.35%	3,831,831	65,378	1.71%	(3,209)	23,509	20,300
発行債券	1,496,091	45,777	3.06%	1,440,787	44,281	3.07%	1,698	(202)	1,496
合計	26,691,566	582,306	2.18%	24,126,735	421,582	1.75%	42,992	117,732	160,724
正味受取利息		466,545			459,266		63,047	(55,768)	7,279
純利息マージン			1.59%			1.75%			(16) Bps

(注)：

- (1) 投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券、償却原価で測定される負債性証券、投資信託および資産運用計画等を含む。
- (2) 中央銀行預け金およびならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金は、法定準備金、剰余積立金、その他の中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金を含む。
- (3) 銀行その他の金融機関に対する債務および預り金は、銀行その他の金融機関に対する債務および預り金、中央銀行その他の基金に対する債務を含む。

中国本土における貸付金および顧客に対する債務の平均残高および平均金利の事業別内訳の概要は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2023年		2022年		増減	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
<b>中国本土での国内人民元建て事業</b>						
<b>貸付金</b>						
法人向け貸付金	9,195,316	3.48%	7,492,173	3.86%	1,703,143	(38) Bps
個人向け貸付金	5,705,867	4.43%	5,554,541	4.84%	151,326	(41) Bps



商業手形	589,967	1.41%	445,560	1.80%	144,407	(39) Bps
<b>合計</b>	<b>15,491,150</b>	<b>3.75%</b>	<b>13,492,274</b>	<b>4.20%</b>	<b>1,998,876</b>	<b>(45) Bps</b>
うち：						
中長期貸付金	11,484,415	4.09%	10,045,168	4.59%	1,439,247	(50) Bps
1年以内の短期貸付金						
およびその他	4,006,735	2.78%	3,447,106	3.05%	559,629	(27) Bps
<b>顧客に対する債務</b>						
法人顧客要求払預金	4,435,053	1.06%	3,978,931	0.92%	456,122	14 Bps
法人顧客定期預金	3,462,415	2.60%	2,871,172	2.77%	591,243	(17) Bps
個人顧客要求払預金	2,807,327	0.23%	2,570,715	0.30%	236,612	(7) Bps
個人顧客定期預金	5,300,099	2.68%	4,220,928	2.93%	1,079,171	(25) Bps
その他	698,105	2.88%	738,426	3.11%	(40,321)	(23) Bps
<b>合計</b>	<b>16,702,999</b>	<b>1.83%</b>	<b>14,380,172</b>	<b>1.88%</b>	<b>2,322,827</b>	<b>(5) Bps</b>
<b>中国本土での外貨建て事業</b> (単位：百万米ドル、割合表示を除く。)						
<b>貸付金</b>	<b>50,364</b>	<b>4.42%</b>	<b>52,880</b>	<b>1.88%</b>	<b>(2,516)</b>	<b>254Bps</b>
<b>顧客に対する債務</b>						
法人顧客要求払預金	54,006	1.90%	70,372	0.27%	(16,366)	163Bps
法人顧客定期預金	48,277	4.27%	38,048	1.19%	10,229	308Bps
個人顧客要求払預金	23,276	0.02%	27,024	0.02%	(3,748)	-
個人顧客定期預金	18,647	1.71%	15,829	0.40%	2,818	131Bps
その他	1,818	2.04%	3,146	1.68%	(1,328)	36Bps
<b>合計</b>	<b>146,024</b>	<b>2.36%</b>	<b>154,419</b>	<b>0.50%</b>	<b>(8,395)</b>	<b>186Bps</b>

(注)：

「顧客に対する債務 - その他」の項目は、仕組預金を含む。

## 非金利収益

2023年度における当グループの非金利収益は157.593十億人民元であり、前年度比で30.398十億人民元(23.90%)増加し、経常収益の25.25%を占めた。

## 正味受取手数料等

当グループの正味受取手数料等は78.865十億人民元であり、前年度比で3.975十億人民元(5.31%)増加し、経常収益の12.64%を占めた。これは主に、当行の事業開発の取り組みを強化したことによるもので、コンサルティングおよびアドバイザリー事業、受託事業および銀行カード事業からの手数料が増加した。

正味受取手数料等の増減は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2023年	2022年	増減	増減率(%)
<b>当グループ</b>				
仲介手数料	21,134	22,319	(1,185)	(5.31%)

銀行カード手数料	13,585	12,256	1,329	10.84%
決済および清算手数料	16,672	15,994	678	4.24%
与信承諾手数料	11,412	11,368	44	0.39%
コンサルタント料および顧問料	8,051	5,651	2,400	42.47%
外国為替事業からのスプレッド収益	5,751	5,788	(37)	(0.64%)
保管手数料およびその他の信託報酬	8,581	6,844	1,737	25.38%
その他	7,183	6,882	301	4.37%
<b>受取手数料等</b>	<b>92,369</b>	<b>87,102</b>	<b>5,267</b>	<b>6.05%</b>
<b>支払手数料等</b>	<b>(13,504)</b>	<b>(12,212)</b>	<b>(1,292)</b>	<b>10.58%</b>
<b>正味受取手数料等</b>	<b>78,865</b>	<b>74,890</b>	<b>3,975</b>	<b>5.31%</b>
<b>中国本土</b>				
仲介手数料	17,834	17,702	132	0.75%
銀行カード手数料	10,652	10,078	574	5.70%
決済および清算手数料	14,850	14,370	480	3.34%
与信承諾手数料	4,982	5,400	(418)	(7.74%)
コンサルタント料および顧問料	6,920	4,780	2,140	44.77%
外国為替事業からのスプレッド収益	5,310	5,520	(210)	(3.80%)
保管料およびその他の信託報酬	7,841	6,194	1,647	26.59%
その他	4,254	5,435	(1,181)	(21.73%)
<b>受取手数料等</b>	<b>72,643</b>	<b>69,479</b>	<b>3,164</b>	<b>4.55%</b>
<b>支払手数料等</b>	<b>(9,791)</b>	<b>(10,400)</b>	<b>609</b>	<b>(5.86%)</b>
<b>正味受取手数料等</b>	<b>62,852</b>	<b>59,079</b>	<b>3,773</b>	<b>6.39%</b>

## その他非金利収益

当グループのその他の非金利収益は78.728十億人民元であり、前年度比で26.423十億人民元（50.52％）増加した。これは主に、市場価格の変動の結果、外国為替からの正味トレーディング利益および金利商品の増加によるものであった。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 3、V. 4およびV. 5を参照されたい。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2023年	2022年	増減	増減率(%)
正味トレーディング利益	28,723	7,221	21,502	297.77%
金融資産の譲渡による純利益	806	2,083	(1,277)	(61.31%)
その他の経常収益	49,199	43,001	6,198	14.41%
合計	78,728	52,305	26,423	50.52%

## 経常費用

当行は引き続き慎重に事業を運営した。当行は、引き続き費用構造を最適化した上で、一般経費を徹底的に削減し、科学技術革新およびデジタル業務により多くの経営資源を割り当て、洗練された管理レベルを推進し、生産効率を向上させた。2023年度における当グループの経常費用は222.933十億人民元であり、前年度比で23.427十億人民元（11.74％）増加した。うち、営業費および管理費（人件費、一般営業費および一般管理費お

および減価償却費等を含む。)は177.503十億人民元で、前年度比で8.190十億人民元(4.84%)増加した。当グループの費用対収益比率(中国本土の規則に準拠して計算したもの。)は、28.50%であり、前年度比で0.42パーセント・ポイント低下した。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.6およびV.7を参照されたい。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2023年	2022年	増減	増減率
人件費	107,872	101,004	6,868	6.80%
一般営業費および 一般管理費	44,778	44,730	48	0.11%
減価償却費等	24,853	23,579	1,274	5.40%
貴金属商品の売上原価	13,939	9,090	4,849	53.34%
保険サービス費	9,020	7,814	1,206	15.43%
保険金融費用/(利益)	6,994	(3,279)	10,273	N.A.
税金および課徴金	6,098	6,072	26	0.43%
その他	9,379	10,496	(1,117)	(10.64%)
合計	222,933	199,506	23,427	11.74%

## 資産の減損損失

当行は、一貫して積極的かつ先見的なリスク管理手法を維持し、比較的安定した信用資産の質を確保した。同時に、当行は、十分なリスク抵抗力を維持するために慎重かつ堅実なリスク引当方針を厳格に実施した。2023年度における当グループの資産減損損失は106.562十億人民元であり、前年度比で2.603十億人民元(2.50%)増加した。当グループの貸付金に対する減損は106.114十億人民元であり、前年度比で13.321十億人民元(14.36%)増加した。貸付金の質および貸付金等減損損失引当金の詳細については、「第3 4 事業等のリスク」ならびに「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.9、V.17およびVI.2を参照されたい。

## 法人所得税費用

2023年度における当グループの法人所得税費用は49.237十億人民元であり、前年度比で2.321十億人民元(4.95%)増加した。当グループの実効税率は16.66%であった。法定法人税費用の実効法人所得税費用への調整については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.10を参照されたい。

## 財政状態の分析

当行は、質の高い発展のための要件に充実に従い、事業戦略を動的に調整し、事業構造を継続的に改善することで、着実に資産と負債を拡大した。2023年度末現在における当グループの資産合計は32,432.166十億人民元であり、前年度末比で3,538.618十億人民元(12.25%)増加した。一方、当グループの負債合計は29,675.351十億人民元であり、前年度末比で3,345.104十億人民元(12.70%)増加した。

当グループの連結財政状態計算書の主要項目は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)

<b>資産</b>				
顧客に対する貸付金等（純額）	19,476,871	60.05%	17,116,005	59.24%
投資	7,158,717	22.07%	6,435,244	22.27%
中央銀行預け金	2,941,140	9.07%	2,313,859	8.01%
銀行その他の金融機関に対する債権 および預け金	1,735,172	5.35%	1,924,454	6.66%
その他の資産	1,120,266	3.46%	1,103,986	3.82%
<b>資産合計</b>	<b>32,432,166</b>	<b>100.00%</b>	<b>28,893,548</b>	<b>100.00%</b>
<b>負債</b>				
顧客に対する債務	22,907,050	77.19%	20,201,825	76.72%
銀行その他の金融機関に対する債務 および預り金ならびに中央銀行に 対する債務	3,955,659	13.33%	3,622,516	13.76%
その他の借入金	1,838,622	6.20%	1,565,840	5.95%
その他の債務	974,020	3.28%	940,066	3.57%
<b>負債合計</b>	<b>29,675,351</b>	<b>100.00%</b>	<b>26,330,247</b>	<b>100.00%</b>

(注)：

その他の借入金は、発行債券およびその他の借入を含む。

## 顧客に対する貸付金等

当行は大手国営銀行としての責任を真摯に履行し、国家の重要戦略、重要分野、実体経済の弱点への支援を拡充することで、資金供給を最適化した。与信構造はさらに最適化され、貸出規模は堅調な伸びを達成した。2023年12月31日現在における当グループの顧客に対する貸付金等は19,961.779十億人民元であり、前年度末比で2,409.018十億人民元（13.72％）増加した。具体的には、当グループの顧客に対する人民元建て貸付金等は16,703.660十億人民元であり、前年度末比で2,360.690十億人民元（16.46％）増加した。一方、外貨建て貸付金は460.011十億米ドルであり、前年度末比0.861十億米ドル（0.19％）減少した。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.17を参照されたい。

当行はさらにリスク管理システムを改良し、マクロ経済状況の変化に細心の注意を払いつつ、主要分野におけるリスクの特定および管理を強化し、不良資産の処分に一層注力することによって、おおむね安定した資産の質を維持した。2023年12月31日現在における当グループの貸付金減損損失引当金残高は485.298十億人民元であり、前年度末比で48.057十億人民元増加した。当グループの条件緩和不良債権の残高は58.968十億人民元であり、前年度末比で30.551十億人民元増加した。

## 顧客に対する貸付金等 - 地域別内訳

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
<b>法人向け貸付金</b>						
中国本土：人民元	10,655,067	53.38%	8,523,463	48.56%	7,161,416	45.58%

外貨	353,163	1.77%	295,121	1.68%	329,463	2.10%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	2,289,792	11.47%	2,280,239	12.99%	2,090,365	13.30%
<b>小計</b>	<b>13,298,022</b>	<b>66.62%</b>	<b>11,098,823</b>	<b>63.23%</b>	<b>9,581,244</b>	<b>60.98%</b>
<b>個人向け貸付金</b>						
中国本土：人民元	5,827,122	29.19%	5,681,110	32.36%	5,461,645	34.76%
外貨	1,532	0.01%	1,089	0.01%	735	0.00%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	781,311	3.91%	724,771	4.13%	631,370	4.02%
<b>小計</b>	<b>6,609,965</b>	<b>33.11%</b>	<b>6,406,970</b>	<b>36.50%</b>	<b>6,093,750</b>	<b>38.78%</b>
<b>未払利息</b>	<b>53,792</b>	<b>0.27%</b>	<b>46,968</b>	<b>0.27%</b>	<b>37,580</b>	<b>0.24%</b>
<b>貸付金合計</b>	<b>19,961,779</b>	<b>100.00%</b>	<b>17,552,761</b>	<b>100.00%</b>	<b>15,712,574</b>	<b>100.00%</b>

(注)：

2021年度の比較数値は再表示されていない。

## 投資

当行は、金融市場の動きを注意深く追跡して、投資活動を合理的なペースに維持し、投資ポートフォリオ構造を大幅に調整した。2023年12月31日現在において、当グループの投資額は7,158.717十億人民元であり、前年度末比で723.473十億人民元（11.24％）増加した。具体的には、当グループの人民元建て投資額は5,441.777十億人民元であり、前年度末比で435.599十億人民元（8.70％）増加した一方、外貨建て投資額は242.413十億米ドルであり、前年度末比で37.223十億米ドル（18.14％）増加した。

当グループの金融投資ポートフォリオの内訳は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	550,421	7.69%	613,105	9.53%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,248,113	45.37%	2,500,216	38.85%
償却原価で測定される金融資産	3,360,183	46.94%	3,321,923	51.62%
<b>合計</b>	<b>7,158,717</b>	<b>100.00%</b>	<b>6,435,244</b>	<b>100.00%</b>

## 投資 - 発行体別内訳

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>負債性証券</b>				
中国本土の発行体：				

政府	3,764,329	52.58%	3,382,240	52.56%
公共機関および準政府機関	167,171	2.34%	168,182	2.61%
政策銀行	714,013	9.98%	609,586	9.47%
金融機関	396,789	5.54%	411,511	6.40%
民間企業	199,070	2.78%	247,677	3.85%
中国東方資産管理公司 (チャイナ・オリエント)	152,433	2.13%	152,433	2.37%
小計	5,393,805	75.35%	4,971,629	77.26%
<b>香港(中国)、マカオ(中国)、 台湾(中国)およびその他の国・ 地域の発行体：</b>				
政府	820,426	11.46%	684,529	10.64%
公共機関および準政府機関	202,019	2.82%	124,638	1.94%
金融機関	267,218	3.73%	204,373	3.17%
民間企業	138,133	1.93%	130,322	2.02%
小計	1,427,796	19.94%	1,143,862	17.77%
資本性金融商品およびその他	337,116	4.71%	319,753	4.97%
合計	7,158,717	100.00%	6,435,244	100.00%

(注)：

「資本性金融商品およびその他」には未払利息が含まれる。

**投資 - 通貨別内訳**

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	5,441,777	76.2%	5,006,178	77.79%
米ドル	1,023,152	14.29%	832,757	12.94%
香港ドル	372,320	5.20%	295,346	4.59%
その他	321,468	4.49%	300,963	4.68%

**当グループが保有する金融機関債金額上位10件の状況**

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

債券名称	額面価格	年利	満期日	減損引当金
2019年政策銀行債	22,947	3.48%	2029-01-08	-
2019年政策銀行債	21,328	3.65%	2029-05-21	-
2022年政策銀行債	15,620	2.82%	2027-06-17	-
2023年政策銀行債	15,573	2.87%	2028-02-06	-
2018年政策銀行債	15,269	4.88%	2028-02-09	-
2019年政策銀行債	14,461	3.74%	2029-07-12	-
2022年政策銀行債	13,435	2.50%	2027-08-24	-
2019年政策銀行債	13,325	3.75%	2029-01-25	-

2018年政策銀行債	12,710	4.98%	2025-01-12	-
2019年政策銀行債	12,642	3.86%	2029-05-20	-

(注)：

金融機関債とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券を指し、これは政策銀行、他の銀行およびノンバンク金融機関が発行した債券を含むが、条件緩和債券および中国人民銀行券を除く。

## 顧客に対する債務

当行は質の高い発展に注力し、商品およびサービスの革新を加速させ、継続的に金融サービスの提供を強化する一方、預金の増加およびコスト管理のバランスを最適化した。当行は、給与支払代行、キャッシュ・マネジメント、即時決済サービスおよび社会保障カードを含め、主要な預金商品に重点を置くことにより、要求払預金を積極的に拡大した。当行はまた、仕組預金および契約預金等の費用のかさむ預金の規模を縮小することで、人民元建て預金に係る資金調達費用を着実に低下させ、預金業務の質を向上させた。2023年12月31日現在における当グループの顧客に対する債務は22,907.050十億人民元であり、前年度末比で2,705.225十億人民元（13.39%）増加した。具体的には、当グループの顧客に対する人民元建て債務は18,282.470十億人民元であり、前年度末比で2,403.036十億人民元（15.13%）増加した一方、顧客に対する外貨建て債務は652.940十億米ドルであり、前年度末比で32.317十億米ドル（5.21%）増加した。

当グループおよびその中国本土所在のグループ会社の顧客に対する債務の主要な項目は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>当グループ</b>				
<b>法人顧客預金</b>				
要求払預金	5,639,238	24.62%	5,370,057	26.58%
定期預金	5,592,463	24.41%	4,462,328	22.09%
仕組預金	298,621	1.30%	328,602	1.63%
小計	11,530,322	50.33%	10,160,987	50.30%
<b>個人顧客預金</b>				
要求払預金	3,782,330	16.51%	3,757,373	18.60%
定期預金	6,662,417	29.09%	5,384,034	26.65%
仕組預金	235,724	1.03%	255,289	1.26%
小計	10,680,471	46.63%	9,396,696	46.51%
譲渡性預金	310,212	1.35%	290,082	1.44%
その他	386,045	1.69%	354,060	1.75%
合計	22,907,050	100.00%	20,201,825	100.00%
<b>中国本土</b>				
<b>法人顧客預金</b>				
要求払預金	4,848,957	25.56%	4,614,933	27.88%
定期預金	4,274,946	22.53%	3,246,549	19.62%

仕組預金	273,167	1.44%	299,839	1.81%
小計	9,397,070	49.53%	8,161,321	49.31%
<b>個人顧客預金</b>				
要求払預金	3,203,911	16.89%	3,097,561	18.72%
定期預金	5,813,425	30.64%	4,713,810	28.48%
仕組預金	210,940	1.11%	246,813	1.49%
小計	9,228,276	48.64%	8,058,184	48.69%
その他	348,871	1.83%	331,027	2.00%
合計	18,974,217	100.00%	16,550,532	100.00%

(注) :

「その他」とは未払利息を含む。

### 顧客に対する債務 - 地域別内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>法人顧客預金</b>						
中国本土：人民元	8,734,967	38.13%	7,532,878	37.29%	6,949,089	38.30%
外貨	662,103	2.89%	628,443	3.11%	746,501	4.12%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国) およびその他の国・地域	2,133,252	9.31%	1,999,666	9.90%	1,899,896	10.47%
小計	11,530,322	50.33%	10,160,987	50.30%	9,595,486	52.89%
<b>個人顧客預金</b>						
中国本土：人民元	8,926,078	38.97%	7,752,565	38.38%	6,635,794	36.58%
外貨	302,198	1.32%	305,619	1.51%	293,935	1.62%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国) およびその他の国・地域	1,452,195	6.34%	1,338,512	6.62%	1,157,382	6.38%
小計	10,680,471	46.63%	9,396,696	46.51%	8,087,111	44.58%
譲渡性預金証書	310,212	1.35%	290,082	1.44%	160,419	0.88%
その他	386,045	1.69%	354,060	1.75%	299,871	1.65%
預金合計	22,907,050	100.00%	20,201,825	100.00%	18,142,887	100.00%

(注) :

「その他」とは未払利息を含む。

### 顧客に対する債務 - 通貨別内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
金額	割合(%)	金額	割合(%)



人民元	18,282,470	79.81%	15,879,434	78.60%
米ドル	2,131,110	9.30%	2,028,393	10.04%
香港ドル	1,457,624	6.44%	1,360,104	6.73%
その他	1,017,846	4.45%	933,894	4.63%

## 負債の質の管理

当行は、負債の質の管理を継続的に強化し、負債の構造を積極的に最適化し、当グループの負債関連業務の着実な発展を達成した。当行は、負債の質の管理に関する規制上の要件を真摯に実行した。当行の事業戦略、リスク選好度および全体的な事業特性に従い、当行は、自行の負債関連業務の発展に適合させるために、負債の源泉、構造および費用を効果的に管理し、関連指標は外部および内部の要件を充足した。顧客預金の拡大強化、内部および外部の金利設定管理の強化、市場資金調達能力の向上ならびに負債関連業務の条件および通貨の不整合の程度の適切な管理により、当行は、継続的に負債の質の管理能力を向上させた。

## 株主資本

2023年度末現在における当グループの株主資本合計は2,756.815十億人民元であり、前年度末比で193.514十億人民元（7.55%）増加した。これは主として、下記の理由によるものである。

- (1) 2023年度における当グループの当期純利益は246.371十億人民元であり、うち当行株主に帰属する利益は231.904十億人民元であったこと。
- (2) 当行は、積極的かつ慎重に外部資本調達プロジェクトを推し進め、国内市場において30.0十億人民元相当の無期限資本債を発行したこと。
- (3) 年次株式総会で承認された2022年度利益配当分配計画に従い、普通株式につき現金配当68.298十億人民元が支払われたこと。
- (4) 当行は、優先株式につき配当金5.162十億人民元および無期限資本債に係る利息10.058十億人民元を支払ったこと。

詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類における「連結株主資本変動計算書」を参照されたい。

## オフバランスシート項目

オフバランスシート項目には、投資および融資の代理業務、仲介サービス、デリバティブ、偶発債務および契約債務が含まれる。

投資および融資の代理業務には主に、資産運用商品、受託ローン、債券の発行および引受が含まれる。仲介サービスには主に、代理業務、資産保管、財務アドバイザーおよびコンサルティングが含まれる。デリバティブには主に、先物為替予約、金利先物、貴金属およびその他のコモディティが含まれる。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.16を参照されたい。偶発債務および契約債務には、法的手続きおよび調停、質権設定資産、受入担保、与信契約、約定出資、オペレーティング・リース、財務省長期証券約定償還ならびに引受債務等が含まれる。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.41を参照されたい。

2023年、当グループは着実な発展の原則を堅持し、引き続きオフバランス・シートの商品の充実を図り、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの商品の連携を強化し、広範なマーケティングおよびサービスの対象範囲などのオフバランス・シート業務の特性を十分に活用し、総合的な金融サービスを継続的に向上

させた。当グループは、オフバランス・シート業務の協調管理および包括的なリスク管理を強化し、関連政策と手続きを改善し、オフバランス・シート業務の発展戦略を明確化し、オフバランス・シート業務の発展の基礎を固めた。

## キャッシュ・フローの分析

2023年12月31日現在における当グループの現金および現金同等物の残高は2,516.725十億人民元であり、前年度末比で425.259十億人民元増加した。

2023年度における営業活動による正味キャッシュ・フローは、前年度の21.855十億人民元の資金流出と比べ、816.446十億人民元の資金流入であった。これは主に、前年度の純減とは対照的に顧客に対する債務の純増加、銀行その他の金融機関に対する債務および預り金ならびに中央銀行に対する債務の純増加によるものである。

投資活動による正味キャッシュ・フローは、539.428十億人民元の資金流出であり、前年度比で527.704十億人民元増加した。これは主に、金融投資商品の購入の増加によるものであった。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、119.862十億人民元の資金流入であり、前年度比で66.815十億人民元増加した。これは主に、債券発行手取金が増加したことによるものであった。

## 地域別セグメント報告

地域的には、当グループは、中国本土、香港（中国）、マカオ（中国）および台湾（中国）ならびにその他の国と地域の3つの主要地域で事業活動を行っている。事業的には、当グループは、コーポレート・バンキング業務、パーソナル・バンキング業務、トレジャリー業務、投資銀行業務、保険業務およびその他の業務の6つの主要事業セグメントを通じて金融サービスを提供している。

当行の事業活動に帰属する利益ならびに関連する資産および負債の地域別分析は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元）

項目	中国本土		香港(中国)、マカオ(中国)および台湾(中国)		その他の国および地域		重複相殺分		当グループ	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
正味受取利息	393,064	401,927	48,903	38,658	22,451	18,385	2,127	296	466,545	459,266
無利息収益	101,000	84,584	55,864	38,174,842	7,333	7,009	(6,604)	(3,240)	157,593	127,195
うち、正味受取手数料等	62,852	59,079	13,096	13,385	5,223	4,278	(2,306)	(1,852)	78,865	74,890
経常費用	(176,593)	(166,352)	(40,466)	(27,679)	(8,849)	(8,043)	2,975	2,568	(222,933)	(199,506)
資産の減損損失	(88,124)	(89,949)	(11,086)	(11,360)	(7,352)	(2,650)	-	-	(106,562)	(103,959)
税引前利益	229,858	230,637	53,669	38,679	13,583	14,701	(1,502)	(376)	295,608	283,641
<b>期末現在</b>										
資産	26,470,195	23,377,029	5,228,040	4,949,867	2,372,795	2,347,203	(1,638,864)	(1,780,551)	32,432,166	28,893,548
負債	24,246,297	21,329,365	4,777,839	4,509,283	2,288,051	2,271,615	(1,636,836)	(1,780,016)	29,675,351	26,330,247

2023年12月31日現在における当行の中国本土セグメントの資産合計（注）は26,470.195十億人民元であり、前年度末比で3,093.166十億人民元（13.23％）増加し、当グループの資産合計の77.69％を占めた。2023年度における同セグメントの税引前利益は229.858十億人民元であり、前年度比で0.779十億人民元（0.34％）増加し、当グループの税引前利益の77.3％を占めた。

(注) :

セグメント資産およびセグメント税引前利益ならびにそれぞれの割合は、グループ内の取引重複相殺前である。

2023年度末現在の香港（中国）、マカオ（中国）および台湾（中国）セグメントの資産合計は、5,228.040十億人民元であり、前年度末比で278.173十億人民元（5.62％）増加し、当グループの資産合計の15.34％を占めた。2023年度における同セグメントの税引前利益は53.669十億人民元であり、前年度比で14.990十億人民元（38.75％）増加し、当グループの税引前利益の18.06％を占めた。

2023年度末現在のその他の国および地域セグメントの資産合計は2,372.795十億人民元であり、前年度末比で25.592十億人民元（1.09％）増加し、当グループの資産合計の6.97％を占めた。2023年度における同セグメントの税引前利益は13.583十億人民元であり、前年度比で1.118十億人民元（7.60％）減少し、当グループの税引前利益の4.57％を占めた。

当グループの主要事業セグメントの営業利益は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2023年		2022年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
商業銀行業務	577,573	92.54%	558,593	95.25%
うち：コーポレート・バンキング業務	254,758	40.82%	223,359	38.09%
パーソナル・バンキング業務	272,236	43.62%	244,950	41.77%
トレジャリー業務	50,579	8.10%	90,284	15.39%
投資銀行業務および保険業務	28,236	4.52%	11,963	2.04%
その他および重複相殺分	18,329	2.94%	15,905	2.71%
合計	624,138	100.00%	586,461	100.00%

当グループの地域セグメント別および事業セグメント別のその他の経営成績および財政ポジションの詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.44を参照されたい。

## 重要な会計上の見積りおよび判断

当グループが行う会計の見積りおよび判断は概して翌会計年度における資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼす。こうした見積りおよび判断は継続的に評価され、過去の実績、状況に基づき妥当とみられる将来の事象の予測およびその他の要因に基づいている。経営陣は、会計上の見積りおよび判断が、当行の経営環境を適切に反映していたと考えている。当行の会計方針および会計上の見積りの詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記IIおよびIIIを参照されたい。

## 公正価値測定

### 公正価値で測定される金融商品の変動

（単位：百万人民元）

項目	2023年12月31日	2022年12月31日	変動
	現在	現在	

公正価値で測定される銀行その他の金融機関に対する 債務および預り金	18,126	12,333	5,793
損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
負債性証券	336,184	398,100	(61,916)
資本性金融商品	112,434	112,582	(148)
ファンド投資およびその他	101,803	102,423	(620)
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	718,776	587,256	131,520
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産			
負債性証券	3,215,983	2,473,380	742,603
資本性金融商品およびその他	32,130	26,836	5,294
デリバティブ金融資産	146,750	152,033	(5,283)
デリバティブ金融負債	(135,973)	(135,838)	(135)
公正価値で測定される銀行その他の金融機関に対する 債務および預り金	(3,798)	-	(3,798)
公正価値で測定される顧客に対する債務	(47,657)	(36,701)	(10,956)
公正価値で測定される発行済債券	(2,118)	(2,080)	(38)
取引目的で保有される金融負債	(54,264)	(53,868)	(396)

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制体制を整備している。「商業銀行における金融商品の評価に関する規制上の指針（Regulatory Guidelines on Valuation of Financial Instruments in Commercial Banks）」、「商業銀行の市場リスク管理に関する指針（Guidelines on Market Risk Management in Commercial Banks）」、原価会計基準（CAS）およびIFRS会計基準に従い、新BIS自己資本比率規制を参照しながら、大手国際銀行の評価に関する模範的慣行を参考にして、当行は、金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報を適時に開示できるよう、「中国銀行股份有限公司の金融商品の公正価値評価に関する方針（Valuation Policy of Financial Instrument Fair Values of Bank of China Limited）」を策定した。当グループの公正価値測定の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI. 5を参照されたい。

## その他の財務情報

当グループの株主資本および当期純利益については、IFRS会計基準に従って作成されたものとCASに従って作成されたものの間に差異はない。

## 事業レビュー

### 戦略的進歩の概要

2023年において当行は、国家の決定および計画を誠実に実施し、第14次5ヶ年計画の実行を推し進め、当行の戦略の健全な実行を達成した。当行は、引き続き取組みのあらゆる分野で新たな発展理念を全面的かつ誠実に適用した。当行はまた、金融業界のサプライサイドの構造改革を深化させるために必要な措置を講じた。当行は、国内市場の円滑な循環および国内外市場の「二重の循環」に貢献し、主要な戦略、重点分野および弱点分野への金融支援を強化し、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金

金融およびデジタル金融を推進する「5つの主要なタスク」を実施し、実体経済の質の高い発展に貢献するために絶えず努力した。

## フィンテック

当行は、国の技術自立および自己改革に対する金融支援を重視し、フィンテックの高水準の計画、高水準のサービス、質の高い発展を積極的に推進し、総合的な方法を用いてフィンテックへの支援を強化した。

**一括的な顧客獲得シナリオに重点を置き、技術部門全体の顧客基盤を精力的に拡大。**当行は、ハイテク企業、中小のテクノロジー企業（SMEs）および専門的で高度な企業など、主要な顧客グループに対するライフサイクル全般にわたるサービスを強化した。また、国や地方の研究所、主要な科学研究機関および大学などからの顧客獲得を目標とした。当行は、技術系企業などの中核的な顧客グループの特徴を分析し、デジタル手法を活用して顧客プロフィールを作成し、精緻な顧客グループの分類に基づいて差別化された精度の高いマーケティングを実施した。

**フィンテックに特化した金融商品を普及させ、金融商品およびサービスの供給を最適化する。**技術系企業のニーズに合わせ、当行は革新的な「ボーナス・ポイント」ローン、知的財産権担保ローン、専門的かつ高度な中小企業向けローンなどの信用商品を継続的に改良および推進し、技術の飛躍的進歩を支援した。また、技術系企業の特徴に合わせた与信審査および承認手続きならびに与信評価モデルを確立し、人工知能、ビッグデータおよびその他の情報技術を活用して信用リスク評価能力を向上させた。

**総合的なサービス体制を強化し、技術系企業の成長を支援する。**当行は、主要産業および顧客グループに重点を置き、技術資産管理の堅固な業務システムを確立し、技術保険および技術リースの革新を推進した。また、技術系企業への投資を拡大し、投資銀行業務および資産管理業務などの広範な金融サービスを提供することで、企業にライフサイクル全般にわたる途切れなく多様な支援を提供している。2023年度末時点で、当行は約68,000社の技術系企業に約68,000人民元の信用支援（注）を提供し、その他の包括的な金融サービスの提供額は610.0十億人民元を超えた。

---

（注）：

数値はNFRAに報告された統計基準に基づき算出されている。技術ローンには、貸付、取引金融および割引手形が含まれている。

**銀行および政府間の協力を深め、フィンテック・エコシステムを積極的に構築。**当行は中国科学技術部と共同でBOC-トーチ「革新的ボーナス・ポイント・ローン」を導入し、「ハイテク・ゾーン」キャンペーンを開始し、フィンテック・エコシステムの範囲を継続的に拡大し、「BOC技術革新+」のブランド・イメージを向上させた。

## グリーン・ファイナンス

「炭素排出量ピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」という国家の決定および計画を厳格に遵守し、当行は、グリーン・ファイナンス・サービスで選ばれる銀行になることを目標に、グリーン発展戦略を全面的に実施した。グリーン・ファイナンスのガバナンス体制を最適化し、グリーン・ファイナンスの支援策を向上させ、グリーン・ファイナンス業務の健全かつ急速な成長を実現した。2023年、当行はGlobal Finance、Asiamoney、Financial Times、China Securities Journalなど国内外の雑誌からグリーン・ファイナンスに関する数々の賞を受賞した。

**グリーン与信の急成長。**当行は、世界的な影響力を持つグリーン・プロジェクトのベンチマークに参加し、ブルームバーグの「グローバル持続可能性連動ローン」および「グローバル・グリーン・UoP・ローン」（注１）のランキングで中国の銀行の中で１位となった。また、中央アジア最大の単一風力発電プロジェクトのグローバル共同主幹事銀行を務め、中東の本流の石油・ガス会社に対する初の環境・社会・ガバナンス（ESG）ローンにおいて重要な役割を果たした。さらに、当行は、生物多様性保全指標を革新的に取り入れた持続可能性連動ローンを導入した。2023年度末現在、当行の国内グリーン与信残高（注２）は3,106.7十億人民元に達し、前年度比で56.34%の増加となった。

（注）：

- （１）ブルームバーグのデータはグリーン・ローンを指す。  
（２）数値はNFRAによる「グリーン与信」に関する統計基準に基づき算出されている。

**グリーン債市場における主導的地位。**2023年、当行は2.4十億米ドルの海外グリーン金融債および30.0十億人民元の国内グリーン金融債を発行し、中国で最も積極的に持続可能性債券を発行する企業となった。また、一帯一路（the Belt and Road）構想をテーマとした世界初のグリーン債や、世界初の米ドル建て持続可能性連動ローン・ボンドの発行にも成功した。当行は、銀行間市場で第１位となる341.658十億人民元の国内グリーン債を引き受けたほか、29.760十億米ドルの海外グリーン債を引き受け、ブルームバーグの「グローバル・オフショア・グリーン債」ランキングで中国の同業他社中第１位となった。2023年度末時点で、当行のグリーン債投資は100.0十億人民元を超え、中国銀行間市場取引者協会（NAFMII）の「グリーン債券投資家リスト」で第１位となった。

**豊富で多様なグリーン商品およびサービス。**当行は「BOC グリーン+」グローバル・ブランドを確立し、預金、ローン、債券、消費およびその他の総合サービスなど５つのカテゴリーにわたる10以上のグリーン金融商品およびサービスを開始した。2023年、当行は中国海運業界初の持続可能性連動型シンジケート・ローンを融資し、国家温室効果ガス排出削減取引システムの取引口座を開設した。「BOCHKグレート・ベイエリア気候移行ETF（トレーディング・オープンエンド型インデックス・ファンド）」が香港証券取引所のメインボードに上場し、当行はタイ市場で初めてグリーン人民元貿易金融の引き出しを達成した。

#### 総合的なグリーン・ファイナンス・サービスとともにグリーン発展を推進する

グリーン資産運用	<ul style="list-style-type: none"><li>・ BOCウェルス・マネジメントは17のグリーン・ファイナンスをテーマとした商品を提供し、商品累計額は約51.371十億人民元。</li><li>・ BOCIMは低炭素・グリーン発展コンセプト・ファンド、社会的責任ファンドおよびESGコンセプト・ファンドの３つのカテゴリーでグリーンおよびESG投資信託商品を開発し、3.214十億人民元の規模を達成した（CITICセキュリティーズのESGファンド・カテゴリー・システムを参考に算出）。</li></ul>
グリーン保険	<ul style="list-style-type: none"><li>・ BOC保険は109のグリーン保険商品を開発し、272.2十億人民元の保険負債を引き受けた。</li></ul>

グリーン・リース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ BOCのグリーン資産は24.011十億人民元で、リース資産総額の約43.79%を占めた。</li> <li>・ BOCアビエーションはアジアの航空機リース会社の中で、保有航空機の価値および最新のグリーン技術を使用した保有航空機の価値で第1位となった。</li> </ul>
グリーン債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ BOCIは11のグリーンおよび持続可能性連動債を引き受け、その規模は合計4.215十億米ドルに相当する。</li> <li>・ BOCI中国は総額30.175十億人民元のグリーン債を引き受けた。</li> </ul>
グリーン投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ BOC資産投資のグリーン・ファイナンス・プロジェクトへの自己投資は33.539十億人民元で、投資ポートフォリオの42.54%を占めた。</li> <li>・ BOC-サムスン・ライフのグリーン・ファイナンスへの投資は4.247十億人民元で、債券投資計画、株式ファンド、債券および株式を含む。</li> </ul>

(注)：

上記の数値は2023年末現在のものである。

**グリーン・ファイナンス協働への積極的参加。**当行は、グローバルなグリーン・ガバナンスに積極的に参加し、気候変動への対応に専門知識を提供した。当行は、国連の責任ある銀行業務原則（PRB）および気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みの下、気候変動リスクの管理および情報開示を実施し、当グループ初のグリーン・ファイナンス報告書を発行し、PRB関連の交流活動に参加した。また、一帯一路（the Belt and Road）構想の移行金融タスクフォースおよびグリーン投資原則（GIP）のグリーン金融商品革新タスクフォースの共同議長としての役割を果たした。当行は、持続可能な市場構想（SMI）の中国理事会の副議長に再選され、中国および海外のパートナーと共同で「グリーン開発投資パートナーシップ」および「一帯一路」グリーン開発北京イニシアチブを立ち上げ、唯一の商業銀行として貢献した。また、中英グリーン・ファイナンス作業部会にも貢献し、二国間のグリーン・ファイナンス協力を推進した。さらに、当行は、グリーン与信評価、移行ファイナンス、炭素排出量勘定およびグリーン債の満期の情報開示に関する基準の策定ならびに、規制当局、業界団体およびその他の組織が主催する調査研究業務において積極的な役割を果たした。また、国家林業草地管理局と戦略的協力協定を締結した。当行は中国グリーン債基準委員会の機関委員として、同委員会が主催するイベントに積極的に参加し、グリーン債市場の健全な発展を支援した。国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）では、チャイナ・コーナーによるグリーン・ファイナンスに関するイベントを共催した。また、「一帯一路構想のグリーン・ファイナンス慣行に関する研究報告書」を発表し、「第3回一帯一路国際協力フォーラム」の成果リストに掲載された。

**グリーン・ファイナンスの能力構築。**当行は、第14次5ヶ年計画期間におけるグリーン・ファイナンス人材育成システムの実施を推し進め、3つのレベルおよび6つのテーマにわたって約1万人を対象とした。当行は、グリーン・ファイナンスのためのオンライン研修制度を開発し、8つのテーマで約100のコースを提供し、100万人以上が視聴し、学習した。また、グリーン・ファイナンス商品革新コンペ、業績コンペ、労働コンペを開催し、一連の成果の評価および選考を実施し、優れた業績、傑出した個人およびチームを表彰し、また、従業員のグリーン・ファイナンスの能力および実績を絶え間なく向上させるために、数多くの措置を講じた。当行は引き続き、国内金融機関のグリーン・ファイナンスの競争力

を強化し、当年度において20の中核的支店および補完的支店の支店をグリーン・ファイナンスのモデル機関に選定し、合計310の特色あるグリーン・ファイナンスの店舗を設立した。当行は従業員に対し、「中国銀行のグリーン・アクションに関する取り組みおよび指針（Initiative and Guide on Green Actions of Bank of China）」に従うことを奨励し、グリーン発展のコンセプトを促進した。また、グリーン・ファイナンスとESGをテーマにした出版物を発行し、業界の最新動向を顧客に報告した。

## インクルーシブ・ファイナンス

当行は引き続き、「人々のための金融」というコンセプトを堅持し、実体経済への貢献に尽力した。当行は、零細企業および小規模企業、都市住民および農村住民、その他インクルーシブ・ファイナンスを利用する顧客の総合的な金融ニーズに焦点を当て、インクルーシブ・ファイナンス事業の質の高い発展を推進した。

**業務量およびサービス範囲を継続的に拡大し、サービスの質を全面的に向上させた。**当行はインクルーシブ・ファイナンスのサービス範囲を拡大するため、オンラインおよびオフラインの取り組みを統合した。当行は、「BOCインクルーシブ・ファイナンス」アプリや「BOC E-コーポレーション」アプリなどのオンライン・サービス・チャネルを継続的に改良し、顧客にオンライン商品やサービスを提供するとともに、インクルーシブ・ファイナンスの取扱店舗数を2,800以上に増やした。2023年度末現在、当行の零細企業および小規模企業向けインクルーシブ・ファイナンス・ローン残高（注）は1,758.543十億人民元に達し、前年度末比で43.17%増加し、当行のローン総額の増加率を上回った。零細企業および小規模企業向け新規インクルーシブ・ファイナンス・ローンの平均金利は3.54%で、実体経済において当行が借り手に対して実施した比較的大規模な金利の譲歩を反映している。零細企業および小規模企業向けローンの資産の質は安定し、制御可能であった。

（注）：

零細企業および小規模企業に対するインクルーシブ・ファイナンス・ローンは、中国銀行保険監督管理委員会事務局交付の2023年度零細企業および小規模企業の発展のための金融支援のさらなる強化に関する通達（銀保監局[2023年]第42号）に従い測定されている。

**雇用の安定と拡大を支援し、人々の生活を保障することで、人々に恩恵をもたらす。**当行は、雇用の安定および促進のための長期的な体制を強化した。2023年には、270.0十億人民元以上の特別目的ローンを供与し、47,000社以上の零細企業および小規模企業の雇用の安定および拡大を支援した。また、自営業者、起業家および新型都市住民にサービスを提供し、「商人の利益 - 消費の促進」および「新興企業支援のための資源提供」などの特別な活動を開始し、金融支援サービス体制を拡大した。

**農村活性化に貢献し、中国の農業の強さを構築するために支援する。**当行は、農村活性化支援を受けている主要な県で金融サービスの対象範囲を拡大し、これらの県のローン増加率は32.44%に達し、当行のローン総額の増加率を上回った。当行は、国の食糧安全保障を支援し、農業および農村インフラ向けの与信サービスを提供した。当行はまた、総合文化および観光プロジェクトに金融サービスを提供し、農村活性化を支援し、消費拡大を促進するための特色ある金融サービスを開始した。

**当グループの相乗効果を最大限に発揮し、インクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供する。**当グループの総合的な事業を活用し、当行は、決済、与信、貯蓄、クロスボーダー・ビジネス、保険、ウェルス・マネジメントおよび直接金融など、幅広いサービスを網羅する包括的なインクルーシブ・ファイナンス・システムを構築した。



## 年金金融

当行は、年金金融、個人年金金融、年金産業金融およびシルバー・シナリオ・エコシステムの構築の4つの分野に注力することで、中国の高齢化に対応する国家戦略に積極的に貢献し、金融分野の供給側構造改革を推進し、人々の高齢者ケアに対するニーズの高まりに応えた。

**複数レベル、複数の柱の年金保険制度に対応。**当行は、国家社会保障基金、基礎年金保険、企業年金保険、職業年金保険および個人年金基金に関するサービスを引き続き最適化した。モバイル・バンキングの「年金オールインワン」機能を改善し、第一の柱である基礎年金保険、第二の柱である企業年金保険、第三の柱である個人年金基金を含む個人の問い合わせに統一された見解を提供した。

**高齢者介護サービスの需給を強化する。**サービス需要面では、当行は、個人年金金融商品の総合システムを構築し、年金貯蓄、年金資産管理および年金基金などの商品を充実させた。また、当行はモバイル・バンキング「シルバー・ゾーン」を改善し、金融商品の書棚のような体験を実現した。また、加盟店システムを充実させ、「99シルバー・フェスティバル」などの一連の目玉イベントを開催した。サービス供給面では、当行は国家発展改革委員会が打ち出した都市と企業の共同に関する特別キャンペーンや、包括的な高齢者介護サービスのための中央銀行特別融資のパイロット・プログラムに積極的に参加し、中国国際輸入博覧会（CIIE）でシルバー・ビジネスの取引グループを立ち上げ、中国における外資系高齢者介護の10年間の発展に関するフォーラムを開催し、産業界のつながりおよび交流を促進した。

**高齢者に友好的な環境づくりに貢献。**高齢の顧客の取引習慣および嗜好のチャンネルに合わせ、当行は高齢者に友好的な店舗に改善および適合させ、高齢者介護サービスのデモ店舗を設置した。当行はモバイル・バンキングを活用し、高齢の顧客に一貫したデジタル・ライフを楽しむことができる便利なオンライン・サービスを提供した。当行は、「デジタル・デバイド」に対処し、消費者の権利および利益を継続的に保護するため、高齢の顧客のスマート・テクノロジーおよび金融リスク防止を推進するための広範な努力を行った。

## デジタル金融

当行は国家の戦略および決定に厳格に従い、デジタル経済発展の潮流に適應させた。技術およびデータ能力の向上に基づき、当行は金融サービスのデジタル変換および高度化を核心とし、デジタル経済のエコシステムへの統合を突破口とし、リスクの予防および制御を基本として、「事業、データおよび技術」の統合を深め、金融サービスおよびデジタル技術の統合的成長を促進し、金融サービス供給の有効性を向上させ、実体経済の質の高い発展を支援した。

データ支援を強化し、データ資産の価値を最大限に活用する。当行は、「データによるビジネスのエンパワーメント」を推進し、データ・ガバナンスを推し進め、社内外のデータを統合し、「BOCワン・テーブル」を創設した。また、「ビジネス指向のデータ活用」を推し進め、データ分析および活用を深化させ、データ資産の価値を活性化させた。2023年末、「データの垂直および水平」プラットフォームの登録ユーザーは当行全体で240,000人に達し、「集中型のデータ利用」および「独立型のデータ利用」を組み合わせたデータ活用のサービスモデルを実現した。

**デジタル・トランスフォーメーションにより金融サービスの質と効率を高めた。**法人向け銀行業務に関しては、当行は国内法人向けオンライン・バンキング・プラットフォームを継続的に改良および最適化し、顧客基盤の急速な拡大を達成した。2023年度末現在、法人向けオンライン・バンキングの顧客数は

819万人に達し、前年度末比で13.31%増加した。個人向け銀行業務では、当行は国内個人向けモバイル・バンキングのサービス体験に磨きをかけ、代理投資商品の評価モデルおよびリスク監視体制をさらに改善し、多次元商品ラベリング・システムに基づく「データに基づくファンド選択」などの機能を導入した。2023年度末現在、モバイル・バンキングの月間アクティブ顧客数は8,776万人に達した。2023年のモバイル・バンキングの総取引高は前年度比で17.46%増加し、54.88十億人民元に達した。当行の個人向けモバイル・バンキングの最新版は、2023年のCBNフィナンシャル・バリュー・ランキングで「最高の顧客体験を提供するモバイル・バンキング」を受賞した。金融市場業務では、当行は、データ・サポートの強化、トレーディング戦略の充実、クオンツ・トレーディング・プラットフォームのさらなる機能向上およびクオンツ・トレーディングの効率化を図った。

**デジタル経済エコシステムへの積極的な統合。**当行は、法人向けオープン・バンキングの構築を推進し、「BOC法人向けE-リンク」のサービス・シナリオを充実させ、「クラウド会計」、「クラウド財務」、「クラウド直接送金」および「クラウド給与」の4つのサブブランドを立ち上げた。当行は、ワンストップ型法人向けデジタル・サービス・プラットフォームである「BOC法人向けe-マネージャー」を改良し、給与および税務管理ならびに財務帳簿を含む「非財務+財務」統合サービスを開始し、中小企業の業務および経営の効率を向上させた。当行は、法人財務システムを改良し、国有企業の財務改革に貢献した。政府、工業団地、企業および銀行間の情報連携を推進し、顧客獲得、一括与信および貸付後サービスの全プロセスのデジタル化を実現し、工業団地向けの新しい金融エコシステムを構築した。また、高齢者向け個人年金口座の開設、出資および資産管理の機能を最適化し、デジタル・デバイドを縮小し、金融サービスをより利用しやすくした。高度な開放および内需拡大という国家戦略に対応するため、当行は、「世界進出」および「国内参入」に取り組む企業や、給与支払代行業務などの主要な顧客グループおよび事業に重点を置き、訪中外国人、大湾区の香港およびマカオ居住者、観光、株式インセンティブ、給与支払代行および新エネルギー自動車などに対応する特徴的なシナリオを設定し、ニッチな顧客グループへの対応能力を強化した。

**グローバル化したデジタル・バンキング・サービス・チャネルの最適化。**海外金融機関向けには、当行は、現地の決済ネットワークを支援するインターネット・バンキング・システムを改善し、海外金融機関が現地の銀行として現地の市場競争に参加できるよう支援した。海外法人顧客向けには、いつでもアクセスできるグローバルな専門知識を備えた連携管理プラットフォームを構築し、サービス能力を全面的に強化した。新版の海外法人向けオンライン・バンキングでは40以上の機能を最適化し、海外法人向けオンライン・バンキングの対象範囲で中国の同業他社の中で主導的地位を維持した。海外個人顧客向けには、当行は海外個人向けモバイル・バンキング・バージョン6.0をリリースし、インターフェース操作および機能ナビゲーションを最適化し、より多くの機能を導入し、ユーザー体験を全体的に向上させた。2023年度末現在、海外法人向けオンライン・バンキングは世界56の国および地域で利用可能で、14ヶ国語でサービスを提供しており、海外個人向けモバイル・バンキングは世界30の国および地域で利用可能で、12ヶ国語でサービスを提供した。

**デジタル人民元の革新的なアプリケーションを着実に推進した。**当行は、鉄道、スーパーマーケットおよび高齢者介護など、デジタル人民元の利用シナリオを拡大し続け、普遍的で便利かつ効率的な決済体験を提供した。当行は、行政、住宅建設および電気事業などの公共サービス業を中心に、デジタル・インフラストラクチャーの能力を強化した。農村活性化を支援するため、当行は、対象を絞った補助金、貧困緩和およびインクルーシブ・ローンのためのデジタル通貨スマート・コントラクトの利用を試行し、上海手形交換所を経由したデジタル人民元商品決済サービスである「クリアリング・パス」をオンラインで開始し、取引時間の長期化という弱点に対処した。また、当行は、敷居が低く、効率性が高い

という長所を活かし、訪中外国人観光客向けのデジタル通貨サービスである「BAMBOO」ブランドを立ち上げた。ハードウェア・ウォレットの規格策定に貢献し、業界初の口座ベースのハードウェア・ウォレットを導入し、モバイル・ペイ、SIMカードおよび従業員カードなど幅広いハードウェア・ウォレット製品を生成した。

## 中国本土における商業銀行業務

当行は、社会的および経済的責任を真摯に果たし、金融供給力を絶えず向上させ、サービスの質および効率を高め、国家全体の情勢および当行の質の高い発展に貢献するため、深く統合した。2023年度の中国本土における当グループの商業銀行業務の経常収益は481.780十億人民元を記録し、前年度比で7.399十億人民元（1.56％）増加した。詳細は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2023年		2022年	
	金額	合計に対する割合 (%)	金額	合計に対する割合 (%)
法人向け銀行業務	206,356	42.83%	190,147	40.08%
個人向け銀行業務	244,640	50.78%	227,269	47.91%
資金運用	31,925	6.63%	59,721	12.59%
その他	(1,141)	(0.24%)	(2,756)	(0.58%)
合計	481,780	100.00%	474,381	100.00%

### 法人向け銀行業務

質の高い発展という理念を堅持し、当行は法人向け銀行業務の変革を継続的に推進した。当行は、技術革新、グリーン与信、インクルーシブ・ファイナンス、農村活性化、戦略的新興産業、製造業および民間部門などの主要分野における与信支援を強化し、先端製造業やデジタル経済の産業システム構築のためのサービス支援の質を高めた。当行は、その金融力を活かし、北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および長江経済地帯などの地域の協調発展に貢献し、国家戦略の実施を支援した。当行は、総合的な顧客を細分化したマーケティング管理システムを構築し、発展基盤を固めた。当行は、全商品を対象としたマーケティング・サービスの統合運営体制を構築し、協力する相乗効果を強化し、金融商品に対する顧客の需要への対応力を向上させた。2023年の中国本土における当グループの法人向け銀行業務の経常収益は206.356十億人民元であり、前年度比で16.209十億人民元（8.52％）増加した。

### 法人顧客預金業務

科学的な分類および的確な政策の実施を通じて、当行は包括的かつ階層的なマーケティング管理システムを構築し、規模および価格の両面で預金業務の協調的な発展を推進した。顧客の多様な金融ニーズに焦点を当て、業界横断的なサービス、包括的なマーケティング意識および総合的なサービス能力をさらに強化した。さらに、国内外の二重流通に積極的に参入することで、当行は、国内決済と国際決済のビジネス商品チャネルを接続し、決済フローを拡大し、資金維持能力を強化した。当行は行政業務の戦略的位置づけを強調し、地方政府向けに商業およびインテリジェンス・サービスを提供し、「本店と本店」のドッキングを強化し、スマートな政府エコシステムの構築を引き続き推進し、金融サービスの質を向上させ、強固な顧客基盤を構築した。2023年12月31日現在の中国本土における当グループの商業銀行業務の人民元建て法人顧客預金は総額で

8,734.736十億人民元であり、前年度末比で1,202.022十億人民元（15.96％）増加し、日次平均預金の市場シェアは継続的に拡大した。外貨建て法人顧客預金は総額で93.482十億米ドルであり、前年同期比で3.248十億米ドル（3.60％）増加し、業界でトップの地位を確保した。

### 法人向け貸付業務

当行は積極的に責任を果たし、国家発展戦略を徹底的に実行し、実体経済へのサービスの質および効率を効果的に向上させた。改革主導型の発展戦略に対応するため、伝統産業から新産業、新業態および新モデルへのサービスの重点の転換を積極的に推進し、戦略的新興産業への与信を拡大し、現代産業システムの構築推進を支援した。国の地域協調発展戦略に貢献するため、当行は地域の実情に合わせた政策を採用し、北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区、長江経済地帯などの重点地域の発展を支援し、地域経済の質の高い発展に金融の推進力を投入した。内需拡大という国家戦略に対応するため、当行は引き続きインクルーシブ・ファイナンス・サービスを強化し、シナリオに基づく金融サービス・エコシステムの構築を加速し、オンライン商品で画期的な進歩を遂げ、供給側の構造改革の深化を支援した。国の農村活性化戦略に貢献するため、当行は近代農業向けサービスを提供し、貧困削減の進展を強化し、拡大した。国の生態系保全戦略に貢献するため、当行はグリーン与信の商品およびサービスを改良し、グリーン与信活動を拡大した。当行のグリーン与信の伸び率および当行の貸付総額に占めるグリーン与信の割合は業界トップクラスとなった。当行はグリーン・ファイナンスのブランド評価を高め、持続可能な経済および社会発展を支援した。中国開放の「ウィンウィン」戦略に貢献するため、海外経済貿易協力の強化に注力し、一帯一路構想に堅実な金融サービスを提供した。2023年12月31日現在の中国本土における当行業務の人民元建て法人向け貸付金は総額で10,600.051十億人民元であり、前年度末比で2,124.380十億人民元（25.06％）増加した。外貨建て法人向け貸付金は総額で49.823十億米ドルであり、前年度末比で7.449十億人民元（17.58％）増加し、市場シェアの点で業界における主導的地位を維持した。特に、前年度末比では、フィンテック・ローンが30.94％増、戦略的新興産業に対するローンが74.35％増および製造業ローンが28.05％増となった。

## より効率的かつ効果的に実体経済に貢献

当行は、国家戦略計画を積極的に実施し、実体経済に貢献する主要な力としての役割を果たし、国内循環を円滑化した。

**国家経済の重点分野および弱点への支援を強化する。**「第14次5ヶ年計画」の102の大型プロジェクト、インフラ建設ならびに大型風力発電および太陽光発電基地などの重点分野に焦点を置き、グリーン与信の発展を達成した。中国海運集团有限公司の関連会社である中遠海運能源運輸股份有限公司のESG連動シンジケート・ローンの組成において主幹事銀行を務めた。「中国銀行新産業化支援作業計画（Bank of China Work Plan to Support New Industrialisation）」を策定し、産業チェーンおよびサプライチェーンの円滑かつ安全な運営、産業革新能力の向上、産業構造の最適化と産業システムの改善、ならびに産業のデジタル化およびグリーン化への変革などの主要分野を積極的に支援することで、新しい産業化の促進に貢献した。当行は民間経済の発展に貢献し、「民間経済を支援する25ヶ条」を積極的に実施し、「民間企業の『グローバル化』」を支援するための中国銀行行動計画（Bank of China Action Plan to Support Private Enterprises to “Go Global”）」を策定し、企業の「グローバル化」を支援するための特別署名イベントを開催した。当行は、農業関連分野への貸付配分を増やし、市場シェアを拡大し続けた。当行は、年金金融の発展という「ブルーオーシャン」の機会を掴み、包括的な高齢者介護サービスに対する中央銀行の特別融資額は、試験的なプログラムに参加した金融機関の中でトップクラスとなった。また、当行は国家発展改革委員会から、既存の資産を活性化し、効果的な投資を拡大するための支援機関に指名された。

**多様で専門的な商品サービス体系を構築した。**当行は全体的な計画および調整を行い、重点産業および重点顧客に焦点を当て、商業銀行および投資銀行の連携効率を十分に発揮し、クロスセリングおよび総合的なサービスにおいて卓越するよう尽力した。2023年、共同主幹事会社として、AVICインターナショナルおよびその他の顧客のために初の科学技術イノベーション社債を発行し、中国華能集団の共同引受業務の財務アドバイザーに任命され、「中国銀行小規模企業および中規模企業の利益および力強さの連携計画（Bank of China Linkage Plan of Benefiting and Empowering Small and Micro Enterprises）」を策定し、小規模および中規模対外貿易顧客の事業発展に貢献した。

**「顧客中心」の理念を強化し、引き続き顧客基盤を固めた。**大口、中口、小口および零細など様々なタイプの顧客に焦点を当て、当行は階層・分類管理システムを最適化し、顧客像およびマーケティング・サービス指標評価システムを確立し、全商品の顧客に対するマーケティング・サービスの作業体制を明確化し、システム機能のデジタル化を改善し、顧客開拓を強化し、顧客サービス技能を向上させるために全行的な顧客管理者技能コンテストを開催した。与信顧客数は引き続き増加した。

## 金融機関業務

グローバルで統合されたビジネス・プラットフォームを活用し、当行は世界中の顧客に包括的で質の高い金融サービスを提供し、顧客カバー率で業界を主導した。

**金融機関との包括的な協力関係の深化。**当行は、証券会社との連携を強化し、市場のニーズを徹底的に探るとともに、第三者の保管資産の市場シェアをさらに拡大した。当行は、世界の約1,200の金融機関とコルレス関係を維持し、112の国および地域のコルレス銀行に対し、1,464のクロスボーダー人民元決済口座を開設しており、国内銀行の中で主導的地位を確保している。また、人民元クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）を推進し、国内外の626の金融機関と間接参加者向けのパートナーシップを構築し、市場対象範囲の点で第1位となった。また、適格外国投資家（QFI）向け資産保管業務ならびに海外中央銀行およびその他政府系機関向け代

理業務は、顧客基盤および事業規模の双方において主導的地位を維持している。また、中国銀行間債券市場（CIBM）に投資を行う外国金融機関の代理として行う債券の保管額でも第1位となった。

**総合金融サービス・プラットフォームの構築。**アジアインフラ投資銀行（AIIB）および新開発銀行（NDB）をはじめとする多国間開発機構に対し、包括的なワンストップ金融サービスを提供し、主幹事として両機関のパンダ債発行を支援した。また、一帯一路構想における金融サービスのニーズを注視しており、エジプト・アラブ共和国に対しては、主幹事およびブックランナーとして、アフリカ初のパンダ債となるCIBMでの人民元建て持続可能性連動パンダ債の発行を支援した。

**商品の革新を積極的に推進。**当行は、中央取引所清算のための唯一の主要参加銀行としてスワップ・コネクトの正式開設を促進し、開設初日には当グループ全体で複数の初回参加を達成した。また、上海清算所におけるスポット・コモディティ清算のためのデジタル人民元プログラムの立ち上げに成功し、デジタル通貨清算を提供する最初のスポット・コモディティ清算メンバーの1社となった。また、上海金取引所の海外会員向けに、初のクロスボーダー・デジタル通貨決済業務を展開した。当行は上海国際再保険センターの設立を積極的に支援し、その最初の決済銀行の一つとなった。香港ストックコネクトの主要外国為替決済銀行、上海ストックコネクトおよび深圳ストックコネクトの唯一の決済銀行として、上海-香港ストックコネクトおよび深圳-香港ストックコネクトの最適化された取引カレンダーの正式導入を支援し、中国本土と香港間の株式市場接続メカニズムをさらに強化した。

## 取引銀行業務

当行は国家発展戦略を全面的に実施し、国内外の市場および資源を適切に活用することで、取引銀行の着実な発展を促進し、新たな発展パターンに貢献した。

**伝統的な事業の強みを生かし、対外貿易の安定的な規模および構造の最適化を推進。**当行は、「輸出入企業向けサービス行動計画」および「対外貿易顧客向け与信支援強化行動計画」などの一連の行動計画を発表し、対外貿易を安定化させるための金融支援を引き続き拡大した。財政上の供給を拡大することで、当グループおよび中国本土における傘下金融機関の国際決済額はそれぞれ8兆米ドルおよび3.4兆米ドル相当に達し、当行の競争力はさらに研ぎ澄まされた。高度な戦略的パートナーとして、当行は中国国際輸出入博覧会（CIIE）、中国輸出入博覧会（広州交易会）、中国国際サービス貿易博覧会（CIFTIS）、中国国際消費財博覧会（CICPE）および中国国際投資貿易博覧会（CIFIT）などの主要な展示会の開催に質の高いサービスを提供し、企業の市場進出および競争力強化を支援した。また、国際貿易決済、クロスボーダー人民元決済、外貨建て貿易金融、クロスボーダー保証およびクロスボーダー現金管理などの主力商品で競争力を強化し続け、市場シェアで業界を主導している。

**伝統に根ざした革新を行い、「BOCスマートチェーン」サービス・システムを絶えず改良している。**当行は総合的なサプライチェーン・ファイナンスのためのオンライン・サービス・システムを開発し、手形、ファクタリング、信用状およびその他の商品を網羅し、顧客の全面的なサービス・ニーズに応えている。国家戦略および重点分野に焦点を当て、当行は業種対象範囲を拡大し、電子情報チェーンならびに食品および飲料チェーン向けサービスを導入し、「BOCスマートチェーン」サービス・システムを改良した。また、ファクタリング業務のオンライン化を加速し、2023年のオンライン・ファクタリング額は前年度比で90%増となった。

**技術の指導的役割を受け入れ、取引銀行業務におけるデジタル・トランスフォーメーションを加速。**海運貿易におけるデジタル協力と革新のためのアライアンスに参加する唯一の金融機関として、当行は海運のデジタル化のための国家公共サービス・プラットフォームを共同で構築した。次世代商業請求システムを活用し、新機能を導入するとともに、上海商業紙取引所の新システムとの統合に成功した。「BOCデジタル確認」サービスを開始し、全プロセスのインテリジェントな電子確認ソリューションを提供し、完全自動化処理およびワンク

リックでの顧客対応を実現した。また、「BOCクロスボーダー送金エクスプレス」商品を改良し、全チャネルで複数通貨によるクロスボーダーでの回収および決済のための全プロセス・オンライン接続サービスを開始した。外国為替銀行改革を推進する最初の試験的銀行の1行として、当行は関連システムの立ち上げに成功し、クロスボーダー顧客評価および取引監視の体系的な管理を実現し、顧客のサービス体験を継続的に向上させた。

中国人民銀行総合決済センターから「Outstanding Participating Institution of Digital Supply Chain Financial Service Platform Award」、上海商業紙取引所から「Outstanding Comprehensive Business Institution」、ジ・アセットから「Best RMB Bank」、トレード・ファイナンス誌から「Best Supply Chain Finance Bank」および「Best Cash Management Bank」などを受賞し、取引銀行業務における専門的な優位性を実証している。

## インクルーシブ・ファイナンス業務

当行は、人々の生活を保障するサービスを積極的に提供し、零細・小規模企業向け金融サービスの改善を継続し、主要分野におけるサービス精度を高め、産業発展の支援に相応の役割を果たした。

**インクルーシブ・ファイナンスへの金融支援の強化。**当行は、雇用の安定および促進のための長期的なメカニズムを確立し、「雇用促進のためのインクルーシブ・ローン」をテーマとしたイベントを開催し、雇用の安定および拡大に顕著な貢献をした企業に特別に貸付を行った。また、農業関連分野への与信支援も行った。2023年度末現在、当行の農業関連貸付残高は2.66兆人民元で、前年度末比で28.53%増加し、当行の総貸付残高の平均増加率を上回った。

**国家戦略に忠実に従い、的を絞った効率的なサービスを提供。**当行は、フィンテック業務を最適化し、技術革新に取り組む零細・小規模企業向けの金融サービス体制を確立し、知的財産権担保融資業務を引き続き推進した。専門的で高度な中小企業のライフサイクルの発展段階を重視し、投資、貸付、債券、証券、リースおよび保険などの一括サービスを提供した。260.0十億人民元以上の与信枠が、全国および省レベルの15,000社以上の専門的で高度な中小企業に供与された。当行は引き続き、「サークル、チェーン、グループ」に基づくシナリオを策定し、インクルーシブ・ファイナンスの顧客に一括サービスを提供し、サプライチェーンの安定性を守りながらサプライチェーンを拡大するという国家戦略を実施した。

**デジタル・トランスフォーメーションを加速し、エンパワーメントのためにデジタル金融を活用する。**当行はオンラインによる金融資源の供給を拡大および改善し、「BOCクイックローン」商品システムを絶えず改良し、多様な顧客グループおよび主要なシナリオを網羅した。オンライン・チャネルのサービス機能を最適化し、「BOCインクルーシブ・ファイナンス」および「BOC E-提携」のアプリを改善した。「BOCインクルーシブ・ファイナンス」アプリはpeople.cnの「2023 Excellent Cases of Inclusive Finance」の選考で「Innovation Model Award」を受賞し、中国銀行協会の「Typical Cases of Inclusive Finance in China (2023)」を受賞した。当行はまた、インテリジェントかつ包括的な業務運営プラットフォームを最適化し、業務管理の効率を継続的に改善した。

**高度な開放を推進し、クロスボーダーのマッチング・エコシステムを構築する。**2023年、当行は19回の需給マッチングイベントを成功裏に開催した。当行は、CIIEには6年連続で質の高いサービスを提供した。当行は、中国国際サービス貿易博覧会(CIFTIS)、廈門市における中国国際投資貿易博覧会(CIFIT)、中国-南アジア博覧会および中国-アラブ諸国博覧会などの主要な国家博覧会に積極的に貢献し、マッチングの効果および成果を確固たるものにした。「BOC E-提携」プラットフォームを活用し、包括的なワールドワイド・サービスに支えられたクロスボーダーのマッチング・エコシステムを確立し、複数の特集セクションを構築し、多くの地方政府がより多くの外国投資を誘致するのを支援した。2023年度末時点で、126の国および地域の50,000社以

上の企業に「資金調達＋インテリジェント」の付加価値サービスを提供した。意向表明書の総数は10,000件を超え、意向額は54.0十億米ドルを超えた。

## 年金業務

当行は、高齢化社会に積極的に対応するという国家戦略を堅持した。国家高齢者介護保障制度の確立に重点を置き、当行は高齢者向け年金商品・サービスを開発・改善し、企業年金、職業年金、個人年金など幅広い商品を提供し続け、年金金融に対する顧客の需要を満たした。また、シルバー経済の発展を全面的に支援した。2023年末現在、当行が信託する年金資金は2098億8600万元に達し、前年末に比べ396億4300万元（23.29%）増加した。当行が保有する企業年金個人口座は412.37万口座に達し、前年度末に比べ224.9万口座（5.77%）増加した。年金預かり資産は9,923億9,000万元で、前年度末に比べ857億8,800万元、9.46%増加した。当行は18,200以上の機関投資家顧客に企業年金サービスを提供した。

当行は、高齢化社会に積極的に対応するという国家戦略を踏襲した。国家養老保障制度の構築に焦点を当てて、当行は、高齢者のための年金商品および年金サービスを開発および改良し、企業年金、職業年金および個人年金等の各種商品を引き続き提供し、年金金融に対する顧客の需要を満たした。また、当行は、シルバー経済の発展を全面的に支援した。2023年12月31日現在において当行が信託で保有する年金基金は209.886十億人民元であり、前年度末比で39.643十億人民元（23.29%）増加した。当行が保有する企業年金個人口座数も4.1237百万口座に達し、前年度末比で0.2249百万口座（5.77%）増加した。保管年金資産は992.390十億人民元であり、前年度末比で85.788十億人民元（9.46%）増加した。当行は、18,200社を超える法人顧客に対して企業年金サービスを提供した。

## 個人向け銀行業務

当行は、顧客志向および技術主導の戦略を堅持し、業務提供の体系的な集約化ならびに商品およびサービスの統合を推進し、フルスタック個人向け銀行の主導的な銀行としての地位を確立することを目指した。2023年度末現在で、中国本土における当行の商業銀行業務の個人顧客数は525百万人を超え、前年度末比で3.80%増となり、前年度比の増加率で同業他社を上回った。2023年の中国本土における当行の個人向け銀行業務の経常収益は244.640十億人民元であり、前年度末比で17.371十億人民元（7.64%）増加した。

## 口座管理業務

当行は引き続き、包括的で質の高い口座管理サービスを提供した。当行は個人年金サービスを強化し、モバイル・バンキング・プラットフォームの個人年金セクションを包括的に改良し、関連システムおよび機能を最適化し、年金口座開設、拠出および資産管理などを対象範囲とするワンストップ型の包括的年金制度を提供した。当行は個人年金投資信託の取扱本数では、同業他社の中で主導的地位を維持した。当行は、個人向けデビットカードの年会費や小口口座の管理手数料を免除するなど、手数料の引き下げおよび値引きを積極的に行った。当行は「中国本土個人口座開設立会サービス」（通称「大湾区口座開設」サービス）を引き続き推進し、香港（中国）およびマカオ（中国）居住者の本土個人銀行決済口座開設を促進した。

当行は、CBNの2023年中国金融価値ランキングにおいて、「高齢者ケア金融機関年間トップ10」に認定された。

## 富裕層向け金融業務

当行は一貫して「共栄」という国家戦略を実施し、富裕層向け金融業務の顧客カバレッジおよび質を向上させることで、顧客の経済的豊かさおよび満足度の向上に努めた。当行は、高品質の商品を選択するために「市場全体およびグループ全体」のアプローチに基づく多様な投資商品棚を確立し、市場の状況に応じて商品範囲



を動的に最適化し、複数の期間および複数の戦略の商品システムを継続的に改善し、富裕層向け金融会社との協力を着実に拡大した。2023年度末現在、当行は13のウェルス・マネジメント会社とパートナーシップを構築しており、同業他社の中で主導的地位を維持している。個人向けの資産配分アドバイスを提供するため、当行は専門的な資産配分サービスを改良し、モバイル・バンキング・プラットフォームの資産分析セクションの「4つの資産クラスへの配分」モジュールを最適化した。また、当行は投資前、投資中および投資後を対象とする包括的な全プロセスの顧客サポート・モデルへの移行を促進した。当グループ全体の専門的な研究努力を結集し、「BOC投資戦略」を最適化し、主要な資産カテゴリーおよび異なる時間間隔を網羅するグローバル投資戦略情報サービス・システムを構築した。当行は、ファンド、保険、仲介および富裕層向け金融業務など43の金融機関が参加するモバイル・バンキング「オンライン・ウェルス・コミュニティ」のオンライン運営エコシステムをさらに改善し、顧客の投資全般にわたる投資教育およびサービス・サポートを強化した。2023年度末現在、当グループの個人顧客の金融資産運用残高は14.29兆人民元を超え、中・高所得層顧客の顧客基盤および運用資産はともに着実に増加している。当行は、中国本土に8,162ヶ所のウェルス・マネジメント・センターと1,109ヶ所の一流ウェルス・マネジメント・センターを設立した。

当行は、チャイナ・ファンド・ニュース主催の「China Fund Yinghua Awards」において「Best Fund Sales Bank for Mutual Funds in 25 Years (Major State-Owned Banks)」を、チャイナ・セキュリティーズ・ジャーナル主催の「Capital Securities Cup - 4th Golden Bull Award for Banking Wealth Management - Golden Bull Award for Agent Sales of Wealth Management Products」を受賞した。

## 消費者金融業務

当行は、実体経済の質の高い発展に対応するため、消費者金融事業の拡大に向けた取り組みを強化した。2023年度末現在、中国本土における当グループの商業銀行の人民元建て個人ローン残高は総額で5,827.122十億人民元となり、前年度末比で146.012十億人民元（2.57%）増加した。

**不動産市場の着実かつ健全な発展を支える。** 当行は、住宅与信政策を適時に調整し、差別化された住宅ローン・サービスを提供した。当行は、住宅ローンの強度を継続的に高め、2023年には累計で600.0十億人民元を超える住宅ローンを実行し、前年度比の増加率で同業他社を主導した。当行は、既存の当初住宅ローンに対する金利調整に関する規制要件を実施し、顧客のために政策の組込みおよび金利調整に尽力した。

**着実な消費の増加の促進に注力。** 当行は、主要な消費者分野向けのサービスを継続的に改善し、多様なシナリオを構築し、オンライン化を加速した。当行は、自動割賦ローンなど従来の強みにおける優位性を強化し、主要な民間および企業ブランドとの提携を深め、チャネルの対象範囲を拡大し、デジタル・サービス体験を向上させた。当行は、住宅設備購入を後押しするため、地域の実情に合わせた住宅装飾用割賦ローンの開発を強力に推進した。さらに、当行は「家族消費準備基金」を通じて、分割払い事業の柔軟な特徴を十分に発揮し、様々な顧客グループにサービスを提供した。また、当行は様々な生活シナリオにおける消費需要に対応するため、優良顧客に対する精緻なマーケティングを推進した。

**消費者金融サービスの利用可能性および利便性の向上。** 当行は、非住宅消費者ローン事業を顧客カバレッジおよび規模の両面で成長させ、デジタル・トランスフォーメーションの進度を引き続き加速させた。当行は、国費留学生ローンの利息免除および返済猶予政策を積極的に実施し、中国本土初の大学院生向け商業学生ローンを開始したほか、国費留学生ローンのキャンパス別および出身地別の協調展開を推進し、業務サービスの幅を拡大した。

## プライベート・バンキング業務

当行は「当グループの強みを生かしたプライベート・バンキング」というコンセプトを堅持し、当グループの多様な資源を活用して、フルサイクル、マルチシナリオおよびカスタマイズされた富裕層向け金融サービスを構築した。当行は、日次、週次、月次、四半期および年次の投資戦略報告に基づく「B00全方位投資戦略」情報サービス・システムを改善し、「市場全体、グループ全体および24時間」利用可能なプライベートバンキング・商品棚を構築し、顧客のニーズに応じてカスタマイズ・サービスおよび資産配分機能を反復し、投資プロセスを通じて顧客に総合的なサービスを提供した。また、当行は「起業家オフィス」サービスを推進し、起業家の発展を支援する複数の層、複数クラスにわたる総合サービス・システムを構築した。さらに、当行は家族信託事業の展開を加速し、家族信託サービスの顧客数は前年度末比で72.95%増となった。当行は、芸術および教育を目的とした慈善家族信託を設定し、法人顧客の慈善信託設定を支援した。当行は、起業家向け事業資金調達と信サービスを提供し、複数の従業員持株制度（ESOP）の設定を支援し、「GBIC（政府、銀行、投資銀行および保険会社、顧客）開発フォーラム」を複数回、開催した。当行は、公共の福祉機能を備えた様々な商品を提供することで、社会的責任を果たした。また、当行は、国内外の金融機関との連携を深め、グローバルに統合されたサービスの優位性をより鮮明にした。当行は、中国本土に191のプライベート・バンキング・センターを設立し、プライベート・バンキング・センターのネットワークを最適化した。2023年度末現在、当グループのプライベート・バンキング顧客数は173,700人を超え、金融資産運用残高は2.69兆人民元となった。

2023年には、ジ・アジア・バンカー誌から「Best Mega Private Bank in China」、アジア・プライベート・バンカー誌から「Best Mega Private Bank in China」、「Best Mega Private Bank in China」、「Best Mega Private Bank in China」、グローバル・ファイナンス誌から「Best Mega Private Bank in China」、バンカー誌から「Best Mega Private Bank in China」など、数々の賞を受賞した。当行のプライベート・バンキング・センター合計15ヶ所が、リテール・バンキング誌の「トップ100プライベート・バンキング・センター」にランクインした。

## 個人向け外国為替業務

高水準の開放という国家戦略を推進するため、当行は引き続き個人向け外国為替サービスの最適化を図り、市場における主導的地位を固めた。当行は従来の業務サービス・プロセスのデジタル化に成功し、セルフサービス両替機による複数の外貨のデジタル人民元への両替を支援した。かかるサービスは現在、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソおよびサウジアラビア・リヤルにも拡大されている。当行は、21の通貨および169の紙幣に対応する外国為替サービスを8つの言語で提供した。当行の外国為替現金予約サービスは、中国本土の主要都市で、モバイル・バンキング、WeChatバンキングおよびオンライン・バンキングなどの複数のチャネルを通じて利用可能で、予約サービスは中国のオンライン政府業務サービス・プラットフォームおよびJegoTripアプリなどのプラットフォームに組み込まれた。2023年度末現在、個人向けクロスボーダー業務収入、外国為替取扱業務量および外貨個人預金市場シェアで同業他社を上回った。個人向け外貨預金の入出金サービスは25通貨で、個人向け外貨両替サービスは39通貨で提供され、国内の同業他社の中で主導的地位を確保している。

## 銀行カード業務

顧客の全面的なニーズを重視し、当行は、銀行カード事業の事業発展の可能性を十分に追求し、継続的にブランド競争力を強化した。

デビットカード・サービスの質および効率を高め、人々に役立つ金融サービスに向けて着実に前進した。当行は、社会保障カード業務にオンラインおよびオフラインの統合サービスモードを採用し、物理的な社会保障カード・サービスを強化し、電子的な社会保障カードを推進した。2023年度末現在、当行は累計で121.9701百万枚の物理的社会保障カードおよび33.9121百万枚の電子的社会保障カードを発行している。国の農村活性化戦

略を支援するため、当行は農村活性化をテーマとしたデビットカードを熱心に推進し、合計3.1911百万枚のカードを発行した。

**専門的なクレジットカード・サービス能力を活用し、国家消費政策を実施した。**当行はグリーン・ファインソンスの要件を満たし、チャネルの対象範囲を拡大し、全プロセスの業務支援を強化し、新エネルギー自動車市場の成長に貢献した。当行は、複数の新エネルギー自動車企業と本社間の提携関係を構築した。加盟店割賦決済業務を活用し、当行は全国の家電チェーン企業およびオンライン・ショッピング・サイトと協力し、「ハンドレッド・シティーズ・アンド・サウザンド・ストアーズ」グリーン家電割賦促進キャンペーンを開始し、グリーン家電および電子製品の消費を刺激した。デジタルカード商品を重視し、当行は、出張、スーパーマーケット、スポーツ、娯楽、女性および新しい都市住民に適した数多くのデジタルカード商品を導入または改良したほか、顧客のニーズに応じて物理的なカードも発行した。また、クレジットカードの申し込みおよび利用におけるデジタル体験を向上させるため、カード発行元の紐付け、決済機関のカード有効化後の紐付けおよび追加カードのオンライン申し込みなどの機能を展開した。人々の生活消費シナリオに焦点を当て、当行は主要な決済機関とマーケティング・キャンペーンを実施し、カードの紐づけおよびモバイル決済の割引を促進した。消費のピーク時には、ケータリング、ショッピング、ホテル、航空券、観光およびその他の分野の加盟店と協力し、クレジットカード決済による割引を提供するマーケティング・キャンペーンを実施した。当行は、購入した商品のポイント還元を迅速に行い、購入によるポイント獲得および還元に基づく限定的なマーケティングを実現した。当行は、国の重要戦略プロジェクトを強力に支援し、CIEでマーケティング・キャンペーンを実施した。また、当行は、国際的な消費拠点としての都市の発展を後押しするため、地方政府が指定する主要な商業地域での買い物に割引を提供した。長江経済地帯の商業地域の発展を支援し、長江デルタおよび成都・重慶地域の商業地域でのキャンペーンで中国銀聯と協力し、質の高い加盟店の範囲を拡大し、より多くの消費シナリオを作成した。当行は、インテリジェントなリスク管理能力を向上させる努力を強化し、様々な方法による不良資産の処理を強化し、クレジットカードの資産の質を安定的に維持した。

2023年度末現在、当行のデビットカード発行枚数は676.5517百万枚、クレジットカード発行枚数は144.1019百万枚で、それぞれ前年度比4.50%および4.22%増加した。カードローン残高は551.366百万人民元に達し、前年度比で8.38%増加した。2023年、デビットカードおよびクレジットカードの取扱高はそれぞれ9,411.964十億人民元および1,393.235十億人民元に達した。クレジットカードの分割払い総額は354.848十億人民元であった。

## 決済加盟店業務

当行は顧客体験を重視し、便利で効率的な総合決済サービスの提供に引き続き注力した。「人々のための決済」をコンセプトに、モバイル・バンキングおよびスマート・カウンター・チャネルにワンクリックで複数のカードを紐づけする機能を導入し、主要な決済プラットフォームでページをリダイレクトすることなく素早くカードがつながるようにし、顧客のカード・リンク・プロセスの体験をさらに向上させた。鉄道旅行をより快適で効率的なものにするため、当行は、鉄道電子カード・サービスの提供範囲を、北京 - 天津 - 河北地域、長江デルタ地域、広東 - 香港 - マカオ大湾区などの主要地域82の都市間鉄道路線に拡大し、30百万人以上の旅客にサービスを提供した。また、当行は、人々の生活に役立つ少額決済シナリオを模索し、公共交通機関向けのモバイル・バンキングQRコード・サービスの適用範囲を拡大した。第31回夏季ユニバーシアード競技大会（成都）、第19回杭州アジア競技大会およびCIEといった大規模な国際イベントの決済受付環境の構築を成功させ、海外からの訪中旅行者に便利で高品質、安全かつ効率的な銀行カード決済サービスを提供した。

## 金融市場業務

当行は、世界の金融市場の動向を注視し、金融市場業務における独自の強みを活かし、慎重な業務運営および規制要件の遵守に向けた取り組みを強化し、事業構造を継続的に調整することで、金融市場業務の質の高い発展を推進した。

## 証券投資業務

当行は、マクロ経済および金融市場の動向の専門的な予測および分析を強化し、投資構造を動的に最適化し、市場リスクおよび投資機会の均衡を効果的に保った。実体経済の発展を支援し、中国国債、地方債、グリーン債およびその他の重点分野への投資を拡大し、グリーン・ファイナンス商品の主要投資家としての地位を維持した。厳しい市場環境に対処するため、当行は専門的な強みを活かし、投資ポートフォリオの商品および通貨構成を最適化し、市場機会を捉えて外貨ポートフォリオの利回りを大幅に向上させる一方、リスクを適切に管理した。

## トレーディング業務

当行は、金融市場サービス・システムに磨きをかけ、総合的な顧客サービス能力を強化し、質の高い発展の基盤を固めた。

**市場の優位性を継続的に研ぎ澄ます。** 当行は、取引可能な外貨の総数で国内市場をしのぐ40通貨を提供し、対人民元外国為替で主導する市場シェアを拡大した。当行は、各分野で中核的なマーケット・メーカーとしての役割を果たした。当行は、銀行間外国為替市場のランキングでは「Best RMB Foreign Exchange Market Maker」および複数の年間市場影響力賞を受賞し、2023年には中国中央預託清算有限公司から「Leading Institution in the Bond Market」、国の双方向開放に貢献した「Northbound Top Market Maker」を受賞した。当行は、「スワップ・コネクト」業務における国内マーケット・メーカーの第一陣の1つであり、海外機関向け債券保管量で市場を主導した。また、当行は上海金取引所および上海先物取引所における貴金属のマーケット・メーカーとしてもトップを維持した。さらに、当行は未清算の当初証拠金および変動証拠金の分野で主導的地位を固め、担保管理体制およびインフラを改善し、2023年に中国中央預託清算有限公司から「Outstanding Pioneer Institution in Collateral Business」として表彰されました。

**実体経済の発展に積極的に貢献。** 当行は、為替リスク中立の概念を積極的に宣伝し、金融市場トレード手段を全面的に活用し、企業の為替リスク管理を支援した。零細企業および中小企業（MSME）向けのサービス・モデルを革新することで、当行は、極端な市場環境下での為替リスク防止を支援し、インクルーシブ・ファイナンス顧客向けの為替ヘッジ・サービスの質および効率を高めた。

**革新の勢いを加速。** 当行は、商品システムを充実させ、商品管理体制を改善し、「初回取引」や「初回一括取引」を成功裏に開始することで、いくつかの画期的な規制またはインフラ革新の取り組みを達成した。当行は、新しいベンチマーク金利に基づくデリバティブ業務を着実に遂行し、商品ラインナップを継続的に最適化した。

**リスクに対する防御態勢を強化した。** 当行は、リスク管理規則およびリスク管理態勢を継続的に改善し、金融市場についてより先見的、積極的かつ専門的な分析および判断を行った。当行は、市場の変化に迅速かつ効果的に対応し、安定した業務を確保し、リスク管理能力を継続的に向上させた。

## 投資銀行業務

グローバル化した業務および多角的な業務プラットフォームから生じる利点を全面的に活用し、当行は、包括的かつ専門的でカスタマイズされた「オンショア＋オフショア」および「ファイナンス＋インテリジェンス」の統合金融サービス・プランにより、債券引受および販売、資産担保証券化（ABS）および専門的なM&A財

務アドバイザー・サービスなどの財務上の商品およびサービスを含む、顧客の多様な資金調達ニーズに焦点を当てる。

**専門的なサービスにより、中国の多層的な資本市場の発展を促進。**当行は顧客の直接金融のニーズを支援し、当行の債券引受額は中国の銀行間債券市場でトップクラスを占め、全国ディーラー協会における信用債券販売額は引き続き市場第一位を獲得した。グリーン・ファイナンスの発展を積極的に推進し、グリーン債および資産担保証券化（ABS）の引き受けの両分野で市場における主導的地位を維持した。当行は専門的な財務アドバイザー・サービスの有効性および効率性を継続的に高めた。包括的な「オンライン＋オフライン」の複数シナリオ・アプローチを活用し、金融市場分析、業界分析、投資およびM&A事例分析ならびに国内外の地域調査など、幅広いサービスを提供した。さらに、当行は、M&A、株式投融資、プロジェクト・ファイナンス、債務の再編、資産売却およびその他の戦略的な取り組みを中心に、プロジェクトに特化した財務アドバイザー・サービスを提供し、顧客の産業チェーンの拡大目標および質の高い発展戦略を支えるための献身的な支援を提供した。

**クロスボーダー業務における競争優位性を磨き続ける。**当行は、エジプト・アラブ共和国、アジアインフラ投資銀行および新開発銀行などの海外発行体のパンダ債発行を支援し、パンダ債の市場シェアで主導的地位を維持した。オフショア中国債券引受ランキングでは引き続きトップを維持し、実体経済を支える国際的な投資誘致に貢献したほか、アフリカ初のソブリン・パンダ債を引き受けた。当行はグローバル・コーディネーターとして、中華人民共和国財政部がマカオで5.0十億人民元のソブリン債を発行するのを支援した。当行は引受証券会社として、深圳市、広東省および海南省の地方政府によるオフショア人民元建て地方債の発行を支援した。これにより、海南自由貿易港の発展が促進され、海南と広東・香港・マカオ大湾区の統合が促進され、香港およびマカオの金融市場の成長に貢献した。

**信用資産担保証券化業務を慎重に展開。**2023年、当行は8件の不良債権担保証券を発行し、発行総額は4.854十億人民元となった。

当期中、当行はボンド・コネクットの「Primary Market Innovation Award (Underwriter)」を受賞し、引き続き債券資本市場でのブランド影響力を高めた。

## 資産運用業務

当行は、主要な国家の優先課題に焦点を当て、資産運用委員会を通じて資産運用部門の全体的な運営および最上位の設計に貢献した。当行は、継続的な居住者の富の増加および第三の柱である高齢者ケアの構築など、新たな発展段階から生じる市場機会を捉え、投資および調査能力の総合的な向上、顧客基盤の強化、デジタル・トランスフォーメーションの加速により、資産運用業務の質の高い発展を推進した。

**実体経済に積極的に貢献し、人々の富を管理する。**当行は、BOCウェルス・マネジメント、BOCIM、BOCIチャイナ、BOCアセット・インベストメント、BOC香港アセット・マネジメント、BOCIブルデンシャル・アセット・マネジメントなどの機関を通じて資産運用業務を展開している。これらの機関が一体となって、個人投資家および機関投資家に対し、あらゆる資産カテゴリーにわたる現地通貨建ておよび外国通貨建ての商品、ならびに投資サイクル全体にわたる多様な投資戦略およびサービスを提供している。これには、「グリーン」、「高齢者ケア」および「テクノロジー」など、多様な特徴やテーマを持つ新商品を常に革新し、充実させ、発行することも含まれる。同時に、当行のすべての資産運用業務は、規制要件の実施、コンプライアンスの「ボトムライン」の遵守、包括的なリスク管理の強化、市場変動時の円滑な業務運営の維持および投資家の利益の効果的な保護に取り組んでいる。2023年度末現在、当グループの資産運用業務の規模は3兆人民元に達し、市場影響力において継続的な成長を達成している。

## 資産保管業務

経済および社会の発展を支える質の高い金融サービスの提供に注力し、当行は資産保管業務のサービス品質および業務効率を全面的に向上させた。当行は、年金金融を積極的に推進し、年金資金の預かり残高は前年度末比で239.7十億人民元増の1.72兆人民元となった。2023年には、当行は8つの年金ファンド・オブ・ファンズ（FOF）を設定し、市場の主導的存在となり、多数の独占的な商業年金保険制度および商業年金商品の資産保管サービスを提供した。また、グリーン・ファイナンスの発展を支援し、グリーン産業ファンド、グリーン債発行ファンドおよびその他の商品の資産保管サービスを提供した。グリーン資産の保管規模は75.0十億人民元を超え、3年連続で30%以上の成長率を達成した。資産保管業務におけるリスクを制御するため、当行は緊急訓練を実施し、オフサイトの災害復旧継続計画をストレス・テストし、緊急対応能力を継続的に向上させた。2023年度末現在、当グループの保管資産は17.37兆人民元に達し、前年度末比で5.19%増加した一方、資産保管業務からの収入は引き続き市場を主導した。

## 村鎮銀行

中銀富登村鎮銀行は、国家の農村活性化戦略を実施するための重要なプラットフォームとして、「県域の発展に焦点を当て、農業従事者および小規模企業を支援し、地域社会とともに成長する」ことを目的として、県レベルの零細企業および小規模企業、個人商店、賃金労働者および農業従事者に近代的な金融サービスを提供することに尽力している。2023年度末現在、中銀富登村鎮銀行は22省（中央政府直轄の地方自治体を含む。）に134の村鎮銀行および189の出張所を設立している。登録資本金は10.585十億人民元で、総資産は109.298十億人民元、純資産は15.379十億人民元である。2023年、中銀富登村鎮銀行は481百万人民元の利益を達成した。

中銀富登村鎮銀行は商品およびサービス・システムを継続的に改善し、顧客基盤および事業規模をさらに拡大した。中銀富登村鎮銀行は実体経済への貢献のため、零細企業および小規模企業ならびに個人商店への支援を強化した。また、農村の活性化を後押しし、大規模な作付けおよび養殖を行う農業従事者および家族経営農家など、農業関連事業体へのサービスの質および効率を向上させた。家族経営農家および村落に金融サービスを提供し、デジタル・トランスフォーメーションを推し進め、県域の金融サービスに対する「ラスト・マイル」の障壁を取り除いた。また、中銀富登村鎮銀行は農業従事者および小規模企業を支援する事業ラインの包括的なリスク管理システムを構築および最適化し、良好な資産の質を維持した。不良債権比率は1.77%、貸付金等減損引当金の比率は205.29%であった。2023年度末現在、同行の預金残高は72.962十億人民元、貸出残高は79.520十億人民元であった。

中銀富登村鎮銀行は、チャイナ・フィナンシャル・プレスの「Inclusive Finance Case (for Banks and Insurance Companies)」、Jinrongjie.comの「2023 Excellent Case of Financial Services for Rural Revitalisation」、チャイナ・ルーラル・クレジット・コーペラティブ・ニュースの「2023 Model Case of Financial Services for Farmers by Village Banks」、中国縣市経済交流促進協会と現代県経済協会の「Outstanding Lead Sponsor among Village Banks」、チャイナ・アーバン・アンド・ルーラル・ファイナンス・ニュースの「Excellent Practice Case of Financial Services for Rural Revitalisation (2022-2023)」など多くの社会的榮譽を受賞した。

## グローバル化された業務

最もグローバル化された中国の銀行として、当行は引き続き独自の優位性を発揮し、国家の高度な開放を支援、国内経済を活性化させ、新たな「二重の循環」発展パターンに貢献した。

当行は、グローバル化した業務を着実かつ整然と発展させ、価値創造能力を絶えず向上させた。当行は、クロスボーダー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、一帯一路の質の高い共同発展、人民元の国際化、上

海および香港の国際金融センターの発展ならびに海外の個人向け銀行サービスなどに重点を置き、市場機会を模索し続けた。また、当行は当グループ・レベルのガバナンスを深化させ、主要業務に集中し、海外市場の潜在力を活用し、市場競争力を継続的に強化した。当行は、持続可能な発展を実現するため、リスク・コンプライアンスおよび安全な業務運営能力をグローバルに強化し続けた。2023年度末現在、当行の海外商業銀行業務の顧客預金残高は552.134十億米ドル、貸出残高は434.702十億米ドルと、それぞれ前年度末比6.28%、0.88%増加した。2023年の海外商業銀行業務の税引前利益は前年同期比で5.89%増の8.084十億米ドルとなり、当グループの税引前利益合計19.21%に寄与した。

**当行は引き続き、グローバルな顧客の金融サービス・ニーズに対応するため、グローバル・サービス・ネットワークの最適化を図った。**2023年度末現在、当行は一带一路周辺の44ヶ国を含む64の国および地域に534の海外機関を有していた。2023年6月にはBOCパプアニューギニア駐在員事務所が、2023年9月にはBOCリヤド支店が営業を開始した。

**当行は、海外機関の地域の集約的な発展メカニズムを引き続き改善し、協調的な成長を推進するための相乗効果を培った。**当行は、海外地域本部の整備を着実に推進した。具体的には、BOCHKが東南アジア支店の地域統括を継続的に深化させた。Bank of China (Europe) S.A.は、EUにおける地域管理および集約的な運営能力を効果的に強化し、BOC (ヨーロッパ) シェアード・サービス・センターを発足させ、サービスの質および効率を向上させた。中南米、南アジアおよび南太平洋のBOC機関の地域連携メカニズムが稼動し、地域連携がさらに強化され、機関間の相乗効果が発揮された。

**中国本土外の支店および子会社については、引き続き差別化された管理を行い、その発展を促した。**当行は、安定的な発展基盤をさらに強固なものとし、当グループ全体のサービスの相乗効果を高めるため、市場ごとの成長戦略を見直し、修正した。このように、当行は、顧客の質の高い「国内参入」および「世界進出」に向けた取り組みに対し、世界水準の金融サービスを提供する能力に磨きをかけた。

#### 法人顧客向け銀行業務

当行は、海外機関の金融業務の継続的な安定成長を維持し、新たな「二重の循環」発展パターンの構築を支援し、中国経済の発展および世界経済の回復に積極的に貢献するために、グローバル化および統合化された強みを最大限に発揮し、世界の市場力学を注視し、市場動向の調査を強化し、リスク管理を強化し、現地の状況に即した効果的な措置を講じた。

**一带一路構想の質の高い共同建設に向けて新たな進展を遂げる。**当行は、一带一路周辺の1,000件以上の法人向け与信プロジェクトを引き続き行い、累計316.0十億米ドルを超える様々な与信を提供した。当行は第3回一带一路国際協力フォーラムに出席し、現地での一带一路最高経営責任者会議で8つのプロジェクトの契約を締結し、13の成果物を「第3回一带一路国際協力フォーラムの実践的な協力の成果物リスト (List of Practical Cooperation Deliverables of the Third Belt and Road Forum for International Cooperation)」に盛り込んだ。

**国内外機関の協調発展を推進し、二国間の貿易および投資による事業機会をさらに模索する。**「中国要素」を念頭に、当行は二国間の貿易情報共有体制および新しいクロスボーダーのEコマース事業者向けの商品システムを継続的に改善し、かかる企業に580.0十億人民元のクロスボーダー決済サービスを提供し、前年度比118%の増加を示した。当行は、28の市場調達プラットフォームと提携し、市場調達貿易の試験的な省のほとんどを網羅し、プラットフォームの対象範囲で業界を主導している。クロスボーダーの貿易および投資の円滑化改革の先陣を切って活動する当行は、多国籍企業に集約されたクロスボーダー資金管理サービスを提供するために

グローバル資金管理商品の強みを活かし、市場シェアで主導的地位を維持した。当行は引き続き海外資金管理機能に磨きをかけ、総合的なサービス能力を絶えず向上させた。海外資金管理業務の契約口座数は前年度末比で24.47%増加した。

**グローバルな金融機関ネットワークを最大限に活用し、国際的な影響力を着実に高めている。**当行は、清算、決済、貸出、投資、保管、トレジャリー業務および資本市場サービスなど、多様な金融機関と包括的な提携を行い、顧客基盤をさらに拡大した。市場の変動に機敏に対応し、当行は海外の機関投資家に市場に関する助言を提供し、世界中の中・長期投資家に人民元の投資価値を普及した。その結果、海外機関投資家の顧客基盤は着実に拡大した。さらに、当行の国際的なパートナーシップ・ネットワークを活用し、高度な世界の専門知識を活用し、同業者とのコミュニケーションおよび協力体制を確立することで、世界のESG関連の取り組みへの参加を継続的に強化した。当行は、資本市場および海外市場の相互接続および協力の深化および拡大を支援し、「スワップ・コネクト」および「上海 - 香港ストック・コネクトおよび深圳 - 香港ストック・コネクト」分野における金融要因市場プラットフォームの構築および業務革新に積極的に参画し、上海国際再保険センターの建設を支援し、国際再保険委員会の設計およびマーケティングに積極的に統合し、プラットフォームの主要協力銀行となった。当行はグローバルでの業務の特徴を最大限に発揮し、再保険プラットフォームの新しい機関向けにクロスボーダー資金決済、外国為替、為替ヘッジおよびその他の総合金融サービスなどの一括統合金融サービスを提供した。

---



**クロスボーダー・サービス能力を強化し、ハイレベルの開放を促進する**

当行は、積極的に対外貿易と対外金融の主要ルートとしての役割を果たし、グローバル化および統合の優位性を十分に発揮し、積極的に対外貿易と対外投資のためのコア市場を安定させるために支援し、国際循環に貢献した。

**「海外進出」企業に優れたサービスを提供する。**当行は「海外進出」企業を密接に支援し、グローバルな資源配分を最適化し、グローバルな専門知識を特徴とする金融サービスを顧客に提供し、どのような地点でも全方位的にアクセス可能にし、重要な事業における飛躍的な前進を協力的に推進しました。例えば、最初に指名された主幹事銀行として、中国の通信業界初の海外グリーン・フィールド・プロジェクトである中国電信のフィリピンPTOプロジェクトの円滑な資金調達およびクロージングを推進し、ファイナンス・アジアから「2023 Best Project Financing Deal in Southeast Asia」を授与された。当行はまた、世界最大の河川海上複合一貫LNG船「大鵬公主」の輸出買主と信資金調達を独占的に提供し、深圳国有資産初のLNG船が円滑に引き渡されるよう支援した。

**一帯一路の取り組みに優先的に参加する中国の商業銀行としての地位を引き続き固め、強化する。**「高水準で持続可能な人々の生活」という目標に基づき、当行は質の高い一帯一路協力を積極的に支援し、いくつかの画期的なプロジェクトの実施を推進した。委任されたリード・アレンジャーとして、当行は、ウズベキスタンのACWA Power BashとDzhankeidyの2つの500MW風力発電プロジェクト（単一風力発電プロジェクトとしては中央アジア最大）のBローン・シンジケーションを成功させ、また、BASFの湛江Verbundサイト向け40十億人民元のシンジケート・バンク・ターム・ローンの組成に成功し、単独のコーディネーター・リード・アレンジャー、アクティブ・ブックランナー、エージェント・バンクおよびアカウント・バンクを務めた。当行は、アジア太平洋地域におけるシンジケートの市場シェアは主導的地位を維持し、クロスボーダーM&Aの市場シェアも引き続き主導的地位を維持し、アジア太平洋地域（日本を除く。）のM&Aファイナンス部門で再び1位となった。

**当行は海外顧客基盤を積極的に拡大した。**当行は、クロスボーダーの投融資商品の市場競争力を向上させ、グローバルの資金管理、シンジケート・ローン、クロスボーダーM&Aローン、対外関連保証状、債券引受、クロスボーダー保管およびその他競争力のある商品において同業他社を主導する優位性を拡大し続けた。2023年には、共同主幹事銀行など複数の役割を果たすことで、当行はリオグランデLNGプロジェクトに参加し、米国史上最大のグリーンフィールド・エネルギー・プロジェクト・ファイナンスを成功させ、プロジェクト・ファイナンス・インターナショナル（PFI）から「2023 Americas Deal of the Year」を受賞した。

**個人顧客向け銀行業務**

当行は、グローバル化した事業展開の強みを活かし、引き続き海外の個人顧客向け銀行の商品およびサービスの充実に努めた。当行は、現地およびクロスボーダーの金融サービスのニーズの充足に重点を置き、香港（中国）、マカオ（中国）およびシンガポールなどの国や地域で、口座管理、貯蓄、決済およびオンライン・バンキングならびにウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングなどの包括的なサービスを提供した。2023年度末現在、当行は30以上の国および地域で海外個人顧客向け銀行を展開し、7.00百万人以上の顧客にサービスを提供し、顧客規模は一貫した成長を記録している。

**広東 - 香港 - マカオ大湾区における市場連結性の推進。**当行は「クロスボーダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト」サービスを積極的に推進し、2023年度末時点で44,700以上の加入者を獲得し、市場の主導的地位を維持した。「大湾区口座開設」サービスを引き続き推進し、香港（中国）およびマカオ（中国）居住者の中国本土の個人顧客向け銀行決済口座開設の需要に応え、同商品の優位性を継続的に強化した。

**海外顧客の個人顧客向けローンのニーズに対応。**コンプライアンスおよび着実な成長を重視し、当行は海外の準地域区分の差別化展開を推進し、精緻なリスク管理能力を引き続き向上させた。2023年には、海外個人顧客向けローン業務の規模がプラス成長を達成した。

**クロスボーダー・クレジットカード商品の競争力強化。**当行は、海外留学、観光および商業を対象とするクロスボーダーの権利および利益システムを確立し、顧客にとってのクロスボーダー・カード利用体験を最適化した。クロスボーダー商品の特色を強調し、「グローバル・ワンダフル」をテーマに、クロスボーダー消費向けのキャッシュバック・キャンペーンや、Zhuo Jun Cardとの「クロスボーダー消費ポイント還元」キャンペーンを実施した。香港およびマカオでは、当行は、BOCHK Card Co., Ltd.と提携し、香港およびマカオの加盟店で優待サービスを提供したほか、英国、オーストラリアおよびその他の国での人気店舗でキャッシュバック・キャンペーンを実施した。海外留学生に安全で便利なカード・サービスを提供するため、「Zhuo Jun Card」ブランドの商品を作り、2023年にカナダ・ドルおよびオーストラリア・ドルなどの通貨でZhuo Jun Card商品を発売した。また、海外支店の加盟店アクワイアリング業務も積極的に強化し、国内外のカード会員に質の高い決済サービスを提供している。

## 金融市場業務

グローバルな視点に立ち、当行はグローバル化したネットワークの利点を活用し、国際金融市場の変化を先取りした。成長および安定性を同等に重視し、当行は、海外金融市場サービスを堅調に提供し、金融市場業務の国際的なブランド影響力を高めた。

**グローバルな投資業務の一元管理を徹底。**当行は、国際的な市場分析および投資戦略調査を強化し、海外市場での事業機会を捉え、海外機関投資家向け債券投資事業を着実に展開した。当行は、投資ポートフォリオの流動性水準および資産のリターンの上昇に努め、規模と期間の積極的な管理を実施し、リスクの予防および管理を継続的に強化した。

**グローバルに統合されたトレーディング業務を最大限に活用。**当行は、香港（中国）、ロンドンおよびニューヨークの拠点から、世界中の顧客に5×24の24時間体制の相場サービスを提供した。当行の海外の金融機関は、それぞれの資源を活用し、地域の協調的な発展を促進し、市場競争力を強化することで、現地市場で引き続き競合した。当行は、シンガポール、韓国およびその他の国および地域で、人民元のマーケット・メイキングおよび相場づけサービス、人民元先物業務を積極的に提供し、国家戦略および経済発展に貢献した。香港オフショア人民元トレーディング・センターは引き続き商品範囲を拡大し、人民元の国際化を促進した。ロンドン・トレーディング・センターは、欧州、中東およびアフリカの各支店の電子取引プラットフォームの利用をサポートするなど、業務サポートを継続的に強化し、相場づけ効率を高めた。2023年度に、当行は32.875十億人民元のパンダ債を引き受け、市場で1位となった。また、当行は海外向け中国国債の引受総額は2.562十億米ドルで同様に市場で1位、アジア（日本を除く。）G3通貨建て債券の引受総額は3.379十億米ドルで中国の金融機関の中で1位となった。

**クロスボーダー保管業務で主導権を確保。**国家戦略に基づき、当行は金融市場の高度開放を着実に実施し、海外保管商品のサービス能力の向上に努め、国内外のクロスボーダー保管市場において主導的地位を維持した。2023年度末時点で、当行のクロスボーダー保管規模は810.0十億人民元を超え、中国の同業他社の中で1位となった。当行は、2023年にジ・アセットから「Best QDII Custodian Bank」を受賞した。

## 決済業務

当行は、人民元の国際化における主要な優先事項を慎重かつ堅実に実施し、クロスボーダー人民元決済における優位性をさらに強化した。2023年度末現在、世界33の人民元決済銀行のうち15行を占め、同業他社を引き続き主導している。また、CIPSのグローバルな範囲拡大を継続的に支援し、CIPSの直接参加者数および間接参加者数で1位となった。

#### 主要な銀行チャネルとしての役割を十分に発揮し、人民元の国際化を着実、慎重かつ堅固に推進

当行は、人民元の国際化における革新、実証および指導的役割を十分に発揮し、クロスボーダー人民元のインフラ構築に積極的に参加し、グローバルな決済ネットワークを継続的に拡大し、人民元決済銀行の主導的地位を固めた。また、「対外経済貿易企業のクロスボーダー人民元使用拡大を支援する行動計画（Action Plan on Supporting Foreign Economic and Trade Enterprises to Expand Cross-border RMB Use）」および「中央アジアのクロスボーダー人民元サービス計画（Cross-border RMB Service Plan for Central Asia）」を発表し、人民元の価格設定および使用を積極的に推進した。「スワップ・コネクト」の中央清算機関の唯一の主要提携銀行となり、保険取引所の「再保険国際委員会」の資金決済計画を設計する唯一の銀行となった。当行は、エジプト・パンダ債やザンビアの銅コモディティ販売における人民元建て値決めおよび決済など、数多くのプロジェクトを立ち上げた。当行は、香港において、一帯一路・人民元国際化フォーラムを成功裏に開催し、「人民元国際化白書（White Paper on RMB Internationalisation）」を発表した。また、当行は、多くの宣伝活動を実施し、クロスボーダー人民元指数およびオフショア人民元指数を四半期ごとに発表し、世界の顧客が人民元を理解し利用するための有意義で包括的な専門的支援を提供した。当行は、カンボジアおよびセルビアで人民元決済銀行としての指名に成功し、合計15の決済銀行の同業他社の中でトップにランクされた。2023年度、当グループの国内機関は12.81兆人民元のクロスボーダー人民元決済を実現し、23.28%の増加率を達した。当グループのクロスボーダー人民元決済額は938.11兆人民元に達し、前年度比で26.55%増加し、世界市場で主導的地位を維持した。

#### オンライン・サービス・チャネル

当行は、オンライン・サービス・チャネルの最適化に努め、顧客体験の向上を図り、グローバルな発展に新たな弾みをつけた。

**海外企業向けオンライン・バンキングの改良と推進、グローバル企業向けオンライン金融サービスの能力向上。**当行は、海外企業向けオンライン・バンキングの新バージョンを継続的に推進し、海外金融機関の現地化能力およびコンプライアンス管理目標の向上に重点を置き、40以上の機能を最適化し、海外企業向けオンライン・バンキングの現地市場競争力および「海外進出」中国企業のサービス能力を強化した。2023年度末現在、企業向けオンライン・バンキングは56の国および地域に及び、14の言語をサポートしている。

**BOC国際モバイル・バンキング・アプリを強化し、海外個人顧客向け銀行業務モデルのデジタル・トランスフォーメーションを支援サポートする。**当行は、BOC国際モバイル・バンキング・アプリのバージョン6.0を発表した。当該バージョンでは、ユーザー・インターフェースおよび機能のナビゲーションが改善され、従来のバージョンから新しい簡易バージョンに途切れなく切り替えることができるようになり、多様な顧客ニーズに対応できるようになった。また、当行はオンライン口座申し込みおよび投資サービスを含むモバイル・バンキング機能を充実させ、顧客の全体的な体験を大幅に向上させた。2023年度末現在、BOC国際モバイル・バンキング・アプリは世界30の国および地域で利用可能で、12の言語でサービスを提供している。

## BOCHK

当行が支配する香港上場の銀行グループとして、BOCHKは当グループのグローバル化され、統合された利点を生かし、香港市場を継続的に開拓し、クロスボーダー事業の機会を積極的に活用し、東南アジアの地域開発を促進した。BOCHKは主要事業で主導的地位を維持し、競争力を絶えず研ぎ澄まし、主要な国際金融センターとしての香港の地位強化に貢献した。2023年度末現在、BOCHKの発行済株式資本は52.864十億香港ドル、総資産は3,868.783十億香港ドル、純資産は323.429十億香港ドルであった。当期の利益は34.857十億香港ドルだった。

**BOCHKは持続可能な発展のコンセプトを堅持し、グリーン・ファイナンスの基盤を固めた。**BOCHKは、持続可能な発展への転換を求める顧客の需要を満たすため、グリーンおよび低炭素の金融商品およびサービスを提供した。新たなグリーン投資機会への顧客のアクセスを容易にするため、BOCHKは香港市場で初めて広東 - 香港 - マカオ大湾区に投資するESG指数に連動する上場投資信託「BOCHK大湾区気候移行ETF」を設定した。また、BOCHKは持続可能な利益戦略ファンドをプラットフォームに追加した。BOCHKはさらに、住宅を購入する顧客に環境に配慮した建物を選択するよう促す「グリーン・モーゲージ・プラン」を推進した。また、ブラウン・インダストリーの転換から機会を捉えるため、法人顧客向けに、差別化されたグリーン持続可能性関連金融サービス・ソリューション一式を構築し、持続可能な事業モデルの導入およびグリーン開発目標の達成を支援した。また、BOCHKはオフショア人民元建てグリーン・ファイナンスの革新を強化し、初のグリーン人民元建てリバース・レボ取引を成功させた。香港特別行政区政府のグリーン・ファイナンス発展への提案に沿い、BOCHKは香港特別行政区政府初のトークン化されたグリーン債発行の保管機関を務めた。BOCHKは、2030年までにカーボン・ニュートラルの運営を目指すという目標に向け、引き続きカーボン・ニュートラル目標の達成に向け、秩序ある取り組みを行った。気候変動への対応に重要な役割を果たすべく、気候関連情報開示の責任を果たすために、BOCHKは初めて「気候関連財務情報開示報告書（Climate-related Financial Disclosures Report）」を発行した。

**BOCHKは中核市場である香港を深く開拓し、競争優位性を継続的に強化した。**BOCHKは、法人向け銀行業務への支援を強化した。BOCHKは香港の優良企業、優良商業企業および中小企業と協力し、統合されたビジネス・プラットフォーム間の協力体制を活用し、顧客の業務ニーズを満たす専門的なサービスを提供した。2023年度末時点で、BOCHKは、不良債権比率を市場平均以下に維持しながら、顧客預金および貸出金合計の伸びで現地市場を上回った。BOCHKはいくつかの主要プロジェクトに対する支援を継続し、サプライチェーン・ファイナンス事業を拡大し、香港 - マカオのシンジケート・ローン市場におけるアレンジャー銀行として、またIPO受入銀行として市場シェアで主導的地位を維持した。キャッシュ・プーリング、貿易金融、支払および決済、ならびにトレジャリー・センター・サービスなどの主要事業の展開を強化した。BOCHKはインクルーシブ・ファイナンス・サービスの発展を推進し、中小企業の資金調達上の難点を軽減するため、中小企業の与信承認プロセスにおける取引データの利用を拡大し、高速決済システム（FPS）向けに電子資金回収および電子決済ソリューションを最適化した。BOCHKは、ウェルス・マネジメント事業の幅および深さを継続的に拡大し、主力商品における優位性を研ぎ澄ました。高所得者および若年層の顧客ポートフォリオをさらに拡大するため、BOCHKは、プライベート・ウェルスおよびウェルス・マネジメントの顧客にそれぞれ投資およびウェルス・マネジメントのソリューションを提供するなど、高所得者顧客向けの専用商品および補完的なサービスを洗練させる一方、革新的なサービス・チャネルと商品を通じて若年層の顧客を対象にしたブランドを積極的に推進した。BOCHKは、消費者需要の改善から生じる機会を積極的に活用し、クレジットカード、BoCペイおよびBoCビルなどの消費者金融事業で成長を記録した。BoCペイ決済サービスは現在、香港の様々な日常消費および交通のシナリオに普及している。住宅ローン・ポートフォリオも引き続き拡大し、香港の住宅ローンで市場シェアトップを確保した。

**BOCHKは大湾区における金融サービスの発展を促進し、人民元業務における市場リーダーを維持した。**BOCHKは、広東 - 香港 - マカオ大湾区における金融サービス政策および消費者需要の改善から事業機会を捉え、大湾区のより深い統合の中で、主要産業およびターゲット顧客のクロスボーダー融資ニーズを探るため、社内外の協力を強化した。BOCHKは、法人顧客が同地域の発展機会を捉えることができるよう、一連のクロスボーダー金融サービス・ソリューションを展開した。また、香港特別行政区政府による北方都市圏の開発計画から生じる事業機会に歩調を合わせ、対応する金融支援を積極的に提供した。新ブランド「BOCHK クロスボーダーへ」を通じて、中国本土、東南アジアおよび海外の顧客を中心に、世界中を旅行する顧客にワンストップでクロスボーダーの金融商品およびサービスを提供することに全力を尽くした。BOCHKは、人民元サービス能力を継続的に向上させ、金融部門の開放を着実に推し進めた。さらに、BOCHKは、「中国銀行クロスボーダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト」の商品およびサービス群を最適化し、ノースバウンドとサウスバウンドの両サービスにおける口座開設数および送金額の合計で香港におけるトップクラスとなった。また、BOCHKは、海南省人民政府および深圳市人民政府による香港でのオフショア人民元建て債券の発行を支援した。一方、「スワップ・コネクト」、「上海ストック・コネクト」および「深圳ストック・コネクト」のノースバウンド取引を支援するなど、相互アクセスを拡大するクロスボーダー金融インフラの強化を促進した。香港証券取引所が開始した「香港ドル - 人民元デュアル・カウンター・モデル」に沿い、BOCHKは、モバイル・バンキングのプラットフォームでデュアル・カウンター証券取引サービスを導入し、BOCHK自体もデュアル・カウンター・モデルの最初の上場企業に指定された。香港金融管理局が導入した新しい人民元建てFPSのクロスボーダー送金サービスを支援し、クロスボーダー資金決済チャネルをさらに充実させた。また、域内の人民元金融インフラを改善し、オフショア人民元決済ネットワークを最適化し、オフショア人民元市場を積極的に開拓した。これには、クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）のサービス範囲を拡大や、人民元の利用促進が含まれ、Bank of China (Thai) Public Company Limited、BOCHKジャカルタ支店、プノンペン支店、ビエンチャン支店およびヤンゴン支店は、それぞれCIPSから直接参加銀行資格を付与された。また、BOCHKは、カンボジアの人民元決済銀行としてプノンペン支店が任命されるなど、人民元決済銀行としての役割も積極的に果たし、その任命も積極的に求めた。

**BOCHKは地域統合的な連携を深め、業務上の相乗効果を強化した。**BOCHKは引き続き地域の総合的な発展に注力し、市場ごとの戦略の有機的な組み合わせを地域事業体全体で差別化された経営アプローチのテンプレートとして採用した。多角的な商品群を提供することで、その相乗効果を活用し、地域包括経済連携からの機会を捉え、一帯一路や「海外進出」プロジェクトならびに地域の大企業顧客の開拓に注力した。BOCHKマニラ支店、ジャカルタ支店およびプノンペン支店は、それぞれ東南アジア初の二国間グリーン・ローン、社会的責任ローン、持続可能性連動シンジケート・ローンを開始し、グリーン・ファイナンスの地域的发展の促進に引き続き尽力した。デジタル・トランスフォーメーションおよびモバイル・ファースト・アプローチを導入する開発戦略の一環として、BOCHKプノンペン支店およびビエンチャン支店は、オンラインでの人民元直接給与送金サービスを開始した。Bank of China (Thai) Public Company Limited、Bank of China (Malaysia) Berhad、BOCHKホーチミン支店、プノンペン支店およびビエンチャン支店は相次いでeモーゲージ・プラットフォームを展開し、顧客にオンライン予約、相談およびリアルタイムの住宅ローン申請サービスを提供し、顧客体験をさらに向上させた。また、BOCHKは、インテリジェント・グローバル・トランザクション・バンキング（iGTB）プラットフォームのサービス品質を向上させ、Bank of China (Thai) Public Company LimitedおよびBank of China (Malaysia) BerhadはそれぞれiGTB地域Eコマース・サービスを開始した。加えて、BOCHKは、定期的に与信ポートフォリオの構成および質を監視し、最適化することで、地域リスク管理体制を継続的に改善し、地域事業開発とリスク管理の相乗効果を確保することで、リスク管理能力を継続的に向上させた。

BOCHKは、本格的なデジタルバンクを目指すという明確な戦略の下、技術基盤を強化した。BOCHKは、データ、ビジネス・インテリジェンスおよびエコロジカル・アプローチを商品設計およびサービス業務に活用し、デジタル・トランスフォーメーションを包括的に推進することで、継続的かつ効果的な業務運営を実現するとともに、オムニチャネル・サービスを通じて途切れなく高品質なデジタル・サービスおよび顧客体験を提供するというビジョンを支援した。BOCHKは、商品およびサービスの統合を促進し、高品質の金融商品およびサービスの研究開発に努めた。多様な顧客層および生態環境を活用し、オープンバンキングのエコシステムを構築し、日常生活や旅行の利便性を高める多様な電子決済サービスチャネルを顧客に提供した。他の市場関係者と協力し、BOCHKは金融業界における人工知能の応用の可能性およびデジタル通貨の開発を模索した。また、BOCHKは、金融サービスおよび革新的なテクノロジーの融合を目指し、定期的にフィンテック部門と意見交換を行った。業務のあらゆる側面で業務効率を高めるため、BOCHKは技術的エンパワーメントを深化させ、インテリジェントな運営を強化し、業務の自動化および統合のためのインテリジェント・テクノロジーの利用を拡大した。当行は、デジタル・トランスフォーメーションのための方針とシステムを洗練させ、デジタルに精通した人材を育成し、革新的な文化を育み、長期的な発展のための強固な基盤を築いた。

BOCHKは、ザ・バンカーから「Bank of the Year in Hong Kong」、アジアン・バンカーから「Strongest Bank in Hong Kong and Asia Pacific」、「Second Strongest Bank in the World」、「Best Retail Bank in Hong Kong」、アジアン・バンキング・アンド・ファイナンスから「Digital Transformation of the Year - Hong Kong」、「Mobile Banking & Payment Initiative of the Year - Hong Kong」および「SME Bank of the Year - Hong Kong」、アジアマネーから「Best Chinese Bank for the Greater Bay Area 2023」、ジ・アジアから香港およびフィリピンにおける「Best Renminbi Bank」、ファイナンスアジアから「Best ESG Impact - Hong Kong SAR」に選ばれた。

(BOCHKの経營業績および関連情報の詳細については、BOCHKの業績報告書を参照されたい。)

## 総合的な業務

中国本土で初めて総合的な業務を展開する大手商業銀行として、当行は、投資銀行業務、資産運用、保険、直接投資、リース、消費者金融およびフィンテックなどの分野に取り組んでいる。実体経済への貢献に重点を置き、当行はフィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融、デジタル金融の推進という「5大タスク」の進展を追求した。従来な事業の強みを十分に発揮し、グループ全体の協調、リスク管理、商業的持続可能性および市場競争力という指針に従って、総合的な事業会社の質の高い発展を進めた。

2023年、当行は、当行と総合的な事業会社との相乗効果メカニズムをさらに最適化し、総合事業の地域連携プラットフォームを強化した。また、当グループの総合事業調整体制を構築し、潜在的な協業案件の優先順位付けプロセスを確立し、包括的な一連の協業マッチング活動を実施した。また、相乗的な活力を喚起するため、当行および総合的な事業会社間の協業案件を特定し、実現するための社内コンペを開始した。当行は、当グループ全体の総合事業の管理および統制体制を改善し、総合的な事業会社の「フルチェーン」業績管理システムを確立し、リスク・ベネトレーション管理を強化した。総合的な事業会社のコーポレート・ガバナンス体制を標準化および最適化し、総合的な事業会社に配属された取締役および監査役の業績管理を強化し、当グループ全体の経営の質と効率を継続的に向上させた。

## 投資銀行業務

## BOCI

当行は、BOCIを通じて投資銀行業務に従事している。2023年12月31日現在におけるBOCIの発行済株式資本は3.539十億香港ドル、総資産は68.969十億香港ドル、純資産は22.326十億香港ドルであった。2023年におけるBOCIの当期利益は1.400十億香港ドルであった。

BOCIは新しい「二重の循環」発展パターンに積極的を組み込み、投資銀行業務、富裕層向け管理業務および資産管理業務の質の高い発展を推進した。BOCIは香港証券取引所（HKEX）のメインボードに14のIPOを上場させ、14.3十億香港ドルを超える資金を調達した。また、BOCIは、総額4.215十億米ドルのグリーン債やサステナブル債を引き受け、引受総額で香港の同業他社の中で主導的地位を維持した。さらに、単独のESG格付けアドバイザーとして、サステナリティクスから史上初の低リスクESG格付けの取得に成功した顧客を支援し、業界のベンチマークとなった。商品革新の面では、香港の中国系金融機関で初めてブロックチェーンを利用した人民元建てデジタル仕組債を発行し、2023年に総額約1.701十億香港ドルを発行した。従来の仲介業務からウェルス・マネジメント業務への転換を加速させ、多様な資産クラスを通じて顧客のウェルス・マネジメント・ニーズに応えた。BOCIは上場企業向けのESOPサービスを強化することで実体経済の発展を支援し、40以上の国および地域から140,000人以上の従業員を抱える200以上の企業顧客にサービスを提供し、120以上のESOP関連信託を管理した。BOCIは引き続きデジタル化を推進し、モバイル証券サービスの機能を向上させるとともに、香港ドル／人民元のデュアル・カウンター証券マーケットメーカーとして競争力を確立した。BOCIは資産運用能力を強化した。BOCIの子会社であるBOCI-Prudential Asset Management Limitedは、香港強制性公積金（MPF）市場とマカオ年金基金市場でそれぞれ5位および2位にランクされた。また、BOCIは、香港のクロスバウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト・スキームの対象となる16のファンド商品を有し、香港証券取引所上場のBOCHK大湾区気候移行ETFの設定にBOCHKと協力した。BOCIは引き続きオンショア商品先物市場の国際化を促進し、エネルギー企業の低炭素化を支援した。

当期中、BOCIはジ・アセットから「Best Bond Advisor - Global (China)」、IFRアジアから「China Bond House of the Year」、世界のコモディティ業界の権威あるメディアであるリスク・ドット・ネットから「Commodity Dealer of the Year, Asia」を受賞した。また、BOCIは、インスティテューショナル・インベスターおよびカインによる「Research Team Leaders Table (All China)」のトップ10にも選ばれた。さらに、BOCI-Prudential Asset Management Limitedの人民元建て債券ファンドは、香港2023年リッパー・ファンド・アワードで「Best Fund over 3 Years - Bond Asia Pacific (Local Currency)」を受賞した。

## BOCIチャイナ

BOCIチャイナは、中国本土において証券関連業務に従事している。2023年12月31日現在におけるBOCIチャイナの登録資本金は2.778十億人民元であった。

BOCIチャイナは、「投資銀行＋商業銀行」、「投資銀行＋投資」および「国内＋海外」などの分野で相乗的な優位性を深めた。BOCIチャイナは、主要顧客グループおよび主要産業を対象とし、国家戦略を全面的に実施し、技術力強化を通じて業務改革を推進し、強力な金融部門を擁する国家の建設に貢献した。BOCIチャイナは、専門的で高度な中小企業のIPO業務で躍進を遂げた。2023年、BOCIチャイナは2つの専門的で高度な中小企業のIPOのスポンサーとなり、技術革新企業（インキュベーター）が発行した中国初のAA+社債の単独引受人を務めた。また、BOCIチャイナは、革新を促進し、開発のボトルネックに対処するために中央国有企業が発行した科学技術革新社債の単独引受人を務め、中国初の民間部門のベンチマーク・マーケットメイキング社債の発行を支援した。資産運用の面では、BOCIチャイナは積極的な運用能力の強化に努めた。投資信託の規模では証券業界第2位となり、引き続き顧客サービス能力を向上させた。BOCIチャイナは、個人顧客の資産運用ニーズ

に焦点を当て、顧客中心の商品システムを構築し、ウェルス・マネジメントの総合的なサービス・プロセスを洗練させ、投資顧問のサービス能力を向上させた。さらに、リサーチ商品のブランド評価もさらに高まった。

当期、BOCIチャイナは、投資銀行業務でニュー・フォーチュンから「Best Local Investment Bank」および「Best Bond Underwriting Investment Bank」、ナショナル・ビジネス・デیلیーからの「Best A-share Bond Underwriting Team」など数々の賞を受賞した。また、資産運用業務において、証券時報から「Junding Award for Comprehensive Wealth Management institution in China」、チャイナファンドから「Model Asset Management Securities Company」、個人向け仲介業務において、中国証券報から「Golden Bull Growth Wealth Management Team」、シンクタンク・アドバイザー・チームには証券時報ズから「Junding Award for Investment Advisory Teams in China」を受賞した。また、BOCIチャイナ深圳中路4号支店は、証券時報ら「Junding Award for Top 20 Securities Business Outlets in China」「中国証券業務店舗トップ20の潤鼎賞」を受賞した。BOCIチャイナの子会社であるBOCI Futuresは、中国金融先物取引所から「Comprehensive Award for Excellent Members」の金賞を受賞した。

(BOCIチャイナの業績および関連の詳細については、BOCIチャイナの業績報告を参照されたい。)

## 資産運用業務

### BOCIM

当行は、BOCIMを通じて中国本土においてファンド管理業務に従事している。2023年12月31日現在におけるBOCIMの登録資本金は100百万人民元、総資産は6.299十億人民元、純資産は5.229十億人民元であった。また、2023年におけるBOCIMの当期利益は702百万人民元であった。

BOCIMは、資産運用業務の着実に拡大し、健全な内部統制およびリスク管理を維持し、ブランドおよび市場の評価を絶えず向上させた。投資家の利益を徹底的に重視することで、BOCIMは投資および調査能力を強化し、商品管理を洗練させ、マーケティングおよび投資後のサポートを強化した。BOCIMは新規ファンドの設定を最適化し、BOC MSCI China A50、BOC CSI 1000、BOC CSI 500などの充実したインデックス・ファンドを含む13本のファンドを当期に発売開始した。さらに、BOCAM（シンガポール）は中国証券監督管理委員会（CSRC）からQFII資格の認可を取得し、「グローバル資産のグローバル・マネージャー」としてのBOCIMのブランドを確立した。2023年12月31日現在におけるBOCIMの運用資産（AUM）は574.813十億人民元であった。具体的には、公募ファンドは484.628十億人民元、マネー・マーケット・ファンドを除く公募ファンドは285.802十億人民元に達した。

BOCIMは、中国証券報より「Golden Bull Award」、上海証券報より「Golden Fund Award」および証券時報より「Star Funds Award」を受賞するなど、業界トップ3の最も権威ある大会で6つの名誉ある賞を受賞した。特にBOCIMの株式ファンドは、これら3つの大会全てで受賞した。

### BOCウェルス・マネジメント

当行は、BOCウェルス・マネジメントを通じて中国本土においてウェルス・マネジメント業務に従事している。BOCウェルス・マネジメントの業務には、一般顧客向けのウェルス・マネジメント商品、適格投資家向けのウェルス・マネジメント商品、アドバイザーおよびコンサルティング等の資産運用関連業務が含まれる。2023年12月31日現在におけるBOCウェルス・マネジメントの登録資本金は10.000十億人民元、総資産は17.269十億人民元で、純資産は16.614十億人民元であった。また、2023年におけるBOCウェルス・マネジメントの当期利益は1.628十億人民元であった。

BOCウェルス・マネジメントは、実体経済に貢献しながら、ウェルス・マネジメントの質の高い発展を積極的に推進した。商品およびサービスの面では、BOCウェルス・マネジメントは国家農村活性化戦略を実施し、テー



マ別のウェルス・マネジメント商品を展開し、農村の新インフラ建設などの重点分野にさらに多くの資産を配分し続けた。個人年金の第一陣として5つの個人年金資産管理商品を導入し、中国の年金保険制度の「第三の柱」の発展に貢献した。「公共福祉＋資産管理」商品を絶えず革新し、職業教育の発展を支援した。さらに、外貨商品およびクロスボーダー商品における独自の優位性を強化し、商品の多様化という点では市場で主導的地位を維持し、資産管理規模では同業他社の中で第1位となった。投資面では、BOCウェルス・マネジメントは中国の近代化を積極的に推進し、実体経済に貢献する投資調査システムを確立した。

新たな経済発展の原動力の出現に対応し、BOCウェルス・マネジメントは先端設備製造、新電力システムおよび電子情報などの主要分野への投資を増やし、政策重点分野への資金配分を指導した。顧客面では、BOCウェルス・マネジメントは継続的に販売チャネルを拡大し、22の外部機関と30のチャネルを通じて商品販売を実現した。リスク管理面では、BOCウェルス・マネジメントは包括的なリスク管理システムを強化し、事業活動における技術力を強化し、ボトムライン思考を堅固に採用した。2023年12月31日現在、資産運用残高は1,631.063十億人民元であった。

## 保険業務

### BOCGインシュアランス

当行は、BOCGインシュアランスを通じて香港において一般保険業務に従事している。2023年12月31日現在におけるBOCGインシュアランスの発行済株式資本は3.749十億香港ドル、総資産は9.654十億香港ドル、純資産は4.625十億香港ドルであった。また、2023年におけるBOCGインシュアランスの総計上保険料収入は2.140十億香港ドル、当期利益は277百万香港ドルであった。

安定の中で進歩を追求し、進歩を通じて安定を確保するため、BOCGインシュアランスはその優位性を活かし、国家戦略を実施した。BOCGインシュアランスは、商業銀行としての特徴を備えた、ハイテクで市場を主導する地域損害保険会社の構築に努めた。収入の伸びで市場を上回り、市場シェアを拡大した。BOCGインシュアランスは、主要な国家戦略を支援し、銀行および保険の連携を深め、香港車向けノースパウンド旅行保険および大湾区クロスボーダー業務などのサービスに積極的に参加した。また、BOCGインシュアランスは実体経済の発展にも多様な貢献をした。BOCGインシュアランスは、構造、品質および効率を絶えず改善し、事業構造および保険商品ポートフォリオを最適化することで、健全な基盤を確立した。デジタル・トランスフォーメーションの推進に総合的に取り組み、オンラインでの保険販売および顧客サービス・プラットフォームを改良して独自のオンライン・サービスを提供し、IFRS第17号の導入を開始した。ESGの概念を取り入れ、BOCGインシュアランスは環境に配慮したオフィスの実践を推進し、グリーン・ファイナンスの取り組みを支援し、異常気象からの香港の復興に積極的な役割を果たした。

### BOCライフ

当行は、BOCライフを通じて香港において生命保険業務に従事している。2023年12月31日現在におけるBOCライフの発行済株式資本は3.538十億香港ドル、総資産は187.069十億香港ドル、純資産は6.099十億香港ドルであった。また、BOCライフの当期利益は1,127百万香港ドルであった。

BOCライフは事業の質および効率の向上に絶えず努めた。BOCライフは香港の生命保険部門で主導的地位を維持し、人民元保険事業およびオンライン保険取引で常に同業他社を上回った。BOCライフは、BOCHKとの協力関係を深めて異なる顧客層間の協力を促進し、中国本土の銀行業務の経験を持つ仲介業者と提携することで仲介チャネルを拡大し、中国本土の銀行業務および専門職の経歴を持つ代理店を採用する新たな金融支援プログラムを通じて提携代理店の労働力を拡大することで、マルチチャネル開発戦略を引き続き強化した。また、関連

する事業機会を獲得するため、クロスボーダー事業活動を開始し、業務量を新型コロナウイルス大流行前の水準以上に押し上げた。業界各社と協力し、BOCライフは広東 - 香港 - マカオ大湾区に保険サービスセンターを設立する準備作業で中心的な役割を果たし、同地域の保険市場の連結を促進した。成長の質および規模のバランスを取りながら、BOCライフは新契約の量および金額の両方を増やすことを目指し、商品ラインナップの充実を続けた。BOCライフはまた、高齢者介護の変革を推進するため、退職後のシナリオに基づくエコシステムの開発を進めた。ウェルネス・エコシステムに磨きをかけるため、「Live Young Rewards」アプリを中心に異業種連携を深化させ、現在では90,000人以上のユーザーおよび70社の第三者パートナーを擁するまでになった。

## BOCインシュアランス

当行は、BOCインシュアランスを通じて、中国本土で損害保険業務に従事している。2023年12月31日現在におけるBOCインシュアランスの登録資本金は4.535十億人民元、資産合計は12.076十億人民元、純資産は5.321十億人民元であった。また、2023年におけるBOCインシュアランスの計上保険料は6.042十億人民元、当期利益は205百万人民元であった。

BOCインシュアランスは国家戦略に積極的に貢献し、実体経済の発展を支えた。企業の「海外進出」の取り組みを支援し、173の「一帯一路」プロジェクトに対応し、81.7十億人民元以上の保険金を提供した。国内外市場の「二重の循環」に対応し、シナリオに基づくサービスを革新し、国内外貿易の一体的発展を支援し、保険金額は347.6十億人民元を超えた。また、BOCインシュアランスは緊急管理、生産安全およびその他の分野における賠償責任保険商品の供給を拡大し、大規模な自然災害に対する保険サービスを提供した。さらに、BOCインシュアランスはデジタル・トランスフォーメーションに重点を置き、オンライン、インテリジェントおよびプラットフォームベースの事業モデルへの転換を推進した。また、BOCインシュアランスは包括的なリスク管理システムの綿密な開発を進め、内部統制およびコンプライアンス管理の長期的なメカニズムを改善し、リスク予防をより主体的かつ前向きなものにした。2023年には、35兆人民元の保険金を提供し、1.59百万件以上の保険金請求を解決し、3.7十億人民元以上の賠償金を支払った。

BOCインシュアランスは、9年連続（注）でスタンダード・アンド・プアーズの格付で「A-」、格付見通しで「安定的」を維持した。BOCインシュアランスは、people.cnから「20th People's Inventive Award - Inventive Service Award」、people.cnが主催する「2023 Excellent Cases of Inclusive Finance」のセレクションにおいて、「Benefitting the People Award」、新華網と中国企業改革発展協会主催から「2023 Excellent Corporate ESG Green Finance Case」を受賞し、21世紀ビジネスヘラルド主催の21世紀金融発展優秀事例の「2023 Excellent Property Insurance Company」として認定された。

---

（注）：

2014年にスタンダード・アンド・プアーズと格付け契約を締結して以来、9年連続で「A-」を維持している。2023年のスタンダード・アンド・プアーズの格付けは公表されていない。

## BOC-サムスン・ライフ

当行は、BOC-サムスン・ライフを通じて中国本土において生命保険業務に従事している。2023年12月31日現在におけるBOC-サムスン・ライフの登録資本金は2.467十億人民元、総資産は86.811十億人民元、純資産は954十億人民元であった。また、2023年におけるBOC-サムスン・ライフの総計上保険料および保険料預託金の合計は27.639十億人民元、当期利益は2.044十億人民元であった。

顧客中心主義を堅持し、BOC-サムスン・ライフは安定した事業成長を達成し、市場競争力を着実に向上させた。BOC-サムスン・ライフは積極的に当グループのウェルネス・マネジメント・システムに溶け込み、プレミア

ム信託サービスを推進した。BOC-サムスン・ライフはサービスの質の向上に努め、顧客からの苦情および解約率の大幅な低下、保険金支払時間の著しい改善、保険サービス品質指数の顕著な上昇を達成した。商品システムを再構築し、負債の質を向上させ、終身保険、年金保険および生命保険の供給量を増やし、「BOCエンジョイ・ライフ第2号終身保険」、「BOC天災年金保険」、「BOC生命重大疾病保険」などの目玉商品を発売した。金融を実体経済に役立てるため、BOC-サムスン・ライフはインクルーシブ・ファイナンス、フィンテック、グリーン・ファイナンスに総額5.964十億人民元を投資した。技術力を業務に活用し、インテリジェント・デュアル・レコーディング、インテリジェント・アウトバウンド・コール、インテリジェント保険金決済およびオンライン保険料回収などのインテリジェント・サービスを提供し、顧客体験を向上させた。2023年、BOC-サムスン・ライフの保障および長期貯蓄業務の初年度保険料は前年比65%増の9.258十億人民元を記録した。

毎日経済新聞が開催した金鼎獎において、BOC-サムスン・ライフは、5年連続で「Excellent Life Insurance Company」に認定された。BOC-サムスン・ライフは、2023年中国の保険業界ランキング「Annual Customer Service Ranking」で特集され、新華網と中国企業改革発展協会主催から「2023 Excellent Corporate ESG Green Finance Case」および「2023 Excellent Corporate ESG Rural Revitalisation Case」を受賞し、中国銀行保険メディアによるGold Reputation Awardsにおいて「Annual Life Insurance Coverage Product」および「Annual Critical Illness Insurance Coverage Product」部門に選ばれた。

## 投資業務

### BOCGインベストメント

当行は、BOCGインベストメントを通じて直接投資業務および投資管理業務に従事している。BOCGインベストメントの業務範囲には、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資・管理、不動産投資・管理および特殊状況投資等が含まれる。2023年12月31日現在におけるBOCGインベストメントの発行済株式資本は34.052十億香港ドル、総資産は137.135十億香港ドル、純資産は75.153十億香港ドルであった。また、2023年におけるBOCGインベストメントの当期利益は535百万香港ドルであった。

当グループの第14次5ヶ年計画に沿って、BOCGインベストメントは当行の総合的な運営プラットフォームの利点を十分に発揮し、変革および発展を加速させ、投資の規模および質の両面で前進を追求した。香港を拠点とするBOCGインベストメントは、東南アジアの投資機会を追跡し、広東 - 香港 - マカオ大湾区の発展の一員となり、中国の「海外進出」企業の海外市場開拓およびクロスボーダーM&Aを支援した。新しい発展パターンの実施を促進し、国家の一带一路戦略に貢献し、欧州および東南アジアを主な焦点とする優良ファンドに着実に投資した。また、投資後の管理を引き続き強化し、様々な方法で成熟したプロジェクトから撤退した。投資資産の質の日常的なモニタリングに磨きをかけ、リスク対応能力を強化した。さらに、BOCGインベストメントは複数のチャネルを通じて資金調達源を拡大し、成熟した発行体としてNAFMIIの登録を初めて完了し、3年満期人民元パンダ債を発行した。また、初めてグリーン・ローンを開始し、グリーン・ファイナンス・システムを改善した。

### BOCアセット・インベストメント

当行は、BOCアセット・インベストメントを通じて中国本土において債務株式化スワップ業務および関連業務に従事している。2023年12月31日現在におけるBOCアセット・インベストメントの登録資本金は14.500十億人民元、総資産は87.917十億人民元、純資産は23.133十億人民元であった。また、2023年におけるBOCアセット・インベストメントの当期利益は2.711十億人民元であった。

内需拡大および供給側構造改革の深化という国家戦略に尽力し、BOCアセット・インベストメントは実体経済の質の高い発展を支援するため、市場型債務株式化スワップ業務を実施した。BOCアセット・インベストメント

はグリーンおよびフィンテックへの投資支援を強化し、新エネルギー自動車、クリーン・エネルギー、新エネルギー貯蔵および省エネ技術ならびに環境保護産業などのプロジェクトを実施し、企業の多様な資金需要を満たした。債務株式化スワップ投資ファンドおよび資産運用計画を設定し、他の投資家と協力して10十億人民元の投資ファンドを設定するなど、実体経済の発展のための社会的責任のある資金を調達した。2023年12月31日現在の当行の市場型債務株式化スワップ業務の累計取引高は、234.476十億人民元であり、年間で21.633十億人民元増加した。

## リーシング業務

### BOCアビエーション

当行は、BOCアビエーションを通じて航空機リーシング業務に従事している。BOCアビエーションは、世界大手航空機オペレーティング・リース会社のひとつであり、保有機の価値でみた場合、アジアに本社を置く航空機オペレーティング・リース会社の中で最大手である。2023年12月31日現在におけるBOCアビエーションの発行済株式資本金は1.158十億米ドル、総資産は24.170十億米ドル、純資産は5.748十億米ドルであった。また、2023年におけるBOCアビエーションの当期利益は764百万米ドルで、同社史上最高であった。前年度比で収益が大幅に改善した。

BOCアビエーションは、積極的なビジネス戦略を引き続き実施し、航空機リーシング業界における地位を着実に高め、持続可能な成長を達成した。一帯一路構想を積極的に支援することにより、BOCアビエーションは、2023年12月31日現在、保有機の57%を一帯一路に関連する国と地域にリースしていた。引き続き顧客需要を注意深く追跡することで、BOCアビエーションは、保有機の急速な増加に伴い、新たに航空機65機の引渡しを行った。これらの航空機のすべてが長期リース契約で引き渡された。2023年中にBOCアビエーションは着実に業務を拡大し、航空機のリース契約142件を締結した。同社の航空機は現在、45の国と地域における合計91の顧客にリースされている。BOCアビエーションは、一貫して資産構造の最適化および持続可能な開発を目指した。BOCアビエーションは、2023年中に保有機20機を売却し、2023年12月31日現在における保有機の平均使用年数は4.6年(純簿価で加重)となり、航空機リース業界で最も使用年数の浅い航空機ポートフォリオの1つとなった。

(BOCアビエーションの業績および関連情報の詳細については、同社の業績報告書を参照されたい。)

### BOCL

当行は、BOCLを通じてファイナンス・リース資産のファイナンス・リース業務、移転業務および引受業務ならびにその他の関連業務に従事している。2023年12月31日現在におけるBOCLの登録資本金は10.800十億人民元、総資産は57.344十億人民元、純資産は11.915十億人民元であった。BOCLの当期利益は704百万人民元であった。

BOCLは、国家の戦略地域、重点分野および弱点に全面的に尽力した。023年末時点で、BOCLは総額88.569十億人民元のファイナンス・リース取引を行い、スマート運輸、再生可能エネルギー、先進製造業および新素材などの主要産業のリース資産が全体の81.95%を占めた。グリーン旅行、新エネルギー発電、固形廃棄物処理および大気質管理などのBOCLのグリーン・ファイナンス・リーシングはリース全体の43.79%を占めた。BOCLは、航空および海運事業部門にも進出し、アセット・ファイナンスの優位性を十分に発揮し、実体経済の質の高い発展に貢献した。

BOCLは、第6回グローバル・リーシング・コンペティティブネス・フォーラムにおける「2023 China Financial Leasing Taking Off Award」部門において「Leading Enterprise in Supporting Major Strategies」を受賞した。

## 消費者金融

### B0Cコンシューマー・ファイナンス

当行は、B0Cコンシューマー・ファイナンスを通じて中国本土における消費者ローン業務に従事している。2023年12月31日現在におけるB0Cコンシューマー・ファイナンスの登録資本金は1.514十億人民元、総資産は74.299十億人民元、純資産は9.040十億人民元であった。また、2023年におけるB0Cコンシューマー・ファイナンスの当期利益は537百万人民元であった。

B0Cコンシューマー・ファイナンスは、事業展開および顧客サービスにおいて人間中心の発展理念を全面的に採用し、事業モデルの徹底的な転換を加速させ、消費の回復を全面的に支援した。B0Cコンシューマー・ファイナンスは、事業規模を着実に拡大し、オンライン化で好結果を上げ、オンライン事業量が全体に占める割合が継続的に増加した。2023年12月31日現在の貸付残高は71.948十億人民元であり、前年度末比で16.42%増加し、オンライン・ローンは全貸付金の62.49%を占め、前年度比で10.25パーセント・ポイント増加した。

## フィンテック

### B0Cフィナンシャル・テクノロジー

当行は、B0Cフィナンシャル・テクノロジーを通じて金融テクノロジー革新業務、ソフトウェア開発業務、プラットフォーム運營業務および技術コンサルティング業務に従事している。2023年12月31日現在におけるB0Cフィナンシャル・テクノロジーの登録資本金は600百万人民元、総資産は1.405十億人民元、純資産は851百万人民元であった。

B0Cフィナンシャル・テクノロジーは当グループの総合的なサービス体系に深く溶け込み、マネーロンダリング防止、信用リスク管理およびその他の重点分野に注力し、当グループのデジタル金融の発展を後押しした。B0Cフィナンシャル・テクノロジーは、シナリオ・エコシステムに基づく非金融商品の開発に力を入れ、産業向けデジタル・サービスを改善し、大手国有銀行で唯一、完全に独立した知的財産権を持つトレジャリー商品を構築した。B0Cフィナンシャル・テクノロジーは、当グループの総合的な業務を強化し、業界をリードする資産管理技術プラットフォームを展開し、独自にエンドツーエンドのIFRS第17号ソリューションを開発し、適用に成功した。B0Cフィナンシャル・テクノロジーは、社内外の革新チャネルを結びつけ、プライバシー・コンピューティングなどの新興分野で主導的地位を維持し続けた。6つの業界標準の策定に参画し、技術革新における当グループの「ファイナンス+テクノロジー」ブランドの影響力を大幅に高めた。

B0Cフィナンシャル・テクノロジーは、インターナショナル・データー・コーポレイション（IDC）の「IDC China FinTech 50 List」に3年連続で取り上げられ、テスト成熟度モデル統合（TMMi）レベル5認証を受けた。また、B0Cフィナンシャル・テクノロジーは、2023年チャイナ・トレジャリー・アワードにおいて「Best Integrated Business and Financial Service Provider」を受賞した。さらに、B0Cフィナンシャル・テクノロジーのIFRS第17号商品は「Innovation China」の2023年フィンテック・イノベーション・コンペティションにおいて第1位、上海市人民政府の「Financial Innovation Awards」において第2位を受賞した。

## 5【経営上の重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

## 6【研究開発活動】

### サービス・チャンネル

顧客体験に焦点を当てて、当行は、デジタル・トランスフォーメーションを主要な推進力として用いつつ、より強力なシナリオ統合力を有するオンライン・チャンネルとより高い価値創造力を有するオフライン・チャンネルを構築することで、全てのサービス・チャンネルの変革および高度化を加速させた。当行はまた、オンライン・チャンネルとオフライン・チャンネルが統合され、金融シナリオと非金融シナリオが途切れなく連結しているエコシステムも構築した。

### オンライン・チャンネル

テクノロジーの潜在力を活用し、デジタル化、モビリティおよびインテリジェンスを追求しつつ、当行は、オンライン・チャンネルを積極的に拡大し、モバイル・バンキング・サービスを継続的に改良することで、オンライン・ビジネスを急速に発展させた。2023年のeチャンネル取引高は374.62兆人民元であり、前年度比で10.31%増加した。

法人顧客向けには、当行は、電子チャンネルの機能を継続的に改善し、当グループ全体の包括的な金融eポータルを構築した。当行の新バージョンの法人顧客向けオンライン・バンキング・プラットフォームでは、外国為替先渡取引、外国為替購入および直接クロスボーダー送金など、複数のクロスボーダー金融商品が導入されたほか、譲渡性預金のオンライン送金や次世代商業手形など、28の新商品が追加された。法人顧客向けモバイル・バンキング機能は改善され、「クロスボーダー・ワンストップ・パス」、「クロスボーダー・トレジャリー・ボックス」および「クロスボーダー・セクション・コラム」の3つの新パネルにより、モバイル・バンキングのクロスボーダー金融ゾーンが強化され、外国為替受取、外国為替購入、決済および支払の統合が実現した。また、当行は法人顧客向けウィーチャット・バンキング・チャンネルの強化も継続し、口座振替通知、領収確認およびウィーチャット・カスタマー・マネージャー・ビジネス・カードなど、4つのカテゴリーに10以上の新機能を追加した。

個人顧客向けには、当行はモバイル・バンキング・サービスの機能を常に最適化した。当行は基本的なサービス機能を最適化し、登録とログインのプロセスを統合し、オンライン予約および有効期限切れのデビットカードの交換をサポートし、クレジットカードの顧客向けに遠隔ビデオ会話を導入し、利便性を高めた。また、ウェルス・マネジメント・サービスを強化し、「商品ポジション照会」サービスを開始し、「データ主導型ファンド選択」、「人気セクション」、「セルフサービス・ツールボックス」、「注目の自動投資プラン」および「インデックス・ゾーン」などのファンド・スクリーニング・ツールを追加した。当行は、特徴的な業務の質および効率を向上させ、給与為替決済の対応通貨を19通貨に増やし、クロスボーダー送金プロセスを最適化した。当行は、主要な顧客サービスを改良し、個人年金口座開設予約、年金税計算および年金情報などの機能を追加し、「給与パトラー」セクションを最適化し、高頻度の金融および非金融サービスを集約した。サービスへのアクセスのしやすさを向上させ、チベット語によるモバイル・バンキング・サービスを開始し、顧客の基本的な金融ニーズを満たすため、口座照会や振込を支援した。モバイル・バンキングの「美しい田舎地帯」バージョンを最適化し、農民向け専用ローン商品を開始し、「農村学校」情報サービスを拡大し、モバイル・バンキングを通じて全国160の農村活性化重点県を完全に網羅した。当行は、オンライン・チャンネルのデジタル・リスク管理およびフィッシング対策監視能力を継続的に向上させた。2023年、当行は816のフィッシング・サイトおよびアプリケーション・ダウンロードリンクを特定し、閉鎖し、当行の「サイバー・ディフェンス」スマートリスク制御・防止システムは8.621十億件のオンライン取引を監視し、前年度比で8.27%増加し

た。2023年、個人顧客向けモバイル・バンキングの取引額は54.88兆人民元に達し、前年度比17.46%増加した。モバイル・バンキングの契約顧客数は274.62百万人、月間アクティブ顧客数は87.76百万人に達し、当行にとって最も活発な取引チャネルとなった。

当行の法人向けモバイル・バンキングは、CBNの2023年中国金融価値ランキングにおいて「Mobile Banking with Best User Experience」を受賞し、第19回（2023年）デジタル金融合同報道イヤーにおいて「Most Trusted Mobile Banking by Customers」および「Best Digital Risk Control」を受賞した。当行の「ラッキー・トラベル」サービスは、第6回デジタル金融イノベーション大会で「Glory Award」および「Most Popular Award」として表彰された。

## オフライン・チャネル

当行は店舗レイアウトを継続的に最適化し、店舗の転換および改良を推し進めた。当行は、差別化された店舗管理システムを継続的に改善した。地域の状況に基づき、当行は、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよび年金金融などに重点を置いた特色ある店舗を建設した。また、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進という「5大タスク」に関して、特色ある業務を通じて店舗の活力を刺激し、オフライン・チャネルの金融サービス能力を高めるため、特色ある店舗の商品、サービス、事業モデルおよびソフトウェア・ハードウェアの資源配分を改善した。当行は県区内のインテリジェント設備への投資を増やし、県区内の営業機関のタブレット型スマート・カウンターの全面的な設置を実現し、金融サービスの範囲を拡大し、利便性およびアクセスのしやすさを向上させた。当行は、スマート・カウンターの「ファイナンス+政府業務」サービス・シナリオを拡大し、人々の生活により良いサービスを提供した。当行はまた、中国で働く外国人向けの業務サービスを拡大し、決済サービスの利便性を高めた。さらに、当行はロビーにスマート・スクリーン・システムを導入し、店舗でのマーケティング・プロモーション情報の協調的な公開および全プロセスのデジタル管理を支援し、「できるだけ多くの既存の電子スクリーンをスマート・スクリーン・システムに接続する」という目標を達成し、環境への負荷が軽く、整理整頓され、安全かつ効率的なデジタル・ロビー・ベースのマーケティング・プロモーション・システムを構築した。

2023年末現在の中国本土に所在する当行傘下の商業銀行（本店、中核的支店、補完的支店および店舗を含む。）は、合計で10,299店であった。中国本土に所在するその他のグループ会社は652社、香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域に所在するグループ会社は合計で534社であった。

## 情報技術の開発

当行は持続的に価値創造能力を強化し、デジタル・トランスフォーメーションおよび革新を加速させ、事業モデル、技術能力およびデータ要素の統合および相互強化を推進し、正確で利用しやすくインテリジェントな金融サービスを顧客に提供した。2023年において当行のIT部門に所属する従業員数は、全従業員の4.74%を占める14,541名であり、うち10,299名は国内商業銀行に勤務する従業員であり、全従業員の3.86%を占めた。2023年中に当行は、22.397十億人民元（中国本土の規則に基づき算出された数値。）を情報技術に投資した。これは、当行の経常収益の3.60%に相当した。

**ビジネスへの科学技術支援の強化。**「コンピューティング資源を東から西へ」という国家戦略を実施するため、当行は「複数の場所に複数のセンター」という特徴を持つ情報インフラの建設を加速させ、内モンゴルのホーリング・フィンテック・パークの第1期を完成させ、さらに3万台のサーバーを配備した。また、当行は合肥パーク第2期の建設にも着手した。クラウド・プラットフォームのサーバー総数は26,500台に達した。当行はネットワーク・セキュリティ強化のための特別キャンペーンを実施し、セーフ・オペレーション・センター（SOC）の効果的な運用を推進した。長年にわたり、重大なネットワーク・セキュリティ事故はなく、また、当グループ全体で健全な事業発展を確保している。当行はさらに、労働安全への支援も強化し、年間を通じて重大な労働安全事故は発生していない。

**技術革新の原動力を育成する。**当行は、プライバシー・コンピューティング、IoT、ブロックチェーンおよびAIに関連する新たな技術プラットフォームの構築を加速し、1,800の事業シナリオを網羅した。また、スマート・セキュリティ、店舗運営およびその他のシナリオでコンピュータ・ビジョン技術の試験的応用を推進し、内部知識サービスや補助コーディングなどのシナリオでラージ・モデル技術の応用を開拓した。2023年、BOCの5つの技術成果がPBOC金融技術発展賞を受賞し、そのうちBOC企業レベル・データ・プラットフォーム開発プロジェクトが第1位を獲得した。当年度に、新たに4,122件以上の特許出願が提出され、そのうち1,056件が認可された。

**企業レベルの枠組み構築を加速。**当行は企業レベルの公共基礎能力の構築を加速し、2,700を超える販売可能な商品を工場に組み入れ、会計エンジン、基本価格設定、顧客別交渉およびその他の企業レベルの能力を稼働させ、迅速な製品組み立て能力をさらに強化した。当行はまた、デビットカード、クレジットカード、年金および手形などの基本的な金融商品の再編およびサービスの改良を完了し、1日数億件の取引処理量をサポートし、顧客により多様で安全、快適な金融商品およびサービスの体験を提供した。当行は金融リスクの予防および軽減を支援し、当グループの統合プロセス内AMLシステムを再構築し、改良し、全プロセスを接続し、データの権限委譲により正確なリスク予防および制御の能力を強化した。

**商品シナリオ・イノベーション・エコシステムの構築。**当行は商品の質および有効性を強化し、主要分野で16の新商品の運用を開始し、インターネット・エコシステムにおけるマーケティング能力を強化し、BOC全従業員マーケティング・システムを積極的に推進した。また、開放的な競争メカニズムを深化させ、革新的な企業の取り組みを刺激し、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよび科学技術革新の分野で26の優れた成果を上げた。当行は、革新模範キャンペーンを実施し、最前線の28の優れた成果をあげ、うち6つの成果を鋭意普及させ、顧客の一括した獲得および誘致を実現し、事業の着実な成長に貢献し、経営効率を効果的に高めた。



## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

2023年12月31日現在、当行は国内外に合計11,485の機関を有している。そのうち、10,951の機関が中国本土にあり、534の機関が香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域にある。中国国内商業銀行業務（本店、中核的支店、直属支店、補完支店および店舗を含む。）は、中核的支店および直属支店38ヶ所、補完支店372ヶ所、店舗9,888ヶ所を含む10,299の機関からなる。

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.20、21および22も参照されたい。

### 2【主要な設備の状況】

上記「第4 1 設備投資等の概要」を参照されたい。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

	授權株数 <sup>(1)</sup>	発行済株式総数	未発行株式数 <sup>(1)</sup>
普通株式	-	294,387,791,241株 <sup>(2)</sup>	-
優先株	-	1,197,865,300株 <sup>(3)</sup>	-

注：

- (1) 中国会社法には、授權株式制度はない。
- (2) A株210,765,514,846株およびH株83,622,276,395株からなる。
- (3) 国内優先株730,000,000株（第 3 期）、国内優先株270,000,000株（第 4 期）および国外優先株197,865,300株（第 2 期）からなる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	294,387,791,241株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所	
記名式額面100.00人民元	優先株	1,197,865,300株	国内優先株：上海証券取引所 国外優先株：香港証券取引所	以下「優先株 についての特 則」を参照

優先株についての特則

国内優先株（第 3 期）

- 期間：優先株式に満期日は設定されていない。
- 累積配当：なし。
- 残余利益分配への参加：なし。

**配当率決定  
原則：**

国内優先株の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（[www.chinabond.com.cn](http://www.chinabond.com.cn)）または中国证券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の払込期日（すなわち、2019年6月27日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、6月27日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、国内優先株の配当率再調整日に先立つ20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

国内優先株の初回配当率は、市場価格照会を通じて、4.50%（うち、指標金利が3.07%、固定スプレッドが1.43%）に決定される。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1）株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

**配当金分配  
条項：**

(1) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

(2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。

**配当金の支払  
方法：**

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の払込期日（すなわち、2019年6月27日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、6月27日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

**転換に関する  
取決め：**

- (1) 強制転換トリガー事由  
( ) その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。  
( ) Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。  
「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) NFRAにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または(2) 関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。
- (2) 強制転換価格  
国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。  
直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計  
国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。  
株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$   
時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$   
上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。  
国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および／または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。
- (3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則  
国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。  
上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。  
国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。
- (4) 強制転換期間  
国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。
- (5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属  
国内優先株の強制転換により新しく発行されるA株は既存のA株と同順位であり、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。

**償還に関する****取決め：**

- (1) 償還権者  
NFRAの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。
- (2) 償還の条件および期間  
国内優先株に償還日はない。NFRAの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。
- しかしながら、NFRAの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、NFRAの承認に基づき償還に関する全ての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。
- 当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。
- 償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。
- かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、NFRAの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。

- (3) 償還価格および償還価格決定の原則  
国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の****復権：**

- (1) 議決権復権条項  
定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。
- 優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。
- 当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。
- 上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。
- 優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。
- (2) 復権した議決権の取消し  
優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

**国内優先株（第4期）**

期間： 優先株式に満期日は設定されていない。

累積配当： なし。

残余利益分配への参加：	なし。
配当率決定原則：	<p>優先株式の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。</p> <p>優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cnまたは中国证券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、8月29日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、優先株式の配当率再調整日に先立つ直近の20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。</p> <p>優先株式の初回配当率は、市場価格照会を通じて、4.35%（うち、指標金利が2.94%、固定スプレッドが1.41%）に決定される。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。</p> <p>（注1）株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。</p>
配当金分配条項：	<p>(1) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。</p> <p>（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。</p> <p>(2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。</p>
配当金の支払方法：	<p>優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、2019年8月29日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、該当期間の実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。</p>

**転換に関する  
取決め：**

- (1) 強制転換トリガー事由  
( ) その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。  
( ) Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。  
「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) NFRAにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または(2) 関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。
- (2) 強制転換価格  
国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。  
直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計  
国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。  
株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$   
時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$   
上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。  
国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および／または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。
- (3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則  
国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。  
上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。  
国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。
- (4) 強制転換期間  
国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。
- (5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属  
国内優先株の強制転換により新しく発行される当行A株は既存のA株と同順位の権利および利益を享受し、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。

**償還に関する****取決め：**

- (1) 償還権者  
NFRAの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。
- (2) 償還の条件および期間  
国内優先株に償還日はない。NFRAの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。
- しかしながら、NFRAの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、NFRAの承認に基づき償還に関する全ての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。
- 当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。
- 償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。
- かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、NFRAの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。

- (3) 償還価格および償還価格決定の原則  
国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の  
復権：**

- (1) 議決権復権条項  
定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。
- 優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。
- 当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。
- 上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。
- 優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。
- (2) 復権した議決権の取消し  
優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

**国外優先株（第2期）****期間：**

1. 満期日  
国外優先株に満期日は設定されていない。当行は国外優先株を償還する義務を有さず、いかなる国外優先株主も、当行に対して国外優先株の買戻しを請求する権利はない。



2. 任意償還

当行は、NFRA承認の取得（ただし、国外優先株主または普通株主の同意は要しない）および償還前提条件の充足を条件とし、国外優先株主および財務代理人への30日以上のお知らせを行ったうえで、第1回リセット日および全ての優先株が償還または転換されるまではその後の配当金支払日に、国外優先株の全部または一部を償還することができる。償還される国外優先株1株当たりの償還価格は、その米ドル建額面価格に等しい金額に、直前の配当金支払日（同日を含む。）から償還予定日（同日を含まない。）までの期間に関して宣言されたものの未払いの配当金を加えた合計金額とする。

3. 強制転換

いずれかのトリガー事由が発生した場合、当行は、NFRAの同意を得たうえで（ただし、国外優先株主または普通株主の同意は要しない）、以下の全ての事項を行うものとする。

- (a) 転換日（同日を含む。）までに生じた未払いの関連する損失吸収額に関する配当を中止する。
- (b) 国外優先株の全部または一部を、以下に従い算出した株式数のH株式に、転換日をもって取消不能な形で強制転換する。H株数は、（i）国外優先株主が保有する損失吸収額（1.00米ドル＝7.0168人民元の固定為替レートで人民元に換算したもの）を、（ii）有効な強制転換価格で除し、端株を切り捨てた（適用法規により許容される範囲で）数とし、転換の結果、1株に満たないH株は発行されず、これに代わる現金での支払いまたはその他の調整は行わない。

4. 強制転換価格

国外優先株の初回転換価格は、H株1株当たり3.31香港ドル（1香港ドル＝0.88658人民元の固定為替レートを使用して人民元に換算した場合、H株1株当たり2.94人民元）であり、要項に記載される調整に従う。強制転換価格は、1香港ドル＝0.88658人民元の固定為替レートを使用して人民元で表示される。

転換価格は、以下の場合には調整を行うものとする。

- (a) 当行が、無償交付または無償増資により、H株の所持人に対して全額払込済みのH株を発行する場合
- (b) （i）当行が、H株（H株への転換権もしくは交換権またはH株の引受権もしくは購入権の行使により発行されたH株を除く。）を、当該新規発行（当該発行に関する有効かつ取消不能な条件を含むもの）が最初に公表された日の直前の取引日におけるH株の終値（香港証券取引所が公表するもの）を下回る価格で発行する場合、または（ii）当行がライツイシューによりH株を発行する場合
- (c) 当行の国外優先株主の権利および利益が、株式の買入れ、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および／または株主持分の変更によって影響を受ける場合

**配当金に係る  
権利：**

要項の規定に従い、各国外優先株の所持人は、非累積型配当金を受領する権利を有する（中止されない場合）。かかる配当金は、後払いで年に1回支払われる。

各配当金は、要項の規定に従い、配当金支払日に後払いで年に1回支払われる。要項の規定に従い、初回の配当金支払日は2021年3月4日とする。

**配当率：**

国外優先株は、その米ドル建額面価格に関し、関連する以下の配当率による配当金が生じる。

- (a) 発行日（同日を含む。）から第1回リセット日（同日を含まない。）までの期間については、年率3.6%
- (b) その後、第1回リセット日（同日を含む。）から、またそれ以降の各リセット日（同日を含む。）から、それぞれ次のリセット日（同日を含まない。）までの期間については、関連するリセット配当率

ただし、配当率は、いかなる場合も当行の加重平均株主資本利益率の年間平均（「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および1株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定される。）である12.15%を上回らないものとする。加重平均株主資本利益率の年間平均は随時変更されるが、発行日に先立つ直近2会計年度の当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

配当金の分配  
条件：

要項のその他の規定にもかかわらず、配当金支払日における配当金の支払いは、以下の全ての条件に服する。

- (a) 取締役会が、定款に従い当該配当金の支払いを宣言したこと
  - (b) 当行が、前会計年度の累積損失を回収し、法に基づく法定準備金および一般準備金の配分を行った後で、分配可能な税引き後利益（すなわち、中国会計基準または国際財務報告基準に従い作成された親会社の財務書類に記載されている当行の未分配利益のうち、いずれか少ない金額に基づく。）を有していること
  - (c) 当行の関連する自己資本比率が、関連規制当局の自己資本比率規制を満たしていること
- また、かかる場合においてはその都度、株主総会における決議可決を条件として、当行は要項に記載の方法により、配当金支払日に支払予定の配当金の（全部または一部の）中止を選択することができる。当行は、その裁量により、かかる配当金の中止から生じた資金を、支払期限の到来した他の負債の返済に使用することができる。要項に定められている規定を除き、国外優先株主は、かかる株主総会に出席し、株主総会を招集し、または株主総会において議決権を行使することはできない。

要項に基づく配当金額の（全部または一部の）支払中止は、いかなる意味においても当行の債務不履行を構成するものではない。配当金の支払いは非累積的である。当行がかかる株主総会における決議および要項に従い配当金（全部または一部）を中止した場合、国外優先株主に対する当該時点の配当期間に係る配当金の未分配金額は、翌配当期間に累積されない。

配当金中止後の  
制限：

当行が、配当金支払日に支払予定の配当金の（全部または一部の）中止を選択する場合（ただし、当該配当金が、トリガー事由の発生により要項に従い中止された場合を除く。）、国外優先株のかかる配当金の（全部または一部の）中止を行うためには、株主総会での決議の可決を要する。当行は、国外優先株の配当金の（全部または一部の）中止は、パリティ債務配当中止決議となることを約し、また株主総会に対して、パリティ債務配当中止決議ではない国外優先株の配当金中止を求める決議を提案しないことを約する。

株主総会においてパリティ債務配当中止決議が承認された日の翌日から、（i）次の配当金支払日に支払予定の配当金について、国外優先株主に対する全額の支払い、または（ii）残存する国外優先株全ての償還または買入消却または転換の、いずれか早く行われる時点までは、当行は、普通株式または国外優先株に劣後するもしくは劣後する旨明示されているその他のクラスの株式もしくは義務について、分配金もしくは配当金またはその他現金で支払いは一切行わず、また当該支払いが行われないようにする。国外優先株およびパリティ債務に係る配当金支払いの（全部または一部の）中止は、要項に定める範囲における配当金支払いの制限を構成するのみであり、当行に対するいかなるその他の制限を構成するものではない。

制限付議決権：

定款に基づき、国外優先株主は、要項に定める場合を除き、当行の株主総会を招集する権利、株主総会に出席する権利または株主総会で議決権を行使する権利を有しない。

定款および要項に記載された一定の状況においてのみ、国外優先株主は株主総会に出席して特別決議事項（要項に定義される。）についてのみ議決権を行使することができる。なお、国外優先株主は、国外優先株1株につき1個の議決権を有し、その他の優先株主とともに投票を行い、普通株主とは異なる別個のクラスとして投票を行う。当行が保有する国外優先株に議決権はない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

A株

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年12月31日	-	210,765,514,846	-	210,765,514,846	
2020年12月31日	-	210,765,514,846	-	210,765,514,846	
2021年12月31日	-	210,765,514,846	-	210,765,514,846	
2022年12月31日	-	210,765,514,846	-	210,765,514,846	

2023年12月31日	-	210,765,514,846	-	210,765,514,846	
-------------	---	-----------------	---	-----------------	--

H株

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年12月31日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	
2020年12月31日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	
2021年12月31日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	
2022年12月31日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	
2023年12月31日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	

国外優先株（第1期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日	-	399,400,000	-	39,940,000,000	
2019年10月23日	(399,400,000)	0	(39,940,000,000)	0	償還
2019年12月31日	-	0	-	0	

国内優先株（第1期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日	-	320,000,000	-	32,000,000,000	
2019年12月31日	-	320,000,000	-	32,000,000,000	
2020年11月23日	(320,000,000)	0	(32,000,000,000)	0	償還
2020年12月31日	-	0	-	0	

国内優先株（第2期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日		280,000,000		28,000,000,000	
2019年12月31日		280,000,000		28,000,000,000	
2020年12月31日		280,000,000		28,000,000,000	
2021年3月15日	(280,000,000)	0	(28,000,000,000)	0	償還
2021年12月31日	-	0	-	0	

国内優先株（第3期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	

年月日	増減数	残高	増減額	残高	摘要
2019年 6 月24日	730,000,000	730,000,000	73,000,000,000	73,000,000,000	新規発行
2019年12月31日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	
2020年12月31日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	
2021年12月31日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	
2022年12月31日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	
2023年12月31日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	

国内優先株（第4期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年 8 月26日	270,000,000	270,000,000	27,000,000,000	27,000,000,000	新規発行
2019年12月31日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	
2020年12月31日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	
2021年12月31日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	
2022年12月31日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	
2023年12月31日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	

国外優先株（第2期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年 3 月 4 日	197,865,300	197,865,300	19,786,530,000	19,786,530,000	新規発行
2020年12月31日	-	197,865,300	-	19,786,530,000	
2021年12月31日	-	197,865,300	-	19,786,530,000	
2022年12月31日	-	197,865,300	-	19,786,530,000	
2023年12月31日	-	197,865,300	-	19,786,530,000	

(4) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在、普通株式の株主は604,343名であった。うち、A株の株主は435,870名、H株の株主は168,473名であった。

2023年12月31日現在、優先株の株主は75名であった。うち、国内優先株の株主は77名、国外優先株の株主は1名であった。

(5) 【大株主の状況】

証券および先物条例第336条に基づき当行が維持する株主名簿には、2023年12月31日現在、以下の表に記載される株主が当行に持分を有する実質株主（証券および先物条例に定義される。）として記されている。

株主名称	住所	資格 （持分の種類）	所有株式数 / 原株数 （単位：株）	株式 種類	発行済A株 総数に対する 割合	発行済H株 総数に対する 割合	発行済普通 株式総数に 対する割合
------	----	---------------	--------------------------	----------	-----------------------	-----------------------	-------------------------

匯金公司	中国北京市東城区 朝陽門北大街 1 号 新保利大厦	実質所有者	188,791,906,533	A	89.57%	-	64.13%
		支配企業に 対する持分	1,810,024,500	A	0.86%	-	0.61%
		合計	190,601,931,033	A	90.43%	-	64.74%
ブラックロック・ インク	アメリカ合衆国 10001ニューヨー ク州ニューヨーク 市ハドソンヤード 50	支配企業に 対する持分	4,740,662,257	H	-	5.67%	1.61%
			63,935,000 (S)	H	-	0.08%	0.02%

注：

- ブラックロック・インクは、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクおよびその傘下にある他の法人を通じて、当行のH株式4,740,662,257株をロング・ポジション、63,935,000株をショート・ポジションとして保有している。なお、H株式63,935,000株のショート・ポジションのうち、H株29,025,000株はデリバティブ取引によるものである。
- 「(S)」は、ショート・ポジションを表す。
- 別段の記載のない限り、上記の持分はすべてロング・ポジションである。上記に開示されたものを除き、2023年12月31日現在、SFO第336条に基づき当行が維持する登録簿には、その他の持分（デリバティブ持分を含む。）またはショート・ポジションは記録されていない。

上記は、2023年12月31日現在当行が公に入手することのできた情報に基づいている。

2023年12月31日現在、当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

	株主名称	住所	期末保有数 (単位：株)	持株比率	担保権が設 定されたま たは凍結さ れた株式数	優先株 株主の性質	優先株の 株式種類
1	博時基金-工商銀行-博時- 工商銀行-柔軟配置 5 号特 定多顧客資産管理計画	-	200,000,000	16.70%	無	その他	国内優先株
2	バンク・オブ・ニュー ヨーク・メロン・コーポ レーション	アメリカ合衆国 10286 ニューヨーク州 ニューヨーク市 グリニッジ・ ストリート240	197,865,300	16.52%	不明	国外法人	国外優先株
3	華宝信託有限責任公司 - 華宝信託 - 宝富投資 1 号 一括資金信託計画	-	136,065,000	11.36%	無	その他	国内優先株
4	建信信託有限責任公司 - " 乾元 - 日新月异"オーブ ン・エンド型資産管理単 一資金信託	-	105,000,000	8.77%	無	その他	国内優先株
5	中国人寿保險股份有限公 司 - 伝統 - 普通保險商品 - 005L - CT001上海	-	70,000,000	5.84%	無	その他	国内優先株
6	江蘇省国際信託有限責任 公司 - JSITC - 禾享添利 1 号一括資金信託計画	-	54,540,000	4.55%	無	その他	国内優先株

7	交通銀行シュローダー・アセット・マネジメント - 交通銀行 - 交通銀行シュローダー・アセット・マネジメント卓元2号一括資産管理計画	-	38,000,000	3.17%	無	その他	国内優先株
8	中国邮政儲蓄銀行股份有限公司	北京市西城区金融大街3号	34,300,000	2.86%	無	国有法人	国内優先株
9	上海煙草集団有限責任公司	上海市長陽路717号	30,000,000	2.50%	無	国有法人	国内優先株
9	中国平安人寿保險股份有限公司 - ユニバーサル - オールインワン保険	-	30,000,000	2.50%	無	その他	国内優先株

注：

- (1) バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは、2023年12月31日時点でユーロクリアおよびクリアストリームに口座を保有するすべての国外優先株主の証券保管機関を務め、国外優先株式の100%に相当する197,865,300株の国外優先株式を保有していた。
- (2) 当行は、上記の優先株主間、または上記の優先株主と当行の上位10名の普通株主との間に、関係も関連活動もないと認識している。

## 2【配当政策】

### 普通株式配当政策

当行定款により、当行取締役の3分の2により承認された配当分配案は、承認のために株主総会に提案することができる。当行の議決権付株式総数の10%以上を保有する株主は、配当分配案を検討するための臨時株主総会の招集を取締役会に要請することができる。当行定款の規定の他に、中国会社法第102条に基づき、単独でまたは他者と共同で当行株式の3%以上を保有する株主は、株主総会の開催日の10日前までに、かかる株主総会で審議されるべき議案を提出することができる。当行は、現金配当による利益分配方法を優先的に採用する。当行は、株主総会の承認を得てから2ヶ月以内に配当金の支払を完了する必要がある。株式をもって配当を行う場合、かかる分配について株主総会において決議が可決され、かつ、国務院の銀行規制当局による承認を受けてから2ヶ月以内に完了しなければならない。当行H株の保有者は、持分比率に応じて配当を受ける権利を有する。

当行の取締役会が配当の支払および配当金額の提案を決定するか否かは、以下の要因に左右される。

- ・当行の経営成績およびキャッシュ・フロー
- ・当行の財政状態
- ・関連規則の法定自己資本比率に対する要件
- ・当行の全株主の利益
- ・全般的なビジネス環境
- ・当行の事業見通し
- ・当行が支払う配当金に関する法律または監督当局による制限
- ・当行取締役会が関連すると考えるその他の要因

当行は、税引後利益を以下の順位で分配する。

1. 前年度の累積損失の補填
2. 法律により求められる税引後利益の10%の法定準備金の積立て
3. 一般準備金の積立て
4. 優先株株主に対する配当支払
5. 任意準備金の積立て
6. 普通株株主に対する配当支払

当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に達した場合、当行はさらに法定準備金を積み立てる必要はない。法定準備金の積立て後の任意準備金の積立ては、株主総会の承認決議を条件とする。当行は、当行の損失の補填ならびに法定準備金および一般準備金の積立てをする前に株主に配当してはならないものとする。

当行が保有する当行株式については、利益の分配はされないものとする。

当行は、損失の補填ならびに法定準備金の積立てをする前に、配当、配当以外の形態の利益分配のいずれもしてはならないものとする。

当行が配当支払日に株主に配当を支払うことができなかった場合以外、当行の配当に利息は生じない。

当行の2023年度の通期業績は連結財務書類に記載されているとおりである。取締役会は、10株当たり2.364人民元（税引前）の2023年度普通株式最終配当金を支払うことを提案した。かかる提案は、来たる年次株主総会において承認の対象となる。承認された場合、2023年度の当行普通株式最終配当金は人民元建てで宣言され、人民元または相当額の香港ドルにて支払われる。香港ドル建ての実際の分配額は、当行の年次株主総会開催日までの1週間（開催日を含む）に中国人民銀行が公表した香港ドルの対人民元の換算レートの平均により計算される。関連する規制要件および業務規則により、A株の配当金の支払予定日は2024年7月17日、H株の配当金の支払予定日は2024年8月5日である。今回の利益分配においては、資本準備金の資本金への組入れは提案されていない。

2023年6月30日に開催された当行の2022年度年次株主総会において、10株当たり2.32人民元（税引前）の2022年度普通株式最終配当金の支払が承認された。A株、H株の配当金は、関連規則に従い2023年7月と8月に株主に支払われた。かかる分配計画はすでに実施完了し、普通株式の実際の分配額は約68.298十億人民元（税引前）であった。2023年6月30日に終了した期間について当行は普通株式の中間配当を行わなかった。2023年度において、当行は、資本準備金の資本金への組入れを提案しなかった。

#### 優先株配当政策

当行の優先株の株主は、所定の配当率に従い、普通株式の株主に優先して配当を受ける。当行は、現金で優先株の株主に配当金を支払うものとし、優先株の配当金を全額支払うまでは、普通株式の配当をしてはならない。

当行の優先株の配当は毎年行われる。優先株の株主は、所定の配当率により配当金を取得した後は、普通株式の株主と共に余剰利益の分配を受けることはできない。

当行の優先株の配当は、非累積配当金支払方法を採用する。すなわち、いずれかの配当期間において優先株の配当が全額支払われなかった場合、当該配当金の差額は、翌配当年度に繰り越されない。当行は、優先株の配当を取り消す権利を有し、これは違約事由を構成しない。当行は、支払を取り消した配当金の資金を、その裁量において支払期限の到来した他の債務の返済に用いることができる。

配当金の支払は、当行の格付に関係せず、また格付の変更に伴い調整されない。

2023年度において、当行は、国内優先株および国外優先株の配当を、定款、優先株発行条件および配当実施についての取締役会決議を厳守して実施した。

2022年10月28日の取締役会において、当行の国外優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、国外優先株（第2期）について2023年3月6日に配当を実施した。当行の国外優先株（第2期）発行要綱に従い、当該優先株の配当は米ドル建てで総額約101.5百万米ドル（税引後）が支払われ、年間配当率は3.60%（税引後）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

2023年4月28日の取締役会において、当行の国内優先株（第3期および第4期）および国外優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、国内優先株（第3期）について総額3.285十億人民元（税引前）、年間配当率4.50%（税引前）の配当を2023年6月27日に、国内優先株（第4期）について総額1.1745十億人民元（税引前）、年間配当率4.35%（税引前）の配当を2023年8月29日に実施した。当行は国外優先株（第2期）について2024年3月4日に配当を実施した。当行の国外優先株（第2期）の発行条件に従い、当該優先株の配当は、米ドル建てで総額101.5百万米ドル（税引後）が支払われ、年間配当率は3.60%（税引後）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。



### 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当行は、優れたコーポレート・ガバナンスを重要な目的としている。当行は、中国の特色ある近代的な金融企業システムを常に向上し、党の指導力とコーポレート・ガバナンスの改善努力を統合してきた。資本市場や関係業界の規則や規制に則り、従前より継続して主に株主総会、取締役会、監査役会、上級経営陣より構成されるコーポレート・ガバナンスの取組みの改善に努めてきた。業務分掌の明確化により、コーポレート・ガバナンスの取組みは円滑に運用されている。取締役会および監査役会の全ての専門委員会がその職務を遂行し、有効に機能していることから、当行の近代的なコーポレート・ガバナンスの能力を強化している。

当行は、継続してコーポレート・ガバナンス体制、方針および手順の改善に取り組んできており、資本市場に関する規制要件を継続的にフォローアップし、常に最も厳しい基準を選択して実施してきた。当行は、当行のコーポレート・ガバナンス方針の見直しおよび検証を行い、定款、株主総会の手続規則、取締役会および各専門委員会の手続規則、取締役会秘書役の勤務規則および社外取締役規則を包括的かつ体系的に見直した。

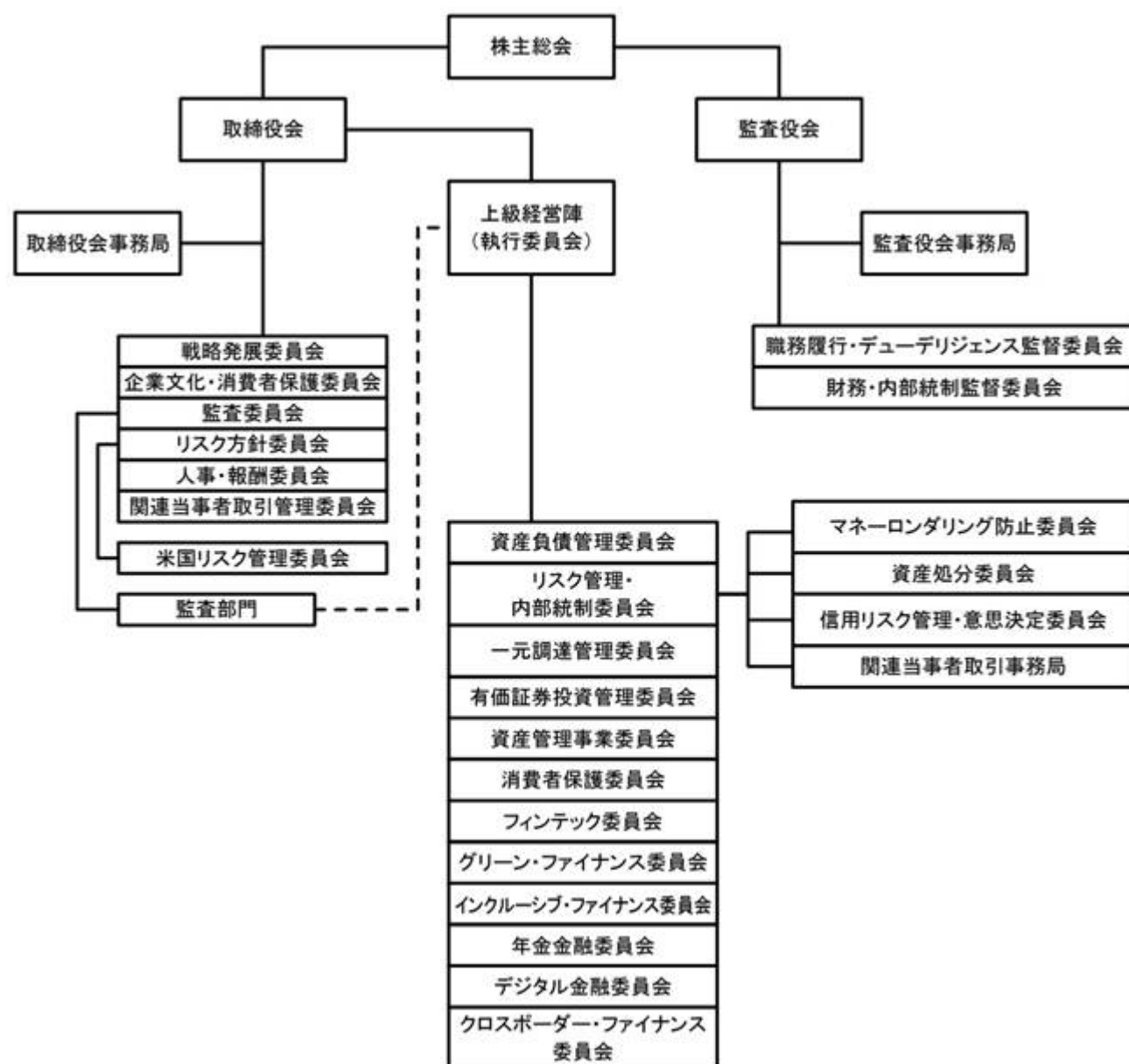
当行は、コーポレート・ガバナンスの運営メカニズムの改善に重点を置いている。それは、少数株主が適切な情報を取得しかつ参加し、意思決定を行うことができるようにするものである。株主総会は行内で開催され、少数株主の権利と利益を保護するために、A株保有者に対してインターネットによる議決権行使が利用可能となっている。当行は、取締役会の運営メカニズム、情報開示、ステークホルダーの関与に関する調整を常に強化することに重点を置いている。取締役会がより建設的に機能し、科学的かつ効率的な意思決定を行うことを支援し続けている。当行は、株主、顧客、行員、社会など関連する全てのステークホルダーに対する透明性の向上と職務の積極的な遂行に努めている。

当行は、取締役会の多様性の促進に力を注いでいる。また、取締役の多様性に対する当行の考え方や、その実現に向けた取組みを継続的に示した「中国銀行股份有限公司取締役会ダイバーシティ・ポリシー」を策定している。取締役会は、ジェンダー・ダイバーシティをはじめ、あらゆる面でダイバーシティの実現に成功している。全ての任命は、取締役会全体が必要とする能力および経験を考慮に入れて、規制上の要件、性別、年齢、文化、教育的背景、所在、専門的経験、技能、知識および取締役等の在任期間など、多様性に関する様々な目的と要件を十分に考慮し、実績に基づいて行われる。当行は、従前より継続して上記の多様性に関する方針と要件を、取締役の選任と雇用のプロセスに適用している。

2023年の当行のコーポレート・ガバナンスは、引き続き資本市場や公衆の間で評価され、当行は、中国公開会社協会から「Best Practice Case for Board of Directors of Listed Companies」賞を受賞した。

#### コーポレート・ガバナンス体制

当行のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりである。



## コーポレート・ガバナンス・コンプライアンス

当期間中、当行のコーポレート・ガバナンスの業績実績は、法律、行政規則およびCSRCの上場企業のガバナンスに関する要件に完全に準拠していた。

当期間中、当行は、香港証券取引所の上場規則付録C1に定めるコーポレート・ガバナンス・コード（以下「企業統治守則」という。）を厳格に遵守し、企業統治守則の全ての規定を遵守し、企業統治守則で推奨されているベストプラクティスの大半を実質的に遵守している。

## 取締役会

### 取締役会の職責および権限

取締役会は、株主総会に対して責任を負う当行の意思決定機関である。取締役会は、当行定款に基づき以下の職責および権限を行使する。

- ・株主総会の招集、株主総会への報告および株主総会決議の実施
- ・当行の発展戦略の策定およびその実施の監督

- ・ 当行の年度財務予算および最終財務会計の策定
- ・ 当行の利益分配案、損失回収案およびリスク資産配分の策定
- ・ 当行の登録資本金の増減案、その他有価証券の発行および上場案、当行債券の発行案の策定
- ・ 当行の大型買収、当行株式の取得ならびに当行の合併、分割、解散または企業形態の変更にに関する計画の策定
- ・ 当行の对外投资、資産の取得、資産の処分および償却、資産の抵当権設定、関連当事者取引、対外寄付およびデータ・ガバナンスなどの法律および方針、規則条項ならびに当行定款および承認計画に従った審査および承認
- ・ 当行の基本的な経営方針、内部管理体制ならびに重要な支店および子会社の設立の検討および承認
- ・ 当行の上級経営陣の任命および解任
- ・ 取締役会の専門委員会の委員長および委員の調査および任命
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンス方針の検討および承認
- ・ 当行の法務およびコンプライアンス方針ならびに関連する基本管理規則の検討および承認
- ・ 当行の定款変更案の策定、株主総会および取締役会の手続規則の策定、取締役会の専門委員会の業務規則の検討および承認
- ・ 当行の上級経営陣の人事、報酬戦略および報酬方針の決定、上級経営陣の業績評価の実施、上級経営陣の重要なインセンティブおよび制約事項の決定
- ・ 当行の情報開示方針の検討および承認
- ・ 当行の情報開示の取り組みの主導ならびに当行の会計および財務報告の信憑性、正確性、完全性および適時性について最終的な責任負担
- ・ 当行の財務報告に関する定期的な法定監査のための会計事務所の選任または解任を株主総会に提案すること
- ・ 当行の総裁およびその他の上級経営陣から業務報告を聴取し、経営責任を果たすよう監督すること
- ・ 当行に対する規制当局の意見および当行による是正の進捗状況に関する報告の聴取
- ・ 外部監査人からの定期的および非定期的な報告の聴取
- ・ 当行の年次報告書の検討および承認
- ・ 当行の資本計画の策定および資本管理の最終的な責任負担
- ・ 当行のリスク許容度、リスク管理および内部統制に関する方針の策定、ならびに包括的なリスク管理の最終的な責任負担
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善
- ・ 金融消費者およびその他のステークホルダーの正当な権利の保護
- ・ 当行と株主（特に実質株主）との間の利益相反を特定し、検討し、管理するためのメカニズムの確立
- ・ 株主業務の管理責任負担
- ・ その他法令および当行の定款に規定され、株主総会で承認された機能

取締役会は、適用される法律法規、関連規制要件および上場規則に基づき、当行の定款、その他コーポレート・ガバナンス方針および制度について継続的に検討および更新し、当該各方針および制度の遵守を確保する。

当行は取締役会が独立した意見や論評を入手できるよう、関連する仕組みを確立した。当行の定款に従い、取締役会専門委員会は、職務遂行の過程において第三者による専門意見を取得することができる。また、社外取締役も、定款に定められた特別な職責と権限を行使し、当行の負担の下で法律事務所や会計事務所などの外部監査法人やコンサルタントに支援を求めることができる。検討の結果、このような仕組みは同年中に効果的に実施され、関連する専門機関の専門的な意見が、取締役会専門委員会および社外取締役がその職務を遂行するにあたって十分に活用された。

## 取締役会の構成

当行取締役会は、戦略発展委員会、企業文化・消費者保護委員会、監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会および関連当事者取引管理委員会を設置しており、また、リスク方針委員会の下に米国リスク管理委員会を設置した。かかる委員会は、当行取締役会の授權により、当行取締役会による職責履行を支援する。

当行の取締役会の構造は合理的かつ多様である。現在、取締役会の構成員は14名で、業務執行取締役3名、非業務執行取締役5名および社外取締役6名である。取締役総数に対する社外取締役の比率は3分の1に達する。当行取締役は株主総会により選任され、その任期は当該就任につき当行が関連する規制当局の承認を受けた日から3年間である。法律、規則、監督当局および当行定款による別段の規定がある場合を除き、取締役は、再選および再任により連続して任期を務めることができる。本書報告対象期間中、当行の会長および総裁の役職には2名の者が就任する。

取締役会構成員の経歴および変更の状況は、「第5 3(2)役員の状況」を参照されたい。

## 取締役会会議の召集状況

2023年において当行は、1月19日、3月9日、3月28日、4月4日、4月28日、4月30日、8月30日、10月30日、11月28日および12月27日に行内で計9回の実行取締役会会議を開催し、また、4月21日および8月7日に書面決議による会議を4回開催し、69件の議案について審議の上、承認した。議案の内容は、当行の定期報告、取締役候補者の指名、取締役会専門委員会の委員長および委員の調整、上級経営陣の任命、債券発行および利益分配案等であった。また、当行のマネーロンダリング防止に向けた作業、戦略的計画の実施およびその他の事項に関する18件の報告を聴取した。

## 取締役会および取締役会専門委員会によるリスク管理および内部統制の状況

規制上の規則および内部管理要件に従い、上級経営陣は、重要なリスク管理方針、規則および手続について取締役会およびリスク方針委員会の審議に付し、承認を求める。リスク方針委員会は、定期的に当グループ全体のリスク状況（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、法務およびコンプライアンス・リスク、評判リスク等の主要なリスクカテゴリーを対象とするもの。）と今後の作業計画を審議し、かかる作業に応じて必要な事項を提案する。

取締役会とリスク方針委員会は、リスク管理体制の有効性の綿密な監督と評価に基づき、当行の既存のリスク管理体制は総合的に有効であることを確認している。

当行取締役会は、当グループの長期間作用する内部統制体制を重視し、引き続きその整備を進めた。取締役会は、上級経営陣による「商業銀行内部統制ガイドライン」の実施、ならびに全行的な経営管理、リスク管理、不正行為案件管理、内部統制体制の発展および評価に関する報告を定期的に聴取および審議し、内部統制体制を確立し、最適化し、効果的に実施する責任を真摯に果たした。

取締役会監査委員会は、財務報告および非財務報告双方についての内部統制体制の構築および運用状況を含む当グループの内部統制機能全体の状況とともに、国外および国内における経済金融情勢の変化を注視した。また、監査委員会は、定期的および臨時に、内部監査報告および内部統制についての評価意見、内部統制改善の進捗についての報告書および外部監査人が提案する改善策、不正行為案件およびリスク案件の防止、管理および是正の状況全般を聴取および審議した。

本書報告対象期間中、当行は、「企業内部統制基本規範」および関連指針に従って内部統制の自己評価を行った。当行の財務報告および非財務報告双方について内部統制体制に重大な不備は発見されなかった。当行が内部統制のために任用している外部監査人普華永道中天會計師事務所（特殊普通合伙パートナーシップ）は、財務報告についての当行の内部統制の有効性について監査を行い、無限定意見を提出した。「中国銀行股份有限公司2023年度内部統制評価報告」および普華永道中天會計師事務所（特殊普通合伙パートナーシップ）が提出した「2023年内部統制監査報告」は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行の各ウェブサイトに掲載されている。

## 取締役の職責履行状況

### 取締役の株主総会、取締役会および専門委員会会議への出席状況

本書報告対象期間中、各取締役の株主総会、取締役会および専門委員会会議の出席状況は以下のとおりである。

本人が出席した回数／任期中に召集された会議の回数

			取締役会専門委員会					
取締役	株主総会	取締役会	戦略発展 委員会	企業文化・ 消費者保護 委員会	監査委員会	リスク方針 委員会	人事・報酬 委員会	関連当事者 取引管理 委員会
現任取締役								
葛海蛟 (GE Haijiao)	2 / 2	7 / 8	3 / 4	-	-	-	-	-
劉金 (LIU Jin)	3 / 3	11 / 13	5 / 7	-	-	-	-	-
林景臻 (LIN Jingzhen)	3 / 3	11 / 13	-	-	-	3 / 8	-	-
張勇 (ZHANG Yong)	2 / 2	7 / 7	3 / 3	-	3 / 3	4 / 4	-	-
張建剛 (ZHANG Jiangang)	3 / 3	13 / 13	7 / 7	-	6 / 6	-	-	-
黃秉華 (HUANG Binghua)	3 / 3	13 / 13	-	4 / 4	3 / 3	8 / 8	7 / 7	-
劉輝 (LIU Hui)	1 / 1	4 / 4	3 / 3	-	-	2 / 2	-	-
師永彦 (SHI Yongyan)	1 / 1	3 / 3	2 / 2	1 / 1	-	-	-	-
廖長江(Martin Cheung Kong LIAO)	3 / 3	11 / 13	5 / 7	-	6 / 6	-	6 / 7	1 / 3
崔世平(CHUI Sai Peng Jose)	3 / 3	11 / 13	-	4 / 4	-	7 / 8	6 / 7	3 / 3
ジャン・ルイ・エ クラ(Jean-Louis EKRA)	3 / 3	13 / 13	7 / 7	4 / 4	-	8 / 8	-	-
鄂維南 (E Weinan)	3 / 3	11 / 13	5 / 7	2 / 4	-	-	4 / 7	-

ジョバンニ・トリア (Giovanni TRIA)	3 / 3	13 / 13	7 / 7	4 / 4	6 / 6	-	-	3 / 3
劉曉蕾 (LIU Xiaolei)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	-	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
前任取締役								
王緯 (WANG Wei)	0 / 0	1 / 2	-	-	-	-	-	0 / 0
肖立紅 (XIAO Lihong)	2 / 2	6 / 6	4 / 4	-	-	5 / 5	-	-
汪小亞 (WANG Xiaoya)	2 / 2	6 / 6	4 / 4	2 / 2	-	-	5 / 5	-
陳劍波 (CHEN Jianbo)	0 / 0	4 / 4	3 / 3	1 / 1	-	3 / 3	-	-
姜國華 (JIANG Guohua)	3 / 3	4 / 4	3 / 3	1 / 1	-	3 / 3	-	-

注：

- (1) 本人が取締役会会議に出席できなかった取締役、葛海蛟氏、劉金氏、林景臻氏、廖長江氏、崔世平氏、鄂維南氏および姜國華氏はいずれも、自己に代わり出席し、議決権を行使する代理人として他の取締役を任命していた。
- (2) 2023年において、取締役会および専門委員会会議中に審議した議案に反対票を投じた取締役はいなかった。

## 取締役の育成訓練および専門知識の向上

2023年において当行取締役会は、取締役の専門知識の向上を重視し、特に取締役に対する育成訓練の実施に注力した。当行の全取締役は、企業統治守則第C条第1項第4号および中国本土の規制要件を十分に遵守して、グリーン・ファイナンスおよびマネーロンダリング防止法に関する議論など専門的な研修に積極的に参加した。当行の取締役は、専門的論文の執筆および公表、フォーラムへの出席、セミナーへの参加、国内外の規制当局との会合、当行国内外支店および他の先進的な銀行における現地視察調査など多様な方法により各自の専門知識の向上に努めた。

## 社外取締役の独立性および職責履行状況

当行取締役会には、現在6名の社外取締役があり、この人数は取締役総数に対する比率が3分の1に達しており、これにより当行定款および規制当局の関連規制要件をして満たしている。社外取締役の経歴およびその他の状況は「第5 3(2)役員の状況」を参照されたい。報告対象期間中、当行の監査委員会、人事・報酬委員会および関連当事者取引管理委員会の委員長は、それぞれ社外取締役が務めた。当行は、各社外取締役から各自の独立性に関する年次確認書を受領している。かかる確認および取締役会が有する関連情報に基づき、当行は、継続的にかかる取締役の独立性を確認している。

2023年において当行の社外取締役は、当行定款、中国銀行股份有限公司取締役会議事規則および中国銀行股份有限公司社外取締役業務規則等の規定に基づき、取締役会会議に出席し、慎重かつ客観的に各議案を審議し、検討に参加し、独自に専門的な意見を述べた。社外取締役の会議出席状況は、前述の「取締役の株主総会、取締役会および専門委員会会議への出席状況」を参照されたい。

2023年において社外取締役は、当行の資本管理、リスク統制、グリーン・ファイナンスおよびフィンテック等について建設的な提言を行った。これらの提言は、当行に採用され、真摯に実施された。

## 財務報告に関する取締役の責任についての声明

財務書類に関する取締役の責任についての以下の声明は、本有価証券報告書に含まれる独立監査人の監査報告書における監査人の責任についての声明と併せて読まれるべきであるが、両者の責任についてのこれらの声明は、それぞれ独立に理解しなければならない。

取締役は、各会計年度について当行の経営成果を正しく反映する当行の財務書類を作成する責任があることを認識している。取締役の知り得る限りにおいて、本書報告対象期間中に、当行の持続的な経営に重大な悪影響を与えるおそれのある重大な事由または事情は存在しなかった。

## 取締役会専門委員会

### 戦略発展委員会

戦略発展委員会は、会長である葛海蛟氏、副会長兼総裁である劉金氏、非業務執行取締役である張勇氏、張建剛氏、劉輝氏および師永彦氏、ならびに社外取締役である廖長江氏、ジャン・ルイ・エクラ氏、鄂維南氏、ジョバンニ・トリア氏および劉曉蕾氏を含む11名からなる。

同委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・ 上級経営陣が提出した当行の戦略発展案の検討および審査ならびに戦略発展案の実施の監督
- ・ 国際および国内の金融・経済環境および市場動向に応じて、当行の戦略およびその実施に影響を及ぼす可能性のある要因を評価した上で、上級経営陣が提出する戦略調整案を検討および審査する
- ・ 当行の年次予算案の検討および審査
- ・ 当行の資本案を検討および審査し、上級経営陣に資本管理の努力を促す
- ・ 当行の情報技術戦略開発案の検討および審査
- ・ グリーン・クレジット戦略の検討および審査ならびにグリーン・クレジット戦略の当行の実施の監視
- ・ 当行のインクルーシブ・ファイナンス業務の事業展開戦略案、基本管理システムの検討および審査
- ・ 当行のインクルーシブ・ファイナンスの年次事業計画、評価方法および評価等の検討および審査
- ・ 上級管理職が提出した当行の重要な投融資案の検討および審査
- ・ 上級管理職が提出した当行の合併・買収案の検討および審査
- ・ 当行の大幅な内部組織再編および調整案の検討および審査
- ・ 戦略発展上の必要性、その他の規制上の要請および業務上の必要性に関連した戦略発展の計画、方針およびシステム等の検討および審査ならびにそれらの実施の監督
- ・ 上記の事項に関する助言および提案を取締役に提出する

2023年において戦略発展委員会は、1月19日、3月9日、3月28日、4月30日、10月30日および11月28日に行内会議を計7回開催した。同委員会は主に、「2023年度事業計画・財務予算」、「2023年度固定資産投資予算」、「2022年度利益分配計画」、「2023年度インクルーシブ・ファイナンス部門運営計画」、「2022年グリーン・ファイナンス部門報告」、「関連会社のための専門的なガバナンス計画」、資本性商品の発行、社債発行計画、優先株式配当金分配計画、および的を絞った支援のための特別国外寄付の上限額の適用等に関する議案について審議した。同委員会は、「2022年度開発計画実施報告書」、「IT戦略実施に関する報告書」、「リスク管理等に関する報告書」についても聴取した。

さらに、国内外の経済および金融情勢の変化に対応して、戦略発展委員会は、有力な機会や課題の分析も強化するとともに、当行の発展計画を実施する取組みについて多くの重要な意見や提言をして、事業変革および開発のスピードを加速させ、実体経済への貢献の質と効率を改善したことで、取締役会の科学的な意思決定を強力に支援した。

## 企業文化・消費者保護委員会

企業文化・消費者保護委員会は、業務執行取締役である林景臻氏、非業務執行取締役である黄秉華氏および師永彦氏、ならびに社外取締役である崔世平氏、ジャン・ルイ・エクラ氏、鄂維南氏およびジョバンニ・トリア氏を含む7名からなる。非業務執行取締役である黄秉華氏が同委員会の委員長を務め、ジョバンニ・トリア氏が同委員会の副委員長を務める。

企業文化・消費者保護委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・ 当行の企業文化育成計画・方針等の検討および審査、ならびに上記の計画および方針等の実施の働きかけ
- ・ 上級経営陣に対する当行の価値実践の検証および評価の働きかけ、ならびに当行の価値概念システムの改良／精緻化、推進／普及、教育／研修および実施の指導
- ・ 上級経営陣に対する当行の企業文化活動の評価体制の構築ならびに当行の企業文化の発展・実施状況の監督および評価の働きかけ
- ・ 当行従業員の行動規範の検討および審査ならびに上級経営陣に対するこれに対応する実施メカニズムの整備の働きかけ
- ・ 当行の消費者保護の戦略、方針および目標等の検討および審査ならびに当行の消費者保護活動の監督および評価
- ・ 上級経営陣に対する環境・社会・ガバナンスに関する重要課題の特定、評価および管理の働きかけ、ならびに上級経営陣が設定し提出した妥当で効果的な環境・社会・ガバナンスに関するリスク管理および内部統制制度の検討および審査
- ・ 当行の企業文化の構築、環境・社会・ガバナンスおよび消費者保護活動に関する報告の定期的な聴取
- ・ 取締役に対する上記事項の助言および提言

2023年において企業文化・消費者保護委員会は、3月24日、4月28日、8月28日および10月27日に行内会議を計4回開催した。同委員会は、これらの会議において、「2022年度企業の社会的責任報告書」、「2022年度消費者保護作業報告書」、「2023年度消費者保護作業計画書」および「消費者保護に関する管理方法（2023年版）」について審議した。加えて、同委員会は、苦情管理および消費者保護の監督・評価に関する報告を定期的に聴取するとともに、当行の消費者保護業務の全般的な計画および詳細な取決めを行い、多数の有用かつ建設的な意見をした。

## 監査委員会

監査委員会は、非業務執行取締役である張勇氏および張建剛氏、ならびに社外取締役である廖長江氏、ジョバンニ・トリア氏および劉曉蕾氏を含む5名からなる。社外取締役である劉曉蕾氏が、同委員会の委員長を務める。

監査委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・ 外部監査人の任用、再任用および変更ならびに関連する監査報酬の検討および審査
- ・ 外部監査人の職務履行の評価、その独立性、作業プロセス、質および結果の監督、外部監査人の年次報告書、監査済み年次財務書類、業務に関する議論および分析、中間財務書類の検討および審査
- ・ 当行の監査済み年次財務書類に含まれる財務情報の真実性、完全性および正確性に関する判断報告書の作成
- ・ 財務管理および統制プロセスに関する外部監査人の所見および勧告の検討
- ・ 会計原則の適用および財務書類の作成に関する重要な問題を外部監査人とともに検討する



- ・ 外部監査人の年間計画および業務範囲の検討および審査
- ・ 重要な会計監査方針および重要な監査規定の検討
- ・ 当行の財務情報の開示の検討および審査、内部監査憲章およびその他の重要な方針、報告書および監査部門の組織構造の検討および審査
- ・ 中長期監査計画および年次監査計画の検討および審査、内部監査業務の指導、評価および査定、取締役会および監査委員会に直接報告を行う最高監査責任者の任命、（該当する場合）解任および変更の検討および審査
- ・ 最高監査責任者の資格、実績および独立性ならびに報酬の検討、内部統制および管理の実施の当行に対する働きかけ
- ・ 内部監査部門が作成した上級経営陣に対する重要な監査指摘事項および当該事項に対する上級経営陣の対応の検討および審査
- ・ 内部統制および財務報告の設計または運用における重要な欠陥および重大な弱点に対処するための上級経営陣の計画の検討および審査
- ・ 当行の内部統制の適切性および重要な統制の不備に照らして採用された特別な監査上の措置についての最高監査責任者および外部監査人との協議
- ・ 不正事案に関する報告書の検討および審査、従業員からの報告制度の検討および審査、従業員からの報告事項に関して公正な調査の実施および適切な措置の履行の当行に対する働きかけ、上記の事項に関する助言および提案の取締役会に対する提起

2023年において監査委員会は、3月6日、3月27日、4月25日、8月26日、10月26日および12月11日に行内会議を計6回開催した。監査委員会は、2023年度内部監査計画・財務予算の審議および承認の他、当行の2022年度財務報告書、2023年度中間財務報告書、2023年度第1四半期および第3四半期財務報告書、2022年度および2023年度上半期の内部統制作業報告書、2022年度内部統制評価報告書、内部統制に関する監査結果および関連する経営陣への提案の審議を行った。また、PwCの2022年度経営陣への提案に対する上級経営陣の対応状況報告、PwCによる2022年度内部統制監査進捗状況報告、独立性要件遵守状況報告、PwCによる2023年度監査計画、2022年度および2023年度上半期の内部監査報告、2022年度国外監督情報報告、2023年度第1四半期の資産の質に関する報告、2022年度の外部事件の防止および抑制に関する報告を受けた。

この他、国内外経済・金融情勢の変化に応じて、監査委員会は、当行の経営業績およびコスト管理の向上に向けた当行の取り組みからの結果を注視している。監査委員会は、グループリスクに係る報告および資産の質に係る報告などを聴取し、取締役会の責任と職務の遂行を支援した。また、コーポレート・ガバナンス体制の改善、内部監査の独立性の強化、信用貸付資産の品質向上および内部統制方法の改善について様々な重要な意見および提案をした。

中国銀行股份有限公司取締役会監査委員会年次報告書作成業務規則に基づき、監査委員会は、監査人による実際の作業開始に先立ち、2023年度年次報告書の監査の重点分野、リスクの評価および特定の方法、会計基準の適用、内部統制、法令遵守および不正行為関係手続の検証ならびに人的資源の配置を含め、2023年度監査計画の内容を監査人から理解した。同委員会は、特に、監査過程における監査人と上級経営陣の判断の相違およびかかる相違について意見の一致に至った過程および結果（もしあれば）について報告するように監査人に求めた。

監査委員会は、当行の経営状況および初期財務データについて上級経営陣の報告を聴取し、検討した。同委員会は、上級経営陣に対して、監査人が年次監査に十分な時間をかけられるように適時に監査人に年次財務報告を提出するように求めた。監査期間中、監査委員会は、監査人と独自に意見交換をするとともに、社外取締役

役と監査人間で独自に意見交換ができるように手配した。同委員会は、2024年度第2回会議にて当行の2023年度財務書類を検証の上、承認し、取締役会の承認審議に上程した。

中国銀行股份有限公司外部監査人選任・交代・解任方針に基づき、外部監査人は、2023年度の監査に係る概要書および独立性原則遵守報告書を監査委員会に提出した。

## リスク方針委員会

リスク方針委員会は、業務執行取締役である林景臻氏、非業務執行取締役である張勇氏、黄秉華氏および劉輝氏、ならびに社外取締役である崔世平氏、ジャン・ルイ・エクラ氏および劉曉蕾氏を含む7名からなる。非業務執行取締役である張勇氏が同委員会の委員長を務め、社外取締役であるジャン・ルイ・エクラ氏が同委員会の副委員長を務める。

リスク方針委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・リスク文化および当行のリスク管理状況の検討および審査、リスク管理戦略の策定、主要なリスク管理方針および手順の審査および再検討、リスク選好の検討および審査
- ・包括的なリスク管理報告書の検討および審査、包括的なリスク管理を実施する上級経営陣の監督、リスク限度額の設定の確保
- ・最高リスク責任者の実績評価に関する事項の検討および審査
- ・当行のリスク管理戦略、方針および手続の実施の働きかけ
- ・当行の規制遵守状況の監督
- ・当行のコンプライアンス方針の検討および審査、当行のコンプライアンス方針の実施状況の報告の聴取
- ・規制要件に沿った事案防止業務の編成および指導
- ・上記事項に関する助言および提案の取締役会に対する提起

2023年においてリスク方針委員会は、1月17日、3月6日、3月25日、4月24日、10月27日および12月27日に行内会議を計7回開催し、書面決議による会議を計1回開催した。同委員会は主に、当グループのリスク選好ステートメント、戦略的リスク管理方針、回復および転換計画、トレーディング勘定の市場リスク限度額、カントリー・リスクの限度額、自己資本比率報告書、マネーロンダリング防止作業報告、ストレス・テスト管理報告書、データ・ガバナンス進捗状況報告書および流動性リスク管理報告を検証した。同委員会はまた、当グループの包括的なリスク報告書やその他の議題についても定期的に検証した。

この他、リスク方針委員会は、マクロ経済および金融変動、国外の銀行業界におけるリスク事象ならびに国内外の規制環境全般を注視した。同委員会は、当行の包括的なリスク管理体制の改善、当行のリスクガバナンス体制の改善およびストレス・テストにおける能力の強化および緊急対応について重要な意見および提言を行った。

米国リスク管理委員会がリスク方針委員会の下位機構として設置されている。同委員会は、米国内の当行のグループ会社におけるあらゆるリスクを監督および管理し、当行ニューヨーク支店取締役会およびその下部委員会の職責を履行している。

米国リスク管理委員会は現在、業務執行取締役である林景臻氏、非業務執行取締役である張勇氏および黄秉華氏、社外取締役である崔世平氏およびジャン・ルイ・エクラ氏を含む5名の委員からなり、その全員がリスク方針委員会委員である。業務執行取締役である林景臻氏および社外取締役であるジャン・ルイ・エクラ氏が同委員会の共同委員長を務める。

2023年において米国リスク管理委員会は、3月22日、6月15日、9月25日および12月18日に行内会議を計4回開催し、書面決議による会議を3回開催した。定期的に米国内の全ての当行のグループ会社のリスク管理お

よび運営状況に関する報告を定期的に見直し、近時の米国の規制傾向および動向等に関する報告を傾聴した。  
この他、同委員会は、米国内の全ての当行のグループ会社の体制に関する文書および重要な方針を規制要件に従い検証の上、承認した。

## 人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、非業務執行取締役である黄秉華氏および師永彦氏、ならびに社外取締役である廖長江氏、崔世平氏、鄂維南氏および劉曉蕾氏を含む6名からなる。社外取締役である崔世平氏が、同委員会の委員長を務める。

同委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・ 当行の人事および報酬戦略の検討および審査
- ・ 関連する戦略の実施の働きかけ
- ・ 定期的な取締役会の構造、規模および構成の再検討、当行の戦略計画、経営状況、資産規模および株主構成に応じた取締役会の規模および構成に関する提案
- ・ 取締役、各専門委員会の委員、上級経営陣の選考基準、指名および採用プロセスの定期的な見直し
- ・ 取締役適格者の特定
- ・ 取締役会会長が指名する当行の総裁、秘書役および専門委員会委員長の各候補者の選考基準および氏名プロセスに沿った予備審査の履行
- ・ 総裁が指名する業務執行副総裁、業務執行総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者および当行のその他の上級経営陣人事の候補者の予備審査の履行
- ・ 監査委員会が指名する最高監査責任者の候補者の予備審査の履行
- ・ 専門委員会委員の候補者の選定および指名
- ・ 当行の報酬およびインセンティブ方針の検討および審査ならびに履行の働きかけおよび監視
- ・ 取締役および上級経営陣の報酬分配案およびインセンティブ制度の検討および審査
- ・ 取締役の職務遂行に関する評価
- ・ 上記事項に関する取締役会への助言および提案

2023年において人事・報酬委員会は、1月27日、3月4日、4月27日および8月28日に行内会議を計5回開催し、書面決議による会議を計2回開催した。同委員会は主に、葛海蛟氏の当行業務執行取締役の候補者としての指名、葛海蛟氏の当行取締役会会長としての選任および当行取締役会専門委員会への葛海蛟氏の加入、師永彦氏および劉輝氏の当行非業務執行取締役候補者としての指名、張小東氏、張毅氏および樓小惠氏の当行業務執行副総裁としての任命、2022年度に係る総裁およびその他の上級経営陣の人事評価結果および報酬分配計画、会長、総裁およびその他の上級経営陣の2023年度人事評価実施計画、取締役会専門委員会の委員長および委員の調整等を検討した。

当行定款に従い、当行の議決権付株式総数の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより取締役候補者を推挙することができる。ただし、指名される候補者の人数は、定款の規定(12名ないし17名)に従うものとし、選出される人数を超えてはならない。取締役候補者名簿は、定款に規定する人数以内で、当行の多様化方針を参照し、かつ選出される人数に従い、取締役会が推挙することができる。人事・報酬委員会は、取締役候補者の資格および経験の予備審査をし、審査を通過した候補者を取締役会の審議に付す。取締役会決議による承認後、候補者は書面による提案により株主総会に付され

る。取締役の増員または一時的な補充を要する場合、取締役会は、株主総会に対して選任または後任の提案をする。本書報告対象期間中、当行は当行定款を厳格に遵守して取締役の任命をした。

## 関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は、社外取締役である廖長江氏、崔世平氏、ジョバンニ・トリア氏および劉曉蕾氏を含む4名からなる。社外取締役である廖長江氏が、同委員会の委員長を務める。

関連当事者取引管理委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・法令の定めに従った当行の関連当事者取引の管理、関連当事者取引の対応管理システムの検討および審査
- ・法令および当行の定款の定めに従った当行の関連当事者取引の明確化
- ・法令に従った、正義と公正の事業原則に基づく、関連当事者取引の審査
- ・社外取締役である者による重大な関連当事者取引および内部承認手続きの履行に関する書面による報告書の発行
- ・重要な関連当事者取引の検討および審査、社外取締役による承諾後、取引額に基づく当該取引の提出
- ・当行の重要な関連当事者取引の情報開示事項の検討および審査
- ・取締役会に対する上記事項に関する助言および提案

2023年において関連当事者取引管理委員会は、3月27日、8月28日および10月26日に行内会議を計3回開催した。同委員会は、これらの会議において主に、一般的な関連当事者取引の当行の申告体制およびその他の議案を検証の上、承認した。同委員会はまた、2022年における関連当事者取引に関する報告、関連当事者取引に関する新たな規制上の規則の実施報告等も検証した。本書報告対象期間中、関連当事者取引管理委員会は、新たな規制上の規則、ITシステムの開発および関連当事者取引のデータ管理の解釈および実施について常に注視した。同委員会委員は、関連当事者の管理および関連当事者取引の監視について建設的な提案を行った。

## 監査役会

### 監査役会の職責および権限

監査役会は、当行の監督機関であり、株主総会に対して責任を負っている。中国会社法および当行定款の規定に基づき、監査役会は、取締役会が堅実な経営方針、価値基準、適切な展開戦略を確立できるように取締役会の活動を監督する責任を負う。監査役会は、取締役会、上級経営陣およびその各役員の職務遂行状況およびデューデリジェンスならびに当行の財務活動、リスク管理および内部統制を監督する。

### 監査役会の構成

監査役会は、現在5名の監査役（従業員代表監査役2名および社外監査役3名）からなる。当行定款に従って、監査役の任期は3年であるが、法律、規則、監督上の要件および当行定款に別段の定めのない限り、再選および再任により連続して任期を務めることができる。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会により任免される一方で、従業員代表監査役は、従業員代表会議により任免される。

監査役会は、その権限に基づく職責の履行において監査役会を補佐する職務履行・デューデリジェンス監督委員会および財務・内部統制監督委員会を設置している。

### 監査役会の職責履行状況

2023年において当行の監査役会およびその専門委員会は、監督職責を真摯に履行し、関連議案を念入りに検討した。監査役会は行内会議を計4回および書面決議による会議を1回開催した。監査役会の職務履行・

デューデリジェンス監督委員会は行内会議を計4回および書面決議による会議を2回開催し、財務・内部統制監督委員会は行内会議を計4回開催し、書面決議による会議を1回開催した。

## 上級経営陣

### 上級経営陣の職責および権限

上級経営陣は、当行の執行機関である。総裁を長とし、業務執行副総裁その他の上級経営陣が総裁の業務を補佐する。総裁の主たる機能および権限は以下のとおりである。

- ・ 当行全体の日常的な管理、業務および財務管理の責任者
- ・ 事業計画および投資計画の実施
- ・ 管理基本規則および特別規則の起案
- ・ 他の上級経営陣候補の指名
- ・ 当行従業員の給与、福利厚生、賞罰制度の検証

### 上級経営陣の職責履行状況

本報告対象期間中において当行の上級経営陣は、当行定款および取締役会により授権された範囲内で当行の経営管理を実施した。取締役会で承認された業務および経営目標に従って、上級経営陣は、事業計画、業務戦略、経営施策および経営政策を策定し、市場の変化に応じて適時に調整を行った。また、重要な会議や主要な活動に取締役や監督者を招き、意見や提案を傾聴し、取締役会や監査役会と緊密な連絡を図り、運営管理の質と効率を継続的に向上させた。2023年、グループの営業成績は着実な進展を達成した。2023年、当グループの経営成績は着実に前進した。

本書報告対象期間中、当行の上級経営陣は業務執行委員会の定例会議を36回開催し、これらの会議においては、業務上の主要分野に焦点を当て、当グループの事業開拓、ITのグローバル化した開発、統合運営、消費者保護、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融、デジタル金融および包括的なリスク管理などの一連の重要事項について審議の上、決定した。また、当グループの法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場、チャネル運営、ITおよびリスク内部統制等についても検証の上、計画を策定するために、臨時会議を開催した。

本書報告対象期間中、上級経営陣(執行委員会)の下位機構として設置された旧金融デジタル化委員会は、デジタル金融委員会に名称を変更し、当グループのデジタル開発、フィンテック、データ・ガバナンス、シナリオに基づくエコシステムの構築、革新および商品管理業務の全体的管理および専門的な意思決定につき責任を負っている。また、新設されたインクルーシブ・ファイナンス委員会は、当グループのインクルーシブ・ファイナンス業務の全体的管理および専門的な意思決定につき責任を負っている。新設された年金金融委員会は、当グループの年金金融業務の全体的管理および専門的な意思決定につき責任を負っている。現在、上級経営陣の下位機構として、資産負債管理委員会、リスク管理・内部統制委員会(マネーロンダリング防止委員会、資産処分委員会、信用リスク管理・意思決定委員会および関連当事者取引管理事務局を統括。)、一元調達管理委員会、有価証券投資管理委員会、資産運用事業委員会、消費者保護委員会、フィンテック委員会、グリーン・ファイナンス委員会、インクルーシブ・ファイナンス委員会、年金金融委員会、デジタル金融委員会およびクロスボーダー・ファイナンス委員会が設置されている。本書報告対象期間中、かかる委員会はいずれも、各委員会規則に定められた権限および執行委員会より委任された権利の範囲内でその職責を真摯に果たし、当行の各業務の健全な発展を推進した。

### 取締役および監査役の証券取引

国内外の証券監督管理当局の規制規定に基づき、当行は、「中国銀行股份有限公司取締役、監査役および上級経営陣の証券取引管理規則」(以下「管理規則」という。)を制定の上、実施し、当行の取締役、監査役お

よび上級経営陣の証券取引事項を規範化した。管理規則は、香港上場規則別紙C3「上場企業の取締役による証券取引に関するモデル規約」（以下「モデル規約」という。）に定める強制基準より厳格である。当行の全ての取締役および監査役は、本書報告対象期間を通じて管理規則およびモデル規約に定める基準を遵守したことを確認した。

## (2)【役員の状況】

現任取締役、監査役、上級経営陣の状況（本有価証券報告書提出日現在）

当行の取締役、監査役および上級経営陣は次のとおりである（男性23人（82％）、女性5人（18％））。

## 当行取締役

役名 および職名	氏名 （生年）	略歴	所有 株式数	任期
会長 兼業務執行 取締役	葛海蛟 (GE Haijiao) (1971年)	葛氏は、2023年4月より当行会長兼業務執行取締役を務めている。2023年に当行に入行した。葛氏は2021年11月から2023年3月まで中国共産党河北省委員会常任委員会委員兼河北省副省長、2019年9月から2021年11月まで河北省副省長を務め、2018年11月から2019年9月まで中国光大グループ（China Everbright Group Ltd.）の業務執行取締役、2019年1月から2019年9月まで中国光大銀行の総裁兼業務執行取締役、2016年10月から2018年11月まで中国光大グループの副社長を務めた。それ以前は、葛氏は中国農業銀行に長年勤務し、大連支店の副支店長、シンガポール支店店長、本店国際金融部副部長（局長級）、黒龍江支店店長を歴任した。葛氏は2023年4月よりBOCHK（ホールディングス）の取締役会会長を務めている。葛氏は1993年に遼寧大学を卒業し、2008年に南京農業大学大学院を修了し、経営学の博士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株	2023年4月から。葛氏の会長および業務執行取締役任期は、3年間である
総裁 兼副会長	劉金 (LIU Jin) (1967年)	劉金氏は、2021年6月より当行副会長、2021年4月より当行総裁を務めている。2021年に当行入行。それ以前は、中国光大グループ（China Everbright Group Ltd.）の業務執行取締役を2019年12月から2021年3月まで、中国光大銀行の総裁を2020年1月から2021年3月まで、同銀行の業務執行取締役を2020年3月から2021年3月まで務め、2018年9月から2019年11月まで国家開発銀行（China Development Bank）の業務執行副総裁を務めた。同氏は以前、中国工商銀行（Industrial and Commercial Bank of China）に長年勤め、山東省支店の副支店長、中国工商銀行（欧州）の副会長、業務執行取締役、ゼネラル・マネージャー、中国工商銀行フランクフルト支店の支店長、中国工商銀行本店投資銀行部門のゼネラル・マネージャー、同行の江蘇省支店の支店長を歴任。同氏は、2023年4月から2024年3月までBOCアピエーションの取締役会会長を務めた。同氏は、2021年8月にBOCHK（ホールディングス）の取締役会副会長としての執務を開始している。同氏は、山東大学を1993年に卒業し、文学修士号を取得しており、上級エコノミストの資格を有している。	0株	2021年6月から2024年の株主総会開催日まで

業務執行取締役 兼業務執行 副総裁	林景臻 (LIN Jingzhen) (1965年)	2019年2月より当行業務執行取締役、2018年3月より当行業務執行副総裁を務めている。1987年に当行に入行した。2015年5月から2018年1月までBOCHK（ホールディングス）の副総裁を務め、2014年3月から2015年5月まで当行法人向け銀行業務部門の部長、2010年10月から2014年3月まで、当行法人向け銀行業務課課長を務めた。それ以前には、当行法人向け銀行業務部副部長、法人向け銀行業務課副課長を歴任した。2018年4月から2020年12月まで中国銀行インターナショナル・ホールディングス・リミテッドの会長、2018年5月から2022年4月まで中国銀行インターナショナル（中国）株式会社の会長を務め、2018年8月よりBOCHK（ホールディングス）の非業務執行取締役を務めている。1987年に廈門大学を卒業し、2000年に廈門大学の経営学修士号を取得した。	0株	2019年2月から2024年の株主総会開催日まで
非業務執行 取締役	張勇 (ZHANG Yong) (1968年)	2023年6月より当行の非業務執行取締役を務めている。2019年1月から2023年5月まで国家開発銀行（China Development Bank）の非業務執行取締役、2017年9月から2019年1月まで中国出口信用保険会社の非業務執行取締役を歴任した。2002年11月から2017年8月まで中国工商银行本店の情報管理部の副部長および情報公開部門の部門長を務めた。1990年7月に中国人民大学を卒業して理学士号を取得し、2000年1月に同大学大学院の経済学修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株	2023年6月から。張氏の非業務執行取締役任期は、3年間である
非業務執行 取締役	張建剛 (ZHANG Jiangang) (1973年)	張氏は、2019年7月より当行の非業務執行取締役を務めている。2016年5月より2019年7月まで中国資産評価協会の中国共産党委員会委員、党紀委員会委員長、副会長および金融評価専門委員会委員長を務めた。2014年8月より2016年5月まで同協会の副会長を務めた。2000年9月より2014年8月まで財政部の人事教育庁に務め、主任科員、副局長および局長を歴任。1998年11月より2000年9月まで財政部の「国有資産管理」編集局幹部を務め、1995年7月より1998年11月まで旧国有資産管理局の幹部を務めた。1995年7月に中国青年政治学院を卒業し、法学士号を取得。2002年12月に財政部財政科学院より経営学修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株	2019年7月から。張氏の非業務執行取締役任期は、6年間である



非業務執行取締役	黄秉華 (HUANG Binghua) (1966年)	2022年3月より当行の非業務執行取締役を務めている。2018年8月から2022年3月まで財務省資産管理局副局長を務め、2015年9月から2018年8月まで財務省予算分析・評価センターの中国共産党委員会委員、中国共産党委員会副書記、副主任を歴任。2014年8月から2015年9月まで財務省資産管理局総務部長を務めた。2000年7月から2014年8月まで財務省企業局に勤務し、首席補佐官、副部長、企業第3部部長、国有資本予算管理部部長、企業運営部部長、総務部部長を歴任した。1996年2月から2000年7月まで国家国有資産管理局財産権登記室および資産統計室ならびに財務省資産評価局に勤務した。北京大学政府管理学院行政管理を卒業し、法学士号を取得。	0株	2022年3月から。黄氏の非業務執行取締役としての任期は、3年間である
非業務執行取締役	劉輝 (LIU Hui) (1972年)	劉氏は2023年8月より当行の非業務執行取締役を務めている。1995年より中国農業開発銀行本店、平安保険(集団)股份有限公司(生命保険)北京支店、世界銀行北京事務所金融・民間セクター開発部に勤務した。2007年に中央匯金投資有限公司に入社し、係長、上級係長および部長を歴任した。同氏は中信建投証券股分有限公司の監査役および中国輸出信用保険公司の非業務執行取締役を兼任した。同氏は、ケンブリッジ大学を卒業し、博士号を取得している。	0株	2023年8月から。劉氏の非業務執行取締役としての任期は、3年間である
非業務執行取締役	師永彦 (SHI Yongyan) (1968年)	2023年9月より当行の非業務執行取締役を務めている。2011年、同氏は中央匯金投資有限公司に入社した。2018年1月から2024年1月まで、中国光大集団の非業務執行取締役を務めた。2018年5月から2020年7月まで、中国光大銀行股分有限公司の非業務執行取締役を務めた。2016年3月から2018年2月まで、甘肅省蘭州新区党工作委员会委員兼行政委員会副主任を務めた。2013年3月から2016年3月まで、中国輸出信用保険公司の非業務執行取締役を務めた。2011年9月から2013年3月まで、中央匯金投資有限公司銀行部調査支援課の課長を務めた。2006年3月から2011年9月まで、中国人民銀行マネーロンダリング防止部総務局の副局長兼コンサルタントを務めた。2003年3月から2006年3月まで、国家外為管理局監督検査部マネーロンダリング防止課の幹部兼副課長を務めた。同氏は北京大学経済学部卒業、同大学院修士課程を修了し、また、シンガポール南洋理工大学経営学修士課程修了、同大学院博士課程を修了した。	0株	2023年9月から。師氏の非業務執行取締役としての任期は、3年間である

非業務執行取締役	樓小惠 (Lou Xiaohui) (1971年)	2017年3月から中国光大控股有限公司の非業務執行取締役を務めている。現在、中央匯金投資有限责任公司に勤めている。2001年から2017年に、中国財政部理財局次長および局長、情報室室長（局長級）ならびに国家総合農業開発評価センター副センター長（次長級）を務めた。中央財經学院（現中央財經大学）（金融専攻）を卒業し、経済学修士号を取得した。中国公認会計士協会非会員。	0株	2024年4月から。樓氏の非業務執行取締役としての任期は、3年間である
社外取締役	廖長江 (Martin Cheung Kong LIAO) (1957年)	2019年9月より当行社外取締役を務めている。廖長江氏は1984年にイングランドとウェールズの弁護士資格を取得し、1985年に香港の弁護士資格を取得し香港の弁護士となり、1992年にシンガポール弁護士の資格を取得した。2012年から香港特別行政区の立法評議会のメンバーを務めている。2013年4月から香港ジョッキークラブのスクワードを、その後2023年5月に同クラブの副会長を務め、2014年11月からHang Lung Group Limitedの非業務執行社外取締役、2019年1月から廉政公署の汚職問題諮問委員会委員長を務め、2023年3月から第14期中国人民政治協商会議全国委員会の常任委員会委員を務めている。同氏は2016年11月から香港特別行政区の執行委員会の非公式メンバーに任命されている。2004年に治安判事に任命され、2014年に銀紫荊星章を受賞し、2019年には金紫荊星章を受賞した。中華人民共和国第11回、第12回および第13回全国人民代表大会の香港特別行政区の代表に選出された。廖長江氏は以前、マネーロンダリング防止およびテロ対策資金調達審査法廷の議長を務め、学問および職業資格認定のための香港評議会の議長を務めた。ロンドン大学ユニバーシティカレッジを卒業し、1982年に経済学の学士号（優等）を、1985年に法学の修士号を取得した。	0株	2019年9月から。廖氏の非業務執行取締役任期は、6年間である

社外取締役	崔世平 (CHUI Sai Peng Jose) (1960年)	2020年9月より当行の社外取締役を務めている。 現在、マカオのCAAシティ・プランニング&エンジニアリング・コンサルタンツ・リミテッド社長、珠海市大昌管杭有限公司会長、マカオ特別行政区第14期全国人民代表大会代表、マカオ特別行政区立法会委員、マカオ特別行政区経済発展委員会委員、中国科学技術協会全国委員会委員、マカオ商工会議所副会頭、マカオ建築業者・デベロッパー協会副会長を務める。同氏は、1994年に濠江青年商工会議所会頭、1999年に国際青年商業会議所中国マカオ総会会長、2002年から2015年までマカオ特別行政区政府住宅評価常設委員会委員長、2010年から2016年までマカオ特別行政区政府文化産業委員会副委員長を務めた。現在、マカオ国際銀行社外取締役を務めている。同氏は、マカオ特別行政特別区の政府登録都市計画士および土木技師であり、米国カリフォルニア州登録土木技師および構造技師（上級技師）である。1981年にワシントン大学土木工学学士号、1983年にカリフォルニア大学バークレー校土木工学修士号、2002年に清華大学都市計画博士号を取得した。	0株	2020年9月から。崔氏の非業務執行取締役任期は、5年間である
-------	---	--	----	---------------------------------

社外取締役	ジャン・ルイ・エクラ (Jean-Louis Ekra) (1951年)	2022年5月より当行の社外取締役を務めている。エクラ氏は、アフリカ経済研究コンソーシアム（AERC）、アフリカ輸出開発基金（FEDA）を含む複数の機関の理事会の一員である。同氏は、ジョイント・ベンチャーであり、財務顧問会社であるエイプリング・モリソン・キャピタルの創設者である。2015年9月までは、エジプト、カイロのアフリカ輸出入銀行の総裁兼会長を務めていた。同氏は、同銀行で業務執行副総裁、業務執行上級副総裁を務めた後、2005年1月に総裁兼会長に就任した。エクラ氏の指揮の下、同銀行は3大国際格付機関（フィッチ、ムーディーズおよびS&P）から投資格付を付与され、様々な評判の高い組織から多くの賞と優秀賞を受賞した。1996年に同銀行に入行する前は、シティバンク・エヌエイのアビジャン支店にて国際金融機関担当ヴァイス・プレジデント、Société Ivoirienne de la Poste et de l'Epargne（SIPE）でマネージング・ディレクター、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）ではカントリー・マネージャー、ジャージーの財務顧問会社DKS Investmentでパートナーを務めるなど、複数の機関の上級職を歴任。同氏は、4年間、輸出入銀行・開発金融機関間グローバル・ネットワーク（G-NEXID）の名誉総裁に選任された。2011年に、同氏はニュー・アフリカン誌においてアフリカで最も影響力のある100人に掲載された。2013年にはアフリカン・バンカーズ誌から「ライフタイム・アチーブメント・アワード」を受賞。2016年、コートジボワールのCommandeur de l'Ordre National 賞を受賞した。ニューヨーク大学（NYU）スターン・スクール・オブ・ビジネスから経営学修士号、コートジボワールのアビジャン大学から経済学修士号を取得している。	0株	2022年5月から。エクラ氏の社外取締役としての任期は、3年間である。
-------	--	---	----	-------------------------------------

社外取締役	鄂維南 (E Weinan) (1963年)	2022年7月より当行の社外取締役を務めている。中国科学院院士、北京大学数学科学学院教授、北京大学国際機械学習研究所所長、北京大学ビッグデータ解析・応用技術国家工学研究所共同所長。中国科学技術大学北京ビッグデータ研究所所長、データサイエンス学部学部長も務めている。1991年から1994年まで米国プリンストン大学高等研究所教員、1994年から1999年までニューヨーク大学クーラント数理科学研究所准教授・教授、2000年から2019年まで北京大学数学科学学院教授、長江奨学生プログラム主任教授、1999年から2022年まで米国プリンストン大学数理科学院・応用数学研究所教授を歴任した。2016年より北京至簡墨奇科技有限公司チーフサイエンティスト、2018年より北京深勢科技有限公司取締役兼チーフサイエンティストアドバイザーも務める。1982年に中国科学技術大学で学士号、1985年に中国科学院計算センターで修士号、1989年にカリフォルニア大学ロサンゼルス校で博士号、1991年にニューヨーク大学クーラント数理科学研究所で博士号を取得した。	0株	2022年7月から。鄂氏の社外取締役としての任期は、3年間である。
社外取締役	ジョバンニ・トリア (Giovanni Tria) (1948年)	2022年7月より当行の社外取締役を務めている。マクロ経済学、物価政策、経済開発政策、景気循環と成長、公共投資評価とプロジェクト評価、成長過程における金融機関の役割、犯罪の経済学と汚職の経済学、サービス業と公共部門の経済学などの分野で40年超の学術・実務経験を持つ経済学者である。1971年にローマ・ラ・サピエンツァ大学で法学の学位を取得後、ローマ・トル・ヴェルガータ大学経済学部政治経済学科准教授・正教授となり、2016年から2018年5月まで学部長を務め、2018年6月から2019年9月まで第1次コンテ内閣イタリア経済財政大臣およびIMF理事会理事に就任した。2021年3月から2022年10月までドラギ内閣のイタリア経済発展省顧問を務め、現在ローマ・トル・ヴェルガータ大学名誉教授を務める。2022年1月よりエネアテックバイオメディカルの代表を務めている。1987年から1990年までイタリア財務予算省財務局において専門家および「公共投資評価チーム」メンバー、1986年にコロンビア大学経済学部客員研究員、1998年から2000年まで世界銀行コンサルタント、1999年から2002年まで外務省開発協力局長コンサルタント、2002年から2006年および2009年から2012年まで国際労働機関運営組織イタリア政府代表。2009年から2011年までOECDの情報通信政策委員会副議長、イノベーション戦略専門家諮問委員会委員を務めた。2000年から2009年までローマ・トル・ヴェルガータ大学経済・国際研究センター長、2010年から2016年までイタリア国立行政学院学長を務めた。	0株	2022年7月から。トリア氏の社外取締役としての任期は、3年間である。

社外取締役	劉曉蕾 (LIU Xiaolei) (1974年)	2024年3月から当行の社外取締役を務めている。現在、北京大学光華管理学院の財務・会計学教授、経済管理学院副院長、金融学科主任を務めている。北京大学において各種役職（2022年5月から経済管理学院副院長、2018年から北京大学博雅特別教授、2015年11月から光華管理学院財務部主任、2014年12月から光華管理学院財務会計学科教授）を務めていた。北京大学に着任する以前は、2005年12月から2014年12月まで香港科学技術大学で助教授、その後終身准教授を務めた。2021年6月から第一創業証券股份有限公司の社外取締役を務めた。2020年4月から2024年2月まで、富滙基金管理(中国)有限公司の社外取締役を務めた。2019年3月から2021年12月まで、財信証券股份有限公司の社外取締役を務めた。また、2018年2月から2022年1月まで天津友發鋼管集团有限公司の社外取締役を務め、取締役会監査委員会の招集者を務めた。1995年に南開大学経済学部を卒業し、1998年に国際商経学院経済学修士号を取得した。2006年、米国ロチェスター大学大学院博士課程を修了した。企業金融、会計、リスク管理および金融市場などの研究に従事した。エルゼビア社発行の2022年「Highly Cited Chinese Researchers」リストに掲載され、国内外で数々の賞を受賞した。	0株	2024年3月から。劉氏の社外取締役としての任期は、3年間である。
-------	---------------------------------	---	----	-----------------------------------

#### 当行監査役

役名 および職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
従業員代表 監査役	魏晗光 (WEI Hanguang) (1971年)	魏氏は、2021年11月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行本店人事部部長を務めており、中銀国際控股有限公司、中銀集団投資有限公司の取締役を兼務している。1994年7月に当行に入学して以降、本店人事部副部長、改革包括的深化指導室執行副室長兼当行本店人事部副部長、当行本店人事部部長、当行本店総合改革推進室副主任を歴任。魏氏は、清華大学卒業し、経営学修士号を取得している。	0株	2021年11月から2024年の従業員代表者会議開催日まで
従業員代表 監査役	周和華 (ZHOU Hehua) (1975年)	周氏は、2021年11月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行の信用審査部部長を務めている。1997年8月に当行に入学して以降、当行の上海支店の副支店長補佐、上海支店の副支店長、福建省支店の副支店長、廈門支店の支店長を歴任した。中欧国際工商学院を卒業し、経営学修士号を取得している。	0株	2021年11月から2024年の従業員代表者会議開催日まで

社外監査役	賈祥森 (JIA Xiangsen) (1955年)	賈氏は、2019年5月より当行社外監査役を務めている。従前は中国人民銀行および中国農業銀行に勤めていた。1983年12月から2008年4月まで中国人民銀行北京支店の豊台区出張所の所長代理を務め、中国農業銀行の北京豊台区出張所の所長代理、北京支店の課長代理、北京東城区出張所の所長、北京支店の副支店長、同行本店コーポレート・バンキング部門のゼネラル・マネジャーおよび同行広東省支店の支店長を務めた。2008年4月から2010年3月まで、中国農業銀行の監査部門の部長を務めた。2010年3月から2014年3月まで、中国農業銀行の最高監査責任者および監査局局长を兼任した。同氏は、中国社会科学院より貨幣銀行学士号を取得した。また上級エコノミスト資格を有している。	0株	2019年5月から2025年の株主総会開催日まで
社外監査役	惠平 (HUI Ping) (1960年)	惠氏は、2022年2月から当行社外監査役を務めている。従前は中国人民銀行(PBOC)および中国工商銀行に勤めていた。1980年12月にPBOCの陝西省支店清澗県出張所、1986年8月に中国工商銀行の陝西省支店清澗県出張所に入行した。1994年5月から2010年12月までの間に惠氏は、中国工商銀行陝西省支店において、副室長級書記、副室長、室長、陝西省咸陽支店の支店長、陝西省支店副の支店長、陝西省支店の支店長等様々な役職を歴任した。2010年12月から2015年6月まで、同氏は中国工商銀行本店の内部統制コンプライアンス部長、2015年6月から2019年4月まで党紀委員会副書記、綱紀部部長、2019年4月から2020年7月まで、中国共産党の規律検査中央委員会および国家監察委員会から中国工商銀行に派遣された規律検査および監察グループの副グループ長を務めた。2015年9月から2020年9月まで、惠氏は中国工商銀行の従業員代表監査役も務めていた。厦門大学より金融博士号を取得しており、また上級エコノミスト資格を有している。	0株	2022年2月から2025年の株主総会開催日まで

社外監査役	儲一昀 (CHU Yiyun) (1964年)	2022年6月より当行社外監査役を務めている。現在、上海財経大学教授・会計学博士課程指導教員、中国会計学会第9期理事会理事、財政部公認会計士、国家官庁管理局上級会計専門技術資格評価委員会第2期委員を務めている。1986年より上海財経大学会計学部秘書、助教授、講師、准教授、大学院指導教員、教授、博士課程指導教員を歴任。2003年から2005年まで財務省の会計基準委員会の会計基準に関する専門アドバイザー、2006年から2010年まで中国会計学会財務・原価分科会第6回評議員会委員、2010年から2016年まで平安银行股份有限公司社外取締役、2015年から2021年まで、泰豪科技股份有限公司社外取締役、2016年から2018年まで、財政部企業会計基準第一顧問委員会委員、2016年から2022年まで任嘉興银行股份有限公司社外取締役、2017年から2020年まで平安银行股份有限公司社外監査役、2017年から2023年まで、環旭電子股份有限公司社外取締役を務めた。また、中国会計学会会計教育分会（旧中国会計教授協会）の執行秘書長を務めた。現在、中国平安保険（集団）股份有限公司社外取締役、河北银行股份有限公司社外取締役を務める。1999年に上海財経大学を卒業し、経営学（会计学）の博士号を取得した。	0株	2022年6月から2025年の株主総会開催日まで
-------	-------------------------------	--	----	--------------------------

#### 当行上級経営陣

役名 および職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
副会長兼総裁	劉金 (LIU Jin) (1967年)	上記「当行取締役」を参照。	0株	-
業務執行取締役 兼業務執行 副総裁	林景臻 (LIN Jingzhen) (1965年)	上記「当行取締役」を参照。	0株	-
業務執行副総裁	張毅 (ZHANG Yi) (1971年)	2023年3月より当行業務執行副総裁を務める。2023年に当行に入行した。張氏は2021年11月から2023年3月まで中国農業銀行の業務執行副総裁、2021年4月から2021年9月まで中国建設銀行(以下「CCB」という。)の最高財務責任者を務めた。それ以前は、CCB本店の資産・負債管理部副部長、CCB江蘇省支店の副支店長および支店長、CCB本店の財務経理部部長を歴任した。張氏は1993年に西南財経大学を卒業し、2002年に中国人民大学大学院を修了し、経営学修士号を取得した。上級会計士の職位を有する	0株	-



業務執行副総裁	張小東 (ZHANG Xiaodong) (1972年)	2023年3月より当行業務執行副総裁を務める。2022年に当行に入行した。それ以前は中国工商银行（以下「ICBC」という。）に長年勤務し、2021年4月から2022年12月までICBC本店の人事部長、2020年4月から2021年4月までICBC本店執行部部長、2018年3月から2020年4月までICBC本店プライベート・バンキング部部長を務めた。張氏はICBC本店の投資銀行部門の副部長、ICBC上海支店の副支店長を歴任した。張氏は、2023年5月より当行上海人民元取引部部長を務めている。張氏は、2000年に南開大学を卒業し北京交通大学大学院を修了し経営学の博士号を取得した。	0株	-
業務執行副総裁	蔡釗 (CAI Zhao) (1973年)	2023年9月より当行の業務執行副総裁を務める。蔡氏は2023年に当行に入行した。それ以前は、中国農業銀行（以下「ABC」という。）に長年勤務し、2023年6月から2023年7月までABCの最高情報責任者、2019年12月から2023年7月までABC本店技術・製品管理部部長、2018年10月から2020年3月までABC本店研究開発センター・センター長、2015年9月から2018年10月までABC本店ソフトウェア研究開発センター・センター長を務めた。それ以前は、ABC本店ソフトウェア研究開発センター副センター長を務めた。1995年に陝西財經学院を卒業し、2003年に四川大学で工学修士号を取得した。シニアエンジニアの称号を持つ。	0株	-
最高リスク責任者	劉堅東 (LIU Jiandong) (1969年)	2019年2月より最高リスク責任者を務める。1991年に当行に入行した。2014年3月から2019年2月まで、当行与信管理部部長を務めていた。2011年2月から2014年3月まで、当行法人向け銀行業務課課長（投資銀行業）を務めた。当行法人向け銀行業務部副部長および法人向け銀行業務課副課長を歴任した。1991年に中国人民大学を卒業し、2000年に中国人民大学経済学修士号を取得した。	0株	-
最高業務管理責任者	趙蓉 (ZHAO Rong) (1971年)	2022年12月より当行最高業務管理責任者を務める。1998年に当行に入行した。趙氏は2015年11月から2020年10月まで当行上海支店の支店長、2014年7月から2021年5月まで上海人民元トレーディング本部の執行副部長を務めた。趙氏は2009年10月から2014年3月まで当行執行部部長兼広報担当を務めた。それ以前は、当行執行部副部長、個人向け銀行業務部部長、個人向け銀行業務本部の副本部長（ウェルス・マネジメント）を歴任した。趙氏は1998年に中国人民銀行大学院を修了し、経済学博士号を取得した。	0株	-

監査役主任	卓成文 (ZHUO Chengwen) (1970年)	2024年3月より当行取締役会秘書役兼会社秘書役を務める。卓氏は2021年5月から2024年3月まで監査役主任を務めた。卓氏は、1995年に当行に入行した。BOCHK（ホールディングス）の最高リスク責任者を2019年11月から2021年2月まで務めた。BOCGインシュアランスのチーフ・エグゼクティブ兼業務執行取締役を2016年6月から2019年11月まで、当行の財務部部長を2014年12月から2016年6月まで務めた。それ以前は、当行のニューヨーク支店副の支店長、財務部副部長、BOCHK（ホールディングス）の最高財務責任者を歴任。2022年1月から2024年3月まで、は当行の監査部部長も務めていた。1995年に北京大学を卒業し経済学の修士号を取得、2005年にニューヨーク市立大学から経営学の修士号を取得した。中国本土および香港（中国）などでの公認会計士の資格を有している。	0 株	-
最高情報責任者	孟茜 (MENG Qian) (1965年)	孟氏は、2022年5月より当行最高情報責任者を務めている。1987年に当行に入行した。孟氏は、2019年11月から2022年5月まで当行情報技術部部長を務め、2020年9月からは企業アーキテクチャー室長を兼務していた。2014年12月から2019年11月まで当行ソフトウェアセンター長を務め、2014年3月から2014年12月まで当行データセンター長を務めた。孟氏は、2009年9月から2014年3月まで当行情報センター長を務め、2013年7月から2014年3月までは当行テストセンター長を兼務していた。孟氏は、従前に当行情報センターの監督（技術管理担当）および当行情報センターの副センター長（業務統括担当）を務めた。1987年に北京コンピュータ学院を卒業し、工学士号を取得した。上級エンジニアの職位を有する。	0 株	-

#### 取締役、監査役および上級経営陣の変更状況

- 2023年3月21日付で、王緯氏は、年齢を理由として、当行の業務執行取締役および取締役会の関係者取引管理委員会委員を務めないこととなった。
- 2023年4月17日付で、陳劍波氏は、年齢を理由として、当行の非業務執行取締役、取締役会の戦略発展委員会委員、企業文化・消費者保護委員会委員およびリスク方針委員会委員を務めないことになった。2022年10月28日より、黄秉華氏は、当行の取締役会の企業文化・消費者保護委員会委員長および委員を務める。
- 2023年4月25日より、葛海蛟氏は、当行の取締役会会長、業務執行取締役、取締役会の戦略発展委員会委員を務める。
- 2023年6月9日より、張勇氏は、非業務執行取締役、当行の取締役会の戦略発展委員会委員、監査委員会委員およびリスク方針委員会委員を、2023年8月7日より、当行の取締役会のリスク方針委員会委員長を務める。

5. 2023年6月9日付で、黄秉華氏は、当行の取締役会の監査委員会委員長を務めないこととなった。
6. 2023年6月30日付で、肖立紅氏は、任期満了に伴い、当行の非業務執行取締役、取締役会の監査委員会委員長兼委員ならびに戦略発展委員会委員を務めないこととなった。
7. 2023年6月30日より、汪小亞氏は、任期満了に伴い、当行の非業務執行取締役、取締役会の戦略発展委員会委員、企業文化・消費者保護委員会委員および人事・報酬委員会委員を務めないこととなった。
8. 2023年8月24日より、劉輝氏は、当行非業務執行取締役、取締役会の戦略発展委員会委員およびリスク方針委員会委員を務める。
9. 2023年9月25日より、師永彦氏は、当行業務執行取締役、取締役会の戦略発展委員会委員、企業文化・消費者保護委員会委員および人事・報酬委員会委員を務める。
10. 2024年2月26日より、林景臻氏は、当行取締役会の企業文化・消費者保護委員会委員を務める。
11. 2024年2月26日付で、姜國華氏は、業務の都合を理由として、社外取締役、当行の取締役会の監査委員会委員長兼委員、戦略発展委員会委員、企業文化・消費者保護委員会委員、人事・報酬委員会委員および関連当事者取引管理委員会委員を務めないこととなった。
12. 2024年3月26日より、劉曉蕾氏は、社外取締役、当行取締役会の監査委員会委員長兼委員、戦略発展委員会委員、リスク方針委員会委員、人事・報酬委員会委員および関連当事者取引管理委員会委員を務める。
13. 当行の株主総会で張毅氏の当行業務執行取締役としての選任について検討され、承認された。当該任命は関連する監督官庁の承認を条件とする。
14. 当行の株主総会で樓小惠氏の当行業務執行取締役としての選任について検討され、承認された。当該任命は関連する監督官庁の承認を条件とする。
15. 2023年1月31日付で、冷杰氏は、年齢を理由として、従業員代表監査役および監査役会での職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務めないこととなった。
16. 2024年2月5日付で、張克秋氏は、年齢を理由として、監査役会会長、株主代表監査役および監査役会での職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務めないこととなった。
17. 2024年3月11日より、賈祥森氏は、当行の監査役会での職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務める。
18. 2023年1月13日付で、王志恒氏は、移籍のため、当行の業務執行副総裁を務めないこととなった。
19. 2023年2月3日付で、陳懷宇氏は、移籍のため、当行の業務執行副総裁を務めないこととなった。
20. 2023年3月2日より、張小東氏は、当行の業務執行副総裁を務める。
21. 2023年3月21日付で、王緯氏は、年齢を理由として、当行の業務執行副総裁を務めないこととなった。
22. 2023年3月28日より、張毅氏は、当行の業務執行副総裁を務める。
23. 2023年9月25日より、蔡釗氏は、当行の業務執行副総裁を務める。
24. 2024年3月25日より、卓成文氏は、当行の取締役会秘書役兼当行の会社秘書役を務め、同日付で当行の最高監査責任者を務めないこととなった。

25. 当行取締役会で、劉進氏の当行の業務執行副総裁としての選任について検討され、承認された。当該任命は関連する監督官庁の承認を条件とする。
26. 張毅氏は2024年4月3日から2024年5月16日まで当行業務執行取締役を務めた。

取締役、監査役、上級経営陣への報酬

2023年における取締役、監査役および上級経営陣に対する報酬支払

		2023年における当行からの税引前報酬 (単位：10千人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険および住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社またはその他関連当事者からの報酬の有無
現任取締役、監査役および上級経営陣						
葛海蛟 (GE Haijiao)	会長	50.44	17.19	-	67.63	無
劉金 (LIU Jin)	副会長兼総裁	67.26	22.74	-	90.00	無
林景臻 (LIN Jingzhen)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	60.53	22.01	-	82.54	無
張勇 (ZHANG Yong)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
張建剛(ZHANG Jiangang)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
黄秉華(HUANG Binghua)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
劉輝 (LIU Hui)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
師永彦 (SHI Yongyan)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
廖長江(Martin Cheung Kong LIAO)	社外取締役	45.00	-	-	45.00	有
崔世平(CHUI Sai Peng Jose)	社外取締役	50.00	-	-	50.00	有
ジャン・ルイ・ エクラ(Jean- Louis EKRA)	社外取締役	45.00	-	-	45.00	有
鄂維南 (E Weinan)	社外取締役	35.00	-	-	35.00	有

ジョバンニ・トリア (Giovanni TRIA)	社外取締役	40.00	-	-	40.00	有
劉曉蕾 (LIU Xiaolei)	社外取締役	-	-	-	-	有
魏晗光 (WEI Hanguang)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
周和華 (ZHOU Hehua)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
賈祥森 (JIA Xiangsen)	社外監査役	26.00	-	-	26.00	無

		2022年における当行からの税引前報酬 (単位：10千人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補給的医療保険および住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社またはその他関連当事者からの報酬の有無
<b>現任取締役、監査役および上級経営陣</b>						
惠平 (HUI Ping)	社外監査役	26.00	-	-	26.00	無
儲一昀 (CHU Yiyun)	社外監査役	26.00	-	-	26.00	無
張毅 (ZHANG Yi)	業務執行副総裁	50.44	18.43	-	68.87	無
張小東 (ZHANG Xiaodong)	業務執行副総裁	50.44	18.43	-	68.87	無
蔡釗 (CAI Zhao)	業務執行副総裁	20.18	7.52	-	27.70	無
劉堅東 (LIU Jiandong)	最高リスク責任者	103.75	24.83	2.00	130.58	無
趙蓉 (ZHAO Rong)	最高業務管理責任者	103.75	24.83	2.00	130.58	無
卓成文 (ZHUO Chengwen)	監査役主任	103.75	24.83	2.00	130.58	無
孟茜 (MENG Qian)	最高情報責任者	103.75	24.83	2.00	130.58	無

		2023年における当行からの税引前報酬 (単位：10千人民元)				
--	--	------------------------------------	--	--	--	--

氏名	役職	支払済 報酬	社会保険、 企業年金、 補充的医療 保険および 住宅積立基 金への雇用 者拠出金	その他 金銭収入	合計	持株会社ま たはその他 関連当事者 からの報酬 の有無
<b>退任取締役、監査役および上級経営陣</b>						
王緯 (WANG Wei)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	15.13	5.37	-	20.50	無
肖立紅 (XIAO Lihong)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
汪小亞 (WANG Xiaoya)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
陳劍波 (CHEN Jianbo)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
姜國華 (JIANG Guohua)	社外取締役	48.87	-	-	48.87	有
張克秋 (ZHANG Keqiu)	監査役会会長	67.26	22.74	-	90.00	無
冷杰 (LENG Jie)	社外監査役	0.42	-	-	0.42	無
陳懷宇 (CHEN Huaiyu)	業務執行副総裁	5.04	1.79	-	6.83	無
王志恒 (WANG Zhiheng)	業務執行副総裁	-	-	-	-	無

注：

1. 国の関連規定に基づき、2015年1月1日より当行の取締役会会長、総裁、監査役会議長および業務執行副総裁に対する報酬の支払は、国の中央管理企業責任者の報酬制度の改革に関する規則に従って行っている。
2. 取締役会会長、総裁、監査役会議長、業務執行取締役およびその他の上級経営陣に対する2023年度報酬は最終的に確定していないため、当行は別途開示する。
3. 当行は、当行の従業員である取締役、監査役および上級経営陣に対して、給与、賞与ならびに社会保険、企業年金、補充的医療保険および住宅積立基金への雇用者拠出金とともにその他金銭収入の形態で報酬を付与する。当行社外取締役は、取締役報酬および手当を受領する。他の取締役は、当行から報酬を受領しない。取締役会会長、業務執行取締役および上級経営陣は、当行の子会社から報酬を受領しない。
4. 社外取締役の報酬は、2007年年次株主総会および2019年第2回臨時株主総会における決議に基づき決定される。社外監査役の報酬は、2009年年次株主総会決議に基づき決定される。
5. 2023年、非業務執行取締役である張勇氏、張建剛氏、黃秉華氏、劉輝氏、師永彥氏、肖立紅氏、汪小亞氏および陳劍波氏は、当行より報酬を受領していない。
6. 当行の社外取締役に他の法人または組織の社外非業務執行取締役に務める者がいたため、当該法人または組織は当行の関連当事者と定義されている。上記に開示されたものを除き、当行の取締役、監査役、上級経営陣のいずれも、本書報告対象期間中に当行の関連当事者より報酬を受領していない。

7. 上記人員の報酬は、その本人が2023年に当行の取締役、監査役または上級経営陣として実際に就業した時間に基づいて算出されている。従業員代表監査役の上記の報酬は、その本人が本書報告対象期間中に当行の監査役を務めたことによる報酬である。
8. 2023年において当行の支払った取締役、監査役および上級経営陣の報酬総額は、13.9755百万人民元である。

## 株式インセンティブ制度および株式オプション制度

当グループの株式インセンティブ制度および株式オプション制度については、「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類に対する注記V.35を参照されたい。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

上記「第5 3(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

#### 内部監査の状況

内部統制および内部監査については、上記「第5 3(1)コーポレート・ガバナンスの概要」および「第3 3 事業等のリスク」を参照されたい。

#### 会計監査の状況

##### **監査人に係る事項**

##### 外部監査人の任用状況

当行の2022年度年次株主総会の承認を経て、普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）が当行の2023年度国内監査人および内部統制監査人に任用され、プライスウォーターハウスクーパースが当行の2023年度国際監査人に任用された。

普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）およびプライスウォーターハウスクーパースは、当行に監査業務を3年間提供してきた。2023年の監査関与パートナーは何淑貞氏である。2023年12月31日に終了した年度について中国会計基準に従って作成された当行財務書類の監査報告書に署名した公認会計士は、何淑貞氏、王偉氏および李丹氏である。

##### 監査業務に係る補助者の構成

当行の2023年12月31日に終了する年度に係る外部監査チームは、1,600名を超えるチームメンバーにより構成され、うちパートナー、取締役、上級経営陣および管理職が6 %超を占めていた。

##### **監査人の選定理由**

上記「第5 3(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

##### **監査報酬の内容等**

##### 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

2023年12月31日に終了した年度の当グループ財務書類の監査（当行海外支店および子会社の財務書類の監査を含む。）につき、プライスウォーターハウスクーパースおよびその傘下事務所に支払われた監査報酬は193百万人民元であり、そのうち普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）に支払われた内部統制監査報酬は合計12百万人民元であった。当該年度において、当行からプライスウォーターハウスクーパースおよびその傘下事務所に支払われた非監査業務報酬は14.786百万人民元であった。

その他重要な報酬の内容

該当事項なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項なし。

監査報酬の決定方針

該当事項なし。

(4) 【役員の報酬等】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券を発行する者ではないため、本項の適用はないが、役員の報酬については、上記「（2）取締役、監査役、上級経営陣への報酬」に開示されている。

(5) 【株式の保有状況】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券を発行する者ではないため、本項の適用はない。



## 第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の2023年1月1日から2023年12月31日までの期間にかかる以下の連結財務情報は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び香港証券取引所の上場規則の該当条項に従って作成された当行の連結財務情報（以下「IFRS連結財務情報」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる連結財務情報の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定の適用を受けている。

2. IFRS連結財務情報は、人民元で表示されている。連結財務情報（和訳）に日本円で表示された金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第331条に基づき、2023年4月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元＝19.34円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS連結財務情報において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また、日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

3. 本書記載の連結財務情報（和訳）は、独立監査人による監査を受けていない。

1【財務書類】

(1) 連結損益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2023年		2022年 (修正再表示)	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
受取利息	.1	1,048,851	21,920,986	880,848	18,409,723
支払利息	.1	(582,306)	(12,170,195)	(421,582)	(8,811,064)
<b>正味受取利息</b>		<b>466,545</b>	<b>9,750,791</b>	<b>459,266</b>	<b>9,598,659</b>
受取手数料等	.2	92,369	1,930,512	87,102	1,820,432
支払手数料等	.2	(13,504)	(282,234)	(12,212)	(255,231)
<b>正味受取手数料等</b>		<b>78,865</b>	<b>1,648,278</b>	<b>74,890</b>	<b>1,565,201</b>
正味トレーディング利益	.3	28,723	600,311	7,221	150,919
金融資産の譲渡による純利益	.4	806	16,845	2,083	43,535
その他の経常収益	.5	49,199	1,028,259	43,001	898,721
<b>経常収益</b>		<b>624,138</b>	<b>13,044,484</b>	<b>586,461</b>	<b>12,257,035</b>
経常費用	.6	(222,933)	(4,659,300)	(199,506)	(4,169,676)
信用減損	.9	(106,494)	(2,225,725)	(97,993)	(2,048,054)
その他資産の減損		(68)	(1,421)	(5,966)	(124,689)
<b>経常利益</b>		<b>294,643</b>	<b>6,158,038</b>	<b>282,996</b>	<b>5,914,616</b>
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	.19	965	20,169	645	13,481
<b>税引前利益</b>		<b>295,608</b>	<b>6,178,207</b>	<b>283,641</b>	<b>5,928,097</b>
法人所得税	.10	(49,237)	(1,029,053)	(46,916)	(980,544)
<b>当期純利益</b>		<b>246,371</b>	<b>5,149,154</b>	<b>236,725</b>	<b>4,947,553</b>
<b>以下に帰属する：</b>					
当行の株主		231,904	4,846,794	226,522	4,734,310
非支配持分		14,467	302,360	10,203	213,243
		<b>246,371</b>	<b>5,149,154</b>	<b>236,725</b>	<b>4,947,553</b>
1株当たり利益(人民元)	.11				
- 基本的		0.74	15.00	0.72	15.00
- 希薄化後		0.74	15.00	0.72	15.00

配当金支払額又は提案額の詳細については、注記 .39.3を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

## (2) 連結包括利益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2023年		2022年 (修正再表示)	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
	当期純利益	246,371	5,149,154	236,725	4,947,553
	その他の包括利益				
	その後に純損益に振り替えられない項目				
	- 確定給付型年金制度に係る数理計算上の利益	31	649	68	1,422
	- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性金融商品の公正価値の変動	4,348	90,873	2,106	44,015
	- その他	(2)	(43)	9	188
	小計	4,377	91,479	2,183	45,625
	その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目				
	- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公正価値の変動	20,243	423,079	(28,976)	(605,598)
	- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の信用損失に係る引当金	1,501	31,371	(375)	(7,838)
	- 保険金融（費用）/収益	(4,096)	(85,606)	3,278	68,510
	- 海外事業の換算に係る為替差額	7,007	146,446	32,951	688,676
	- その他	(39)	(815)	681	14,233
	小計	24,616	514,475	7,559	157,983
	当年度におけるその他の包括利益（税引後）	28,993	605,954	9,742	203,608
	当年度における包括利益合計	275,364	5,755,108	246,467	5,151,161
	以下に帰属する包括利益合計：				
	当行の株主	259,160	5,416,444	229,025	4,786,623
	非支配持分	16,204	338,664	17,442	364,538
		275,364	5,755,108	246,467	5,151,161

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

### (3) 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2023年		2022年 (修正再表示)	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>資産</b>					
現金並びに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	. 13	568,855	11,889,070	815,063	17,034,816
中央銀行預け金	. 14	2,941,140	61,469,826	2,313,859	48,359,652
銀行及びその他の金融機関預け金並びに 貸付金	. 15	1,233,888	25,788,259	1,174,097	24,538,627
発行銀行券に対する政府の債務証券	. 27	203,176	4,246,378	196,497	4,106,787
貴金属		96,968	2,026,631	130,215	2,721,494
デリバティブ金融資産	. 16	146,750	3,067,075	152,033	3,177,490
顧客に対する貸付金等(純額)	. 17	19,476,871	407,066,604	17,116,005	357,724,505
金融投資	. 18	7,158,717	149,617,185	6,435,244	134,496,600
- 純損益を通じて公正価値で測定され る金融資産		550,421	11,503,798	613,105	12,813,895
- その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される金融資産		3,248,113	67,885,562	2,500,216	52,254,514
- 償却原価で測定される金融資産		3,360,183	70,227,825	3,321,923	69,428,191
関連会社及び共同支配企業への投資	. 19	39,550	826,595	38,304	800,554
有形固定資産	. 20	227,135	4,747,122	226,776	4,739,618
建設仮勘定	. 21	20,346	425,231	19,613	409,912
投資不動産	. 22	22,704	474,514	23,311	487,200
繰延税金資産	. 36	75,156	1,570,760	71,139	1,486,805
その他の資産	. 23	220,910	4,617,019	181,392	3,791,093
<b>資産合計</b>		<b>32,432,166</b>	<b>677,832,269</b>	<b>28,893,548</b>	<b>603,875,153</b>

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

## (3) 連結財政状態計算書(続き)

		12月31日現在			
		2023年		2022年 (修正再表示)	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>負債</b>					
銀行及びその他の金融機関に対する債務	.25	2,245,362	46,928,067	2,240,323	46,822,750
中央銀行に対する債務	.26	1,235,320	25,818,188	915,858	19,141,431
流通銀行券	.27	203,249	4,247,904	196,903	4,115,272
銀行及びその他の金融機関預り金	.28	474,977	9,927,019	466,335	9,746,402
トレーディング目的保有の金融負債	.29	54,264	1,134,118	53,868	1,125,841
デリバティブ金融負債	.16	135,973	2,841,836	135,838	2,839,014
顧客に対する債務	.30	22,907,050	478,757,345	20,201,825	422,218,143
発行債券	.31	1,802,446	37,671,121	1,540,935	32,205,542
その他の借入金	.32	36,176	756,078	24,905	520,515
未払法人所得税	.33	59,303	1,239,433	58,957	1,232,201
退職給付債務	.34	1,676	35,028	1,842	38,498
繰延税金負債	.36	7,397	154,597	6,804	142,204
その他の負債	.37	512,158	10,704,102	485,854	10,154,349
<b>負債合計</b>		<b>29,675,351</b>	<b>620,214,836</b>	<b>26,330,247</b>	<b>550,302,162</b>
<b>株主資本</b>					
<b>当行の株主に帰属する資本金及び剰余金</b>					
資本金	.38.1	294,388	6,152,709	294,388	6,152,709
その他の資本性金融商品	.38.3	399,505	8,349,655	369,505	7,722,655
優先株式		119,550	2,498,595	119,550	2,498,595
永久債		279,955	5,851,060	249,955	5,224,060
資本準備金	.38.2	135,736	2,836,882	135,759	2,837,363
その他の包括利益	.12	34,719	725,627	5,505	115,055
法定準備金	.39.1	256,729	5,365,636	235,362	4,919,066
一般準備金及び規制準備金	.39.2	379,285	7,927,056	337,465	7,053,018
留保利益	.39	1,129,148	23,599,193	1,045,989	21,861,170
		<b>2,629,510</b>	<b>54,956,758</b>	<b>2,423,973</b>	<b>50,661,036</b>
<b>非支配持分</b>	.40	<b>127,305</b>	<b>2,660,675</b>	<b>139,328</b>	<b>2,911,955</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>2,756,815</b>	<b>57,617,433</b>	<b>2,563,301</b>	<b>53,572,991</b>
<b>株主資本及び負債合計</b>		<b>32,432,166</b>	<b>677,832,269</b>	<b>28,893,548</b>	<b>603,875,153</b>

当財務書類の発行は、2024年3月28日開催の取締役会により承認及び許可された。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

取締役 葛海蛟

取締役 劉金

## (4) 連結持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行の株主に帰属											
注記	その他の資本性金融商品			資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金		留保利益	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債				一般準備金	規制準備金			
2023年1月1日 現在残高	294,388	119,550	249,955	135,759	5,505	235,362	337,465		1,045,989	139,328	2,563,301
包括利益合計 .12	-	-	-	-	27,256	-	-		231,904	16,204	275,364
法定準備金への 振替 .39.1	-	-	-	-	-	21,529	-		(21,529)	-	-
一般準備金及び規 制準備金への 振替 .39.2	-	-	-	-	-	-	41,820		(41,820)	-	-
配当金 .39.3	-	-	-	-	-	-	-		(83,594)	(7,288)	(90,882)
非支配持分株主に よる資本注入	-	-	-	(38)	-	-	-		-	(20,938)	(20,976)
その他の資本性金 融商品保有者に よる資本の増減 .38.3	-	-	30,000	(2)	-	-	-		-	-	29,998
その他の包括利益 から留保利益へ の振替	-	-	-	-	(110)	-	-		110	-	-
その他	-	-	-	17	2,068	(162)	-		(1,912)	(1)	10
2023年12月31日 現在残高	294,388	119,550	279,955	135,736	34,719	256,729	379,285		1,129,148	127,305	2,756,815

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

#### (4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行の株主に帰属											
その他の資本性金融商品											
注記	資本金	優先株式	永久債	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配持分	合計	
2021年12月31日 現在残高	294,388	119,550	199,955	135,717	1,417	213,930	303,209	956,987	125,400	2,350,553	
会計方針の変更による影響額	.1.3	-	-	-	734	-	-	(2,498)	(311)	(2,075)	
2022年1月1日 (修正再表示)	294,388	119,550	199,955	135,717	2,151	213,930	303,209	954,489	125,089	2,348,478	
包括利益合計 (修正再表示)	.12	-	-	-	2,503	-	-	226,522	17,442	246,467	
法定準備金への 振替	.39.1	-	-	-	-	21,432	-	(21,432)	-	-	
一般準備金及び規 制準備金への 振替	.39.2	-	-	-	-	-	34,256	(34,256)	-	-	
配当金		-	-	-	-	-	-	(78,479)	(5,704)	(84,183)	
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	-	(3)	-	-	-	2,501	2,498	
その他の資本性金 融商品保有者に よる資本の増減		-	-	50,000	(11)	-	-	-	-	49,989	
その他の包括利益 から留保利益へ の振替		-	-	-	851	-	-	(851)	-	-	
その他		-	-	-	56	-	-	(4)	-	52	
2022年12月31日 現在残高(修正 再表示)	294,388	119,550	249,955	135,759	5,505	235,362	337,465	1,045,989	139,328	2,563,301	

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

## (4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

当行の株主に帰属											
注記	その他の資本性金融商品				資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債								
2023年1月1日 現在残高	6,152,709	2,498,595	5,224,060		2,837,363	115,055	4,919,066	7,053,018	21,861,170	2,911,955	53,572,991
包括利益合計 .12	-	-	-		-	569,650	-	-	4,846,794	338,664	5,755,108
法定準備金への 振替 .39.1	-	-	-		-	-	449,956	-	(449,956)	-	-
一般準備金及び規 制準備金への 振替 .39.2	-	-	-		-	-	-	874,038	(874,038)	-	-
配当金 .39.3	-	-	-		-	-	-	-	(1,747,115)	(152,319)	(1,899,434)
非支配持分株主に よる資本注入	-	-	-		(794)	-	-	-	-	(437,604)	(438,398)
その他の資本性金 融商品保有者によ る資本の増減 .38.3	-	-	627,000		(42)	-	-	-	-	-	626,958
その他の包括利益 から留保利益へ の振替	-	-	-		-	(2,299)	-	-	2,299	-	-
その他	-	-	-		355	43,221	(3,386)	-	(39,961)	(21)	208
2023年12月31日 現在残高	6,152,709	2,498,595	5,851,060		2,836,882	725,627	5,365,636	7,927,056	23,599,193	2,660,675	57,617,433

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。



(4) 連結持分変動計算書(続き)  
(単位は特に明記しない限り、百万円)

当行の株主に帰属											
注記	その他の資本性金融商品			資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金		留保利益	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債				一般準備金	規制準備金			
2021年12月31日 現在残高	6,152,709	2,498,595	4,179,060	2,836,485	29,615	4,471,137	6,337,068		20,001,028	2,620,861	49,126,558
会計方針の変更による影響額	.1.3	-	-	-	15,341	-	-		(52,208)	(6,501)	(43,368)
2022年1月1日 (修正再表示)	6,152,709	2,498,595	4,179,060	2,836,485	44,956	4,471,137	6,337,068		19,948,820	2,614,360	49,083,190
包括利益合計 (修正再表示)	.12	-	-	-	52,313	-	-		4,734,310	364,538	5,151,161
法定準備金への 振替	.39.1	-	-	-	-	447,929	-		(447,929)	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	.39.2	-	-	-	-	-	715,950		(715,950)	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-		(1,640,211)	(119,214)	(1,759,425)
非支配持分株主による 資本注入		-	-	-	(63)	-	-		-	52,271	52,208
その他の資本性金融 商品保有者による 資本の増減		-	-	1,045,000	(230)	-	-		-	-	1,044,770
その他の包括利益 から留保利益への 振替		-	-	-	17,786	-	-		(17,786)	-	-
その他		-	-	-	1,171	-	-		(84)	-	1,087
2022年12月31日 現在残高(修正 再表示)	6,152,709	2,498,595	5,224,060	2,837,363	115,055	4,919,066	7,053,018		21,861,170	2,911,955	53,572,991

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	12月31日終了事業年度			
	2023年		2022年 (修正再表示)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前利益	295,608	6,178,207	283,641	5,928,097
調整：				
資産の減損	106,562	2,227,146	103,959	2,172,744
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	22,648	473,343	22,190	463,771
無形資産及びその他の資産の償却費	7,768	162,351	6,678	139,570
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の売却純利益	(1,492)	(31,183)	(876)	(18,308)
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資売却純利益	(11)	(230)	(561)	(11,725)
関連会社及び共同支配企業純利益に対する持分	(965)	(20,169)	(645)	(13,481)
金融投資から生じた受取利息	(192,293)	(4,018,924)	(164,603)	(3,440,203)
投資有価証券から生じた配当金	(643)	(13,439)	(729)	(15,236)
金融投資の認識の中止による純損失/(利益)	481	10,053	(505)	(10,555)
発行債券の支払利息	45,777	956,739	44,281	925,473
減損貸付金の増価利息	(946)	(19,771)	(868)	(18,141)
リース負債に係る支払利息	663	13,857	684	14,296
営業用資産及び負債の純増減額：				
中央銀行預け金の純増加	(127,274)	(2,660,027)	(66,184)	(1,383,246)
銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金の純減少/(増加)	57,503	1,201,813	(31,193)	(651,934)
貴金属の純減少	33,264	695,218	146,056	3,052,570
顧客に対する貸付金等の純増加	(2,461,455)	(51,444,410)	(1,882,027)	(39,334,364)
その他の資産の純増加	(25,367)	(530,170)	(268,879)	(5,619,571)
銀行及びその他の金融機関に対する債務の純増加/(減少)	3,113	65,062	(441,111)	(9,219,220)
中央銀行に対する債務の純増加/(減少)	317,365	6,632,929	(39,642)	(828,518)
銀行及びその他の金融機関預り金の純増加	7,123	148,871	57,969	1,211,552
顧客に対する債務の純増加	2,662,695	55,650,326	2,019,973	42,217,436
その他の借入金の純増加/(減少)	11,271	235,564	(1,449)	(30,284)
その他の負債の純増加	113,808	2,378,587	237,857	4,971,211
営業活動によるキャッシュ・インフロー	875,203	18,291,743	24,016	501,934
法人所得税支払額	(58,757)	(1,228,022)	(45,871)	(958,704)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	816,446	17,063,721	(21,855)	(456,770)

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度					
	2023年		2022年 (修正再表示)		
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の売却による収入		5,553	116,058	12,850	268,564
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入		161	3,365	842	17,598
配当金受取		1,813	37,892	1,603	33,503
金融投資からの受取利息		185,033	3,867,190	165,592	3,460,873
金融投資の売却/満期償還による収入		3,631,629	75,901,046	3,554,479	74,288,611
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資増加		(2,005)	(41,905)	(2,717)	(56,785)
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の購入による支出		(29,148)	(609,193)	(27,738)	(579,724)
金融投資の購入による支出		(4,332,464)	(90,548,498)	(3,716,635)	(77,677,672)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー		(539,428)	(11,274,045)	(11,724)	(245,032)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行による収入		1,316,278	27,510,210	1,012,066	21,152,178
その他の資本性金融商品の発行による収入		30,000	627,000	50,000	1,045,000
非支配持分株主からの投資による増加		62	1,296	2,473	51,686
発行済債務に係る返済額		(1,077,585)	(22,521,527)	(896,096)	(18,728,406)
発行債券の利息に係る現金支払額		(29,317)	(612,725)	(27,977)	(584,719)
当行の普通株主への配当金の支払額		(68,298)	(1,427,428)	(65,060)	(1,359,754)
その他の資本性金融商品保有者への配当金及び利息の返済による支払額		(15,284)	(319,436)	(13,421)	(280,499)
非支配株主への配当金及び利息の返済による支払額		(7,288)	(152,319)	(5,701)	(119,151)
非支配株主が保有するその他の資本性金融商品の償還による現金支出		(21,296)	(445,086)	-	-
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー		(7,410)	(154,869)	(3,237)	(67,653)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー		119,862	2,505,116	53,047	1,108,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		28,379	593,121	96,367	2,014,071
現金及び現金同等物の純増加		425,259	8,887,913	115,835	2,420,951
現金及び現金同等物の期首残高		2,091,466	43,711,640	1,975,631	41,290,687
現金及び現金同等物の期末残高	.42	2,516,725	52,599,553	2,091,466	43,711,639

営業活動によるキャッシュ・フローは以下  
を含む：

利息受取額	882,832	18,451,189	737,364	15,410,908
利息支払額	(488,456)	(10,208,730)	(339,086)	(7,086,897)

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

[次へ](#)

## 概要及び主要な活動

かつては中国銀行として知られていた、国営商業銀行株式会社である中国銀行股份有限公司（以下「当行」或いは「中国銀行」という。）は、1912年2月5日に設立された。この設立から1949年まで当行は、中央銀行、外国為替銀行、貿易金融を専門とする商業銀行などの様々な機能を果たしてきた。1949年以降、当行は外国為替専門銀行として指定された。1994年以降、当行は国営商業銀行に発展した。そして、中国国務院によって承認された株式会社改革のための基本実行計画に従って、当行は2004年8月26日に商業銀行株式会社に転換され、名称が中国銀行から中国銀行股份有限公司に変更された。2006年に、当行は香港証券取引所と上海証券取引所に上場した。

当行は中国国家金融監督管理総局（旧「中国銀行保険監督管理委員会」、以下「NFRA」という。）から金融機関として認可を取得しており、No.B0003H111000001を取得している。また、中国国家工商行政管理総局から、統一社会信用コードNo.911000001000013428の合法企業営業許可証を発行されている。登録住所は中国北京市復興門内大街1号である。

当行及びその子会社（総称して「当グループ」或いは「中国銀行グループ」という。）は企業金融、個人金融、資産運用事業、投資銀行事業、保険及びその他の事業を幅広く中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及びその他の主要な国際金融センターにおける顧客に提供している。

当行の主要な規制当局はNFRAである。当グループの香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域での業務は、現地の規制当局の管理下にある。

当行の親会社の中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司（以下「中投公司」という。）の完全所有子会社である。

これらの連結財務書類は、取締役会により2024年3月28日に承認された。

## 重要な会計方針

### 1 作成基準

当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本連結財務書類は、香港会社法の開示要件に準拠している。

本連結財務書類において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債（デリバティブ金融商品を含む。）並びに投資不動産は、公正価値により測定されている。その他の会計項目は取得原価で測定されている。資産の減損の客観的証拠がある場合、減損が認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求される。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断が求められる分野若しくは複雑な分野、又は仮定及び見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす分野は、注記 に開示されている。

#### 1.1 2023年度に発効され、かつ適用された基準及び基準の改訂

2023年1月1日から、当グループは国際会計基準審議会（IASB）が公表し、かつ当期に強制的に発効された以下のIFRS及びIFRSの改訂を適用した。

IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	会計方針の開示
IAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義
IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金
IAS第12号の改訂	国際的な税制改革-第2の柱モデルルール
IFRS第17号及びその改訂	保険契約

IAS第1号、IFRS実務記述書第2号の改訂は、会計方針の開示における重要性の判断を適用する際のガイダンスを企業に提供している。本改訂は、企業に対し「主要な」会計方針ではなく「重要な」会計方針を開示することを要求しており、企業が会計方針の開示において、重要性の概念をどのように適用するかについてのガイダンスを追加している。

IAS第8号の改訂は、企業が会計方針の変更及び会計上の見積りの変更をどのように区別すべきかを明確にしている。また「会計上の見積り」の新たな定義を導入している。当該改訂は、会計上の見積りの変更、会計方針の変更及び誤謬の訂正との区別を明確にすることを目的としている。

IAS第12号の改訂は、当初認識時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引から生じる繰延税金を認識することを要求している。これは一般に、借手のリースや解約義務の履行などの取引に対して適用され、追加の繰延税金資産及び繰延税金負債の認識が要求される。当該改訂は、最も古い比較対象期間の期首以降に発生する取引に適用される。

IAS第12号「国際的な税制改革 第2の柱のモデルルール」の改訂は、企業が経済協力開発機構（OECD）の国際的な税制改革から生じる繰延税金の会計処理を一時的に免除するものである。当グループは、この改訂に基づき繰延税金の認識に関する免除規定を適用している。

IFRS第17号及びその改訂(以下「新保険契約基準」という。)並びにその影響の詳細については、注記二、1.3及び注記二、1.4を参照のこと。

上記の基準、基準の改訂の適用による、当グループの2023年度の経営成績、財政状態、包括利益への重大な影響はない。

## 1.2 未だ適用されておらず、2023年度に当グループにより早期適用されていない基準及び基準の改訂

		以下の日以降に開始する 事業年度から適用
IAS第1号の改訂	特約条項付の非流動負債	2024年1月1日
IFRS第16号の改訂	セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債	2024年1月1日
IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	サプライヤー・ファイナンス契約	2024年1月1日
IAS第21号の改訂	交換可能性の欠如	2025年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出」	適用日は無期限に延期

2020年及び2022年におけるIAS第1号「財務諸表の表示」の改訂により、特約条項付きの非流動負債は報告期間末に存在する権利に応じて、流動負債又は非流動負債に分類されることが明確化された。当該分類は、企業の予測や報告日以降の事象に影響されない(例えば権利放棄や契約条項の違反など)。

借入契約の契約条項は、報告日時点における流動負債又は非流動負債に影響を与えない。ただし、企業が報告日前又は報告日時点で契約条項を遵守しなければならない場合には、契約条項の遵守がテストされるのが報告日後であっても、流動負債又は非流動負債への分類に影響を及ぼす。

IFRS第16号の改訂により、変動リース料に関する新たな会計モデルが導入され、2019年以降に締結されたセール・アンド・リースバック取引を再評価し、場合によっては修正再表示することが求められる。本改訂は、当初認識時において、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債を測定する際に、変動リース料を含めることを要求するものである。当初認識後、リース負債に関する通常の会計処理を適用し、取得した使用权のリースバックに関連する利得又は損失を認識してはならない。

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」及びIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂により、サプライヤー・ファイナンス契約（SFAs）の特徴が明確化され、そのような契約に関する取決めの追加開示を要求している。新たな開示の目的は、SFAsに関する情報を提供し、投資家が企業の負債、キャッシュ・フロー及び流動性リスクへのエクスポージャーの影響を評価できるようにすることである。

IAS第21号の改訂では、「交換可能」の定義を明確にしている。交換可能とは、企業が測定日において特定の目的のために、ある通貨を他の通貨に交換することができることをいう。ある通貨が交換可能でない場合、企業は、測定日に市場参加者によって行われるであろう秩序ある外国為替取引を反映した直物為替レートを見積もらなければならない。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂は、投資者と関連会社及び合併企業との間の資産の売却又は拠出に関する会計処理を明らかにした。本改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出が事業を構成する場合、利得又は損失を全額認識するよう求めている。資産に関する取引が事業を構成しない場合は、当該取引から生じる利得又は損失は、その関連会社又は共同支配企業に関連のない投資者の持分の範囲においてのみ、認識される。

上述した基準及び基準の改訂の採用は、連結財務諸表に対して重大な影響を及ぼさない。

### 1.3会計方針の変更

2023年1月1日、当グループはIFRS第17号「保険契約」を適用した。新保険契約基準の導入により、保険契約の識別、一般的な測定モデル、変動金利法または保険料配分法を用いた保険契約に係る負債の認識及び測定、保険事業関連収益、保険事業関連費用及び保険契約に係る財務変動に関する当グループの会計方針が変更された。保険契約の会計方針は注記二、13に詳述されている。

#### 移行

当グループの損害保険子会社は、主に完全遡及アプローチを適用し、生命保険子会社に対しては、主に公正価値アプローチを適用している。また保険子会社は、ビジネスモデルの見直しにより関連する金融資産を再分類し、2023年1月1日の初度適用日における会計上のミスマッチを回避するため、関連する金融資産を再指定した。当グループは、2022年1月1日、2022年12月31日及び2022年間に於ける比較数値を修正再表示している。

### 1.4会計方針の変更による影響額

当グループは、新保険契約基準の適用による比較対象期間の主要財務指標への影響を以下の通りに開示している：

	会計方針の変更前 2022年12月31日	新保険契約基準の適用 による影響額	会計方針の変更後 2022年12月31日 及び2023年1月1日
総資産	28,913,857	(20,309)	28,893,548
総負債	26,346,286	(16,039)	26,330,247
当行の株主に帰属する資本金及び剰余金	2,427,589	(3,616)	2,423,973
非支配持分	139,982	(654)	139,328

	会計方針の変更前 2022年	新保険契約基準の適用 による影響額	会計方針の変更後 2022年
経常収益	619,139	(32,678)	586,461
経常費用及び資産の減損*	(335,189)	31,724	(303,465)
当期純利益	237,504	(779)	236,725

\*資産の減損には、信用損失及びその他資産の減損が含まれる。

当グループは2018年1月1日付でIFRS第9号を適用しており、金融資産と保険契約負債の測定における会計上のミスマッチを低減するため、新保険契約基準の初度適用時にIFRS第9号に従って金融資産の分類を再評価する。2023年1月1日現在、当グループは新規保険契約基準に関連する金融資産の分類を再評価し、2022年1月1日以降の比較情報を修正再表示した。

当グループは新保険契約基準に基づき、VFAで測定する有配当保険と投資連動型保険で保有する一部の債券投資について、償却原価で測定する金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に再分類する。一般測定モデルで測定する保険契約により保有する一部の債券投資について、償却原価で測定する金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に再分類する。以下の表は、2023年1月1日現在の新保険契約基準の適用前後の測定区分と帳簿価額を示している：

新保険契約基準 適用前の分類 2022年12月31日	新保険契約基準適用後の分類 2022年12月31日及び 2023年1月1日	新保険契約基準 適用前の帳簿価額 2022年12月31日	新保険契約基準適用後の帳 簿価額 2022年12月31日及び 2023年1月1日
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,120	4,120
償却原価で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	42,494	37,025
償却原価で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	40,991	35,961

## 1.5 比較数値

当グループは、新保険契約基準の要求事項に従い、2022年1月1日以降の比較対象期間の数値を修正再表示している。修正再表示された注記には主に、注記 .5その他の経常利益、注記 .6経常費用、注記 .12その他の包括利益、注記 .18金融投資、注記 .23その他の資産、注記 .37その他の負債及び注記 .44セグメント報告が含まれる。また一部の比較数値は当期における開示の変更に合わせて調整している。

## 2 連結

### 2.1 子会社

子会社とは当グループが支配する、すなわち、その活動から利益を得るための財務及び経営上の方針を決定する権限を持っているすべての事業体（組成された事業体を含む）を指す。すなわち、当グループは、事業体への関与による変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、事業体を支配し、事業体に対する権限を通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している。現在行使可能若しくは転換可能な潜在的議決権の存在及び影響並びにその他の契約上の取決めから発生する権利は、当グループが他の事業体を支配しているか否か算定するときに考慮される。子会社は支配権が当グループに移譲された日から完全に連結される。子会社は支配が終了した日から連結対象から除外される。関連する事実及び状況の変更により支配の定義において関連する要素が変更される場合、当グループは子会社が支配されているか否かを再評価することになる。

当グループは、企業結合の会計処理として取得法を使用している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産又は負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は発生時に費用処理される。企業結合において取得した識別可能資産、及び引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の比例持分のいずれかで認識している。



移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さければ、その差額は損益計算書で直接計上される。のれんは評価損失引当金控除後の取得原価で計上され、かつ年に一度又は減損の兆候がある場合、減損テストが行われる。のれんに減損の兆候がある場合、回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額が減損費用として認識される。のれんに係る減損の戻入れは行われない。事業体の売却に係る損益には、売却された事業体に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

グループのメンバー間の取引に関連するすべてのグループ内の資産及び負債、株主資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結時に全額消去される。子会社の会計方針は当グループに適用されている方針との一貫性を保つために必要に応じて変更されている。

当行の財政状態計算書において、子会社への投資は、取得原価から減損を控除した金額で会計処理される。取得原価は、条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、取得関連費用は発生時に費用処理される。被投資会社により分配が宣言された配当金又は利益は、その他業務収入として当行により認識される。当グループは各財務報告日に子会社への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、子会社への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、子会社への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

## 2.2 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは当グループが重要な影響を及ぼしているが支配又は共同支配はしていない、通常議決権の20%から50%の株式を保有しているすべての事業体を指す。

共同支配企業は、当グループが1社以上の当事者との間に共同支配の対象となる経済活動を引き受ける契約上の取決めを有している場合に存在する。

関連会社及び共同支配企業への投資は当初は原価で認識され、持分法により会計処理される。当グループの「関連会社及び共同支配企業への投資」はのれんを含む。

当グループとその関連会社及び共同支配企業間での取引に係る未実現利益は当グループの関連会社又は共同支配企業への持分の範囲で消去される。未実現損失もまたその取引が譲渡された資産の減損の証拠を示さない限り、消去される。関連会社及び共同支配企業の会計方針は、当グループが適用している会計方針との一貫性を保つため、適宜変更されている。

当グループは各財務報告日に関連会社及び共同支配企業への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、関連会社及び共同支配企業への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、関連会社及び共同支配企業への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

## 2.3 非支配持分取引

当グループは、非支配持分取引を当グループの株主との取引として処理する。非支配持分からの購入については、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額に関連する取得持分の間の差額が資本に計上される。非支配持分に対する処分損益も、資本に計上される。

当グループが支配権又は重要な影響力を保有しなくなる場合、企業の留保利益はその公正価値まで再測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、その後、留保利益を関連会社、共同支配企業又は金融資産として会計処理することを目的とした当初の帳簿価額である。また、過年度のその他の包括利益に認識された金額は、損益計算書に組み替えられている。

### 3 外貨換算

#### 3.1 機能通貨及び表示通貨

中国本土における事業の機能通貨は人民元である。当グループの香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域における事業の財務書類に含まれている項目は、各事業体が営業している主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定される。当グループの表示通貨は人民元である。

#### 3.2 取引及び残高

外貨建ての取引は、各取引日の実勢為替レートあるいは取引日の実勢為替レートに近似する為替レートを使用して機能通貨に換算される。こうした取引の決済によって生じる為替差損益は損益計算書に認識される。

財務報告日の外貨建ての貨幣性資産及び負債は、同日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される外貨建ての貨幣性有価証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価の変動から生じた為替換算調整と帳簿価額の他の変動から生じた為替換算調整のいずれかに分けられる。償却原価の変動に関連する為替換算調整は損益計算書で認識され、帳簿価額の他の変動は、「その他の包括利益」に認識される。その他すべての貨幣性資産及び負債の為替換算調整は損益計算書で認識される。

外貨による取得原価で測定される非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで換算される。外貨による公正価値で測定される非貨幣性資産及び負債は、公正価値の算定日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非貨幣性金融資産の為替換算調整は、「その他の包括利益」に認識される。純損益を通じて公正価値で測定される非貨幣性金融資産及び負債に係る為替換算調整は、「正味トレーディング利益」として損益計算書に認識される。

超インフレ経済下の事業体を除き、すべての財務諸表項目は決算日の直物為替レートで表示通貨に円換算される。表示通貨と異なる機能通貨を有するすべてのグループ会社の経営成績及び財政状態は、以下の通り表示通貨に円換算される。

- ・ 財政状態計算書に表示される資産及び負債は、財政状態計算書日の期末レートで換算される。
- ・ 損益計算書の収益及び費用は、取引日の為替レート、あるいは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。
- ・ 上記の結果生じる為替換算差額はその「他の包括利益」に認識される。

連結財務諸表の作成において、在外事業体への純投資額換算により生じる為替差額、並びに預金及びかかる投資のヘッジとして指定されたその他の通貨商品の換算により生じる為替差額は、「その他の包括利益」に計上される。外国事業体が売却される場合、これらの為替換算差額は損益計算書に認識される。

現金及び現金同等物に係る換算差額は、キャッシュ・フロー計算書に個別に表示されている。

### 4 金融商品

#### 4.1 当初認識と測定

金融資産及び金融負債は約定日に認識される。約定日とは、当グループが商品の契約条項の当事者になった日である。

当グループは、金融資産又は金融負債の当初認識を行う際に、それらを公正価値で測定されるものとする。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債については、関連取引費用は直接当期損益計算書に計上される。その他の金融資産又は金融負債については、その関連取引費用は当初認識価額に計上される。

金融資産又は金融負債の当初認識時の公正価値は通常その取引価格である。金融資産又は金融負債の公正価値がその取引価格の間に差額が生じ、かつ公正価値が同じ資産又は負債の活発的な市場における価格見積あるいは観測可能な市場データのみを用いるバリュエーション技術をもって確定される場合には、当グループは当該差額を利益又は損失として認識する。**4.2 金融商品の分類と事後測定**

##### 4.2.1 金融資産

当グループは、金融資産を管理するビジネスモデル及び金融資産の契約のキャッシュ・フロー特性に基づき、金融資産を償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産という三種類に分類する。

ビジネスモデル

ビジネスモデルは、当グループが金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成する方法を反映している。すなわち、当グループは、資産の契約のキャッシュ・フローの取得のみを目標にしているか、それとも契約のキャッシュ・フローの取得のみならず金融資産の売却も目標にしているか。上述の二種類のいずれにも該当しない場合には、当該金融資産のビジネスモデルは「その他」となる。ビジネスモデルは金融資産を組み合わせるレベルで評価を行い、合理的に予想し得る発生するであろう状況に基づいて確定する。確定する際に、これまで当該資産のキャッシュ・フローをどのように取得するか、当該資産の業績をどのように評価しどのようにメイン管理者へ報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、及び業務管理者の報酬の取得方法を含む要素が考慮される。

#### 契約のキャッシュ・フロー特性

契約のキャッシュ・フロー特性の評価は、契約のキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息の支払のみであるかどうかを識別するためである。そのうち、元本とは金融資産の当初認識時の公正価値を指し、元本は期限前返済等の原因により金融資産の存続期間内に変動する可能性がある。利息には、貨幣の時間価値、特定の時期に未返済元本に金額に関連する信用リスク及びその他基本的貸付リスク、コストと利益の対価が含まれる。

#### (1) 償却原価で測定される金融資産

当グループは、以下の条件を同時に満たす金融資産を、償却原価で測定される金融資産として分類する。

- ・ 当該金融資産の管理は契約のキャッシュ・フローの取得を目標とする。
- ・ 当該金融資産の契約条項により、特定の日付に発生するのキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息に対する支払いのみであると定められている。

当グループは、償却原価で当該金融資産に対して事後測定を行う。その償却原価は、当該金融資産の当初認識金額をもとに、返済された元本を控除してから、実効金利法を用いてその当初認識時に算定された金額と期間満了日の金額との差額を償却する累積償却額を加算又は減算し、さらに減損引当の累計額を控除して算定される。

#### (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

当グループは、以下の条件を同時に満たす金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類する。

- ・ 当該金融資産を管理するビジネスモデルは契約のキャッシュ・フローの取得及びその金融資産の売却を目標とする。
- ・ 当該金融資産の契約条項により、特定の日付に発生するのキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息に対する支払いのみであると定められている。

当社グループは、当該金融資産を公正価値で事後測定を行い、実効金利法に従って算出された利息収入、減損損失又は利益と為替差損益を除き、当該金融資産に起因する損益は、「その他の包括利益」に計上する。当該金融資産の認識が中止された場合、その他の包括利益に計上されていた累計損益は、株主持分から振り替えられ、損益計算書に計上する。当該金融資産の減損引当は、その他の包括利益で認識され、対応する減損損失又は利益は損益計算書に計上され、財政状態計算書に表示された帳簿価額は調整されない。

## 資本性金融商品投資

当初認識時に、当グループは、非トレーディング目的保有の資本性金融商品投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することを、取消不能な選択を行うことができる。当該資本性金融商品はIAS第32号金融商品の表示基準で定められた資本性金融商品の定義に合致する必要がある。当該資本性金融商品投資の認識が中止された際に、その他の包括利益に計上されていた累計損益は、「その他の包括収益」から振り替えられ、株主持分項目の「未配分利益」に計上する。当該資本性金融商品に起因し関連条件を満たしておりかつ当グループが取得の権利を有する配当は、損益計算書に計上される。当該資本性金融商品投資には、減損損失を認識する必要がない。

### (3) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類されたものの以外の金融資産について、当グループはそれを、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類する。そのうち、トレーディング目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定されたもの、及び、基準に従って純損益を通じて公正価値で測定されることが要求された金融資産が含まれる。

当グループは公正価値で当該金融資産に対して事後測定を行う。関連損益は、ヘッジ手段として指定されたものを除き、すべて当期損益計算書に計上される。当該資本性金融商品に起因し関連条件を満たしており、かつ当グループが取得の権利を有する配当も損益計算書に計上される。

当グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する際に、かつその際のみ、影響を受ける関連金融資産に対して再分類を行うことができる。金融資産の再分類につき、そのビジネスモデルが変更された後の最初の報告期間の初日から、将来に向けての適用法を用いて関連会計処理を行う。

## 4.2.2 金融負債

以下の各項目を除き、当グループは金融負債を償却原価で計上される金融負債に分類し、償却原価で事後測定を行う。

- ・ トレーディング目的保有の金融負債及び純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されたものを含む純損益を通じて公正価値で測定される金融負債。
- ・ 金融資産の移転が認識中止の要件を満たさないか、継続的に移転された金融資産に関連することによって形成された金融負債。
- ・ 金融保証契約及び市場利率を下回る利率で貸付を行うローン・コミットメント。

当グループは、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に対して公正価値で事後測定を行う。以下の状況を除き、関連損益は全て当期損益計算書に計上される。

- ・ 当該金融負債はヘッジ手段の一部である。又は、
- ・ 当該金融負債は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されており、当グループ自身の信用リスクの変動により発生した公正価値の変動はその他の包括利益に計上され、認識が中止された際に、その他の包括収益に計上されていた累計利益又は損失は、「その他の包括収益」から振り替えられ、株主持分項目の「未配分利益」に計上される。

全ての金融負債に対して、再分類を行ってはならない。

#### 4.2.3 トレーディング目的保有の金融資産及び金融負債

以下の条件のいずれかを満たす場合、当グループは、それをトレーディング目的保有の金融資産又は金融負債として分類する。

- ・ 関連金融資産を取得する又は関連金融負債を生じさせる目的が、主に近いうちにそれらの売却又は買い戻しであること。又は、
- ・ 関連金融資産又は金融負債は、当初認識時に集中的に管理される識別可能な金融商品グループの一部であり、かつ近いうちに短期利益稼得モデルが実際に存在すると裏付けられる客観的な証拠があること。又は、
- ・ 関連金融資産又は金融負債はデリバティブである。ただし、金融保証契約に定義されたデリバティブ及び有効なヘッジ手段として指定されたデリバティブを除く。

#### 4.2.4 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定されるもの

以下の条件のいずれかを満たす場合、当グループは、当初認識時に関連金融商品を、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債として取消不能な指定を行うことができる。

- ・ 当該指定により、当該金融資産又は金融負債の測定ベースの差異によって発生する関連利益若しくは損失の認識又は測定の見直しを解消するか、著しく削減することができること。又は、
- ・ 当グループのリスクマネジメント又は投資戦略の正式な書面において、当該金融負債グループ又は金融資産と金融負債のグループに対して公正価値をベースに管理、評価しかつメイン管理者に報告することが明記されたこと。又は、
- ・ 当該金融負債は、一種又は複数の組込デリバティブを含む混合金融商品である。なお、組込デリバティブが混合金融商品のキャッシュ・フローに重要な変更を与えないか、組込デリバティブが明らかに関連混合金融商品から分解すべきではない場合を除く。

#### 4.3 金融保証契約とローン・コミットメント

金融保証契約は、提供者に、契約保持者に対する返済保証の提供を求めており、すなわち、満期時に被保証人に契約条項の支払義務の不履行があった場合、提供者がその代わりに契約保持者の損失を補償することになる。当グループは、金融保証契約を銀行、金融機関及びその他の企業に提供し、顧客の貸付、借越及び他銀行の枠取得のために保証を提供する。

金融保証契約は、保証の提供日に公正価値で初期認識を行う。財務報告日に、契約の償却原価及び予想信用損失モデルによって算定された減損引当金のいずれか高い方をもって事後測定を行い、当該契約に関連する負債の増加は、当期利益計算書に計上される。

ローン・コミットメントは当グループが顧客に提供したコミットメント期間内において所定の契約条項に基づいて顧客にローンを貸し出す承諾である。ローン・コミットメントは、予想信用損失モデルを用いて減損引当金を計上される。

当グループは金融保証契約とローン・コミットメントの減損引当金を、「その他の負債 引当金」に計上する。

#### 4.4 公正価値の決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却の際に受け取るであろう、又は負債の移転の際に支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融資産及び金融負債の公正価値は、市場の価格に基づいて適切に決定される。金融資産の市場が活発でない場合、当グループは評価手法を用いて公正価値を決定する。これには当事者間での最近の独立当事者間取引の利用、割引キャッシュ・フロー・モデル、オプション価格決定モデル、及び市場参加者が一般的に利用する評価手法が含まれる。

当グループでは、市場参加者が金融商品の価格決定に一般的に利用する評価手法及び実際の市場取引で入手した価格に対して信頼性のある見積りを提供するために実施された手法を用いている。当グループは価格決定において市場参加者が考慮するであろうすべての要素を利用し、選択した評価手法にそれらを織り込み、同一の商品における観測可能な現在の市場取引の価格を用いて妥当性を検証する。

#### 4.5 金融商品の認識の中止

金融資産はその投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した、あるいは金融資産の移転が発生した場合、当グループが所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、又は当グループが金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもないという状況において、当該金融資産に対する支配も保持していなかった場合、認識が中止される。

契約に指定された義務が解除、取消又は失効となった場合には、当グループは当該金融負債の認識を中止する。

#### 4.6 金融資産の減損測定

当グループは、財務報告日に償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資及びローン・コミットメント並びに金融保証契約に対し、予想信用損失モデルをベースに関連減損引当金を評価し認識する。

##### 予想信用損失の測定

予想信用損失は債務不履行（デフォルト）が発生したリスクを加重とする金融商品の信用損失の加重平均値である。信用損失とは、当グループが本来の実効金利で割引いた、契約に基づいて取得すべき全ての契約キャッシュ・フローと取得可能と予想される全てのキャッシュ・フローとの差額を指すものであり、すなわち、全てのキャッシュショートの前価値である。その内、当グループの購入又は組成されたすでに信用減損が生じた金融資産に対して、当該金融資産の信用調整後の実効金利をもって前価値を算定する。

金融商品の当初認識時以降の信用リスクの変化状況に基づき、当グループは、3つのステージに区分して予想信用損失を計算する。

- ・ ステージ1：当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していない金融商品をステージ1に分類し、当該金融商品の向こう12ヶ月以内の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。
- ・ ステージ2：当初認識時以降に信用リスクが著しく増加しているが、客観的な減損証拠がない金融商品をステージ2に分類し、当該金融商品の全期間の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。
- ・ ステージ3：財務報告日に客観的な減額証拠が存在する金融資産をステージ3に分類し、当該金融商品の全期間の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。

前年度の会計期間において、既に金融商品の全期間の予想信用損失に相当する金額で減損引当金を測定したが、当期の財務報告日に、当該金融商品が当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているものに該当しなくなった場合には、当グループは、当期財務報告日に向こう12ヶ月以内に生じ得る予想信用損失に相当する金額をもって当該金融商品の減損引当金を測定する。

購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、財務報告日に当初認識以降に存続期間の予想信用損失の累計変動額のみを減損引当金として認識する。各財務報告日に、当グループは存続期間の予想信用損失の変動額を減損又は利益として当期損益に計上する。

当グループの信用損失の測定には次のような要素が反映されている。

- ・ 一連の可能性がある結果を評価した偏りのない発生確率で加重平均した金額。
- ・ 貨幣の時間価値。
- ・ 過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測。

予想信用損失を計測する際には、起こりうる事象を全て識別する必要はない。しかし、当グループは、信用損失が発生する可能性や信用損失が発生しない可能性（信用損失が発生する可能性が極めて低い場合でも）を反映することにより、信用損失発生リスクや確率を考慮している。予想信用損失の測定に用いられるパラメーター、仮説及び評価手法については、注記 2.3 予想信用損失の測定を参照のこと。

#### 4.7 契約キャッシュフローの修正

当グループは、取引先相手と契約を変更又は見直し、契約上のキャッシュ・フローに変化を引き起こすことがある。これら契約の変更又は見直しには、貸付期間の延期、返済計画の変更、利息決済方法の変更が含まれる。このような場合は、当グループは、変更後の契約条項に実質的な変化が生じたか否かを評価する。

契約の変更が実質的な変化を引き起こさない場合、契約変更による既存金融資産の認識中止にはならない。当グループは報告日に変更後の資産のデフォルトリスクを評価する際に、従来の契約条項をもとでの当初認識時のデフォルトリスクと比較し、再交渉又は変更された契約のキャッシュ・フローを金融資産の当初実効金利で割り引いた現在価値によって、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、かつ関連利得又は損失を純損益に計上する。

契約の変更が実質的な変化を引き起こした場合、当グループは既存金融資産の認識を中止し、同時に公正価値により新しい金融資産を認識し、かつ新しい資産に対して実効金利を再計算する。このような状況において、信用リスクが著しく増加しているか否かを判断するために、当グループは上記の契約変更日を当初認識日とする。当グループは上記の新たに認識された金融資産について、特に債務者が当初合意された支払取決めを履行不能の場合に、当初認識時に信用減損が生じたかどうかを評価する。帳簿価額の変更は認識中止による利得又は損失として、純損益に計上する。

#### 4.8 直接償却

当グループは必要な措置及び必要な手続を行ったにもかかわらず、貸付金回収の合理的な見通しがないと判断した場合、貸付金及び相応する貸倒引当金を直接償却処理する。決算日後に当グループが直接償却処理した貸付金が回収できた場合、その回収額を減損損失と相殺し、当期損益に計上する。

#### 4.9 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブの契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。公正価値は、直近の市場取引を含む活発な市場の売買価格、及び割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格決定モデルを含む評価手法により入手される。カウンターパーティー及び当グループそれぞれの信用リスクを反映するため、当グループの店頭デリバティブに対して信用リスクの評価額調整が適用される。これらは各カウンターパーティー及び不履行となる可能性等に対するエクスポージャーの予想将来価値に依存している。すべてのデリバティブは公正価値がプラスであれば資産として、マイナスであれば負債として計上される。

公正価値の損益の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されており、適格とされるかどうか、またその場合には、ヘッジ対象の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、又は適格でないデリバティブ（特定の金利や為替リスクに対する有効な経済的ヘッジを提供することを目的としているが、ヘッジ会計としては適格ではないデリバティブを含む。）については、これらのデリバティブの公正価値の変動は損益計算書の「正味トレーディング利益」に認識される。

当グループは、ヘッジの開始時に、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の関係、並びにヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略に関する文書を作成した。当グループは、ヘッジ開始日だけではなくそれ以降の期間においても、ヘッジ関係有効性の要件の充足状況、すなわち、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動と相殺する程度を継続的に評価する。

以下の条件を同時に満たすヘッジの相関関係はヘッジの有効性の要件を充足するものとされる。

- ・ ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間に経済的相関関係を有しており、当該経済的相関関係によりヘッジ手段とヘッジ対象項目の価値は同じヘッジ対象リスクに対し逆方向の変動が生じることになること。
- ・ ヘッジ対象項目とヘッジ手段の経済的相関関係に起因した価値の変動において、信用リスクの影響は主導的ではないこと。
- ・ ヘッジの相関関係のヘッジ比率は、当グループが実際ヘッジを行ったヘッジ対象項目の数とそれに対してヘッジを行ったヘッジ手段の実際の数の比率に等しいべきであり、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の相対的な加重のアンバランスを反映するものとして扱ってはならない。このようなアンバランスはヘッジの無効を引き起こす可能性があり、ヘッジ会計の目標と一致しない会計結果を招く可能性がある。

以下の原因により、ヘッジの非有効部分を引き起こす可能性がある。

- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象項目の想定元本とタイミングの差異。
- ・ 取引先相手の信用リスクの重大な変化等。

ヘッジ手段が満期となり、売却され、契約中止若しくは既に行使された（しかし、ヘッジ戦略の構成部分とされる延期又は置換は、満期又は契約中止として扱われない）か、又はリスクマネジメントの目標に変化があったことにより、ヘッジの相関関係はリスクマネジメントの目標を満たさなくなり、あるいは当該ヘッジはヘッジ会計のその他の要件を満たさなくなった場合には、当グループは、ヘッジ会計の運用を中止することになる。

ヘッジの相関関係がヘッジ比率の原因によりヘッジの有効性要件を満たさなくなったものの、当該ヘッジの相関関係を指定したリスクマネジメントの目標に変更がなかった場合には、当グループは、ヘッジの相関関係に対して再びバランスが取れるよう調整することになる。

#### (1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識された資産若しくは負債あるいは認識されていない確定約定、又は上述した項目の構成部分の公正価値の変動エクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。当該公正価値の変動は特定のリスクに起因し、かつ損益に影響を与えることになる。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。損益の純額は、損益計算書上非有効部分として計上される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が適用されるヘッジ対象の帳簿価額に対する修正は、満期までの期間にわたり償却して損益計算書に反映させる。



## (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動リスクエクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。当該キャッシュ・フローの変動は、認識されている資産若しくは負債（例えば、変動利付債の将来の利息支払の全部又は一部など）、発生可能性が非常に高い予定取引、又は上述した項目の構成部分に関連する特定リスクに起因し、かつ最終的に損益計算書に影響を与えるもののヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、「その他の包括利益」で認識される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に直ちに認識される。

株主資本に計上された累計利益又は損失は、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが損益に影響を与えたその期に振替され、かつ当期損益計算書に計上されるべきである。

当グループがキャッシュ・フロー・ヘッジに対してヘッジ会計の運用を中止した際に、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが今後も発生すると予測した場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジの累積額は保留されるべきであり、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが今後もう発生しないと予測した場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジの累積額はその他の包括利益から振替され、当期損益に計上されるべきである。

## (3) 純投資ヘッジ

国外経営の純投資ヘッジとは、国外経営の純投資の外国為替リスク・エクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段に係る利益又は損失のうちヘッジの有効部分に係るものはその他の包括利益に直接認識され、非有効部分に係る利益又は損失は損益計算書に直ちに認識される。株主資本に計上された利益又は損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分された時点で損益計算書に含められる。

当グループは、先物取引のフォワードファクターとスポットファクターを分けており、スポットファクターの価値変動のみをヘッジ手段として指定する。このようなヘッジの相関関係において、当グループは先物取引のフォワードファクターの公正価値の変動にヘッジ対象項目と関連する部分をその他の包括収益に計上している。

## 4.10 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだ混合（合成）商品の構成部分であり、その効果として、混合（合成）後の金融商品のキャッシュ・フローの一部が、単独のデリバティブと同様に変動する。

主契約が金融資産の混合商品である場合には、当グループはそれを一つの全体として金融資産の分類と測定を行う。主契約が非金融資産の混合商品である場合には、以下の場合に限り、当グループは組込デリバティブを主契約と切り離してデリバティブとして会計処理する。

- ・ 組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の特徴及びリスクと密接に関連していない場合。
- ・ 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブの定義を満たす場合。
- ・ 当該複合（結合）商品が公正価値で測定されておらず、公正価値の変動が損益計算書において認識される場合。

主契約から切り離されたこれらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

取得時に又は後続の財務報告日に単独で測定できないものにつき、当グループは混合商品の全体を、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品として指定する。

#### 4.11 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に現時点で法的強制力があり、純額ベースで決済若しくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺された純額が財政状態計算書に計上される。

### 5 貴金属

貴金属は金、銀及びその他の貴金属で構成されている。当グループは自由に担保として提供したり、譲渡したりする権利を含む、貴金属預託として当グループに預けられた貴金属に関連した所有のすべてのリスクと経済価値を引き受け、受領した貴金属を資産として計上する。預けられた貴金属を返却する負債もまた認識される。当グループの貴金属の値付業務、トレーディング活動に関連していない貴金属は当初取得原価で測定され、その後は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定される。当グループの値付業務及びトレーディング活動に関連している貴金属は当初公正価値で認識され、その後の公正価値の変動は「正味トレーディング利益」に含められ、損益計算書で認識される。

### 6 買戻し契約、売戻し契約及び有価証券貸付

買戻し契約の下で売却した有価証券及び手形（以下「レボ」という。）は継続して認識され、「金融投資」として計上される。対応する負債は、「銀行及びその他の金融機関預り金」及び「中央銀行に対する債務」に含められる。売戻し契約の下で購入した有価証券及び手形（以下「リバース・レボ」という。）は認識されていない。当該債権は適宜「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」、又は「中央銀行預け金」として計上される。

購入価格と売却価格との差額は実効金利法を用いて契約期間にわたって損益計算書に「支払利息」又は「受取利息」として認識される。

有価証券貸付取引は一般に、有価証券又は現金の担保により保証される。当グループによりカウンターパーティーに貸付けられた有価証券は、連結財務書類に計上される。カウンターパーティーから当グループが借受けた有価証券は当グループの連結財務書類上認識されない。現金担保又は現金受入による担保は、連結財務書類において負債又は資産として認識される。

### 7 有形固定資産

当グループの固定資産は主に建物、設備及び車両並びに航空機で構成される。土地所有権に帰属する原価が確実に測定されず、当初の建物の原価から分離されない場合、当該原価は不動産及び建物の原価に含められ、「有形固定資産」として計上される。

取得又は建設された資産は当初、取得原価又はみなし原価で適宜測定される。このような当初の原価には、資産取得に直接起因する費用が含まれる。

その後の費用は、その資産に関連した将来の経済的利益の恩恵を当グループが受ける可能性が高く、その費用が確実に測定可能な場合のみ、資産の帳簿価額に含められる。その他すべての修繕維持費用は、それらが生じる会計期間の損益計算書に費用計上される。

減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって、その資産の残存価額まで取得原価を減少させるように定額法で計算されている。資産の残存価値及び耐用年数は各財務報告日に再検討され、適宜修正される。

有形固定資産は各財務報告日に減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

除却損益は関連税額と費用を控除した帳簿価額と収入を比較して決定される。この損益は損益計算書に含まれる。

## 7.1 建物、設備及び車両等

建物は主に支店及び事務所で構成される。建物、設備及び車両の見積耐用年数、見積残存価額、減価償却率は以下の通りである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	15 - 50年	3%	1.9% - 6.5%
設備	3 - 15年	3%	6.4% - 32.4%
車両	4 - 6年	3%	16.1% - 24.3%

## 7.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業において使用される。

航空機は見積耐用年数である25年から購入時からの使用年数を差し引いた年数にわたって、0%から15%の見積残存価額まで定額法で減価償却される。

## 7.3 建設仮勘定

建設仮勘定は建設中若しくは設置中の資産で構成され、原価で計上される。原価には設備原価、建設原価、設置費用及びその他の直接費が含まれる。建設仮勘定として分類された項目はそれらの資産が使用可能な状態になった時点で有形固定資産に振替えられ、減価償却費はその資産が有形固定資産に振替えられた後に発生する。

## 8 リース

契約開始日に、当グループは契約がリースに該当するか、又は契約にリースが含まれるかを評価する。契約が対価と引き換えに、一つ以上の特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり譲渡する場合、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいる。

### 8.1 借手側

リース期間は、当グループがリース資産を使用する権利を有し、かつ解約不能な期間である。当グループは、リース開始日から起算しリース期間が12ヶ月を超えず、かつ当グループがリース資産を購入する権利を含まないリースを短期リースとして認識する。また、個々のリース資産が新品時に比較的少額のリースは、少額資産のリースとして認識する。当グループは、短期リース及び少額資産のリースに対して使用権資産及びリース負債を認識しない方法を選択しており、リース料については、リース期間内の各期間において定額法で償却し、損益計算書の「経常費用」に計上する。

当グループは、追加借入利率を割引率として、リース料支払額の現在価値を計算する。追加借入利率を算定する際に、当グループは、経済環境や観察可能な利率を追加借入利率を決定するための参考基準とし、その上で、自身の状況、対象資産の状況、リース期間、リース負債金額などのリース業務の具体的状況に応じて、参考利率を調整し、適用する追加借入利率を算出する。

## 使用権資産

当グループの使用権資産は、主に建物、車両、その他の使用権資産を含む。

リース期間開始日において、当グループは、使用権資産を認識する。使用権資産の原価には以下が含まれる。

- (1) リース負債の当初測定金額。
- (2) リース期間開始日又はそれ以前に支払われたリース料からリースインセンティブを控除した金額。
- (3) 当グループに借手として発生する初期直接コスト。
- (4) リース契約の条項により、リース資産の解体や除去、リース資産の配置場所やリース資産の原状回復が求められる場合、それらを履行するために発生することが予想されるコスト。

当グループは、引き続き使用権資産を定額法により減価償却を実施する。リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できると合理的に判断できる場合、当グループは、当該リース資産の残存耐用年数にわたって減価償却を実施する。それ以外の場合には、当グループは、リース期間とリース資産の残存耐用年数のいずれか短い期間にわたり減価償却を実施する。

当グループは、リース料支払額の現在価値に基づいてリース負債を再測定し、それに応じて使用権資産の帳簿価額を調整する。使用権資産の帳簿価額がゼロに減額調整され、リース負債をさらに減額調整する必要がある際には、当グループは、残額を純損益に計上する。

## リース負債

リース期間開始日において、当グループは、リース料の未払額の現在価値をリース負債として認識する。ただし、短期リースと少額資産のリースを除く。

リース料支払額の現在価値を算定する際、当グループは、借手の追加借入利率を割引率として使用する。当グループは、リース負債の各期間における利息費用を一定の期間利率に基づいて計算し、当期損益に計上する。リース負債の測定に含まれていない変動リース料は、実際発生時に純損益に計上する。

リース期間開始日以降に次のいずれかが生じた場合、当グループは、見直し後のリース料支払額を割り引き、リース負債を再測定する。( ) 実質固定支払額に変動が生じた場合、( ) 残価保証の予想支払額に変動が生じた場合、( ) リース料支払額を算定するための指数又は利率に変動が生じた場合、又は、( ) 対象資産の購入オプション、リース更新オプションや解約オプションの評価結果あるいは実際の権利行使状況に変動が生じた場合。

## リースの条件変更

リースの条件変更とは、原契約に含まれていないリースの範囲、リースの対価、リース期間の変更である。例えば、一つ又は複数のリース資産の使用権の追加又は終了、契約に定められたリース期間の延長又は短縮などが含まれる。

リースの条件変更が発生し、かつ、以下の条件を満たしている場合、当グループは、当該リースの条件変更を独立したリースとして会計処理を行う。

- (1) 当該リースの条件変更は、一つ又は複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リース範囲を拡大した。
- (2) 追加の対価は、当該契約の状況により調整されるリース範囲の拡大部分の独立価格に相当する。

リースの条件変更が独立したリースとして会計処理されていない場合、リースの条件変更の発効日に、当グループは、リース期間を再測定し、改訂後の割引率をもって変更後のリース料支払額を割り引いてリース負債を再測定する。

## 8.2 貸手側

リース開始日において、実質的に原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリースをファイナンス・リースとし、それ以外はすべてオペレーティング・リースに分類される。

当グループはファイナンス・リースの貸手となる場合、リース期間開始日に、ファイナンス・リースに係る未回収のファイナンス・リース料を計上し、ファイナンス・リース資産の認識を終了する。当グループは、未回収のファイナンス・リース料に対して当初測定を行う場合、正味リース投資未回収額は、無保証残存価値とリース開始日における未回収のリース料の合計を、リースの計算利率にて割り引いた額である。当グループは、一定の期間利率にてリース期間内の各期間における受取利息を計算し純損益で認識している。また、正味リース投資未回収額の測定に含まれていない変動リース料は発生時に純損益で認識する。

当グループはオペレーティング・リースの貸手となる場合、原資産を引き続き当グループの資産として計上する。オペレーティング・リースの収入は、リース期間内の各期間において定額法により認識し、損益計算書の「その他の経常収益」に計上する。受取リース料に計上されていない変動リース料は、発生時に純損益で認識する。

## 9 投資不動産

投資不動産は、賃料収入若しくは資産売却益を生み出すために、又はその両方のために保有されている、当グループが利用していないオフィスビルを指している。投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。この公正価値は独立した鑑定士によって一定期間ごとに決定される公開市場価格及びその他の関連情報である。

## 10 無形資産

無形資産は物理的な実体を持たない識別可能な非貨幣性資産であり、コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産が含まれる。

コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産は償却累計額及び減損控除後の取得原価で計上される。これらの原価は見積耐用年数にわたって定額法で償却され、その償却費は損益計算書に認識される。

当グループの研究開発費には主に研究開発活動の実施に要した人件費、研究開発に使用された設備やソフトウェアなどの減価償却費が含まれている。研究開発プロジェクトへの支出は、研究段階の支出と開発段階の支出に分類される。研究とは、新たな科学的又は技術的知識を獲得し理解するために計画された独自の調査と定義され、開発とは、研究結果又はその他の知識を新規又は大幅に改良された材料、装置、製品などの製造計画又は設計に適用することと定義されている。研究段階の支出は発生時に損益に計上される。開発段階の支出は、以下の条件を満たす場合にのみ、無形資産として計上される：

- ・ 無形資産を使用又は売却に利用できるように完成させることの技術上の実行可能性がある場合。
- ・ 無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図を有している場合。
- ・ 無形資産が可能性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのか、とりわけ、企業が当該無形資産の産出物又は無形資産それ自体についての市場の存在や、無形資産を内部で使用する予定である場合。当該無形資産の有用性を立証できる場合。
- ・ 無形資産の開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性がある場合。
- ・ 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力を有している場合。

上記の条件を満たさないその他の開発費は、発生時に純損益として認識される。

各財務報告日に無形資産の価値について減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。

無形資産の回収可能価額は、資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

## 11 従業員給付

### 賞与制度

当グループは、その業績及び当行の株主に帰属する利益を考慮に入れて賞与に関する負債及び費用を認識している。当グループは、契約上の義務がある場合、あるいは推定上の義務を設定する以前からの慣行がある場合に負債を認識する。

## 12 引当金

引当金は当グループが過去の事象の結果として現在の法的義務又は推定上の義務を負っており、経済的便益を具体化する資金の支出がその義務を果たすために要求される可能性が高く、その義務の金額の信頼に足る見積りが可能な場合に認識される。引当金として当初認識される金額は、現在の債務の決済に要する費用の最善の見積額とする。

## 13 保険契約

### 13.1 保険契約の識別

当グループの保険子会社は、保険契約の発行を通じて保険リスクを負担している。当グループは、各契約が重要な保険リスクを移転しているかどうかを評価し、IFRS第17号の適用範囲内かどうかを判断している。

当グループは、一括管理される類似のリスクがある保険契約を、同一の保険契約ポートフォリオとして識別している。契約グループはさらに以下の項目に従って分析される。契約グループは、当初認識後の利益水準、損失の程度又は将来の損失発生の可能性に応じてさらに細分化される。発行間隔が1年を超える契約は、同一の契約グループに分類してはならない。

### 13.2 保険契約の認識及び測定

当グループは、保険契約グループを最小の測定単位とし、各報告期間の末日において、一般測定モデル（「GMM」）、変動手数料アプローチ（「VFA」）又は保険料配分アプローチ（「PAA」）を用いて測定される。

GMMには、以下の要素が含まれる：

- ・ 保険契約の履行に直接関連する将来キャッシュ・フローを、現在適用されている割引率で割り引いた現在価値；
- ・ 非金融リスクに係るリスク調整額；
- ・ 契約の未稼得の利益を表す契約上のサービス・マージン

当グループの契約上のサービス・マージンは、将来のサービス提供に関連する履行キャッシュ・フローの変動に伴って各財務報告日に調整され、その後サービスが提供される期間にわたって損益計算書の「その他の経常収益」に認識される。損失計上された保険契約の損失は、当初認識時又は保険契約が損失になった時点で、損益計算書の「経常費用」に計上される。

保険事業に関連する収益は「その他の経常収益」に表示され、保険事業に関連する費用及び特定の保険契約に係る財務変動は「経常費用」に表示される。保険契約に直接帰属する取得原価は、履行キャッシュ・フローの一部として会計処理され、契約期間にわたって「その他の経常収益」及び「経常費用」の両方に償却される。

当グループが保険契約を測定するために使用した割引率は、現在の観察可能な市場価格と一致している。特定の保険契約ポートフォリオについて、当グループは、貨幣の時間的価値及び金融リスクの影響から生じる保険金融収益又は費用を「経常費用」及び「その他の包括利益」に区分することを選択した。

当グループは、一般測定モデルに加え、直接連動型の有配当保険の保険契約についてVFAを適用している。VFAを適用した場合、基礎項目における当グループの持分変動は、将来のサービス提供の変動に起因した関連する契約上のサービス・マージンを調整する。また当グループの1年未満の短期保険契約又はその他の適格保険契約は、PAAに基づき簡便的に計上される。

#### 14 優先株式及び永久債

当グループが発行する優先株式は、現金若しくはその他の金融資産を引き渡す、又は当グループにとって不利になる可能性のある条件で金融資産若しくは金融負債を他の企業と交換するという契約上の義務を含んでいない。また、発行された優先株式は、当グループの自己の資本性金融商品で決済される非デリバティブ商品であるが、当グループの変数の自己の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含んでいない。当グループは発行された優先株式を資本性金融商品として分類する。優先株式の発行に係る手数料、コミッション等の取引費用は株主資本から控除される。優先株式に係る配当金は宣言時に利益の分配として認識される。

当グループが発行する永久債は、現金若しくはその他の金融資産を引き渡す、又は当グループにとって不利になる可能性のある条件で金融資産若しくは金融負債を他の企業と交換するという契約上の義務を含んでいない。なお、当該永久債には、自らの資本性金融商品を用いて決済しなければならない又は決済することが可能であるというような条項は存在していない。当グループは発行された永久債を資本性金融商品として分類する。永久債の発行に係る手数料、コミッション等の取引費用は株主資本から控除される。永久債の利息は支払宣言時に利益の分配として認識される。

#### 15 偶発債務

偶発債務は過去の事象から生じる可能性のある債務であり、その存在は完全には当グループの支配下でない11つ以上の不確定な将来の事象が発生若しくは発生しないことによつてのみ認識される。経済的資源の流出が要求される可能性が低い、若しくは債務の金額を確実に測定することができないため認識されていない過去の事象から生じる現在の債務も偶発債務になり得る。

#### 16 信託活動

当グループは一般に証券保管機関、受託者若しくは他の信託銀行としての業務を行っていることから、個人、証券投資信託、社会保障基金、保険会社、適格外国機関投資家、年金制度及びその他の顧客に代わって資産を保有若しくは募集している。これらの資産は当グループの資産ではないため、当グループの財政状態計算書には含まれていない。

当グループはさらに第三者の貸し手の代わりに受託貸付を行っている。これに関して、当グループはこれらの貸付を行う第三者の貸し手の指示で、仲介人として債務者に貸付を行う。当グループは第三者の貸し手の代わりにこれらの貸付の運営及び回収の管理をする旨第三者の貸し手と契約を結んでいる。第三者の貸し手が目的、金額、利率及び返済スケジュールなどの受託貸付のための引き受け基準及び条件を決定する。当グループは受託貸付に関連した活動に関する手数料を徴収するが、損失リスクは第三者の貸し手が負っている。受託貸付は当グループの財政状態計算書において認識されていない。

## 17 受取利息及び支払利息

当グループの損益計算書における「受取利息」及び「支払利息」は、実効金利で確定された償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに償却原価で計上される金融負債等により生じた利息の収入と支出である。

実効金利法とは、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、各期の受取利息又は支払利息を各会計期間にわたって配分する方法をいう。実効利率とは、金融資産又は金融負債の予想存続期間において予測された将来キャッシュ・フローを、当該金融資産の帳簿価額又は当該金融負債の償却原価に割り引くために用いられる利率のことを指す。実効利率を算定する際に、当グループは、金融資産又は金融負債のすべての契約条項を考慮に入れたうえで将来キャッシュ・フローを予測するが、予想信用損失を考慮に入れていない。当グループが支払った若しくは受取った実効利率の構成部分とされる各種費用、取引費用及びプレミアム又はディスカウント等は、実効利率を算定する際に、考慮に入れるものとされる。

購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、当初認識時に当該金融資産の償却原価及び信用調整後の実効金利でその受取利息を算定する。信用調整後の実効金利とは、購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産が見積存続期間に予測される将来キャッシュ・フローを、当該金融資産の償却原価に換算する利率のことをいう。

購入又は組成時に信用減損が生じていなかったものの、後続期間において信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、後続期間において、当該金融資産の償却原価と実効金利をもってその受取利息を算定する。

## 18 受取手数料等

当グループは顧客に多岐にわたるサービスを提供し、受取手数料等を稼得している。一定期間にわたり提供される当該サービスについて、受取手数料等はその期間に業績進捗に基づき認識する。その他のサービスについては、受取手数料等は取引の完了時に認識される。

## 19 法人所得税

法人所得税は当期法人税及び繰延税金から構成される。法人所得税は、株主資本に直接認識される項目に係る場合を除き、損益計算書に認識される。

### 19.1 当期法人税

当期法人税は当期課税所得に関して、財務報告日現在において適用されている、又は実質的に適用されている税率を用いて見積られる未払税金及び過年度における未払税金に係る調整である。

### 19.2 繰延税金

繰延税金は、税務上の資産及び負債額と連結財務書類上の帳簿価額との一時差異について負債法を用いて認識されている。繰延税金は、財務報告日までに制定された若しくは事実上制定されており、関連する繰延税金資産の実現時、若しくは繰延税金負債の清算時に適用が予想される税率及び税法を用いて決定される。

主な一時差異は資産減損引当金、デリバティブ契約を含む一部の金融資産及び金融負債の再評価、投資不動産の再評価、減価償却費等、年金、退職給付及び未払給与から発生する。

繰延税金資産は、将来の課税所得が発生する可能性が高い範囲において認識される。ただし、繰延税金資産が、企業結合ではない取引において資産又は負債を当初認識することにより発生し、その取引時点において、会計上の利益にも税務上の損益にも影響しない場合には、この限りではない。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に関連する将来減算一時差異に関しては、将来の予測可能な時期に一時差異が解消され、一時差異を使用するだけの課税所得が得られる可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産が認識される。



繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識される。ただし、のれんの当初認識、又は企業結合でない取引における資産又は負債の当初認識から生じた繰延税金負債であって、その取引時点において会計上の利益にも税務上の損益にも影響を与えず、かつ繰延税金負債を生じさせないものを除く。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資から生じる課税一時差異に対する繰延税金負債は、一時差異の解消のタイミングがコントロールでき、その差異が将来の予測可能な時期に解消されない可能性が高い場合を除いて、認識される。

繰越可能な税務上の欠損金に対する所得税の税効果は、これらの欠損金を使用するだけの課税所得が将来得られる可能性が高い場合に資産として認識される。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的拘束力があり、また繰延税金が同一の税務当局に関連する場合には相殺される。

## 20 現金同等物

当グループの現金同等物は、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資である。取得日から満期又は償還日までの期間が3か月以内の短期投資で構成されている。

## 21 関連当事者

以下の場合、当事者は当グループの関連当事者にみなされる。

(1) 当事者は個人又は当該個人の近親者であり、個人は以下のいずれかに該当：

- (a) 当グループに対する支配又は共同支配を有する。
- (b) 当グループに対して重要な影響力を有する。
- (c) 当グループ又は当グループの親会社の主要な経営幹部の一員である。

あるいは

(2) 次のいずれかに該当する当事者：

- (a) 当該企業と当グループが同一のグループの一員である。
- (b) 一方の企業が他方の企業の関連会社又は共同支配企業（あるいは他方の企業の親会社、子会社、若しくは同一のグループの子会社の関連会社又は共同支配企業）である。
- (c) 当該企業と当グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- (d) 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
- (e) 当該企業は当グループ又は当グループに関連する企業の従業員給付のための退職後給付制度である。
- (f) 当該企業が(1)に示した個人に支配又は共同支配されている。
- (g) (1)(a)に該当する個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、若しくは(1)(a)に該当する個人が当該企業（又はその親会社）の主要な経営幹部の一員である。

## 22 セグメント報告

当グループは、業績を評価し、資源を配分するために内部報告をレビューしている。セグメント情報は、当グループの経営及び内部報告と同じ基準で表示される。

## 23 重要性

重要性の概念は、財務諸表及び開示の作成において経営陣によって適用される。財務情報が重要であると判断されるのは、その省略、虚偽記載又は不明瞭化が、財務諸表に基づき一般目的財務諸表の主たる利用者が行う意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想される場合である。当グループは、企業固有の状況を考慮し、財務情報が重要であるかどうかをその性質と大きさ、又はその両方によって評価する。また、当該情報の性質が通常の営業活動に関連したものであるかどうか、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすものであるかどうかを検討する。情報の重要性を検討する場合、当グループは総資産、総負債、総資本や経常利益合計、経常費用合計、税引後利益、その他の包括利益合計、及び各財務諸表項目に占める当該情報の割合を考慮する。

### 会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、翌事業年度に報告される資産及び負債の計上額に影響を及ぼす見積り及び判断を行う。見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及びその他の要因（当該状況下で合理的と考えられる将来の事象に対する予想を含む。）を基準とする。

当グループは、会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断を行う際、当グループが事業を行っている業界及び地域への経済環境の影響を考慮に入れている。

資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす分野は、以下に記載されている。実績によっては以下の見積り及び判断に対して重要な修正が必要になる可能性がある。

#### 1 予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、及び貸付コミットメント・金融保証契約に係る予想信用損失の測定に際して複雑なモデル及び多数の仮説が用いられる。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関連するものである。

会計基準の要求に基づいた予想信用損失を測定するために、当グループは、以下のような多くの重要な判断を行う必要がある。例えば：

- ・ 予想信用損失の測定に金融資産のグループ分けを行い、類似の信用リスクの特徴を有するエクスポージャーを1つのグループに含める。
- ・ 予想信用損失を評価するための適切なモデルや仮定の選択。
- ・ 信用リスクの著しい増加、デフォルト及び信用損失の発生を判断する基準。
- ・ 異なる製品に対し、フォワードルッキング測定に用いられる主要なマクロ経済指標、経済状況、及びその加重平均の適用。
- ・ 予想信用損失を測定するために個別の評価方法を適用された顧客への減損貸付金等の将来キャッシュ・フローの予測。

注記 2.3 予想信用損失の測定において、予想信用損失の測定に用いられるパラメーター、仮定及び評価手法を具体的に説明した。

#### 2 金融商品の公正価値

当グループは活発な市場においては市場価格を参照し、市場が活発でない場合は評価手法を用いて、金融商品の公正価値を決定している。これらの評価手法には最近の独立企業間の取引、同様の商品における観測可能な価格、リスク調整後金利を用いた割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に使用される市場価格決定モデルの利用が含まれる。これらのモデルは可能な限り、金利イールド・カーブ、外貨換算率及びオプションのボラティリティなどの観測可能な市場インプット及びデータを利用する。評価手法の利用により算出された数値は、業界の慣行及び同一又は同様の商品における観測可能な現在の市場取引に対して調整される。

当グループは通常の見直し及び承認作業の一環として、評価手法に用いられる仮定及び見積りを評価する。これには評価モデルの仮定及び特徴、モデルとなる仮定の変更、市場データの質、市場が活発か否か、特にモデルが適用されていないその他の公正価値調整及び報告期間ごとに適用される評価手法の一貫性などに対する見直しが含まれる。評価手法は承認され、定期的に見直され、必要に応じて財務報告日現在の市況を反映するために更新されている。

### 3 引当金

当グループは、各財務報告日において過去の事象により発生した現在の法的債務又は推定上の債務を有しているか否かを評価するための判断を行う。また経済的便益を具体化する資源の流出が債務を決済するために必要となるかの決定と、信頼性のある債務見積額及び連結財務書類上の関連する開示の決定のために判断を行っている。

### 4 税金

当グループは様々な管轄地で法人所得税、増値税及びその他の税金を課せられるが、その主なものは中国本土と香港(中国)である。通常の業務では最終的な税金の算定が不確実な特定の取引及び活動がある。当グループは既存の税法及び過去の実務慣行に基づいて、税務に関する見積りを行う。

最終的な税額が当初見積られた額と異なる場合は、かかる決定がなされた期の法人所得税、繰延税金(法人所得税及び増値税)に影響がある。

### 5 非金融資産の減損

非金融資産は定期的に減損判定が行われ、資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

子会社が保有する航空機の使用価値の見積りにおいて、当グループは航空機の予測将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定するための最適な割引率を利用する。当グループは、独立した鑑定人から航空機の評価を入手する。この評価では、航空機の価値の基礎となる主要な仮定は、同様の地域と状況における類似した航空機の現在の市場取引に基づいている。当グループはまた、当グループの航空機リース子会社の取得により発生した無形資産及びのれんにおける回収可能価額の評価において、独立した鑑定人から入手した航空機の公正価値を利用している。

### 6 ストラクチャード・エンティティに対する支配の評価における判断

当グループは、通常の業務の一環としてストラクチャード・エンティティに関与しており、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを支配しているか否かに基づいて、連結するか否かを決定している。ストラクチャード・エンティティに対する支配を評価する際、当グループは直接的又は(支配するストラクチャード・エンティティを含む)子会社を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン並びに、パワーとリターンの関連性を考慮する。

ストラクチャード・エンティティへの関与により当グループがさらされている変動リターンには、意思決定者の報酬(管理報酬及び業績報酬等)、その他の便益(投資収入、与信又は流動性支援の提供からの報酬及び損失に対するエクスポージャー、並びにストラクチャード・エンティティとの取引からの変動リターン等)が含まれている。ストラクチャード・エンティティを支配しているか評価する際に、当グループは適用可能な法的要件及び規制上の要件並びに契約上の合意だけでなく、当該ストラクチャード・エンティティの損失を補填する義務を負う可能性のあるその他の状況をも考慮する。

当グループは、事実及び状況が支配の単一又は複数の関連する要素に変更があることを示す場合、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを引き続き支配しているか再評価を行う。

税金

当グループに適用される主な所得及びその他の税金は以下の通りである。

税金	課税標準	法定税率
中国本土		
法人所得税	課税所得	25%
増値税	課税増値額	6%
城市維護建設税	取引高税	1% - 7%
教育付加費	取引高税	3%
地域教育付加費	取引高税	2%
香港(中国)		
香港(中国)の法人所得税	課税所得	16.5%

## 連結財務書類に対する注記

## 1 正味受取利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
受取利息		
顧客への貸付金等	750,601	652,655
内訳：法人向け貸付金及び立替金	465,947	361,805
個人向け貸付金	275,494	282,390
割引手形	9,160	8,460
金融投資	192,293	164,603
内訳：その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	86,272	61,964
償却原価で測定される金融資産	106,021	102,639
中央銀行預け金及び銀行とその他の金融機関に対する債権並びに貸付金	105,957	63,590
小計	1,048,851	880,848
支払利息		
顧客に対する債務	(450,851)	(311,923)
銀行及びその他の金融機関に対する債務並びに預り金	(84,376)	(64,761)
発行債券及びその他	(47,079)	(44,898)
小計	(582,306)	(421,582)
正味受取利息	466,545	459,266

## 2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
代行手数料	21,134	22,319
決済及び清算手数料	16,672	15,994
バンクカード手数料	13,585	12,256
コミットメント契約手数料	11,412	11,368
保管及びその他の信託サービス手数料	8,581	6,844
コンサルタント及び顧問料	8,051	5,651
外国為替業務によるスプレッド収益	5,751	5,788
その他	7,183	6,882
受取手数料等	92,369	87,102
支払手数料等	(13,504)	(12,212)
正味受取手数料等	78,865	74,890

### 3 正味トレーディング利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

#### 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
為替及び為替商品による純利益	9,934	8,947
金利商品による純利益	17,647	2,203
ファンド投資及び持分商品による純損失	(835)	(4,740)
商品取引による純利益	1,977	811
合計 <sup>(1)</sup>	28,723	7,221

(1) 上記の2023年12月31日終了事業年度において「正味トレーディング利益」は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び金融負債に関連する1,444百万人民元の利益(2022年：1,173百万人民元の損失)を含む。

### 4 金融資産の譲渡による純利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

#### 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の認識中止による純(損失)/利益	(973)	652
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益 <sup>(1)</sup>	1,779	1,431
合計	806	2,083

(1) 2023年及び2022年終了事業年度において、償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益は全て処分により生じたものである。

### 5 その他の経常収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

#### 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
貴金属製品売却益	14,311	9,413
航空機リース収入	13,432	12,058
保険収入	10,309	8,601
受取配当金	4,563	6,036
有形固定資産、無形資産及びその他の資産の売却益	1,671	979
投資不動産の公正価値の変動(注記 .22)	(632)	(7)
その他 <sup>(1)</sup>	5,545	5,921
合計	49,199	43,001

(1) 2023年終了事業年度において、その他の経常収益の一部としての営業活動による政府補助金収入は、359百万人民元(2022年：206百万人民元)であった。

## 6 経常費用

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

### 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
人件費(注記 .7)	107,872	101,004
一般営業費及び一般管理費 <sup>(1)(2)</sup>	44,778	44,730
減価償却費等	24,853	23,579
貴金属製品の売上原価	13,939	9,090
保険サービス費用	9,020	7,814
保険金融費用/(収益)	6,994	(3,279)
税金及び付加税	6,098	6,072
その他	9,379	10,496
合計 <sup>(3)(4)</sup>	222,933	199,506

(1) 2023年終了事業年度の「一般営業費及び一般管理費」には、193百万人民币元の主な監査人への報酬が含まれている(2022年：182百万人民币元)。そのうち、85百万人民币元は当グループの香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域に対するものである(2022年：73百万人民币元)。

(2) 2023年終了事業年度において、「一般営業費及び一般管理費」には、1,239百万人民币元の短期リースと少額資産のリースなどに関わるリース費用が含まれている(2022年：1,045百万人民币元)。

(3) 2023年終了事業年度において、「経常費用」には13,564百万人民币元の建物設備関連費用(主に不動産管理、建物維持費及び税金である)が含まれている(2022年：13,188百万人民币元)。

(4) 2023年終了事業年度において、「経常費用」には469百万人民币元の研究開発活動に関する支出が含まれている(2022年：342百万人民币元)。

## 7 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

### 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
給与及び手当	75,143	70,956
従業員福利厚生金	4,821	4,972
退職給付	38	29
社会保険料：		
- 医療保険	4,388	3,690
- 恩給	6,914	6,420
- 年金	4,114	3,829
- 失業保険	245	216
- 労働災害保険	98	86
- 出産手当	119	109
住宅手当	5,451	5,117
労働組合費用及び教育費	1,911	1,140
労働契約の解除補償	20	25
その他	4,610	4,415
合計	107,872	101,004

## 8 取締役、監査役及び上級管理職の報酬

取締役及び監査役の報酬の詳細は以下の通りである。

2023年12月31日終了事業年度

(単位：千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
<b>常務取締役</b>					
葛海蛟 <sup>(4)(5)</sup>	- <sup>(2)</sup>	504	101	71	676
劉 金 <sup>(4)</sup>	- <sup>(2)</sup>	673	134	93	900
林景臻 <sup>(4)</sup>	- <sup>(2)</sup>	605	127	93	825
王 緯 <sup>(4)(6)</sup>	- <sup>(2)</sup>	151	31	23	205
<b>非常勤取締役</b>					
張 勇 <sup>(1)(5)</sup>	-	-	-	-	-
張建剛 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
黄秉華 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
劉 輝 <sup>(1)(5)</sup>	-	-	-	-	-
師永彦 <sup>(1)(5)</sup>	-	-	-	-	-
肖立紅 <sup>(1)(6)</sup>	-	-	-	-	-
汪小亜 <sup>(1)(6)</sup>	-	-	-	-	-
陳剣波 <sup>(1)(6)</sup>	-	-	-	-	-
<b>独立取締役</b>					
廖長江	450	-	-	-	450
崔世平	500	-	-	-	500
Jean-Louis Ekra	450	-	-	-	450
鄂維南	350	-	-	-	350
Giovanni Tria	400	-	-	-	400
姜国華 <sup>(6)</sup>	489	-	-	-	489
<b>監査役</b>					
魏晗光 <sup>(3)</sup>	50	-	-	-	50
周和華 <sup>(3)</sup>	50	-	-	-	50
賈祥森	260	-	-	-	260
惠平	260	-	-	-	260
儲一昀	260	-	-	-	260
張克秋 <sup>(4)(6)</sup>	-	673	134	93	900
冷傑 <sup>(3)(6)</sup>	4	-	-	-	4
	3,523	2,606	527	373	7,029



2022年12月31日終了事業年度

(単位：千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
<b>常務取締役</b>					
劉 金 <sup>(4)</sup>	_(2)	900	125	86	1,111
林景臻 <sup>(4)</sup>	_(2)	807	118	86	1,011
王 緯 <sup>(4)(6)</sup>	_(2)	808	118	86	1,012
<b>非常勤取締役</b>					
張建剛 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
黄秉華 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
趙 傑 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
肖立紅 <sup>(1)(6)</sup>	-	-	-	-	-
汪小亜 <sup>(1)(6)</sup>	-	-	-	-	-
陳剣波 <sup>(1)(6)</sup>	-	-	-	-	-
<b>独立取締役</b>					
廖長江	450	-	-	-	450
崔世平	493	-	-	-	493
Jean-Louis Ekra	250	-	-	-	250
鄂維南	152	-	-	-	152
Giovanni Tria	174	-	-	-	174
姜国華 <sup>(6)</sup>	600	-	-	-	600
汪昌雲	300	-	-	-	300
趙安吉	225	-	-	-	225
陳春花	329	-	-	-	329
<b>監査役</b>					
魏晗光 <sup>(3)</sup>	50	-	-	-	50
周和華 <sup>(3)</sup>	50	-	-	-	50
賈祥森	260	-	-	-	260
惠 平	223	-	-	-	223
儲一昀	127	-	-	-	127
張克秋 <sup>(4)(6)</sup>	-	900	125	86	1,111
冷 傑 <sup>(3)(6)</sup>	50	-	-	-	50
鄭之光	129	-	-	-	129
	3,862	3,415	486	344	8,107

(1) 2023年及び2022年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの非常勤取締役は、報酬を受領しなかった。

(2) 2023年及び2022年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの常務取締役は、いかなる報酬も受領しなかった。

(3) 従業員である監査役に対する上述の報酬は、当行の監査役としての役務に対して支払われる。

- (4) 常務取締役及び監査役会会長に対する裁量賞与の支払額の一部は、中国当局の関連規制に沿って、将来の業績に基づき最低3年間繰り延べられる。

2023年12月31日終了事業年度において、裁量賞与を含むこれらの取締役及び一部監査役の給与体系の総額は、中国の関係当局の規制に準拠して確定されていない。規定されていない報酬額は、当グループ及び当行の2023年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないものと予想される。2023年12月31日終了事業年度における最終的な報酬は、決定時に個別に公表され、開示される。

2022年12月31日終了事業年度のこれらの取締役及び監査役に対する報酬額は、2023年8月30日付の当行の公表資料に開示された確定額に基づいて再表示された。

- (5) 葛海蛟は、2023年4月25日付で当行の取締役会長兼常務取締役に就任した。張勇は2023年6月9日付で当行の非常勤取締役に就任した。劉輝は2023年8月24日付で当行の非常勤取締役に就任した。師永彦は2023年9月25日付で当行の非常勤取締役に就任した。劉曉蕾は2024年3月26日付で当行の独立取締役に就任したが、2023年では当行の取締役会の役職に就いていないため、2023年の報酬は開示されていない。
- (6) 王緯は2023年3月21日をもって当行の常務取締役に退任した。肖立紅及び汪小亜は2023年6月30日をもって当行の非常勤取締役に退任した。陳剣波は2023年4月17日をもって当行の非常勤取締役に退任した。姜国華は2024年2月26日をもって当行の独立取締役に退任した。張克秋は2024年2月5日をもって当行の監査役会会長及び株主監査役としての職を退任した。冷傑は2023年1月31日をもって当行の従業員監督委員としての職を退任した。

## 高額報酬が支払われた上位5人

高額報酬が支払われた上位5人のうち、いずれの者も上記で報酬が開示されている取締役又は監査役ではない。

2023年及び2022年12月31日終了事業年度に、当グループにおいて報酬が最も高額であった上位5人に支払った報酬は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

### 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
基本給及び手当	22	20
裁量賞与	39	55
年金制度への拠出及びその他	1	2
	62	77

各個人の報酬は下記の範囲に含まれる。

### 12月31日終了事業年度

(単位：人民元)	2023年	2022年
5,000,001 - 10,000,000	2	-
10,000,001 - 15,000,000	2	4
15,000,001 - 20,000,000	-	-
20,000,001 - 25,000,000	1	-
25,000,001 - 30,000,000	-	1

上記の高額報酬が支払われた上位5人の報酬は、裁量賞与の最善の見積りに基づいている。裁量賞与には、将来の期間に繰り延べられる支払部分が含まれている。

2023年及び2022年12月31日終了事業年度中に、当グループへの参加の勧誘として、若しくは参加するにあたり、若しくは退任に関する補償として、当グループが取締役、監査役又は上級管理職のうちのいずれかに支払った報酬はなかった。

## 9 資産の減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

### 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
貸付金等		
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金等	106,213	92,769
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	(99)	24
小計	106,114	92,793
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	934	154
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,092	(575)
小計	3,026	(421)
信用コミットメント	(799)	5,781
その他	(1,847)	(160)
合計	106,494	97,993

## 10 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

### 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
当期法人所得税		
- 中国本土の法人所得税	48,202	47,633
- 香港(中国)の法人所得税	5,401	5,082
- マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の税金	6,155	5,016
過年度の当期法人所得税に対する調整	78	2,473
小計	59,836	60,204
繰延税金 (注記 36.3)	(10,599)	(13,288)
合計	49,237	46,916

当グループに適用される主な税率については、注記 36.3 に記載されている。

中国本土の法人所得税には、当行及び中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%、並びに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金を含んでいる。

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国若しくは地域における見積課税所得にその国若しくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの税引前利益を元に計算した税額は、中国本土での法定税率を使用して計算した場合の理論上の金額とは異なる。主な調整項目は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
税引前利益	295,608	283,641
中国本土の適用法定税率による税金	73,902	70,910
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の事業における異なる税率による影響	(5,137)	(3,601)
海外の所得に係る中国の補助的税金	3,089	3,019
非課税所得 <sup>(1)</sup>	(35,178)	(31,938)
損金不算入費用 <sup>(2)</sup>	13,262	7,608
その他	(701)	918
法人所得税	49,237	46,916

(1) 非課税所得は主に中国財政部短期証券、地方政府債からの受取利息及び地方税法に規定する海外企業により認識された免除所得で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として特定の不良債権の償却により生じる損失、販促費及び交際費のうち関連する中国税法に基づいて認められている控除限度額を超過した額が含まれている。

### 経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱のモデルルール

2021年12月、OECDは「経済のデジタル化から生じる税務上の課題 GloBEモデルルール、すなわちGlobal Anti-Base Erosion Model Rules(第2の柱)」を公表した。

当グループは第2の柱のルール適用範囲内に該当する。2023年12月31日現在、中国本土では第2の柱は制定されていないが、当グループの一部の支店及び子会社が所在する英国、ルクセンブルク、ドイツなどでは第2の柱に関する現地法が制定され、2024年1月1日以降に施行される。2023年12月31日時点では、第2の柱がまだ施行されていないため、2023年度の法人所得税を認識する必要はない。一方、当グループは、2023年5月に公表されたIAS第12号「法人所得税」の改訂に規定された第2の柱の法人税に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債に関する情報の認識及び開示の例外を適用している。

当グループが事業を展開する法域で第2の柱を適用した場合、当グループは第2の柱のルールに基づいて各法域の実効税率を計算し、15%の不足分に対して上乗せ税を認識する必要がある。第2の柱の計算は複雑であり、第2の柱とIAS第12号「法人所得税」に基づいて計算された実効税率には差があるため、当グループは現在、税務専門家と連携して第2の柱の潜在的な影響の分析を支援している。

## 11 基本的及び希薄化後1株当たり利益

当事業年度において、基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。

希薄化後1株当たり利益は、当事業年度における潜在的希薄化株式すべてが転換されたものと仮定して、当行の普通株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。2023年及び2022年12月31日終了事業年度において、潜在的希薄化株式はなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に違いはなかった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

### 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
当行の株主に帰属する利益	231,904	226,522
控除：優先株式に対する配当宣言額	(15,296)	(13,419)
当行の普通株主に帰属する利益	216,608	213,103
加重平均発行済普通株式(単位：百万株)	294,388	294,388
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位：1株当たり人民元)	0.74	0.72

## 12 その他の包括利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
<b>その後に純損益に振り替えられない項目</b>		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異 - 利益	31	68
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される指定対象となる 資本性金融商品の公正価値の変動	5,536	3,009
控除：関連する法人所得税効果	(1,188)	(903)
その他	(2)	9
小計	4,377	2,183
<b>その後に純損益に振り替えられる項目</b>		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 の公正価値の変動	25,128	(35,976)
控除：関連する法人所得税効果	(5,643)	7,389
損益計算書に振替えられた金額	973	(652)
控除：関連する法人所得税効果	(215)	263
	20,243	(28,976)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 の信用損失引当金	2,005	(513)
控除：関連する法人所得税効果	(504)	138
	1,501	(375)
保険契約に係る財務変動	(4,630)	3,839
控除：関連する法人所得税効果	534	(561)
	(4,096)	3,278
海外事業の換算に係る為替換算差額	7,007	32,951
その他	(39)	681
小計	24,616	7,559
合計	28,993	9,742

連結財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産収益/(損失)	海外事業の 換算に係る 為替換算差額	その他	合計
2021年12月31日	28,890	(30,239)	2,766	1,417
会計方針の変更(注記 、1.3)	747	31	(44)	734
2022年1月1日現在	29,637	(30,208)	2,722	2,151
前期における金額の変動	(22,547)	22,505	3,396	3,354
2022年12月31日 及び2023年1月1日	7,090	(7,703)	6,118	5,505
当期における金額の変動	24,225	5,138	(149)	29,214
2023年12月31日現在	31,315	(2,565)	5,969	34,719

### 13 現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

#### 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
現金	67,571	64,706
中国本土の銀行に対する債権	387,672	573,718
中国本土のその他金融機関に対する債権	18,847	11,880
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行に対する債権	93,134	161,004
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他の金融機関に対する債権	1,110	2,897
小計 <sup>(1)</sup>	500,763	749,499
未払利息	1,822	2,492
控除：減損引当金 <sup>(1)</sup>	(1,301)	(1,634)
銀行及びその他の金融機関に対する債権小計	501,284	750,357
合計	568,855	815,063

(1) 2023年及び2022年12月31日現在、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関に対する債権をステージ1に算入し、今後12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定する。

[次へ](#)



## 14 中央銀行預け金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
法定準備預金 <sup>(1)</sup>	1,668,454	1,551,359
剰余積立金及びその他 <sup>(2)</sup>	1,274,398	765,062
小計	2,942,852	2,316,421
未収利息	1,346	1,080
控除：減損引当金	(3,058)	(3,642)
合計	2,941,140	2,313,859

(1) 当グループは、中國人民銀行（以下「PBOC」という。）及び当グループが事業を行っている香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国又は地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2023年12月31日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当グループの中国本土の支店の顧客による人民元適格預金及び外貨預金のそれぞれ9.0%（2022年12月31日：9.5%）及び4.0%（2022年12月31日：6.0%）で算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCに決められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規により決められている。

(2) 主に当グループがPBOC、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及びその他の国と地域の中央銀行に預けた精算目的の資金とその他の資金（法定準備預金除く）を表す。

## 15 銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日現在

	2023年	2022年
中国本土の銀行	229,088	137,472
中国本土のその他金融機関	719,913	648,655
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行	244,024	357,834
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他金融機関	35,950	29,360
小計 <sup>(1)(2)(3)</sup>	1,228,975	1,173,321
未収利息	6,359	4,663
控除：減損引当金 <sup>(3)</sup>	(1,446)	(3,887)
合計	1,233,888	1,174,097

(1) 会計上のミスマッチを解消又は大幅に低減するために、当グループは、一部の銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。2023年12月31日現在、当グループの指定された金融資産の帳簿価額は18,126百万人民元である（2022年12月31日：12,333百万人民元）。

(2) 「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」は、リバース・レポ契約及び担保付融資契約から生じる残高を含んでいる。これらは以下の通り、担保の種類別に表示される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日現在

	2023年	2022年
債券		
- 政府債	152,597	209,940

- 政策銀行債	209,004	86,703
- 金融機関債	21,865	22,084
- 社債	310	10,374
小計 <sup>(3)</sup>	383,776	329,101
控除：減損引当金 <sup>(3)</sup>	(299)	(588)
合計	383,477	328,513

(3) 2023年及び2022年12月31日終了事業年度において、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金をステージ1に算入し、今後12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定する。

## 16 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、トレーディング、ヘッジ、ALM目的で、顧客に代わって以下の為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ商品の約定金額/想定元本及び公正価値が、以下の表に示されている。金融商品の約定金額/想定元本は、財政状態計算書に認識された金融商品の公正価値と比較するための基礎を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額あるいは当該商品の現在の公正価値を表すものではないため、当グループの信用リスクあるいは市場リスクのエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ商品は、その条件に応じて、市場金利、為替相場、信用スプレッドあるいは株式/コモディティ価格の変動の結果、プラス(資産)あるいはマイナス(負債)の状態になる。デリバティブ金融資産及び負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

### 16.1 デリバティブ金融商品

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	約定金額 / 想定元本	公正価値		約定金額 / 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替デリバティブ						
先渡為替予約及びスワップ 並びにクロスカレンシー 金利スワップ	8,730,966	92,586	(85,583)	6,088,697	94,304	(86,847)
通貨オプション	735,082	5,735	(5,646)	623,484	6,672	(5,967)
通貨先物	2,568	6	(11)	1,590	19	(10)
小計	9,468,616	98,327	(91,240)	6,713,771	100,995	(92,824)
金利デリバティブ						
金利スワップ	5,605,842	41,836	(36,028)	4,329,705	46,655	(38,621)
金利オプション	15,749	216	(216)	22,037	349	(348)
金利先物	22,196	9	(21)	89,445	72	(47)
小計	5,643,787	42,061	(36,265)	4,441,187	47,076	(39,016)
株式デリバティブ	5,566	118	(76)	9,085	269	(239)
商品デリバティブ及びその他	525,425	6,244	(8,392)	339,554	3,693	(3,759)
合計 <sup>(1)</sup>	15,643,394	146,750	(135,973)	11,503,597	152,033	(135,838)

(1) 上記のデリバティブ金融商品には、当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている。

## 16.2 ヘッジ会計

## (1) 公正価値ヘッジ

当グループは、為替レート及び金利レートの変動により発生した公正価値の変動をヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップ及び金利スワップを用いているが、為替レートと金利リスクは、通常、公正価値の変動に影響を与える最も重要な部分とされる。ヘッジ対象項目には、金融投資、中央銀行に対する債務及び発行債券が含まれている。

(i) 次の表は、当グループの公正価値ヘッジの戦略に使用されたデリバティブヘッジ手段の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

純投資ヘッジ手段として指定されたデリバティブ商品				
	約定金額 /	公正価値		財政状態計算書の項目
	想定元本	資産	負債	
2023年12月31日現在				
金利リスク				
金利スワップ	99,520	4,558	(210)	デリバティブ金融資産/負債
外為と金利リスク				
クロスカレンシー金利スワップ取引	4,012	12	(64)	デリバティブ金融資産/負債
合計	103,532	4,570	(274)	
2022年12月31日現在				
金利リスク				
金利スワップ	109,257	6,512	(253)	デリバティブ金融資産/負債
外為と金利リスク				
クロスカレンシー金利スワップ取引	2,860	3	(43)	デリバティブ金融資産/負債
合計	112,117	6,515	(296)	

上述したヘッジ手段の満期日及び平均為替レート/金利に関する情報は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

公正価値ヘッジ

	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1年 - 5年	5年超	合計
<b>2023年12月31日現在</b>						
<b>金利リスク</b>						
金利スワップ						
名目元本	1,258	4,270	16,953	56,497	20,542	99,520
平均固定利率	3.40%	3.48%	2.91%	3.22%	3.02%	適用なし
<b>外為と金利リスク</b>						
クロスカレンシー金利 スワップ取引						
名目元本	-	351	-	3,661	-	4,012
平均固定利率	-	5.50%	-	3.91%	-	適用なし
米ドル/人民元平均為替 レート	-	6.0350	-	-	-	適用なし
豪ドル/人民元平均為替 レート	-	-	-	4.6875	-	適用なし
豪ドル/米ドル平均為替 レート	-	-	-	0.6766	-	適用なし
<b>2022年12月31日現在</b>						
<b>金利リスク</b>						
金利スワップ						
名目元本	2,380	2,380	9,484	70,065	24,948	109,257
平均固定利率	3.47%	3.29%	3.22%	4.45%	2.86%	適用なし
<b>外為と金利リスク</b>						
クロスカレンシー金利 スワップ取引						
名目元本	-	-	-	2,860	-	2,860
平均固定利率	-	-	-	4.74%	-	適用なし
米ドル/人民元平均為替 レート	-	-	-	6.0350	-	適用なし
豪ドル 人民元平均為替 レート	-	-	-	4.6875	-	適用なし

(ii) 次の表は、当グループの公正価値ヘッジの戦略におけるヘッジ対象項目の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	公正価値ヘッジ				財政状態計算書の項目
	ヘッジ対象項目 の帳簿価額		ヘッジ対象項目の公正価 値の調整の累計総額		
	資産	負債	資産	負債	
2023年12月31日現在					
金利リスク					
金融投資	85,682	-	(4,774)	-	金融投資
発行債券	-	(9,228)	-	22	発行債券
外為と金利リスク					
発行債券	-	(3,860)	-	51	発行債券
合計	85,682	(13,088)	(4,774)	73	
2022年12月31日現在					
金利リスク					
金融投資	95,927	-	(7,714)	-	金融投資
中央銀行に対する債務	-	(2,574)	-	25	中央銀行に対する債務
発行債券	-	(3,175)	-	92	発行債券
外為と金利リスク					
発行債券	-	(2,794)	-	37	発行債券
合計	95,927	(8,543)	(7,714)	154	

(iii) 当グループの公正価値ヘッジによる純利益/(損失)は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
純利益/(損失)		
-ヘッジ手段	(1,762)	7,193
-ヘッジ対象項目	1,836	(6,958)
純取引収益のうちヘッジ非有効と認識された部分	74	235

## (2) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、各持株会社の機能通貨並びにそれらの支店及び子会社の機能通貨の間の為替差額により影響を受ける。当グループは、限定的な状況においてのみ、かかる為替のエクスポージャーをヘッジする。ヘッジは、関連する支店及び子会社の機能通貨と同一通貨建預金、顧客や中央銀行に対する債務と外国為替先物及びスワップ取引の組み合わせを用いて実施されており、在外営業活動体の純投資の一部のヘッジとして会計処理される。顧客預金、中央銀行に対する債務と外国為替先物及びスワップ取引の組み合わせがヘッジ手段として使用されるヘッジ関係では、当グループは先物契約のフォワード・ファクターとスポット・ファクターを分離し、スポット・ファクターの価値変動のみをヘッジ手段として指定する。2023年度にヘッジ非有効の部分はない。(2022年：無し)

(i) 当グループの純投資ヘッジ戦略に使用される顧客預金、中央銀行に対する債務の具体的な情報：

2023年12月31日現在、このような顧客預金及び中央銀行に対する債務の帳簿価額はそれぞれ67,358百万人民元(2022年12月31日：74,359百万人民元)と380百万人民元(2022年12月31日：588百万人民元)である。

(ii) 次の表は、当グループの純投資ヘッジ戦略に使用されるデリバティブヘッジ手段の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

純投資ヘッジ手段として指定されたデリバティブ商品

	約定金額 / 想定元本	公正価値		財政状態計算書の項目
		資産	負債	
<b>2023年12月31日現在</b>				
-外国為替先物及びスワップ取引	8,297	36	(195)	デリバティブ金融資産/負債
合計	8,297	36	(195)	
<b>2022年12月31日現在</b>				
-外国為替先物及びスワップ取引	7,520	278	(35)	デリバティブ金融資産/負債
合計	7,520	278	(35)	

上述したヘッジ手段の満期日及び平均為替レートに関する情報は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

純投資ヘッジ

	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1年 - 5年	5年超	合計
<b>2023年12月31日現在</b>						
<b>為替リスク</b>						
外国為替先物及びスワップ取引						
名目元本	-	-	8,297	-	-	8,297
米ドル/ブラジルリアル平均 為替レート	-	-	5.3209	-	-	適用なし
米ドル/ランド平均為替レート	-	-	19.6375	-	-	適用なし
米ドル/ルピー平均為替レート	-	-	83.4650	-	-	適用なし
米ドル メキシコペソ平均為替 レート	-	-	18.6362	-	-	適用なし
米ドル チリペソ平均為替 レート	863.7344	-	905.5018	-	-	適用なし
米ドル/ペルーソル平均為替 レート	-	-	3.7470	-	-	適用なし
米ドル/ハンガリーフォリント 平均為替レート	-	-	365.8648	-	-	適用なし
米ドル/新台幣ドル平均為替 レート	-	-	29.5737	-	-	適用なし

2022年12月31日現在

為替リスク

外国為替先物及びスワップ取引

名目元本	-	-	7,520	-	-	7,520
米ドル/ブラジルリアル平均 為替レート	-	-	5.2811	-	-	適用なし
米ドル/ランド平均為替レート	-	-	16.6945	-	-	適用なし
米ドル/ルピー平均為替レート	-	-	81.4512	-	-	適用なし
米ドル/ペルーソル平均為替 レート	-	-	3.8149	-	-	適用なし
米ドル/ハンガリーフォリント 平均為替レート	-	-	380.5948	-	-	適用なし
米ドル/新台湾ドル平均為替 レート	-	-	28.8214	-	-	適用なし

(iii) 当グループの純投資ヘッジ手段の純収益/(損失)によるその他の包括利益に対する影響は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年	2022年
ヘッジ手段で公正価値の変動がその他の包括収益に計上される金額	2,383	3,822
ヘッジ手段でフォワード・ファクターとしてその他の包括収益から損 益に振り替えた金額	69	93
ヘッジ手段で公正価値の変動がその他の包括収益に振り替えられる正 味額	2,452	3,915

## 17 顧客に対する貸付金等

## 17.1 顧客に対する貸付金等の内訳、全体の状況に基づいて以下の通り示している。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

	2023年	2022年
償却原価で測定される		
- 法人向け貸付金等	12,577,901	10,509,864
- 個人向け貸付金	6,609,965	6,406,970
- 割引手形	1,345	1,703
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される <sup>(1)</sup>		
- 法人向け貸付金等	4,089	7,936
- 割引手形	711,012	575,246
小計	19,904,312	17,501,719
純損益を通じて公正価値で測定される <sup>(2)</sup>		
- 法人向け貸付金等	3,675	4,074
合計	19,907,987	17,505,793
未収利息	53,792	46,968
貸付金等の総額	19,961,779	17,552,761
控除：償却原価で測定される貸付金の減損引当金	(484,908)	(436,756)
貸付金等の帳簿価額	19,476,871	17,116,005

(1) 2023年12月31日に、当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等をディスカウント業務とし、その減損引当金は390百万人民币(2022年12月31日：485百万人民币)であり、その他の包括収益に計上した。

(2) 2023年及び2022年12月31日終了事業年度並びに累積的に、貸付金の信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値に著しい変動はなかった。

17.2 顧客に対する貸付金等（未収利息抜き）の地域別、顧客タイプ別、業種別、担保の種類別の内訳及び顧客に対する減損、延滞貸付金等の担保の種類別の内訳は注記 2.5に記載されている。



## 17.3 貸付金の減損引当金の変動状況

## (1) 償却原価で計上される貸付金の減損引当金

	2023年			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	205,195	59,062	172,499	436,756
ステージ1への振替	9,763	(5,804)	(3,959)	-
ステージ2への振替	(4,261)	13,571	(9,310)	-
ステージ3への振替	(1,125)	(16,700)	17,825	-
ステージの振替による(戻入) /計上	(9,214)	31,443	49,286	71,515
当期計上 <sup>(i)</sup>	99,690	17,345	28,929	145,964
当期戻入 <sup>(ii)</sup>	(76,299)	(18,155)	(16,812)	(111,266)
償却及び譲渡	-	-	(72,554)	(72,554)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	13,889	13,889
為替差額及びその他	314	221	69	604
12月31日現在	224,063	80,983	179,862	484,908

	2022年			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	166,358	53,832	169,900	390,090
ステージ1への振替	6,481	(5,296)	(1,185)	-
ステージ2への振替	(2,234)	5,611	(3,377)	-
ステージ3への振替	(1,659)	(11,533)	13,192	-
ステージの振替による(戻入) /計上	(5,969)	18,943	41,851	54,825
当期計上 <sup>(i)</sup>	93,067	14,787	22,827	130,681
当期戻入 <sup>(ii)</sup>	(52,371)	(18,168)	(22,198)	(92,737)
償却及び譲渡	(64)	-	(61,766)	(61,830)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	11,837	11,837
為替差額及びその他	1,586	886	1,418	3,890
12月31日現在	205,195	59,062	172,499	436,756

## (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金の減損引当金

	2023年			合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	479	6	-	485
ステージ1への振替	-	-	-	-
ステージ2への振替	-	-	-	-
ステージ3への振替	-	-	-	-

ステージの振替による(戻入) /計上	-	-	-	-
当期計上 <sup>(i)</sup>	355	5	-	360
当期戻入 <sup>(ii)</sup>	(453)	(6)	-	(459)
為替差額及びその他	4	-	-	4
12月31日現在	385	5	-	390

	2022年			合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	374	77	-	451
ステージ1への振替	-	-	-	-
ステージ2への振替	-	-	-	-
ステージ3への振替	-	-	-	-
ステージの振替による(戻入) /計上	-	-	-	-
当期計上 <sup>(i)</sup>	469	6	-	475
当期戻入 <sup>(ii)</sup>	(374)	(77)	-	(451)
為替差額及びその他	10	-	-	10
12月31日現在	479	6	-	485

(i) 当期計上には、新規貸付、ステージ振替未発生の貸付、モデルやリスクのパラメーターの調整等による計上が含まれる。

(ii) 当期戻入には、貸付金の回収、ステージ振替未発生の貸付、モデルやリスクのパラメーターの調整等による戻入が含まれる。

2023年に当グループは予想信用損失モデルを最適化しているが、今回のモデル最適化は財務諸表に重大な影響を及ぼさない。

2023年に、当グループの減損引当金に比較的に大きな影響を与えた顧客に対する貸付金等の元本変動は主に中国国内の貸付業務に起因するものである。そのうち、以下が含まれる。

- ・ 今年に国内の支店は、顧客貸付金等の5つのカテゴリー及び顧客格付けに対して調整を行い、ステージ1からステージ2及びステージ3へ振替えられた貸付金元本は197,816百万人民元(2022年：119,797百万人民元)であり、それに応じて減損引当金は57,490百万人民元増加した(2022年：38,571百万人民元)。ステージ2からステージ3へ振替えられた貸付金元本は38,450百万人民元(2022年：33,006百万人民元)であり、それに応じて減損引当金は12,759百万人民元増加した(2022年：11,398百万人民元)。ステージ2からステージ1へ振替えられた貸付金元本は20,598百万人民元(2022年：26,004百万人民元)であり、それに応じて減損引当金は4,307百万人民元減少した(2022年：4,149百万人民元)。ステージ3からステージ2及びステージ1へ振替えられた貸付金元本は20,930百万人民元(2022年：6,015百万人民元)であり、それに応じて減損引当金は7,966百万人民元減少した(2022年：2,553百万人民元)。
- ・ 当年度に国内の支店が不良債権の元本49,558百万人民元(2022年：53,303百万人民元)を償却、債権譲渡及び貸出金のエクイティ転換で処理したことにより、ステージ3の減損引当金が48,648百万人民元(2022年：47,718百万人民元)減少している。
- ・ 今年に国内の支店は、個人住宅ローンの証券化を通じて、元本13,810百万人民元(2022年：18,556百万人民元)を譲渡し、これによりステージ3の貸付金に対する減損引当金が10,518百万人民元(2022年：ステージ1及びステージ3の減損引当金はそれぞれ64百万人民元及び5,586百万人民元)減少した。

## 18 金融投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

## 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

## トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

## 負債性証券

## 中国本土の発行体

- 政府債	31,540	36,485
- 公共機関及び準政府債	205	285
- 政策銀行債	28,831	29,576
- 金融機関債	140,370	169,626
- 社債	18,032	52,368

## 香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	35,089	16,094
- 公共機関債及び準政府債	1,504	118
- 金融機関債	24,105	28,893
- 社債	17,038	16,642

296,714 350,087

## 資本性金融商品

112,434 112,582

## ファンド投資及びその他

101,803 102,423

## トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産小計

510,951 565,092

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

## 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

負債性証券<sup>(1)</sup>

## 中国本土の発行体

- 政府債	7,198	8,243
- 政策銀行債	84	53
- 金融機関債	8,455	8,929
- 社債	1,633	296

## 香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	2,389	21,158
- 公共機関及び準政府債	572	470
- 金融機関債	6,358	4,183
- 社債	12,781	4,681

## 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産小計

39,470 48,013

## 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産小計

550,421 613,105

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

**その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産**

**負債性証券**

中国本土の発行体

- 政府債	1,303,244	877,513
- 公共機関及び準政府債	92,260	96,113
- 政策銀行債	498,501	430,466
- 金融機関債	208,123	181,203
- 社債	169,338	176,983

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	593,242	472,316
- 公共機関及び準政府債	81,426	29,677
- 金融機関債	168,890	107,267
- 社債	100,959	101,842

3,215,983 2,473,380

資本性金融商品及びその他<sup>(2)</sup>

32,130 26,836

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産小計<sup>(3)</sup>

3,248,113 2,500,216

**償却原価で計上される金融資産**

**負債性証券**

中国本土の発行体

- 政府債 <sup>(4)(5)</sup>	2,435,134	2,469,861
- 公共機関及び準政府債	75,889	73,194
- 政策銀行債	197,520	158,855
- 金融機関債	43,645	55,060
- 社債	12,668	21,693
- 東方資産管理公司 <sup>(6)</sup>	152,433	152,433

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	194,020	178,204
- 公共機関及び準政府債	119,169	94,515
- 金融機関債	70,788	66,163
- 社債	10,285	8,778

3,311,551 3,278,756

信託投資、資産管理計画及びその他

23,761 17,853

未収利息

35,568 35,201

控除：減損引当金

(10,697) (9,887)

償却原価で計上される金融資産小計

3,360,183 3,321,923

**金融投資合計<sup>(7)(8)(9)</sup>**

7,158,717 6,435,244

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

2023年

2022年

上場している地域別の開示は以下の通りである。

**純損益を通じて公正価値で測定される金融資産**

- 香港(中国)上場分	41,361	48,845
- 香港(中国)外上場分 <sup>(10)</sup>	275,651	345,329
- 非上場分	233,409	218,931

**その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産**

**負債性証券**

- 香港(中国)上場分	159,280	146,360
- 香港(中国)外上場分 <sup>(10)</sup>	2,502,199	1,894,720
- 非上場分	554,504	432,300

**資本性金融商品及びその他**

- 香港(中国)上場分	4,942	4,628
- 香港(中国)外上場分 <sup>(10)</sup>	12,384	10,867
- 非上場分	14,804	11,341

**償却原価で計上される金融資産**

- 香港(中国)上場分	20,934	18,738
- 香港(中国)外上場分 <sup>(10)</sup>	3,042,487	3,024,133
- 非上場分	296,762	279,052

合計	7,158,717	6,435,244
----	-----------	-----------

香港(中国)上場分	226,517	218,571
-----------	---------	---------

香港(中国)外上場分 <sup>(10)</sup>	5,832,721	5,275,049
----------------------------	-----------	-----------

非上場分	1,099,479	941,624
------	-----------	---------

合計	7,158,717	6,435,244
----	-----------	-----------

	2023年12月31日		2022年12月31日	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
償却原価で測定される債券				
- 香港(中国)上場分	20,934	20,384	18,738	17,446
- 香港(中国)外上場分 <sup>(10)</sup>	3,042,487	3,131,874	3,024,133	3,070,548

- (1) 会計上のミスマッチを解消又は削減するために、当グループは一部の債券を、純損益を通じて公正価値で測定される債券として指定した。
- (2) 当グループは、売買目的ではない資本性金融商品への投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資に指定した。当該資本性金融商品への投資は主に金融機関への投資である。2023年において、当該資本性金融商品への投資からの配当収入は643百万人民元（2022年：729百万人民元）であった。当該資本性金融商品への投資の処分金額は1,173百万人民元（2022年：5,677百万人民元）であり、その他の包括利益から未分配利益に振り替えられた累積損失は880百万人民元（2022年：累積損失990百万人民元）であった。
- (3) 2023年12月31日に当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券につき、累計で7,808百万人民元の減損引当金を認識した(2022年12月31日：5,708百万人民元)。
- (4) 1998年8月18日に、財政部（以下「MOF」という。）は、2028年8月18日に満期が到来する額面42,500百万人民元の特別目的財政部長期証券を発行した。当該証券は年率7.20%のクーポンレートで当初発行されたが、このクーポンレートは2004年12月1日以降、年率2.25%に変更された。

- (5) 当行は、MOFが発行した一部の財政部長期証券を引き受け、当行の支店網を通じて販売し、手数料収入を得ている。当該財政部長期証券の投資家には、期日前いつでも償還させる権利があり、当行は当該証券を償還する義務がある。2023の12月31日には、当行が保有している当該証券の保有残高は1,265百万人民币(2022年12月31日: 1,449百万人民币)となった。
- (6) 当行は1999年及び2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司へ譲渡した。中国東方資産管理公司は、当行に対し対価として額面160,000百万人民币の金融債(以下「オリエント債」という。)を発行した。当行の中国東方資産管理股份有限公司と締結された最新の延長契約書によると、同債券は2025年6月30日に満期を迎える。財政部は当行が保有している同債券の元本と利息に対して資金支援を続ける。当行は2020年1月に財政部から通知を受け、2020年1月1日から、同債券の未返済部分の年利率は前年度の5年満期の国債収益率の平均水準をもとに決定され、年次で審査されることが明確にされている。2023年12月31日現在、当行が受取った元本の累計早期返済額は7,567百万人民币であった。
- (7) 2023年12月31日現在、当グループは投資有価証券に含まれるMOF発行債券とPBOC発行手形を保有していた。これらの債券及び手形の帳簿価額(未収利息抜き)及び関連クーポンレート幅は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

## 12月31日現在

	2023年	2022年
帳簿価額(未収利息抜き)	1,173,711	1,066,657
クーポンレート幅	0.00%-5.31%	0.00%-5.31%

- (8) 当グループの金融投資には、2023年12月31日現在の保有譲渡性預金149,258百万人民币(2022年12月31日: 153,611百万人民币)が含まれていた。
- (9) 2023年12月31日現在、当グループは、3,957百万人民币のその他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券及び償却原価で計上され、すでに減損が生じた債券をステージ3に分類し、(2022年12月31日: 3,193百万人民币)、3,295百万人民币の減損引当金を計上した(2022年12月31日: 2,441百万人民币)。26,655百万人民币(2022年12月31日: 5,584百万人民币)の債券をステージ2に分類し、かつ1,089百万人民币(2022年12月31日: 171百万人民币)の減損引当金を計上した。残りの債券はすべてステージ1に分類し、将来12ヶ月の予想信用損失をもって減損引当金を測定した。
- (10) 「香港(中国)外上場分」には、中国本土銀行の間の債券市場取引の債券が含まれている。

償却原価で計上される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

2023年				
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	2,812	68	7,007	9,887
ステージ2への振替	(3)	3	-	-
ステージ3への振替	-	(13)	13	-
ステージの振替による計上	-	12	496	508
当期計上	141	24	261	426
為替レートの変動及びその他	(142)	-	18	(124)
12月31日現在	2,808	94	7,795	10,697

2022年				
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	2,126	2	7,550	9,678
ステージ2への振替	(25)	25	-	-
ステージ3への振替	(10)	(1)	11	-
ステージの振替による計上	-	43	264	307
当期計上/(戻入)	757	-	(910)	(153)
為替レートの変動及びその他	(36)	(1)	92	55
12月31日現在	2,812	68	7,007	9,887



その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

2023年				
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	5,305	103	300	5,708
ステージ2への振替	(150)	150	-	-
ステージの振替による計上	-	766	-	766
当期計上/(戻入)	1,348	(22)	-	1,326
為替レートの変動及びその他	10	(2)	-	8
12月31日現在	6,513	995	300	7,808

2022年				
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	5,771	4	500	6,275
ステージ2への振替	(40)	40	-	-
ステージの振替による計上	-	58	-	58
当期(戻入)/計上	(434)	1	(200)	(633)
為替レートの変動及びその他	8	-	-	8
12月31日現在	5,305	103	300	5,708

## 19 関連会社及び共同支配企業への投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
1月1日現在	38,304	35,769
増加	1,241	2,717
処分及び譲渡	(150)	(281)
税引後損益に対する持分	965	645
配当金受取	(835)	(850)
為替差額及びその他	25	304
12月31日現在	39,550	38,304

関連会社及び共同支配企業に対する当グループによる投資については、主な被投資会社の帳簿価額は以下の通りである。  
詳細は注記 43.4に開示されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日現在

	2023年	2022年
中保投資基金有限公司	12,196	11,889
BOCインターナショナル(チャイナ)リミテッド	5,762	5,484
营口港務集团有限公司	3,902	4,227
国家グリーン発展基金股份有限公司	1,828	1,800
中廣核一期産業投資基金有限公司	1,809	1,731
上海澄港置業有限公司	1,781	1,558
四川瀘天化股份有限公司	1,517	1,471
優領環球有限公司	1,446	1,531
国民養老保険股份有限公司	1,035	1,002
万科投資IIリミテッド	853	842
その他	7,421	6,769
合計	39,550	38,304

2023年12月31日現在、関連会社及び共同支配企業が資金を当グループに移動する能力は制限されていない。

## 20 有形固定資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 2023年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	航空機	合計
<b>取得価額</b>				
前年度年末残高	128,609	76,543	166,450	371,602
当期増加	332	5,405	6,751	12,488
投資不動産からの振替(注記 .22)	213	-	-	213
建設仮勘定からの振替(注記 .21)	2,946	534	3,736	7,216
当期減少	(2,161)	(6,984)	(10,002)	(19,147)
為替差額	499	138	2,740	3,377
12月31日現在	130,438	75,636	169,675	375,749
<b>減価償却累計額</b>				
前年度年末残高	(49,222)	(61,115)	(25,909)	(136,246)
当期増加	(4,200)	(6,545)	(5,562)	(16,307)
当期減少	1,786	6,731	2,175	10,692
投資不動産への振替(注記 .22)	24	-	-	24
為替差額	(164)	(123)	(459)	(746)
12月31日現在	(51,776)	(61,052)	(29,755)	(142,583)
<b>減損引当金</b>				
前年度年末残高	(727)	-	(7,853)	(8,580)
当期増加	(1)	-	(62)	(63)
当期減少	8	-	2,720	2,728
為替差額	4	-	(120)	(116)
12月31日現在	(716)	-	(5,315)	(6,031)
<b>正味帳簿価額</b>				
前年度年末残高	78,660	15,428	132,688	226,776
12月31日現在	77,946	14,584	134,605	227,135

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 2022年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	航空機	合計
<b>取得価額</b>				
前年度年末残高	124,989	73,497	146,901	345,387
当期増加	136	6,115	7,250	13,501
投資不動産からの振替(注記 .22)	406	-	-	406
建設仮勘定からの振替(注記 .21)	2,690	520	9,054	12,264
当期減少	(1,613)	(4,188)	(10,046)	(15,847)
為替差額	2,001	599	13,291	15,891
12月31日現在	128,609	76,543	166,450	371,602
<b>減価償却累計額</b>				
前年度年末残高	(45,518)	(58,364)	(20,022)	(123,904)
当期増加	(4,056)	(6,290)	(5,289)	(15,635)
当期減少	887	4,030	1,367	6,284
投資不動産への振替(注記 .22)	11	-	-	11
為替差額	(546)	(491)	(1,965)	(3,002)
12月31日現在	(49,222)	(61,115)	(25,909)	(136,246)
<b>減損引当金</b>				
前年度年末残高	(740)	-	(1,617)	(2,357)
当期増加	-	-	(5,944)	(5,944)
当期減少	16	-	25	41
為替差額	(3)	-	(317)	(320)
12月31日現在	(727)	-	(7,853)	(8,580)
<b>正味帳簿価額</b>				
前年度年末残高	78,731	15,133	125,262	219,126
12月31日現在	78,660	15,428	132,688	226,776

2023年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドがオペレーティング・リースにおいてリースしている航空機の正味帳簿価額は134,605百万人民元（2022年12月31日：132,688百万人民元）であった。

2023年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドの正味帳簿価額は689百万人民元（2022年12月31日：4,783百万人民元）の航空機を借入金の抵当物にした(注記 .32参照)。

関連する中国の法規制により、当行は「股份有限公司」となったことで、従来の国有商業銀行の有形固定資産の名義を「股份有限公司」に変更する必要がある。2023年12月31日現在、名義変更の手続はまだ完了していないが、当該変更手続は、当行のこれらの資産に対する権利に影響しない。

残存リース期間に基づく建物の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年
香港(中国)所有分		
長期リース(50年超)	4,232	4,155
中期リース(10 - 50年)	8,911	9,029
短期リース(10年未満)	-	-
小計	13,143	13,184
香港(中国)外所有分		
長期リース(50年超)	6,664	6,208
中期リース(10 - 50年)	50,721	52,509
短期リース(10年未満)	7,418	6,759
小計	64,803	65,476
合計	77,946	78,660

## 21 建設仮勘定

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年
<b>取得価額</b>		
前年度年末残高	19,840	27,192
当期増加	8,043	6,663
有形固定資産への振替(注記 20)	(7,216)	(12,264)
当期減少	(284)	(3,320)
為替差額	171	1,569
12月31日現在	20,554	19,840
<b>減損引当金</b>		
前年度年末残高	(227)	(227)
当期増加	-	-
当期減少	19	-
為替差額	-	-
12月31日現在	(208)	(227)
<b>正味帳簿価額</b>		
前年度年末残高	19,613	26,965
12月31日現在	20,346	19,613

## 22 投資不動産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
1月1日現在	23,311	19,554
増加	200	2,995
有形固定資産への振替(純額)(注記 20)	(237)	(417)
減少	(273)	(58)
公正価値の変動(注記 5)	(632)	(7)
為替差額	335	1,244
12月31日現在	22,704	23,311

当グループの投資不動産は活発な不動産市場に置かれており、外部鑑定人が同一又は同等の不動産に対する不動産市場の市場価格及びその他の関連情報を用いて合理的に公正価値の見積りを行っている。

投資不動産は、当グループの子会社であるBOC香港(ホールディングス)有限公司(以下「BOCHK(ホールディングス)」という。)及びBOCグループ・インベストメント・リミテッド(以下「BOCGインベストメント」という。)によって主に所有されている。2023年12月31日現在、BOCHK(ホールディングス)及びBOCGインベストメントが所有する投資不動産の帳簿価額は、それぞれ10,089百万人民元及び9,829百万人民元であった(2022年12月31日:10,768百万人民元及び9,764百万人民元)。2023年12月31日現在、これらの投資不動産の評価は主に、市場価格及びその他の関連情報を基にナイト・フランク・ペティ・リミテッドによって行われた。

残存リース期間に基づく投資不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日現在

	2023年	2022年
香港(中国)所有分		
長期リース(50年超)	3,019	3,103
中期リース(10 - 50年)	7,001	7,441
小計	10,020	10,544
香港(中国)外所有分		
長期リース(50年超)	4,378	4,429
中期リース(10 - 50年)	7,153	7,633
短期リース(10年未満)	1,153	705
小計	12,684	12,767
合計	22,704	23,311

## 23 その他資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年	2022年
未収金及び前払金 <sup>(1)</sup>	83,359	48,252
保険契約資産 <sup>(2)</sup>	44,674	49,383
使用权資産 <sup>(3)</sup>	18,958	19,709
無形資産 <sup>(4)</sup>	20,702	19,036
土地使用権 <sup>(5)</sup>	5,713	5,770
長期繰延費用	3,556	3,425
再取得資産 <sup>(6)</sup>	3,152	2,153
のれん <sup>(7)</sup>	2,685	2,651
未収利息	1,240	749
その他	36,871	30,264
合計	220,910	181,392

(1) 未収金及び前払金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年	2022年
未収金及び前払金	87,984	52,916
減損引当金	(4,625)	(4,664)
正味価値	83,359	48,252

未収金及び前払金は主に、決済勘定を含んでいる。未収金及び前払金の期間の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年		2022年	
	残高	減損引当金	残高	減損引当金
1年未満	82,220	(372)	39,407	(195)
1年 - 3年	1,296	(431)	4,877	(1,371)
3年超	4,468	(3,822)	8,632	(3,098)
合計	87,984	(4,625)	52,916	(4,664)

(2) 保険契約資産は、資産である保険契約及び再保険契約ポートフォリオの帳簿価額で構成される。

## (3) 使用権資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日終了事業年度

	2023年			2022年		
	建物	車両及びその他	合計	建物	車両及びその他	合計
<b>取得価額</b>						
1月1日現在	38,826	397	39,223	36,447	232	36,679
増加	5,874	101	5,975	6,952	193	7,145
減少	(5,895)	(30)	(5,925)	(5,118)	(31)	(5,149)
為替差額	241	1	242	545	3	548
12月31日現在	39,046	469	39,515	38,826	397	39,223
<b>減価償却累計額</b>						
1月1日現在	(19,320)	(194)	(19,514)	(16,265)	(93)	(16,358)
増加	(6,407)	(132)	(6,539)	(6,669)	(130)	(6,799)
減少	5,532	29	5,561	3,804	31	3,835
為替差額	(65)	-	(65)	(190)	(2)	(192)
12月31日現在	(20,260)	(297)	(20,557)	(19,320)	(194)	(19,514)
<b>正味帳簿価額</b>						
1月1日現在	19,506	203	19,709	20,182	139	20,321
12月31日現在	18,786	172	18,958	19,506	203	19,709



## (4) 無形資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
<b>取得価額</b>		
1月1日現在	47,888	40,377
増加	8,136	7,013
減少	(1,151)	(135)
為替差額	132	633
12月31日現在	55,005	47,888
<b>減価償却累計額</b>		
1月1日現在	(28,842)	(23,447)
増加	(6,209)	(5,072)
減少	853	119
為替差額	(94)	(442)
12月31日現在	(34,292)	(28,842)
<b>減損引当金</b>		
1月1日現在	(10)	-
増加	(1)	(9)
減少	-	-
為替差額	-	(1)
12月31日現在	(11)	(10)
<b>正味帳簿価額</b>		
1月1日現在	19,036	16,930
12月31日現在	20,702	19,036

2023年12月31日に終了した事業年度において、当グループが研究開発プロジェクトに関して支出した資本支出は、5,163百万人民元であり、当年度中に予定された用途に供したプロジェクトの総支出額は4,034百万人民元であった。2023年12月31日現在、研究開発プロジェクトに関する資本支出の総額は8,677百万人民元（2022年12月31日：7,546百万人民元）であった。

(5) 土地使用权

残存リース期間に基づく土地使用权の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

	2023年	2022年
香港(中国)外所有		
長期リース(50年超)	54	56
中期リース(10 - 50年)	5,090	5,128
短期リース(10年未満)	569	586
合計	5,713	5,770

(6) 再取得資産

2023年12月31日現在、当グループが保有している再取得資産の純額は3,152百万人民币(2022年12月31日:2,153百万人民币)で、主に不動産であった。再取得資産の減損引当金は828百万人民币(2022年12月31日:886百万人民币)であった。

2023年12月31日終了事業年度に、処分された再取得資産の帳簿価額総額は644百万人民币(2022年:232百万人民币)であった。当グループは2023年12月31日現在に保有していた再取得資産を、競売、入札又は譲渡により処分する予定である。

(7) のれん

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
1月1日現在	2,651	2,481
子会社の取得による増加	-	-
子会社の処分による減少	-	-
為替差額	34	170
12月31日現在	2,685	2,651

のれんは主として、2006年のBOCアピエーションリミテッドの買収により生じ、総額241百万米ドル(1,705百万人民币相当)であった。

## 24 減損引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	2023年 1月1日 現在	増加/戻入	償却及び 譲渡	為替差額	2023年 12月31日 現在
顧客に対する貸付金等					
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金等	436,756	106,213	(59,611)	1,550	484,908
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	485	(99)	-	4	390
小計	437,241	106,114	(59,611)	1,554	485,298
金融投資					
- 償却原価で測定される金融資産	9,887	934	-	(124)	10,697
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,708	2,092	-	8	7,808
小計	15,595	3,026	-	(116)	18,505
その他	55,753	(2,578)	(4,438)	286	49,023
合計	508,589	106,562	(64,049)	1,724	552,826

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	2022年 1月1日 現在	増加/戻入	償却及び 譲渡	為替差額	2022年 12月31日 現在
顧客に対する貸付金等					
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金等	390,090	92,769	(50,863)	4,760	436,756
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	451	24	-	10	485
小計	390,541	92,793	(50,863)	4,770	437,241
金融投資					
- 償却原価で測定される金融資産	9,678	154	-	55	9,887
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,275	(575)	-	8	5,708
小計	15,953	(421)	-	63	15,595
その他	43,760	11,587	(434)	840	55,753
合計	450,254	103,959	(51,297)	5,673	508,589

## 25 銀行及びその他の金融機関に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

12月31日現在

	2023年	2022年
中国本土の銀行	419,953	409,250
中国本土のその他の金融機関	1,552,016	1,506,452
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行	208,620	248,486
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他の金融機関	56,632	69,920
小計	2,237,221	2,234,108

未払利息

合計

8,141	6,215
2,245,362	2,240,323

## 26 中央銀行に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年	2022年
中央銀行に対する債務	1,226,588	909,223
未払利息	8,732	6,635
合計	1,235,320	915,858

## 27 発行銀行券に対する政府の債務証券及び流通銀行券

中国銀行（香港）有限公司（以下「BOCHK」という。）及び中国銀行マカオ支店は、それぞれ香港(中国)及びマカオ(中国)において、香港ドル及びマカオパタカの銀行券を発行している。現地の規定に基づき、当該流通銀行券を保証するため、両銀行ともそれぞれ香港(中国)政府及びマカオ(中国)政府に保証金を預け入れることが義務づけられている。

流通銀行券は、BOCHK及び中国銀行マカオ支店が発行した、それぞれ香港ドル銀行券及びマカオパタカ銀行券に関する負債を表している。

## 28 銀行及びその他の金融機関預り金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年	2022年
中国本土の銀行	136,070	306,835
中国本土のその他の金融機関	1,450	10,350
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行	317,463	138,142
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他の金融機関	17,081	9,614
小計	472,064	464,941
未払利息	2,913	1,394
合計 <sup>(1)</sup>	474,977	466,335

(1) 「銀行及びその他の金融機関預り金」には買戻契約及び担保契約に基づくカウンターパーティーからの受取が以下の通り含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年	2022年
負債性証券の買戻し <sup>(i)</sup>	86,693	137,894

(i) 買戻契約の下で担保として用いられる負債性証券は、主に政府債であり、注記 41.2に基づき開示された金額に含まれている。

## 29 トレーディング目的保有の金融負債

2023年及び2022年12月31日に、当グループのトレーディング目的保有の金融負債は主に債券の空売りであった。

## 30 顧客に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

	2023年	2022年
要求払預金		
- 法人顧客	5,639,238	5,370,057
- 個人顧客	3,782,330	3,757,373
小計	9,421,568	9,127,430
定期預金		
- 法人顧客	5,592,463	4,462,328
- 個人顧客	6,662,417	5,384,034
小計	12,254,880	9,846,362
仕組預金 <sup>(1)</sup>		
- 法人顧客	298,621	328,602
- 個人顧客	235,724	255,289
小計	534,345	583,891
譲渡性預金	310,212	290,082
その他の預金 <sup>(2)</sup>	81,830	92,375
顧客に対する債務小計	22,602,835	19,940,140
未払利息	304,215	261,685
顧客に対する債務合計 <sup>(3)</sup>	22,907,050	20,201,825

(1) リスク管理方針に基づき、当グループは仕組預金から生じるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う。会計上のミスマッチを解消又は削減するため、当グループは仕組預金の一部を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2023年12月31日現在、当グループが指定した金融負債の帳簿価額は47,657百万人民币である(2022年12月31日：36,701百万人民币)。2023年12月31日及び2022年12月31日現在、その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は重要性がなかった。2023年度及び2022年度において、当グループの信用リスクに重大な変化がないため、上述の仕組預金は信用リスクの変動による公正価値の変動が大きくない。

(2) その他の預金には、輸出信用、外国政府及びその他の助成金付資金の形で、外国政府又は外国企業から借入れ、複数通貨による長期資金である特別目的資金が含まれている。これらの特別目的資金は通常、外国政府又は企業が決定し、中国政府の特別な商業目的でプロジェクトに資金調達するために使用されている。これらの資金について、当行は支払期日に返済する義務を負っている。

2023年12月31日現在、各特別目的資金の満期までの残存期間は25日から30年の範囲にある。利付特別目的資金の金利は、0.15%から7.92% (2022年12月31日：0.15%から7.92%) の範囲の変動及び固定金利である。これらの条件は、顧客に供与された関連開発融資と一致している。

(3) 「顧客に対する債務」には、2023年12月31日現在に当グループが受取った有価証券に対する証拠金585,801百万人民币が含まれていた(2022年12月31日：471,382百万人民币)。

## 31 発行債券

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	発行日	満期日	年間利率	12月31日現在	
				2023年	2022年
償却原価で発行される債券					
Tier2資本債					
2014年米ドルTier2資本債 <sup>(1)</sup>	2014年11月13日	2024年11月13日	5.00%	21,231	20,862
2018年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ <sup>(2)</sup>	2018年9月3日	2028年9月5日	4.86%	-	39,984
2018年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ <sup>(3)</sup>	2018年10月9日	2028年10月11日	4.84%	-	39,987
2019年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 <sup>(4)</sup>	2019年9月20日	2029年9月24日	3.98%	29,990	29,990
2019年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 <sup>(5)</sup>	2019年9月20日	2034年9月24日	4.34%	9,996	9,996
2019年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ <sup>(6)</sup>	2019年11月20日	2029年11月22日	4.01%	29,993	29,992
2020年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 <sup>(7)</sup>	2020年9月17日	2030年9月21日	4.20%	59,975	59,975
2020年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 <sup>(8)</sup>	2020年9月17日	2035年9月21日	4.47%	14,994	14,994
2021年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 <sup>(9)</sup>	2021年3月17日	2031年3月19日	4.15%	14,995	14,995
2021年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 <sup>(10)</sup>	2021年3月17日	2036年3月19日	4.38%	9,996	9,996
2021年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ01 <sup>(11)</sup>	2021年11月12日	2031年11月16日	3.60%	39,989	39,989
2021年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ02 <sup>(12)</sup>	2021年11月12日	2036年11月16日	3.80%	9,997	9,997
2022年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ <sup>(13)</sup>	2022年1月20日	2032年1月24日	3.25%	29,993	29,992
2022年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ01 <sup>(14)</sup>	2022年10月24日	2032年10月26日	3.02%	44,993	44,993
2022年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ02 <sup>(15)</sup>	2022年10月24日	2037年10月26日	3.34%	14,998	14,998
2023年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 <sup>(16)</sup>	2023年3月20日	2033年3月22日	3.49%	39,995	-
2023年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 <sup>(17)</sup>	2023年3月20日	2038年3月22日	3.61%	19,998	-
2023年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ01 <sup>(18)</sup>	2023年9月19日	2033年9月21日	3.25%	29,995	-
2023年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ02 <sup>(19)</sup>	2023年9月19日	2038年9月21日	3.37%	29,995	-
2023年人民元Tier2資本債 第三回トランシェ01 <sup>(20)</sup>	2023年10月19日	2033年10月23日	3.43%	44,993	-

2023年人民元Tier2資本債 第三回トランシェ02 <sup>(21)</sup>	2023年10月19日	2038年10月23日	3.53%	24,996	-
2023年人民元Tier2資本債 第四回トランシェ01 <sup>(22)</sup>	2023年12月1日	2033年12月5日	3.30%	14,998	-
2023年人民元Tier2資本債 第四回トランシェ02 <sup>(23)</sup>	2023年12月1日	2038年12月5日	3.37%	14,998	-
小計 <sup>(24)</sup>				551,108	410,740
<b>その他の発行債券<sup>(25)</sup></b>					
米ドル債				192,057	195,391
人民元債				221,829	190,939
その他				30,382	33,614
小計				444,268	419,944
<b>銀行間譲渡性預金証書</b>				794,294	699,468
償却原価で計上される発行債券の小計				1,789,670	1,530,152
<b>公正価値で測定される発行債券<sup>(26)</sup></b>				2,118	2,080
発行債券の小計				1,791,788	1,532,232
未払利息				10,658	8,703
合計 <sup>(27)</sup>				1,802,446	1,540,935



- (1) 当行は2014年11月13日に総額3,000百万ドルのTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、クーポンレートは5.00%である。
- (2) 当行は2018年9月3日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.86%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。当行が2023年9月5日に当該債券をすべて繰上げ償還した。
- (3) 当行は2018年10月9日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.84%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。当行が2023年10月11日に当該債券をすべて繰上げ償還した。
- (4) 当行は2019年9月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.98%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (5) 当行は2019年9月20日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (6) 当行は2019年11月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.01%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (7) 当行は2020年9月17日に総額60,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.20%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (8) 当行は2020年9月17日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.47%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (9) 当行は2021年3月17日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.15%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (10) 当行は2021年3月17日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.38%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (11) 当行は2021年11月12日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.60%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (12) 当行は2021年11月12日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.80%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (13) 当行は2022年1月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.25%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (14) 当行は2022年10月24日に総額45,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.02%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (15) 当行は2022年10月24日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (16) 当行は2023年3月20日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.49%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (17) 当行は2023年3月20日に総額20,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.61%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (18) 当行は2023年9月19日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.25%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。

- (19) 当行は2023年9月19日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.37%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (20) 当行は2023年10月19日に総額45,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.43%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (21) 当行は2023年10月19日に総額25,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.53%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (22) 当行は2023年12月1日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.30%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (23) 当行は2023年12月1日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.37%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (24) これら劣後債及びTier2資本債の弁済順位は、預金者、一般債権者より後である。
- (25) 米ドル建て債券、人民元建て債券及びその他の債券は、当グループによって2014年から2023年にかけて中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及び他の国家と地域で発行され、2024年から2033年の間に満期を迎える。
- (26) リスク管理方針に基づき、当グループは市場リスクを低減するためにデリバティブ取引を行う。会計上のミスマッチを解消又は削減するため、当グループは仕組預金の一部を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2023年12月31日現在、当グループが指定した金融負債の帳簿価額は2,118百万人民元である(2022年12月31日：2,080百万人民元)。2023年及び2022年12月31日現在、その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は重要性がなかった。2023年度及び2022年度において、当グループの信用リスクに重大な変化がなかったため、上述の仕組預金は信用リスクの変動による公正価値の変動が大きくない。
- (27) 2023年及び2022年12月31日終了事業年度において、当グループには発行債券に関する元本、利息又は償還金額の債務不履行はなかった。

## 32 その他の借入金

これらのその他の借入金は、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドの航空機リース事業の資金調達に関連している。これらのその他の借入金は、当グループの航空機によって保証されている(注記 20を参照のこと)。

2023年12月31日現在、これらのその他の借入金の返済期限は2日から5年の範囲にあり、金利の範囲は6.26%から6.47%(2022年12月31日：4.02%から6.03%)である。

2023年及び2022年12月31日終了事業年度において、当グループにはその他の借入金に関する元本、利息又は償還金額の債務不履行はなかった。

## 33 当期税金負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日現在

	2023年	2022年
法人所得税	51,180	50,192
増値税	6,476	6,965
城市維護建設税	647	554
教育付加費	269	325
その他	731	921
合計	59,303	58,957

## 34 退職給付債務

2023年12月31日現在、2003年12月31日より前に退職した従業員に対する退職給付債務及び早期退職給付債務に関する数理上の負債は、それぞれ1,589百万人民元（2022年12月31日：1,713百万人民元）及び87百万人民元（2022年12月31日：129百万人民元）であった。これらは予測単位積増方式を用いて評価したものである。

財政状態計算書上に認識された正味負債の増減は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
1月1日現在	1,842	2,095
利息費用	48	54
認識された数理上の収益	(41)	(94)
給付金支払額	(173)	(213)
12月31日現在	1,676	1,842

使用された主な仮定条件：

## 12月31日現在

	2023年	2022年
割引率		
- 通常の退職者	2.50%	2.75%
- 早期退職者	2.25%	2.50%
年金給付インフレ率		
- 通常の退職者	3.0%	3.0%
- 早期退職者	3.0%	3.0%
医療給付インフレ率	8.0%	8.0%
退職年齢		
- 男性	60歳	60歳
- 女性	50 / 55歳	50 / 55歳

将来の死亡率に関する仮定は、中国生命保険生命表(China Life Insurance Mortality Table)(中国において公表されている過去の統計)に基づいている。

2023年及び2022年12月31日現在、従業員退職給付債務において、数理計算上の仮定の変更に起因する重要な変更はなかった。

### 35 新株予約権制度

当行は管理職及びその他の重要職を奨励するために、新株予約権制度を設けており、2005年11月に当行の取締役会及び株主に承認された。この制度に基づいて取締役、監督者、管理職及び取締役会によって指名された取締役、監督者、管理職及びその他を含む有資格の参加者は、当該新株予約権をその25%を上限として、付与日から3年目の日より毎年行使可能である。新株予約権は付与日より7年間有効である。有資格の参加者は、（もしあれば）当行の株主持分の変動を調整した付与日の10日前における当行のH株式の平均終値と、行使日の12ヶ月前における当行のH株式の平均終値の差額と等しい額を受け取る資格を与えられる。当該制度は、現金決済の株式に基づいた支払いを提供するもので、従って、新株予約権制度に基づいた株式は発行されない。

制度の開始以来、付与された新株予約権はなかった。

## 36 繰延税金

36.1 以下の表は所定の金額及び関連する一時差異を相殺した後の当グループの繰延税金資産及び負債を含んでいる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年		2022年	
	一時差異	繰延税金 資産 / (負債)	一時差異	繰延税金 資産 / (負債)
繰延税金資産	296,050	75,156	278,548	71,139
繰延税金負債	(55,920)	(7,397)	(53,467)	(6,804)
純額	240,130	67,759	225,081	64,335

36.2 所定の金額相殺前の繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異は下の項目に起因する。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年		2022年	
	一時差異	繰延税金 資産 / (負債)	一時差異	繰延税金 資産 / (負債)
<b>繰延税金資産</b>				
資産減損引当金	319,479	79,510	306,972	76,005
年金、退職給付及び未払給与	37,502	9,359	32,054	7,992
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品 の公正価値の変動	125,953	31,396	106,246	26,171
その他の包括収益を通じて公正価値で 測定される金融資産	13,009	2,780	21,919	4,868
その他の一時差異	73,198	16,387	52,382	11,906
小計	569,141	139,432	519,573	126,942
<b>繰延税金負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品 の公正価値の変動	(126,838)	(31,581)	(137,985)	(34,253)
その他の包括収益を通じて公正価値で 測定される金融資産	(47,421)	(11,652)	(24,777)	(6,194)
減価償却費等	(46,905)	(5,820)	(46,251)	(5,378)
不動産及び投資不動産の再評価	(10,933)	(2,104)	(10,369)	(1,955)
その他の一時差異	(96,914)	(20,516)	(75,110)	(14,827)
小計	(329,011)	(71,673)	(294,492)	(62,607)
純額	240,130	67,759	225,081	64,335

2023年12月31日現在、子会社に対する当グループの投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債214,236百万人民元(2022年12月31日：199,915百万人民元)は、まだ認識されていない。注記 19.2を参照のこと。

**36.3 繰延税金勘定の変動は以下の通りである。**

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

**12月31日終了事業年度**

	2023年	2022年
1月1日現在	64,335	44,693
損益計算書の貸方計上額（注記Ⅴ.10参照）	10,599	13,288
その他の包括利益の貸方計上額	(7,012)	6,343
その他	(163)	11
12月31日現在	67,759	64,335

**36.4 損益計算書に貸方 / 借方計上された繰延法人所得税は、以下から成る。**

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

**12月31日終了事業年度**

	2023年	2022年
資産減損引当金	3,505	7,629
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品及びデリバティブ		
金融商品の公正価値の変動	7,897	2,455
年金、退職給付及び未払給与	1,367	1,754
その他の一時差異	(2,170)	1,450
合計	10,599	13,288

[次へ](#)

## 37 その他の負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年	2022年
保険債務	257,625	222,939
決済勘定	63,547	67,875
未払給与及び福利厚生金 <sup>(1)</sup>	52,117	46,657
リース負債 <sup>(2)</sup>	18,797	19,621
引当金 <sup>(3)</sup>	31,776	32,844
繰延収益	6,865	6,579
その他	81,431	89,339
合計	512,158	485,854

(1) 未払給与及び福利厚生金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年 1月1日 現在	未払	支払	2023年 12月31日 現在
給与及び手当	38,842	76,250	(70,253)	44,839
従業員福利厚生金	-	4,871	(4,871)	-
以下を含む社会保険料：				
- 医療保険	1,358	4,388	(4,269)	1,477
- 恩給	257	6,914	(6,922)	249
- 年金	12	4,114	(4,116)	10
- 失業保険	7	245	(246)	6
- 労働災害保険	2	98	(97)	3
- 出産手当	3	119	(118)	4
住宅手当	51	5,451	(5,441)	61
労働組合費用及び教育費	5,374	1,911	(2,315)	4,970
労働契約の解除補償	25	21	(31)	15
その他	726	5,437	(5,680)	483
合計 <sup>(i)</sup>	46,657	109,819	(104,359)	52,117

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2022年 1月1日 現在	未払	支払	2022年 12月31日 現在
給与及び手当	31,051	72,158	(64,367)	38,842
従業員福利厚生金	-	5,017	(5,017)	-
以下を含む社会保険料：				
- 医療保険	1,525	3,690	(3,857)	1,358
- 恩給	230	6,420	(6,393)	257
- 年金	10	3,829	(3,827)	12
- 失業保険	6	216	(215)	7

- 労働災害保険	2	86	(86)	2
- 出産手当	3	109	(109)	3
住宅手当	30	5,117	(5,096)	51
労働組合費用及び教育費	6,126	1,152	(1,904)	5,374
労働契約の解除補償	23	25	(23)	25
その他	679	4,908	(4,861)	726
合計 <sup>(i)</sup>	39,685	102,727	(95,755)	46,657

(i) 2023年及び2022年12月31日現在、未払給与及び福利厚生金の延滞はなかった。



(2) リース負債

当グループにおけるリース負債の満期別分析（割引前）。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

	2023年	2022年
1年未満	6,585	6,257
1年 - 5年	10,297	10,740
5年超	7,656	8,507
割引前リース負債小計	24,538	25,504
リース負債	18,797	19,621

(3) 引当金

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

	2023年	2022年
信用コミットメント減損引当金 <sup>(1)</sup>	30,917	31,602
訴訟損失引当金（注記 41.1）	859	1,242
合計	31,776	32,844

引当金の変動は以下の通りである。

12月31日終了事業年度

	2023年	2022年
1月1日現在	32,844	26,343
当期(戻入)/繰入	(808)	6,199
当期取崩額	(374)	(63)
為替レートの変動及びその他	114	365
12月31日現在	31,776	32,844

(1) 信用コミットメント減損引当金は予期信用損失に基づいて評価される。2023年及び2022年12月31日終了事業年度において、信用コミットメントは主にステージ1に分布し、ステージ間の振替金額は重要性がない。

## 38 資本金、資本準備金及びその他の資本性金融商品

### 38.1 資本金

当行の株式資本の変動は以下の通りである。

	株式数	
	12月31日現在	
	2023年	2022年
国内上場（A株）、1株額面1.00人民元	210,765,514,846	210,765,514,846
海外上場（H株）、1株額面1.00人民元	83,622,276,395	83,622,276,395
合計	294,387,791,241	294,387,791,241

A株式及びH株式はすべて、同じ権利及び利益と同順位である。

### 38.2 資本準備金

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2023年	2022年
資本剰余金	133,632	133,634
その他の剰余金	2,104	2,125
合計	135,736	135,759

### 38.3 その他の資本性金融商品

2023年、当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2023年1月1日現在		増加 / (減少)		2023年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額
<b>優先株式</b>						
国内優先株式(第三回トランシェ) <sup>(1)</sup>	730.0	73,000	-	-	730.0	73,000
国内優先株式(第四回トランシェ) <sup>(2)</sup>	270.0	27,000	-	-	270.0	27,000
海外優先株式(第二回トランシェ) <sup>(3)</sup>	197.9	19,787	-	-	197.9	19,787
小計	1,197.9	119,787	-	-	1,197.9	119,787
<b>永久債</b>						
2019年非固定期間資本債券 (第一回トランシェ) <sup>(4)</sup>		40,000		-		40,000
2020年非固定期間資本債券 (第一回トランシェ) <sup>(5)</sup>		40,000		-		40,000
2020年非固定期間資本債券 (第二回トランシェ) <sup>(6)</sup>		30,000		-		30,000
2020年非固定期間資本債券 (第三回トランシェ) <sup>(7)</sup>		20,000		-		20,000
2021年非固定期間資本債券 (第一回トランシェ) <sup>(8)</sup>		50,000		-		50,000
2021年非固定期間資本債券 (第二回トランシェ) <sup>(9)</sup>		20,000		-		20,000
2022年非固定期間資本債券 (第一回トランシェ) <sup>(10)</sup>		30,000		-		30,000
2022年非固定期間資本債券 (第二回トランシェ) <sup>(11)</sup>		20,000		-		20,000
2023年非固定期間資本債券 (第一回トランシェ) <sup>(12)</sup>		-		30,000		30,000
小計		250,000		30,000		280,000
合計		369,787		30,000		399,787

2023年12月31日現在、当行が発行した未決済のその他の資本性金融商品の発行費用は110百万人民币(2022年12月31日：108百万人民币)である。

- (1) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2019年6月24日に、額面総額73,000百万人民币の非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民币で、合計730百万株の国内優先株式が発行された。当該優先株式の配当率は最初の5年間で4.50%であり、5年ごとに調整を行う。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2024年6月27日以降、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部又は一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。償還価格は、国内優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額である。

- (2) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2019年8月26日に、額面総額27,000百万人民币の非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民币で、合計270百万株の国内優先株式が発行された。配当率は最初の5年間で4.35%であり、5年ごとに調整を行う。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2024年8月29日以降、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部又は一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。

- (3) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2020年3月4日に、海外にドル建ての非累積型優先株式を発行し、各優先株式の額面価格は100人民元で、発行数量は197,865,300株である。固定為替レート(1ドル=7.0168人民元)で換算された額面総額は2,820百万米ドルである。初年度の配当率は3.60%(税引後)で、存続期間内に合意どおりにリセットされるが、12.15%の上限を超えない。配当金は米ドル建てで支払われる。

オフショア優先株式には満期日がない。ただし、2025年3月4日又は以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部又は一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。当該償還価格は、国内優先株式の額面価格及び宣言済みであるが未分配の配当金額の合計額である。償還価格は米ドル建てで測定かつ支払われる。

合意された配当性向による配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者と当行の残余利益の分配を共有する権利を有していない。優先株式の配当金は累積されない。当行は優先株式の配当を取り消す権利を有しており、こうした取消は債務不履行とはみなされない。しかし、当行は優先株式が全額復配されるまで、普通株式の保有者に対して残余利益の分配を行ってはならない。契約により優先株式を普通株式に強制転換するトリガーイベントが発生した場合、当行はCBIRCに審査及び決定の報告を行い、全部又は一部の優先株式を普通株式に転換する。2023年12月31日現在、上記の優先株式は普通株式に転換されていない。

上記優先株式の発行により調達した資本は、取引費用控除後の全額につき当行のその他Tier1資本の補填及び自己資本比率の上昇のために用いられた。

- (4) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2019年1月25日に全国銀行間債券市場で総額40,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2019年1月29日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは4.50%で、5年ごとに調整を行う。
- (5) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2020年4月28日に全国銀行間債券市場で総額40,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2020年4月30日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは3.40%で、5年ごとに調整を行う。
- (6) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2020年11月13日に全国銀行間債券市場で総額30,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2020年11月17日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは4.55%で、5年ごとに調整を行う。
- (7) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2020年12月10日に全国銀行間債券市場で総額20,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2020年12月14日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは4.70%で、5年ごとに調整を行う。
- (8) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2021年5月17日に全国銀行間債券市場で総額50,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2021年5月19日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは4.08%で、5年ごとに調整を行う。
- (9) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2021年11月25日に全国銀行間債券市場で総額20,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2021年11月29日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは3.64%で、5年ごとに調整を行う。
- (10) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2022年4月8日に全国銀行間債券市場で総額30,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2022年4月12日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは3.65%で、5年ごとに調整を行う。
- (11) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2022年4月26日に全国銀行間債券市場で総額20,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2022年4月28日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは3.65%で、5年ごとに調整を行う。

(12) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2023年6月14日に全国銀行間債券市場で総額30,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2023年6月16日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは3.27%で、5年ごとに調整を行う。

上記の債券の存続期間は、当行の経営の存続期間と一致している。発行日から5年経過後に、償還の条件を満たし、かつCBIRCの承認を得た上で、当行は毎年の利息支払日に同債券の全額又は一部を償還できるオプションを有する。減額のトリガー条件が満たされた場合、当行は、CBIRCに報告してその同意を得た上で、債券保有者の同意を得る必要なく、その時点で発行済みでありかつ存続している上記債券の全部又は一部を額面総額から減額評価する権利を有する。当該債券の元金の弁済順位は、預金者、一般債権者、劣後債権者より後、株主が保有するすべての種類の株式より前にある。また、同ランクの他のTier1持分金融商品と同じ順位で償還される。

上記の債券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は、当該債券の利払いの一部又は全部を行わない権利を有しており、これはデフォルト事由に該当するものではない。当行は、利払いのキャンセル分の金額を自由に処分し、その他の満期債務の返済に充てることができるが、利息の全額支払いが再開されるまで、当行は普通株式の株主に配当を支払うことができない。

上記の債券の発行により調達した資本の取引費用控除後の全額は、当行のその他Tier1資本の補填及び自己資本比率の上昇のために使用された。

#### 資本性金融商品の保有者に帰属する持分

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

#### 12月31日現在

	2023年	2022年
当行の株主に帰属する持分	2,629,510	2,423,973
- 当行の普通株主に帰属する持分	2,230,005	2,054,468
- 当行のその他の株主に帰属する持分	399,505	369,505
非支配株主に帰属する持分	127,305	139,328
- 非支配株主に帰属する普通株主の持分	120,712	112,076
- 非支配株主に帰属するその他の資本性金融商品の持分	6,593	27,252

## 39 法定準備金、一般準備金及び規制準備金、並びに留保利益

### 39.1 法定準備金

関連する中国の法律に基づき、当行は当期純利益の10%を分配不能の法定準備金に充当することが義務づけられている。法定準備金への充当は、残高が資本金の50%に達する場合に終了することができる。法定準備金は、株主の承認により、当行の累積欠損金の補填や資本金の増額に使用できる。法定準備金による資本金の増額には制限があり、増額後の法定準備金残高が資本金の25%を下回ってはならない。

2024年3月28日の取締役会の決議に従って、当行は、2023年12月31日終了事業年度において、純利益の10%にあたる20,824百万人民元（2022年：20,494百万人民元）を法定準備金に振替えた。

さらに、一部の香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域における事業は、各地の銀行当局の規定により、純利益の特定の割合を法定準備金として振替えることが義務づけられている。

### 39.2 一般準備金及び規制準備金

MOF発行の財金[2012]第20号「金融機関のための減損引当金に関する要件」（以下「要件」という。）に従い、減損引当金に加え、当行は未特定の減損に備え、株主資本の部に利益から一般準備金を設定している。利益分配は所有者の権益の一部であるため、一般準備金は、この要件で定義されている通り、リスク資産総額の1.5%を下回ってはならず、最低基準額は5年間累積される。

2024年3月28日の決議に従い、また2023年12月31日終了事業年度における当行の利益に基づき、当行の取締役は、2023年12月31日終了事業年度において40,468百万人民元（2022年：32,264百万人民元）を一般準備金に充当することを承認した。

規制準備金は、主に当グループの子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（以下「BOCHKグループ」という。）が、将来の損失あるいはその他の予測不可能なリスクを含め、一般的な銀行業のリスクに対応するために引き当てた準備金をいう。2023年及び2022年12月31日現在、BOCHKグループによって引き当てられた準備金は、それぞれ4,939百万人民元及び4,186百万人民元であった。

### 39.3 配当金

#### 普通株式配当金

2022年12月31日終了事業年度の利益に基づく普通株式配当金68,298百万人民元（税引前）は、2023年6月30日に開催された年次総会において当行の株主によって承認され、当年度中に支払われた。

2023年12月31日終了事業年度の年次総会において、2023年12月31日現在の発行済株式数に基づき、2023年12月31日終了事業年度の利益に基づく10株当たり2.364人民元（2022年：10株当たり2.32人民元）、合計69,593百万人民元（税引前）の普通株式配当金が提案される予定である。当財務書類では、この未払配当金を負債に反映していない。

#### 優先株式配当金

2023年4月28日に開催された取締役会において、国内優先株式（第3回、第4回）及び国外優先株式（第2回）の配当案が承認された。当該配当案に基づき、2023年6月27日に第3回の国内優先株式の配当金3,285百万人民元（税引前）、2023年8月29日に第4回の国内優先株式の配当金1,174.5百万人民元（税引前）が支払われた。2024年3月4日に第2回の国外優先株式の配当金101.5百万ドル（税引後）が分配され、2023年12月31日現在、「その他の負債」に計上された。

## 永久債の利息

当行は2023年1月29日に2019年非固定期間資本債券（第1回）の利息1,800百万人民元を支払った。

当行は2023年4月12日に2022年非固定期間資本債券（第1回）の利息1,095百万人民元を支払った。

当行は2023年4月28日に2022年非固定期間資本債券（第2回）の利息730百万人民元を支払った。

当行は2023年5月4日に2020年非固定期間資本債券（第1回）の利息1,360百万人民元を支払った。

当行は2023年5月19日に2021年非固定期間資本債券（第1回）の利息2,040百万人民元を支払った。

当行は2023年11月17日に2020年非固定期間資本債券（第2回）の利息1,365百万人民元を支払った。

当行は2023年11月29日に2021年非固定期間資本債券（第2回）の利息728百万人民元を支払った。

当行は2023年12月14日に2020年非固定期間資本債券（第3回）の利息940百万人民元を支払った。

## 40 非支配持分

当グループの子会社の非支配持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

### 12月31日現在

	2023年	2022年
BOC香港（グループ）リミテッド	91,000	103,926
澳門大豐銀行有限公司	12,400	13,195
BOCグループ・インベストメント・リミテッド	12,776	12,254
その他	11,129	9,953
合計	127,305	139,328

## 41 偶発債務及び契約債務

### 41.1 訴訟及び申立て

2023年12月31日現在、当グループは、通常の営業活動により生じた複数の訴訟及び調停に関与している。当グループは多数の国と地域で通常の事業活動に従事しているが、国際的な事業活動の範囲と規模によって、異なる管轄地で様々な訴訟、仲裁に直面する場合があります。上記事項の結果に不確実性がある。2023年12月31日現在、経営者の上記事項に係る潜在的な債務に対する評価をもとに、裁判所の判決若しくは弁護士の見解に基づき、859百万人民元(2022年12月31日：1,242百万人民元)が引き当てられた（注記 37）。当グループの上級管理職は、内部及び外部の弁護士の見解に基づき、上記の事項は現段階で当グループの財政状態又は事業に対する重要な影響がないと考えている。これらの事項の最終認定結果が元の推定金額と異なる場合、その差額は最終認定期間の純損益に計上される。

### 41.2 担保提供資産

他行及びその他の金融機関との間で締結された預け金、買戻契約、ショート・ポジション及びデリバティブ取引並びに地域の法定要件において担保として当グループにより差し出された資産は、以下の通りである。これらの取引は標準的条件及び通常の取引条件の下で実施されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

### 12月31日現在

	2023年	2022年
負債性証券	1,450,062	1,084,236
手形	638	281
合計	1,450,700	1,084,517

### 41.3 受入担保

当グループは、銀行及びその他の金融機関とのリバース・レポ契約及びデリバティブ契約に関して売却又は再担保の設定を行うことが可能である有価証券担保を受入れている。2023年12月31日現在、当グループが銀行及び金融機関より受入れた担保の公正価値は、23,498百万人民元(2022年12月31日：130,147百万人民元)であった。2023年12月31日現在、当グループは返還義務のあった当該受入担保の売却あるいは再担保の設定を行った担保の公正価値は665百万人民元であった(2022年12月31日：761百万人民元)。これらの取引は通常の事業の中で標準的条件の下に実施されている。

### 41.4 キャピタル・コミットメント

#### (1) 長期資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2023年	2022年
有形固定資産		
- 契約済未実行	90,133	82,420
- 承認済未契約	4,198	2,124
無形資産		
- 契約済未実行	4,414	3,455
- 承認済未契約	65	264
投資不動産及びその他		
- 契約済未実行	552	504
合計	99,362	88,767

#### (2) 中国建設銀行(ブラジル)股份有限公司Banco Múltiplo S/Aの買収

2023年12月31日現在、当グループは中国建設銀行(ブラジル) Banco Múltiplo S/A(以下「CCBブラジル」という。)の株式を取得することを確認している。当グループは既存のCCBブラジル株式の対価として564百万ブラジルレアル(約817百万人民元相当)をCCB Brazil Financial Holding - Investimentos e Participações Ltda.に支払う必要があり、CCBブラジルが発行する特定の新株引受には540百万ブラジルレアル(約764百万人民元相当)を支払う必要がある。上記の取引の決済は、株式売買契約に記載された所定の条件がすべて満たされることによる。この取引は2024年1月31日に完了した(注記V.50)。

### 41.5 オペレーティング・リース

当グループは主に、その子会社のBOCアピエーションリミテッドが引き受けた航空機リースを通じて、オペレーティング・リース契約の賃貸人としての役割を果たす。取消不能なオペレーティング・リース契約に基づいて、既存の航空機及びまだ引き渡されていない航空機のオペレーティング・リースの下で当グループが受け取る予定である最低リース支払額は、以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2023年	2022年
1年未満	14,406	13,648
1年 - 2年	14,347	14,327
2年 - 3年	13,940	13,565
3年 - 4年	13,217	12,816
4年 - 5年	12,865	12,060
5年超	45,727	51,028
合計	114,502	117,444



#### 41.6 財政部長期証券償還契約

当行はMOFから特定の財政部長期証券の引受を委託されている。これらの財政部長期証券の投資家には期日前いつでも償還させる権利があり、当行はこれらの財務部長期証券を償還する義務がある。MOFは、これらの財政部長期証券の早期償還の都度資金調達を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該証券の元本に未払利息を加えた額である。

2023年12月31日現在、期日前に償還する義務に基づいて当行が売却した財政部長期証券の未払元本は42,677百万人民元（2022年12月31日：45,563百万人民元）であった。本来の償還期限はこれらの財政部長期証券により異なり、3年から5年である。経営者は当行を通じた当該証券の期日前の償還金額に金額的重要性はないと予想している。

#### 41.7 コミットメント契約

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	12月31日現在	
	2023年	2022年
融資枠 <sup>(1)</sup>		
- 当初の満期は1年未満	492,790	394,771
- 当初の満期は1年以上	2,952,967	2,430,689
未実行のクレジット・カード限度額	1,027,823	1,067,259
保証状 <sup>(2)</sup>		
- 金融保証	33,692	48,176
- 非金融保証	1,164,180	1,140,893
銀行手形の引受	649,385	574,425
信用状		
- スポット・レター信用状	107,952	90,646
- フォワード・レター信用状	51,083	56,048
信用状に基づく手形の引受	61,279	79,362
その他	253,054	275,670
合計 <sup>(3)</sup>	6,794,205	6,157,939

(1) 貸付契約は、主に顧客に対して同意及び供与された貸付枠のうち、未実行部分を表す。無条件で取消可能な融資枠は融資枠には含まれていない。2023年12月31日現在、当グループの無条件で取消可能な融資枠は、475,271百万人民元であった（2022年12月31日：380,483百万人民元）。

(2) 当グループが支払いを行うこれらの債務は、将来発生する事象の結果に基づく。

(3) コミットメント契約の信用リスクに係るリスク加重資産

当グループの信用リスクに係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、カウンターパーティーの信用度、契約の種類別の満期の性質及びその他の要素によって算定される。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	12月31日現在	
	2023年	2022年
コミットメント契約	1,355,511	1,325,999

#### 41.8 引受債務

2023年12月31日現在、当グループには引受債務に対する未履行証券引受コミットメントはない。（2022年12月31日現在：無）。

## 42 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年	2022年
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	483,116	640,003
中央銀行預け金	1,257,651	758,494
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	528,317	504,145
金融投資	247,641	188,824
合計	2,516,725	2,091,466

## 43 関連当事者間取引

**43.1** CICは、2007年9月29日に登記資本金1,550,000百万人民元で設立された。CICは、外貨投資の管理を行う完全国有会社である。当グループは、CIC及びその完全所有子会社である匯金公司を通じて、中国政府の国務院の支配を受ける。

当グループは、CICと通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。

### 43.2 匯金公司及び匯金公司の支配下にあるその他の会社との取引

#### (1) 匯金公司の概要

中央匯金投資有限責任公司

法定代理人	彭純
登記資本金	828,209百万人民元
登録地	北京
当行における資本配分率	64.13%
当行における議決権	64.13%
種類	完全国有会社
主要な事業活動	国務院の授権により、主要な国有金融機関に投資を行う。国務院が承認するその他の関連事業。
統一社会信用コード	911000007109329615

#### (2) 匯金公司との取引

当グループは、匯金公司与通常の事業における商業取引条件により銀行取引を行っている。匯金公司が発行する社債の購入は、関連する規制要件及びコーポレート・ガバナンスに準拠して当グループの通常の事業の過程で行われた。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

取引残高	2023年	2022年
負債性証券	25,257	20,783
匯金公司に対する債権	12,000	14,000
匯金公司に対する債務	(14,842)	(8,001)

#### 取引金額

受取利息	888	881
------	-----	-----

支払利息

(166)

(430)

## (3) 匯金公司の支配下にある会社との取引

匯金公司の支配下にある会社は、中国の一部の他の銀行及び銀行以外の事業体の子会社、共同支配企業及び関連会社における持分を保有している。当グループは、これらの会社と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買、短期金融市場取引及びデリバティブ取引が含まれる。

当グループのこれらの会社との取引残高、取引金額及び関連する金利幅は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 取引残高

12月31日現在

	2023年	2022年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	138,515	173,096
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	214,458	211,275
金融投資	566,220	522,111
デリバティブ金融資産	9,354	10,347
顧客に対する貸付金等	82,169	80,993
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(595,608)	(356,333)
銀行及びその他の金融機関預り金	(157,657)	(201,668)
デリバティブ金融負債	(10,537)	(10,118)
コミットメント契約	39,725	50,353

## 取引金額

受取利息	24,686	17,249
支払利息	(16,782)	(9,568)

## 金利幅

銀行及びその他の金融機関に対する債権	0.00%-10.82%	0.00%-10.07%
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	-0.18%-23.00%	-0.49%-23.00%
金融投資	0.00%-6.83%	0.00%-5.98%
顧客に対する貸付金等	0.90%-6.82%	0.15%-6.00%
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	0.00%-6.45%	-0.50%-5.47%
銀行及びその他の金融機関預り金	-0.25%-8.33%	-0.51%-4.80%

## 43.3 政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引

中国政府の国務院は、その政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業を通じ、直接的及び間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、これらの企業と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引は、政府機関発行の投資有価証券の購入及び償還、政府機関が発行した財政部長期証券の引受と当グループの支店網を通じた販売、為替及びデリバティブ取引、貸付、信用及び保証供与、並びに預金の預入及び受入を含む。

当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、関連会社及び共同支配企業と銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入及びその他の通常の銀行業務を含む。当グループが関連会社及び共同支配企業との主な取引は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 取引残高

12月31日現在

	2023年	2022年
顧客に対する貸付金等	18,158	21,342
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(19,772)	(24,557)
コミットメント契約	27,497	27,450

## 取引金額

受取利息	673	717
支払利息	(395)	(490)

主要な関連会社及び共同支配企業の概要は以下の通りである。

名称	所在地 / 設立地	統一社会 信用コード	実効 持分 比率 (%)	議決権 (%)	払込資本金	純資産 (百万 人民 元)	経常 収益 (百万 人民 元)	当期純 利益 (損失) (百万人 民元)	主な事業内容
中保投資基金 有限公司	中国	91110102MA01W7X36U	25.70	25.70	45,000百万 人民元	47,458	3,073	2,653	非証券事業への投資、持 分投資、投資管理、投資 コンサルティング
BOCインターナ ショナル(チャ イナ)リミテッ ド	中国	91310000736650364G	33.42	33.42	2,778百万 人民元	註(2)	註(2)	註(2)	証券仲介、証券投資コン サルティング、証券取 引・証券投資活動に関連 する金融顧問業務、証券 引受・出資、証券自己勘 定取引業務、証券資産管 理、証券投資ファンド販 売代理店、委託証拠金融 資・証券貸付、金融商品 の販売、公的証券投資 ファンドの管理
营口港務集団 有限公司	中国	91210800121119657C	8.86	注(1)	20,000百万 人民元	註(2)	註(2)	註(2)	埠頭及びその他港湾施設 サービス、貨物の荷詰荷 卸し、倉庫サービス、船 舶港湾サービス、港湾施 設機器と港湾機械の賃 貸、保守サービス等
国家グリーン 発展基金股份 有限公司	中国	91310000MA1FL7AXXR	9.04	注(1)	88,500百万 人民元	23,662	332	130	持分投資、プロジェクト 投資、投資管理、投資顧 問
中広核一期産 業投資基金リ ミテッド	中国	91110000717827478Q	20.00	20.00	100百万人 民元	9,910	1,122	1,396	原子力プロジェクト及び 関連産業への投資、資産 運用、投資コンサルティ ング
上海澄港置業 有限公司	中国	91310000MA1H3FM95L	75.00	注(1)	2,400百万 人民元	2,386	-	(1)	不動産の開発経営、不動 産管理、非居住用不動産 賃貸、駐車場サービス
四川瀘天化股 份有限公司	中国	91510500711880825C	16.44	注(1)	1,568百万 人民元	註(2)	註(2)	註(2)	化学工業、主に各種肥 料、化成品の製造・販売
優領環球有限 公司	英領ヴァー ジン諸島	適用なし	80.00	註(1)	0.0025百万 米ドル	1,831	62	(110)	投資
国民養老保険 股份有限 公司	中国	91110102MA7LE7UA7T	8.97	8.97	11,150百万 人民元	11,552	1,902	315	保険業務；保険資産管理
万科投資II リミテッド	英領ヴァー ジン諸島	適用なし	50.00	50.00	0.00002百 万米ドル	578	107	56	持株会社事業

- (1) 各団体の定款に準拠して、当グループはこれらの企業に重要な影響を及ぼし、又は共同支配をしている。
- (2) 関連する経営成績については、各社の有価証券報告書を参照のこと。

### 43.5 年金制度との取引

2023年12月31日現在、当行が設立した企業年金基金に対する確定拠出債務とは別に、年金基金は当行が発行した393.65万人民元(2022年12月31日:577.44万人民元)及び当行が発行した債券232.65万人民元(2022年12月31日:200.44万人民元)を保有している。

### 43.6 主要な経営者との取引

主要な経営者とは、取締役及び執行役員を含む、直接的又は間接的に当グループの業務を企画し、運営し、管理する権限と責任を持つものをいう。

当グループは通常の事業の中で、主要な経営者と銀行取引を行っている。2023年及び2022年12月31日終了事業年度において、個人ベースでの主要な経営者との重要な取引高及び残高はない。

2023年及び2022年12月31日終了事業年度における主要な経営者の報酬の内訳は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
短期雇用給付金に関する報酬 <sup>(1)</sup>	13	15
退職後給付金に関する報酬	1	1
合計	14	16

(1) 2023年12月31日終了事業年度におけるこれらの主要な経営者の報酬パッケージ全体は、中国の関係当局の規制に従い確定されていない。規定されていない報酬額による、当グループの2023年度の財務書類への重要な影響はないものと予想される。最終的な報酬は、決定時に別途公表し、開示される。

### 43.7 関連する個人との取引

中国证券监督管理委员会が公布した「上場企業の情報開示管理方法」によれば、2023年12月31日現在、当グループに関連した貸付金及び当座貸越の残高合計は41百万人民元(2022年12月31日:11百万人民元)であった。

### 43.8 子会社との取引

当行の財政状態計算書の以下の科目には主に子会社に対する債権及び債務が含まれている。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2023年	2022年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	54,648	38,874
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	289,431	318,632
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(177,043)	(255,912)
銀行及びその他の金融機関預り金	(83,253)	(56,167)
取引金額		
受取利息	7,768	4,090
支払利息	(5,531)	(2,452)

主要な子会社の概要は以下の通りである。

名称	所在地 / 設立地	設立日	払込資本金	実効持分比率 (%)	議決権 (%)	主な事業内容
<b>直接保有<sup>(1)</sup></b>						
BOCHKグループ	中国香港	2001年	34,806百万香港ドル	100.00	100.00	持株会社
BOCI <sup>(3)</sup>	中国香港	1998年	3,539百万香港ドル	100.00	100.00	投資銀行
BOCGインシュアランス	中国香港	1992年	3,749百万香港ドル	100.00	100.00	保険業
BOCGインベストメント	中国香港	1993年	34,052百万香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
BOCマカオ	中国マカオ	2022年	13,000百万パタカ	100.00	100.00	商業銀行
BOCUK	英国	2007年	250百万英国ポンド	100.00	100.00	商業銀行
BOCインシュアランス	中国北京	2005年	4,535百万人民元	100.00	100.00	保険業
BOC金融資産投資有限公司	中国北京	2017年	14,500百万人民元	100.00	100.00	債務の株式化及び関連の支援業務
中銀理財有限責任公司	中国北京	2019年	10,000百万人民元	100.00	100.00	資産運用商品の発行、受託した投資者の資産に対する投資及び資産運用業
中銀金融租賃有限責任公司	中国重慶	2020年	10,800百万人民元	92.59	92.59	ファイナンス・リース業務
<b>間接保有</b>						
BOCHKホールディングス <sup>(2)</sup>	中国香港	2001年	52,864百万香港ドル	66.06	66.06	持株会社
BOCHK <sup>(3)</sup>	中国香港	1964年	43,043百万香港ドル	66.06	100.00	商業銀行
中銀クレジット・カード（国際）有限公司	中国香港	1980年	565百万香港ドル	66.06	100.00	クレジット・カードサービス
中銀集団信託人有限公司 <sup>(3)</sup>	中国香港	1997年	200百万香港ドル	77.60	100.00	投資保有
BOCアピエーションリミテッド <sup>(2)</sup>	シンガポール	1993年	1,158百万米ドル	70.00	70.00	航空機リース

(1) これらの直接保有している主要子会社は非上場企業である。持分はすべて普通株式資本であり、当該子会社が当グループ及び当行に資金を移動することは制限されていない。

(2) BOCHK（ホールディングス）、BOCアピエーションリミテッドは香港証券取引所に上場している。

(3) 当グループがそれぞれ66.06%、100%の株式を保有するBOCHK及び中銀国際控股有限公司（以下「BOCI」という。）は、中銀集団信託人有限公司の持分66%、34%をそれぞれ所有している。

上記の一部の被投資会社に関して、議決権比率が実効持分比率と一致しないのが、主に間接保有の影響に起因している。



## 44 セグメント報告

当グループは、地域的及び事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)並びにその他の国及び地域の3つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険及びその他の業務の6つの主要事業セグメントを通してサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績及び資本支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されるセグメント情報は、セグメントに直接起因する項目と合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。資金は、資産及び負債の管理プロセスの一環として、資金運用を通じて個々の事業セグメント間で提供されている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性及び満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。当社グループは、移転価格を定期的に見直し、現状を反映した価格を調整している。

### 地域別セグメント

**中国本土** - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用及び保険サービス等が、中国本土で行われている。

**香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)** - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務及び保険サービスが、香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)で行われている。このセグメントの事業は、BOCHKグループに集約されている。

**その他の国及び地域** - 法人向け銀行業務及び個人向け銀行業務サービスが、その他の国及び地域において提供されている。重要な拠点にはニューヨーク、ロンドン、シンガポール、ルクセンブルクなどがある。

### 事業別セグメント

**法人向け銀行業務** - 法人顧客、政府当局及び金融機関に対する、当座預金、預金、当座貸越、貸付、支払い清算、取引関連製品及びその他の与信、為替、デリバティブ商品並びに資産運用商品などのサービスの提供。

**個人向け銀行業務** - リテール顧客に対する、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カード及びデビット・カード、支払及び決済、資産運用商品及びファンド、保険代理店サービスなどのサービスの提供。

**資金運用** - 為替取引、顧客ベースの金利・為替デリバティブ取引、短期金融市場の取引、自己勘定取引及び資産・負債管理で構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債及び外貨換算損益に起因するセグメント間資金調達による収益及び費用を含む。

**投資銀行業務** - 負債性金融商品及び資本性金融商品の引受サービスと財務顧問、有価証券の売買及び取引、株式の売買、投資リサーチと資産管理サービス並びにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

**保険** - 損害保険及び生命保険事業の引受及び保険代理店サービス。

**その他の業務** - 当グループのその他の業務は、グループによる投資及びその他の個別にセグメント報告を要しない業務が含まれている。

## 2023年12月31日現在及び2023年12月31日終了事業年度

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	836,222	108,745	55,653	164,398	104,565	(56,334)	1,048,851
支払利息	(443,158)	(68,628)	(46,867)	(115,495)	(82,114)	58,461	(582,306)
<b>正味受取利息</b>	<b>393,064</b>	<b>40,117</b>	<b>8,786</b>	<b>48,903</b>	<b>22,451</b>	<b>2,127</b>	<b>466,545</b>
受取手数料等	72,643	11,031	6,241	17,272	7,760	(5,306)	92,369
支払手数料等	(9,791)	(2,802)	(1,374)	(4,176)	(2,537)	3,000	(13,504)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>62,852</b>	<b>8,229</b>	<b>4,867</b>	<b>13,096</b>	<b>5,223</b>	<b>(2,306)</b>	<b>78,865</b>
正味トレーディング利益	13,256	15,469	590	16,059	1,705	(2,297)	28,723
金融資産の譲渡による 純利益 / (損失)	697	(1,323)	1,329	6	103	-	806
その他の経常収益 <sup>(1)</sup>	24,195	1,687	25,016	26,703	302	(2,001)	49,199
<b>経常収益</b>	<b>494,064</b>	<b>64,179</b>	<b>40,588</b>	<b>104,767</b>	<b>29,784</b>	<b>(4,477)</b>	<b>624,138</b>
経常費用 <sup>(1)</sup>	(176,593)	(20,053)	(20,413)	(40,466)	(8,849)	2,975	(222,933)
資産の減損損失	(88,124)	(5,706)	(5,380)	(11,086)	(7,352)	-	(106,562)
<b>経常利益</b>	<b>229,347</b>	<b>38,420</b>	<b>14,795</b>	<b>53,215</b>	<b>13,583</b>	<b>(1,502)</b>	<b>294,643</b>
関連会社及び共同支配企業 に対する投資の純利益 / (損失)	511	(198)	652	454	-	-	965
<b>税引前利益</b>	<b>229,858</b>	<b>38,222</b>	<b>15,447</b>	<b>53,669</b>	<b>13,583</b>	<b>(1,502)</b>	<b>295,608</b>
法人所得税							(49,237)
<b>当期純利益</b>							<b>246,371</b>
セグメント資産	26,447,373	3,474,132	1,737,180	5,211,312	2,372,795	(1,638,864)	32,392,616
関連会社及び共同支配企業 への投資	22,822	1,196	15,532	16,728	-	-	39,550
<b>資産合計</b>	<b>26,470,195</b>	<b>3,475,328</b>	<b>1,752,712</b>	<b>5,228,040</b>	<b>2,372,795</b>	<b>(1,638,864)</b>	<b>32,432,166</b>
内：固定資産 <sup>(2)</sup>	115,120	27,191	180,959	208,150	8,659	(4,878)	327,051
セグメント負債	24,246,297	3,205,141	1,572,698	4,777,839	2,288,051	(1,636,836)	29,675,351
その他のセグメント項目：							
セグメント間正味受取 / (支払)利息	2,721	(1,604)	11,550	9,946	(14,794)	2,127	-
セグメント間正味 受取 / (支払) 手数料等	1,030	(130)	1,478	1,348	(72)	(2,306)	-
資本支出	15,462	1,626	12,643	14,269	268	-	29,999
減価償却費等	21,707	1,774	6,929	8,703	830	(824)	30,416
コミットメント契約	5,788,568	304,618	171,952	476,570	677,167	(148,100)	6,794,205

## 2022年12月31日現在及び2022年12月31日終了事業年度

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	776,811	52,711	29,787	82,498	44,366	(22,827)	880,848
支払利息	(374,884)	(21,311)	(22,529)	(43,840)	(25,981)	23,123	(421,582)
<b>正味受取利息</b>	<b>401,927</b>	<b>31,400</b>	<b>7,258</b>	<b>38,658</b>	<b>18,385</b>	<b>296</b>	<b>459,266</b>
受取手数料等	69,479	10,707	5,695	16,402	6,503	(5,282)	87,102
支払手数料等	(10,400)	(2,297)	(720)	(3,017)	(2,225)	3,430	(12,212)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>59,079</b>	<b>8,410</b>	<b>4,975</b>	<b>13,385</b>	<b>4,278</b>	<b>(1,852)</b>	<b>74,890</b>
正味トレーディング利益 / (損失)	1,840	2,887	(98)	2,789	2,604	(12)	7,221
金融資産の譲渡による 純利益/(損失)	4,971	(3,327)	448	(2,879)	(9)	-	2,083
その他の経常収益 <sup>(1)</sup>	18,694	1,844	23,703	25,547	136	(1,376)	43,001
<b>経常収益</b>	<b>486,511</b>	<b>41,214</b>	<b>36,286</b>	<b>77,500</b>	<b>25,394</b>	<b>(2,944)</b>	<b>586,461</b>
経常費用 <sup>(1)</sup>	(166,352)	(8,892)	(18,787)	(27,679)	(8,043)	2,568	(199,506)
資産の減損損失	(89,949)	(2,026)	(9,334)	(11,360)	(2,650)	-	(103,959)
<b>経常利益</b>	<b>230,210</b>	<b>30,296</b>	<b>8,165</b>	<b>38,461</b>	<b>14,701</b>	<b>(376)</b>	<b>282,996</b>
関連会社及び共同支配企業 に対する投資の純利益 / (損失)	427	(260)	478	218	-	-	645
<b>税引前利益</b>	<b>230,637</b>	<b>30,036</b>	<b>8,643</b>	<b>38,679</b>	<b>14,701</b>	<b>(376)</b>	<b>283,641</b>
法人所得税							(46,916)
<b>当期純利益</b>							<b>236,725</b>
セグメント資産	23,354,353	3,245,020	1,689,219	4,934,239	2,347,203	(1,780,551)	28,855,244
関連会社及び共同支配企業 への投資	22,676	378	15,250	15,628	-	-	38,304
<b>資産合計</b>	<b>23,377,029</b>	<b>3,245,398</b>	<b>1,704,469</b>	<b>4,949,867</b>	<b>2,347,203</b>	<b>(1,780,551)</b>	<b>28,893,548</b>
内：固定資産 <sup>(2)</sup>	116,769	27,865	175,520	203,385	8,973	(4,815)	324,312
セグメント負債	21,329,365	2,978,906	1,530,377	4,509,283	2,271,615	(1,780,016)	26,330,247
その他のセグメント項目：							
セグメント間正味 受取 / (支払) 利息	341	(291)	3,875	3,584	(3,925)	-	-
セグメント間正味 受取 / (支払) 手数料等	561	212	1,007	1,219	72	(1,852)	-
資本支出	14,662	1,709	11,908	13,617	235	-	28,514
減価償却費等	20,373	1,718	6,657	8,375	820	(700)	28,868
コミットメント契約	5,228,480	311,866	162,902	474,768	622,064	(167,373)	6,157,939

(1) 「その他経常収益」には保険料収入が含まれており、「経常費用」には保険給付金が含まれている。

(2) 非流動資産には有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産及びその他の長期資産が含まれている。

## 2023年12月31日現在及び2023年12月31日終了事業年度

## 当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	513,691	423,935	268,446	3,329	3,928	8,853	(173,331)	1,048,851
支払利息	(299,150)	(195,092)	(250,162)	(283)	(196)	(10,799)	173,376	(582,306)
<b>正味受取ノ(支払)利息</b>	<b>214,541</b>	<b>228,843</b>	<b>18,284</b>	<b>3,046</b>	<b>3,732</b>	<b>(1,946)</b>	<b>45</b>	<b>466,545</b>
受取手数料等	36,894	36,895	12,634	6,123	-	2,133	(2,310)	92,369
支払手数料等	(1,228)	(9,420)	(1,607)	(1,398)	(1)	(204)	354	(13,504)
<b>正味受取ノ(支払)手数料等</b>	<b>35,666</b>	<b>27,475</b>	<b>11,027</b>	<b>4,725</b>	<b>(1)</b>	<b>1,929</b>	<b>(1,956)</b>	<b>78,865</b>
正味トレーディング 利益ノ(損失)	2,644	673	22,266	(643)	3,276	471	36	28,723
金融資産の譲渡に よる純利益	1,174	11	(1,578)	3	1,205	(9)	-	806
その他の経常収益	733	15,234	580	142	12,751	24,415	(4,656)	49,199
<b>経常収益</b>	<b>254,758</b>	<b>272,236</b>	<b>50,579</b>	<b>7,273</b>	<b>20,963</b>	<b>24,860</b>	<b>(6,531)</b>	<b>624,138</b>
経常費用	(78,070)	(96,866)	(20,897)	(2,935)	(17,029)	(12,617)	5,481	(222,933)
資産の減損損失	(70,970)	(34,445)	(623)	(148)	(1)	(133)	(242)	(106,562)
<b>経常利益</b>	<b>105,718</b>	<b>140,925</b>	<b>29,059</b>	<b>4,190</b>	<b>3,933</b>	<b>12,110</b>	<b>(1,292)</b>	<b>294,643</b>
関連会社及び共同支 配企業に対する投 資の純利益ノ(損失)	-	-	-	370	-	686	(91)	965
<b>税引前利益</b>	<b>105,718</b>	<b>140,925</b>	<b>29,059</b>	<b>4,560</b>	<b>3,933</b>	<b>12,796</b>	<b>(1,383)</b>	<b>295,608</b>
法人所得税								(49,237)
<b>当期純利益</b>								<b>246,371</b>
セグメント資産	13,771,018	6,603,661	11,025,328	78,200	278,635	751,818	(116,044)	32,392,616
関連会社及び共同支 配企業への投資	-	-	-	7,289	281	32,151	(171)	39,550
資産合計	13,771,018	6,603,661	11,025,328	85,489	278,916	783,969	(116,215)	32,432,166
セグメント負債	14,413,638	10,988,012	3,748,905	43,352	263,308	331,087	(112,951)	29,675,351
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取ノ(支払)利息	25,649	145,230	(170,685)	918	11	(1,123)	-	-
セグメント間正味 受取ノ(支払) 手数料等	311	1,359	111	(346)	-	521	(1,956)	-
資本支出	4,593	5,157	243	207	165	19,634	-	29,999
減価償却費等	10,414	10,923	3,152	437	59	6,629	(1,198)	30,416
コミットメント契約	5,338,334	1,455,871	-	-	-	-	-	6,794,205

## 2022年12月31日現在及び2022年12月31日終了事業年度

## 当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	394,698	359,806	211,865	1,799	3,279	5,730	(96,329)	880,848
支払利息	(206,495)	(152,654)	(150,065)	(158)	(119)	(8,410)	96,319	(421,582)
<b>正味受取ノ(支払)利息</b>	188,203	207,152	61,800	1,641	3,160	(2,680)	(10)	459,266
受取手数料等	31,592	34,854	13,807	6,919	-	1,885	(1,955)	87,102
支払手数料等	(1,449)	(7,979)	(1,401)	(1,717)	(1)	(140)	475	(12,212)
<b>正味受取ノ(支払)手数料等</b>	30,143	26,875	12,406	5,202	(1)	1,745	(1,480)	74,890
正味トレーディング 利益ノ(損失)	2,688	964	15,016	(253)	(10,225)	(961)	(8)	7,221
金融資産の譲渡に よる純利益	1,490	49	135	4	397	8	-	2,083
その他の経常収益	835	9,910	927	281	11,757	22,898	(3,607)	43,001
<b>経常収益</b>	223,359	244,950	90,284	6,875	5,088	21,010	(5,105)	586,461
経常費用	(73,694)	(89,497)	(21,877)	(2,671)	(5,382)	(11,006)	4,621	(199,506)
資産の減損損失	(64,651)	(32,074)	685	(954)	7	(6,512)	(460)	(103,959)
<b>経常利益</b>	85,014	123,379	69,092	3,250	(287)	3,492	(944)	282,996
関連会社及び共同支 配企業に対する投 資の純利益/(損失)	-	-	-	321	(1)	359	(34)	645
<b>税引前利益</b>	85,014	123,379	69,092	3,571	(288)	3,851	(978)	283,641
法人所得税								(46,916)
<b>当期純利益</b>								236,725
セグメント資産	11,734,117	6,391,485	9,819,400	83,439	244,501	676,302	(94,000)	28,855,244
関連会社及び共同支 配企業への投資	-	-	-	7,011	1	31,424	(132)	38,304
資産合計	11,734,117	6,391,485	9,819,400	90,450	244,502	707,726	(94,132)	28,893,548
セグメント負債	12,620,363	9,683,712	3,506,365	51,422	229,733	331,585	(92,933)	26,330,247
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取ノ(支払)利息	17,027	77,970	(94,050)	276	5	(1,228)	-	-
セグメント間正味 受取ノ(支払) 手数料等	390	1,080	74	(447)	(22)	405	(1,480)	-
資本支出	4,383	4,910	239	198	260	18,524	-	28,514
減価償却費等	9,458	10,887	2,726	405	45	6,345	(998)	28,868
コミットメント契約	4,779,988	1,377,951	-	-	-	-	-	6,157,939

## 45 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業の中で、取引を締結し、認識された金融資産を第三者又は特別目的事業体に譲渡している。これらの譲渡金融資産が認識の中止の要件を満たす場合、譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡金融資産のリスクと経済価値のほぼすべてを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

### 買戻契約

認識中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に買戻契約の担保としてカウンターパーティーが保有する負債性証券が含まれる。当グループによる債務不履行の場合を除き、カウンターパーティーはこれらの有価証券の売却又は再担保差入が認められているが、契約が満期になった場合は有価証券を返還する義務を有する。有価証券の価値が増減する場合、当グループは特定の状況において追加の現金担保を求めたり、又は求められりする可能性がある。当グループは、当グループがこれらの有価証券のリスクと経済価値のほぼすべてを保有していると判断したため、これらの認識を中止していない。さらに、当グループは担保として受け取った資金について金融負債を認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された上記の金融資産及びそれらに関連する金融負債の帳簿価額である。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
買戻契約	71,811	70,922	1,354	1,325

### 信用資産の譲渡

当グループは通常の事業として、信用資産の譲渡を行っている。これを通じて、当グループは信用資産を特別目的事業体へ譲渡し、当該事業体は投資家に資産担保証券又はファンド株式を発行する。当該信用資産の譲渡において、当グループは劣後トランシェの一部を取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保有する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値を有している程度を評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

証券化され、認識中止の基準を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡信用資産の全額について認識を中止した。当グループが証券化取引において保有する資産担保証券の帳簿価額総額は、2023年12月31日現在、405百万人民元(2022年12月31日：452百万人民元)であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーと概ね同額である。

当グループが譲渡信用資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡したわけではなく保持しているわけでもなく、当該信用資産に対する支配力を保持している場合には、当該譲渡信用資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループが特定のトランシェの取得を通じて継続的関与があると判断した当初の信用資産の譲渡時の帳簿価額は13,074百万人民元であった。2023年12月31日現在、当グループが財政状態計算書において引き続き認識する継続的関与に関する資産の帳簿価額は20,780百万人民元(2022年12月31日：21,005百万人民元)であった。

## 46 ストラクチャード・エンティティに対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を通じて、ストラクチャード・エンティティとの関係を有している。これらのストラクチャード・エンティティは通常、有価証券の発行又はその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結のストラクチャード・エンティティを支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。

## 46.1 非連結のストラクチャード・エンティティ

### 当グループが出資するストラクチャード・エンティティ

中国本土で資産運用業務を行う上で、当グループは限定的かつ明確に定義された目的で顧客に資産運用商品、公募ファンド、資産運用プランなど特化した投資の機会を提供し、手数料、運用手数料及び保管手数料を徴収するために、組成された様々な事業体を設立する。

2023年12月31日現在、当グループが出資した非連結の銀行の資産運用商品の残高は1,631,063百万人民元(2022年12月31日：1,760,322百万人民元)である。当グループが出資した非連結の銀行の公募ファンドと資産運用プランの残高は778,109百万人民元(2022年12月31日：661,931百万人民元)である。

2023年12月31日終了事業年度において、上記の業務から発生する受取手数料、保管手数料と運用手数料等による収入は6,873百万人民元(2022年：7,705百万人民元)である。

資産負債管理目的で、資産運用商品により当グループ及び他行に対する短期資金調達ニーズが増加する場合がある。当グループには契約上、資金調達の義務はなかった。当グループは市場の原則に従い、これらの資産管理商品との間でレボ取引及び預け金取引を締結する場合がある。2023年12月31日終了事業年度において、当グループはこのような上記の資金調達を行っていない(2022年：残高の最大額は9,300百万人民元)。当グループが提供した資金調達は、「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」に含まれている。2023年12月31日及び2022年12月31日現在、当グループは上記の残高を有しておらず、そのようなエクスポージャーもない。

また、当グループが非連結のストラクチャード・エンティティへ譲渡した信用資産の譲渡日における帳簿価額の合計は、2023年12月31日終了事業年度において、4,854百万人民元(2022年：669百万人民元)であった。上述のストラクチャード・エンティティが発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記 45を参照のこと。

### その他の金融機関により出資されるストラクチャード・エンティティ

直接投資を通じてその他の金融機関により出資されるストラクチャード・エンティティにおいて、当グループが保有する持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

ストラクチャード・エンティティの種類	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	償却原価で測定される金融資産	合計	損失に対する最大エクスポージャー
<b>2023年12月31日現在</b>					
ファンド	83,527	-	-	83,527	83,527
投資信託及びアセット・マネジメント・プラン	2,347	1,581	18,989	22,917	22,917
資産担保証券化	-	41,937	83,658	125,595	125,595
<b>2022年12月31日現在</b>					
ファンド	81,478	-	-	81,478	81,478
投資信託及びアセット・マネジメント・プラン	2,090	1,470	13,005	16,565	16,565
資産担保証券化	6,126	37,962	73,165	117,253	117,253

## 46.2 連結のストラクチャード・エンティティにおいて当グループが保有する持分

当グループが出資した連結のストラクチャード・エンティティには、参加自由の投資信託、プライベート・エクイティ・ファンド、資産担保信託及び特殊目的会社などが含まれている。当グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャー又は権利を有し、投資先に対してパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力があるため、当グループが上記したストラクチャード・エンティティを支配する。融資を目的に設立した会社に金融保証を提供する以外に、当グループは非連結のストラクチャード・エンティティに財務及びその他の支援を提供しない。

## 47 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融資産を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

財政状態計算書で  
相殺されない金額

	認識した 金融資産の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	金融商品 *	受け取った 現金担保	純額
<b>2023年12月31日現在</b>						
デリバティブ	123,059	(4,167)	118,892	(82,485)	(20,129)	16,278
リバース・レボ契約	23,172	-	23,172	(23,172)	-	-
その他の資産	14,217	(10,588)	3,629	-	-	3,629
合計	160,448	(14,755)	145,693	(105,657)	(20,129)	19,907
<b>2022年12月31日現在</b>						
デリバティブ	132,040	(7,995)	124,045	(87,055)	(18,802)	18,188
リバース・レボ契約	18,738	-	18,738	(18,738)	-	-
その他の資産	10,152	(8,238)	1,914	(5)	-	1,909
合計	160,930	(16,233)	144,697	(105,798)	(18,802)	20,097

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融負債を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

財政状態計算書で  
相殺されない金額

	認識した 金融負債の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	金融商品 *	差し入れた 現金担保	純額
<b>2023年12月31日現在</b>						
デリバティブ	112,585	(4,167)	108,418	(82,499)	(10,280)	15,639
買戻契約	40,321	-	40,321	(40,321)	-	-
その他の負債	13,560	(10,588)	2,972	-	-	2,972
合計	166,466	(14,755)	151,711	(122,820)	(10,280)	18,611
<b>2022年12月31日現在</b>						
デリバティブ	112,823	(7,995)	104,828	(87,117)	(5,160)	12,551
買戻契約	28,368	-	28,368	(28,368)	-	-
その他の負債	9,435	(8,238)	1,197	(5)	-	1,192
合計	150,626	(16,233)	134,393	(115,490)	(5,160)	13,743

\* 非現金担保を含む。



金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に法的強制力があり、純額ベースで決済若しくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される（以下「相殺条件」という。）。

財政状態計算書で相殺されない金額に含まれるデリバティブ及びリバース・レポ契約／買戻契約は、以下の場合の取引に関するものである。

- ・カウンターパーティーが当グループとの間に相殺エクスポージャーを有しており、かつマスター・ネットリング契約又は類似の契約（ISDAマスター契約及びグローバル・マスター・ネットリング契約を含む。）が締結されているものの相殺権は債務不履行、倒産若しくは破産の発生時に限定されるなど上記の相殺条件が満たされない場合。
- ・上述の取引に関して現金及び非現金担保が受け取った／差し入れた。

## 48 当行の財政状態計算書及び持分変動計算書

### 48.1 当行の財政状態計算書

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

	2023年	2022年
<b>資産</b>		
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	547,648	766,789
中央銀行預け金	2,553,233	2,088,795
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	1,417,564	1,378,212
発行銀行券に対する政府の債務証書	10,156	10,003
貴金属	89,304	119,533
デリバティブ金融資産	97,714	100,785
顧客に対する貸付金等(純額)	17,393,207	15,122,657
金融投資	5,591,540	5,011,055
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	181,584	282,247
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,298,286	1,668,889
- 償却原価で測定される金融資産	3,111,670	3,059,919
子会社への投資	150,947	150,947
関連会社及び共同支配企業への投資	9,026	9,189
連結のストラクチャード・エンティティ	202,005	202,065
有形固定資産	69,827	71,067
建設仮勘定	4,896	6,362
投資不動産	2,754	2,740
繰延税金資産	72,886	67,841
その他の資産	120,157	93,676
<b>資産合計</b>	<b>28,332,864</b>	<b>25,201,716</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

**負債**

	2023年	2022年
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,302,639	2,368,070
中央銀行に対する債務	1,116,808	819,529
流通銀行券	10,228	10,409
銀行及びその他の金融機関預り金	382,890	432,764
トレーディング目的保有の金融負債	-	430
デリバティブ金融負債	98,744	95,777
顧客に対する債務	20,127,975	17,606,623
発行債券	1,699,689	1,432,493
未払法人所得税	53,880	52,966
退職給付債務	1,676	1,842
繰延税金負債	53	298
その他の負債	188,102	206,245
<b>負債合計</b>	<b>25,982,684</b>	<b>23,027,446</b>

**株主資本**

資本金	294,388	294,388
その他の資本性金融商品	399,505	369,505
優先株式	119,550	119,550
永久債	279,955	249,955
資本準備金	132,345	132,331
その他の包括利益	31,315	9,658
法定準備金	249,808	228,944
一般準備金及び規制準備金	365,416	324,911
留保利益	877,403	814,533
<b>株主資本合計</b>	<b>2,350,180</b>	<b>2,174,270</b>
<b>株主資本及び負債合計</b>	<b>28,332,864</b>	<b>25,201,716</b>

当財務書類の発行は、2024年3月28日開催の取締役会により承認及び許可された。

**葛海蛟**

取締役

**劉金**

取締役

## 48. 2 当行の持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	資本金	その他の資本性 金融商品		資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備金 及び 規制準備金		留保利益	合計
		優先株式	永久債							
2023年1月1日現在残高	294,388	119,550	249,955	132,331	9,658	228,944	324,911	814,533	2,174,270	
包括利益合計	-	-	-	-	21,248	-	-	208,242	229,490	
法定準備金への振替	-	-	-	-	-	20,865	-	(20,865)	-	
一般準備金及び規制準備金 への振替	-	-	-	-	-	-	40,505	(40,505)	-	
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(83,594)	(83,594)	
その他の資本性金融商品保 有者による資本の増加	-	-	30,000	(2)	-	-	-	-	29,998	
その他の包括収益から留保 利益への振替	-	-	-	-	5	-	-	(5)	-	
その他	-	-	-	16	404	(1)	-	(403)	16	
2023年12月31日現在残高	294,388	119,550	279,955	132,345	31,315	249,808	365,416	877,403	2,350,180	
2022年1月1日現在残高	294,388	119,550	199,955	132,331	20,116	208,319	292,549	741,063	2,008,271	
包括利益合計	-	-	-	-	(10,459)	-	-	204,937	194,478	
法定準備金への振替	-	-	-	-	-	20,625	-	(20,625)	-	
一般準備金及び規制準備金 への振替	-	-	-	-	-	-	32,362	(32,362)	-	
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(78,479)	(78,479)	
その他の資本性金融商品保 有者による資本の増加	-	-	50,000	(11)	-	-	-	-	49,989	
その他の包括収益から留保 利益への振替	-	-	-	-	1	-	-	(1)	-	
その他	-	-	-	11	-	-	-	-	11	
2022年12月31日現在残高	294,388	119,550	249,955	132,331	9,658	228,944	324,911	814,533	2,174,270	

## 49 金利指標改革

当グループは金利指標改革に関するリスクを管理し、リスクエクスポージャーのモニタリングと既存契約の切替作業を継続的に推進する。2023年12月31日現在、当グループは代替金利ベンチマークに移行していない少数の契約を有しているが、その金額は重要ではなく、当グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはない。

## 50 後発事象

## 2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（第1回）の償還について

2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（第1回）の発行要項によれば、本新株予約権付社債は発行体の償還オプションの対象となり、NFRAの承認を得て、当行は2019年満期ユーロ円建無担保社債（第1回）を全額償還した。償還金額は40,000百万人民元であった。

## 中国建設銀行（ブラジル）股份有限公司の買収

2024年1月31日現在、当グループはCCBブラジルの買収を完了し、経営権を取得した。（注記V、41.4）。この取引の完了後、当グループと中国建設銀行股份有限公司はそれぞれCCBブラジルの株式資本の68.34%及び31.66%を保有することになる。当グループはCCBブラジルの統合に関連する財務的影響を評価している。

## Tier2資本債の発行

当行は、2024年1月30日に償還期間10年固定金利のTier2資本債券30,000百万人民元、償還期間15年固定金利のTier2資本債券30,000百万人民元を発行し、2024年2月1日に発行を完了した。詳細は、2024年2月1日付の当行の発表にて記載されている。

[次へ](#)

## 金融リスク管理

### 1 概要

当グループは一連のリスク管理の方針を策定し、関連する最新情報システムを利用してリスクの分析、認識、モニタリング及び報告を行うリスク管理方法を確立している。当グループは定期的にリスク管理の方針とシステムの見直し及び改訂を行い、市場の変動、商品の動向及び新しいベストプラクティスの変更を反映させている。

当グループにとって最も重要なリスクは信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには金利リスク、為替リスク及び他の価格変動リスクが含まれる。

当グループの取締役会は、総合的リスク管理の最終的な責任を負う。取締役会は、その下に設置されるリスク方針委員会、監査委員会、米国リスク・管理委員会に一部の総合的リスク管理の職責を与えた。監事会は全面的なリスク管理の監督に責任を負っており、取締役会と上級管理職のリスク管理についての職責履行状況を監督・検査し、改善を促す。上級管理職は総合的リスク管理の実施に責任を負っており、取締役会の決議を実行する。リスク管理部、信用承認部、与信管理部などの関連部門が金融リスクを管理する。

支社機構は同レベルの業務部門及び下級機構に対する総合的リスク管理を組織・実施し、本店のリスク管理部門にリスク状況を報告する。各附属機構は規制機関の関連ガイドラインと本方針の要求に従い、総合的リスク管理システムを整備・補完し、総合的リスク管理を展開する。

### 2 信用リスク

当グループは、借手又は取引相手が債務を履行しない、若しくは履行する意思がないことから生じる損失リスク、借手が期限までに債務を返済しないデフォルトリスクや信用力の低下による格下げリスクなどを負っている。信用リスクは、当グループの事業にとって最も重要なリスクの一つである。

信用リスクは主に、貸付業務及び負債性証券の投資業務から生じる。また、貸付コミットメント、引受手形、保証状及び信用状等のオフバランスの金融商品における信用リスクもある。

#### 2.1 信用リスクの管理

##### (1) 貸付金等及びオフバランスの契約

当グループは産業、地域及び顧客別に信用リスクを一括して把握する。この情報は経営者により定期的にモニタリングされる。経営者は、貸付ポートフォリオの成長、資産の構成の変更及び集中度、信用ポートフォリオにおけるリスクの特性の変化の観点から、当グループの信用リスク管理手続における様々な要素を定期的に見直す。この関連で、適時、当グループの信用リスクに係るこれらの変動の影響を最も効果的に管理するため、当グループの信用リスク管理手続の改善が行われる。これらの改善には、特に承認された債務者のリストの改定、業界の割当及び引受基準といったポートフォリオ・レベルの統制の調整が含まれる。特定の貸付金又は貸付金グループを原因として当行の信用リスクが増加する場合、可能な限り当グループの安全性を強化すべく対策がとられる。当該対策には、追加での保証人又は担保の設定が含まれる。

当グループは、法人顧客及び個人顧客に対する貸付金の信用力を測定・管理しており、法人向け及び個人向けの貸付金を債務者区分に基づき「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」及び「破綻先」の5つの債務者区分に分類している。このうち「破綻懸念先」、「実質破綻先」及び「破綻先」に分類された貸付金は不良債権とみなされる。また、信用エクスポージャーを有するオフバランスコミットメントも、債務者区分を参照して評価し分類している。香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）など、現地の規制や要件が債務者区分と異なる国・地域での業務については、現地の規制や要件を考慮し、与信資産を当グループの管理要件を下回らないよう慎重に分類している。

5つの債務者区分は以下のように定義される：

正常先：債務者は契約条件の遵守が可能であり、貸付金の元本、利息または収益の全額を適時に返済されないという客観的証拠はない貸付金。

要注意先：契約の履行にマイナスの影響が生じる可能性がある要因はいくつかあるが、債務者は現時点で、元本、利息または収益を返済可能である貸付金。

破綻懸念先：債務者は貸付金の元本、利息または収益を全額返済することができず、または金融資産に信用減損が生じている貸付金。

実質破綻先：債務者は貸付金の元本、利息または収益を全額返済することができず、金融資産に重要な信用減損が生じている貸付金。

破綻先：若しくはあらゆる手段をとれば、金融資産のごく一部しか回収できないか、あるいは金融資産のすべてが失われる可能性がある貸付金。

当グループは厳格に規制要求に基づいて5つの債務者区分に分類して管理を行い、かつリアルタイムで顧客の経営、財務などの状況及びその他の貸付金の返済に影響を与える可能性のある要因により分類を動的に調整する。

当グループはバーゼル新資本規制の下で、PD（デフォルト確率）モデルに基づいた国内法人顧客の信用格付け制度を実施している。国内法人顧客のPDモデルは、回帰分析に基づいて、12ヶ月以内に債務不履行が発生する可能性を予測する。当該債務不履行の可能性の測定基準は、内部の信用格付けに対してマッピングされている。法人顧客信用格付けはAAA、AA、A、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B-、CCC、CC、C、及びDの15段階に分類される。信用度のDは債務不履行レベルとみなされ、その他は債務不履行レベルではない。当グループは毎年、顧客信用格付けに対し集中的に見直しを行う。顧客の経営状態及び財政状態に応じて、これらの分類及び格付けをリアルタイムで調整する。当グループは、国内企業の実際のデフォルト率に基づいてバックテストを実施し、その結果を基にモデルを修正する。

## (2) 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金

銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金について、当グループはカウンターパーティーの規模、財政状態並びに内・外部の信用格付けを勘案し、当該機関の信用度を確認する。事業継続期間において、顧客の継続経営能力及びリスク負担能力に影響を及ぼそうとする内部及び外部の要因を総合的に分析、モニタリングし、相応の管理措置を講じる。

## (3) 負債性証券及びデリバティブ

負債性証券の信用リスクは、信用スプレッド、デフォルト率及びデフォルトによる損失、並びに原資産の信用の変動のエクスポージャーから生じる。

当グループは、原資産の証券化商品の信用の質について、信用リスクのエクスポージャーを識別するためのデフォルト率、期限前償還率、業種別の業績、損失カバレッジ比率及びカウンターパーティー・リスクの見直しを含め、スタンダード・アンド・プアーズの格付けや同等の格付け等の外部の信用格付け、負債性証券の発行体の内部の信用格付けをモニタリングすることで負債性証券の信用リスクを管理している。

当グループは想定元本及び契約条件に基づき、未決済デリバティブの正味ポジションに関して厳しい制限値を維持する方針である。どの時点においても、信用リスクの対象となる金額は、当グループにとって含み益のあるポジションに制限されている（つまり公正価値がプラスの資産）。デリバティブ信用リスクのエクスポージャーは顧客及び金融機関に対して設定される全体的なエクスポージャーの与信枠の一部として管理される。通常、これらの金融商品の信用リスクのエクスポージャーに関して、担保又はその他の保証を取得することはない。

## 2.2 信用リスク制限管理と軽減方針

当グループは信用リスクの上限を管理し、特に個人顧客と産業に対する信用リスクの状況についてコントロールを行っている。

### (1) 信用リスク制限及び管理

#### ( ) 貸付金等及びオフバランスの契約

信用リスクのエクスポージャーを管理するため、当グループは標準化された与信管理方針及び手続を実施している。法人向け貸付及び個人向け貸付の与信承認手続きは、大きく次の3段階に分けられる。(1)与信審査及び評価、(2)信用度の検討及び承認、及び(3)貸付の実行及び貸付後の管理。

中国本土の法人顧客に対する与信枠は、本店又は国内のTier1支店相当の権限のある承認者による承認を得なければならないが、自動承認されたオンライン商品及び一部の権限が与えられたTier2支店相当の承認者による工場顧客への与信、低リスク与信は除外する。銀行を含む単一の借手に対するエクスポージャーは、オンバランスとオフバランスをカバーする総与信限度額によって制限される。

中国本土の個人向け貸付は、国内支店レベルの個人向け銀行業務部が受付け、中国本土の支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、個人向けオンライン自動承認貸付は除く。

当行は香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）及びその他の国及び地域の支店のリスク管理も監督する。特に、これらの支店の限度額を超える与信申請は、承認を得るための当行への提出が要求される。

信用リスクのエクスポージャーは、債務者や債務者となる可能性のある者の利子及び元本返済能力の定期的な分析や貸付限度額を適宜変更することによっても管理される。

#### ( ) 負債性証券及びデリバティブ

当グループは、投資業務及びトレーディング業務を通じた信用リスクにもさらされる。与信枠は商品の種類、並びにカウンターパーティー、証券の発行体及び証券の信用度に基づき設定され、設定された与信枠は活発に監視される。

## (2) 信用リスク軽減方針

### ( ) 担保及び保証

当グループは信用リスクを軽減することを意図した、様々な方針及び手段をとっている。最も一般的なものは、資金貸付時に担保及び保証をとることである。当グループは、特定の種類の担保の受入に関する指針を用いている。貸付時の受入可能な担保及び担保比率の上限は、与信管理部によって決定される。担保比率の上限は担保の種類別に決定され、その価値が継続的にモニタリングされる。

リテール顧客向けの住宅ローンは、通常、居住用不動産によって担保される。他の貸付金の担保は、その貸付金の種類及び当グループの与信管理要求により決定される。

第三者の保証人によって保証される貸付金については、当グループは、保証人の信用格付け、財政状態、信用実績及び債務履行能力を評価する。

貸付金等を除く金融資産に対する保証としての担保は、その商品の種類によって決定される。負債性証券、財政部証券及びその他の適格短期証券は、通常無担保であるが、一部のアセット・バック証券及び同様の商品は、金融商品のポートフォリオで担保される。

また、担保はリバース・レボ契約の一部としても保有される。かかる契約の下で、当グループは担保所有者による債務不履行がないことを条件に、担保を売却あるいは再担保の設定を行うことが認められている。受け入れた担保及び当グループに返済義務のある担保の詳細については注記 41.3で開示されている。

### ( ) マスター・ネットティング契約

当グループは、取引を行うカウンターパーティーとマスター・ネットティング契約を締結することによって信用損失に対するエクスポージャーをさらに制限している。マスター・ネットティング契約は、一般に取引を総額ベースで決済するため、通常は財政状態計算書上の資産と負債が相殺されることはない。しかし、デフォルトや契約中止が生じた場合には、当該顧客とのマスター・ネットティング契約下の取引残高が全額解約され、純額ベースで決済されるという点で、金額的にプラスの契約に付随する信用リスクはマスター・ネットティング契約によって軽減される。

## 2.3 金融資産の減損測定

当グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定にはいくつかのモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わる。当グループは、会計基準の要求に従って予想信用損失の測定に以下を含む判断、仮説、見積りを使用した。

- ・ 信用リスク特性に基づいたポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する
- ・ 信用リスクが著しく増加しているという判断基準
- ・ デフォルト及び信用減損金融資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定パラメーター
- ・ フォワードルッキングな情報

報告期間中、当期の見積手法及びこれらの仮説に重要な変更はない。

当行はマネジメント・オーバーレイを適用していない。

(1) 信用リスク特性に基づいたポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する

ポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する場合、当グループは信用リスクのエクスポージャーを、事業の種類に応じて、法人向け業務のエクスポージャー、銀行間業務のエクスポージャー、個人向けローンのエクスポージャー、バンクカードのエクスポージャー及び債券のエクスポージャーに分類し、事業の地域に応じて、国内のエクスポージャー及びオフショアのエクスポージャーに分類している。信用リスクのエクスポージャーを細分化するときに、当グループは、商品タイプ、顧客タイプ、顧客リスクのプロファイル、資金用途などの信用リスク特性に基づいて分類し、ポートフォリオを測定することにより、類似のリスク特性を有するエクスポージャーを分類、測定し、統計的信頼性を確保するために十分な情報を入手している。

(2) 信用リスクが著しく増加しているという判断基準

当グループは、財務報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する際に、当グループは、当グループの実績データに基づいた定性と定量分析、外部信用リスク格付及びフォワードルッキングな情報を含む必要のない過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れる。当グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の財務報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の見込み全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。

以下の一つ又は複数の定量、定性基準又は上限基準に該当した場合、当グループは、金融商品の信用リスクが著しく増加していると認識する。

定量基準

信用リスクは、エクスポージャーのフォワードルッキング後の残存存続期間のデフォルト率（PD）が、当初認識時からある一定の閾値だけ増加した場合に著しく増加したとみなされる。具体的には、このようなPDが一定の絶対値だけでなく、相対的な割合で増加した場合に、このような閾値が設定される。

定性基準

- ・ 債務者の経営又は財務状況に重大な不利な変化が生じた
- ・ 5つの債務者区分において、「要注意先」に分類された
- ・ 当グループの顧客ウォッチリストに含められた

上限基準

- ・ 債務者の契約の支払い（元金あるいは利子を含む）の期日経過は30日間を超過している

当グループは各国・地域の規制要求に基づき、特定の債務者に対し、元本返済及び利息支払いを一時的に返済猶予する信用枠を設定している。上述の返還期限猶予が実施される貸付金について、当グループは債務者の経営状況、事業内容に対する実質的なリスク判断によって貸付金をリスク分類した。ただし、当該の返還期限猶予の取決めは、債務者の信用リスクの著しい増加を自動的に決定づける判断根拠とは見なしていない。



### (3) デフォルト及び信用減損が発生した資産の定義

当グループは、金融資産に信用減損が生じた場合、その金融資産をデフォルトとする。信用減損が発生するかどうかを確認する際に、当グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理の目標と一致するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当グループは、債務者に信用減損が発生するかどうかを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- ・ 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- ・ 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- ・ 借手の財政上の困難に関連した経済上又は法的理由により、当グループが通常考慮しない譲歩を借手を与えること
- ・ 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- ・ 債務者は、当グループのいかなる元金や立替金、利子又は当グループ投資の債務者の社債に対して90日間を超えて期日超過していること

金融資産の信用減損は、複数の事象の複合的な影響により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

### (4) 予想信用損失の測定パラメーター

信用リスクが著しく増加したか、信用減損が発生したかによって、当グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損引当金を測定する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当グループは、現在のリスク管理に用いられているバーゼル規制をもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手格付、保証の方法及び担保の類別、返済方式等）の定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、IFRS第9号の要求事項を満たしたPD、LGD及びEADのモデルを構築する。

関連の定義は以下の通りである。

- ・ PDとは、債務者が向こう12ヶ月か全期間にわたって債務不履行に陥ってしまう可能性（確率）を指す；
- ・ LGDは、当グループが、デフォルトした時点で被る損失の程度を予想しているものを指す。取引相手のタイプや、償還請求の方式、優先順位、担保品の違いによってデフォルト時損失率が異なる；
- ・ EADとは、向こう12ヶ月又は存続期間において、デフォルトが発生した際に、当グループが受けるべき償還金額をいう。

個別に重要性が高い信用減損が生じた金融資産について、当グループは主に個々の金融資産を基礎として、異なる状況における見積将来キャッシュ・フロー（保有担保の実現可能価額を含む）を分析し、元の実効金利（購入又は組成された信用減損が生じた金融資産は、信用調整後の実効金利）をもって算定された現在価値と帳簿価額の差額を、減損損失又は利益として当期損益に計上する。個別の評価方式によって予想信用損失の測定が行われる減損が生じた貸付金については、その将来キャッシュ・フローの見積りが極めて重要である。当該見積りに影響を与える要因としては、特定債務者の財務状況、リスク解消方式、業界の発展傾向と特定借入者の将来の経営成績、及び担保物の現金化による回収可能なキャッシュフロー、などが含まれるが、これらに限定されない。

当グループは、予想信用損失モデルの見直し、パラメータの更新、モデルの検証などの作業を定期的に行っている。

## (5) フォワードルッキングな情報

当グループは、フォワードルッキングな情報を踏まえ、予想信用損失の評価を実施し、予想信用損失の測定において多くのモデルや仮説を使用した。2023年12月31日現在の予想信用損失を評価するにあたり、当グループは、現在の経済環境の変化が予想信用損失モデルに与える影響として、個々の債務者の営業・財務状況と経済環境影響の度合い、環境・気候変動の影響、業界固有のリスクなどを考慮した。

当グループは、過去のデータに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと信用損失に影響する主なマクロ経済指標を認識した。例えば国内総生産（GDP）、固定資産投資完成額、生産価格指数、住宅価格指数、住民消費価格指数など。

これらの経済指標がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当グループはこの過程において専門家の判断を利用した。これら専門家の判断に基づき、各地域の実情を考慮し、定期的毎にこれらの経済指標を予測し、かつ回帰分析を通じてその経済指標がデフォルト確率とデフォルト時損失率に与える影響を確認する。

当グループは統計分析及び専門家の判断結果に基づいて、様々なシナリオにおける経済予測及びその加重を確定する。確定されたシナリオにはベースシナリオ、楽観的シナリオと非観的シナリオが含まれるが、同時にストレス条件下での状況も考慮に入れた。2023年12月31日現在、ベースシナリオの加重は最も高く、その他のシナリオの加重はいずれも30%未満である。当グループは異なるシナリオの加重した後の予想信用損失によって減損引当金を測定する。

当グループは、期中のマクロ経済環境の変化に基づいて、予想信用損失を測定するモデルで使用される関連するフォワードルッキングなパラメータを更新した。これらのパラメータのうち中国本土が2023年12月31日現在の予想信用損失を評価する際にベースラインシナリオの下で採用したコアパラメータの範囲は以下の通りである。

項目	数値の範囲（レンジ）
2023-2025年中国国内総生産（GDP）前年同期比成長率	約5.0%

当グループは、フォワードルッキングな測定に用いられる複数の経済シナリオの加重調整について、感応度分析を実施している。2023年12月31日現在、楽観的シナリオ又は悲観的シナリオの加重が10%上昇し、ベースラインシナリオの加重が10%下落した場合、貸倒引当金のそれぞれの増減は5%を超えることはない。

## 2.4 信用リスクの最大エクスポージャー（保有担保又はその他の信用補完考慮前）

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年	2022年
オンバランスの金融資産に関連する信用リスクの エクスポージャーは以下の通りである。		
銀行及びその他の金融機関に対する債権	501,284	750,357
中央銀行預け金	2,941,140	2,313,859
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	1,233,888	1,174,097
発行銀行券に対する政府の債務証書	203,176	196,497
デリバティブ金融資産	146,750	152,033
顧客に対する貸付金等	19,476,871	17,116,005
金融投資		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	347,708	412,413
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,217,563	2,474,849
- 償却原価で測定される金融資産	3,360,183	3,321,923
その他の資産	93,855	70,082
小計	31,522,418	27,982,115
オフバランスの金融資産に関連する信用リスクの エクスポージャーは以下の通りである。		
発行保証状	1,197,872	1,189,069
コミットメント契約及びその他の信用関連負債	5,596,333	4,968,870
小計	6,794,205	6,157,939
合計	38,316,623	34,140,054

上記の表は、担保、マスター・ネットティング契約あるいはその他の信用補完を一切考慮に入れない、2023年及び2022年12月31日現在の当グループの信用リスクの最大エクスポージャーを表している。オンバランスの資産に関して、上記のエクスポージャーは財政状態計算書上に計上される正味帳簿価額に基づいている。

2023年12月31日現在、当グループの最大信用エクスポージャー合計の50.83%（2022年12月31日：50.13%）は顧客に対する貸付金等から発生するもので、17.99%（2022年12月31日：18.10%）は負債性証券への投資である。

## 2.5 貸付金等

貸付金等（未収利息は除く）の地域別内訳、顧客タイプ別、業種別内訳、担保別内訳並びに減損、延滞貸付金等の状況は以下の通りである。

### (1) 顧客に対する貸付金等に対するリスクの集中

#### ( ) 顧客に対する貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2023年		2022年	
	合計に占める		合計に占める	
	総額	割合(%)	総額	割合(%)
中国本土	16,836,884	84.57%	14,500,783	82.83%
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	2,011,421	10.11%	1,936,288	11.07%
その他の国及び地域	1,059,682	5.32%	1,068,722	6.10%
合計	19,907,987	100.00%	17,505,793	100.00%

12月31日現在

中国本土	2023年		2022年	
	合計に占める		合計に占める	
	総額	割合(%)	総額	割合(%)
中国北部	2,405,566	14.29%	2,038,727	14.07%
中国北東部	642,274	3.81%	583,632	4.02%
中国東部	6,862,383	40.76%	5,905,293	40.72%
中国中央部及び南部	4,740,324	28.15%	4,087,906	28.19%
中国西部	2,186,337	12.99%	1,885,225	13.00%
合計	16,836,884	100.00%	14,500,783	100.00%

#### ( ) 顧客に対する貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日現在

	中国本土	香港(中国)、マ カオ(中国)及び 台湾(中国)	その他の国 及び地域	合計
法人向け貸付金				
- 商業手形	1,716,122	77,798	107,258	1,901,178
- その他	9,292,108	1,222,007	882,729	11,396,844
個人向け貸付金	5,828,654	711,616	69,695	6,609,965
合計	16,836,884	2,011,421	1,059,682	19,907,987

2022年12月31日現在

	中国本土	香港(中国)、マ カオ(中国)及び 台湾(中国)	その他の国 及び地域	合計
法人向け貸付金				
- 商業手形	1,318,237	81,885	113,743	1,513,865
- その他	7,500,347	1,198,699	885,912	9,584,958
個人向け貸付金	5,682,199	655,704	69,067	6,406,970

合計	14,500,783	1,936,288	1,068,722	17,505,793
----	------------	-----------	-----------	------------

## ( ) 顧客に対する貸付金等の業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

## 当グループ

	2023年		2022年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
<b>法人向け貸付金</b>				
貿易及びサービス	3,237,900	16.26%	2,476,528	14.15%
製造業	2,638,582	13.25%	2,177,432	12.44%
運輸、保管及び郵便サービス	2,139,206	10.75%	1,898,333	10.84%
不動産	1,468,347	7.38%	1,359,650	7.77%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	1,293,581	6.50%	952,035	5.44%
金融サービス	904,582	4.54%	851,117	4.86%
水、環境及び公益事業管理	469,720	2.36%	370,531	2.12%
建設	449,451	2.26%	369,618	2.11%
鉱業	305,992	1.54%	283,411	1.62%
公益事業	235,130	1.18%	218,706	1.25%
その他	155,531	0.78%	141,462	0.80%
小計	13,298,022	66.80%	11,098,823	63.40%
<b>個人向け貸付金</b>				
モーゲージ	4,786,255	24.04%	4,916,707	28.09%
クレジット・カード	563,994	2.83%	520,390	2.97%
その他	1,259,716	6.33%	969,873	5.54%
小計	6,609,965	33.20%	6,406,970	36.60%
合計	19,907,987	100.00%	17,505,793	100.00%

12月31日現在

## 中国本土

	2023年		2022年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
<b>法人向け貸付金</b>				
貿易及びサービス	2,755,264	16.36%	1,974,498	13.62%
製造業	2,329,950	13.84%	1,808,808	12.47%
運輸、保管及び郵便サービス	1,976,166	11.74%	1,744,422	12.03%
不動産	874,747	5.20%	773,828	5.34%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	1,046,809	6.22%	738,758	5.09%
金融サービス	660,091	3.92%	659,443	4.55%
水、環境及び公益事業管理	455,276	2.70%	361,108	2.49%
建設	397,588	2.36%	328,921	2.27%
鉱業	217,551	1.29%	167,351	1.15%
公益事業	221,595	1.32%	206,004	1.42%
その他	73,193	0.43%	55,443	0.38%
小計	11,008,230	65.38%	8,818,584	60.81%
<b>個人向け貸付金</b>				
モーゲージ	4,168,263	24.76%	4,338,946	29.93%
クレジット・カード	551,366	3.27%	508,755	3.51%
その他	1,109,025	6.59%	834,498	5.75%

小計	5,828,654	34.62%	5,682,199	39.19%
合計	16,836,884	100.00%	14,500,783	100.00%

## ( ) 顧客に対する貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2023年		2022年	
	総額	合計に占める 割合(%)	総額	合計に占める 割合(%)
無担保貸付	7,243,277	36.38%	5,827,221	33.29%
保証付貸付	2,547,618	12.80%	2,161,254	12.34%
担保貸付	7,910,628	39.74%	7,609,114	43.47%
抵当貸付	2,206,464	11.08%	1,908,204	10.90%
合計	19,907,987	100.00%	17,505,793	100.00%

12月31日現在

中国本土	2023年		2022年	
	総額	合計に占める 割合(%)	総額	合計に占める 割合(%)
無担保貸付	5,938,299	35.27%	4,501,283	31.04%
保証付貸付	2,140,243	12.71%	1,773,328	12.23%
担保貸付	6,932,717	41.18%	6,680,248	46.07%
抵当貸付	1,825,625	10.84%	1,545,924	10.66%
合計	16,836,884	100.00%	14,500,783	100.00%

## (2) 顧客に対する貸付金等の減損状況別内訳

## ( ) 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2023年			2022年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
中国本土	207,297	81.87%	1.23%	202,404	87.36%	1.40%
香港(中国)、マカオ(中国)及び 台湾(中国)	30,985	12.24%	1.54%	15,572	6.73%	0.80%
その他の国及び地域	14,923	5.89%	1.41%	13,701	5.91%	1.28%
合計	253,205	100.00%	1.27%	231,677	100.00%	1.32%

12月31日現在

中国本土	2023年			2022年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
中国北部	35,240	17.00%	1.46%	37,895	18.72%	1.86%
中国北東部	14,134	6.82%	2.20%	13,239	6.54%	2.27%
中国東部	61,761	29.79%	0.90%	55,168	27.26%	0.93%
中国中央部及び南部	63,779	30.77%	1.35%	72,733	35.93%	1.78%
中国西部	32,383	15.62%	1.48%	23,369	11.55%	1.24%
合計	207,297	100.00%	1.23%	202,404	100.00%	1.40%





## ( ) 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日現在

当グループ	2023年			2022年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
法人向け貸付金	206,760	81.66%	1.55%	190,190	82.09%	1.71%
個人向け貸付金	46,445	18.34%	0.70%	41,487	17.91%	0.65%
合計	253,205	100.00%	1.27%	231,677	100.00%	1.32%

## 12月31日現在

中国本土	2023年			2022年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
法人向け貸付金	162,951	78.61%	1.48%	162,326	80.20%	1.84%
個人向け貸付金	44,346	21.39%	0.76%	40,078	19.80%	0.71%
合計	207,297	100.00%	1.23%	202,404	100.00%	1.40%

## ( ) 減損貸付金等の地域別及び業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日現在

中国本土	2023年			2022年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
法人向け貸付金						
貿易及びサービス	41,312	16.32%	1.50%	33,486	14.45%	1.70%
製造業	33,565	13.26%	1.44%	34,275	14.79%	1.89%
運輸、保管及び郵便サービス	8,780	3.47%	0.44%	10,959	4.73%	0.63%
不動産	48,172	19.02%	5.51%	55,966	24.16%	7.23%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	12,794	5.05%	1.22%	13,119	5.66%	1.78%
金融サービス	161	0.06%	0.02%	20	0.01%	0.00%
水、環境及び公益事業管理	4,973	1.96%	1.09%	1,947	0.84%	0.54%
建設	4,295	1.70%	1.08%	2,838	1.22%	0.86%
鉱業	3,080	1.22%	1.42%	4,802	2.07%	2.87%
公益事業	4,260	1.68%	1.92%	3,539	1.54%	1.72%
その他	1,559	0.62%	2.13%	1,375	0.59%	2.48%
小計	162,951	64.36%	1.48%	162,326	70.06%	1.84%
個人向け貸付金						
モーゲージ	19,928	7.87%	0.48%	20,386	8.80%	0.47%
クレジット・カード	10,114	3.99%	1.83%	10,302	4.45%	2.02%
その他	14,304	5.65%	1.29%	9,390	4.05%	1.13%
小計	44,346	17.51%	0.76%	40,078	17.30%	0.71%

中国本土合計	207,297	81.87%	1.23%	202,404	87.36%	1.40%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域	45,908	18.13%	1.49%	29,273	12.64%	0.97%
合計	253,205	100.00%	1.27%	231,677	100.00%	1.32%

## (iv) 減損貸付金等及び減損引当金の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 2023年12月31日現在

	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	207,297	(155,812)	51,485
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	30,985	(15,709)	15,276
その他の国及び地域	14,923	(8,341)	6,582
合計	253,205	(179,862)	73,343

## 2022年12月31日現在

	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	202,404	(158,209)	44,195
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	15,572	(8,544)	7,028
その他の国及び地域	13,701	(5,746)	7,955
合計	231,677	(172,499)	59,178

## (v) 減損された法人向け貸付金等のうち、有担保の部分又は無担保の部分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日現在

	当グループ		中国本土	
	2023年	2022年	2023年	2022年
有担保	149,614	115,300	126,946	102,514
無担保	57,146	74,890	36,005	59,812
合計	206,760	190,190	162,951	162,326
担保の公正価値	52,489	40,927	40,512	35,439

法人向け貸付金等の担保には土地、建物、設備及びその他が含まれる。担保の公正価値は、担保の処分実績及び市況に応じて調整された、入手可能な最新の外部評価を参照して、当グループによって見積もられた。

## (3) 貸出条件緩和債権等

貸出条件緩和債権とは、債務者の財政状態が悪化したことに伴い、債務者の返済を促すため、当グループが債務を返済することを指す。当グループは、債務者の事業見通しが良好であると判断した場合にのみ融資を検討する。

すべての貸出条件緩和債権は、通常1年以上の連続する少なくとも2回以上の返済期間からなる観察期間の対象となる。観察期間終了時に債務者が財務上の困難を解消し、契約上の合意に従って観察期間中に全額かつ適時に返済を行なった場合、当該債務はもはや貸付金として分類されない。

観察期間終了時に債務者が財政状態の悪化を解消していない場合、当グループは観察期間を再計算する。観察期間中に債務者が完全かつ適時に返済を行わなかった場合、当グループは債務不履行の時点から観察期間を再計算する。

2023年及び2022年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸付金等のうち、90日を超えて延滞しているものはない。

## (4) 顧客に対する延滞貸付金等

( ) 顧客に対する延滞貸付金等の担保の種類及び延滞日数別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 当グループ

2023年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	18,216	16,618	6,617	742	42,193
保証付貸付	5,957	5,822	6,557	1,477	19,813
担保貸付	45,519	42,856	35,487	3,139	127,001
抵当貸付	3,971	11,313	6,265	73	21,622
合計	73,663	76,609	54,926	5,431	210,629

2022年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	9,582	13,502	5,679	1,215	29,978
保証付貸付	3,952	4,368	30,296	809	39,425
担保貸付	50,585	28,619	22,938	3,938	106,080
抵当貸付	4,588	5,436	4,066	2,528	16,618
合計	68,707	51,925	62,979	8,490	192,101

中国本土

2023年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	11,992	13,049	4,675	179	29,895
保証付貸付	2,998	3,686	3,947	767	11,398
担保貸付	38,850	38,122	33,482	2,858	113,312
抵当貸付	2,651	6,583	4,549	62	13,845
合計	56,491	61,440	46,653	3,866	168,450

2022年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	7,592	11,358	3,177	975	23,102
保証付貸付	2,331	3,135	29,085	689	35,240
担保貸付	41,672	27,906	22,243	3,681	95,502
抵当貸付	3,225	2,589	3,319	2,336	11,469
合計	54,820	44,988	57,824	7,681	165,313

( ) 延滞貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2023年	2022年
中国本土	168,450	165,313
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	32,322	20,781
その他の国及び地域	9,857	6,007
小計	210,629	192,101
比率	1.06%	1.10%
控除：延滞が3ヶ月未満の顧客に対する貸付金等の総額	(73,663)	(68,707)
延滞が3ヶ月超の顧客に対する貸付金等の総額	136,966	123,394

## (5) 貸付金等の3つのステージのリスク・エクスポージャー

貸付金等に関する5つの債務者区分及び3つのステージの分類は以下に示した通りである。

	2023年12月31日現在			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
正常	19,265,099	96,329	-	19,361,428
要注意	-	289,716	-	289,716
破綻懸念	-	-	67,246	67,246
実質破綻	-	-	105,224	105,224
破綻	-	-	80,698	80,698
合計	19,265,099	386,045	253,168	19,904,312

	2022年12月31日現在			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
正常	16,986,984	48,271	-	17,035,255
要注意	-	235,360	-	235,360
破綻懸念	-	-	103,710	103,710
実質破綻	-	-	60,561	60,561
破綻	-	-	66,833	66,833
合計	16,986,984	283,631	231,104	17,501,719

2023年及び2022年12月31日現在、貸付金等に関する5つのカテゴリー及び3つのステージの分類により示した金額には、純損益を通じて公正価値で測定される貸付金等が含まれていない。

## (6) 信用コミットメント

2023年及び2022年12月31日現在、信用コミットメントに対する信用リスクエクスポージャーは主にステージ1に分布し、5つの債務者区分においては「正常先」に分類されている。

## 2.6 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金

銀行及びその他の金融機関は、中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の金融機関から成る。

当グループは、カウンターパーティーの情報を収集及び分析し、その性質、規模及び信用格付けを考慮に入れて与信限度枠を設定することにより、カウンターパーティーの信用リスクを監視する。

2023年12月31日現在、銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金及び貸付金業務の取引相手は、主に中国本土の銀行及び銀行でない金融機関であり(注記V.13及びV.15を参照)、その主たる内部信用格付けは、Aを上回っていた。

## 2.7 負債性証券

当グループは、内部と外部の信用格付けを参考に所持した債券の信用リスクに対して継続的にモニターし、財務報告日に負債性証券の帳簿価額（未収利息抜き）の内訳は外部信用格付けに基づき以下に示した通りである。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

2023年12月31日現在

	格付なし	AからAAA	A未満	合計
中国本土の発行体				
- 政府債	18,766	3,745,563	-	3,764,329
- 公共機関及び準政府債	149,685	17,486	-	167,171
- 政策銀行債	-	714,013	-	714,013
- 金融機関債	20,213	195,760	180,816	396,789
- 社債	96,663	65,921	36,486	199,070
- チャイナ・オリエント債	152,433	-	-	152,433
小計	437,760	4,738,743	217,302	5,393,805
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国) 並びにその他の国及び地域の発行体				
- 政府債	2,986	792,999	24,441	820,426
- 公共機関及び準政府債	90,083	111,590	346	202,019
- 金融機関債	2,749	197,001	67,468	267,218
- 社債	9,846	85,364	42,923	138,133
小計	105,664	1,186,954	135,178	1,427,796
合計	543,424	5,925,697	352,480	6,821,601

2022年12月31日現在

	格付なし	AからAAA	A未満	合計
中国本土の発行体				
- 政府債	16,625	3,365,615	-	3,382,240
- 公共機関及び準政府債	156,707	11,475	-	168,182
- 政策銀行債	-	609,586	-	609,586
- 金融機関債	42,228	199,074	170,209	411,511
- 社債	113,009	88,879	45,789	247,677
- チャイナ・オリエント債	152,433	-	-	152,433
小計	481,002	4,274,629	215,998	4,971,629
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国) 並びにその他の国及び地域の発行体				
- 政府債	75,521	593,655	15,353	684,529
- 公共機関及び準政府債	58,632	65,581	425	124,638
- 金融機関債	5,380	146,742	52,251	204,373
- 社債	11,285	82,636	36,401	130,322
小計	150,818	888,614	104,430	1,143,862
合計	631,820	5,163,243	320,428	6,115,491



債券投資の帳簿価額（未収利息抜き）は外部の信用格付及び予想信用損失の段階によって以下に示した通りである。

	2023年12月31日現在			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
格付なし	521,717	3,341	912	525,970
A以上(Aを含む)	5,686,339	41	-	5,686,380
A未満	254,106	22,096	51	276,253
合計	6,462,162	25,478	963	6,488,603

	2022年12月31日現在			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
格付なし	589,666	117	1,052	590,835
A以上(Aを含む)	4,898,699	-	-	4,898,699
A未満	226,188	5,271	-	231,459
合計	5,714,553	5,388	1,052	5,720,993

## 2.8 デリバティブ

当グループのデリバティブに関するカウンターパーティー信用リスク(以下「CCR」という)に係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連する規制に準拠して、先進的資本管理アプローチに基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用評価調整(以下「CVA」という)に係るリスク加重資産及び中央清算機関(以下「CCP」という)に係るリスク加重資産が含まれる。

デリバティブに係るCCRリスク加重資産は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2023年	2022年
債務不履行リスクに係るリスク加重資産		
通貨デリバティブ	86,299	72,520
金利デリバティブ	7,669	4,371
株式デリバティブ	514	979
商品デリバティブ及びその他	6,447	6,576
	100,929	84,446
CVAに係るリスク加重資産	86,764	65,373
CCPに係るリスク加重資産	12,704	6,418
合計	200,397	156,237

## 2.9 再取得資産

当グループは保証として保有される担保の所有権を得ることによって資産を取得している。当グループの当該再取得資産に関する詳細は、注記V.23に開示されている。

### 3 市場リスク

#### 3.1 概要

当グループは金利、為替、株式及び商品の市場価格のマイナス変動により当グループに損失をもたらす可能性のあるオンバランス及びオフバランス業務による市場リスクにさらされている。市場リスクは、トレーディング勘定及び銀行勘定の未決済のポジションから生じる。当グループのトレーディング勘定及び銀行勘定の両方が市場リスクにさらされている。トレーディング勘定は、取引を目的として保有されている、あるいはトレーディング勘定の他の要素をヘッジするために保有されている金融商品と商品のポジションから構成されている。銀行勘定はトレーディング勘定に含まれていない金融商品から構成されている。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の最終責任を負い、全体的なリスク選好度を決定し、市場リスク管理方針、手続、戦略及び限度額を承認し、上級管理職によるリスク管理戦略及び方針の実施を監督する。上級管理職は、市場リスク限度額制度メカニズム、リスク管理方針、手続及びプロセスの策定と実施、取締役会が決定したリスク選好度の範囲内での当グループの市場リスクの引受・管理、並びに事業収益目標に対する総リスクの適合性を調整する責任を負っている。

市場リスク管理部はグループ・レベルでの市場リスクの認識、測定、モニタリング、管理及び報告に責任を負う。事業部門は各事業分野内での市場リスクをモニタリングし、報告する責任を負う。

#### 3.2 市場リスクの測定手法及び上限

##### (1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループはトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の上限、ストレス・テストの結果及びエクスポージャーの上限を監視し、トレーディング担当者及びディーラーによる各上限の順守について毎日監視している。

VaRは、特定の保有期間に市場のマイナス変動から発生し得る損失の最高額を一定の信用水準内で見積るために用いられる。

VaRは、当行及び市場リスクにさらされている当行の主要な子会社であるBOCHK（ホールディングス）並びにBOCIによって個別に実施されている。当行、BOCHK（ホールディングス）及びBOCIは99%の信用水準（従って、1%の統計確率では実際の損失はVaRの見積りよりも大きい場合がある）とヒストリカル・シミュレーション法を用いてVaRの見積りを計算している。VaR算出における保有期間は1日である。また、当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを設定し、これによりグループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算出することが可能となった。

VaRモデルの正確性と信頼性は、毎日トレーディング勘定に係るVaRの結果をバックテストすることにより検証される。バックテストの結果は、上級管理職に定期的に報告される。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析に対する効果的な補完手段としてストレス・テストを利用している。異常な不利な市況における損失をシミュレートし、見積るために、取引の性質を基準にストレス・テストのシナリオが実施される。金融市場の変化に対応して、当グループは市場価格及びボラティリティの変動が市場取引価格へ与える潜在的な影響を把握するために、トレーディング勘定のストレス・テストのシナリオ及び評価手法の継続的な修正・改良により市場リスクの識別能力を高めている。

下記の表は、2023年及び2022年12月31日終了事業年度中のトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

(単位：百万米ドル)

	12月31日終了事業年度					
	2023年			2022年		
	平均	高	低	平均	高	低
<b>当行のトレーディングVaR</b>						
金利リスク	12.29	18.48	9.23	13.84	27.08	6.80
為替リスク	31.66	51.03	11.83	35.49	72.70	11.30
ボラティリティ・リスク	0.68	1.60	0.23	1.11	3.18	0.52
商品リスク	0.22	0.74	0.01	1.63	7.17	0.17
<b>当行のトレーディングVaR合計</b>	<b>30.25</b>	<b>51.09</b>	<b>15.21</b>	<b>39.99</b>	<b>75.79</b>	<b>13.75</b>

貴金属に関連したリスクの報告は、上記の為替リスクに含まれている。

(単位：百万米ドル)

	12月31日終了事業年度					
	2023年			2022年		
	平均	高	低	平均	高	低
<b>BOCHK（ホールディングス）のトレーディングVaR</b>						
金利リスク	6.56	10.43	4.08	4.02	8.10	1.99
為替リスク	3.69	6.18	2.11	3.03	5.12	1.87
株式リスク	0.69	1.09	0.04	0.25	0.57	0.03
商品リスク	0.59	3.16	0.00	0.56	1.57	0.00
<b>BOCHK（ホールディングス）のトレーディングVaR合計</b>	<b>7.32</b>	<b>11.26</b>	<b>4.55</b>	<b>4.82</b>	<b>7.87</b>	<b>2.79</b>
<b>BOCIのトレーディングVaR<sup>( )</sup></b>						
株式デリバティブ・ユニット	0.54	1.96	0.15	0.74	1.63	0.17
固定利付債券ユニット	0.85	1.33	0.53	1.00	1.77	0.55
グローバル商品ユニット	0.27	0.48	0.17	0.23	0.47	0.12
<b>BOCIのトレーディングVaR合計</b>	<b>1.65</b>	<b>3.19</b>	<b>1.03</b>	<b>1.96</b>	<b>3.16</b>	<b>0.99</b>

( ) BOCIは株式デリバティブ・ユニット、固定利付債券ユニット及びグローバル商品ユニットのトレーディングVaRを個別にモニタリングしている。これには株式リスク、金利リスク、為替リスク及び商品リスクが含まれる。

各リスク要因のVaRはそれぞれ、そのリスク要因のみの変動から生じる、固有の保有期間及び特定の信用水準の範囲内の最大予想損失額によるものである。リスク要因間の相関関係の結果としての分散の影響により、各VaRを総計してもVaR合計にはならない。

## (2) 銀行勘定

銀行勘定の金利リスクとは、金利水準、期間構造などの不利な変動により、銀行勘定の経済価値又は収益全体がさらされるリスクを指し、主に銀行勘定の資産及び負債における金利更改時期のミスマッチ並びに基準金利間の一貫性のない調整により生じるものである。当グループは、金利リスクに対するエクスポージャーを有しており、市場金利の変動により当グループの財務上のポジションに影響が及ぼされることがある。

当グループは銀行勘定の金利リスクを、主に金利更改ギャップ分析によって管理している。金利更改ギャップ分析は、一定期間内に満期を迎える、あるいは、金利更改の必要性がある利付資産の金額と有利子負債との差額を測定するものである。当グループは金利の変動に対する収益の感応度の計算において、金利更改ギャップ分析を適用し、オフバランスの事業の影響を考慮に入れている。金利ギャップ分析は注記 3.3に記載されており、トレーディング勘定についても記載されている。

### 正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、イールド・カーブが並行して移動し、資産及び負債の構成に変更がないと仮定しており、顧客の行動パターン及びベシス・リスクの変動等を考慮に入れていない。当グループは、市況の変化に基づき資産及び負債の構成を適宜調整し、内・外部の価格設定の策略を最適化し、又はリスクヘッジを実施することにより、正味受取利息の変動を許容範囲内に収めている。

以下の表は、金利が25ベシス・ポイント上昇又は低下した場合における、当グループの今後12ヶ月間の純利息収益への潜在的影響を示している。実際の状況は使用された仮定とは異なる場合があり、実際の結果が当グループの純利息収益に与える影響の見積りと異なる可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

#### 正味受取利息の(減少)/増加

	12月31日現在	
	2023年	2022年
25ベシス・ポイント増加	(797)	(3,270)
25ベシス・ポイント減少	797	3,270

要求払預金の性質を考えた場合、その金利は他の商品よりも変動性が小さい。要求払預金に関する支払利息に係るイールド・カーブの変動の影響を除外した場合、金利が25ベシス・ポイント増加又は減少すると、報告日以降12ヶ月間の正味受取利息は、それぞれ同様に22,991百万人民元(2022年: 19,708百万人民元)増加又は減少する。

### 3.3 ギャップ分析

以下の表は当グループの金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日若しくは満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>資産</b>							
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	430,170	33,594	27,182	2,205	-	75,704	568,855
中央銀行預け金	2,674,435	6,592	18,246	1,650	-	240,217	2,941,140
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	643,068	153,838	356,054	79,299	-	1,629	1,233,888
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	146,750	146,750
顧客に対する貸付金等(純額)	4,843,034	3,692,199	9,951,888	643,788	175,238	170,724	19,476,871
金融投資							
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	14,105	43,174	90,064	86,979	102,154	213,945	550,421
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	219,682	263,462	397,994	1,445,096	883,020	38,859	3,248,113
- 償却原価で測定される金融資産	67,953	275,354	322,677	1,194,626	1,497,257	2,316	3,360,183
その他	6,883	-	-	-	-	899,062	905,945
<b>資産合計</b>	<b>8,899,330</b>	<b>4,468,213</b>	<b>11,164,105</b>	<b>3,453,643</b>	<b>2,657,669</b>	<b>1,789,206</b>	<b>32,432,166</b>
<b>負債</b>							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,231,612	174,879	696,244	84,331	-	58,296	2,245,362
中央銀行に対する債務	395,863	106,490	723,792	418	-	8,757	1,235,320
銀行及びその他の金融機関預り金	276,759	70,533	123,616	3,964	-	105	474,977
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	135,973	135,973
顧客に対する債務	11,436,055	2,133,184	3,801,171	5,014,853	190	521,597	22,907,050
発行債券	45,688	105,922	880,651	589,001	170,525	10,659	1,802,446
その他	34,308	40,074	21,429	13,561	3,738	761,113	874,223
<b>負債合計</b>	<b>13,420,285</b>	<b>2,631,082</b>	<b>6,246,903</b>	<b>5,706,128</b>	<b>174,453</b>	<b>1,496,500</b>	<b>29,675,351</b>
<b>金利更改ギャップ合計</b>	<b>(4,520,955)</b>	<b>1,837,131</b>	<b>4,917,202</b>	<b>(2,252,485)</b>	<b>2,483,216</b>	<b>292,706</b>	<b>2,756,815</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2022年12月31日現在

	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>資産</b>							
現金並びに銀行及びその 他の金融機関に対す る債権	607,128	85,237	53,197	2,807	-	66,694	815,063
中央銀行預け金	2,002,856	3,659	334	1,338	-	305,672	2,313,859
銀行及びその他の金融 機関預け金並びに 貸付金	588,242	172,515	366,365	41,308	-	5,667	1,174,097
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	152,033	152,033
顧客に対する貸付金等 (純額)	4,395,084	3,039,534	8,718,158	558,851	233,591	170,787	17,116,005
金融投資							
- 純損益を通じて公 正価値で測定され る金融資産	12,384	47,904	124,630	113,445	98,214	216,528	613,105
- その他の包括収益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産	161,933	225,600	372,099	1,123,622	587,091	29,871	2,500,216
- 償却原価で測定さ れる金融資産	75,269	291,359	421,142	1,191,303	1,340,950	1,900	3,321,923
その他	1,624	-	-	-	-	885,623	887,247
<b>資産合計</b>	<b>7,844,520</b>	<b>3,865,808</b>	<b>10,055,925</b>	<b>3,032,674</b>	<b>2,259,846</b>	<b>1,834,775</b>	<b>28,893,548</b>
<b>負債</b>							
銀行及びその他の金融 機関に対する債務	1,433,130	172,894	582,163	13,739	-	38,397	2,240,323
中央銀行に対する債務	212,008	68,973	623,756	4,470	-	6,651	915,858
銀行及びその他の金融 機関預り金	335,141	56,409	73,391	-	-	1,394	466,335
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	135,838	135,838
顧客に対する債務	10,932,242	1,721,468	3,648,223	3,396,894	823	502,175	20,201,825
発行債券	30,933	297,804	567,345	557,037	79,111	8,705	1,540,935
その他	24,108	14,559	23,599	29,899	6,420	730,548	829,133
<b>負債合計</b>	<b>12,967,562</b>	<b>2,332,107</b>	<b>5,518,477</b>	<b>4,002,039</b>	<b>86,354</b>	<b>1,423,708</b>	<b>26,330,247</b>
<b>金利更改ギャップ合計</b>	<b>(5,123,042)</b>	<b>1,533,701</b>	<b>4,537,448</b>	<b>(969,365)</b>	<b>2,173,492</b>	<b>411,067</b>	<b>2,563,301</b>

\* その他には保険契約負債が含まれ、新保険契約準則に従って測定される。詳細は注記 3に記載されている。

### 3.4 為替リスク

当グループは、米ドル建て、香港ドル建てのほか、その他の通貨建ての取引も一部行っているが、大半は人民元で事業を行っている。主要な子会社であるBOCHKグループはその業務の大半を香港ドル、人民元及び米ドルで行っている。当グループは経営者の指示に従い、潜在的なミスマッチを最小限に留めるために外貨収入源及び外貨使用の管理に努めている。

当グループは正味外貨ポジションの管理によって為替リスクのエクスポージャーを管理し、VaRを用いてトレーディング勘定に係る為替リスクを監視している（注記 3.2）。一方、当グループは税引前利益及び株主資本に係る人民元に対する外国通貨の潜在的な為替レートの変動による影響額を予測するため、為替リスクの感応度分析を行っている。

以下の表は、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨における為替レートの変動に関する感応度分析を示したものである。この分析は、税引前利益及び株主資本に対するその他の変数をすべて一定とした場合の、人民元に対する為替レートにおける合理的に変動の可能性がある影響額を算出している。表中のマイナス額は税引前利益又は株主資本の潜在的な純減を反映しており、プラス額は潜在的な純増を反映している。この分析では、他の外国通貨の変動による相関的な影響、為替差額の影響を緩和するために財務報告日後に行う可能性のあった、あるいは行うことができたであろう他の対策、あるいは外貨ポジションの間接的な変動は考慮していない。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

通貨	為替レートの変動	税引前利益に係る影響額		株主資本に係る影響額*	
		2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
米ドル	+1%	299	207	614	708
香港ドル	+1%	(192)	220	2,615	2,400

\* その他の包括利益に係る影響額（法人所得税の影響額と関連なし）。

上記の表は米ドル及び香港ドルの価値が1%上昇した場合の税引前利益及び株主資本に対する影響額を示したものであるが、これらの通貨の価値が同率下落した場合、反対方向に同額の影響がある。

以下の表は2023年及び2022年12月31日現在の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを要約している。この表には、比較のために当グループの人民元に対するエクスポージャーが示されている。また、当初の通貨ごとに分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額、並びにオフバランスのポジション及びコミットメント契約の人民元相当額が含まれている。デリバティブ金融商品は想定元本でオフバランスの正味ポジションに含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年12月31日現在							
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
<b>資産</b>								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	362,047	123,898	23,991	27,005	7,663	4,432	19,819	568,855
中央銀行預け金	2,357,156	279,250	24,695	101,258	45,242	57,641	75,898	2,941,140
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	860,582	267,619	21,444	8,021	1,885	1,396	72,941	1,233,888
デリバティブ金融資産	65,988	43,462	3,596	3,681	8,323	11,133	10,567	146,750
顧客に対する貸付金等(純額)	16,269,917	1,011,438	1,399,632	277,488	14,021	102,739	401,636	19,476,871
<b>金融投資</b>								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	344,681	102,755	92,701	9,805	452	27	-	550,421
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,166,348	580,401	258,080	46,738	38,654	4,282	153,610	3,248,113
- 償却原価で測定される金融資産	2,930,748	339,996	21,539	26,528	-	747	40,625	3,360,183
その他	356,029	175,908	248,623	3,075	1,201	1,988	119,121	905,945
<b>資産合計</b>	<b>25,713,496</b>	<b>2,924,727</b>	<b>2,094,301</b>	<b>503,599</b>	<b>117,441</b>	<b>184,385</b>	<b>894,217</b>	<b>32,432,166</b>
<b>負債</b>								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,644,498	396,589	29,123	44,605	34,081	9,022	87,444	2,245,362
中央銀行に対する債務	1,140,227	63,749	24,489	3,982	-	-	2,873	1,235,320
銀行及びその他の金融機関預り金	129,880	295,787	15,877	16,973	726	4,145	11,589	474,977
デリバティブ金融負債	64,969	37,234	4,269	2,539	4,639	11,216	11,107	135,973
顧客に対する債務	18,282,470	2,131,110	1,475,624	273,757	172,048	91,981	480,060	22,907,050
発行債券	1,555,318	216,639	3,629	21,267	401	-	5,192	1,802,446



その他	364,971	127,919	344,662	3,868	483	9,449	22,871	874,223
<b>負債合計</b>	<b>23,182,333</b>	<b>3,269,027</b>	<b>1,897,673</b>	<b>366,991</b>	<b>212,378</b>	<b>125,813</b>	<b>621,136</b>	<b>29,675,351</b>
オンバランスの正味ポジション	2,531,163	(344,300)	196,628	136,608	(94,937)	58,572	273,081	2,756,815
オフバランスの正味ポジション	(129,268)	336,974	64,381	(126,020)	111,695	(53,863)	(196,093)	7,806
コミットメント契約	5,240,210	873,046	256,198	197,222	15,638	70,590	141,301	6,794,205

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2022年12月31日現在

**資産**

	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
現金並びに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	477,597	207,623	22,075	65,273	11,106	7,622	23,767	815,063
中央銀行預け金	1,737,083	296,306	30,073	99,011	22,904	55,090	73,392	2,313,859
銀行及びその他の金融機関預け金並びに 貸付金	734,047	342,698	27,930	12,478	313	609	56,022	1,174,097
デリバティブ金融資産	61,922	50,154	5,487	3,947	4,363	12,612	13,548	152,033
顧客に対する貸付金等(純額)	13,946,960	1,151,760	1,232,302	274,598	12,765	103,135	394,485	17,116,005
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定され る金融資産	406,513	103,051	72,243	30,753	471	27	47	613,105
- その他の包括収益を通じて公正価値 で測定される金融資産	1,658,273	431,838	190,417	25,557	82,002	3,273	108,856	2,500,216
- 償却原価で測定される金融資産	2,941,392	297,868	32,686	10,614	2,101	2,627	34,635	3,321,923
その他	324,674	168,803	238,655	1,726	1,322	1,274	150,793	887,247
<b>資産合計</b>	<b>22,288,461</b>	<b>3,050,101</b>	<b>1,851,868</b>	<b>523,957</b>	<b>137,347</b>	<b>186,269</b>	<b>855,545</b>	<b>28,893,548</b>

**負債**

銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,532,330	438,382	35,698	38,597	20,304	14,547	160,465	2,240,323
中央銀行に対する債務	836,061	42,280	18,293	13,503	-	-	5,721	915,858
銀行及びその他の金融機関預り金	244,813	176,616	13,449	20,864	733	6,774	3,086	466,335
デリバティブ金融負債	57,399	41,587	5,193	2,451	4,230	12,137	12,841	135,838
顧客に対する債務	15,879,434	2,028,393	1,360,104	279,291	74,585	68,771	511,247	20,201,825
発行債券	1,287,690	219,528	2,584	24,498	417	2,435	3,783	1,540,935
その他	354,364	109,251	326,137	3,074	607	8,038	27,662	829,133
<b>負債合計</b>	<b>20,192,091</b>	<b>3,056,037</b>	<b>1,761,458</b>	<b>382,278</b>	<b>100,876</b>	<b>112,702</b>	<b>724,805</b>	<b>26,330,247</b>
オンバランスの正味ポジション	2,096,370	(5,936)	90,410	141,679	36,471	73,567	130,740	2,563,301
オフバランスの正味ポジション	97,664	52,426	187,224	(132,610)	(37,279)	(69,976)	(84,133)	13,316
コミットメント契約	4,678,365	870,947	248,335	169,853	8,139	53,986	128,314	6,157,939

**4 流動性リスク**

流動性リスクは、商業銀行が満期時に債務を返済し、その他の支払義務を履行並びに通常の業務運営に必要な他の資金ニーズを満たすために、合理的な費用で十分な資金を適時に調達することができないリスクである。

**4.1 流動性リスク管理方針とその手段**

当行は支店、子会社、事業ラインを含む機関及びグループ・レベルの流動性リスクを効果的に認識、測定、監視及び管理することを目的として、継続的に流動性リスク管理システムを開発及び改善することで、流動性需要が適時かつ適度なコストで行われることを確実にしている。

当グループは流動性リスク管理を資産・負債管理の重要な構成要素であると考え、資産と負債の総括的な均衡に関する原則に照らして資産と負債の規模、構成及び期間を決定している。当グループは流動性リスクを軽減し、資金調達源と資金運用先の間の金額及び期間の差異を最小限にするように流動性ポートフォリオを設定している。当グループは顧客のリスク感応度、資金調達費用及び資金調達源の集中を含む様々な要因を考慮に入れて、資金調達戦略を見直している。さらに当グループは顧客預金の成長を優先し、資金調達源の構造を銀

行及びその他の金融機関に対する債務並びに銀行間借入、債券の発行等の市場型の資金調達方法により動的に調整し、資金調達源の多様性と安定性を高めている。

すべての負債の返済及びコミットメント契約残高に充当可能な資産には、「現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関預け金」並びに「顧客に対する貸付金等（純額）」等が含まれる。通常の事業において、契約上返済期日を迎える短期貸付金の一部の期限は延長され、顧客の短期預金の一部は、満期時に引き出されない。当グループはレポ取引及び証券の売却及びさらなる資金調達源の確保によって、予想外の正味キャッシュ・アウトフローに対処することも可能である。

## 4.2 満期分析

以下の表は財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて当グループの資産・負債を表したものである。以下の表では、元本の支払い期限が経過した場合にのみ、「顧客に対する貸付金等（純額）」の期限が延滞したとみなされる。また、分割返済される顧客に対する貸付金等に関しては、実際に期限が経過した部分のみが延滞として報告される。期限が経過していない部分に関しては、満期日までの残存期間に基づき報告されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日現在								
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	-	238,970	267,081	33,110	25,798	3,896	-	568,855
中央銀行預け金	1,691,309	1,001,820	219,292	8,555	18,514	1,650	-	2,941,140
銀行及びその他の金融機関預け金並びに 貸付金	412	-	602,580	145,395	367,085	113,165	5,251	1,233,888
デリバティブ金融資産	-	14,286	21,314	27,845	39,778	32,029	11,498	146,750
顧客に対する貸付金等(純額)	78,145	312,850	721,128	1,277,791	4,490,884	5,854,905	6,741,168	19,476,871
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定され る金融資産	212,915	-	11,506	42,659	89,599	90,924	102,818	550,421
- その他の包括収益を通じて公正価値 で測定される金融資産	30,843	-	211,452	228,473	407,850	1,470,822	898,673	3,248,113
- 償却原価で測定される金融資産	658	-	58,972	120,659	324,230	1,350,444	1,505,220	3,360,183
その他	368,379	327,177	33,726	13,254	22,587	87,727	53,095	905,945
資産合計	2,382,661	1,895,103	2,147,051	1,897,741	5,786,325	9,005,562	9,317,723	32,432,166
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,221,270	62,895	174,764	699,492	86,941	-	2,245,362
中央銀行に対する債務	-	50,487	344,398	108,408	731,609	418	-	1,235,320
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	267,240	51,538	152,160	4,039	-	474,977
デリバティブ金融負債	-	10,025	24,513	25,549	38,079	28,811	8,996	135,973
顧客に対する債務	-	9,575,443	2,077,958	2,129,883	3,939,723	5,183,834	209	22,907,050
発行債券	-	-	36,833	92,660	893,356	609,072	170,525	1,802,446
その他	349	287,111	74,296	46,734	135,259	113,030	217,444	874,223
負債合計	349	11,144,336	2,888,133	2,629,536	6,589,678	6,026,145	397,174	29,675,351
正味流動性ギャップ	2,382,312	(9,249,233)	(741,082)	(731,795)	(803,353)	2,979,417	8,920,549	2,756,815

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2022年12月31日現在								
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	-	331,760	342,056	85,238	53,202	2,807	-	815,063
中央銀行預け金	1,558,207	705,042	41,961	3,561	3,750	1,338	-	2,313,859
銀行及びその他の金融機関預け金並びに 貸付金	1,021	-	558,600	166,308	379,767	64,289	4,112	1,174,097
デリバティブ金融資産	-	12,946	23,843	25,807	35,944	38,330	15,163	152,033

顧客に対する貸付金等(純額)	56,170	286,819	645,085	977,680	3,798,603	4,939,625	6,412,023	17,116,005
<b>金融投資</b>								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	217,298	-	10,463	43,639	103,930	63,704	174,071	613,105
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	25,621	-	130,701	209,712	372,822	1,159,645	601,715	2,500,216
- 償却原価で測定される金融資産	501	-	59,418	137,208	409,332	1,360,225	1,355,239	3,321,923
その他	361,294	333,464	19,641	11,162	21,035	87,015	53,636	887,247
<b>資産合計</b>	<b>2,220,112</b>	<b>1,670,031</b>	<b>1,831,768</b>	<b>1,660,315</b>	<b>5,178,385</b>	<b>7,716,978</b>	<b>8,615,959</b>	<b>28,893,548</b>
<b>負債</b>								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,386,565	95,609	172,592	561,760	23,797	-	2,240,323
中央銀行に対する債務	-	85,516	128,656	70,089	627,119	4,478	-	915,858
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	325,381	53,022	86,377	1,404	151	466,335
デリバティブ金融負債	-	8,784	20,740	26,685	34,904	33,494	11,231	135,838
顧客に対する債務	-	9,319,736	1,848,444	1,748,246	3,758,947	3,525,575	877	20,201,825
発行債券	-	-	14,993	279,100	593,878	573,853	79,111	1,540,935
その他	1,241	320,233	57,222	22,722	142,761	139,056	145,898	829,133
<b>負債合計</b>	<b>1,241</b>	<b>11,120,834</b>	<b>2,491,045</b>	<b>2,372,456</b>	<b>5,805,746</b>	<b>4,301,657</b>	<b>237,268</b>	<b>26,330,247</b>
<b>正味流動性ギャップ</b>	<b>2,218,871</b>	<b>(9,450,803)</b>	<b>(659,277)</b>	<b>(712,141)</b>	<b>(627,361)</b>	<b>3,415,321</b>	<b>8,378,691</b>	<b>2,563,301</b>

#### 4.3 割引前キャッシュ・フローの契約上の満期別内訳

以下の表は、デリバティブ取引以外の金融資産及び金融負債に基づく当グループのキャッシュ・フロー並びに純額及び総額で決済されることになるデリバティブ金融商品を、財務報告日時点の残存契約期間別に表示したものである。以下の表で開示されている金額は、公正価値（つまり割引キャッシュ・フロー・ベース）により開示されている一部のデリバティブを除き、契約上割引かれていないキャッシュ・フローである。また、当グループは固有の短期流動性リスクを予測割引前キャッシュ・インフローに基づき管理している。

##### 当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年12月31日現在							
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
デリバティブ取引以外のキャッシュ・フロー								
現金並びに銀行及びその他の金融機関 に対する債権	-	238,970	271,260	33,818	27,578	4,112	-	575,738
中央銀行預け金	1,691,309	1,001,820	219,391	8,632	18,595	1,871	-	2,941,618
銀行及びその他の金融機関預け金並び に貸付金	412	-	604,431	149,684	375,611	119,596	7,934	1,257,668
顧客に対する貸付金等(純額)	78,512	312,880	755,546	1,368,770	4,909,836	7,473,339	9,334,739	24,233,622
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	213,131	-	11,882	43,551	95,185	110,906	150,051	624,706
- その他の包括収益を通じて 公正価値で測定される金融資産	30,883	-	215,735	238,687	465,159	1,662,317	1,051,331	3,664,112
- 償却原価で測定される金融資産	658	-	65,520	136,939	397,745	1,622,088	1,954,976	4,177,926
その他の金融資産	4,414	234,679	29,840	7,161	7,605	1,393	23,192	308,284
金融資産合計	2,019,319	1,788,349	2,173,605	1,987,242	6,297,314	10,995,622	12,522,223	37,783,674
銀行及びその他の金融機関に対する 債務	-	1,221,270	64,191	177,697	712,347	93,605	-	2,269,110
中央銀行に対する債務	-	50,487	344,410	109,978	740,789	418	-	1,246,082
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	267,583	52,601	155,958	12,075	-	488,217
顧客に対する債務	-	9,575,443	2,102,943	2,177,708	4,054,718	5,647,770	292	23,558,874
発行債券	-	-	36,949	94,476	924,480	682,054	194,163	1,932,122
その他の金融負債	-	295,806	46,956	30,300	27,603	45,455	31,485	477,605
金融負債合計	-	11,143,006	2,863,032	2,642,760	6,615,895	6,481,377	225,940	29,972,010
デリバティブ・キャッシュ・フロー								
純額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品	-	4,204	446	998	1,125	2,914	875	10,562
総額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品								
インフロー合計	-	791,783	3,137,208	1,961,571	3,800,559	605,492	89,128	10,385,741
アウトフロー合計	-	(792,273)	(3,138,390)	(1,955,136)	(3,798,553)	(605,672)	(89,144)	(10,379,168)

## 当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2022年12月31日現在								
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
<b>デリバティブ取引以外のキャッシュ・フロー</b>								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	-	331,760	343,275	86,116	54,919	3,089	-	819,159
中央銀行預け金	1,558,207	705,042	41,992	3,584	3,824	1,581	-	2,314,230
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	1,021	-	560,614	169,805	386,840	68,541	5,625	1,192,446
顧客に対する貸付金等(純額)	56,390	287,954	688,482	1,073,859	4,241,431	6,608,867	9,282,371	22,239,354
<b>金融投資</b>								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	217,497	-	11,233	44,808	115,648	120,704	309,036	818,926
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	25,641	-	135,531	214,556	426,061	1,342,967	743,841	2,888,597
- 償却原価で測定される金融資産	501	-	75,238	162,554	542,898	1,808,771	2,037,006	4,626,968
その他の金融資産	961	206,166	15,395	1,700	5,135	2,822	23,065	255,244
<b>金融資産合計</b>	<b>1,860,218</b>	<b>1,530,922</b>	<b>1,871,760</b>	<b>1,756,982</b>	<b>5,776,756</b>	<b>9,957,342</b>	<b>12,400,944</b>	<b>35,154,924</b>
<b>金融負債合計</b>								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,386,565	96,885	175,220	573,869	25,250	-	2,257,789
中央銀行に対する債務	-	85,516	130,836	71,130	631,857	4,664	-	924,003
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	325,510	53,464	88,177	1,450	151	468,752
顧客に対する債務	-	9,319,736	1,880,097	1,800,562	3,928,882	3,876,599	1,014	20,806,890
発行債券	-	-	15,145	280,378	611,686	624,994	89,196	1,621,399
その他の金融負債	-	307,836	36,199	16,369	26,148	16,427	31,384	434,363
<b>金融負債合計</b>	<b>-</b>	<b>11,099,653</b>	<b>2,484,672</b>	<b>2,397,123</b>	<b>5,860,619</b>	<b>4,549,384</b>	<b>121,745</b>	<b>26,513,196</b>
<b>デリバティブ・キャッシュ・フロー</b>								
純額ベースで決済されるデリバティブ金融商品	-	4,193	88	892	2,123	3,989	1,313	12,598
総額ベースで決済されるデリバティブ金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
インフロー合計	-	185,262	2,079,647	1,535,715	2,542,386	575,782	40,780	6,959,572
アウトフロー合計	-	(185,744)	(2,075,645)	(1,532,343)	(2,539,729)	(574,949)	(41,094)	(6,949,504)

## 4.4 オフバランスの項目

当グループのオフバランスの金融商品の残存期間による内訳は、下表のとおりである。以下の表には、最短の契約満期日までの期間ごとに金融保証も名目元本で含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日現在			
	1年未満	1年 - 5年	5年超
貸付契約 <sup>(1)</sup>	2,495,538	1,478,789	499,253
保証、引受及びその他の金融ファシリティ	1,674,887	391,279	254,459
小計	4,170,425	1,870,068	753,712
キャピタル・コミットメント	27,329	60,096	11,937

合計	4,197,754	1,930,164	765,649	6,893,567
----	-----------	-----------	---------	-----------

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2022年12月31日現在

	1年未満	1年 - 5年	5年超	合計
貸付契約 <sup>(1)</sup>	2,393,974	1,122,610	376,135	3,892,719
保証、引受及びその他の金融ファシリティ	1,662,958	337,247	265,015	2,265,220
小計	4,056,932	1,459,857	641,150	6,157,939
キャピタル・コミットメント	17,485	46,312	24,970	88,767
合計	4,074,417	1,506,169	666,120	6,246,706

(1) 「貸付契約」には、貸付契約に関連する金額及び未実行のクレジット・カード限度額が含まれる。詳細は注記.41.7を参照のこと。



## 5 公正価値

### 5.1 公正価値で測定される資産及び負債

公正価値で測定される資産及び負債は、以下の3つのレベルに分類される。

- ・ レベル1：取引所に上場された資本性金融商品、又は特定の政府が発行した負債性金融商品及び特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格（未調整）。
- ・ レベル2：評価手法を用いて測定 評価結果に重要な影響を及ぼす全てのインプットは、レベル1に含まれる資産又は負債の相場価格以外の、直接的又は間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いる。大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性証券、割引手形が含まれている。
- ・ レベル3：評価手法を用いて測定 評価結果に重要な影響を及ぼす、観測可能な市場データに基づいていないインプット（観測不能なインプット）を用いる。重大な観測不能要素を有する持分投資及び負債性金融商品が含まれている。

当グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、振替が発生した報告期間末に認識する方針をとっている。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、公正価値の算定に評価手法又はカウンターパーティーの見積りを用いる。

評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ率、カウンターパーティーの信用スプレッド及びその他が含まれる。これらはすべて観測可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性証券（主として資産担保证券）、非上場株式（未公開株式）、非上場ファンドの一部について、経営者は割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値及び市場比較アプローチなどを含む評価手法を用いて公正価値を算定する。これらの金融商品の公正価値は、その評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観測不能なインプットに基づく可能性があるため、当グループはこれらの資産及び負債をレベル3として分類した。2023年12月31日現在、当グループの観測不能なインプットには、割引率の6.00%-15.00%、予想配当（0.04人民元/株-0.84人民元/株）、株価収益率（0.99倍-81.20倍）、株価売上倍率（1.01倍-38.50倍）、流動性ディスカウント（5.00%-45.64%）、非上場投資の純資産価値、直近の取引価格などが含まれる。経営者は、マクロ経済の要因の変化による影響、外部評価機関の評価及びその他のインプットを評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するために内部統制手続きを確立した。

当グループは、公正価値測定に関する強固な内部統制体制を確立している。取締役会は、金融商品の公正価値評価に関する最終的な責任を負い、評価方針について承認する。リスク政策委員会は取締役会を支援し、評価及び執行の仕組みを確立・改善するために上級管理職を監督する。上級管理者は評価プロセスを組織化し、取締役会に対して説明責任を負う。

当グループは、金融資産及び金融負債について独立した評価プロセスを確立している。Head Officeの財務管理部門が当グループの金融商品の評価管理を統括し、Head Officeのリスク管理部門が評価モデルの検証を担当している。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値で測定される資産</b>				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に対する債権並びに貸付金	-	18,126	-	18,126
デリバティブ金融資産	4,857	141,893	-	146,750
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	-	717,994	782	718,776
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	5,707	328,603	1,874	336,184
- 資本性金融商品	19,507	2,135	90,792	112,434
- ファンド投資及びその他	25,465	10,512	65,826	101,803
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	301,899	2,914,084	-	3,215,983
- 資本性金融商品及びその他	6,117	11,020	14,993	32,130
投資不動産	-	2,005	20,699	22,704
<b>公正価値で測定される負債</b>				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に対する預り金	-	(3,798)	-	(3,798)
公正価値で測定される顧客に対する債務	-	(47,657)	-	(47,657)
公正価値で測定される発行債券	-	(2,118)	-	(2,118)
負債性証券のショート・ポジション	(729)	(53,535)	-	(54,264)
デリバティブ金融負債	(5,009)	(130,964)	-	(135,973)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値で測定される資産</b>				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に対する預け金	-	12,333	-	12,333
デリバティブ金融資産	8,331	143,702	-	152,033
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	-	586,513	743	587,256
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	34,691	358,382	5,027	398,100
- 資本性金融商品	24,460	3,485	84,637	112,582
- ファンド投資及びその他	27,308	12,945	62,170	102,423
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	319,791	2,152,932	657	2,473,380
- 資本性金融商品及びその他	6,972	8,869	10,995	26,836
投資不動産	-	1,809	21,502	23,311
<b>公正価値で測定される負債</b>				
公正価値で測定される顧客に対する債務	-	(36,701)	-	(36,701)
公正価値で測定される発行債券	-	(2,080)	-	(2,080)
負債性証券のショート・ポジション	(436)	(53,432)	-	(53,868)

デリバティブ金融負債	(8,136)	(127,702)	-	(135,838)
------------	---------	-----------	---	-----------

## レベル3項目の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	公正価値で 測定される 顧客に対する 貸付金等	純損益を通じて 公正価値評価 される金融資産			その他の包括収益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産		投資不 動産
		負債性 証券	資本性 金融商品	ファンド投 資及び その他	負債性 証券	資本性 金融商品 その他	
2023年1月1日現在	743	5,027	84,637	62,170	657	10,995	21,502
利益又は損失合計							
- (損失) / 利益	-	(765)	(331)	2,028	-	-	(879)
- その他の包括利益	-	-	-	-	-	3,152	-
売却	-	(1,031)	(10,170)	(5,617)	-	(603)	(272)
購入	-	208	16,664	7,140	-	1,425	4
レベル3からの振替(純額)	-	(1,589)	(8)	-	(666)	-	-
その他の変更	39	24	-	105	9	24	344
2023年12月31日現在	782	1,874	90,792	65,826	-	14,993	20,699
2023年12月31日現在に保有 されている資産の損益計 算書に含まれる当期 (損失) / 利益合計	-	(759)	(189)	2,022	-	-	(867)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	公正価値 で測定さ れる顧客 に対する 貸付金等	純損益を通じて 公正価値評価 される金融資産			その他の包括収益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産		投資不 動産	公正価値 で測定さ れる発行 債券
		負債性 証券	資本性 金融商品	ファンド投 資及び その他	負債性 証券	資本性 金融商品 その他		
2022年1月1日現在	-	28,761	74,300	46,131	906	8,655	18,314	(2)
利益又は損失合計								
- 利益 / (損失)	-	408	570	7,090	-	-	(803)	-
- その他の包括利益	-	-	-	-	(185)	4,790	-	-
売却	-	(1,854)	(5,731)	(11,794)	-	(2,631)	(58)	-
購入	-	93	15,847	20,348	-	21	2,908	-
レベル3への / (からの)振替 純額	743	(22,686)	(362)	-	(148)	-	154	2
その他の変更	-	305	13	395	84	160	987	-
2022年12月31日現在	743	5,027	84,637	62,170	657	10,995	21,502	-
2022年12月31日現在に保有 されている資産 / 負債の 損益計算書に含まれる当 期利益 / (損失) 合計	-	460	669	7,095	-	-	(803)	-

損益計算書に含まれる2023年12月31日及び2022年12月31日時点で保有する金融商品から生じる損益はその性質又は分類に応じて、「正味トレーディング利益」、「金融資産の譲渡による純利益」、「信用減損損失」又は「その他の包括利益」に表示される。

損益計算書に含まれるレベル3の資産及び負債に係る損益は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度			2022年12月31日終了事業年度		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
当期利益合計	(154)	207	53	(156)	7,421	7,265

2023年及び2022年12月31日終了事業年度において、公正価値で測定される金融資産のレベル1とレベル2の間に重大な振替はなかった。

2023年12月31日時点で、評価技法で適用された重要な観察不能なインプットの割引率、予想配当、株価収益率、株価売上高売率、流動性ディスカウントが10%増加し、他のすべての変数が一定であった場合、レベル3の金融商品の公正価値はそれぞれ2,934百万人民元の減少、1,115百万人民元の増加、687百万人民元の増加、671百万人民元の増加、485百万人民元の減少となる。

## 5.2 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産は、主として、「銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「発行銀行券に対する政府の債務証券」、「償却原価で測定される中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金」、「顧客に対する貸付金等」、「金融投資」である。公正価値で表示されていない金融負債は、主として、「銀行及びその他の金融機関に対する債務」、「中央銀行に対する債務」、「流通銀行券」、「償却原価で測定される銀行及びその他の金融機関に対する債務」、「顧客に対する債務」及び「発行債券」。

下記の表は、財務報告日に公正価値で表示されていない「償却原価で測定される債券投資」、「発行債券」の帳簿価額及び公正価値を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される債券投資 <sup>(1)</sup>	3,341,192	3,425,739	3,311,371	3,347,787
<b>金融負債</b>				
発行債券 <sup>(2)</sup>	1,800,328	1,806,910	1,538,855	1,527,751

## (1) 償却原価で測定される債券投資

当行が保有している中国東方資産管理公司の債券と財政部の特別国債は譲渡できないものである。それと規模又は期限に類似しかつ公平な取引のための観測可能な市場価格又は収益率が存在しないため、その公正価値は当該金融商品のクーポンレートに基づいて決定される。

他の債券投資の公正価値は、市場価格又はブローカー/ディーラーからの見積に基づくものとされる。関連情報を入手できない場合には、評価サービスプロバイダーによって提供された価格又はキャッシュ・フロー・ディスカウント・モデルを参考にして価格評価が行われる。価格評価のパラメーターには、市場金利及び予想されるデフォルト率等が含まれる。人民元債券の公正価値は、主に中央国債登記結算有限責任会社の評価結果に基づくものとなる。

## (2) 発行債券

これらの金融商品の公正価値の総額は市場価格に基づいて算定されている。市場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に応じた適切な現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。

以下の表は、財務報告日に公正価値で表示されていない償却原価で測定される債券投資（チャイナ・オリエン特債及び特別目的財政部証券を除く）及び発行債券の3つのレベルの公正価値を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される債券投資	186,119	3,044,203	11	3,230,333
<b>金融負債</b>				
発行債券	-	1,806,910	-	1,806,910

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される債券投資	172,193	2,979,690	483	3,152,366
<b>金融負債</b>				
発行債券	-	1,527,751	-	1,527,751

上記以外で、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して測定される。

## 6 資本管理（キャピタル・マネジメント）

当グループは、資本管理について以下の原則に従う。

- ・適切な資本及び持続可能な発展。当グループの発展に関する戦略的計画の先例に倣う。また、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質及び業績について持続可能な発展を進めるために、質の高い自己資本比率を維持する。
- ・資本配分の最適化及び利益の増加。資本効率と資本収益率を確実に改善するために、資本占有率が低く、包括利益が高いアセット・ビジネスを優先し、リスク、資産及びリターンの相互調和と動的平衡を実現することにより、資本を適切に配分する。
- ・正確な管理及び資本水準の改善。様々な種類のリスクを十分に識別、算定、監視、軽減及び管理することにより、資本管理制度を最適化する。使用資本が関連するリスク及びリスク管理水準と等しいことを保証し、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

自己資本と規制資本はバーゼル委員会が策定し、NFRAが監督目的で実施したガイドラインに基づく手法を用いて、当グループの経営陣によってモニタリングされている。必要な情報は四半期ごとにNFRAに提出される。

当グループの自己資本比率は、「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連する規制に準拠して計算されている。当グループはNFRAの承認を得て、先進的資本測定アプローチを適用している。このアプローチには、コーポレートのエクスポージャーに関する基礎的内部格付ベースのアプローチ、リテールのエクスポージャーに関する内部格付ベースのアプローチ、市場リスクに関する内部モデル・アプローチ、オペレーショナル・リスクに関する標準的アプローチが含まれる。先進的アプローチが適用されないリスクのエクスポージャーに関しては、対応する部分は先進的アプローチ以外のアプローチを適用して算定される。

当グループの自己資本比率は、システム上重要な銀行としてNFRAの最低要件を満たすことを期待されている。すなわち、普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率をそれぞれ9.00%、10.00%及び12.00%以上としなければならない。

当グループの自己資本は資本管理関連部門により管理され、以下から成る。

- ・普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益、非支配持分の適格部分及びその他を含む普通株式等Tier1資本
- ・追加的に発行されたTier1資本調達手段及び関連プレミアム並びに非支配持分の適格部分を含む追加的Tier1資本
- ・発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム、貸倒引当金の超過分並びに非支配持分の適格部分を含むTier2資本

のれん、その他の無形資産（土地使用権を除く）、支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資などの項目は、自己資本規制上のルールにより普通株式等Tier1資本から控除されている。

下記の表は、当グループは、「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率要約したものである。<sup>(1)</sup>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	11.63%	11.84%
Tier1自己資本比率	13.83%	14.11%
自己資本比率	17.74%	17.52%
<b>当グループの資本の構成</b>		
普通株式等Tier1資本	2,193,211	2,019,934
普通株式	294,388	294,388
資本準備金	134,339	134,358
剰余積立金	255,137	233,847
一般準備金	379,063	337,276
留保利益	1,060,652	979,627
非支配持分の適格部分	36,123	37,168
その他 <sup>(2)</sup>	33,509	3,270
規制上の控除	(31,386)	(28,592)
内訳：		
のれん	(182)	(182)
その他の無形資産（土地使用権を除く）	(21,094)	(18,416)
自己株式への直接又は間接投資	-	-
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関 の普通株式等Tier1資本への投資	(9,978)	(9,950)
Tier1資本純額	2,161,825	1,991,342
追加的Tier1資本	408,447	381,648
優先株式及び関連プレミアム	119,550	119,550
その他の資本性金融商品及び関連プレミアム	279,955	249,955
非支配持分の適格部分	8,942	12,143
Tier1資本純額	2,570,272	2,372,990
Tier2資本	727,136	573,481
発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム	534,124	398,223
貸倒引当金の超過分	184,316	165,099
非支配持分の適格部分	8,696	10,159
資本純額	3,297,408	2,946,471
リスク加重資産	18,591,278	16,818,275

(1) 自己資本比率の算出において、当グループの子会社であるBOCGインベストメント、中銀保険有限公司（以下「BOCインシュアランス」という。）、中銀グループ保険有限公司（以下「BOCGインシュアランス」という。）、中銀グループ人壽保険有限公司（以下「BOCGライフ」という）などはNFRAの要件に準拠して連結の範囲から除外された。

(2) 主に外貨建て財務諸表の換算差額及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の投資損益等である。



## 7 保険リスク

保険契約は主に中国本土と香港（中国）において販売されている。保険契約におけるリスクとは、保険事故が発生する可能性と、その結果生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約の性質上、保険リスクはランダムであり、したがって予測不可能である。当グループが直面する保険契約上の主なリスクは、実際の保険金と給付金支払額が保険契約債務の帳簿価額を上回ることである。

当グループは適切な引受戦略と方針、十分な再保険契約、強化された引受管理と請求管理を通じて、保険リスクのポートフォリオを管理している。

当グループは、保険契約リスクに関連する前提条件を設定し、保険契約債務を認識している。生命保険契約の場合、主要な前提条件には割引率／投資収益、死亡率、罹患率、失効率、生命保険契約に関連する費用の前提条件などが含まれる。損害保険契約の場合、主要な前提条件には平均請求費用、請求処理費用、請求インフレ率、各事故年度の請求件数に関する前提条件などが含まれる。

[次へ](#)

**BANK OF CHINA LIMITED**

**CONSOLIDATED INCOME STATEMENT**

For the year ended 31 December 2023 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2023	2022 (Restated)
Interest income	V.1	1,048,851	880,848
Interest expense	V.1	(582,306)	(421,582)
<b>Net interest income</b>		<b>466,545</b>	<b>459,266</b>
Fee and commission income	V.2	92,369	87,102
Fee and commission expense	V.2	(13,504)	(12,212)
<b>Net fee and commission income</b>		<b>78,865</b>	<b>74,890</b>
Net trading gains	V.3	28,723	7,221
Net gains on transfers of financial asset	V.4	806	2,083
Other operating income	V.5	49,199	43,001
<b>Operating income</b>		<b>624,138</b>	<b>586,461</b>
Operating expenses	V.6	(222,933)	(199,506)
Credit impairment losses	V.9	(106,494)	(97,993)
Impairment losses on other assets		(68)	(5,966)
<b>Operating profit</b>		<b>294,643</b>	<b>282,996</b>
Share of results of associates and joint ventures	V.19	965	645
<b>Profit before income tax</b>		<b>295,608</b>	<b>283,641</b>
Income tax expense	V.10	(49,237)	(46,916)
<b>Profit for the year</b>		<b>246,371</b>	<b>236,725</b>
<b>Attributable to:</b>			
Equity holders of the Bank		231,904	226,522
Non-controlling interests		14,467	10,203
		<b>246,371</b>	<b>236,725</b>
Earnings per share (in RMB)	V.11		
— Basic		0.74	0.72
— Diluted		0.74	0.72

For details of the dividends paid or proposed, please refer to Note V.39.3.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## BANK OF CHINA LIMITED

## CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2023 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2023	2022 (Restated)
<b>Profit for the year</b>		<b>246,371</b>	<b>236,725</b>
<b>Other comprehensive income:</b>	V.12		
<b>Items that will not be reclassified to profit or loss</b>			
— Actuarial gains on defined benefit plans		31	68
— Changes in fair value on equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		4,348	2,106
— Other		(2)	9
Subtotal		4,377	2,183
<b>Items that may be reclassified to profit or loss</b>			
— Changes in fair value on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		20,243	(28,976)
— Allowance for credit losses on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		1,501	(375)
— Finance (expenses)/income from insurance contracts issued		(4,096)	3,278
— Exchange differences from the translation of foreign operations		7,007	32,951
— Other		(39)	681
Subtotal		24,616	7,559
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>		<b>28,993</b>	<b>9,742</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>		<b>275,364</b>	<b>246,467</b>
<b>Total comprehensive income attributable to:</b>			
Equity holders of the Bank		259,160	229,025
Non-controlling interests		16,204	17,442
		<b>275,364</b>	<b>246,467</b>

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION**

As at 31 December 2023 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2023	2022 (Restated)
ASSETS			
Cash and due from banks and other financial institutions	V.13	568,855	815,063
Balances with central banks	V.14	2,941,140	2,313,859
Placements with and loans to banks and other financial institutions	V.15	1,233,888	1,174,097
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	V.27	203,176	196,497
Precious metals		96,968	130,215
Derivative financial assets	V.16	146,750	152,033
Loans and advances to customers, net	V.17	19,476,871	17,116,005
Financial investments	V.18	7,158,717	6,435,244
— financial assets at fair value through profit or loss		550,421	613,105
— financial assets at fair value through other comprehensive income		3,248,113	2,500,216
— financial assets at amortised cost		3,360,183	3,321,923
Investments in associates and joint ventures	V.19	39,550	38,304
Property and equipment	V.20	227,135	226,776
Construction in process	V.21	20,346	19,613
Investment properties	V.22	22,704	23,311
Deferred income tax assets	V.36	75,156	71,139
Other assets	V.23	220,910	181,392
Total assets		32,432,166	28,893,548

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION (Continued)**

As at 31 December 2023 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2023	2022 (Restated)
<b>LIABILITIES</b>			
Due to banks and other financial institutions	V.25	2,245,362	2,240,323
Due to central banks	V.26	1,235,320	915,858
Bank notes in circulation	V.27	203,249	196,903
Placements from banks and other financial institutions	V.28	474,977	466,335
Financial liabilities held for trading	V.29	54,264	53,868
Derivative financial liabilities	V.16	135,973	135,838
Due to customers	V.30	22,907,050	20,201,825
Bonds issued	V.31	1,802,446	1,540,935
Other borrowings	V.32	36,176	24,905
Current tax liabilities	V.33	59,303	58,957
Retirement benefit obligations	V.34	1,676	1,842
Deferred income tax liabilities	V.36	7,397	6,804
Other liabilities	V.37	512,158	485,854
<b>Total liabilities</b>		<b>29,675,351</b>	<b>26,330,247</b>
<b>EQUITY</b>			
<b>Capital and reserves attributable to equity holders of the Bank</b>			
Share capital	V.38.1	294,388	294,388
Other equity instruments	V.38.3	399,505	369,505
— Preference shares		119,550	119,550
— Perpetual bonds		279,955	249,955
Capital reserve	V.38.2	135,736	135,759
Other comprehensive income	V.12	34,719	5,505
Statutory reserves	V.39.1	256,729	235,362
General and regulatory reserves	V.39.2	379,285	337,465
Undistributed profits	V.39	1,129,148	1,045,989
		<b>2,629,510</b>	<b>2,423,973</b>
<b>Non-controlling interests</b>	V.40	<b>127,305</b>	<b>139,328</b>
<b>Total equity</b>		<b>2,756,815</b>	<b>2,563,301</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>32,432,166</b>	<b>28,893,548</b>

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 28 March 2024.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

**GE Haijiao**  
Director

**LIU Jin**  
Director

## BANK OF CHINA LIMITED

## CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2023 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Attributable to equity holders of the Bank										
Note	Share capital	Other equity instruments		Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Non-controlling interests	Total
		Preference shares	Perpetual bonds							
As at 1 January 2023	294,388	119,550	249,955	135,759	5,505	235,362	337,465	1,045,989	139,328	2,563,301
Total comprehensive income	-	-	-	-	27,256	-	-	231,904	16,204	275,364
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	-	21,529	-	(21,529)	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	-	41,820	(41,820)	-	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	(83,594)	(7,288)	(90,882)
Capital contribution and reduction by non-controlling shareholders	-	-	-	(38)	-	-	-	-	(20,938)	(20,976)
Capital contribution by other equity instruments holders	-	-	30,000	(2)	-	-	-	-	-	29,998
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	(110)	-	-	110	-	-
Other	-	-	-	17	2,068	(162)	-	(1,912)	(1)	10
As at 31 December 2023	294,388	119,550	279,955	135,736	34,719	256,729	379,285	1,129,148	127,305	2,756,815

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (Continued)

For the year ended 31 December 2023 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Attributable to equity holders of the Bank										
Note	Share capital	Other equity instruments		Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Non-controlling interests	Total
		Preference shares	Perpetual bonds							
As at 31 December 2021	294,388	119,550	199,955	135,717	1,417	213,930	303,209	956,987	125,400	2,350,553
Impact of accounting policy changes	-	-	-	-	734	-	-	(2,498)	(311)	(2,075)
As at 1 January 2022 (Restated)	294,388	119,550	199,955	135,717	2,151	213,930	303,209	954,489	125,089	2,348,478
Total comprehensive income (Restated)	-	-	-	-	2,503	-	-	285,522	17,442	246,467
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	-	21,432	-	(21,432)	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	-	34,256	(34,256)	-	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	(78,479)	(5,704)	(84,183)
Capital contribution by non-controlling shareholders	-	-	-	(3)	-	-	-	-	2,501	2,498
Capital contribution by other equity instruments holders	-	-	50,000	(11)	-	-	-	-	-	49,989
Other comprehensive income transferred to earnings	-	-	-	-	851	-	-	(851)	-	-
Other	-	-	-	56	-	-	-	(4)	-	52
As at 31 December 2022 (Restated)	294,388	119,550	249,955	135,759	5,505	235,362	337,465	1,045,989	139,338	2,563,301

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS**

For the year ended 31 December 2023 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2023	2022 (Restated)
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Profit before income tax		295,608	283,641
Adjustments:			
Impairment losses on assets		106,562	103,959
Depreciation of property and equipment and right-of-use assets		22,648	22,190
Amortisation of intangible assets and other assets		7,768	6,678
Net gains on disposals of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(1,492)	(876)
Net gains on disposals of investments in subsidiaries, associates and joint ventures		(11)	(561)
Share of results of associates and joint ventures		(965)	(645)
Interest income arising from financial investments		(192,293)	(164,603)
Dividends arising from investment securities		(643)	(729)
Net losses/(gains) on financial investments		481	(505)
Interest expense arising from bonds issued		45,777	44,281
Accreted interest on impaired loans		(946)	(868)
Interest expense arising from lease liabilities		663	684
Net changes in operating assets and liabilities:			
Net increase in balances with central banks		(127,274)	(66,184)
Net decrease/(increase) in due from and placements with and loans to banks and other financial institutions		57,503	(31,193)
Net decrease in precious metals		33,264	146,056
Net increase in loans and advances to customers		(2,461,455)	(1,882,027)
Net increase in other assets		(25,367)	(268,879)
Net increase/(decrease) in due to banks and other financial institutions		3,113	(441,111)
Net increase/(decrease) in due to central banks		317,365	(39,642)
Net increase in placements from banks and other financial institutions		7,123	57,969
Net increase in due to customers		2,662,695	2,019,973
Net increase/(decrease) in other borrowings		11,271	(1,449)
Net increase in other liabilities		113,808	237,857
Cash inflow from operating activities		875,203	24,016
Income tax paid		(58,757)	(45,871)
Net cash inflow/(outflow) from operating activities		<b>816,446</b>	<b>(21,855)</b>

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (Continued)**

For the year ended 31 December 2023 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>Note</b>	<b>2023</b>	<b>2022</b>
			<b>(Restated)</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Proceeds from disposals of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		5,553	12,850
Proceeds from disposals of investments in subsidiaries, associates and joint ventures		161	842
Dividends received		1,813	1,603
Interest income received from financial investments		185,033	165,592
Proceeds from disposals/maturities of financial investments		3,631,629	3,554,479
Increase in investments in subsidiaries, associates and joint ventures		(2,005)	(2,717)
Purchase of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(29,148)	(27,738)
Purchase of financial investments		(4,332,464)	(3,716,635)
Net cash outflow from investing activities		<b>(539,428)</b>	<b>(11,724)</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Proceeds from issuance of bonds		1,316,278	1,012,066
Proceeds from issuance of other equity instruments		30,000	50,000
Proceeds from capital contribution by non-controlling shareholders		62	2,473
Repayments of debts issued		(1,077,585)	(896,096)
Cash payments for interest on bonds issued		(29,317)	(27,977)
Dividend payments to ordinary shareholders		(68,298)	(65,060)
Dividend and interest payments to other equity instrument holders		(15,284)	(13,421)
Dividend payments to non-controlling shareholders		(7,288)	(5,701)
Cash payments for redemption of other equity instruments held by non-controlling interests		(21,296)	—
Other cash payments for financing activities		(7,410)	(3,237)
Net cash inflow from financing activities		<b>119,862</b>	<b>53,047</b>
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		28,379	96,367
<b>Net increase in cash and cash equivalents</b>		<b>425,259</b>	<b>115,835</b>
Cash and cash equivalents at beginning of year		2,091,466	1,975,631
Cash and cash equivalents at end of year	V.42	<b><u>2,516,725</u></b>	<b><u>2,091,466</u></b>
<b>Net cash flows from operating activities include:</b>			
Interest received		882,832	737,364
Interest paid		<b><u>(488,456)</u></b>	<b><u>(339,086)</u></b>

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## **BANK OF CHINA LIMITED**

### **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

#### **I GENERAL INFORMATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES**

Bank of China Limited (the “Bank”), formerly known as Bank of China, a State-owned joint stock commercial bank, was founded on 5 February 1912. From its formation until 1949, the Bank performed various functions of a central bank, foreign exchange bank and commercial bank specialising in trade finance. After 1949, the Bank was designated as the state-designated specialised foreign exchange and trade bank. Since 1994, the Bank has evolved into a State-owned commercial bank. In this regard, in accordance with the Master Implementation Plan for the Joint Stock Reform approved by the State Council of the PRC, the Bank was converted into a joint stock commercial bank on 26 August 2004 and its name was changed from Bank of China to Bank of China Limited. In 2006, the Bank listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange.

The Bank is licensed as a financial institution by the National Administration of Financial Regulation (the former “China Banking and Insurance Regulatory Commission”, the “NFRA”) No. B0003H111000001 and is issued the business license of legal enterprise with unified social credit code No. 911000001000013428 by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No.1, Fuxingmen Nei Dajie, Beijing, China.

The Bank and its subsidiaries (together the “Group”) provide a full range of corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other services to its customers in the Chinese mainland, Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other major international financial centres.

The Bank’s principal regulator is the NFRA. The operations in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions of the Group are subject to the supervision of local regulators.

The parent company is Central Huijin Investment Limited (“Huijin”), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation (“CIC”).

These consolidated financial statements have been approved by the Board of Directors on 28 March 2024.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION**

**1 Basis of preparation**

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with “International Financial Reporting Standards as issued by the IASB” (“IFRS Accounting Standards”). In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets at fair value through other comprehensive income, financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments) and investment properties are measured at their fair values in the consolidated financial statements. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment allowance is recognised and measured in accordance with the relevant policy.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS Accounting Standards requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group’s accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

**1.1 Standards and amendments effective in 2023 relevant to and adopted by the Group**

On 1 January 2023, the Group has adopted the following IFRS Accounting Standards and amendments issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”), which were mandatorily effective:

Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	<i>Disclosure of Accounting Policies</i>
Amendments to IAS 8	<i>Definition of Accounting Estimates</i>
Amendments to IAS 12	<i>Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction</i>
Amendments to IAS 12	<i>International Tax Reform – Pillar Two Model Rules</i>
IFRS 17 and Amendments	<i>Insurance Contracts</i>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.1 Standards and amendments effective in 2023 relevant to and adopted by the Group (Continued)**

IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 Amendments provide guidance to help entities apply materiality judgements to accounting policy disclosures. The amendments replace the requirement for entities to disclose their “significant” accounting policies with a requirement to disclose their “material” accounting policies. The amendments add guidance on how entities apply the concept of materiality in making decisions about accounting policy disclosures.

Amendments to IAS 8 clarify how companies should distinguish changes in accounting policies from changes in accounting estimates. It introduces a new definition of “accounting estimates”. The amendments are designed to clarify distinction between changes in accounting estimates and changes in accounting policies and correction of errors.

Amendments to IAS 12 require companies to recognise deferred tax on transactions that, on initial recognition, give rise to equal amounts of taxable and deductible temporary differences. They will typically apply to transactions such as leases of lessees and decommissioning obligations and will require the recognition of additional deferred tax assets and liabilities. The amendments should be applied to transactions that occur on or after the beginning of the earliest comparative period presented.

Amendments to IAS 12 International Tax Reform – Pillar Two Model Rules give companies temporary relief from accounting for deferred taxes arising from the Organisation for Economic Co-operation and Development’s (“OECD”) international tax reform. The Group has adopted the relief for deferred taxes under the amendments.

IFRS 17 and Amendments Insurance Contracts (“IFRS 17”) and its impact are described in Note II.1.3 and Note II.1.4.

The adoption of the other standards and amendments does not have any material impact on the operating results, comprehensive income and financial position of the Group for the year ended 31 December 2023.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

## 1 Basis of preparation (Continued)

## 1.2 Standards and amendments that are not yet effective in the current year and have not been adopted before their effective dates by the Group

		Effective for annual periods beginning on or after
Amendments to IAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current and Non-current Liabilities with Covenants</i>	1 January 2024
Amendments to IFRS 16	<i>Lease Liability in a Sale and Leaseback</i>	1 January 2024
Amendments to IAS 7 and IFRS 7	<i>Supplier finance arrangements</i>	1 January 2024
Amendments to IAS 21	<i>Lack of Exchangeability</i>	1 January 2025
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely

Amendments made to IAS 1 Presentation of Financial Statements in 2020 and 2022 clarified that liabilities are classified as either current or non-current, depending on the rights that exist at the end of the reporting period. Classification is unaffected by the entity's expectations or events after the reporting date (e.g. the receipt of a waiver or a breach of covenant).

Covenants of loan arrangements will not affect classification of a liability as current or non-current at the reporting date if the entity must only comply with the covenants after the reporting date. However, if the entity must comply with a covenant either before or at the reporting date, this will affect the classification as current or non-current even if the covenant is only tested for compliance after the reporting date.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 *Standards and amendments that are not yet effective in the current year and have not been adopted before their effective dates by the Group (Continued)***

Amendments to IFRS 16 introduce a new accounting model for variable payments and will require seller-lessees to reassess and potentially restate sale-and-leaseback transactions entered into since 2019. The amendments confirm the following: On initial recognition, the seller-lessee includes variable lease payments when it measures a lease liability arising from a sale-and-leaseback transaction. After initial recognition, the seller-lessee applies the general requirements for subsequent accounting of the lease liability such that it recognises no gain or loss relating to the right of use it retains.

Amendments to IAS 7 Statement of Cash Flows and IFRS 7 Financial Instruments clarify the characteristics of supplier finance arrangements (SFAs) and require additional disclosure of such arrangements. The objective of the new disclosures is to provide information about SFAs that enables investors to assess the effects on an entity's liabilities, cash flows and the exposure to liquidity risk.

Amendments to IAS 21 elaborated the definitions of exchangeable, that is when an entity is able to exchange that currency for the other currency at the measurement date and for a specified purpose. When a currency is not exchangeable, an entity needs to estimate the spot exchange rate to reflect the rate at which an orderly exchange transaction would take place at the measurement date between market participants under prevailing economic conditions.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 clarify the accounting treatment for sales or contribution of assets between an investor and its associates or joint ventures. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

The adoption of the above standards and amendments will have no material impact on the Group and the Bank's financial statements.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

## 1 Basis of preparation (Continued)

## 1.3 Accounting policy changes

On 1 January 2023, the Group adopted the IFRS 17 Insurance Contracts. The adoption of IFRS 17 has resulted in changes in the Group's accounting policies for the identification of insurance contracts, recognition and measurement of insurance contract liabilities using general measurement model ("GMM"), variable fee approach ("VFA") or premium allocation approach ("PAA"), insurance related revenue, insurance service expenses and insurance finance income or expenses. The specific accounting policies of insurance contracts refer to Note II.13.

*Transitions*

The property insurance subsidiaries mainly used the full retrospective approach, while the life insurance subsidiaries mainly used the fair value approach. The insurance subsidiaries also reclassified related financial assets by reassessing their business model and re-designated the relevant financial assets to avoid accounting mismatches on initial application date as at 1 January 2023. The Group restated the comparative figures as at 1 January 2022, 31 December 2022 and the year ended 31 December 2022.

## 1.4 Impact of accounting policy changes

The Group summarises the impact of the implementation of IFRS 17 on the main financial items of comparative period as follows:

	As at 31 December 2022 before adoption of IFRS 17	IFRS 17 implementation impact	As at 31 December 2022 and 1 January 2023 after adoption of IFRS 17
Total assets	28,913,857	(20,309)	28,893,548
Total liabilities	26,346,286	(16,039)	26,330,247
Capital and reserves			
attributable to equity			
holders of the Bank	2,427,589	(3,616)	2,423,973
Non-controlling interests	139,982	(654)	139,328

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

## 1 Basis of preparation (Continued)

## 1.4 Impact of accounting policy changes (Continued)

The Group summarises the impact of the implementation of IFRS 17 on the main financial items of comparative period as follows (Continued):

	Year ended 31 December 2022 before adoption of IFRS 17	IFRS 17 implementation impact	Year ended 31 December 2022 after adoption of IFRS 17
Operating income	619,139	(32,678)	586,461
Operating expenses and Impairment losses on assets*	(335,189)	31,724	(303,465)
Profit for the year	237,504	(779)	236,725

\* Impairment losses on assets includes Credit impairment losses and Impairment losses on other assets.

The Group has applied IFRS 9 from 1 January 2018 onwards. On the initial application of IFRS 17, the Group is allowed to reassess the classification of financial assets under IFRS 9 to reduce the accounting mismatches between financial assets and insurance contract liabilities. The Group reassessed classification of financial assets if they are connected with contracts within scope of IFRS 17 as at 1 January 2023 and restated comparative information from 1 January 2022.

For participating and investment-linked insurance contracts measured by VFA under IFRS 17, the Group reclassifies the supporting debt instruments measured at amortised cost ("AC") and fair value through other comprehensive income ("FVOCI") to fair value through profit or loss ("FVTPL"). For those assets supporting insurance contracts measured by GMM, there are also reclassifications of certain debt instruments measured at AC to FVOCI in accordance with IFRS 17. The following table shows the measurement category and carrying amount before and after the adoption of IFRS 17 as at 1 January 2023:



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.4 Impact of accounting policy changes (Continued)**

Classification as at 31 December 2022 before adoption of IFRS 17	Classification as at 31 December 2022 and 1 January 2023 after adoption of IFRS 17	Carrying amount as at 31 December 2022 before adoption of IFRS 17	Carrying amount as at 31 December 2022 and 1 January 2023 after adoption of IFRS 17
Financial assets at fair value through other comprehensive income	Financial assets at fair value through profit or loss	4,120	4,120
Financial assets at amortised cost	Financial assets at fair value through profit or loss	42,494	37,025
Financial assets at amortised cost	Financial assets at fair value through other comprehensive income	40,991	35,961

**1.5 Comparative figures**

The Group adopted the requirements of IFRS 17 retrospectively with comparatives restated from the transition date, 1 January 2022. The restated notes mainly includes: Note V.5 Other operating income, Note V.6 Operating expenses, Note V.12 Other comprehensive income, Note V.18 Financial investments, Note V.23 Other assets, Note V.37 Other liabilities, and Note V.44 Segment reporting, etc. In addition, certain comparative figures have been adjusted to conform with changes in disclosures in current year.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**2 Consolidation**

**2.1 Subsidiaries**

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Group has control. The Group controls an entity where the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power to direct the activities of the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If the changes of the relevant facts and circumstances resulting in changes of relevant elements in the definition of control, the Group will re-evaluate whether subsidiaries are controlled.

The Group uses acquisition method of accounting to account for business combinations. Consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred to the former owners of the acquired business and the equity interests issued by the Group. Consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net identifiable assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the net identifiable assets acquired is recorded as goodwill. If those amounts are less than the fair value of the net identifiable assets of the subsidiary acquired, in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement. Goodwill is tested for impairment annually, or more frequently whenever there is an indication of possible impairment, and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**2 Consolidation (Continued)**

**2.1 Subsidiaries (Continued)**

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. Dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as other operating income. The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that an investment in subsidiaries is impaired. An impairment loss is recognised for the amount by which the investment in subsidiaries' carrying amount exceeds its recoverable amount. Recoverable amount is the higher of the investment in subsidiaries' fair value less costs to sell and value in use.

**2.2 Associates and joint ventures**

Associates are all entities over which the Group has significant influence but no control or joint control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Joint ventures exist where the Group has a contractual arrangement with one or more parties to undertake economic activities which are subject to joint control.

Investments in associates and joint ventures are initially recognised at cost and accounted for using the equity method of accounting. The Group's "Investment in associates and joint ventures" includes goodwill.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates and joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates and joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investments in associates and joint ventures are impaired. Impairment losses are recognised for the amounts by which the investments in associates and joint ventures' carrying amounts exceed their recoverable amounts. The recoverable amounts are the higher of investments in associates and joint ventures' fair value less costs to sell and value in use.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**2 Consolidation (Continued)**

**2.3 Transactions with non-controlling interests**

The Group treats transactions with non-controlling interests that do not result in a loss of control as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to consolidate or equity account for an investment because of a loss of control, joint control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in the income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are reclassified to the income statement.

**3 Foreign currency translation**

**3.1 Functional and presentation currency**

The functional currency of the Group's operations in the Chinese mainland is Renminbi ("RMB"). Items included in the financial statements of each of the Group's operations in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The presentation currency of the Group is RMB.

**3.2 Transactions and balances**

Foreign currency transactions are translated into respective functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions, or the exchange rates that approximate the exchange rates prevailing at the dates of the transaction. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions are recognised in the income statement.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the securities and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the income statement, and other changes in the carrying amount are recognised in "Other comprehensive income". Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the income statement.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**3 Foreign currency translation (Continued)**

**3.2 Transactions and balances (Continued)**

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are recognised in “Other comprehensive income”. Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as “Net trading gains” in the income statement.

Except for the entities in a hyper-inflationary economy, where all financial statement items are translated into the presentation currency at the closing rate at the statement of financial position date, the results and financial positions of all the Group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- assets and liabilities for each statement of financial position presented are translated at the closing rate at the date of that statement of financial position;
- income and expenses for each income statement are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction; and
- all resulting exchange differences are recognised in “Other comprehensive income”.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign entities, and of customers deposits taken and other currency instruments designated as hedges of such investments are taken to “Other comprehensive income”. When a foreign entity is disposed, these exchange differences are recognised in the income statement.

The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents is presented individually in the statement of cash flows.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments**

**4.1 Initial recognition and measurement**

The Group recognises a financial asset or financial liability in its statement of financial position when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument, which is the trade date.

At initial recognition, the Group measures a financial asset or financial liability at its fair value. For a financial asset or financial liability at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For other financial asset or liability, transaction costs are recognised in the initial measurement.

The fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price, and if that fair value is evidenced by a quoted price in an active market for an identical asset or liability or based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the Group recognises the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price as a gain or loss.

**4.2 Classification and Subsequent measurement**

**4.2.1 Financial assets**

The Group classifies financial assets as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss on the basis of both the Group's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial asset.

**Business model**

The Group's business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. For example, financial assets are held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows or within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets. If above two situations are not applicable, the financial assets are classified as part of "other" business model. The Group's assessment of the business model is performed on a financial asset portfolio basis, and determined on the basis of scenarios which are reasonably expected to occur, taking into account: how cash flows were realised in the past, how the performance are evaluated and reported to the entity's key management personnel; the risks that affect the performance and the way in which those risks are assessed and managed; and how managers of the business are compensated, etc.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments (Continued)**

**4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)**

**4.2.1 Financial assets (Continued)**

*The contractual cash flow characteristics*

The assessment of contractual cash flow characteristics is to determine whether the asset's contractual cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Principal is the fair value of the financial asset at initial recognition. However, the principal amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal). Interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin.

**(1) Financial assets at amortised cost**

The Group classifies financial assets as subsequently measured at amortised cost if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at amortised cost. That is, the amount at which the financial asset is measured at initial recognition minus the principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and adjusted for any loss allowance.

**(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income**

The Group classifies financial assets as subsequently measured at fair value through other comprehensive income if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial instruments (Continued)**

**4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)**

**4.2.1 Financial assets (Continued)**

**(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income (Continued)**

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. A gain or loss on a financial asset measured at fair value through other comprehensive income shall be recognised in “Other comprehensive income”, except for interests calculated using effective interest method, impairment losses or reversal; and foreign exchange gains and losses. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss. The impairment allowances for such financial assets are recognised in other comprehensive income, impairment losses or reversal are recognised in profit or loss, and not reduce the carrying amount of such financial assets in the statement of financial position.

*Investments in equity instruments*

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate an investment in equity instrument, which is not held for trading, as at fair value through other comprehensive income when it meets the definition of an equity instrument under IAS 32 Financial Instruments: Presentation. When the equity instrument is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified from other comprehensive income to undistributed profits under equity. Dividends, which the Group is entitled to collect, on equity investments in such measurement category are recognised in profit or loss. No impairment losses or reversal are recognised for such equity instruments.

**(3) Financial assets at fair value through profit or loss**

A financial asset is measured at fair value through profit or loss unless it is measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income, which includes financial assets held for trading, financial assets designated as at fair value through profit or loss and other financial assets mandatorily measured at fair value through profit or loss in accordance with IFRS 9.

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. A gain or loss on such financial asset is recognised in profit or loss unless it is part of a hedging relationship. Dividends, which the Group is entitled to collect, on equity investments in such measurement category are recognised in profit or loss.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments (Continued)**

**4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)**

**4.2.1 Financial assets (Continued)**

**(3) Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)**

When, and only when, the Group changes the business model for managing financial assets, the Group shall reclassify all affected financial assets. Reclassification is applied prospectively from the first day of the first reporting period following the change in business model.

**4.2.2 Financial liabilities**

The Group classifies all financial liabilities as subsequently measured at amortised cost, except for:

- financial liabilities at fair value through profit or loss. Such liabilities, include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss.
- financial liabilities that arise when a transfer of a financial asset does not qualify for derecognition or when the continuing involvement approach applies.
- financial guarantee contracts and commitments to provide a loan at a below-market interest rate.

Financial liabilities at fair value through profit or loss held by the Group are subsequently measured at fair value. A gain or loss on a financial liability that is measured at fair value is recognised in profit or loss unless:

- it is part of a hedging relationship; or
- it is a financial liability designated as at fair value through profit or loss and the effects of changes in the Group's credit risk are presented in other comprehensive income. When such financial liability is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to undistributed profits under equity.

The Group does not reclassify any financial liabilities.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments (Continued)**

**4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)**

**4.2.3 Financial assets and financial liabilities held for trading**

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it:

- is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; or
- on initial recognition is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- is a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument).

**4.2.4 Financial assets and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss**

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial asset or financial liability as measured at fair value through profit or loss, because either:

- it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- a portfolio of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the portfolio is provided internally on that basis to the Group's key management personnel; or
- the financial liability contains one or more embedded derivatives, unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments (Continued)**

**4.3 Financial guarantee contracts and loan commitments**

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument. Such financial guarantees are given to banks, financial institutions and other bodies to secure customer loans, overdrafts and other banking facilities.

Financial guarantees are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the financial guarantee contracts are measured at the higher of the initial measurement less amortisation calculated and the impairment allowance determined by the expected credit loss (“ECL”) model at the financial reporting date. Any increase in the liability relating to financial guarantee contracts is recognised in the income statement.

Loan commitments are commitments provided by the Group to customers to grant loans under the established contract terms during certain period. The impairment allowance for loan commitments is measured using the ECL model.

The impairment allowances for financial guarantees and loan commitments are presented in “Other liabilities – provision”.

**4.4 Determination of fair value**

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Fair values of quoted financial assets and financial liabilities in active markets are based on market prices, as appropriate. If there is no active market, the Group establishes fair value by using valuation techniques. These include the use of recent arm’s length transactions, discounted cash flow analysis and option pricing models, and other valuation techniques commonly used by market participants.

The Group uses valuation techniques commonly used by market participants to price financial instruments and techniques which have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. The Group makes use of all factors that market participants would consider in setting a price, and incorporates these into its chosen valuation techniques and tests for validity using prices from any observable current market transactions in the same instruments.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments (Continued)**

**4.5 Derecognition of financial instruments**

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired, or when a financial asset is transferred, the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership, or when the Group neither transfers nor retains substantially all risks or rewards of ownership of the financial asset but has not retained control of the financial asset.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is, when the obligation is discharged, cancelled or expires.

**4.6 Impairment measurement for losses on assets**

At the financial reporting date, the Group assesses and recognises the relevant impairment allowances for financial assets measured at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, and loan commitments and financial guarantee contracts on the basis of expected credit losses.

*Measurement of ECL*

ECL is a weighted average of credit losses on financial instruments weighted at the risk of default. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all cash flows expected to be received by the Group discounted at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for purchased or originated credit-impaired financial assets), i.e. the present value of all cash shortfalls.

According to the changes of credit risk of financial instruments since initial recognition, the Group calculates ECL by three stages:

- stage 1: Financial instruments without significant increases in credit risk since initial recognition are included under Stage 1 to calculate their impairment allowance at an amount equivalent to the ECL of the financial instruments for the next 12 months;
- stage 2: Financial instruments that have had a significant increase in credit risk since initial recognition but have no objective evidence of impairment are included under Stage 2, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments;
- stage 3: Financial assets with objective evidence of impairment at the financial reporting date are included under Stage 3, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments (Continued)**

**4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)**

*Measurement of ECL (Continued)*

Where, in the previous accounting period, the impairment allowance of a financial instrument was measured based on the ECL of the instrument over the entire lifetime, and while, at the current financial reporting date, such financial instrument is no longer regarded as experiencing a significant increase in credit risk since its initial recognition, the Group measures the impairment allowance of the financial instrument as at the financial reporting date using the ECL of the instrument over the next 12 months.

For purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group only recognises the cumulative changes in lifetime expected credit losses since initial recognition at the financial reporting date as an impairment allowance. At each financial reporting date, the Group recognises in profit or loss the amount of the change in lifetime expected credit losses as an impairment gain or loss.

The Group measures ECL of a financial instrument in a way that reflects:

- an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- time value of money; and
- reasonable and supportable information about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions that is available without undue cost or effort at the financial reporting date.

When measuring ECL, an entity need not necessarily identify every possible scenario. However, the Group considers the risk or probability that a credit loss occurs by reflecting the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs, even if the possibility of a credit loss occurring is very low. The parameters, assumptions and estimation techniques used in measuring the ECL are disclosed in Note VI.2.3 measurement of ECL.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments (Continued)**

**4.7 Modification of contractual cash flows**

The Group sometimes modifies or renegotiates the contractual cash flows with a counterparty, which include extending payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement arrangement. When this happens, the Group assesses whether or not the new terms are substantially different to the original terms.

If the terms are not substantially different, it does not result in a derecognition of the original financial asset. The risk of default of such assets after modification is assessed at the financial reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate, and the related gain or loss is recognised in profit and loss.

If the terms are substantially different, the Group derecognises the original financial asset and recognises a "new" asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. The date of renegotiation is consequently considered to be the date of initial recognition for impairment calculation purposes, including for the purpose of determining whether a significant increase in credit risk has occurred. The Group also assesses whether the new financial asset recognised is deemed to be credit-impaired at initial recognition, especially in circumstances where the renegotiation was driven by the debtor being unable to make the originally agreed payments. Differences in the carrying amount are also recognised in profit or loss as a gain or loss on derecognition.

**4.8 Write off**

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has taken necessary actions and necessary proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss captured within impairment losses on financial assets.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments (Continued)**

**4.9 Derivative financial instruments and hedge accounting**

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, or valuation techniques, including discounted cash flow analysis and option pricing models, as appropriate. Credit risk valuation adjustments are applied to the Group's over-the-counter derivatives to reflect the credit risk of the counterparties and the Group, respectively. They are dependent on the expected future values of exposures for each counterparty and default probabilities, etc. All derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

The treatment of the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualifies as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but do not qualify for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in "Net trading gains" in the income statement.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking hedge transactions. When designating a hedging relationship and on an ongoing basis, the Group assesses the hedge effectiveness, that is the extent to which changes in the fair value or cash flows of the hedging instrument offsets changes in fair values or cash flows of the hedged item.

The hedging relationship should meet all of the following hedge effectiveness requirements:

- there is an economic relationship between the hedged item and the hedging instrument. That means the hedging instrument and hedged item have values that generally move in the opposite direction because of the same risk, which is the hedged risk;
- the effect of credit risk does not dominate the value changes that result from that economic relationship; and

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments (Continued)**

**4.9 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

- the hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the entity actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the entity actually uses to hedge that quantity of the hedged item. However, that designation shall not reflect an imbalance between the weightings of the hedged item and the hedging instrument that would create hedge ineffectiveness that could result in an accounting outcome that would be inconsistent with the purpose of hedge accounting.

Possible sources of ineffectiveness are as follows:

- notional and timing differences between the hedged items and hedging instruments;
- significant changes in counterparties' credit risk.

The Group discontinues hedge accounting prospectively when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised (the replacement or rollover of a hedging instrument into another hedging instrument does not constitute an expiration or termination), or the hedging relationship ceases to meet the updated risk management objective, or to meet other qualifying criteria for hedging accounting.

If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group adjusts the hedge ratio of the hedging relationship so that it meets the qualifying criteria again.

**(1) Fair value hedge**

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or a component of any such item, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net result is included as ineffectiveness in the income statement.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to the income statement over the period to maturity.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments (Continued)**

**4.9 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

**(2) Cash flow hedge**

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with all, or a component of, a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable-rate debt) or a highly probable forecast transaction, and could affect profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in “Other comprehensive income”. The ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the same periods when the hedged future cash flows affect profit or loss.

When the Group discontinues hedge accounting for a cash flow hedge, if the hedged future cash flows are still expected to occur, that amount accumulated in the cash flow hedge reserve shall remain in equity. If the hedged future cash flows are no longer expected to occur, that amount shall be immediately reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss.

**(3) Net investment hedge**

Net investment hedge is a hedge of a net investment in a foreign operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are reclassified to the income statement when the foreign operation is disposed of as part of the gain or loss on the disposal.

When the Group separates the forward element and the spot element of a forward contract and designates as the hedging instrument only the change in the value of the spot element, the changes in the value of the forward element of the forward contract shall be recognised in other comprehensive income to the extent that it relates to the hedged item.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**4 Financial Instruments (Continued)**

**4.10 Embedded derivatives**

An embedded derivative is a component of a hybrid (combined) instrument that also includes a non-derivative host contract with the effect that some of the cash flows of the hybrid (combined) instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative.

If a hybrid contract contains a host that is a financial asset, the Group applies the requirements of classification and measurement to the entire hybrid contract. If a hybrid contract contains a host that is not a financial asset, the Group separates the embedded derivative from the host contract and accounts for it as a derivative, if, and only if:

- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract;
- a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and
- the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

These embedded derivatives separated from the host contract are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

If it is unable to measure the embedded derivative separately either at acquisition or at the subsequent financial reporting date, the Group will designate the entire hybrid instrument as at fair value through profit or loss.

**4.11 Offsetting financial instruments**

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**5 Precious metals**

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. The Group retains all risks and rewards of ownership related to precious metals deposited with the Group, including the right to freely pledge or transfer, and it records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. Precious metals that are not related to the Group's precious metal market making and trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals that are related to the Group's market making and trading activities are initially recognised at fair value and subsequent changes in fair value included in "Net trading gains" are recognised in the income statement.

**6 Repurchase agreements, agreements to re-sell and securities lending**

Securities and bills sold subject to repurchase agreements ("Repos") continue to be recognised and are recorded as "Financial investments". The corresponding obligation is included in "Placements from banks and other financial institutions" and "Due to central banks". Securities and bills purchased under agreements to re-sell ("Reverse repos") are not recognised. The receivables are recorded as "Placements with and loans to banks and other financial institutions" or "Balances with central banks", as appropriate.

The difference between purchase and sale price is recognised as "Interest expense" or "Interest income" in the income statement over the life of the agreements using the effective interest method.

Securities lending transactions are generally secured, with collateral taking the form of securities or cash. Securities lent to counterparties by the Group are recorded in the consolidated financial statements. Securities borrowed from counterparties by the Group are not recognised in the consolidated financial statements of the Group. Cash collateral received or advanced is recognised as a liability or an asset in the consolidated financial statements.

**7 Property and equipment and construction in progress**

The Group's property and equipment mainly comprise buildings, equipment and motor vehicles and aircraft. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in "Property and equipment".

Assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

## 7 Property and equipment and construction in progress (Continued)

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are charged to the income statement during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on a straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

Property and equipment are reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the income statement.

## 7.1 Buildings, equipment and motor vehicles

Buildings comprise primarily branch and office premises. The estimated useful lives, estimated residual value rate and depreciation rate of buildings, equipment and motor vehicles are as follows:

Type of assets	Estimated useful lives	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Buildings	15-50 years	3%	1.9%-6.5%
Equipment	3-15 years	3%	6.4%-32.4%
Motor vehicles	4-6 years	3%	16.1%-24.3%

## 7.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase to an estimated residual value rate varying from 0% to 15%.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**7 Property and equipment and construction in progress (Continued)**

**7.3 Construction in progress**

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

**8 Leases**

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of one or more identified assets for a period of time in exchange for consideration.

**8.1 As Lessee**

The lease term is the non-cancellable period of a lease for which the Group has the right to use an underlying asset. The Group considers a lease that, at the commencement date of the lease, has a lease term of 12 months or less, and does not contain any option to purchase the underlying asset as a short-term lease; and a lease for which the value of the individual underlying asset is relatively low when new as a lease of low-value asset. The Group chooses not to recognise the right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, and the rental expenses are recognised as “Operating expenses” in the income statement on a straight-line basis over each period of the lease term.

The Group uses the incremental borrowing rate as the discount rate to calculate the present value of lease payment. The economic circumstance and the observable interest rate set the foundation for each institution of the Group in determining the incremental borrowing rate. On this basis, the applicable incremental borrowing rate is calculated through the adjustment of the reference interest rate, which is determined according to the situation of the Bank and its subsidiaries and the underlying asset, the lease term, the amount of lease liability and other specific conditions of the lease.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**8 Leases (Continued)**

**8.1 As Lessee (Continued)**

*Right-of-use assets*

The right-of-use assets of the Group mainly include buildings, vehicles and other right-of-use assets.

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset. The cost of the right-of-use asset comprises:

- (1) the amount of the initial measurement of the lease liability;
- (2) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received;
- (3) any initial direct costs incurred when the Group is a lessee; and
- (4) an estimate of costs to be incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease.

The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the asset from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset or the end of the lease term.

The Group remeasures the lease liabilities at the present value of the changed lease payments and adjusts the carrying amounts of the right-of-use assets accordingly. When the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero, and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises the remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

*Lease liabilities*

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liabilities at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**8 Leases (Continued)**

**8.1 As Lessee (Continued)**

*Lease liabilities (Continued)*

In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate of lessee as the discount rate. The Group calculates the interest expenses of lease liabilities in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss. Variable lease payments that are not included in the measurement of lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred.

After the commencement date, the Group remeasures lease liabilities by discounting the revised lease payments if any of the following occur: (i) there is a change in the in-substance fixed payments; (ii) there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (iii) there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; or (iv) there is a change in the assessments of options to purchase the underlying asset, extend or terminate the lease, or the circumstances of the actual exercise of these options.

*Lease modification*

Lease modification is a change in the scope of a lease, the consideration for a lease or lease term, that was not part of the original terms and conditions of the lease. For example, adding or terminating the right to use one or more underlying assets, or extending or shortening the contractual lease term.

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if both:

- (1) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (2) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, at the effective date of the lease modification, the Group remeasures the lease term and the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**8 Leases (Continued)**

**8.2 As Lessor**

At the inception date, a lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset. Otherwise, a lease is classified as an operating lease.

When the Group is a lessor under finance leases, the Group recognises the finance lease receivable and derecognises the assets under finance leases at the commencement date. The Group recognise assets held under a finance lease in the consolidated statement of financial position and such assets at an amount equal to the net investment in the lease. Net investment in the lease is the present value of the sum of the unguaranteed residual value and the lease payments that are not received at the commencement date, which is discounted by the interest rate implicit in the lease. The Group calculates and recognises the interest income in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest income in profit or loss. Income relating to variable lease payments that are not measured as part of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

When the Group is a lessor under operating leases, the Group reflects the underlying assets as the Group's assets. The rental income is recognised as "Other operating income" in the income statement on a straight-line basis over each period of the lease term. Income relating to variable lease payments that are not measured as part of the receivable in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

**9 Investment properties**

Investment properties, principally consisting of office buildings, are held to generate rental income or earn capital gains or both and are not occupied by the Group. Investment properties are carried at fair value and changes in fair value are recorded in the income statement, representing the open market value and other related information determined periodically by independent appraisers.

**10 Intangible assets**

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance owned and controlled by the Group, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the income statement.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**10 Intangible assets (Continued)**

Expenditure on research and development mainly includes staff cost, depreciation and amortisation of equipment and software during research and development activities. The expenditure on research and development project is classified into expenditure on the research phase and expenditure on the development phase. Research is defined as original and planned investigation undertaken with the prospect of gaining new scientific or technical knowledge and understanding. Development is defined as the application of research findings or other knowledge to a plan or design for the production of new or substantially improved materials, devices, products etc. before the start of commercial production or use. Expenditure on research phase is recognised in profit or loss in the period in which it is incurred. Expenditure on the development phase is capitalised only if all of the following conditions are satisfied:

- It is technically feasible to complete the intangible asset so that it will be available for use or sale;
- Intention to complete the intangible asset and use or sell it;
- It can be demonstrated how the intangible asset will generate economic benefits, including the evidence of the existence of a market for the output of the intangible asset or the intangible asset itself or, if it is to be used internally, the usefulness of the intangible asset;
- There are adequate technical, financial and other resources to complete the development and the ability to use or sell the intangible asset, and
- The expenditure attributable to the intangible asset during its development phase can be reliably measured.

Other development expenditures that do not meet the conditions above are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

The value of intangible assets is reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount.

The recoverable amount of an intangible asset is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**11 Employee benefits**

***Bonus plans***

The Group recognises a liability and an expense for bonuses, taking into consideration its business performance and profit attributable to the Bank's equity holders. The Group recognises a liability where contractually obliged or where there is a past practice that has created a constructive obligation.

**12 Provisions**

Provisions are recognised when: the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made. The amount initially recognised as a provision should be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation.

**13 Insurance contracts**

***13.1 Identification of Insurance Contracts***

The insurance subsidiaries of the Group bear insurance risk through issuance of insurance contracts. The Group assesses whether each contract transfers significant insurance risk to determine whether it is within the scope of IFRS 17.

Insurance contracts subject to similar risks and managed together are grouped as a portfolio of insurance contracts. Each portfolio is further divided into groups of contracts mainly based on profitability, extent of loss or possibility of becoming onerous contract subsequent to initial recognition. Insurance contracts issued more than one year apart should not be included in the same group.

***13.2 Recognition and measurement of Insurance contracts***

The Group considers a group of insurance contracts as the lowest unit of account. Insurance contracts are measured using general measurement model ("GMM"), variable fee approach ("VFA") or premium allocation approach ("PAA") as at the end of each reporting period.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**13 Insurance contracts (Continued)**

**13.2 Recognition and measurement of insurance contracts (Continued)**

For the GMM, the insurance contracts are measured with the following building block:

- present value of future cash flows that relate directly to the fulfilment of the contracts discounted at applicable current discount rates;
- risk adjustments for non-financial risks; and
- contractual service margin representing unearned profit of the contracts.

Contractual service margin is adjusted at the end of each reporting period for changes in fulfilment cash flows that relate to future service; and will be recognised in insurance revenue in subsequent periods to reflect the insurance services provided under “Other operating income”. The Group shall recognise a loss at initial recognition of a group of onerous insurance contracts or when the group of contracts becomes onerous on subsequent measurement under “Operating expenses” in the income statement.

Insurance related revenue are presented in “Other operating income”, whereas insurance service expenses and insurance finance income or expenses of certain portfolios of insurance contracts are presented in “Operating expenses”. Directly attributable insurance acquisition cash flows are amortised in both “Other operating income” and “Operating expenses” during the lifetime of insurance contracts.

Discount rates used to measure the insurance contracts by the Group are consistent with observable current market prices to reflect the time value of money and financial risks related to those cash flows. For certain portfolios of insurance contracts, the Group chooses to disaggregate the insurance finance income or expenses for the period, arising from the effect of the time value of money and financial risks, into “Operating expenses” and “Other comprehensive income”.

Apart from the GMM, the Group applies the VFA to insurance contracts with direct participation feature. Under the VFA, changes in the Group’s share in the underlying items are related to changes in future services to be provided, and related contractual service margin will be adjusted. In addition, the Group simplifies measurement of short-term insurance contracts within one year or other eligible insurance contracts using the PAA.

**14 Preference shares and perpetual bonds**

Preference shares issued by the Group contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group. Preference shares issued are non-derivative instruments that will be settled in the Group’s own equity instruments, but includes no contractual obligation for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments. The Group classifies preference shares issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of preference shares issuance are deducted from equity. Dividends on preference shares are recognised as profit distribution at the time of declaration.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**14 Preference shares and perpetual bonds (Continued)**

Perpetual bonds issued by the Group contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group. Perpetual bonds issued include no terms and arrangements that the bonds must or will alternatively be settled in the Group's own equity instruments. The Group classifies perpetual bonds issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of perpetual bonds issuance are deducted from equity. Interest on perpetual bonds is recognised as profit distribution at the time of declaration.

**15 Contingent liabilities**

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

**16 Fiduciary activities**

The Group acts as a custodian, trustee or in other fiduciary capacities, that result in its holding or placing of assets on behalf of individuals, securities investment funds, social security funds, insurance companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other customers. These assets are not included in the statement of financial position of the Group, as they are not assets of the Group.

The Group also administers entrusted loans on behalf of third-party lenders. In this regard, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, at the direction of third-party lenders, who fund these loans. The Group has been contracted by these third-party lenders to manage the administration and collection of these loans on their behalf. The third-party lenders determine both the underwriting criteria for and all terms of the entrusted loans, including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedules. The Group charges a commission related to its activities in connection with the entrusted loans, but the risk of loss is borne by the third-party lenders. Entrusted loans are not recognised in the statement of financial position of the Group.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**17 Interest income and expense**

“Interest income” and “Interest expense” in the Group’s income statement are the interest income and expense calculated using the effective interest method on financial assets at amortised cost, financial assets at fair value through other comprehensive income and financial liabilities at amortised cost.

Effective interest method is used in the calculation of the amortised cost of a financial asset or a financial liability and in the allocation and recognition of the interest income or interest expense in profit or loss over the relevant period. Effective interest rate is that exactly discounts estimated future cash flows through the expected life of a financial asset or financial liability to the gross carrying amount of a financial asset or the amortised cost of a financial liability. When calculating effective interest rate, the Group estimates the expected cash flows by considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider expected credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by the Group that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

For those purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income by applying the credit-adjusted effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from initial recognition. Credit-adjusted effective interest rate is that exactly discounts the estimated future cash flows through the expected life of the financial asset to the amortised cost of a financial asset that is a purchased or originated credit-impaired financial asset.

For those financial assets that are not purchased or originated credit-impaired financial assets but subsequently have become credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset in subsequent reporting periods.

**18 Fee and commission income**

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**19 Income taxes**

Income taxes comprise current income tax and deferred income tax. Tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items directly recognised in Equity, in which case, tax is also directly recognised in Equity.

**19.1 Current income tax**

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the financial reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

**19.2 Deferred income tax**

Deferred income tax is recognised using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and laws that have been enacted or substantially enacted by the financial reporting date and are expected to apply when the related asset is realised, or the liability is settled.

The principal temporary differences arise from asset impairment allowances, revaluation of certain financial assets and financial liabilities including derivative contracts, revaluation of investment properties, depreciation and amortisation, provisions for pension, retirement benefits and salary payables.

Deferred income tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which deductible temporary differences can be utilised except the deferred tax asset arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences.

For deductible temporary differences associated with investment in subsidiaries, associates and joint ventures, a deferred tax asset is recognised to the extent that, and only to the extent that, it is probable that the temporary difference will reverse in the foreseeable future; and taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

Deferred tax liabilities shall be recognised for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill, or the initial recognition of an asset or liability in a transaction which is not a business combination, and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**19 Income taxes (Continued)**

**19.2 Deferred income tax (Continued)**

Deferred income tax liabilities on taxable temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint ventures are recognised, except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the difference will not reverse in the foreseeable future.

The tax effects of income tax losses available for carrying forward are recognised as an asset when it is probable that future taxable profits will be available against which these losses can be utilised.

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes are related to the same fiscal authority.

**20 Cash equivalents**

Cash equivalents of the Group are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. These assets have original maturity of less than three months.

**21 Related parties**

A party is considered to be related to the Group if:

- (1) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
  - (a) has control or joint control over the Group;
  - (b) has significant influence over the Group; or
  - (c) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

or

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)**

**21 Related parties (Continued)**

(2) the party is an entity where any of the following conditions applies:

- (a) the entity and the Group are members of the same group;
- (b) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
- (c) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
- (d) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
- (e) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
- (f) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (1);
- (g) a person identified in (1)(a) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

**22 Segment reporting**

The Group reviews the internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Segment information is presented on the same basis as the Group's management and internal reporting.

**23 Materiality**

The concept of materiality is applied by management in the preparation of financial statements and disclosures. Financial information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements, which provide financial information about a specific reporting entity. The Group assesses whether the financial information is material depending on the nature and magnitude, or both, considering entity-specific situation. When considering the nature of the information, the Group considers whether the nature of such information is related to normal operating activity, whether it has significant impact on the Group's financial position, operating results and cash flows. When considering the magnitude of the information, the Group considers the proportion of such information of total assets, total liabilities, total equity, total operating income, total operating expenses, profit after tax, total other comprehensive income and respective financial statement line items.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING  
ACCOUNTING POLICIES**

The accounting estimates and judgements made by the Group will generally affect the carrying amounts of assets and liabilities of the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group has taken into consideration the impact of the economic environment on the industries and territories in which the Group operates when determining critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

**1 Measurement of ECL**

The measurement of the expected credit loss allowance for financial assets measured at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI and loan commitments and financial guarantee contracts is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behaviour (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses).

A number of significant judgements and estimations are required in applying the accounting requirements for measuring ECL, such as:

- segmentation of portfolios sharing similar credit risk characteristics for the purposes of measuring ECL;
- selection of appropriate models and assumptions for the measurement of ECL;
- determination of criteria for determining significant increases in credit risk, default and credit-impaired financial assets;
- economic indicators for forward-looking measurement, and the application of economic scenarios and weightings for different types of products; and
- estimation of future cash flows for impaired loans and advances to customers where ECL is being assessed individually.

Refer to Note VI.2.3 measurement of ECL for the description of the parameters, assumptions and estimation techniques used in measuring the ECL.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING  
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**2 Fair value of financial instruments**

The Group establishes fair value of financial instruments with reference to a quoted market price in an active market or, if there is no active market, using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent arm's length transactions, observable prices for similar instruments, discounted cash flow analysis using risk-adjusted interest rates, and commonly used market pricing models. Whenever possible these models use observable market inputs and data including, for example, interest rate yield curves, foreign currency rates and option volatilities. The results of using valuation techniques are calibrated against the industry practice and observable current market transactions in the same or similar instruments.

The Group assesses assumptions and estimates used in valuation techniques including review of valuation model assumptions and characteristics, changes to model assumptions, the quality of market data, whether markets are active or inactive, other fair value adjustments not specifically captured by models and consistency of application of techniques between reporting periods as part of its normal review and approval processes. Valuation techniques are validated and periodically reviewed and, where appropriate, updated to reflect market conditions at the financial reporting date.

**3 Provisions**

The Group uses judgement to assess whether the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events at each financial reporting date, and judgement is used to determine if it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and to determine a reliable estimate of the amount of the obligation and relevant disclosure in the consolidated financial statements.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING  
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**4 Taxes**

The Group is subject to income, value-added and other taxes in numerous jurisdictions, principally in Chinese mainland and Hong Kong (China). During the ordinary course of business, there are certain transactions and activities for which the final tax treatment is uncertain. The Group takes into account the existing tax legislations and past practice in determining the tax estimates.

Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will impact the current income tax, deferred income tax, and value-added tax in the period during which such a determination is made.

**5 Impairment of non-financial assets**

Non-financial assets are periodically reviewed for impairment and where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. Recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

When estimating the value in use of aircraft held by the subsidiary, the Group estimates expected future cash flows from the aircraft and uses a suitable discount rate to calculate present value. The Group obtains valuations of aircraft from independent appraisers for which the principal assumptions underlying aircraft value are based on current market transactions for similar aircraft in the same location and condition. The Group also uses the fair value of aircraft obtained from independent appraisers in its assessment of the recoverable amount of intangible assets and the goodwill arising from the purchase of the Group's aircraft leasing subsidiary.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING  
ACCOUNTING POLICIES (Continued)****6 Judgement in assessing control over structured entities**

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes consideration of power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and the link between power and returns.

Variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.

**IV TAXATION**

The principal income and other taxes to which the Group is subject are listed below:

<b>Taxes</b>	<b>Tax basis</b>	<b>Statutory rates</b>
<b>Chinese mainland</b>		
Corporate income tax	Taxable income	25%
Value-added tax	Taxable added value	6%
City construction and maintenance tax	Turnover tax paid	1%-7%
Education surcharges	Turnover tax paid	3%
Local education surcharges	Turnover tax paid	2%
<b>Hong Kong (China)</b>		
Hong Kong (China) profits tax	Assessable profits	16.5%

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS**

**1 Net interest income**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Interest income		
Loans and advances to customers	750,601	652,655
— Corporate loans and advances	465,947	361,805
— Personal loans	275,494	282,390
— Discounted bills	9,160	8,460
Financial investments	192,293	164,603
— Financial assets at fair value through other comprehensive income	86,272	61,964
— Financial assets at amortised cost	106,021	102,639
Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions and central banks	105,957	63,590
Subtotal	<u>1,048,851</u>	<u>880,848</u>
Interest expense		
Due to customers	(450,851)	(311,923)
Due to and placements from banks and other financial institutions	(84,376)	(64,761)
Bonds issued and other	(47,079)	(44,898)
Subtotal	<u>(582,306)</u>	<u>(421,582)</u>
Net interest income	<u><u>466,545</u></u>	<u><u>459,266</u></u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**2 Net fee and commission income**

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Agency commissions	21,134	22,319
Settlement and clearing fees	16,672	15,994
Bank card fees	13,585	12,256
Credit commitment fees	11,412	11,368
Custodian and other fiduciary service fees	8,581	6,844
Consultancy and advisory fees	8,051	5,651
Spread income from foreign exchange business	5,751	5,788
Other	7,183	6,882
Fee and commission income	92,369	87,102
Fee and commission expense	(13,504)	(12,212)
Net fee and commission income	<u>78,865</u>	<u>74,890</u>

**3 Net trading gains**

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Net gains from foreign exchange and foreign exchange products	9,934	8,947
Net gains from interest rate products	17,647	2,203
Net losses from fund investments and equity products	(835)	(4,740)
Net gains from commodity products	1,977	811
Total <sup>(1)</sup>	<u>28,723</u>	<u>7,221</u>

(1) Included in "Net trading gains" above for the year ended 31 December 2023 were gains of RMB1,444 million in relation to financial assets and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss (2022: losses of RMB1,173 million).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**4 Net gains on transfers of financial asset**

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Net (losses)/gains on derecognition of financial assets at fair value through other comprehensive income	(973)	652
Net gains on derecognition of financial assets at amortised cost <sup>(1)</sup>	1,779	1,431
<b>Total</b>	<b>806</b>	<b>2,083</b>

(1) All the net gains on the derecognition of financial assets at amortised cost were result from disposals during the year ended 31 December 2023 and 2022.

**5 Other operating income**

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Revenue from sales of precious metal products	14,311	9,413
Aircraft leasing income	13,432	12,058
Insurance revenue	10,309	8,601
Dividend income	4,563	6,036
Gains on disposals of property and equipment, intangible assets and other assets	1,671	979
Changes in fair value of investment properties (Note V.22)	(632)	(7)
Other <sup>(1)</sup>	5,545	5,921
<b>Total</b>	<b>49,199</b>	<b>43,001</b>

(1) For the year ended 31 December 2023, government subsidy income from operating activities, as part of other operating income, was RMB359 million (2022: RMB206 million).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**6 Operating expenses**

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Staff costs (Note V.7)	107,872	101,004
General operating and administrative expenses <sup>(1) (2)</sup>	44,778	44,730
Depreciation and amortisation	24,853	23,579
Cost of sales of precious metal products	13,939	9,090
Insurance service expenses	9,020	7,814
Insurance finance expenses/(income)	6,994	(3,279)
Taxes and surcharges	6,098	6,072
Other	9,379	10,496
<b>Total <sup>(3) (4)</sup></b>	<b>222,933</b>	<b>199,506</b>

(1) Included in the "General operating and administrative expenses" was principal auditors' remuneration of RMB193 million for the year ended 31 December 2023 (2022: RMB182 million), of which RMB85 million is for Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions of the Group (2022: RMB73 million).

(2) Included in the "General operating and administrative expenses" were lease expenses related to short-term leases, leases of low-value assets and others of RMB1,239 million for the year ended 31 December 2023 (2022: RMB1,045 million).

(3) Included in the "Operating expenses" were premises and equipment-related expenses (mainly comprised of property management and building maintenance expenses and taxes) of RMB13,564 million for the year ended 31 December 2023 (2022: RMB13,188 million).

(4) Included in the "Operating expenses" was expenditure related to research and development activities of RMB469 million for the year ended 31 December 2023 (2022: RMB342 million).



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**7 Staff costs**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Salary, bonus and subsidy	75,143	70,956
Staff welfare	4,821	4,972
Retirement benefits	38	29
Social insurance		
— Medical	4,388	3,690
— Pension	6,914	6,420
— Annuity	4,114	3,829
— Unemployment	245	216
— Injury at work	98	86
— Maternity insurance	119	109
Housing funds	5,451	5,117
Labour union fee and staff education fee	1,911	1,140
Reimbursement for cancellation of labour contract	20	25
Other	4,610	4,415
<b>Total</b>	<b>107,872</b>	<b>101,004</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments**

Details of the directors' and supervisors' emoluments are as follows:

**For the year ended 31 December 2023**

		Contributions			
	Fees	Remuneration	to pension	Benefits in	Total
	RMB'000	paid	schemes	kind	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
GE Haijiao <sup>(1)(3)</sup>	— <sup>(2)</sup>	504	101	71	676
LIU Jin <sup>(4)</sup>	— <sup>(2)</sup>	673	134	93	900
LIN Jingzhen <sup>(4)</sup>	— <sup>(2)</sup>	605	127	93	825
WANG Wei <sup>(4)(5)(6)</sup>	— <sup>(2)</sup>	151	31	23	205
<i>Non-executive directors</i>					
ZHANG Yong <sup>(1)(3)</sup>	—	—	—	—	—
ZHANG Jiangang <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
HUANG Binghua <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
LIU Hui <sup>(1)(3)</sup>	—	—	—	—	—
SHI Yongyan <sup>(1)(3)</sup>	—	—	—	—	—
XIAO Libong <sup>(1)(6)</sup>	—	—	—	—	—
WANG Xiaoya <sup>(1)(6)</sup>	—	—	—	—	—
CHEN Jianbo <sup>(1)(6)</sup>	—	—	—	—	—
<i>Independent directors</i>					
Martin Cheung Kong LIAO	450	—	—	—	450
CHUI Sai Peng Jose	500	—	—	—	500
Jean-Louis Ekra	450	—	—	—	450
E Weinan	350	—	—	—	350
Giovanni Tria	400	—	—	—	400
JIANG Guohua <sup>(6)</sup>	489	—	—	—	489
<i>Supervisors</i>					
WEI Hanguang <sup>(2)</sup>	50	—	—	—	50
ZHOU Hehua <sup>(3)</sup>	50	—	—	—	50
JIA Xiangsen	260	—	—	—	260
HUI Ping	260	—	—	—	260
CHU Yiyun	260	—	—	—	260
ZHANG Kaqiu <sup>(4)(6)</sup>	—	673	134	93	900
LENG Jie <sup>(2)(4)</sup>	4	—	—	—	4
	<u>3,523</u>	<u>2,606</u>	<u>527</u>	<u>373</u>	<u>7,029</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

For the year ended 31 December 2022

	Fees	Remuneration paid	Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
LIU Jin <sup>(*)</sup>	— <sup>(2)</sup>	900	125	86	1,111
LIN Jingzhen <sup>(*)</sup>	— <sup>(2)</sup>	807	118	86	1,011
WANG Wei <sup>(*)</sup> <sup>(3)</sup>	— <sup>(2)</sup>	808	118	86	1,012
<i>Non-executive directors</i>					
ZHANG Jiangang <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
HUANG Binghua <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
ZHAO Jie <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
XIAO Libong <sup>(1)</sup> <sup>(4)</sup>	—	—	—	—	—
WANG Xiaoya <sup>(1)</sup> <sup>(5)</sup>	—	—	—	—	—
CHEN Jianbo <sup>(1)</sup> <sup>(6)</sup>	—	—	—	—	—
<i>Independent directors</i>					
Martin Cheung Kong LIAO	450	—	—	—	450
CHUI Sai Peng Jose	493	—	—	—	493
Jean-Louis Ekra	250	—	—	—	250
E Weinan	152	—	—	—	152
Giovanni Tria	174	—	—	—	174
JIANG Guohua <sup>(6)</sup>	600	—	—	—	600
WANG Changyua	300	—	—	—	300
Angela CHAO	225	—	—	—	225
CHEN Chunhua	329	—	—	—	329
<i>Supervisors</i>					
WEI Hanguang <sup>(3)</sup>	50	—	—	—	50
ZHOU Hehua <sup>(3)</sup>	50	—	—	—	50
JIA Xiangsen	260	—	—	—	260
HUI Ping	223	—	—	—	223
CHU Yiyun	127	—	—	—	127
ZHANG Keqiu <sup>(*)</sup> <sup>(6)</sup>	—	900	125	86	1,111
LENG Jie <sup>(3)</sup> <sup>(4)</sup>	50	—	—	—	50
ZHENG Zhiguang	129	—	—	—	129
	<u>3,862</u>	<u>3,415</u>	<u>486</u>	<u>344</u>	<u>8,107</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)**

- (1) For the years ended 31 December 2023 and 2022, these non-executive directors of the Bank were not remunerated by the Bank.
- (2) For the years ended 31 December 2023 and 2022, these executive directors of the Bank did not receive any fees.
- (3) Employee supervisors' compensation presented above is paid for serving as the supervisors of the Bank.
- (4) A portion of the discretionary bonus payments for executive directors and the Chairman of the Board of Supervisors are deferred for a minimum of 3 years, which is contingent upon the future performance in accordance with relevant regulations of the PRC authorities.

The total compensation packages for executive directors and certain supervisors for the year ended 31 December 2023 including discretionary bonus have not yet been finalised in accordance with the relevant regulations of the PRC authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have any significant impact on the Group's 2023 financial statements. The final compensation for the year ended 31 December 2023 will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation amounts for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2022 were restated based on the finalised amounts as disclosed in the Bank's announcement on resolutions of the Board of Directors dated 30 August 2023.

- (5) GE Haijiao began to serve as Chairman of the Board of Directors and Executive director of the Bank as of 25 April 2023. ZHANG Yong began to serve as Non-executive director of the Bank as of 9 June 2023. LIU Hui began to serve as Non-executive director of the Bank as of 24 August 2023. SHI Yongyan began to serve as Non-executive director of the Bank as of 25 September 2023. LIU Xiaolei began to serve as Independent director of the Bank as of 26 March 2024. Since LIU Xiaolei did not hold any position at the Board of Directors of the Bank in 2023, no emoluments were disclosed in 2023.
- (6) WANG Wei ceased to serve as Executive director of the Bank as of 21 March 2023. XIAO Lihong and WANG Xiaoya ceased to serve as Non-executive director of the Bank as of 30 June 2023. CHEN Jianbo ceased to serve as Non-executive director of the Bank as of 17 April 2023. JIANG Guohua ceased to serve as Independent director of the Bank as of 26 February 2024. ZHANG Keqiu ceased to serve as Chairwoman of the Board of Supervisors and Shareholder Supervisor as of 5 February 2024. LENG Jie ceased to serve as Employee Supervisor as of 31 January 2023.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

*Five highest paid individuals*

Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are directors or supervisors whose emoluments are disclosed above.

The emoluments payable to the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the years ended 31 December 2023 and 2022, respectively are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Basic salaries and allowances	22	20
Discretionary bonuses	39	55
Contributions to pension schemes and other	1	2
	<u>62</u>	<u>77</u>

Emoluments of the individuals were within the following bands:

Amounts in RMB	Year ended 31 December	
	2023	2022
5,000,001-10,000,000	2	–
10,000,001-15,000,000	2	4
15,000,001-20,000,000	–	–
20,000,001-25,000,000	1	–
25,000,001-30,000,000	–	1
	<u>–</u>	<u>1</u>

The above five highest paid individuals' emoluments are based on best estimates of discretionary bonuses. Discretionary bonuses include portions of payments that are deferred to future periods.

During the years ended 31 December 2023 and 2022, the Group has not paid any emoluments to the directors, supervisors, or senior management as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**9 Credit impairment losses**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Loans and advances		
— Loans and advances at amortised cost	106,213	92,769
— Loans and advances at fair value through other comprehensive income	(99)	24
Subtotal	106,114	92,793
Financial investments		
— Financial assets at amortised cost	934	154
— Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,092	(575)
Subtotal	3,026	(421)
Credit commitments	(799)	5,781
Other	(1,847)	(160)
Total	106,494	97,993

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**10 Income tax expense**

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Current income tax		
— Chinese mainland income tax	48,202	47,633
— Hong Kong (China) profits tax	5,401	5,082
— Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions taxation	6,155	5,016
Adjustments in respect of current income tax of prior years	78	2,473
Subtotal	59,836	60,204
Deferred income tax (Note V.36.3)	(10,599)	(13,288)
Total	<u>49,237</u>	<u>46,916</u>

The principal tax rates applicable to the Group are set out in Note IV.

Provision for Chinese mainland income tax includes income tax based on the statutory tax rate of 25% of the taxable income of the Bank and each of its subsidiaries established in the Chinese mainland, and supplementary PRC tax on overseas operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations.

Taxation on profits of Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions has been calculated on the estimated assessable profits in accordance with local tax regulations at the rates of taxation prevailing in the countries or regions in which the Group operates.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 10 Income tax expense (Continued)

The tax rate on the Group's profit before income tax differs from the theoretical amount that would arise using the basic Chinese mainland tax rate of the Bank as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Profit before income tax	295,608	283,641
Tax calculated at the basic Chinese mainland tax rate	73,902	70,910
Effect of different tax rates for Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	(5,137)	(3,601)
Supplementary PRC tax on overseas income	3,089	3,019
Income not subject to tax <sup>(1)</sup>	(35,178)	(31,938)
Items not deductible for tax purposes <sup>(2)</sup>	13,262	7,608
Other	(701)	918
Income tax expense	<u>49,237</u>	<u>46,916</u>

(1) Income not subject to tax mainly comprises interest income from PRC treasury bonds and Chinese local government bonds, and tax-free income recognised by the overseas entities in accordance with the relevant local tax law.

(2) Non-deductible items primarily include non-deductible losses resulting from the write-off of certain non-performing loans, and entertainment expenses in excess of the relevant deductible threshold under the relevant PRC tax regulations.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**10 Income tax expense (Continued)**

***OECD Pillar Two model rules***

In December 2021, the OECD published Tax Challenges Arising from the Digitalisation of the Economy – Global Anti-Base Erosion Model Rules (Pillar Two).

The Group is within the scope of the Pillar Two rules. As at 31 December 2023, Chinese mainland has not legislated the Pillar Two. The United Kingdom, Luxembourg, Germany, etc., where some of the Group's branches and subsidiaries are located, have enacted Pillar Two local legislation, and have come into effect on or after 1 January 2024. Since the global Pillar Two legislation was not effective at 31 December 2023, the Group is not required to recognise the related current income tax for the year ended 31 December 2023. Meanwhile, the Group applies the exception to recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes, as provided in the amendments to IAS 12-Income Taxes issued in May 2023.

When Pillar Two becomes effective in the jurisdictions in which the Group operates, the Group is required to calculate the effective tax rate for each jurisdiction under the Pillar Two rules and to recognise a top-up tax on any shortfall of 15%. Due to the complexity of the Pillar Two calculations and the difference between the effective tax rate calculated under Pillar Two and IAS 12-Income Taxes, the Group is currently engaged with tax specialists to assist with analysing the potential impact of Pillar Two.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 11 Earnings per share

Basic earnings per share was computed by dividing the profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the period.

Diluted earnings per share was computed by dividing the adjusted profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming conversion of all potentially dilutive shares for the period by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. There was no difference between basic and diluted earnings per share as there were no potentially dilutive shares outstanding for the years ended 31 December 2023 and 2022.

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Profit attributable to equity holders of the Bank	231,904	226,522
Less: dividends/interest on preference shares/ perpetual bonds declared	(15,296)	(13,419)
Profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	216,608	213,103
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	294,388	294,388
Basic and diluted earnings per share (in RMB)	<u>0.74</u>	<u>0.72</u>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 12 Other comprehensive income

	Year ended 31 December	
	2023	2022
<b>Items that will not be reclassified to profit or loss</b>		
Actuarial gains on defined benefit plans	31	68
Changes in fair value on equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	5,536	3,009
Less: related income tax impact	(1,188)	(903)
Other	(2)	9
Subtotal	4,377	2,183
<b>Items that may be reclassified to profit or loss</b>		
Changes in fair value on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	25,128	(35,976)
Less: related income tax impact	(5,643)	7,389
Amount transferred to the income statement	973	(652)
Less: related income tax impact	(215)	263
	20,243	(28,976)
Allowance for credit losses on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	2,005	(513)
Less: related income tax impact	(504)	138
	1,501	(375)
Finance (expenses)/income from insurance contracts issued	(4,630)	3,839
Less: related income tax impact	534	(561)
	(4,096)	3,278
Exchange differences from the translation of foreign operations	7,007	32,951
Other	(39)	681
Subtotal	24,616	7,559
Total	28,993	9,742

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 12 Other comprehensive income (Continued)

Other comprehensive income attributable to equity holders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	Gains/(losses) on financial assets at fair value through other comprehensive income	Exchange differences from the translation of foreign operations	Other	Total
As at 31 December 2021	28,890	(30,239)	2,766	1,417
Impact of accounting policy changes (Note II.1.3)	747	31	(44)	734
As at 1 January 2022	29,637	(30,208)	2,722	2,151
Changes for the year	(22,547)	22,505	3,396	3,354
As at 31 December 2022 and 1 January 2023	7,090	(7,703)	6,118	5,505
Changes for the year	24,225	5,138	(149)	29,214
As at 31 December 2023	<u>31,315</u>	<u>(2,565)</u>	<u>5,969</u>	<u>34,719</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**13 Cash and due from banks and other financial institutions**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Cash	67,571	64,706
Due from banks in Chinese mainland	387,672	573,718
Due from other financial institutions in Chinese mainland	18,847	11,880
Due from banks in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	93,134	161,004
Due from other financial institutions in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	1,110	2,897
Subtotal <sup>(1)</sup>	500,763	749,499
Accrued interest	1,822	2,492
Less: allowance for impairment losses <sup>(1)</sup>	(1,301)	(1,634)
Subtotal due from banks and other financial institutions	501,284	750,357
Total	<u>568,855</u>	<u>815,063</u>

(1) As at 31 December 2023 and 2022, the Group included the predominant majority of due from banks and other financial institutions under Stage 1, and measured the impairment losses based on expected credit losses in the next 12 months.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 14 Balances with central banks

	As at 31 December	
	2023	2022
Mandatory reserves <sup>(1)</sup>	1,668,454	1,551,359
Surplus reserves and others <sup>(2)</sup>	1,274,398	765,062
Subtotal	2,942,852	2,316,421
Accrued interest	1,346	1,080
Less: allowance for impairment losses	(3,058)	(3,642)
Total	<u>2,941,140</u>	<u>2,313,859</u>

- (1) The Group places mandatory reserve funds with the People's Bank of China (the "PBOC") and the central banks of Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions where it has operations. As at 31 December 2023, mandatory reserve funds placed with the PBOC were calculated at 9.0% (31 December 2022: 9.5%) and 4.0% (31 December 2022: 6.0%) of qualified RMB deposits and foreign currency deposits from customers in Chinese mainland of the Bank, respectively. Mandatory reserve funds placed with the central bank of domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC. The amounts of mandatory reserve funds placed with the central banks of other jurisdictions are determined by local regulations.
- (2) These represent funds for clearing purposes and balances other than mandatory reserves placed with the PBOC, the central banks of Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**15 Placements with and loans to banks and other financial institutions**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Placements with and loans to:		
Banks in Chinese mainland	229,088	137,472
Other financial institutions in Chinese mainland	719,913	648,655
Banks in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	244,024	357,834
Other financial institutions in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	35,950	29,360
Subtotal <sup>(1)(2)(3)</sup>	1,228,975	1,173,321
Accrued interest	6,359	4,663
Less: allowance for impairment losses <sup>(3)</sup>	(1,446)	(3,887)
Total	<u>1,233,888</u>	<u>1,174,097</u>

(1) The Group designates certain placements with and loans to banks and other financial institutions as financial assets measured at fair value through profit or loss, to eliminate or significantly reduce accounting mismatch. As at 31 December 2023, the carrying amount of the above-mentioned financial assets of the Group was RMB18,126 million (31 December 2022: RMB12,333 million).

(2) "Placements with and loans to banks and other financial institutions" include balances arising from reverse repo agreements and collateralised financing agreements. They are presented by collateral type as follows:

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Debt securities		
— Governments	152,597	209,940
— Policy banks	209,004	86,703
— Financial institutions	21,865	22,084
— Corporates	310	10,374
Subtotal <sup>(2)</sup>	383,776	329,101
Less: allowance for impairment losses <sup>(2)</sup>	(299)	(588)
Total	<u>383,477</u>	<u>328,513</u>

(3) As at 31 December 2023 and 2022, the Group included the predominant majority of its placements with and loans to banks and other financial institutions under Stage 1, and measured the impairment losses based on expected credit losses in the next 12 months.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 16 Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group enters into foreign currency exchange rate, interest rate, equity, credit or precious metals and other commodity-related derivative financial instruments for trading, hedging, asset and liability management and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of derivative instruments held by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of financial instruments provide a basis for comparison with the fair values of instruments recognised in the statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair value of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads, or equity/commodity prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly from time to time.

## 16.1 Derivative financial instruments

	As at 31 December 2023			As at 31 December 2022		
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Contractual/ Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives						
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	8,730,966	92,586	(85,583)	6,088,697	94,304	(86,847)
Currency options	735,082	5,735	(5,646)	623,484	6,672	(5,967)
Currency futures	2,568	6	(11)	1,590	19	(10)
Subtotal	9,468,616	98,327	(91,240)	6,713,771	100,995	(92,824)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	5,605,842	41,836	(36,028)	4,329,705	46,655	(38,621)
Interest rate options	15,749	216	(216)	22,037	349	(348)
Interest rate futures	22,196	9	(21)	89,445	72	(47)
Subtotal	5,643,787	42,061	(36,265)	4,441,187	47,076	(39,016)
Equity derivatives	5,566	118	(76)	9,085	269	(239)
Commodity derivatives and other	525,425	6,244	(8,392)	339,554	3,693	(3,759)
Total <sup>(1)</sup>	15,643,394	146,750	(135,973)	11,503,597	152,033	(135,838)

(1) The derivative financial instruments above include those designated as hedging instruments by the Group.



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

## 16.2 Hedge accounting

## (1) Fair value hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against changes in fair value of “Financial investments”, “Due to central banks” and “Bonds issued” arising from changes in foreign currency exchange rates and interest rates. Foreign currency exchange rate risk and interest rate risk are usually the primary risks which affect the change in fair value.

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies:

	Derivatives designated as hedging instruments in fair value hedges			
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Line item in the statement of financial position
		Assets	Liabilities	
As at 31 December 2023				
Interest rate risk				
Interest rate swaps	99,520	4,558	(210)	Derivative financial assets/ liabilities
Foreign exchange and Interest rate risk				
Cross-currency interest rate swaps	4,012	12	(64)	Derivative financial assets/ liabilities
Total	103,532	4,570	(274)	

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

**16.2 Hedge accounting (Continued)**

**(1) Fair value hedges (Continued)**

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies (Continued):

	Derivatives designated as hedging instruments in fair value hedges			Line item in the statement of financial position
	Contractual/ Notional amount	Fair value		
		Assets	Liabilities	
As at 31 December 2022				
Interest rate risk				
Interest rate swaps	109,257	6,512	(253)	Derivative financial assets/ liabilities
Foreign exchange and interest rate risk				
Cross-currency interest rate swaps	2,860	3	(43)	Derivative financial assets/ liabilities
Total	112,117	6,515	(296)	

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

**16.2 Hedge accounting (Continued)**

**(1) Fair value hedges (Continued)**

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies (Continued):

The following table sets out the maturity and average exchange rate/interest rate information of the hedging instruments mentioned above:

	Fair value hedges					Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
As at 31 December 2023						
Interest rate risk						
Interest rate swaps						
Notional amount	1,258	4,270	16,953	56,497	20,542	99,520
Average fixed interest rate	3.40%	3.48%	2.91%	3.22%	3.02%	N/A
Foreign exchange and interest rate risk						
Cross-currency interest rate swaps						
Notional amount	–	351	–	3,661	–	4,012
Average fixed interest rate	–	5.50%	–	3.91%	–	N/A
Average exchange rate of USD/CNY	–	6.0350	–	–	–	N/A
Average exchange rate of AUD/CNY	–	–	–	4.6875	–	N/A
Average exchange rate of AUD/USD	–	–	–	0.6766	–	N/A

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

**16.2 Hedge accounting (Continued)**

**(1) Fair value hedges (Continued)**

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies (Continued):

	Fair value hedges					Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
As at 31 December 2022						
Interest rate risk						
Interest rate swaps						
Notional amount	2,380	2,380	9,484	70,065	24,948	109,257
Average fixed interest rate	3.47%	3.29%	3.22%	4.45%	2.86%	N/A
Foreign exchange and interest rate risk						
Cross-currency interest rate swaps						
Notional amount	–	–	–	2,860	–	2,860
Average fixed interest rate	–	–	–	4.74%	–	N/A
Average exchange rate of USD/CNY	–	–	–	6.0350	–	N/A
Average exchange rate of AUD/CNY	–	–	–	4.6875	–	N/A

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

**16.2 Hedge accounting (Continued)**

**(1) Fair value hedges (Continued)**

(ii) The following table sets out the details of the hedged items covered by the Group's fair value hedging strategies:

	Fair value hedges				
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		Line item in the statement of financial position
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
As at 31 December 2023					
Interest rate risk					
Financial investments	85,682	–	(4,774)	–	Financial investments
Bonds issued	–	(9,228)	–	22	Bonds issued
Foreign exchange and interest rate risk					
Bonds issued	–	(3,860)	–	51	Bonds issued
Total	<u>85,682</u>	<u>(13,088)</u>	<u>(4,774)</u>	<u>73</u>	
As at 31 December 2022					
Interest rate risk					
Financial investments	95,927	–	(7,714)	–	Financial investments
Due to central banks	–	(2,574)	–	25	Due to central banks
Bonds issued	–	(3,175)	–	92	Bonds issued
Foreign exchange and interest rate risk					
Bonds issued	–	(2,794)	–	37	Bonds issued
Total	<u>95,927</u>	<u>(8,543)</u>	<u>(7,714)</u>	<u>154</u>	

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

## 16.2 Hedge accounting (Continued)

## (1) Fair value hedges (Continued)

(iii) The Group's net gains/(losses) on fair value hedges are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Net gains/(losses) on		
— hedging instruments	(1,762)	7,193
— hedged items	1,836	(6,958)
Ineffectiveness recognised in net trading gains	74	235

## (2) Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currencies of the Group and functional currencies of its branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using due to customers, due to central banks and foreign exchange forward and swap contracts in the same or exchange-rate pegged currencies as the functional currencies of the related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investments in foreign operations. Under the hedging relationships of designating due to customers, due to central banks and foreign exchange forward and swap contracts as hedging instruments, the Group separates the forward element and the spot element of a forward contract and designates as the hedging instrument only the change in the value of the spot element of the forward contract. There was no ineffectiveness for the year ended 31 December 2023 (2022: Nil).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

**16.2 Hedge accounting (Continued)**

**(2) Net investment hedges (Continued)**

- (i) Details of due to customers and due to central banks used in the Group's net investment hedging strategies:

As at 31 December 2023, the carrying value of such due to customers amounted to RMB67,358 million (31 December 2022: RMB74,359 million) and due to central banks amounted to RMB380 million (31 December 2022: RMB588 million).

- (ii) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's net investment hedging strategies:

	Derivatives designated as net investment hedging instruments			Line item in the statement of financial position
	Contractual/ Notional amount	Fair value		
		Assets	Liabilities	
As at 31 December 2023				
Foreign exchange forward and swap contracts	8,297	36	(195)	Derivative financial assets/liabilities
Total	8,297	36	(195)	
As at 31 December 2022				
Foreign exchange forward and swap contracts	7,520	278	(35)	Derivative financial assets/liabilities
Total	7,520	278	(35)	

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

**16.2 Hedge accounting (Continued)**

**(2) Net investment hedges (Continued)**

- (ii) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's net investment hedging strategies (Continued):

The following table sets out the maturity and average exchange rate of the hedging instruments mentioned above:

	Net investment hedges					Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
As at 31 December 2023						
Foreign exchange risk						
Foreign exchange forward and swap contracts						
Notional amount	–	–	8,297	–	–	8,297
Average exchange rate of USD/BRL	–	–	5.3209	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/ZAR	–	–	19.6375	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/INR	–	–	83.4650	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/MXN	–	–	18.6362	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/CLP	863.7344	–	905.5018	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/PEN	–	–	3.7470	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/HUF	–	–	365.8648	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/TWD	–	–	29.5737	–	–	N/A



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

**16.2 Hedge accounting (Continued)**

**(2) Net investment hedges (Continued)**

(ii) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's net investment hedging strategies (Continued):

	Net investment hedges					Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
As at 31 December 2022						
Foreign exchange risk						
Foreign exchange forward and swap contracts						
Notional amount	–	–	7,520	–	–	7,520
Average exchange rate of USD/BRL	–	–	5.2811	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/ZAR	–	–	16.6945	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/INR	–	–	81.4512	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/PEN	–	–	3.8149	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/HUF	–	–	380.5948	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/TWD	–	–	28.8214	–	–	N/A

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

**16.2 Hedge accounting (Continued)**

**(2) Net investment hedges (Continued)**

(iii) The Group's fair value changes from the hedging instruments recognised in "Other comprehensive income" on net investment hedges are as follows:

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Amounts of fair value changes on hedging instruments recognised in "Other comprehensive income"	2,383	3,822
Amounts of forward element reclassified from "Other comprehensive income" to profit or loss	69	93
Net amounts of fair value changes on hedging instruments recognised in "Other comprehensive income"	<u>2,452</u>	<u>3,915</u>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 17 Loans and advances to customers

## 17.1 Analysis of loans and advances to customers by measurement category

	As at 31 December	
	2023	2022
Measured at amortised cost		
— Corporate loans and advances	12,577,901	10,509,864
— Personal loans	6,609,965	6,406,970
— Discounted bills	1,345	1,703
Measured at fair value through other comprehensive income <sup>(1)</sup>		
— Corporate loans and advances	4,089	7,936
— Discounted bills	711,012	575,246
Subtotal	19,904,312	17,501,719
Measured at fair value through profit or loss <sup>(2)</sup>		
— Corporate loans and advances	3,675	4,074
Total	19,907,987	17,505,793
Accrued interest	53,792	46,968
Total loans and advances	19,961,779	17,552,761
Less: allowance for loans at amortised cost	(484,908)	(436,756)
Loans and advances to customers, net	<u>19,476,871</u>	<u>17,116,005</u>

(1) As at 31 December 2023, the allowance for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income of the Group amounted to RMB390 million (31 December 2022: RMB485 million) and was credited to other comprehensive income.

(2) During the years ended 31 December 2023 and 2022, there were no significant movements in the fair value and accumulated fair value changes of corporate loans and advances measured at fair value through profit or loss that are attributable to changes in credit risk of these loans.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**17 Loans and advances to customers (Continued)**

**17.2** Analysis of loans and advances to customers (accrued interest excluded) by geographical area, customer type, industry, collateral type and analysis of impaired and overdue loans and advances to customers are presented in Note VI.2.5.

**17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers**

**(1) Allowance for loans at amortised cost**

	Year ended 31 December 2023			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	205,195	59,062	172,499	436,756
Transfers to Stage 1	9,763	(5,804)	(3,959)	–
Transfers to Stage 2	(4,261)	13,571	(9,310)	–
Transfers to Stage 3	(1,125)	(16,700)	17,825	–
Impairment (reversal)/losses of loans with stage transfers	(9,214)	31,443	49,286	71,515
Charge for the year <sup>(i)</sup>	99,690	17,345	28,929	145,964
Reversal for the year <sup>(ii)</sup>	(76,299)	(18,155)	(16,812)	(111,266)
Write-off and transfer out	–	–	(72,554)	(72,554)
Recovery of loans and advances written off	–	–	13,889	13,889
Foreign exchange and other movements	314	221	69	604
As at 31 December	<u>224,063</u>	<u>80,983</u>	<u>179,862</u>	<u>484,908</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**17 Loans and advances to customers (Continued)**

**17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers  
(Continued)**

**(1) Allowance for loans at amortised cost (Continued)**

	Year ended 31 December 2022			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	166,358	53,832	169,900	390,090
Transfers to Stage 1	6,481	(5,296)	(1,185)	–
Transfers to Stage 2	(2,234)	5,611	(3,377)	–
Transfers to Stage 3	(1,659)	(11,533)	13,192	–
Impairment (reversal)/losses of loans with stage transfers	(5,969)	18,943	41,851	54,825
Charge for the year <sup>(a)</sup>	93,067	14,787	22,827	130,681
Reversal for the year <sup>(a)</sup>	(52,371)	(18,168)	(22,198)	(92,737)
Write-off and transfer out	(64)	–	(61,766)	(61,830)
Recovery of loans and advances written off	–	–	11,837	11,837
Foreign exchange and other movements	1,586	886	1,418	3,890
As at 31 December	<u>205,195</u>	<u>59,062</u>	<u>172,499</u>	<u>436,756</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**17 Loans and advances to customers (Continued)**

**17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers  
(Continued)**

**(2) Allowance for loans at fair value through other comprehensive income**

	Year ended 31 December 2023			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	479	6	—	485
Transfers to Stage 1	—	—	—	—
Transfers to Stage 2	—	—	—	—
Transfers to Stage 3	—	—	—	—
Impairment (reversal)/losses of loans with stage transfers	—	—	—	—
Charge for the year <sup>(i)</sup>	355	5	—	360
Reversal for the year <sup>(ii)</sup>	(453)	(6)	—	(459)
Foreign exchange and other movements	4	—	—	4
As at 31 December	<u>385</u>	<u>5</u>	<u>—</u>	<u>390</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**17 Loans and advances to customers (Continued)**

**17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers  
(Continued)**

**(2) Allowance for loans at fair value through other comprehensive income (Continued)**

	Year ended 31 December 2022			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	374	77	—	451
Transfers to Stage 1	—	—	—	—
Transfers to Stage 2	—	—	—	—
Transfers to Stage 3	—	—	—	—
Impairment (reversal)/losses of loans with stage transfers	—	—	—	—
Charge for the year (i)	469	6	—	475
Reversal for the year (ii)	(374)	(77)	—	(451)
Foreign exchange and other movements	10	—	—	10
As at 31 December	<u>479</u>	<u>6</u>	<u>—</u>	<u>485</u>

(i) Charge for the year comprises impairment losses attributable to new loans granted, brought forward loans without stage transfers, as well as changes to model and risk parameters, during the year.

(ii) Reversal for the year comprises impairment losses attributable to loan repaid, brought forward loans without stage transfers, as well as changes to model and risk parameters, during the year.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**17 Loans and advances to customers (Continued)**

***17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers  
(Continued)***

The Group enhanced its ECL models in 2023, which has no significant impact to the financial statements.

In 2023, the changes in gross carrying amounts of loans and advances to customers that have a significant impact on the Group's impairment allowance were mainly derived from the credit business in the Chinese mainland, including:

- The domestic branches performed regular reviews of the five-category loan classification grading and internal credit ratings on their loans and advances to customers. Loans with a gross carrying amount of RMB197,816 million (2022: RMB119,797 million) were transferred from Stage 1 to Stage 2 and Stage 3, and the impairment allowance increased correspondingly by RMB57,490 million (2022: RMB38,571 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB38,450 million (2022: RMB33,006 million), with a corresponding increase in impairment allowance of RMB12,759 million (2022: RMB11,398 million). The gross carrying amount of the loans transferred from Stage 2 to Stage 1 was RMB20,598 million (2022: RMB26,004 million), and the impairment allowance decreased correspondingly by RMB4,307 million (2022: RMB4,149 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 3 to Stage 2 and Stage 1 was RMB20,930 million (2022: RMB6,015 million), and the impairment allowance decreased correspondingly by RMB7,966 million (2022: RMB2,553 million).
- During the year, the disposal of non-performing loans by domestic branches via write-off, transfer of creditor's rights and loans to equity conversion amounted to RMB49,558 million (2022: RMB53,303 million), resulting in a corresponding reduction of RMB48,648 million (2022: RMB47,718 million) in impairment allowance for Stage 3 loans.
- Through personal loan securitisation, the domestic branches transferred out loans of RMB13,810 million (2022: RMB18,556 million), resulting in a decrease of RMB10,518 million in the impairment allowance for Stage 3 loans (2022: RMB64 million and RMB5,586 million for Stage 1 and Stage 3 loans, respectively).



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**18 Financial investments**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
<b>Financial assets at fair value through profit or loss</b>		
<b>Financial assets held for trading and other financial assets at fair value through profit or loss</b>		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	31,540	36,485
— Public sectors and quasi-governments	205	285
— Policy banks	28,831	29,576
— Financial institutions	140,370	169,626
— Corporate	18,032	52,368
Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions		
— Governments	35,089	16,094
— Public sectors and quasi-governments	1,504	118
— Financial institutions	24,105	28,893
— Corporate	17,038	16,642
	296,714	350,087
Equity instruments	112,434	112,582
Fund investments and other	101,803	102,423
<b>Total financial assets held for trading and other financial assets at fair value through profit or loss</b>	<b>510,951</b>	<b>565,092</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**18 Financial investments (Continued)**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
<b>Financial assets at fair value through profit or loss (continued)</b>		
<b>Financial assets at fair value through profit or loss (designated)</b>		
Debt securities <sup>(1)</sup>		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	7,198	8,243
— Policy banks	84	53
— Financial institutions	8,455	8,929
— Corporate	1,633	296
Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions		
— Governments	2,389	21,158
— Public sectors and quasi-governments	572	470
— Financial institutions	6,358	4,183
— Corporate	12,781	4,681
	<u>39,470</u>	<u>48,013</u>
Total financial assets at fair value through profit or loss (designated)	<u>39,470</u>	<u>48,013</u>
Total financial assets at fair value through profit or loss	<u>550,421</u>	<u>613,105</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**18 Financial investments (Continued)**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
<b>Financial assets at fair value through other comprehensive income</b>		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	1,303,244	877,513
— Public sectors and quasi-governments	92,260	96,113
— Policy banks	498,501	430,466
— Financial institutions	208,123	181,203
— Corporate	169,338	176,983
Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions		
— Governments	593,242	472,316
— Public sectors and quasi-governments	81,426	29,677
— Financial institutions	168,890	107,267
— Corporate	100,959	101,842
	<u>3,215,983</u>	<u>2,473,380</u>
Equity instruments and other <sup>(2)</sup>	<u>32,130</u>	<u>26,836</u>
Total financial assets at fair value through other comprehensive income <sup>(3)</sup>	<u>3,248,113</u>	<u>2,500,216</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**18 Financial investments (Continued)**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
<b>Financial assets at amortised cost</b>		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government <sup>(4)(5)</sup>	2,435,134	2,469,861
— Public sectors and quasi-governments	75,889	73,194
— Policy banks	197,520	158,855
— Financial institutions	43,645	55,060
— Corporate	12,668	21,693
— China Orient <sup>(6)</sup>	152,433	152,433
Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions		
— Governments	194,020	178,204
— Public sectors and quasi-governments	119,169	94,515
— Financial institutions	70,788	66,163
— Corporate	10,285	8,778
	3,311,551	3,278,756
Investment trusts, asset management plans and other	23,761	17,853
Accrued interest	35,568	35,201
Less: allowance for impairment losses	(10,697)	(9,887)
Total financial assets at amortised cost	3,360,183	3,321,923
<b>Total financial investments<sup>(7)(8)(9)</sup></b>	<b>7,158,717</b>	<b>6,435,244</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**18 Financial investments (Continued)**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Analysed as follows:		
<b>Financial assets at fair value through profit or loss</b>		
— Listed in Hong Kong, China	41,361	48,845
— Listed outside Hong Kong, China <sup>(10)</sup>	275,651	345,329
— Unlisted	233,409	218,931
<b>Financial assets at fair value through other comprehensive income</b>		
Debt securities		
— Listed in Hong Kong, China	159,280	146,360
— Listed outside Hong Kong, China <sup>(10)</sup>	2,502,199	1,894,720
— Unlisted	554,504	432,300
Equity instruments and other		
— Listed in Hong Kong, China	4,942	4,628
— Listed outside Hong Kong, China <sup>(10)</sup>	12,384	10,867
— Unlisted	14,804	11,341
<b>Financial assets at amortised cost</b>		
— Listed in Hong Kong, China	20,934	18,738
— Listed outside Hong Kong, China <sup>(10)</sup>	3,042,487	3,024,133
— Unlisted	296,762	279,052
<b>Total</b>	<b>7,158,717</b>	<b>6,435,244</b>
Listed in Hong Kong, China	226,517	218,571
Listed outside Hong Kong, China <sup>(10)</sup>	5,832,721	5,275,049
Unlisted	1,099,479	941,624
<b>Total</b>	<b>7,158,717</b>	<b>6,435,244</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**18 Financial investments (Continued)**

	As at 31 December			
	2023		2022	
	Carrying value	Market value	Carrying value	Market value
Debt securities at amortised cost				
— Listed in Hong Kong, China	20,934	20,384	18,738	17,446
— Listed outside Hong Kong, China <sup>(a)</sup>	<u>3,042,487</u>	<u>3,131,874</u>	<u>3,024,133</u>	<u>3,070,548</u>

- (1) In order to eliminate or significantly reduce accounting mismatches, certain debt securities are designated as financial assets at fair value through profit or loss.
- (2) The Group designates certain non-trading equity instrument investments as financial investments measured at FVOCI. Investments in equity instruments in this category are mainly financial institution-type investments. In 2023, dividend income from such equity investments was RMB643 million (2022: RMB729 million). The value of equity investments disposed of was RMB1,173 million (2022: RMB5,677 million) and the cumulative losses transferred into undistributed profits from other comprehensive income after disposal was RMB880 million (2022: cumulative losses of RMB990 million).
- (3) The Group's accumulated impairment allowance for the debt securities at fair value through other comprehensive income as at 31 December 2023 amounted to RMB7,808 million (31 December 2022: RMB5,708 million).
- (4) On 18 August 1998, a Special Purpose Treasury Bond was issued by the Ministry of Finance ("MOF") with a par value of RMB42,500 million maturing on 18 August 2028. This bond was originally issued with an annual coupon rate of 7.20% and its coupon rate was restructured to 2.25% per annum from 1 December 2004.
- (5) The Bank underwrites certain Treasury bonds issued by the MOF and undertakes the role of a distributor of these Treasury bonds through its branch network earning commission income on bonds sold. The investors of these bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The balance of these bonds held by the Bank as at 31 December 2023 amounted to RMB1,265 million (31 December 2022: RMB1,449 million).

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 18 Financial investments (Continued)

- (6) The Bank transferred certain non-performing assets to China Orient Asset Management Corporation ("China Orient") in 1999 and 2000 and China Orient issued a bond ("Orient Bond") with a par value of RMB160,000 million to the Bank as consideration. Based on the latest agreement, the Orient Bond will mature on 30 June 2025. The MOF shall continue to provide funding support for the principal and interest of the Orient Bond. The Bank received a notice from the MOF in January 2020, confirming that from 1 January 2020, the interest rate on the unpaid amounts will be verified year by year based on the rate of return of the five-year treasury bond of the previous year. As at 31 December 2023, the Bank had received early repayments of principal amounting to RMB7,567 million cumulatively.

- (7) As at 31 December 2023, the Group held bonds issued by the MOF and bills issued by the PBOC included in financial investments. The carrying value (accrued interest excluded) and the related coupon rate range on such bonds and bills are as follows:

	As at 31 December	
	2023	2022
Carrying value (accrued interest excluded)	1,173,711	1,066,657
Coupon rate range	0.00%-5.31%	0.00%-5.31%

- (8) Included in the Group's financial investments were certificates of deposit held amounting to RMB149,258 million as at 31 December 2023 (31 December 2022: RMB153,611 million).

- (9) As at 31 December 2023, RMB3,957 million of debt securities measured at fair value through other comprehensive income and at amortised cost of the Group was determined to be impaired and was included under Stage 3 (31 December 2022: RMB3,193 million), with an impairment allowance of RMB3,295 million (31 December 2022: RMB2,441 million); RMB26,655 million of debt securities was included under Stage 2 (31 December 2022: RMB5,584 million), with an impairment allowance of RMB1,089 million (31 December 2022: RMB171 million); and the remaining debt securities were included under Stage 1, with impairment allowance measured based on 12-month expected credit losses.

- (10) Debt securities traded in the Chinese mainland interbank bond market are included in "Listed outside Hong Kong, China".

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 18 Financial investments (Continued)

Reconciliation of allowance for impairment losses on financial investments at amortised cost:

	Year ended 31 December 2023			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	2,812	68	7,007	9,887
Transfers to Stage 2	(3)	3	–	–
Transfers to Stage 3	–	(13)	13	–
Impairment losses due to stage transfers	–	12	496	508
Impairment losses during the year	141	24	261	426
Foreign exchange and other movements	(142)	–	18	(124)
As at 31 December	<u>2,808</u>	<u>94</u>	<u>7,795</u>	<u>10,697</u>
	Year ended 31 December 2022			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	2,126	2	7,550	9,678
Transfers to Stage 2	(25)	25	–	–
Transfers to Stage 3	(10)	(1)	11	–
Impairment losses due to stage transfers	–	43	264	307
Impairment losses/(reversal) during the year	757	–	(910)	(153)
Foreign exchange and other movements	(36)	(1)	92	55
As at 31 December	<u>2,812</u>	<u>68</u>	<u>7,007</u>	<u>9,887</u>



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 18 Financial investments (Continued)

Reconciliation of allowance for impairment losses on financial investments at fair value through other comprehensive income:

	Year ended 31 December 2023			
	12-month	Lifetime ECL		Total
	ECL	Stage 2	Stage 3	
	Stage 1			
As at 1 January	5,305	103	300	5,708
Transfers to Stage 2	(150)	150	–	–
Impairment losses due to stage transfers	–	766	–	766
Impairment losses/(reversal) during the year	1,348	(22)	–	1,326
Foreign exchange and other movements	10	(2)	–	8
As at 31 December	<u>6,513</u>	<u>995</u>	<u>300</u>	<u>7,808</u>
	Year ended 31 December 2022			
	12-month	Lifetime ECL		Total
	ECL	Stage 2	Stage 3	
	Stage 1			
As at 1 January	5,771	4	500	6,275
Transfers to Stage 2	(40)	40	–	–
Impairment losses due to stage transfers	–	58	–	58
Impairment (reversal)/ losses during the year	(434)	1	(200)	(633)
Foreign exchange and other movements	8	–	–	8
As at 31 December	<u>5,305</u>	<u>103</u>	<u>300</u>	<u>5,708</u>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 19 Investment in associates and joint ventures

	Year ended 31 December	
	2023	2022
As at 1 January	38,304	35,769
Additions	1,241	2,717
Disposals and transfer out	(150)	(281)
Share of results, net of tax	965	645
Dividends received	(835)	(850)
Exchange differences and other	25	304
As at 31 December	<u>39,550</u>	<u>38,304</u>

The carrying amounts of major investments in associates and joint ventures of the Group are as follows. Further details are disclosed in Note V.43.4.

	As at 31 December	
	2023	2022
China Insurance Investment Fund Co., Ltd.	12,196	11,889
BOC International (China) Co., Ltd.	5,762	5,484
Ying Kou Port Group CORP.	3,902	4,227
National Green Development Fund	1,828	1,800
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	1,809	1,731
Shanghai Chenggang Real Estate Co., Ltd.	1,781	1,558
Sichuan Lutianhua Co., Ltd.	1,517	1,471
Graceful Field Worldwide Limited	1,446	1,531
Guomin Pension Insurance Co., Ltd.	1,035	1,002
Wkland Investments II Limited	853	842
Other	7,421	6,769
Total	<u>39,550</u>	<u>38,304</u>

As at 31 December 2023, there were no restrictions on associates and joint ventures to transfer funds to the Group.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**20 Property and equipment**

	Year ended 31 December 2023			
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Aircraft	Total
<b>Cost</b>				
As at 1 January	128,609	76,543	166,450	371,602
Additions	332	5,405	6,751	12,488
Transfer from investment properties (Note V.22)	213	–	–	213
Construction in progress transfer in (Note V.21)	2,946	534	3,736	7,216
Deductions	(2,161)	(6,984)	(10,002)	(19,147)
Exchange differences	499	138	2,740	3,377
As at 31 December	130,438	75,636	169,675	375,749
<b>Accumulated depreciation</b>				
As at 1 January	(49,222)	(61,115)	(25,909)	(136,246)
Additions	(4,200)	(6,545)	(5,562)	(16,307)
Deductions	1,786	6,731	2,175	10,692
Transfer to investment properties (Note V.22)	24	–	–	24
Exchange differences	(164)	(123)	(459)	(746)
As at 31 December	(51,776)	(61,052)	(29,755)	(142,583)
<b>Allowance for impairment losses</b>				
As at 1 January	(727)	–	(7,853)	(8,580)
Additions	(1)	–	(62)	(63)
Deductions	8	–	2,720	2,728
Exchange differences	4	–	(120)	(116)
As at 31 December	(716)	–	(5,315)	(6,031)
<b>Net book value</b>				
As at 1 January	<u>78,660</u>	<u>15,428</u>	<u>132,688</u>	<u>226,776</u>
As at 31 December	<u>77,946</u>	<u>14,584</u>	<u>134,605</u>	<u>227,135</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**20 Property and equipment (Continued)**

	Year ended 31 December 2022			
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Aircraft	Total
<b>Cost</b>				
As at 1 January	124,989	73,497	146,901	345,387
Additions	136	6,115	7,250	13,501
Transfer from investment properties (Note V.22)	406	–	–	406
Construction in progress transfer in (Note V.21)	2,690	520	9,054	12,264
Deductions	(1,613)	(4,188)	(10,046)	(15,847)
Exchange differences	2,001	599	13,291	15,891
As at 31 December	128,609	76,543	166,450	371,602
<b>Accumulated depreciation</b>				
As at 1 January	(45,518)	(58,364)	(20,022)	(123,904)
Additions	(4,056)	(6,290)	(5,289)	(15,635)
Deductions	887	4,030	1,367	6,284
Transfer to investment properties (Note V.22)	11	–	–	11
Exchange differences	(546)	(491)	(1,965)	(3,002)
As at 31 December	(49,222)	(61,115)	(25,909)	(136,246)
<b>Allowance for impairment losses</b>				
As at 1 January	(740)	–	(1,617)	(2,357)
Additions	–	–	(5,944)	(5,944)
Deductions	16	–	25	41
Exchange differences	(3)	–	(317)	(320)
As at 31 December	(727)	–	(7,853)	(8,580)
<b>Net book value</b>				
As at 1 January	78,731	15,133	125,262	219,126
As at 31 December	78,660	15,428	132,688	226,776

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 20 Property and equipment (Continued)

As at 31 December 2023, the net book amount of aircraft leased out by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, under operating leases was RMB134,605 million (31 December 2022: RMB132,688 million).

As at 31 December 2023, the net book amount of aircraft owned by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, that has been pledged for loan facilities was RMB689 million (31 December 2022: RMB4,783 million) (Note V.32).

According to the relevant PRC laws and regulations, after conversion into a joint stock limited liability company, the Bank is required to re-register its property and equipment under the name of Bank of China Limited. As at 31 December 2023, the process of re-registration has not been completed. However, this registration process does not affect the rights of Bank of China Limited to these assets.

The carrying value of buildings is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2023	2022
Held in Hong Kong, China		
on long-term lease (over 50 years)	4,232	4,155
on medium-term lease (10-50 years)	8,911	9,029
on short-term lease (less than 10 years)	—	—
Subtotal	13,143	13,184
Held outside Hong Kong, China		
on long-term lease (over 50 years)	6,664	6,208
on medium-term lease (10-50 years)	50,721	52,509
on short-term lease (less than 10 years)	7,418	6,759
Subtotal	64,803	65,476
Total	77,946	78,660

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**21 Construction in progress**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
<b>Cost</b>		
As at 1 January	19,840	27,192
Additions	8,043	6,663
Transfer to property and equipment (Note V.20)	(7,216)	(12,264)
Deductions	(284)	(3,320)
Exchange differences	171	1,569
As at 31 December	20,554	19,840
<b>Allowance for impairment losses</b>		
As at 1 January	(227)	(227)
Additions	—	—
Deductions	19	—
Exchange differences	—	—
As at 31 December	(208)	(227)
<b>Net book value</b>		
As at 1 January	<u>19,613</u>	<u>26,965</u>
As at 31 December	<u>20,346</u>	<u>19,613</u>

**22 Investment properties**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
As at 1 January	23,311	19,554
Additions	200	2,995
Transfer to property and equipment, net (Note V.20)	(237)	(417)
Deductions	(273)	(58)
Fair value changes (Note V.5)	(632)	(7)
Exchange differences	335	1,244
As at 31 December	<u>22,704</u>	<u>23,311</u>

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)****22 Investment properties (Continued)**

The Group's investment properties are located in active real estate markets, and external appraisers make reasonable estimation of fair value using market prices of the same or similar properties and other related information from the real estate markets.

Investment properties are mainly held by Bank of China Hong Kong (Holdings) Limited ("BOCHK (Holdings)") and Bank of China Group Investment Limited ("BOCG Investment"), subsidiaries of the Group. The carrying values of investment properties held by BOCHK (Holdings) and BOCG Investment as at 31 December 2023 amounted to RMB10,089 million and RMB9,829 million, respectively (31 December 2022: RMB10,768 million and RMB9,764 million). The valuations of these investment properties as at 31 December 2023 were principally performed by Knight Frank Petty Limited based on the open market price and other related information.

The carrying value of investment properties is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Held in Hong Kong, China		
on long-term lease (over 50 years)	3,019	3,103
on medium-term lease (10-50 years)	7,001	7,441
Subtotal	10,020	10,544
Held outside Hong Kong, China		
on long-term lease (over 50 years)	4,378	4,429
on medium-term lease (10-50 years)	7,153	7,633
on short-term lease (less than 10 years)	1,153	705
Subtotal	12,684	12,767
Total	22,704	23,311

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**23 Other assets**

	As at 31 December	
	2023	2022
Accounts receivable and prepayments <sup>(1)</sup>	83,359	48,252
Insurance contract assets <sup>(2)</sup>	44,674	49,383
Right-of-use assets <sup>(3)</sup>	18,958	19,709
Intangible assets <sup>(4)</sup>	20,702	19,036
Land use rights <sup>(5)</sup>	5,713	5,770
Long-term deferred expense	3,556	3,425
Repossessed assets <sup>(6)</sup>	3,152	2,153
Goodwill <sup>(7)</sup>	2,685	2,651
Interest receivable	1,240	749
Other	36,871	30,264
<b>Total</b>	<b>220,910</b>	<b>181,392</b>

(1) Accounts receivable and prepayments

	As at 31 December	
	2023	2022
Accounts receivable and prepayments	87,984	52,916
Impairment allowance	(4,625)	(4,664)
<b>Net value</b>	<b>83,359</b>	<b>48,252</b>

Accounts receivable and prepayments mainly include items in the process of clearing and settlement. The analysis of the ageing of accounts receivable and prepayments is as follows:

	As at 31 December			
	2023		2022	
	Balance	Impairment allowance	Balance	Impairment allowance
Within 1 year	82,220	(372)	39,407	(195)
From 1 year to 3 years	1,296	(431)	4,877	(1,371)
Over 3 years	4,468	(3,822)	8,632	(3,098)
<b>Total</b>	<b>87,984</b>	<b>(4,625)</b>	<b>52,916</b>	<b>(4,664)</b>

(2) Insurance contracts assets comprise of the carrying amount of portfolios of insurance contracts issued and reinsurance contracts held that are assets.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**23 Other assets (Continued)**

(3) Right-of-use assets

	Year ended 31 December					
	2023			2022		
	Buildings	Motor vehicles and other	Total	Buildings	Motor vehicles and other	Total
<b>Cost</b>						
As at 1 January	38,826	397	39,223	36,447	232	36,679
Additions	5,874	101	5,975	6,952	193	7,145
Deductions	(5,895)	(30)	(5,925)	(5,118)	(31)	(5,149)
Exchange differences	241	1	242	545	3	548
As at 31 December	39,046	469	39,515	38,826	397	39,223
<b>Accumulated depreciation</b>						
As at 1 January	(19,320)	(194)	(19,514)	(16,265)	(93)	(16,358)
Additions	(6,407)	(132)	(6,539)	(6,669)	(130)	(6,799)
Deductions	5,532	29	5,561	3,804	31	3,835
Exchange differences	(65)	—	(65)	(190)	(2)	(192)
As at 31 December	(20,260)	(297)	(20,557)	(19,320)	(194)	(19,514)
<b>Net book value</b>						
As at 1 January	19,506	203	19,709	20,182	139	20,321
As at 31 December	18,786	172	18,958	19,506	203	19,709

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**23 Other assets (Continued)**

(4) Intangible assets

	Year ended 31 December	
	2023	2022
<b>Cost</b>		
As at 1 January	47,888	40,377
Additions	8,136	7,013
Deductions	(1,151)	(135)
Exchange differences	132	633
As at 31 December	55,005	47,888
<b>Accumulated amortisation</b>		
As at 1 January	(28,842)	(23,447)
Additions	(6,209)	(5,072)
Deductions	853	119
Exchange differences	(94)	(442)
As at 31 December	(34,292)	(28,842)
<b>Allowance for impairment losses</b>		
As at 1 January	(10)	–
Additions	(1)	(9)
Deductions	–	–
Exchange differences	–	(1)
As at 31 December	(11)	(10)
<b>Net book value</b>		
As at 1 January	19,036	16,930
As at 31 December	20,702	19,036

For the year ended 31 December 2023, the capitalised expenditure incurred by the Group on projects under development phase was RMB5,163 million and the total expenditure for projects which had reached their intended use during the year was RMB4,034 million. As at 31 December 2023, the total capitalised expenditure relating to projects under development phase was RMB8,677 million (31 December 2022: RMB7,546 million).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**23 Other assets (Continued)**

(5) Land use rights

The carrying value of land use rights is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2023	2022
Held outside Hong Kong, China		
on long-term lease (over 50 years)	54	56
on medium-term lease (10-50 years)	5,090	5,128
on short-term lease (less than 10 years)	569	586
Total	<u>5,713</u>	<u>5,770</u>

(6) Repossessed assets

As at 31 December 2023, the net book amount of repossessed assets was RMB3,152 million (31 December 2022: RMB2,153 million), mainly comprised properties. Related allowance for impairment was RMB828 million (31 December 2022: RMB886 million).

The total book value of repossessed assets disposed of during the year ended 31 December 2023 amounted to RMB644 million (2022: RMB232 million). The Group plans to dispose of the repossessed assets held at 31 December 2023 by auction, bidding or transfer.

(7) Goodwill

	Year ended 31 December	
	2023	2022
As at 1 January	2,651	2,481
Addition through acquisition of subsidiaries	—	—
Decrease resulting from disposal of subsidiaries	—	—
Exchange differences	34	170
As at 31 December	<u>2,685</u>	<u>2,651</u>

The goodwill mainly arose from the acquisition of BOC Aviation Limited in 2006 amounting to USD241 million (equivalent to RMB1,705 million).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**24 Impairment allowance**

	As at 1 January 2023	Additions/ (reversal), net	Write-off and transfer out	Exchange differences and other	As at 31 December 2023
Loans and advances to customers					
— at amortised cost	436,756	106,213	(59,611)	1,550	484,908
— at fair value through other comprehensive income	485	(99)	—	4	390
Subtotal	437,241	106,114	(59,611)	1,554	485,298
Financial investments					
— at amortised cost	9,887	934	—	(124)	10,697
— at fair value through other comprehensive income	5,708	2,092	—	8	7,808
Subtotal	15,595	3,026	—	(116)	18,505
Other	55,753	(2,578)	(4,438)	286	49,023
Total	508,589	106,562	(64,049)	1,724	552,826

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**24 Impairment allowance (Continued)**

	As at 1 January 2022	Additions/ (reversal), net	Write-off and transfer out	Exchange differences and other	As at 31 December 2022
Loans and advances to customers					
— at amortised cost	390,090	92,769	(50,863)	4,760	436,756
— at fair value through other comprehensive income	451	24	—	10	485
Subtotal	390,541	92,793	(50,863)	4,770	437,241
Financial investments					
— at amortised cost	9,678	154	—	55	9,887
— at fair value through other comprehensive income	6,275	(575)	—	8	5,708
Subtotal	15,953	(421)	—	63	15,595
Other	43,760	11,587	(434)	840	55,753
Total	450,254	103,959	(51,297)	5,673	508,589

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**25 Due to banks and other financial institutions**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Due to:		
Banks in Chinese mainland	419,953	409,250
Other financial institutions in Chinese mainland	1,552,016	1,506,452
Banks in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	208,620	248,486
Other financial institutions in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	56,632	69,920
Subtotal	2,237,221	2,234,108
Accrued interest	8,141	6,215
Total	<u>2,245,362</u>	<u>2,240,323</u>

**26 Due to central banks**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Due to central banks	1,226,588	909,223
Accrued interest	8,732	6,635
Total	<u>1,235,320</u>	<u>915,858</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**27 Government certificates of indebtedness for bank notes issued and bank notes in circulation**

Bank of China (Hong Kong) Limited (“BOCHK”) and Bank of China Macau Branch are note issuing banks for Hong Kong Dollar and Macao Pataca notes in Hong Kong (China) and Macao (China), respectively. Under local regulations, these two entities are required to place deposits with the Hong Kong (China) and Macao (China) governments, respectively, to secure the currency notes in circulation.

Bank notes in circulation represent the liabilities in respect of Hong Kong Dollar notes and Macao Pataca notes in circulation, issued respectively by BOCHK and Bank of China Macau Branch.

**28 Placements from banks and other financial institutions**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Placements from:		
Banks in Chinese mainland	136,070	306,835
Other financial institutions in Chinese mainland	1,450	10,350
Banks in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	317,463	138,142
Other financial institutions in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	17,081	9,614
Subtotal	472,064	464,941
Accrued interest	2,913	1,394
Total <sup>(1)</sup>	<u>474,977</u>	<u>466,335</u>

(1) Included in “Placements from banks and other financial institutions” are amounts received from counterparties under repurchase agreements and collateral agreements as follows:

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Repurchase debt securities <sup>(i)</sup>	<u>86,693</u>	<u>137,894</u>

(i) Debt securities used as collateral under repurchase agreements were principally government bonds and were included in the amount disclosed under Note V.41.2.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 29 Financial liabilities held for trading

As at 31 December 2023 and 2022, financial liabilities held for trading mainly included short position in debt securities.

## 30 Due to customers

	As at 31 December	
	2023	2022
Demand deposits		
— Corporate deposits	5,639,238	5,370,057
— Personal deposits	3,782,330	3,757,373
Subtotal	9,421,568	9,127,430
Time deposits		
— Corporate deposits	5,592,463	4,462,328
— Personal deposits	6,662,417	5,384,034
Subtotal	12,254,880	9,846,362
Structured deposits <sup>(1)</sup>		
— Corporate deposits	298,621	328,602
— Personal deposits	235,724	255,289
Subtotal	534,345	583,891
Certificates of deposit	310,212	290,082
Other deposits <sup>(2)</sup>	81,830	92,375
Subtotal due to customers	22,602,835	19,940,140
Accrued interest	304,215	261,685
Total <sup>(3)</sup>	22,907,050	20,201,825



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**30 Due to customers (Continued)**

- (1) According to the Group's risk management policy, the Group enters into derivatives to hedge market risks arising from its structured deposits. The Group designates certain structured deposits as financial liabilities at fair value through profit or loss, to eliminate or significantly reduce accounting mismatch. As at 31 December 2023, the carrying amount of these financial liabilities was RMB47,657 million (31 December 2022: RMB36,701 million). The differences between the fair value and the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders as at 31 December 2023 and 2022 were not significant. For the years ended 31 December 2023 and 2022, there was no significant change in the Group's credit risk nor changes in the fair value of these financial liabilities as a result.
- (2) Included in other deposits is special purpose funding, which represents long-term funding provided in multiple currencies by foreign governments and/or entities in the form of export credit, foreign government and other subsidised credit. The special purpose funding is normally used to finance projects with a special commercial purpose in the PRC as determined by the foreign governments or entities and the Group is obliged to repay the funding when it falls due.

As at 31 December 2023, the remaining maturity of special purpose funding ranges from 25 days to 30 years. The interest-bearing special purpose funding bears interest at floating and fixed rates ranging from 0.15% to 7.92% (31 December 2022: 0.15% to 7.92%). These terms are consistent with the related development loans granted to customers.

- (3) Due to customers included margin deposits received by the Group as at 31 December 2023 of RMB585,801 million (31 December 2022: RMB471,382 million).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**31 Bonds issued**

	Issue date	Maturity date	Annual interest rate	As at 31 December	
				2023	2022
<b>Bonds issued at amortised cost</b>					
<b>Tier 2 capital bonds issued</b>					
2014 US Dollar Debt Securities <sup>(1)</sup>	13 November 2014	13 November 2024	5.00%	21,231	20,862
2018 RMB Debt Securities First Tranche <sup>(2)</sup>	3 September 2018	5 September 2028	4.86%	–	39,984
2018 RMB Debt Securities Second Tranche <sup>(3)</sup>	9 October 2018	11 October 2028	4.84%	–	39,987
2019 RMB Debt Securities First Tranche 01 <sup>(4)</sup>	20 September 2019	24 September 2029	3.98%	29,990	29,990
2019 RMB Debt Securities First Tranche 02 <sup>(5)</sup>	20 September 2019	24 September 2034	4.34%	9,996	9,996
2019 RMB Debt Securities Second Tranche <sup>(6)</sup>	20 November 2019	22 November 2029	4.01%	29,993	29,992
2020 RMB Debt Securities First Tranche 01 <sup>(7)</sup>	17 September 2020	21 September 2030	4.20%	59,975	59,975
2020 RMB Debt Securities First Tranche 02 <sup>(8)</sup>	17 September 2020	21 September 2035	4.47%	14,994	14,994
2021 RMB Debt Securities First Tranche 01 <sup>(9)</sup>	17 March 2021	19 March 2031	4.15%	14,995	14,995
2021 RMB Debt Securities First Tranche 02 <sup>(10)</sup>	17 March 2021	19 March 2036	4.38%	9,996	9,996
2021 RMB Debt Securities Second Tranche 01 <sup>(11)</sup>	12 November 2021	16 November 2031	3.60%	39,989	39,989
2021 RMB Debt Securities Second Tranche 02 <sup>(12)</sup>	12 November 2021	16 November 2036	3.80%	9,997	9,997
2022 RMB Debt Securities First Tranche <sup>(13)</sup>	20 January 2022	24 January 2032	3.25%	29,993	29,992
2022 RMB Debt Securities Second Tranche 01 <sup>(14)</sup>	24 October 2022	26 October 2032	3.02%	44,993	44,993
2022 RMB Debt Securities Second Tranche 02 <sup>(15)</sup>	24 October 2022	26 October 2037	3.34%	14,998	14,998
2023 RMB Debt Securities First Tranche 01 <sup>(16)</sup>	20 March 2023	22 March 2033	3.49%	39,995	–

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**31 Bonds issued (Continued)**

	Issue date	Maturity date	Annual interest rate	As at 31 December	
				2023	2022
2023 RMB Debt Securities First Tranche 02 <sup>(17)</sup>	20 March 2023	22 March 2038	3.61%	19,998	-
2023 RMB Debt Securities Second Tranche 01 <sup>(18)</sup>	19 September 2023	21 September 2033	3.25%	29,995	-
2023 RMB Debt Securities Second Tranche 02 <sup>(19)</sup>	19 September 2023	21 September 2038	3.37%	29,995	-
2023 RMB Debt Securities Third Tranche 01 <sup>(20)</sup>	19 October 2023	23 October 2033	3.43%	44,993	-
2023 RMB Debt Securities Third Tranche 02 <sup>(21)</sup>	19 October 2023	23 October 2038	3.53%	24,996	-
2023 RMB Debt Securities Fourth Tranche 01 <sup>(22)</sup>	1 December 2023	5 December 2033	3.30%	14,998	-
2023 RMB Debt Securities Fourth Tranche 02 <sup>(23)</sup>	1 December 2023	5 December 2038	3.37%	14,998	-
Subtotal <sup>(24)</sup>				551,108	410,740
Other bonds issued <sup>(25)</sup>					
US Dollar Debt Securities				192,057	195,391
RMB Debt Securities				221,829	190,939
Other				30,382	33,614
Subtotal				444,268	419,944
Negotiable certificates of deposit				794,294	699,468
Subtotal bonds issued at amortised cost				1,789,670	1,530,152
Bonds issued at fair value through profit or loss <sup>(26)</sup>				2,118	2,080
Subtotal bonds issued				1,791,788	1,532,232
Accrued interest				10,658	8,703
Total bonds issued <sup>(27)</sup>				1,802,446	1,540,935

- (1) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of USD3 billion on 13 November 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.00%.
- (2) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB40 billion on 3 September 2018. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.86%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year. The Bank has redeemed all the bonds in advance at face value on 5 September 2023.
- (3) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB40 billion on 9 October 2018. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.84%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year. The Bank has redeemed all the bonds in advance at face value on 11 October 2023.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**31 Bonds issued (Continued)**

- (4) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 20 September 2019. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.98%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (5) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB10 billion on 20 September 2019. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.34%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (6) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 20 November 2019. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.01%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (7) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB60 billion on 17 September 2020. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.20%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (8) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB15 billion on 17 September 2020. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.47%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (9) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB15 billion on 17 March 2021. The bonds have a maturity of 10 years with a fixed coupon rate of 4.15%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (10) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB10 billion on 17 March 2021. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.38%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (11) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB40 billion on 12 November 2021. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.60%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (12) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB10 billion on 12 November 2021. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.80%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (13) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 20 January 2022. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.25%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (14) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB45 billion on 24 October 2022. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.02%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**31 Bonds issued (Continued)**

- (15) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB15 billion on 24 October 2022. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.34%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (16) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB40 billion on 20 March 2023. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.49%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (17) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB20 billion on 20 March 2023. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.61%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (18) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 19 September 2023. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.25%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (19) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 19 September 2023. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.37%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (20) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB45 billion on 19 October 2023. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.43%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (21) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB25 billion on 19 October 2023. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.53%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**31 Bonds issued (Continued)**

- (22) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB15 billion on 1 December 2023. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.30%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (23) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB15 billion on 1 December 2023. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.37%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (24) The claims of the holders of tier 2 capital bonds will be subordinated to the claims of depositors and general creditors.
- (25) US Dollar Debt Securities, RMB Debt Securities and other Debt Securities were issued in Chinese mainland, Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions between 2014 and 2023 by the Group, with dates of maturity ranging from 2024 to 2033.
- (26) According to the Group's risk management policy, the Group enters into derivatives to hedge market risks arising from certain of its bonds issued. The Group designates certain bonds issued as financial liabilities at fair value through profit or loss, to eliminate or significantly reduce accounting mismatch. As at 31 December 2023, the carrying amount of the above-mentioned bonds issued by the Group was RMB2,118 million (31 December 2022: RMB2,080 million). The differences between the fair value and the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders as at 31 December 2023 and 2022 were not significant. In the years of 2023 and 2022, there was no significant change in the Group's credit risk nor changes in the fair value of these financial liabilities as a result.
- (27) During the years ended 31 December 2023 and 2022, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its bonds issued.

**32 Other borrowings**

These other borrowings relate to the financing of the aircraft leasing business of BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, and are secured by its aircraft (Note V.20).

As at 31 December 2023, these other borrowings had a remaining maturity ranging from 2 days to 5 years and borne floating and fixed interest rates ranging from 6.26% to 6.47% (31 December 2022: 4.02% to 6.03%).

During the years ended 31 December 2023 and 2022, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its other borrowings.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 33 Current tax liabilities

	As at 31 December	
	2023	2022
Corporate income tax	51,180	50,192
Value-added tax	6,476	6,965
City construction and maintenance tax	647	554
Education surcharges	269	325
Other	731	921
Total	<u>59,303</u>	<u>58,957</u>

## 34 Retirement benefit obligations

As at 31 December 2023, the actuarial liabilities existing in relation to the retirement benefit obligations for employees who retired prior to 31 December 2003 and the early retirement obligations for employees who early-retired were RMB1,589 million (31 December 2022: RMB1,713 million) and RMB87 million (31 December 2022: RMB129 million), respectively, using the projected unit credit method.

The movements of the net liabilities recognised are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
As at 1 January	1,842	2,095
Interest cost	48	54
Net actuarial gains recognised	(41)	(94)
Benefits paid	(173)	(213)
As at 31 December	<u>1,676</u>	<u>1,842</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**34 Retirement benefit obligations (Continued)**

Primary assumptions used:

	As at 31 December	
	2023	2022
Discount rate		
— Normal retiree	2.50%	2.75%
— Early retiree	2.25%	2.50%
Pension benefit inflation rate		
— Normal retiree	3.0%	3.0%
— Early retiree	3.0%	3.0%
Medical benefit inflation rate	8.0%	8.0%
Retiring age		
— Male	60	60
— Female	50/55	50/55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

As at 31 December 2023 and 2022, there was no significant change in employee retirement benefit obligations that was attributable to changes in actuarial assumptions.

**35 Share appreciation rights plan**

In November 2005, the Bank's Board of Directors and equity holders approved and adopted a Share Appreciation Rights Plan under which eligible participants, including directors, supervisors, management and other personnel designated by the Board, will be granted share appreciation rights, up to 25% of which will be exercisable each year beginning on the third anniversary date from the date of grant. The share appreciation rights will be valid for seven years from the date of grant. Eligible participants will be entitled to receive an amount equal to the difference, if any, between the average closing market price of the Bank's H shares in the ten days prior to the date of grant and the average closing market price of the Bank's H shares in the 12 months prior to the date of exercise as adjusted for any change in the Bank's equity. The plan provides cash-settled share-based payment only and accordingly, no shares will be issued under the share appreciation rights plan.

No share appreciation rights were granted since the inception of the plan.



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 36 Deferred income taxes

36.1 The table below includes the deferred income tax assets and liabilities of the Group after offsetting qualifying amounts and the related temporary differences.

	As at 31 December			
	2023		2022	
	Temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred income tax assets	296,050	75,156	278,548	71,139
Deferred income tax liabilities	(55,920)	(7,397)	(53,467)	(6,804)
Net	<u>240,130</u>	<u>67,759</u>	<u>225,081</u>	<u>64,335</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**36 Deferred income taxes (Continued)**

**36.2** Deferred income tax assets/liabilities and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	As at 31 December			
	2023		2022	
	Temporary differences	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary differences	Deferred tax assets/(liabilities)
<b>Deferred income tax assets</b>				
Asset impairment allowances	319,479	79,510	306,972	76,005
Pension, retirement benefits and salary payables	37,502	9,359	32,054	7,992
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	125,953	31,396	106,246	26,171
Financial assets at fair value through other comprehensive income	13,009	2,780	21,919	4,868
Other temporary differences	73,198	16,387	52,382	11,906
<b>Subtotal</b>	<b>569,141</b>	<b>139,432</b>	<b>519,573</b>	<b>126,942</b>
<b>Deferred income tax liabilities</b>				
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	(126,838)	(31,581)	(137,985)	(34,253)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(47,421)	(11,652)	(24,777)	(6,194)
Depreciation and amortisation	(46,905)	(5,820)	(46,251)	(5,378)
Revaluation of investment properties	(10,933)	(2,104)	(10,369)	(1,955)
Other temporary differences	(96,914)	(20,516)	(75,110)	(14,827)
<b>Subtotal</b>	<b>(329,011)</b>	<b>(71,673)</b>	<b>(294,492)</b>	<b>(62,607)</b>
<b>Net</b>	<b>240,130</b>	<b>67,759</b>	<b>225,081</b>	<b>64,335</b>

As at 31 December 2023, deferred tax liabilities relating to temporary differences of RMB214,236 million associated with the Group's investments in subsidiaries have not been recognised (31 December 2022: RMB199,915 million). Refer to Note II.19.2.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 36 Deferred income taxes (Continued)

36.3 Movements of the deferred income tax are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
As at 1 January	64,335	44,693
Credited to the income statement (Note V.10)	10,599	13,288
(Charged)/credited to other comprehensive income	(7,012)	6,343
Other	(163)	11
As at 31 December	<u>67,759</u>	<u>64,335</u>

36.4 Breakdowns of deferred income tax credit/(charge) in the income statement are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Asset impairment allowances	3,505	7,629
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	7,897	2,455
Pension, retirement benefits and salary payables	1,367	1,754
Other temporary differences	(2,170)	1,450
Total	<u>10,599</u>	<u>13,288</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**37 Other liabilities**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Insurance contract liabilities	257,625	222,939
Items in the process of clearance and settlement	63,547	67,875
Salary and welfare payables <sup>(1)</sup>	52,117	46,657
Lease liabilities <sup>(2)</sup>	18,797	19,621
Provision <sup>(3)</sup>	31,776	32,844
Deferred income	6,865	6,579
Other	81,431	89,339
<b>Total</b>	<b>512,158</b>	<b>485,854</b>

(1) Salary and welfare payables

	<b>As at 1 January 2023</b>	<b>Accrual</b>	<b>Payment</b>	<b>As at 31 December 2023</b>
Salary, bonus and subsidy	38,842	76,250	(70,253)	44,839
Staff welfare	–	4,871	(4,871)	–
Social insurance				
— Medical	1,358	4,388	(4,269)	1,477
— Pension	257	6,914	(6,922)	249
— Annuity	12	4,114	(4,116)	10
— Unemployment	7	245	(246)	6
— Injury at work	2	98	(97)	3
— Maternity insurance	3	119	(118)	4
Housing funds	51	5,451	(5,441)	61
Labour union fee and staff education fee	5,374	1,911	(2,315)	4,970
Reimbursement for cancellation of labour contract	25	21	(31)	15
Other	726	5,437	(5,680)	483
<b>Total <sup>(1)</sup></b>	<b>46,657</b>	<b>109,819</b>	<b>(104,359)</b>	<b>52,117</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**37 Other liabilities (Continued)**

(1) Salary and welfare payables (Continued)

	As at 1 January 2022	Accrual	Payment	As at 31 December 2022
Salary, bonus and subsidy	31,051	72,158	(64,367)	38,842
Staff welfare	—	5,017	(5,017)	—
Social insurance				
— Medical	1,525	3,690	(3,857)	1,358
— Pension	230	6,420	(6,393)	257
— Annuity	10	3,829	(3,827)	12
— Unemployment	6	216	(215)	7
— Injury at work	2	86	(86)	2
— Maternity insurance	3	109	(109)	3
Housing funds	30	5,117	(5,096)	51
Labour union fee and staff education fee	6,126	1,152	(1,904)	5,374
Reimbursement for cancellation of labour contract	23	25	(23)	25
Other	679	4,908	(4,861)	726
Total <sup>(i)</sup>	<u>39,685</u>	<u>102,727</u>	<u>(95,755)</u>	<u>46,657</u>

(i) There was no overdue payment for staff salary and welfare payables as at 31 December 2023 and 2022.

(2) Lease liabilities

The Group's lease liabilities are analysed by the maturity date – undiscounted analysis

	As at 31 December	
	2023	2022
Less than 1 year	6,585	6,257
Between 1 to 5 years	10,297	10,740
Over 5 years	7,656	8,507
Undiscounted lease liabilities	<u>24,538</u>	<u>25,504</u>
Lease liabilities	<u>18,797</u>	<u>19,621</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**37 Other liabilities (Continued)**

(3) Provision

	As at 31 December	
	2023	2022
Allowance for credit commitments <sup>(i)</sup>	30,917	31,602
Allowance for litigation losses (Note V.41.1)	859	1,242
Total	<u>31,776</u>	<u>32,844</u>

Movements of the provision are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
As at 1 January	32,844	26,343
(Reversal)/losses for the year	(808)	6,199
Utilised during the year	(374)	(63)
Exchange differences and other	114	365
As at 31 December	<u>31,776</u>	<u>32,844</u>

- (i) Allowance for credit commitments is measured using the ECL model. Credit commitments were mainly under Stage 1, and the transfers in balance between stages were not significant during the years ended 31 December 2023 and 2022.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**38 Share capital, capital reserve and other equity instruments**

**38.1 Share capital**

The Bank's share capital is as follows:

Unit: Share

	As at 31 December	
	2023	2022
Domestic listed A shares, par value of RMB1.00 per share	210,765,514,846	210,765,514,846
Overseas listed H shares, par value of RMB1.00 per share	83,622,276,395	83,622,276,395
Total	<u>294,387,791,241</u>	<u>294,387,791,241</u>

All A and H shares rank pari passu with the same rights and benefits.

**38.2 Capital reserve**

	As at 31 December	
	2023	2022
Share premium	133,632	133,634
Other capital reserve	<u>2,104</u>	<u>2,125</u>
Total	<u>135,736</u>	<u>135,759</u>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 38 Share capital, capital reserve and other equity instruments (Continued)

## 38.3 Other equity instruments

For the year ended 31 December 2023, the movements in the Bank's other equity instruments were as follows:

	As at 1 January 2023		Increase/(decrease)		As at 31 December 2023	
	Quantity (million shares)	Issue amount	Quantity (million shares)	Issue amount	Quantity (million shares)	Issue amount
<b>Preference Shares</b>						
Domestic						
Preference Shares (Third Tranche) <sup>(1)</sup>	730.0	73,000	—	—	730.0	73,000
Domestic						
Preference Shares (Fourth Tranche) <sup>(2)</sup>	270.0	27,000	—	—	270.0	27,000
Offshore						
Preference Shares (Second Tranche) <sup>(3)</sup>	197.9	19,787	—	—	197.9	19,787
Subtotal	1,197.9	119,787	—	—	1,197.9	119,787
<b>Perpetual Bonds</b>						
2019 Undated Capital Bonds (Series 1) <sup>(4)</sup>		40,000		—		40,000
2020 Undated Capital Bonds (Series 1) <sup>(5)</sup>		40,000		—		40,000
2020 Undated Capital Bonds (Series 2) <sup>(6)</sup>		30,000		—		30,000
2020 Undated Capital Bonds (Series 3) <sup>(7)</sup>		20,000		—		20,000
2021 Undated Capital Bonds (Series 1) <sup>(8)</sup>		50,000		—		50,000
2021 Undated Capital Bonds (Series 2) <sup>(9)</sup>		20,000		—		20,000
2022 Undated Capital Bonds (Series 1) <sup>(10)</sup>		30,000		—		30,000
2022 Undated Capital Bonds (Series 2) <sup>(11)</sup>		20,000		—		20,000
2023 Undated Capital Bonds (Series 1) <sup>(12)</sup>		—		30,000		30,000
Subtotal		250,000		30,000		280,000
Total		369,787		30,000		399,787

As at 31 December 2023, the transaction costs of outstanding other equity instruments issued by the bank were RMB110 million (31 December 2022: RMB108 million).



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**38 Share capital, capital reserve and other equity instruments (Continued)**

**38.3 Other equity instruments (Continued)**

- (1) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued non-cumulative Domestic Preference Shares on 24 June 2019, in the aggregate par value of RMB73 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and 730 million Domestic Preference Shares were issued in total. The dividend rate of the shares for the first five years is 4.50% (pre-tax), which is reset every 5 years.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and the prior approval of the relevant regulatory authorities, the Bank may at its discretion redeem all or part of the Domestic Preference Shares after 27 June 2024 at the redemption price representing the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

- (2) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued non-cumulative Domestic Preference Shares on 26 August 2019, in the aggregate par value of RMB27 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and 270 million Domestic Preference Shares were issued in total. The dividend rate of the shares for the first five years is 4.35% (pre-tax), which is reset every 5 years.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and the prior approval of the relevant regulatory authorities, the Bank may at its discretion redeem all or part of the Domestic Preference Shares after 29 August 2024 at the redemption price representing the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

- (3) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued the US Dollar settled non-cumulative Offshore Preference Shares on 4 March 2020. Each Offshore Preference Share has a par value of RMB100 and 197,865,300 Offshore Preference Shares were issued in total. The aggregate par value of the Offshore Preference Shares is USD2.820 billion as converted into USD using the fixed exchange rate (USD1.00 to RMB7.0168). The initial annual dividend rate is 3.60% (after tax) and is subject to reset per agreement, but in no case shall exceed 12.15%. The dividends are calculated and paid in US Dollars.

The Offshore Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and the prior approval of the relevant regulatory authorities, the Bank may at its discretion redeem all or part of the Offshore Preference Shares on 4 March 2025 or any dividend payment date thereafter at the redemption price representing the sum of the par value of the Offshore Preference Shares and the dividends declared but not yet distributed, as calculated and paid in US Dollars.

# **BANK OF CHINA LIMITED**

## **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### **V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

#### **38 Share capital, capital reserve and other equity instruments (Continued)**

##### **38.3 Other equity instruments (Continued)**

Save for such dividend at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The above preference shares bear non-cumulative dividends. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the preference shares, and such cancellation shall not constitute a default. However, the Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until resumption of full payment of dividends on the preference shares. Upon the occurrence of a triggering event for the compulsory conversion of preference shares into ordinary shares in accordance with the agreement, the Bank shall convert the preference shares into ordinary shares in whole or in part after reporting to the relevant regulatory authorities for its examination and approval decision. As at 31 December 2023, the above preference shares have not been converted to ordinary shares.

Funding raised from the issuance of the above preference shares was fully used to replenish the Bank's capital and to increase its capital adequacy ratio.

- (4) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB40,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 25 January 2019 and completed the issuance on 29 January 2019. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 4.50%, which is reset every 5 years.
- (5) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB40,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 28 April 2020 and completed the issuance on 30 April 2020. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 3.40%, which is reset every 5 years.
- (6) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB30,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 13 November 2020 and completed the issuance on 17 November 2020. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 4.55%, which is reset every 5 years.
- (7) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB20,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 10 December 2020 and completed the issuance on 14 December 2020. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 4.70%, which is reset every 5 years.
- (8) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB50,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 17 May 2021 and completed the issuance on 19 May 2021. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 4.08%, which is reset every 5 years.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**38 Share capital, capital reserve and other equity instruments (Continued)**

**38.3 Other equity instruments (Continued)**

- (9) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB20,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 25 November 2021 and completed the issuance on 29 November 2021. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 3.64%, which is reset every 5 years.
- (10) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB30,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 8 April 2022 and completed the issuance on 12 April 2022. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 3.65%, which is reset every 5 years.
- (11) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB20,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 26 April 2022 and completed the issuance on 28 April 2022. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 3.65%, which is reset every 5 years.
- (12) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB30,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 14 June 2023 and completed the issuance on 16 June 2023. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 3.27%, which is reset every 5 years.

The above perpetual bonds will continue to be outstanding so long as the Bank's business continues to operate. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the relevant regulatory authorities, the Bank may redeem these bonds in whole or in part on each distribution payment date from the fifth anniversary since the issuance. Upon the occurrence of a triggering event for the write-downs, with the consent of the relevant regulatory authorities and without the need for the consent of the holders of the above bonds, the Bank has the right to write down the principal amount of the above bonds issued and existing at that time in whole or in part, in accordance with the outstanding principal amount of the bonds. The claims in respect of the above bonds, in the event of a winding-up of the Bank, will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated indebtedness that ranks senior to these bonds; will rank in priority to all classes of shares held by the Bank's shareholders and rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with these bonds.

The above bonds bear non-cumulative interest and the Bank shall have the right to cancel distributions on these bonds in whole or in part and such cancellation shall not constitute a default. The Bank may at its discretion utilise the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations of maturing debts. The Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until the resumption of full interest payment to the holders of these bonds.

Funding raised from the issuance of these bonds was fully used to replenish the Bank's capital and to increase its capital adequacy ratio.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**38 Share capital, capital reserve and other equity instruments (Continued)**

**38.3 Other equity instruments (Continued)**

*Interests attributable to the holders of equity instruments*

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Total equity attributable to equity holders of the Bank	2,629,510	2,423,973
— Equity attributable to ordinary shareholders of the Bank	2,230,005	2,054,468
— Equity attributable to other equity holders of the Bank	399,505	369,505
Total equity attributable to non-controlling interests	127,305	139,328
— Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	120,712	112,076
— Equity attributable to non-controlling interests of other equity instruments	<u>6,593</u>	<u>27,252</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**39 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits**

**39.1 Statutory reserves**

Under relevant PRC laws, the Bank is required to appropriate 10% of its net profit to non-distributable statutory surplus reserves. The appropriation to the statutory surplus reserves may cease when such reserves has reached 50% of the share capital. Subject to the approval of the Annual General Meeting, the statutory surplus reserves can be used for replenishing the accumulated losses or increasing the Bank's share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the share capital is limited to a level where the statutory surplus reserves after such capitalisation is not less than 25% of the share capital.

According to the profit distribution plan approved by the Board of Directors on 28 March 2024, the Bank appropriated 10% of the net profit for the year ended 31 December 2023 to the statutory surplus reserves, amounting to RMB20,824 million (2022: RMB20,494 million).

In addition, some operations in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions are required to appropriate certain percentages of their net profits to the statutory surplus reserves as stipulated by local banking authorities.

**39.2 General and regulatory reserves**

According to Caijin [2012] No. 20 *Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions* (the "Requirement"), issued by the MOF, in addition to the impairment allowance, the Bank establishes a general reserve to address unidentified potential impairment losses. The general reserve as a distribution of profits, being part of the equity, should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement, and the minimum threshold can be accumulated over a period of no more than five years.

According to the profit distribution plan approved by the Board of Directors on 28 March 2024, the Bank appropriated RMB40,468 million to the general reserve for the year ended 31 December 2023 (2022: RMB32,264 million).

The regulatory reserve mainly refers to the reserve amount set aside by BOC Hong Kong (Group) Limited ("BOCHK Group"), a subsidiary of the Group, for general banking risks, including future losses or other unforeseeable risks. As at 31 December 2023 and 2022, the reserve amounts set aside by BOCHK Group were RMB4,939 million and RMB4,186 million, respectively.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**39 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits (Continued)**

**39.3 Dividends**

***Dividends for Ordinary Shares***

Ordinary share cash dividend of RMB68,298 million (pre-tax) in respect of the profit for the year ended 31 December 2022 was approved by the shareholders of the Bank at the Annual General Meeting held on 30 June 2023 and was distributed during the year.

Ordinary share cash dividend of RMB2.364 per ten shares (pre-tax) in respect of the profit for the year ended 31 December 2023 (2022: RMB2.32 per ten shares), amounting to a total dividend of RMB69,593 million (pre-tax), based on the number of shares issued as at 31 December 2023 will be proposed for approval at the forthcoming 2023 Annual General Meeting and the dividend payable is not reflected in the liabilities of the financial statements.

***Dividends for Preference Shares***

Dividend distributions of Domestic Preference Shares (Third Tranche and Fourth Tranche) and Offshore Preference Shares (Second Tranche) were approved by the Board of Directors of the Bank at the Board Meeting held on 28 April 2023. Dividend of Domestic Preference Shares (Third Tranche) amounting to RMB3,285 million (pre-tax) was distributed on 27 June 2023. Dividend of Domestic Preference Shares (Fourth Tranche) amounting to RMB1,174.5 million (pre-tax) was distributed on 29 August 2023. Dividend of Offshore Preference Shares (Second Tranche) amounting to USD101.5 million (after tax) was distributed on 4 March 2024 and was recorded in "Other liabilities" as at 31 December 2023.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**39 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits (Continued)**

**39.3 Dividends (Continued)**

***Interest on Perpetual Bonds***

The Bank distributed interest on the 2019 Undated Capital Bonds (Series 1) amounting to RMB1,800 million on 29 January 2023.

The Bank distributed interest on the 2022 Undated Capital Bonds (Series 1) amounting to RMB1,095 million on 12 April 2023.

The Bank distributed interest on the 2022 Undated Capital Bonds (Series 2) amounting to RMB730 million on 28 April 2023.

The Bank distributed interest on the 2020 Undated Capital Bonds (Series 1) amounting to RMB1,360 million on 4 May 2023.

The Bank distributed interest on the 2021 Undated Capital Bonds (Series 1) amounting to RMB2,040 million on 19 May 2023.

The Bank distributed interest on the 2020 Undated Capital Bonds (Series 2) amounting to RMB1,365 million on 17 November 2023.

The Bank distributed interest on the 2021 Undated Capital Bonds (Series 2) amounting to RMB728 million on 29 November 2023.

The Bank distributed interest on the 2020 Undated Capital Bonds (Series 3) amounting to RMB940 million on 14 December 2023.

**40 Non-controlling interests**

Non-controlling interests of the subsidiaries of the Group are as follows:

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
BOC Hong Kong (Group) Limited	91,000	103,926
Tai Fung Bank Limited	12,400	13,195
Bank of China Group Investment Limited	12,776	12,254
Other	11,129	9,953
<b>Total</b>	<b>127,305</b>	<b>139,328</b>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 41 Contingent liabilities and commitments

## 41.1 Legal proceedings and arbitrations

As at 31 December 2023, the Group was involved in certain litigation and arbitration cases in the regular course of its business. In the Group's regular business operations in different countries and regions across the world, given the range and scale of its international presence, the Group may be involved in a variety of litigation, arbitration and judicial proceedings within different jurisdictions, and the ultimate outcomes of these proceedings involve various levels of uncertainty. Management makes provisions for potential losses that may arise from these uncertainties based on assessments of potential liabilities, courts' judgements or the opinions of legal counsel, and as at 31 December 2023, the balance of the provisions was RMB859 million (31 December 2022: RMB1,242 million), as disclosed in Note V.37. Based upon the opinions of internal and external legal counsels, senior management of the Group believes that, at the current stage, these matters will not have a material impact on the financial position or operating results of the Group. Should the ultimate outcomes of these matters differ from the initially estimated amounts, such differences will impact the profit or loss in the period during which such a determination is made.

## 41.2 Assets pledged

Assets pledged by the Group as collateral mainly for placement, repurchase, short positions, derivative transactions with other banks and financial institutions and for local statutory requirements are set forth in the table below. These transactions are conducted under standard and normal business terms.

	As at 31 December	
	2023	2022
Debt securities	1,450,062	1,084,236
Bills	638	281
Total	<u>1,450,700</u>	<u>1,084,517</u>



**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)****41 Contingent liabilities and commitments (Continued)****41.3 Collateral accepted**

The Group accepts securities as collateral that are permitted to be sold or re-pledged in connection with reverse repurchase and derivative agreements with banks and other financial institutions. As at 31 December 2023, the fair value of collateral received from banks and other financial institutions and accepted by the Group amounted to RMB23,498 million (31 December 2022: RMB130,147 million). As at 31 December 2023, the fair value of the collateral that the Group had sold or re-pledged, but was obligated to return, was RMB665 million (31 December 2022: RMB761 million). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

**41.4 Capital commitments****(1) Long-term assets**

	As at 31 December	
	2023	2022
Property and equipment		
— Contracted but not provided for	90,133	82,420
— Authorised but not contracted for	4,198	2,124
Intangible assets		
— Contracted but not provided for	4,414	3,455
— Authorised but not contracted for	65	264
Investment properties and others		
— Contracted but not provided for	552	504
Total	<u>99,362</u>	<u>88,767</u>

**(2) Acquisition of China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A**

As at 31 December 2023, the Group is committed to acquire a controlling stake in the shareholding in China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A (“CCB Brasil”) based on a share purchase agreement signed with China Construction Bank Corporation. The Group is required to pay CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda. BRL564 million (equivalent to approximately RMB817 million) as the consideration for the existing CCB Brasil shares and BRL540 million (equivalent to approximately RMB764 million) to subscribe for certain new shares to be issued by CCB Brasil. The completion of transaction depends on the fulfilment of all prescribed conditions stated in the share purchase agreement. The transaction was completed on 31 January 2024 (Note V.50).

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

## 41.5 Operating leases

The Group acts as lessor in operating leases principally through aircraft leasing undertaken by its subsidiary BOC Aviation Limited. Under irrevocable operating lease contracts, the minimum lease payments which will be received by the Group under the operating leases for existing aircraft and aircraft yet to be delivered amounted to:

	As at 31 December	
	2023	2022
Less than 1 year	14,406	13,648
Between 1 to 2 years	14,347	14,327
Between 2 to 3 years	13,940	13,565
Between 3 to 4 years	13,217	12,816
Between 4 to 5 years	12,865	12,060
Over 5 years	45,727	51,028
Total	<u>114,502</u>	<u>117,444</u>

## 41.6 Treasury bonds redemption commitments

The Bank is entrusted by the MOF to underwrite certain Treasury bonds. The investors of these Treasury bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The MOF will not provide funding for the early redemption of these Treasury bonds on a back-to-back basis but will pay interest and repay the principal at maturity. The redemption price is the principal value of the bonds plus unpaid interest in accordance with the early redemption arrangement.

As at 31 December 2023, the outstanding principal value of the Treasury bonds sold by the Bank under obligation to redeem prior to maturity amounted to RMB42,677 million (31 December 2022: RMB45,563 million). The original maturities of these Treasury bonds vary from 3 to 5 years and management expects the amount of redemption through the Bank prior to the maturity dates of these bonds will not be material.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**41 Contingent liabilities and commitments (Continued)**

**41.7 Credit commitments**

	As at 31 December	
	2023	2022
Loan commitments <sup>(1)</sup>		
— with an original maturity of less than 1 year	492,790	394,771
— with an original maturity of 1 year or above	2,952,967	2,430,689
Undrawn credit card limits	1,027,823	1,067,259
Letters of guarantee issued <sup>(2)</sup>		
— Financing letters of guarantee	33,692	48,176
— Non-financing letters of guarantee	1,164,180	1,140,893
Bank bill acceptance	649,385	574,425
Letters of credit issued		
— Sight letters of credit	107,952	90,646
— Usance letters of credit	51,083	56,048
Accepted bills of exchange under letters of credit	61,279	79,362
Other	253,054	275,670
<b>Total <sup>(3)</sup></b>	<b>6,794,205</b>	<b>6,157,939</b>

(1) Loan commitments mainly represent undrawn loan facilities agreed and granted to customers. Unconditionally revocable loan commitments are not included in loan commitments. As at 31 December 2023, the unconditionally revocable loan commitments of the Group amounted to RMB475,271 million (31 December 2022: RMB380,483 million).

(2) The obligations on the Group to make payments are dependent on the outcome of a future event.

(3) Risk-weighted assets for credit risk of credit commitments

The risk-weighted assets for credit risk of the Group are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. The amounts are determined by the creditworthiness of the counterparties, the maturity characteristics of each type of contracts and other factors.

	As at 31 December	
	2023	2022
Credit commitments	1,355,511	1,325,999

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**41 Contingent liabilities and commitments (Continued)**

**41.8 Underwriting obligations**

As at 31 December 2023, there was no firm commitment in underwriting securities of the Group (31 December 2022: nil).

**42 Note to the consolidated statement of cash flows**

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise the following balances with an original maturity of less than three months:

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Cash and due from banks and other financial institutions	483,116	640,003
Balances with central banks	1,257,651	758,494
Placements with and loans to banks and other financial institutions	528,317	504,145
Financial investments	247,641	188,824
Total	<u>2,516,725</u>	<u>2,091,466</u>

**43 Related party transactions**

**43.1** CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550 billion. CIC is a wholly state-owned company engaging in foreign currency investment management. The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through CIC and its wholly owned subsidiary, Huijin.

The Group entered into banking transactions with CIC in the normal course of its business on commercial terms.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**43 Related party transactions (Continued)**

**43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin**

**(1) General information of Huijin**

Central Huijin Investment Ltd.

Legal representative	PENG Chun
Registered capital	RMB828,209 million
Location of registration	Beijing
Capital shares in the Bank	64.13%
Voting rights in the Bank	64.13%
Nature	Wholly State-owned company
Principal activities	Investment in major State-owned financial institutions on behalf of the State Council; other related businesses approved by the State Council.
Unified social credit code	911000007109329615

**(2) Transactions with Huijin**

The Group enters into banking transactions with Huijin in the normal course of its business on commercial terms. Purchase of the bonds issued by Huijin was in the normal course of business and in compliance with the requirements of the related regulations and corporate governance.

**Transaction balances**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Investment in debt securities	25,257	20,783
Placements with Huijin	12,000	14,000
Due to Huijin	(14,842)	(8,001)

**Transaction amounts**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Interest income	888	881
Interest expense	(166)	(430)

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 43 Related party transactions (Continued)

## 43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)

## (3) Transactions with companies under Huijin

Companies under Huijin include its equity interests in subsidiaries, associates and joint ventures in certain other bank and non-bank entities in the PRC. The Group enters into banking transactions with these companies in the normal course of business on commercial terms which include mainly purchase and sale of debt securities, money market transactions and derivative transactions.

In the normal course of business, main transactions that the Group entered into with the affiliates of Huijin are as follows:

## Transaction balances

	As at 31 December	
	2023	2022
Due from banks and other financial institutions	138,515	173,096
Placements with and loans to banks and other financial institutions	214,458	211,275
Financial investments	566,220	522,111
Derivative financial assets	9,354	10,347
Loans and advances to customers	82,169	80,993
Due to customers, banks and other financial institutions	(595,608)	(356,333)
Placements from banks and other financial institutions	(157,657)	(201,668)
Derivative financial liabilities	(10,537)	(10,118)
Credit commitments	<u>39,725</u>	<u>50,353</u>

## Transaction amounts

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Interest income	24,686	17,249
Interest expense	<u>(16,782)</u>	<u>(9,568)</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**43 Related party transactions (Continued)**

**43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)**

**(3) Transactions with companies under Huijin (Continued)**

**Interest rate ranges**

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Due from banks and other financial institutions	0.00%-10.82%	0.00%-10.07%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-0.18%-23.00%	-0.49%-23.00%
Financial investments	0.00%-6.83%	0.00%-5.98%
Loans and advances to customers	0.90%-6.82%	0.15%-6.00%
Due to customers, banks and other financial institutions	0.00%-6.45%	-0.50%-5.47%
Placements from banks and other financial institutions	<u>-0.25%-8.33%</u>	<u>-0.51%-4.80%</u>

**43.3 Transactions with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities**

The State Council of the PRC government directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities. The Group enters into extensive banking transactions with these entities in the normal course of business on commercial terms.

Transactions conducted with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities include the purchase and redemption of investment securities issued by government agencies, underwriting and distribution of treasury bonds issued by government agencies through the Group's branch network, foreign exchange transactions and derivative transactions, lending, provision of credit and guarantees and deposit placing and taking.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 43 Related party transactions (Continued)

## 43.4 Transactions with associates and joint ventures

The Group enters into banking transactions with associates and joint ventures in the normal course of business on commercial terms. These include loans and advances, deposit taking and other normal banking businesses. The main transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

## Transaction balances

	As at 31 December	
	2023	2022
Loans and advances to customers	18,158	21,342
Due to customers, banks and other financial institutions	(19,772)	(24,557)
Credit commitments	<u>27,497</u>	<u>27,450</u>

## Transaction amounts

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Interest income	673	717
Interest expense	<u>(395)</u>	<u>(490)</u>



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 43 Related party transactions (Continued)

## 43.4 Transactions with associates and joint ventures (Continued)

The general information of principal associates and joint ventures is as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Unified Social Credit Code	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Paid-in capital (in millions of RMB)	Total equity (in millions of RMB)	Operating income (in millions of RMB)	Net profit/ loss (in millions of RMB)	Principal business
China Insurance Investment Fund Co., Ltd.	PRC	91110102MA01W7X36U	25.70	25.70	RMB1945,000	47,498	3,073	2,653	Investment in non-securities business; equity investment; investment management and consulting
BOC International (China) Co., Ltd.	PRC	91310000736651064G	33.42	33.42	RMB2,778	Note (2)	Note (2)	Note (2)	Securities brokerage; securities investment consulting; financial advisory services related to securities trading and securities investment activities; securities underwriting and sponsorship; securities proprietary business; securities assets management; securities investment fund sales agency; margin financing and securities lending; distribution of financial products; management of publicly offered securities in overseas markets
Ying Kuo Port Group CORP.	PRC	912108010121119657C	8.86	Note (1)	RMB120,000	Note (2)	Note (2)	Note (2)	Terminals and other port facilities services; cargo handling; warehousing services; ship and port services; leasing and maintenance services of port facilities and equipment and port machinery, etc.
National Green Development Fund	PRC	91010000MA1FL2AXXR	9.04	Note (1)	RMB84,500	21,662	332	130	Equity investment; project investment; investment management; investment consulting
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	PRC	91110000717827409Q	20.00	20.00	RMB100	9,910	1,172	1,206	Investment in nuclear power projects and related industries; assets management; investment consulting
Shanghai Changyang Real Estate Co., Ltd.	PRC	91310000MA1E3PM05L	75.00	Note (1)	RMB2,400	2,386	-	(1)	Real estate development and operations; property management; non-residential real estate leasing; parking services
Sichuan Luitaihua Co., Ltd.	PRC	9151050071838835C	16.44	Note (1)	RMB1,568	Note (2)	Note (2)	Note (2)	Chemical industry; mainly produces and sells all kinds of fertilizers and chemical products
Grasht Field Worldwide Limited	BVI	N/A	80.00	Note (1)	USD1,0025	1,831	62	(110)	Investment
Guotian Pricer Insurance Co., Ltd.	PRC	91110102MA01LPUA7T	8.59	8.59	RMB1,150	11,552	1,902	315	Insurance business; insurance asset management
Wuhang Investments II Limited	BVI	N/A	50.00	50.00	USD1,00002	578	107	56	Investment holding

(1) In accordance with the respective articles of association, the Group has significant influence or joint control over these companies.

(2) For the performance and related information of public offering companies, please refer to their financial reports.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 43 Related party transactions (Continued)

## 43.5 Transactions with the Annuity Fund

As at 31 December 2023, apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Fund established by the Bank, annuity fund held other equity instruments issued by the Bank of RMB3.94 million (31 December 2022: RMB5.77 million), and bonds issued by the Bank of RMB2.33 million (31 December 2022: RMB2.00 million).

## 43.6 Transactions with key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including Directors, Supervisors and Executive Officers.

The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. During the years ended 31 December 2023 and 2022, there were no material transactions and balances with key management personnel on an individual basis.

The key management compensation for the years ended 31 December 2023 and 2022 comprises:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Compensation for short-term employment benefits <sup>(1)</sup>	13	15
Compensation for post-employment benefits	1	1
Total	<u>14</u>	<u>16</u>

- (1) The total compensation packages for the key management personnel for the year ended 31 December 2023 have not yet been finalized in accordance with the relevant regulations of the PRC authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have any significant impact on the Group's 2023 financial statements. The final compensation for the year ended 31 December 2023 will be disclosed in a separate announcement when determined.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 43 Related party transactions (Continued)

## 43.7 Transactions with Connected Natural Persons

According to China Securities Regulatory Commission's *Administrative Measure for Information Disclosure of Listed Companies*, as at 31 December 2023, the Group's balance of loans and overdrafts to the connected natural persons totalled RMB41 million (31 December 2022: RMB11 million).

## 43.8 Transactions with subsidiaries

The main transactions with subsidiaries are as follows:

## Transaction balances

	As at 31 December	
	2023	2022
Due from banks and other financial institutions	54,648	38,874
Placements with and loans to banks and other financial institutions and loans and advances to customers	289,431	318,632
Due to banks and other financial institutions	(177,043)	(255,912)
Placements from banks and other financial institutions	(83,253)	(56,167)

## Transaction amounts

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Interest income	7,768	4,090
Interest expense	(5,531)	(2,452)

## BANK OF CHINA LIMITED

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 43 Related party transactions (Continued)

## 43.8 Transactions with subsidiaries (Continued)

The general information of the principal subsidiaries is as follows:

Name	Place of incorporation and operation	Year of incorporation/ establishment	Paid-in capital (in millions)	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Principal business
<b>Directly held<sup>(1)</sup></b>						
BOC Hong Kong (Group) Limited	Hong Kong, China	2001	HKD34,806	100.00	100.00	Holding company
BOC International Holdings Limited <sup>(2)</sup>	Hong Kong, China	1998	HKD3,539	100.00	100.00	Investment banking
Bank of China Group Insurance Company Limited	Hong Kong, China	1992	HKD3,749	100.00	100.00	Insurance services
Bank of China Group Investment Limited	Hong Kong, China	1993	HKD34,062	100.00	100.00	Investment holding
Bank of China (Macau) Limited	Macau, China	2022	MOP13,000	100.00	100.00	Commercial banking
Bank of China (UK) Limited	United Kingdom	2007	GB£2.30	100.00	100.00	Commercial banking
BOC Insurance Company Limited	Beijing, China	2005	RMB4,535	100.00	100.00	Insurance services
BOC Financial Asset Investment Company Limited	Beijing, China	2017	RMB14,500	100.00	100.00	Debt-to-equity swaps and other supporting businesses
BOC Wealth Management Co., Ltd.	Beijing, China	2019	RMB10,000	100.00	100.00	Issuance of wealth management products, investment and management of entrusted assets for investors
<b>Indirectly held</b>						
BOC Financial Leasing Co., Ltd.	Chongqing, China	2020	RMB10,800	92.59	92.59	Financial leasing
BOC Hong Kong (Holdings) Limited <sup>(2)</sup>	Hong Kong, China	2001	HKD52,864	66.06	66.06	Holding company
Bank of China (Hong Kong) Limited <sup>(3)</sup>	Hong Kong, China	1964	HKD43,043	66.06	100.00	Commercial banking
BOC Credit Card (International) Limited	Hong Kong, China	1980	HKD565	66.06	100.00	Credit card services
BOC Group Trustee Company Limited <sup>(2)</sup>	Hong Kong, China	1997	HKD200	77.60	100.00	Investment holding
BOC Aviation Limited <sup>(2)</sup>	Singapore	1993	USD1,158	70.00	70.00	Aircraft leasing

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**43 Related party transactions (Continued)**

**43.8 Transactions with subsidiaries (Continued)**

- (1) These directly held principal subsidiaries are unlisted companies. All holdings are in the ordinary share capital of the undertaking concerned, and the ability of the subsidiaries to transfer funds to the Group and the Bank is not restricted.
- (2) BOCHK (Holdings) and BOC Aviation Limited are listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.
- (3) BOCHK and BOC International Holdings Limited ("BOCI"), in which the Group holds 66.06% and 100% of their equity interests, respectively, hold 66% and 34% equity interests of BOC Group Trustee Company Limited, respectively.

For certain subsidiaries listed above, the discrepancy between the percentage of voting rights and the percentage of effective equity holding is mainly due to the impact of indirect holdings.

**44 Segment reporting**

The Group manages the business from both geographic and business perspectives. From the geographic perspective, the Group operates in three principal regions: Chinese mainland; Hong Kong (China), Macao (China) and Taiwan (China); and other countries and regions. From the business perspective, the Group provides services through six main business segments: corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other operations.

Measurement of segment assets, liabilities, income, expenses, results and capital expenditure is based on the Group's accounting policies. The segment information presented includes items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Funding is provided to and from individual business segments through treasury operations as part of the asset and liability management process. The pricing of these transactions is based on market rates. The transfer price takes into account the specific features and maturities of the products. Internal transactions are eliminated on consolidation. The Group regularly examines the transfer price and adjusts the price to reflect the current situation.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**44 Segment reporting (Continued)**

***Geographical segments***

Chinese mainland — Corporate banking, personal banking, treasury operations and insurance services, etc. are performed in Chinese mainland.

Hong Kong (China), Macao (China) and Taiwan (China) — Corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking and insurance services are performed in Hong Kong (China), Macao (China) and Taiwan (China). The business of this segment is centralised in BOCHK Group.

Other countries and regions — Corporate and personal banking services are provided in other countries and regions. Significant locations include New York, London, Singapore and Luxembourg.

***Business segments***

Corporate banking — Services to corporate customers, government authorities and financial institutions including current accounts, deposits, overdrafts, loans, payments and settlements, trade-related products and other credit facilities, foreign currency, derivative products and wealth management products.

Personal banking — Services to retail customers including savings deposits, personal loans, credit cards and debit cards, payments and settlements, wealth management products and funds and insurance agency services.

Treasury operations — Consisting of foreign exchange transactions, customer-based interest rate and foreign exchange derivative transactions, money market transactions, proprietary trading and asset and liability management. The results of this segment include the inter-segment funding income and expenses, results from interest-bearing assets and liabilities; and foreign currency translation gains and losses.

Investment banking — Consisting of debt and equity underwriting and financial advisory, sales and trading of securities, stock brokerage, investment research and asset management services, and private equity investment services.

Insurance — Underwriting of general and life insurance business and insurance agency services.

Other — Other operations of the Group comprise investment holding business and other miscellaneous activities, none of which constitutes a separately reportable segment.

## BANK OF CHINA LIMITED

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2023

	Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)					Other countries and regions	Elimination	Total
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal				
Interest income	836,222	108,745	55,653	164,398	104,565	(56,334)		1,048,851
Interest expense	(443,158)	(68,628)	(46,867)	(115,495)	(82,114)	58,461		(282,306)
Net interest income	393,064	40,117	8,786	48,903	22,451	2,127		466,545
Fee and commission income	72,643	11,031	6,241	17,272	7,760	(5,306)		92,369
Fee and commission expense	(9,791)	(2,802)	(1,374)	(4,176)	(2,537)	3,000		(13,504)
Net fee and commission income	62,852	8,229	4,867	13,096	5,223	(2,306)		78,865
Net trading gain	13,256	15,469	590	16,059	1,705	(2,297)		28,723
Net gain/(losses) on transfers of financial asset	697	(1,323)	1,329	6	103	-		806
Other operating income <sup>(1)</sup>	24,195	1,687	25,016	26,703	302	(2,001)		49,199
Operating income	484,064	64,179	40,588	104,767	29,784	(4,477)		624,138
Operating expenses <sup>(1)</sup>	(176,593)	(20,053)	(20,413)	(40,466)	(8,849)	2,975		(222,933)
Impairment losses on assets	(88,124)	(5,706)	(5,380)	(11,086)	(7,352)	-		(106,562)
Operating profit	229,347	38,420	14,795	53,215	13,583	(1,502)		294,643
Share of results of associates and joint ventures	511	(198)	652	454	-	-		965
Profit before income tax	229,858	38,222	15,447	53,669	13,583	(1,502)		295,608
Income tax expense								(49,237)
Profit for the year								246,371
Segment assets	26,447,373	3,474,132	1,737,180	5,211,312	2,372,795	(1,638,864)		32,392,616
Investments in associates and joint ventures	22,822	1,196	15,532	16,728	-	-		39,550
Total assets	26,470,195	3,475,328	1,752,712	5,228,040	2,372,795	(1,638,864)		32,432,166
Include: non-current assets <sup>(2)</sup>	115,120	271,91	180,959	208,150	8,659	(4,878)		327,051
Segment liabilities	24,246,297	3,205,141	1,572,698	4,777,839	2,288,051	(1,636,836)		29,675,351
Other segment items:								
Intersegment net interest income/(expense)	2,721	(1,604)	11,550	9,946	(14,794)	2,127		-
Intersegment net fee and commission income	1,030	(130)	1,478	1,348	(72)	(2,306)		-
Capital expenditure	15,462	1,626	12,643	14,269	268	-		29,999
Depreciation and amortisation	21,707	1,774	6,929	8,703	830	(824)		30,416
Credit commitments	5,786,568	304,618	171,952	4,76,570	677,167	(148,100)		6,794,205

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2022

	Chinese mainland	Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	Other countries and regions	Elimination	Total
	BOCHK Group	Subtotal			
Interest income	776,811	29,787	44,366	(22,827)	880,848
Interest expense	(374,884)	(22,529)	(25,981)	23,123	(421,582)
Net interest income	401,927	7,258	18,385	296	459,266
Fee and commission income	69,479	5,693	6,503	(5,282)	87,102
Fee and commission expense	(10,400)	(720)	(2,225)	3,430	(8,702)
Net fee and commission income	59,079	4,973	4,278	(1,852)	74,890
Net trading gains/(losses)	1,840	(98)	2,604	(12)	7,221
Net gains/(losses) on transfers of financial asset	4,971	448	(9)	—	2,083
Other operating income <sup>(1)</sup>	18,694	23,703	136	(1,376)	43,001
Operating income	486,511	36,286	25,394	(2,944)	586,461
Operating expenses <sup>(1)</sup>	(166,352)	(18,787)	(8,043)	2,568	(199,506)
Impairment losses on assets	(89,949)	(9,334)	(2,650)	—	(103,959)
Operating profit	230,210	3,026	14,701	(376)	282,996
Share of results of associates and joint ventures	427	478	—	—	645
Profit before income tax	230,637	3,003	14,701	(376)	283,641
Income tax expense	—	8,643	—	—	(46,916)
Profit for the year	230,637	3,003	14,701	(376)	236,725
Segment assets	23,354,353	1,689,219	2,347,203	(1,780,551)	28,855,244
Investments in associates and joint ventures	22,676	15,250	—	—	38,304
Total assets	23,377,029	1,704,469	2,347,203	(1,780,551)	28,893,548
Include: non-current assets <sup>(2)</sup>	116,769	175,520	8,973	(4,815)	324,312
Segment liabilities	21,329,365	1,530,377	2,271,615	(1,780,016)	26,330,247
Other segment items:					
Intersegment net interest income/(expense)	341	3,875	(3,925)	—	—
Intersegment net fee and commission income	561	1,007	72	(1,852)	—
Capital expenditure	14,662	11,908	235	—	28,514
Depreciation and amortisation	20,373	6,657	820	(700)	28,868
Credit commitments	5,228,480	162,902	622,064	(167,373)	6,157,939

(1) Other operating income includes insurance premium income earned, and operating expenses include insurance service expenses.

(2) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, intangible assets and other long-term assets.



## BANK OF CHINA LIMITED

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2023

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income	513,691	423,935	268,446	3,329	3,928	8,853	(173,331)	1,048,851
Interest expense	(299,150)	(195,092)	(250,162)	(283)	(196)	(10,799)	173,376	(582,306)
Net interest income/(expense)	214,541	228,843	18,284	3,046	3,732	(1,946)	45	466,545
Fee and commission income	36,894	36,895	12,634	6,123	-	2,133	(2,310)	92,369
Fee and commission expense	(1,228)	(9,420)	(1,607)	(1,398)	(1)	(204)	354	(13,504)
Net fee and commission income/(expense)	35,666	27,475	11,027	4,725	(1)	1,929	(1,956)	78,865
Net trading gains/(losses)	2,644	673	22,266	(643)	3,276	471	36	28,723
Net gains on transfers of financial asset	1,174	11	(1,578)	3	1,205	(9)	-	806
Other operating income	733	15,234	580	142	12,751	24,415	(4,656)	49,199
Operating income	254,758	272,236	50,579	7,273	20,963	24,860	(6,531)	624,138
Operating expenses	(78,070)	(98,866)	(20,897)	(29,85)	(17,029)	(12,617)	5,481	(222,933)
Impairment losses on assets	(70,970)	(34,445)	(623)	(148)	(1)	(133)	(242)	(106,562)
Operating profit	105,718	140,925	29,059	4,190	3,933	12,110	(1,292)	294,643
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	370	-	686	(91)	965
Profit before income tax	105,718	140,925	29,059	4,560	3,933	12,796	(1,383)	295,608
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(49,237)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	246,371
Segment assets	13,771,018	6,603,661	11,025,328	78,200	278,635	751,818	(116,044)	32,392,616
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	7,289	281	32,151	(171)	39,580
Total assets	13,771,018	6,603,661	11,025,328	85,489	278,916	783,969	(116,215)	32,432,166
Segment liabilities	14,413,638	10,988,012	3,748,905	43,352	263,308	331,087	(112,951)	29,675,351
Other segment items	-	-	-	-	-	-	-	-
Inter-segment net interest income/(expense)	25,649	145,230	(170,685)	918	11	(1,123)	-	-
Inter-segment net fee and commission income/(expense)	311	1,359	111	(346)	-	521	(1,956)	-
Capital expenditure	4,593	5,157	243	207	165	19,634	-	29,999
Depreciation and amortisation	10,414	10,923	3,152	437	59	6,629	(1,198)	30,416
Credit commitments	5,338,334	1,455,871	-	-	-	-	-	6,794,205

## BANK OF CHINA LIMITED

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 44 Segment reporting (Continued)

## As at and for the year ended 31 December 2022

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income								
Interest expense	394,698	359,806	211,865	1,799	3,279	5,730	(96,329)	880,848
	(206,495)	(152,654)	(150,065)	(158)	(119)	(8,410)	96,319	(421,582)
Net interest income/(expense)	188,203	207,152	61,800	1,641	3,160	(2,680)	(10)	459,266
Fee and commission income	31,592	34,854	13,807	6,919	-	1,885	(1,955)	87,102
Fee and commission expense	(1,449)	(7,979)	(1,401)	(1,717)	(1)	(140)	475	(12,212)
Net fee and commission income/(expense)	30,143	26,875	12,406	5,202	(1)	1,745	(1,480)	74,890
Net trading gains/(losses)	2,688	964	15,016	(253)	(10,225)	(961)	(8)	7,221
Net gains on transfers of financial asset	1,490	49	135	4	397	8	-	2,083
Other operating income	835	9,910	927	281	11,757	22,898	(3,607)	43,001
Operating income	223,359	244,950	90,284	6,875	5,088	21,010	(5,105)	586,461
Operating expenses	(73,694)	(89,497)	(21,877)	(2,671)	(5,382)	(11,006)	4,621	(199,506)
Impairment losses on assets	(64,651)	(32,074)	685	(954)	7	(6,512)	(460)	(103,959)
Operating profit	85,014	123,379	69,092	3,250	(287)	3,492	(944)	282,996
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	321	(1)	359	(34)	645
Profit before income tax	85,014	123,379	69,092	3,571	(288)	3,851	(978)	283,641
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(46,916)
Profit for the year	85,014	123,379	69,092	3,571	(288)	3,851	(978)	236,725
Segment assets								
Investments in associates and joint ventures	11,734,117	6,391,485	9,819,400	83,439	244,501	676,302	(94,000)	28,855,244
	-	-	-	7,011	1	31,424	(132)	38,304
Total assets	11,734,117	6,391,485	9,819,400	90,450	244,502	707,726	(94,132)	28,893,548
Segment liabilities	12,620,368	9,683,712	3,506,368	51,422	229,733	331,585	(92,933)	26,330,247
Other segment items:								
Inter-segment net interest income/(expense)	17,027	77,970	(94,050)	276	5	(1,228)	-	-
Inter-segment net fee and commission income/(expense)	390	1,080	74	(447)	(22)	405	(1,480)	-
Capital expenditure	4,383	4,910	239	198	260	18,524	-	28,514
Depreciation and amortisation	9,458	10,887	2,726	405	45	6,345	(998)	28,868
Credit commitments	4,779,988	1,377,951	-	-	-	-	-	6,157,939

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 45 Transfers of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognise the transferred assets.

*Repurchase agreements*

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements. Under this type of repurchase agreements, the counterparties are allowed to sell or re-pledge those securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities upon maturity of the contract. If the value of securities increases or decreases, the Group may in certain circumstances, require counterparties or be required by counterparties to pay additional cash collateral. The Group has determined that the Group retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, the Group recognises a financial liability for cash received.

The following table analyses the carrying amount of the above-mentioned financial assets transferred to third parties that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

	As at 31 December 2023		As at 31 December 2022	
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities
Repurchase agreements	<u>71,811</u>	<u>70,922</u>	<u>1,354</u>	<u>1,325</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**45 Transfers of financial assets (Continued)**

*Credit assets transfers*

The Group enters into credit asset transfers in the normal course of business during which it transfers credit assets to special purpose entities which in turn issue asset-backed securities or fund shares to investors. The Group may acquire some asset-backed securities and fund shares at the subordinated tranche level, and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

With respect to the credit assets that were securitised and qualified for derecognition, the Group derecognises the transferred credit assets in their entirety. The corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Group in such securitisation transactions was RMB405 million as at 31 December 2023 (31 December 2022: RMB452 million), which also approximates the Group's maximum exposure to loss.

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the transferred credit assets are recognised in the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. For the year ended 31 December 2023, there was no credit asset transfer transaction which resulted in new continuing involvement through acquiring tranches by the Group (2022: the carrying amount at the time of transfer of the original credit assets, which the Group determined that it had continuing involvement through acquiring certain tranches, was RMB13,074 million) and the carrying amount of assets in relation to continuing involvement that the Group continues to recognise in the statement of financial position was RMB20,780 million as at 31 December 2023 (31 December 2022: RMB21,005 million).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**46 Interests in structured entities**

The Group is principally involved with structured entities through financial investments, asset management and credit assets transfers. These structured entities generally finance the purchase of assets by issuing securities or by other means. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities depending on whether the Group has control over them.

**46.1 Unconsolidated structured entities**

***Structured entities sponsored and managed by the Group***

In conducting the asset management business, the Group established various structured entities to provide customers specialised investment opportunities within well-defined objectives and narrow range, including wealth management products, funds and asset management plans. The Group earned management fee, commission and custodian fee in return.

As at 31 December 2023, after considering the impact of relevant joint activities of structured entities within the Group, the balance of wealth management products sponsored and managed by the Group amounted to RMB1,631,063 million (31 December 2022: RMB1,760,322 million), and funds and asset management plans amounted to RMB778,109 million (31 December 2022: RMB661,931 million), respectively.

For the year ended 31 December 2023, the above-mentioned commission, custodian fees and management fees amounted to RMB6,873 million (2022: RMB7,705 million).

For the purpose of asset-liability management, wealth management products may require short-term financing from the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide any financing to these products. The Group may enter into reverse repurchase and placement transactions with these wealth management products in accordance with market principles. For the year ended 31 December 2023, the Group did not provide any such financing (2022: the maximum balance was RMB9,300 million). Such financing provided by the Group was included in "Placements with and loans to banks and other financial institutions". As at 31 December 2023 and 31 December 2022, the Group did not have any outstanding financing balance and there was no such exposure to these wealth management products.

In addition, the total carrying amount as at the transfer date of credit assets transferred by the Group into the unconsolidated structured entities was RMB4,854 million for the year ended 31 December 2023 (2022: RMB669 million). For the description of the portion of asset-backed securities issued by the above structured entities and held by the Group, refer to Note V.45.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 46 Interests in structured entities (Continued)

## 46.1 Unconsolidated structured entities (Continued)

*Structured entities sponsored by other financial institutions*

The structured entities sponsored by other financial institutions in which the Group holds investments are set out below:

Structured entity type	Financial assets at fair value through profit or loss	Financial assets at fair value through other comprehensive income	Financial assets at amortised cost	Total	Maximum exposure to loss
As at 31 December 2023					
Fund investments	83,527	-	-	83,527	83,527
Investment trusts and asset management plans	2,347	1,581	18,989	22,917	22,917
Asset-backed securitisations	-	41,937	83,658	125,595	125,595
As at 31 December 2022					
Fund investments	81,478	-	-	81,478	81,478
Investment trusts and asset management plans	2,090	1,470	13,005	16,565	16,565
Asset-backed securitisations	6,126	37,962	73,165	117,253	117,253

## 46.2 Consolidated structured entities

The Group's consolidated structured entities mainly consist of open-end funds, private equity funds, trusts for asset-backed securities, and special-purpose companies. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns. Except for providing financial guarantees for the companies established solely for financing purposes, the Group does not provide financial or other support to the other consolidated structured entities.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**47 Offsetting financial assets and financial liabilities**

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial assets	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position	Cash collateral received	Net amount
				Financial instruments*		
<b>As at 31 December 2023</b>						
Derivatives	123,059	(4,167)	118,892	(82,485)	(20,129)	16,278
Reverse repo agreements	23,172	–	23,172	(23,172)	–	–
Other assets	14,217	(10,588)	3,629	–	–	3,629
<b>Total</b>	<b>160,448</b>	<b>(14,755)</b>	<b>145,693</b>	<b>(105,657)</b>	<b>(20,129)</b>	<b>19,907</b>
<b>As at 31 December 2022</b>						
Derivatives	132,040	(7,995)	124,045	(87,055)	(18,802)	18,188
Reverse repo agreements	18,738	–	18,738	(18,738)	–	–
Other assets	10,152	(8,238)	1,914	(5)	–	1,909
<b>Total</b>	<b>160,930</b>	<b>(16,233)</b>	<b>144,697</b>	<b>(105,798)</b>	<b>(18,802)</b>	<b>20,097</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**47 Offsetting financial assets and financial liabilities (Continued)**

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial liabilities	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments*	Cash collateral pledged	Net amount
<b>As at 31 December 2023</b>						
Derivatives	112,585	(4,167)	108,418	(82,499)	(10,280)	15,639
Repurchase agreements	40,321	-	40,321	(40,321)	-	-
Other liabilities	13,560	(10,588)	2,972	-	-	2,972
<b>Total</b>	<b>166,466</b>	<b>(14,755)</b>	<b>151,711</b>	<b>(122,820)</b>	<b>(10,280)</b>	<b>18,611</b>
<b>As at 31 December 2022</b>						
Derivatives	112,823	(7,995)	104,828	(87,117)	(5,160)	12,551
Repurchase agreements	28,368	-	28,368	(28,368)	-	-
Other liabilities	9,435	(8,238)	1,197	(5)	-	1,192
<b>Total</b>	<b>150,626</b>	<b>(16,233)</b>	<b>134,393</b>	<b>(115,490)</b>	<b>(5,160)</b>	<b>13,743</b>

\* Including non-cash collateral.

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ("the offset criteria").

Derivatives and reverse repo/repurchase agreements included in the amounts are not set off in the statement of financial position where:

- The counterparty has an offsetting exposure with the Group and a master netting or similar arrangement (including ISDA master agreement and Global Master Netting Agreement) is in place with a right of setting off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- Cash and non-cash collateral have been received/pledged in respect of the transactions described above.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**48 The Bank's statement of financial position and changes in equity**

**48.1 The Bank's statement of financial position**

	As at 31 December	
	2023	2022
<b>ASSETS</b>		
Cash and due from banks and other financial institutions	547,648	766,789
Balances with central banks	2,553,233	2,088,795
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,417,564	1,378,212
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	10,156	10,003
Precious metals	89,304	119,533
Derivative financial assets	97,714	100,785
Loans and advances to customers, net	17,393,207	15,122,657
Financial investments	5,591,540	5,011,055
— financial assets at fair value through profit or loss	181,584	282,247
— financial assets at fair value through other comprehensive income	2,298,286	1,668,889
— financial assets at amortised cost	3,111,670	3,059,919
Investments in subsidiaries	150,947	150,947
Investments in associates and joint ventures	9,026	9,189
Consolidated structured entities	202,005	202,065
Property and equipment	69,827	71,067
Construction in progress	4,896	6,362
Investment properties	2,754	2,740
Deferred income tax assets	72,886	67,841
Other assets	120,157	93,676
<b>Total assets</b>	<b>28,332,864</b>	<b>25,201,716</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)**

**48.1 The Bank's statement of financial position (Continued)**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
<b>LIABILITIES</b>		
Due to banks and other financial institutions	2,302,639	2,368,070
Due to central banks	1,116,808	819,529
Bank notes in circulation	10,228	10,409
Placements from banks and other financial institutions	382,890	432,764
Financial liabilities held for trading	—	430
Derivative financial liabilities	98,744	95,777
Due to customers	20,127,975	17,606,623
Bonds issued	1,699,689	1,432,493
Current tax liabilities	53,880	52,966
Retirement benefit obligations	1,676	1,842
Deferred income tax liabilities	53	298
Other liabilities	188,102	206,245
<b>Total liabilities</b>	<b>25,982,684</b>	<b>23,027,446</b>
<b>EQUITY</b>		
Share capital	294,388	294,388
Other equity instruments	399,505	369,505
— Preference shares	119,550	119,550
— Perpetual bonds	279,955	249,955
Capital reserve	132,345	132,331
Other comprehensive income	31,315	9,658
Statutory reserves	249,808	228,944
General and regulatory reserves	365,416	324,911
Undistributed profits	877,403	814,533
<b>Total equity</b>	<b>2,350,180</b>	<b>2,174,270</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>28,332,864</b>	<b>25,201,716</b>

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 28 March 2024.

**GE Haijiao**  
*Director*

**LIU Jin**  
*Director*

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

## 48.2 The Bank's statement of changes in equity

	Other equity instruments			Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Total
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds						
As at 1 January 2023	294,388	119,550	249,955	132,331	9,658	228,944	324,911	814,533	2,174,270
Total comprehensive income	-	-	-	-	21,248	-	-	208,242	229,490
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	-	20,865	-	(20,865)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	-	40,505	(40,505)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	(83,594)	(83,594)
Capital contribution by other equity instruments holders	-	-	30,000	(2)	-	-	-	-	29,998
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	5	-	-	(5)	-
Other	-	-	-	16	404	(1)	-	(403)	16
As at 31 December 2023	294,388	119,550	279,955	132,345	31,315	249,808	365,416	877,403	2,350,180

## BANK OF CHINA LIMITED

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)

## 48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

## 48.2 The Bank's statement of changes in equity (Continued)

	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Total
As at 1 January 2022	294,388	119,550	199,955	132,331	20,116	208,319	292,549	741,063	2,008,271
Total comprehensive income	-	-	-	-	(10,459)	-	-	204,937	194,478
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	-	20,625	-	(20,625)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	-	32,362	(32,362)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	(78,479)	(78,479)
Capital contribution by other equity instruments holders	-	-	50,000	(11)	-	-	-	-	49,989
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	-	(1)	-
transferred to retained earnings	-	-	-	-	1	-	-	-	11
Other	-	-	-	11	-	-	-	-	-
As at 31 December 2022	294,388	119,550	249,955	132,331	9,658	228,944	324,911	814,533	2,174,270

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS ITEMS (Continued)**

**49 IBOR Reform**

The Group monitors the risks related to interbank offered rates (“IBORs”) reform, continuously monitors the risk exposure and converts existing contracts. As at 31 December 2023, the Group had a small number of contracts that had not yet transitioned to an alternative interest rate benchmark, but the amount was immaterial and had no significant impact on the Group’s financial position and operating results.

**50 Events after the financial reporting date**

***Redemption of 2019 Undated Capital Bonds (Series 1)***

According to the relevant terms and conditions in the prospectus for the issuance of the 2019 Undated Capital Bonds (Series 1), the bonds are subject to the redemption option of the issuer. With the approval of the NFRA, the Bank fully redeemed the 2019 Undated Capital Bonds (Series 1) on 29 January 2024, with the redemption amount of RMB40 billion.

***Acquisition of China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A***

As at 31 January 2024, the Group has completed the acquisition and obtained control over the operation of CCB Brasil (Note V.41.4). Upon the completion of such transaction, the Group and China Construction Bank Corporation hold 68.34% and 31.66% of the share capital of CCB Brasil, respectively. As at the issuance date of these consolidated financial statements, the Group is in the process of determining the financial impacts in relation to the consolidation of CCB Brasil.

***Issuance of Tier 2 Capital Bonds***

On 30 January 2024, the Bank issued fixed-rate Tier 2 capital bonds with a maturity of 10 years amounting RMB30 billion and fixed-rate Tier 2 capital bonds with a maturity of 15 years amounting RMB30 billion and completed the issuance on 1 February 2024. The issuance details have been set out in the Bank’s announcement dated 1 February 2024.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT**

**1 Overview**

The Group analyses, identifies, monitors and reports risks by formulating risk management policies, setting appropriate risk limits and control procedures, and using relevant information systems. It also regularly reviews its risk management policies and related systems to reflect new changes in markets, products and the industry's best practices.

The financial risks the Group is exposed to mainly include credit risk, market risk and liquidity risk. Among them, market risk includes exchange rate risk, interest rate risk and other price risks.

The Board of Directors of the Group assumes the ultimate responsibility for comprehensive risk management. The Board of Directors authorises its subordinate Risk Policy Committee, Audit Committee and US Risk and Management Committee to perform part of the responsibilities of comprehensive risk management. The Board of Supervisors undertakes the supervision responsibility for comprehensive risk management, and is responsible for supervising and inspecting the duty performance of the Board of Directors and senior management in respect of risk management and supervising relevant rectification. Senior management is responsible for conducting comprehensive risk management and implementing resolutions of the Board of Directors. The Risk Management Department, Credit Approval Department, Credit Management Department and other relevant functional departments are responsible for managing financial risks.

Branches and sub-branches are responsible for the comprehensive risk management of business departments at the same level and institutions at lower levels, and shall report their risk position to the Risk Management Department of the Head Office. The subsidiaries shall establish and improve their respective comprehensive risk management systems and carry out comprehensive risk management-related work in accordance with relevant regulatory guidelines and the requirements of this policy.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk**

The Group takes on exposure to credit risk, which refers to the risk of loss arising from the failure or unwillingness of a borrower or counterparty to fulfill its debt obligations, including the default risk of a borrower's failure to repay its debt when it is due, and the downgrading risk due to a deterioration in credit quality. Credit risk is one of the most significant risks for the Group's business.

Credit risk exposures arise principally in lending activities and debt securities investment activities. There is also credit risk in off-balance sheet financial instruments, such as loan commitments, bill acceptance, letters of guarantee and letters of credit.

**2.1 Credit risk management**

**(1) Loans and advances to customers and off-balance sheet commitments**

The Group identifies and monitors credit risk collectively based on industry, geography and customer type. Management periodically reviews various elements of the Group's credit risk management, in the context of loan portfolio growth, the changing mix and concentration of assets, and the evolving risk profile of the credit portfolio. From time to time, in this regard, refinements are made to the Group's credit risk management processes to most effectively manage the effects of these changes on the Group's credit risk. These refinements include, among other things, adjustments to portfolio level controls, such as revisions to lists of approved borrowers, industry limits and underwriting criteria. Where circumstances related to specific loans or a group of loans increase the Bank's credit risk, actions are taken, to the extent possible, to strengthen the security of the Group's position. The actions may include obtaining additional guarantees or collateral.

The Group measures and manages the credit quality of loans and advances to corporate and personal customers based on the Measures for Risk Classification of Financial Assets of Commercial Banks (the "Measures"), and classifies corporate and personal loans and advances into five categories: pass, special-mention, substandard, doubtful and loss, among which loans classified in the substandard, doubtful and loss categories are regarded as non-performing loans. In addition, off-balance sheet commitments with credit exposure are also assessed and categorised with reference to the Measures. For operations in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions, where local regulations and requirements are different from the Measures, credit assets are classified with prudently not lower than the Group's management requirements in consideration of local regulations and requirements.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.1 Credit risk management (Continued)**

**(1) Loans and advances to customers and off-balance sheet commitments (Continued)**

The five categories of loans are defined as follows:

Pass: Debtors are able to honour the contract terms and there is no objective evidence that the principal, interest, or gains cannot be repaid in full and on time.

Special – mention: Although there are factors that may have a negative impact on the debtors ability to meet its contractual obligations, the debtors are currently still able to pay the principal, interest, or gains.

Substandard: Debtors are considered unable to repay the principal, interest, or gains in full; or a credit impairment loss has been incurred in respect of the financial assets.

Doubtful: Debtors have been unable to repay the principal, interest, or gains in full, and a significant credit impairment loss has been incurred in respect of the financial assets.

Loss: Financial assets are not expected to be recovered in their entirety or only a small portion can be recovered, after all possible measures are taken.

The Group strictly follows the regulatory requirements in five-category loan classifications management, and makes timely adjustments to these classifications as necessary according to customers' operational and financial position, together with other factors that may affect the repayment of the loans.

In accordance with the New Basel Capital Accord, the Group implemented a domestic corporate customer credit rating system based on the probability default ("PD") model. The domestic corporate customer PD model uses the principle of logistic regression to predict the PD for customers in the next 12 months. The risk rating of the customer is obtained through the relevant mapping relationship table according to the calculated PD value. The corporate customer credit ratings are classified into fifteen grades as AAA, AA, A, BBB+, BBB, BBB-, BB+, BB, BB-, B+, B-, CCC, CC, C, and D. Credit grade D equates to defaulted customers while the others are assigned to non-defaulted customers. The Group performs centralised review on customer credit ratings on an annual basis in addition to making adjustments as necessary according to the customers' operational and financial conditions. The Group conducts back-testing of the rating model for domestic corporate customers, according to the customers' actual defaults each year, so that the model calculation results are closer to the objective facts.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.1 Credit risk management (Continued)**

**(2) Due from, placements with and loans to banks and other financial institutions**

The Group manages the credit quality of due from, placements with and loans to banks and other financial institutions considering the size, financial position and the internal and external credit rating of banks and financial institutions. During the business lifetime, the Group conducts comprehensive analysis, monitors and manages internal and external factors that may affect counterparties' ability to operate on on-going basis and capacity to bear risk, and takes corresponding control measures.

**(3) Debt securities and derivatives**

Credit risk within debt securities arises from exposure to movements in credit spreads, default rates and loss given default, as well as changes in the credit of underlying assets.

The Group manages the credit risk within debt securities by monitoring the external credit rating, such as Standard & Poor's ratings or their equivalents, of the securities, the internal credit rating of the issuers of debt securities, and the credit quality of underlying assets of securitisation products (including review of default rates, prepayment rates), industry and sector performance, loss coverage ratios and counterparty risk, to identify exposure to credit risk.

The Group has established policies to manage the net open derivative positions by amounts and by maturity dates. At any time, the current credit exposure equals to the fair value of those derivatives where the fair value changes are favourable to the Group. Credit risk exposures for derivatives are included as part of the aggregated credit risk limit management for financial institutions and customers. Exposures may also be mitigated by obtaining collateral or other pledges of assets.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.2 Credit risk limit control and mitigation policies**

The Group manages limits and controls concentrations of credit risk in particular, to individual customers and to industries.

*(1) Credit risk limits and controls*

*(i) Loans and advances and off-balance sheet commitments*

In order to manage the exposure to credit risk, the Group performs standardised management of credit policies and procedures. The credit approval processes for both corporate loans and personal loans can be broadly divided into three stages: (1) credit origination and assessment; (2) credit review and approval; and (3) fund disbursement and post-disbursement management.

Credit applications for corporate customers in the Chinese mainland must be approved by the delegated credit application approvers at the Head Office and tier 1 branch level in the Chinese mainland, except for loans automatically approved online and certain Credit Factory customers applications, low risk loans and advances approved by the delegated credit application approvers at tier 2 branch level. The exposure to any single borrower, including banks, is restricted by approved total credit limits covering on and off-balance sheet exposures.

Personal loans in the Chinese mainland must be approved by delegated approvers at branch level in the Chinese mainland, except for loans automatically approved online.

The Head Office also oversees the risk management of the branches in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions. In particular, any credit application at these branches exceeding the authorisation limits is required to be submitted to the Head Office for approval.

Exposure to credit risk is also managed through regular analysis of the ability of borrowers and potential borrowers to meet interest and principal repayment obligations and by changing aforementioned credit limit where appropriate.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)**

*(1) Credit risk limits and controls (Continued)*

*(ii) Debt securities and derivatives*

The Group is also exposed to credit risk through debt securities investments and derivative trading activities. Credit limits are established based on type of instruments and the credit quality of counterparties, securities issuers and the securities, and set limits are actively monitored.

*(2) Credit risk mitigation policies*

*(i) Collateral and guarantees*

The Group has a range of policies and practices intended to mitigate credit risk. The most prevalent of these is obtaining margin deposits, collateral and guarantees. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and coverage rate upper limits. The amount of acceptable collateral at the time of loan origination is determined by the Credit Management Department and is subject to coverage rate upper limits based on type. Value of collateral is monitored on an ongoing basis.

Mortgages to retail customers are generally collateralised by mortgages over residential properties. Whether or not other loans require collateral is dependent on the nature of the loan and the Group's credit management requirements.

For loans guaranteed by a third party guarantor, the Group will assess the guarantor's credit rating, financial condition, credit history and ability to meet its obligations.

Collateral held as security for financial assets other than loans and advances is determined by the nature of the instrument. Debt securities, treasury and other eligible bills are generally unsecured, with the exception of certain asset-backed securities and similar instruments, which are secured by portfolios of financial instruments.

Collateral is also held as part of reverse repurchase agreements. Under some agreements, the Group is permitted to sell or repledge collateral in the absence of default by the owner of the collateral. Details of collateral accepted and which the Group is obligated to return are disclosed in Note V.41.3.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)**

**(2) Credit risk mitigation policies (Continued)**

**(ii) Master netting agreements**

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting agreements with counterparties. Master netting agreements do not generally result in the offsetting of assets and liabilities in the statement of financial position, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting agreement to the extent that if an event of default with respect to a counterparty or a termination event occurs, all amounts with the counterparty under the master netting agreement are terminated and settled on a net basis.

**2.3 Measurement of ECL**

The Group conducts assessments of ECL with reference to forward-looking information and uses a number of models and assumptions in its measurement of expected credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and borrowers' creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). The Group uses judgements, assumptions and estimation techniques in order to measure ECL according to the requirements of accounting standards which include:

- Segmentation of financial instruments based on credit risk characteristics for losses
- Criteria for determining significant increases in credit risk
- Definition of default and credit-impaired financial assets
- Parameters for measuring ECL
- Forward-looking information

There were no significant changes in the estimation techniques and such assumptions during the reporting period.

The Bank has not applied management overlay.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.3 Measurement of ECL (Continued)**

*(1) Segmentation of financial instruments based on credit risk characteristics for losses*

When measuring ECL on a collective basis, the Group classifies its credit risk exposures into corporate business, interbank business, personal loans, credit cards, and bond business exposures according to its business type, and into domestic and overseas business exposures according to its business regions. When further subdividing the credit risk exposures, the Group obtains sufficient information and segments them according to credit risk characteristics such as product types, customer types, customer risk factors, usage of funds, etc. and then calculate ECL for exposures with shared risk characteristics on a collective basis to ensure its statistical reliability.

*(2) Criteria for determining significant increases in credit risk*

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each financial reporting date. While determining whether the credit risk has significantly increased since initial recognition or not, the Group takes into account the reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including qualitative and quantitative analysis based on the historical data, external credit risk rating, and forward-looking information. Based on an individual financial instrument or a group of financial instruments with shared credit risk characteristics, the Group compares the risk of default of financial instruments at the financial reporting date with that at the date of initial recognition in order to determine the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments.

The Group considers a financial instrument to have experienced a significant increase in credit risk when one or more of the following quantitative, qualitative or backstop criteria have been met:

**Quantitative criteria**

Credit risk is deemed to increase significantly when the forward-looking lifetime PD of an exposure increases by certain predetermined thresholds since its initial recognition. Specifically, such thresholds are met when such PD increases by a certain absolute level as well as by a relative percentage. Such thresholds vary based on the forward-looking lifetime PD at the time of initial recognition.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.3 Measurement of ECL (Continued)**

**(2) Criteria for determining significant increases in credit risk (Continued)**

Qualitative criteria

- Significant adverse changes in debtor's operations or financial status
- Migrated into the Special Mention category within the five-category loan classification
- Being included in the watch-list of the Group

Backstop criteria

- Borrowers' contractual payments (including principal or interest) are more than 30 days past due.

The Group has provided credit facilities for temporary deferral of principal repayments and interest payments to certain borrowers in accordance with the regulatory requirements of respective countries/regions. For those loans with deferred principal repayments and interest payments, the Group classified the credit risk based on the actual situation of the borrower and the judgement of the substantive risk of the business. However, the temporary deferral of principal or interest payment was not considered as an automatic trigger of a significant increase of credit risk.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.3 Measurement of ECL (Continued)**

**(3) Definition of default and credit-impaired financial assets**

The Group considers a financial instrument as defaulted when it is credit-impaired. The standard adopted by the Group in determining whether a financial asset is credit-impaired is consistent with the internal credit risk management objectives, taking into account quantitative and qualitative criteria. When the Group assesses whether a credit impairment occurred, the following key factors are considered:

- Significant financial difficulty of the issuer or borrower
- A breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments
- The Group granting to the borrower, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, a concession that the Group would not otherwise consider
- It is becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial re-organisation
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses
- The borrower is more than 90 days overdue for any of the principal, advances, interest or investments in corporate bonds of the Group

A financial asset becoming credit-impaired may be caused by the combined effect of several events, but not a single discrete event.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.3 Measurement of ECL (Continued)**

**(4) Parameters for measuring ECL**

According to whether the credit risk has significantly increased and whether the asset is credit-impaired, the Group measures the impairment allowance for different assets with ECL of the next 12 months or throughout the entire lifetime. The key parameters in ECL measurement include probability of default ("PD"), loss given default ("LGD") and exposure at default ("EAD"). Based on the current New Basel Capital Accord used in risk management and the requirements of IFRS 9, the Group takes into account the quantitative analysis of historical statistics (such as ratings of counterparties, manners of guarantees and types of collateral) and forward-looking information in order to establish the models for estimating PD, LGD and EAD in accordance with the requirement of IFRS 9.

Relevant definitions are listed as follows:

- PD refers to the possibility that the debtor will not be able to fulfil its obligations of repayment over the next 12 months or over the remaining lifetime;
- LGD refers to the Group's expectation of the extent of the loss resulting from the defaulted exposure. The LGD varies depending on the type of counterparty, the method and priority of the recourse, and the type of collateral;
- EAD is based on the amount that the Group expects to be owed at the time of default, over the next 12 months or over the remaining lifetime.

For credit-impaired financial assets with individual amount that are relatively significant, the Group mainly evaluates future cash flows (including the recoverable value of the collateral held) in different circumstances on an individual basis. Expected credit losses are measured as the differences between the present value of estimated cash flows discounted at the original effective interest rate (credit adjusted effective interest rate for purchased or originated credit-impaired financial assets) and the asset's gross carrying amount. Any adjustment is recognised in profit or loss as an impairment loss or reversal. The estimation of future cash flows is critical for a credit-impaired loan for which expected credit losses are measured on an individual basis. Factors affecting this estimate include, among other things, the financial condition of individual borrowers, risk mitigation methods, industry trends and the future performance of individual borrowers and guarantors, and cash flows from the sale of collateral.

The Group regularly conducts re-examination, parameter update and model validation of the ECL models.



**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)****2 Credit risk (Continued)****2.3 Measurement of ECL (Continued)****(5) Forward-looking information**

The Group conducted an assessment of ECL according to forward-looking information and used a number of models and assumptions in its measurement of ECL. In assessing the ECL as at 31 December 2023, the Group has taken into account the impact of changes in current economic environment to the ECL model, including: individual borrower's operating and financial conditions and degree of impact from the economic environment, environmental and climate change impact, and industry-specific risks.

The Group identifies key macroeconomic indicators that affect the credit risk and ECL of various business types, such as country or region local GDP, Completion Index of Fixed Assets Investment, Producer Price Index, Home Price Index, Consumer Price Index etc. based on the statistical analysis of historical data.

The impact of these economic indicators on the PD and the LGD varies according to different types of business. The Group applies experts' judgement in this analysis, and according to the result, the Group predicts these economic indicators regularly for respective regions and determines the impact of these economic indicators on the PD and the LGD by conducting regression analysis.

The Group conducts statistical analysis using experts' judgement to determine multiple economic scenarios and their respective weightings. In addition to the baseline scenario, optimistic scenario and pessimistic scenario, the Group also considers situation under stress. As at 31 December 2023, the baseline scenario has the highest weighting with the remaining individual scenarios having a weighting of lower than 30%. The Group measures its credit loss allowance based on probability weighted ECL under different scenarios.

The Group updated relevant forward-looking parameters used in the models measuring ECL based on changes in macroeconomic environment during the report period. Amongst these parameters, the annualized value of core one adopted by Chinese mainland in assessing its ECL as of 31 December 2023 under the baseline scenario is as follows:

Indicator	Range
Average Growth Rate of China's GDP in 2023-2025	Around 5.0%

The Group conducts sensitivity analysis on the weightings of multiple economic scenarios used in forward-looking measurement. As at 31 December 2023, when the weighting of optimistic scenario or pessimistic scenario increases by 10%, and the weighting of baseline scenario decreases by 10%, the respective decrease or increase in loan loss allowance will not exceed 5%.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Credit risk exposures relating to on-balance sheet financial assets are as follows:		
Due from banks and other financial institutions	501,284	750,357
Balances with central banks	2,941,140	2,313,859
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,233,888	1,174,097
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	203,176	196,497
Derivative financial assets	146,750	152,033
Loans and advances to customers, net	19,476,871	17,116,005
Financial investments		
— financial assets at fair value through profit or loss	347,708	412,413
— financial assets at fair value through other comprehensive income	3,217,563	2,474,849
— financial assets at amortised cost	3,360,183	3,321,923
Other assets	93,855	70,082
Subtotal	<u>31,522,418</u>	<u>27,982,115</u>
Credit risk exposures relating to off-balance sheet items are as follows:		
Letters of guarantee issued	1,197,872	1,189,069
Loan commitments and other credit commitments	5,596,333	4,968,870
Subtotal	<u>6,794,205</u>	<u>6,157,939</u>
Total	<u><u>38,316,623</u></u>	<u><u>34,140,054</u></u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

***2.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements  
(Continued)***

The table above represents a worst case scenario of credit risk exposure of the Group as at 31 December 2023 and 2022, without taking into account any collateral held, master netting agreements or other credit enhancements attached. For on-balance sheet assets, the exposures set out above are based on net carrying amounts as reported in the statement of financial position.

As at 31 December 2023, 50.83% of the Group's total maximum credit exposure is derived from loans and advances to customers (31 December 2022: 50.13%) and 17.99% represents investments in debt securities (31 December 2022: 18.10%).

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 2 Credit risk (Continued)

## 2.5 Loans and advances

Analysis of loans and advances to customers (accrued interest excluded) by geographical area, customer type, industry, collateral type and analysis of impaired and overdue loans and advances to customers are presented below:

## (1) Concentrations of risk for loans and advances to customers

## (i) Analysis of loans and advances to customers by geographical area

Group	As at 31 December			
	2023		2022	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Chinese mainland	16,836,884	84.57%	14,500,783	82.83%
Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	2,011,421	10.11%	1,936,288	11.07%
Other countries and regions	1,059,682	5.32%	1,068,722	6.10%
Total	<u>19,907,987</u>	<u>100.00%</u>	<u>17,505,793</u>	<u>100.00%</u>

Chinese mainland	As at 31 December			
	2023		2022	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Northern China	2,405,566	14.29%	2,038,727	14.07%
Northeastern China	642,274	3.81%	583,632	4.02%
Eastern China	6,862,383	40.76%	5,905,293	40.72%
Central and Southern China	4,740,324	28.15%	4,087,906	28.19%
Western China	2,186,337	12.99%	1,885,225	13.00%
Total	<u>16,836,884</u>	<u>100.00%</u>	<u>14,500,783</u>	<u>100.00%</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.5 Loans and advances (Continued)**

*(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)*

*(ii) Analysis of loans and advances to customers by customer type*

	Chinese mainland	Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	Other countries and regions	Total
<b>As at 31 December 2023</b>				
Corporate loans and advances				
— Trade bills	1,716,122	77,798	107,258	1,901,178
— Other	9,292,108	1,222,007	882,729	11,396,844
Personal loans	5,828,654	711,616	69,695	6,609,965
Total	<u>16,836,884</u>	<u>2,011,421</u>	<u>1,059,682</u>	<u>19,907,987</u>
<b>As at 31 December 2022</b>				
Corporate loans and advances				
— Trade bills	1,318,237	81,885	113,743	1,513,865
— Other	7,500,347	1,198,699	885,912	9,584,958
Personal loans	5,682,199	655,704	69,067	6,406,970
Total	<u>14,500,783</u>	<u>1,936,288</u>	<u>1,068,722</u>	<u>17,505,793</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.5 Loans and advances (Continued)**

*(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)*

*(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry*

Group	As at 31 December			
	2023		2022	
	Amount	% of total	Amount	% of total
<b>Corporate loans and advances</b>				
Commerce and services	3,237,900	16.26%	2,476,528	14.15%
Manufacturing	2,638,582	13.25%	2,177,432	12.44%
Transportation, storage and postal services	2,139,206	10.75%	1,898,333	10.84%
Real estate	1,468,347	7.38%	1,359,650	7.77%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	1,293,581	6.50%	952,035	5.44%
Financial services	904,582	4.54%	851,117	4.86%
Water, environment and public utility management	469,720	2.36%	370,531	2.12%
Construction	449,451	2.26%	369,618	2.11%
Mining	305,992	1.54%	283,411	1.62%
Public utilities	235,130	1.18%	218,706	1.25%
Other	155,531	0.78%	141,462	0.80%
Subtotal	13,298,022	66.80%	11,098,823	63.40%
<b>Personal loans</b>				
Mortgages	4,786,255	24.04%	4,916,707	28.09%
Credit cards	563,994	2.83%	520,390	2.97%
Other	1,259,716	6.33%	969,873	5.54%
Subtotal	6,609,965	33.20%	6,406,970	36.60%
Total	<u>19,907,987</u>	<u>100.00%</u>	<u>17,505,793</u>	<u>100.00%</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.5 Loans and advances (Continued)**

*(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)*

*(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry (Continued)*

Chinese mainland	As at 31 December			
	2023		2022	
	Amount	% of total	Amount	% of total
<b>Corporate loans and advances</b>				
Commerce and services	2,755,264	16.36%	1,974,498	13.62%
Manufacturing	2,329,950	13.84%	1,808,808	12.47%
Transportation, storage and postal services	1,976,166	11.74%	1,744,422	12.03%
Real estate	874,747	5.20%	773,828	5.34%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	1,046,809	6.22%	738,758	5.09%
Financial services	660,091	3.92%	659,443	4.55%
Water, environment and public utility management	455,276	2.70%	361,108	2.49%
Construction	397,588	2.36%	328,921	2.27%
Mining	217,551	1.29%	167,351	1.15%
Public utilities	221,595	1.32%	206,004	1.42%
Other	73,193	0.43%	55,443	0.38%
Subtotal	11,008,230	65.38%	8,818,584	60.81%
<b>Personal loans</b>				
Mortgages	4,168,263	24.76%	4,338,946	29.93%
Credit cards	551,366	3.27%	508,755	3.51%
Other	1,109,025	6.59%	834,498	5.75%
Subtotal	5,828,654	34.62%	5,682,199	39.19%
Total	<u>16,836,884</u>	<u>100.00%</u>	<u>14,500,783</u>	<u>100.00%</u>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 2 Credit risk (Continued)

## 2.5 Loans and advances (Continued)

## (1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

## (iv) Analysis of loans and advances to customers by collateral type

Group	As at 31 December			
	2023		2022	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	7,243,277	36.38%	5,827,221	33.29%
Guaranteed loans	2,547,618	12.80%	2,161,254	12.34%
Loans secured by mortgages	7,910,628	39.74%	7,609,114	43.47%
Pledged loans	2,206,464	11.08%	1,908,204	10.90%
Total	<u>19,907,987</u>	<u>100.00%</u>	<u>17,505,793</u>	<u>100.00%</u>
Chinese mainland	As at 31 December			
	2023		2022	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	5,938,299	35.27%	4,501,283	31.04%
Guaranteed loans	2,140,243	12.71%	1,773,328	12.23%
Loans secured by mortgages	6,932,717	41.18%	6,680,248	46.07%
Pledged loans	1,825,625	10.84%	1,545,924	10.66%
Total	<u>16,836,884</u>	<u>100.00%</u>	<u>14,500,783</u>	<u>100.00%</u>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.5 Loans and advances (Continued)**

**(2) Analysis of loans and advances to customers by impairment status**

**(i) Impaired loans and advances by geographical area**

Group	As at 31 December					
	2023			2022		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland	207,297	81.87%	1.23%	202,404	87.36%	1.40%
Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	30,985	12.24%	1.54%	15,572	6.73%	0.80%
Other countries and regions	14,923	5.89%	1.41%	13,701	5.91%	1.28%
<b>Total</b>	<b>253,205</b>	<b>100.00%</b>	<b>1.27%</b>	<b>231,677</b>	<b>100.00%</b>	<b>1.32%</b>
Chinese mainland						
As at 31 December						
	2023			2022		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Northern China	35,240	17.00%	1.46%	37,895	18.72%	1.86%
Northeastern China	14,134	6.82%	2.20%	13,239	6.54%	2.27%
Eastern China	61,761	29.79%	0.90%	55,168	27.26%	0.93%
Central and Southern China	63,779	30.77%	1.35%	72,733	35.93%	1.78%
Western China	32,383	15.62%	1.48%	23,369	11.55%	1.24%
<b>Total</b>	<b>207,297</b>	<b>100.00%</b>	<b>1.23%</b>	<b>202,404</b>	<b>100.00%</b>	<b>1.40%</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.5 Loans and advances (Continued)**

*(2) Analysis of loans and advances to customers by impairment status (Continued)*

(ii) Impaired loans and advances by customer type

Group	As at 31 December					
	2023			2022		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	206,760	81.66%	1.55%	190,190	82.09%	1.71%
Personal loans	46,445	18.34%	0.70%	41,487	17.91%	0.65%
Total	<u>253,205</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.27%</u>	<u>231,677</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.32%</u>
Chinese mainland						
	As at 31 December					
	2023			2022		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	162,951	78.61%	1.48%	162,326	80.20%	1.84%
Personal loans	44,346	21.39%	0.76%	40,078	19.80%	0.71%
Total	<u>207,297</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.23%</u>	<u>202,404</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.40%</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.5 Loans and advances (Continued)**

*(2) Analysis of loans and advances to customers by impairment status (Continued)*

(iii) Impaired loans and advances by geographical area and industry

	As at 31 December					
	2023			2022		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
<b>Chinese mainland</b>						
Corporate loans and advances						
Commerce and services	41,312	16.32%	1.50%	33,486	14.45%	1.70%
Manufacturing	33,565	13.26%	1.44%	34,275	14.79%	1.89%
Transportation, storage and postal services	8,780	3.47%	0.44%	10,959	4.73%	0.63%
Real estate	48,172	19.02%	5.51%	55,966	24.16%	7.23%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	12,794	5.05%	1.22%	13,119	5.66%	1.78%
Financial services	161	0.06%	0.02%	20	0.01%	0.00%
Water, environment and public utility management	4,973	1.96%	1.09%	1,947	0.84%	0.54%
Construction	4,295	1.70%	1.08%	2,838	1.22%	0.86%
Mining	3,080	1.22%	1.42%	4,802	2.07%	2.87%
Public utilities	4,260	1.68%	1.92%	3,539	1.54%	1.72%
Other	1,559	0.62%	2.13%	1,375	0.59%	2.48%
<b>Subtotal</b>	<b>162,951</b>	<b>64.36%</b>	<b>1.48%</b>	<b>162,326</b>	<b>70.06%</b>	<b>1.84%</b>
Personal loans						
Mortgages	19,928	7.87%	0.48%	20,386	8.80%	0.47%
Credit cards	10,114	3.99%	1.83%	10,302	4.45%	2.02%
Other	14,304	5.65%	1.29%	9,390	4.05%	1.13%
<b>Subtotal</b>	<b>44,346</b>	<b>17.51%</b>	<b>0.76%</b>	<b>40,078</b>	<b>17.30%</b>	<b>0.71%</b>
<b>Total for Chinese mainland</b>	<b>207,297</b>	<b>81.87%</b>	<b>1.23%</b>	<b>202,404</b>	<b>87.36%</b>	<b>1.40%</b>
<b>Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions</b>	<b>45,908</b>	<b>18.13%</b>	<b>1.49%</b>	<b>29,273</b>	<b>12.64%</b>	<b>0.97%</b>
<b>Total</b>	<b>253,205</b>	<b>100.00%</b>	<b>1.27%</b>	<b>231,677</b>	<b>100.00%</b>	<b>1.32%</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.5 Loans and advances (Continued)**

*(2) Analysis of loans and advances to customers by impairment status (Continued)*

(iv) Impaired loans and advances and related allowance by geographical area

	<b>Impaired loans</b>	<b>Allowance for impairment losses</b>	<b>Net</b>
<b>As at 31 December 2023</b>			
Chinese mainland	207,297	(155,812)	51,485
Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	30,985	(15,709)	15,276
Other countries and regions	14,923	(8,341)	6,582
<b>Total</b>	<b>253,205</b>	<b>(179,862)</b>	<b>73,343</b>
<b>As at 31 December 2022</b>			
Chinese mainland	202,404	(158,209)	44,195
Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	15,572	(8,544)	7,028
Other countries and regions	13,701	(5,746)	7,955
<b>Total</b>	<b>231,677</b>	<b>(172,499)</b>	<b>59,178</b>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 2 Credit risk (Continued)

## 2.5 Loans and advances (Continued)

## (2) Analysis of loans and advances to customers by impairment status (Continued)

- (v) Within the impaired corporate loans and advances, the portions covered and not covered by collateral held are as follows:

	Group		Chinese mainland	
	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
Portion covered	149,614	115,300	126,946	102,514
Portion not covered	57,146	74,890	36,005	59,812
Total	<u>206,760</u>	<u>190,190</u>	<u>162,951</u>	<u>162,326</u>
Fair value of collateral held	<u>52,489</u>	<u>40,927</u>	<u>40,512</u>	<u>35,439</u>

Collateral of impaired corporate loans and advances includes land, buildings, equipment and others. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted for recent experience in disposal of collateral as well as the market conditions.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.5 Loans and advances (Continued)**

**(3) Rescheduled loans and advances**

Rescheduled loans and advances are those loans for which the loan contract terms have been revised in favor of the borrower; or existing loans that have been refinanced, including where new loans have been granted in order to repay existing loans or new borrowing facilities have been granted in order to facilitate the repayment of loans as a result of the financial difficulties experienced by the borrower. The Group provides rescheduled loans only if it considers that the borrower has a positive business outlook.

All rescheduled loans and advances are subject to an observation period of at least two consecutive repayment periods and no less than one year. At the end of the observation period, if the borrower has resolved its financial difficulties and repaid the loan on time in accordance with the contractual agreement, the relevant loans may no longer be classified as rescheduled loans.

If the borrower does not resolve its financial difficulties by the end of the observation period or the borrower fails to make repayments as scheduled during such period then the observation period will be extended and effectively restarted on the same terms as above.

As at 31 December 2023 and 2022, the amount of Group's rescheduled loans and advances that were not more than 90 days overdue was not material.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.5 Loans and advances (Continued)**

**(4) Overdue loans and advances to customers**

**(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days**

**Group**

	Past due up to 90 days	Past due 91 to 360 days	Past due 361 Days to 3 years	Past due over 3 years	Total
<b>As at 31 December 2023</b>					
Unsecured loans	18,216	16,618	6,617	742	42,193
Guaranteed loans	5,957	5,822	6,557	1,477	19,813
Loans secured by mortgages	45,519	42,856	35,487	3,139	127,001
Pledged loans	3,971	11,313	6,265	73	21,622
<b>Total</b>	<b>73,663</b>	<b>76,609</b>	<b>54,926</b>	<b>5,431</b>	<b>210,629</b>
<b>As at 31 December 2022</b>					
Unsecured loans	9,582	13,502	5,679	1,215	29,978
Guaranteed loans	3,952	4,368	30,296	809	39,425
Loans secured by mortgages	50,585	28,619	22,938	3,938	106,080
Pledged loans	4,588	5,436	4,066	2,528	16,618
<b>Total</b>	<b>68,707</b>	<b>51,925</b>	<b>62,979</b>	<b>8,490</b>	<b>192,101</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.5 Loans and advances (Continued)**

**(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)**

**(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days  
(Continued)**

**Chinese mainland**

	Past due up to 90 days	Past due 91 to 360 days	Past due 361 Days to 3 years	Past due over 3 years	Total
<b>As at 31 December 2023</b>					
Unsecured loans	11,992	13,049	4,675	179	29,895
Guaranteed loans	2,998	3,686	3,947	767	11,398
Loans secured by mortgages	38,850	38,122	33,482	2,858	113,312
Pledged loans	2,651	6,583	4,549	62	13,845
<b>Total</b>	<b>56,491</b>	<b>61,440</b>	<b>46,653</b>	<b>3,866</b>	<b>168,450</b>
<b>As at 31 December 2022</b>					
Unsecured loans	7,592	11,358	3,177	975	23,102
Guaranteed loans	2,331	3,135	29,085	689	35,240
Loans secured by mortgages	41,672	27,906	22,243	3,681	95,502
Pledged loans	3,225	2,589	3,319	2,336	11,469
<b>Total</b>	<b>54,820</b>	<b>44,988</b>	<b>57,824</b>	<b>7,681</b>	<b>165,313</b>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.5 Loans and advances (Continued)**

**(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)**

**(ii) Analysis of overdue loans and advances by geographical area**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
Chinese mainland	168,450	165,313
Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	32,322	20,781
Other countries and regions	9,857	6,007
Subtotal	210,629	192,101
Percentage	1.06%	1.10%
Less: total loans and advances to customers which have been overdue for less than 3 months	(73,663)	(68,707)
Total loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months	<u>136,966</u>	<u>123,394</u>

**(5) Loans and advances three-staging classification**

Loans and advances to customers by five-category loan classification and three-staging classification are analysed as follows:

	As at 31 December 2023			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Pass	19,265,099	96,329	–	19,361,428
Special-mention	–	289,716	–	289,716
Substandard	–	–	67,246	67,246
Doubtful	–	–	105,224	105,224
Loss	–	–	80,698	80,698
Total	19,265,099	386,045	253,168	19,904,312

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 2 Credit risk (Continued)

## 2.5 Loans and advances (Continued)

## (5) Loans and advances three-staging classification (Continued)

	As at 31 December 2022			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Pass	16,986,984	48,271	–	17,035,255
Special-mention	–	235,360	–	235,360
Substandard	–	–	103,710	103,710
Doubtful	–	–	60,561	60,561
Loss	–	–	66,833	66,833
Total	16,986,984	283,631	231,104	17,501,719

As at 31 December 2023 and 2022, loans and advances by five-category loan classification and three-staging classification did not include loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss.

## (6) Credit commitments

As at 31 December 2023 and 2022, credit risk exposures of credit commitments were mainly classified under Stage 1 and categorised as “Pass” in the five-category classifications.

## 2.6 Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions

Banks and other financial institutions comprise those institutions in the Chinese mainland, Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions.

The Group monitors the credit risk of counterparties by collecting and analysing counterparty information and establishing credit limits taking into account the nature, size and credit rating of counterparties.

As at 31 December 2023, the majority of the balances of due from and placements with and loans to banks and other financial institutions were banks and other financial institutions in the Chinese mainland (Note V.13 and Note V.15), the majority of the internal credit ratings of these banks and other financial institutions were above A.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**2 Credit risk (Continued)**

**2.7 Debt securities**

The Group adopted a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities by referring to both internal and external credit rating. The carrying amounts (accrued interest excluded) of the debt investments analysed by external credit ratings at the financial reporting dates are as follows:

	Unrated	A to AAA	Lower than A	Total
<b>As at 31 December 2023</b>				
<b>Issuers in Chinese mainland</b>				
— Government	18,766	3,745,563	—	3,764,329
— Public sectors and quasi-governments	149,685	17,486	—	167,171
— Policy banks	—	714,013	—	714,013
— Financial institutions	20,213	195,760	180,816	396,789
— Corporate	96,663	65,921	36,486	199,070
— China Orient	152,433	—	—	152,433
<b>Subtotal</b>	<b>437,760</b>	<b>4,738,743</b>	<b>217,302</b>	<b>5,393,805</b>
<b>Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions</b>				
— Governments	2,986	792,999	24,441	820,426
— Public sectors and quasi-governments	90,083	111,590	346	202,019
— Financial institutions	2,749	197,001	67,468	267,218
— Corporate	9,846	85,364	42,923	138,133
<b>Subtotal</b>	<b>105,664</b>	<b>1,186,954</b>	<b>135,178</b>	<b>1,427,796</b>
<b>Total</b>	<b>543,424</b>	<b>5,925,697</b>	<b>352,480</b>	<b>6,821,601</b>
<b>As at 31 December 2022</b>				
<b>Issuers in Chinese mainland</b>				
— Government	16,625	3,365,615	—	3,382,240
— Public sectors and quasi-governments	156,707	11,475	—	168,182
— Policy banks	—	609,586	—	609,586
— Financial institutions	42,228	199,074	170,209	411,511
— Corporate	113,009	88,879	45,789	247,677
— China Orient	152,433	—	—	152,433
<b>Subtotal</b>	<b>481,002</b>	<b>4,274,629</b>	<b>215,998</b>	<b>4,971,629</b>
<b>Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions</b>				
— Governments	75,521	593,655	15,353	684,529
— Public sectors and quasi-governments	58,632	65,581	425	124,638
— Financial institutions	5,380	146,742	52,251	204,373
— Corporate	11,285	82,636	36,401	130,322
<b>Subtotal</b>	<b>150,818</b>	<b>888,614</b>	<b>104,430</b>	<b>1,143,862</b>
<b>Total</b>	<b>631,820</b>	<b>5,163,243</b>	<b>320,428</b>	<b>6,115,491</b>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 2 Credit risk (Continued)

## 2.7 Debt securities (Continued)

The carrying amounts (accrued interest excluded) of debt investments analysed by external credit ratings and credit staging are as follows:

As at 31 December 2023				
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Unrated	521,717	3,341	912	525,970
A to AAA	5,686,339	41	–	5,686,380
Lower than A	254,106	22,096	51	276,253
Total	6,462,162	25,478	963	6,488,603
As at 31 December 2022				
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Unrated	589,666	117	1,052	590,835
A to AAA	4,898,699	–	–	4,898,699
Lower than A	226,188	5,271	–	231,459
Total	5,714,553	5,388	1,052	5,720,993

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 2 Credit risk (Continued)

## 2.8 Derivatives

The risk-weighted assets for counterparty credit risk (“CCR”) of derivatives of the Group are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and the *Assets Measurements Rules for Counterparty Default Risks of Derivatives* and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. For derivative transactions, risk-weighted assets for CCR include the risk-weighted assets for default risk, the risk-weighted assets for credit valuation adjustment (“CVA”) and the risk-weighted assets for central counterparties (“CCPs”).

The risk-weighted assets for the CCR of derivatives are as follows:

	As at 31 December	
	2023	2022
Risk-weighted assets for default risk		
Currency derivatives	86,299	72,520
Interest rate derivatives	7,669	4,371
Equity derivatives	514	979
Commodity derivatives and other	6,447	6,576
	100,929	84,446
Risk-weighted assets for CVA	86,764	65,373
Risk-weighted assets for CCPs	12,704	6,418
Total	200,397	156,237

## 2.9 Repossessed assets

The Group obtained assets by taking possession of collateral held as securities. Detailed information of such repossessed assets of the Group is disclosed in Note V.23.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Market risk**

**3.1 Overview**

The Group is exposed to market risks from on-balance and off-balance businesses, that may cause losses to the Group as a result of adverse changes in market prices of interest rate, exchange rate, equities and commodities. Market risk arises from open positions in the trading and banking books. The trading book consists of positions in financial instruments and commodities that are held with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. The banking book consists of financial instruments not included in the trading book.

The Board of Directors shall assume the ultimate responsibility for market risk management, including determination of overall risk appetite; approval of market risk management policies, procedures, strategies and limits of the Group; and overseeing the implementation of risk management strategies and policies by the senior management. The senior management is responsible for developing and implementing the market risk limit mechanism, risk management policies, procedures and processes; assuming and managing the Group's market risk within the risk appetite determined by the Board of Directors; as well as coordinating the compatibility of aggregate risks to business return targets.

Market risk management departments are responsible for the identification, measurement, monitoring, control and reporting of market risks on a Group basis. Business units are responsible for the monitoring and reporting of market risk within their respective business lines.

**3.2 Market risk measurement techniques and limits**

**(1) Trading book**

For the purpose of market risk management in the trading book, the Group monitors trading book Value at Risk (VaR) limits, stress testing results and exposure limits and tracks each trading desk and dealer's observance of each limit on a daily basis.

VaR is used to estimate the largest potential loss arising from adverse market movements in a specific holding period and within a certain confidence level.

VaR is performed separately by the Bank and its major subsidiaries that are exposed to market risk, BOCHK (Holdings) and BOCI. The Bank, BOCHK (Holdings) and BOCI used a 99% level of confidence (therefore, statistical probability of 1% that actual losses could be greater than the VaR estimate) and a historical simulation model to calculate the VaR estimate. The holding period of the VaR calculations is one day. To enhance the Group's market risk management, the Group has established the market risk data mart, which enabled a group level trading book VaR calculation on a daily basis.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 3 Market risk (Continued)

## 3.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

## (1) Trading book (Continued)

The accuracy and reliability of the VaR model is verified by daily back-testing of the VaR results in the trading book. The back-testing results are regularly reported to senior management.

The Group utilises stress testing as an effective supplement to the trading book VaR analysis. Stress testing scenarios are performed based on the characteristics of trading transactions to simulate and estimate losses in adverse and exceptional market conditions. To address changes in the financial markets, the Group enhances its market risk identification capabilities by continuously modifying and improving the trading book stress testing scenarios and measurement methodologies in order to capture the potential impact to transaction market prices stemming from changes in market prices and volatility.

The table below shows the VaR of the trading book by type of risk during the years ended 31 December 2023 and 2022:

	Unit: USD million					
	Year ended 31 December					
	2023			2022		
	Average	High	Low	Average	High	Low
<b>The Bank's trading VaR</b>						
Interest rate risk	12.29	18.48	9.23	13.84	27.08	6.80
Foreign exchange risk	31.66	51.03	11.83	35.49	72.70	11.30
Volatility risk	0.68	1.60	0.23	1.11	3.18	0.52
Commodity risk	0.22	0.74	0.01	1.63	7.17	0.17
<b>Total of the Bank's trading VaR</b>	<b>30.25</b>	<b>51.09</b>	<b>15.21</b>	<b>39.99</b>	<b>75.79</b>	<b>13.75</b>

The reporting of risk in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Market risk (Continued)**

**3.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)**

**(1) Trading book (Continued)**

	Unit: USD million					
	Year ended 31 December					
	2023			2022		
	Average	High	Low	Average	High	Low
<b>BOCHK (Holdings)'s trading VaR</b>						
Interest rate risk	6.56	10.43	4.08	4.02	8.10	1.99
Foreign exchange risk	3.69	6.18	2.11	3.03	5.12	1.87
Equity risk	0.69	1.09	0.04	0.25	0.57	0.03
Commodity risk	0.59	3.16	0.00	0.56	1.57	0.00
<b>Total BOCHK (Holdings)'s trading VaR</b>	<b>7.32</b>	<b>11.26</b>	<b>4.55</b>	<b>4.82</b>	<b>7.87</b>	<b>2.79</b>
<b>BOCI's trading VaR<sup>(i)</sup></b>						
Equity derivatives unit	0.54	1.96	0.15	0.74	1.63	0.17
Fixed income unit	0.85	1.33	0.53	1.00	1.77	0.55
Global commodity unit	0.27	0.48	0.17	0.23	0.47	0.12
<b>Total BOCI's trading VaR</b>	<b>1.65</b>	<b>3.19</b>	<b>1.03</b>	<b>1.96</b>	<b>3.16</b>	<b>0.99</b>

(i) BOCI monitors its trading VaR for equity derivatives unit, fixed income unit and global commodity unit separately, which include equity risk, interest rate risk, foreign exchange risk and commodity risk.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and within a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs was not added up to the total VaR as there was a diversification effect due to correlation amongst the risk factors.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Market risk (Continued)**

**3.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)**

**(2) Banking book**

Interest rate risk in the banking book (“IRRBB”) refers to the risk of losses to a bank’s economic value and to its overall earnings of banking book, arising from adverse movements in interest rates level or term structure. IRRBB mainly comes from repricing gaps between assets and liabilities in the banking book, and differences in changes in benchmarking interest rates for assets and liabilities. The Group is exposed to interest rate risk and fluctuations in market interest rates that will impact the Group’s financial position.

The Group assesses IRRBB primarily through an interest rate repricing gap analysis. Interest rate repricing gap analysis measures the difference between the amount of interest-earning assets and interest-bearing liabilities that must be repriced within certain periods. The Group employs the interest rate repricing gap analysis and takes the impact of the off-balance sheet business into consideration when calculating the indications of sensitivity of earnings to changing interest rates. The interest rate gap analysis is set out in Note VI.3.3 and also covers the trading book.

**Sensitivity analysis on net interest income**

Sensitivity analysis on net interest income assumes that yield curves change in parallel while the structure of assets and liabilities remains unchanged, and does not take into consideration changes in customer behaviour, basis risk, etc. The Group made timely adjustments to the structure of its assets and liabilities, optimised the internal and external pricing strategy or implemented risk hedging based on changes in the market situation, and controlled the fluctuation of net interest income within an acceptable level.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 3 Market risk (Continued)

## 3.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

## (2) Banking book (Continued)

## Sensitivity analysis on net interest income (Continued)

The table below illustrates the potential impact of a 25 basis points interest rate move on the net interest income of the Group for the next twelve months from the reporting date. The actual situation may be different from the assumptions used and it is possible that actual outcomes could differ from the estimated impact on net interest income of the Group.

	(Decrease)/Increase in net interest income	
	As at 31 December	
	2023	2022
+ 25 basis points	(797)	(3,270)
– 25 basis points	<u>797</u>	<u>3,270</u>

Given the nature of demand deposits, their interest rate fluctuations are less volatile than those of other products. Had the impact of yield curves movement on interest expenses related to demand deposits been excluded, the net interest income for the next twelve months from the reporting date would have increased or decreased by RMB22,991 million (2022: RMB19,708 million) for 25 basis points upward or downward parallel movements, respectively.

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### 3 Market risk (Continued)

The tables below summarise the Group's exposure to interest rate risk. It includes the Group's assets and liabilities at carrying amounts, categorised by the earlier of contractual repricing or maturity dates.

415

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 3 Market risk (Continued)

## 3.3 GAP analysis (Continued)

	As at 31 December 2022					Non- Interest bearing	Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years		
<b>Assets</b>							
Cash and due from banks and other financial institutions	607,128	85,237	53,197	2,807	-	66,694	815,063
Balances with central banks	2,002,856	3,659	334	1,338	-	305,672	2,313,859
Placements with and loans to banks and other financial institutions	588,242	172,515	366,365	41,308	-	5,667	1,174,097
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	152,033	152,033
Loans and advances to customers, net	4,395,084	3,039,534	8,718,158	558,851	233,591	170,787	17,116,005
Financial investments							
— financial assets at fair value through profit or loss	12,384	47,904	124,630	113,445	98,214	216,528	613,105
— financial assets at fair value through other comprehensive income	161,933	225,600	372,099	1,123,622	587,091	29,871	2,500,216
— financial assets at amortised cost	75,269	291,359	421,142	1,191,303	1,340,950	1,900	3,321,923
Other	1,624	-	-	-	-	885,623	887,247
<b>Total assets</b>	<b>7,844,520</b>	<b>3,865,808</b>	<b>10,055,925</b>	<b>3,032,674</b>	<b>2,259,846</b>	<b>1,834,775</b>	<b>28,893,548</b>
<b>Liabilities</b>							
Due to banks and other financial institutions	1,433,130	172,894	582,163	13,739	-	38,397	2,240,323
Due to central banks	212,008	68,973	623,756	4,470	-	6,651	915,858
Placements from banks and other financial institutions	335,141	56,409	73,391	-	-	1,394	466,335
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	135,838	135,838
Due to customers	10,932,242	1,721,468	3,648,223	3,396,894	823	502,175	20,201,825
Bonds issued	30,933	297,804	567,345	557,037	79,111	8,705	1,540,935
Other*	24,108	14,559	23,599	29,899	6,420	730,548	829,133
<b>Total liabilities</b>	<b>12,967,562</b>	<b>2,332,107</b>	<b>5,518,477</b>	<b>4,002,039</b>	<b>86,354</b>	<b>1,423,708</b>	<b>26,330,247</b>
<b>Total interest repricing gap</b>	<b>(5,123,042)</b>	<b>1,533,701</b>	<b>4,537,448</b>	<b>(969,365)</b>	<b>2,173,492</b>	<b>411,067</b>	<b>2,563,301</b>

\* Other includes insurance contract liabilities, which are measured in accordance with IFRS 17 Insurance Contracts as described in Note II.13.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 3 Market risk (Continued)

## 3.4 Foreign currency risk

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. The major subsidiary, BOCHK Group, conducts the majority of its business in HKD, RMB and USD. The Group endeavours to manage its sources and uses of foreign currencies to minimise potential mismatches in accordance with management directives.

The Group manages its exposure to currency exchange risk through the management of its net foreign currency position and monitors its foreign currency risk on trading books using VaR (Note VI.3.2). Meanwhile, the Group performs currency risk sensitivity analysis to estimate the effect of potential exchange rate changes of foreign currencies against RMB on profit before income tax and equity.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before income tax and equity. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before income tax or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, any further actions that may have been or could be taken by management after the financial reporting date to mitigate the effect of exchange differences, nor any consequential changes in the foreign currency positions.

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before income tax		Effect on equity*	
		As at	As at	As at	As at
		31 December 2023	31 December 2022	31 December 2023	31 December 2022
USD	+1%	299	207	614	708
HKD	+1%	(192)	220	2,615	2,400

\* Effect on other comprehensive income (irrespective of income tax effect).

While the table above indicates the effect on profit before income tax and equity of the 1% appreciation of USD and HKD, there will be an opposite effect with the same amounts if the currencies depreciate by the same percentage.

## BANK OF CHINA LIMITED

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 3 Market risk (Continued)

## 3.4 Foreign currency risk (Continued)

The tables below summarise the Group's exposure to foreign currency exchange rate risk as at 31 December 2023 and 2022. The Group's exposure to RMB is provided in the tables below for comparison purposes. Included in the table are the carrying amounts of the assets and liabilities of the Group along with off-balance sheet positions and credit commitments in RMB equivalent, categorised by the original currencies. Derivative financial instruments are included in the net off-balance sheet position using notional amounts.

	As at 31 December 2023						
	RMB	USD	HKD	EURO	JPY	GBP	Other
<b>Assets</b>							<b>Total</b>
Cash and due from banks and other financial institutions	362,047	123,898	23,991	27,005	7,663	4,432	19,819
Balances with central banks	2,537,156	279,250	24,695	101,258	45,242	57,641	75,898
Placements with and loans to banks and other financial institutions	860,582	267,619	21,444	8,021	1,885	1,396	72,941
Derivative financial assets	65,988	43,462	3,596	3,681	8,323	11,133	10,567
Loans and advances to customers, net	16,269,917	1,011,438	1,399,632	277,488	14,021	102,739	401,636
Financial investments							
— financial assets at fair value through profit or loss	344,681	102,755	92,701	9,805	452	27	—
— financial assets at fair value through other comprehensive income	2,166,348	580,401	258,080	46,738	38,654	4,282	153,610
— financial assets at amortised cost	2,930,748	339,996	21,539	26,528	—	747	40,625
Other	356,029	175,908	248,623	3,075	1,201	1,988	119,121
<b>Total assets</b>	<b>25,713,496</b>	<b>2,924,727</b>	<b>2,094,301</b>	<b>503,599</b>	<b>117,441</b>	<b>184,385</b>	<b>894,217</b>
<b>Liabilities</b>							
Due to banks and other financial institutions	1,644,498	396,589	29,123	44,605	34,081	9,022	87,444
Due to central banks	1,140,227	63,749	24,489	3,982	—	—	2,873
Placements from banks and other financial institutions	129,880	295,787	15,877	16,973	726	4,145	11,589
Derivative financial liabilities	64,969	37,234	4,269	2,539	4,639	11,216	11,107
Due to customers	18,282,470	2,131,110	1,475,624	273,757	172,048	91,981	480,060
Bonds issued	1,555,318	216,639	3,629	21,267	401	—	5,192
Other	364,971	127,919	344,662	3,868	483	9,449	22,871
<b>Total liabilities</b>	<b>23,182,333</b>	<b>3,269,027</b>	<b>1,897,673</b>	<b>366,991</b>	<b>212,378</b>	<b>125,813</b>	<b>621,136</b>
<b>Net on-balance sheet position</b>	<b>2,531,163</b>	<b>(344,300)</b>	<b>196,628</b>	<b>136,608</b>	<b>(94,937)</b>	<b>58,572</b>	<b>275,081</b>
<b>Net off-balance sheet position</b>	<b>(129,268)</b>	<b>336,974</b>	<b>64,381</b>	<b>(126,020)</b>	<b>111,695</b>	<b>(53,863)</b>	<b>(196,093)</b>
<b>Credit commitments</b>	<b>5,240,210</b>	<b>873,046</b>	<b>256,198</b>	<b>197,222</b>	<b>15,638</b>	<b>70,590</b>	<b>141,301</b>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 3 Market risk (Continued)

## 3.4 Foreign currency risk (Continued)

	As at 31 December 2022						
	RMB	USD	HKD	EURO	JPY	GBP	Other
<b>Assets</b>							<b>Total</b>
Cash and due from banks and other financial institutions	477,597	207,623	22,075	65,273	11,106	7,622	23,767
Balances with central banks	1,737,083	296,306	30,073	99,011	22,904	55,090	73,392
Placements with and loans to banks and other financial institutions	734,047	342,698	27,930	12,478	313	609	56,022
Derivative financial assets	61,922	50,154	5,487	3,947	4,363	12,612	13,548
Loans and advances to customers, net	13,946,960	1,151,760	1,232,302	274,598	12,765	103,135	394,485
Financial investments							
— financial assets at fair value through profit or loss	406,513	103,051	72,243	30,753	471	27	47
— financial assets at fair value through other comprehensive income	1,658,273	431,838	190,417	25,557	82,002	3,273	108,856
— financial assets at amortised cost	2,941,392	297,868	32,686	10,614	2,101	2,627	34,635
Other	324,674	168,803	238,655	1,726	1,322	1,274	150,793
<b>Total assets</b>	<b>22,288,461</b>	<b>3,050,101</b>	<b>1,851,868</b>	<b>523,957</b>	<b>137,347</b>	<b>186,269</b>	<b>855,545</b>
<b>Liabilities</b>							
Due to banks and other financial institutions	1,532,330	438,382	35,698	38,597	20,304	14,547	160,465
Due to central banks	836,061	42,280	18,293	13,503	—	—	5,721
Placements from banks and other financial institutions	244,813	176,616	13,449	20,864	733	6,774	3,086
Derivative financial liabilities	57,399	41,587	5,193	2,451	4,220	12,137	12,841
Due to customers	15,879,434	2,028,393	1,360,104	279,291	74,585	68,771	511,247
Bonds issued	1,287,690	219,528	2,584	24,498	417	2,435	3,783
Other	354,364	109,251	326,137	3,074	607	8,038	27,662
<b>Total liabilities</b>	<b>20,192,091</b>	<b>3,056,037</b>	<b>1,761,458</b>	<b>382,278</b>	<b>100,876</b>	<b>112,702</b>	<b>724,805</b>
<b>Net on-balance sheet position</b>	<b>2,096,370</b>	<b>(5,936)</b>	<b>90,410</b>	<b>141,679</b>	<b>36,471</b>	<b>73,567</b>	<b>130,740</b>
<b>Net off-balance sheet position</b>	<b>97,664</b>	<b>52,426</b>	<b>187,224</b>	<b>(132,610)</b>	<b>(37,279)</b>	<b>(69,976)</b>	<b>(84,133)</b>
<b>Credit commitments</b>	<b>4,678,365</b>	<b>870,947</b>	<b>248,335</b>	<b>169,853</b>	<b>8,139</b>	<b>53,986</b>	<b>128,314</b>
							<b>6,157,939</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**4 Liquidity risk**

Liquidity risk refers to the risk that a commercial bank fails to acquire adequate funds in a timely manner and at a reasonable cost to deal with repayment of debts at maturity, perform other payment obligations and meet other fund needs for normal business operation.

**4.1 Liquidity risk management policy and process**

The Bank continues to develop and improve its liquidity risk management system with the aim of effectively identifying, measuring, monitoring and controlling liquidity risk at the institution and group level, including that of branches, subsidiaries and business lines, thus ensuring that liquidity demand is met in a timely manner and at a reasonable cost.

The Group considers liquidity risk management a significant component of asset-liability management, and determines the size, structure and duration of assets and liabilities consistent with the principle of overall balance between assets and liabilities. The Group establishes its liquidity portfolio to mitigate liquidity risk, and to minimise the gaps in the amount and duration between the funding sources and the uses of funds. The Group refines its financing strategy, taking into consideration various factors including customer risk sensitivity, financing cost and concentration of funding sources. In addition, the Group prioritises the development of customer deposits, dynamically adjusts the structure of funding sources by market-oriented financing modes, including due to banks and other financial institutions, inter-bank borrowings and bond issuance, and improves the diversity and stability of financing sources.

Assets available to meet all of the liabilities and to cover outstanding loan commitments include “Cash and due from banks and other financial institutions”, “Balances with central banks”, “Placements with and loans to banks and other financial institutions”, “Loans and advances to customers, net”, etc. In the normal course of business, a proportion of short-term loans contractually repayable will be extended and a portion of short-term customer deposits will not be withdrawn upon maturity. The Group would also be able to meet unexpected net cash outflows by entering into repurchase transactions, and by selling securities and accessing additional funding sources.



# BANK OF CHINA LIMITED

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

#### 4 Liquidity risk (Continued)

##### 4.2 Maturity analysis

The tables below analyse the Group's assets and liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period at the financial reporting date to the contractual maturity date. For purposes of the tables set forth, "Loans and advances to customers, net" are considered overdue only if principal payments are overdue. In addition, for loans and advances to customers that are repayable by instalments, only the portion of the loan that is actually overdue is reported as overdue. Any part of the loan that is not due is reported according to residual maturity.

	As at 31 December 2023							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	-	238,970	267,081	33,110	25,798	3,896	-	568,855
Balances with central banks	1,691,309	1,001,820	219,292	8,555	18,514	1,650	-	2,941,140
Placements with and loans to banks and other financial institutions	412	-	602,580	145,395	367,085	113,165	5,251	1,233,888
Derivative financial assets	-	14,286	21,314	27,845	39,778	32,029	11,498	146,750
Loans and advances to customers, net	78,145	312,850	721,128	1,277,791	4,490,884	5,854,905	6,741,168	19,476,871
Financial investments								
— financial assets at fair value through profit or loss	212,915	-	11,506	42,659	89,599	90,924	102,818	550,421
— comprehensive income	30,843	-	211,452	228,473	407,850	1,470,822	898,673	3,248,113
— financial assets at amortised cost	658	-	58,972	120,659	324,230	1,350,444	1,505,220	3,360,183
Other	368,379	327,177	33,726	13,254	22,587	87,727	53,095	905,945
Total assets	2,382,661	1,895,103	2,147,051	1,897,741	5,786,325	9,005,562	9,317,723	32,432,166
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	-	1,221,270	62,895	174,764	689,492	86,941	-	2,245,362
Due to central banks	-	50,487	344,398	108,408	731,609	418	-	1,235,320
Placements from banks and other financial institutions	-	-	267,240	51,538	152,160	4,039	-	474,977
Derivative financial liabilities	-	10,025	24,513	25,549	38,079	28,811	8,996	135,973
Due to customers	-	9,575,443	2,077,958	2,129,883	3,939,723	5,183,834	209	22,907,050
Bonds issued	-	-	36,833	92,660	893,356	609,072	170,525	1,802,446
Other	349	287,111	74,296	46,734	135,259	113,030	217,444	874,223
Total liabilities	349	11,144,336	2,888,133	2,629,536	6,589,678	6,026,145	397,174	29,675,351
Net liquidity gap	2,382,312	(92,492,233)	(741,082)	(731,795)	(803,353)	2,979,417	8,920,549	2,756,815

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 4 Liquidity risk (Continued)

## 4.2 Maturity analysis (Continued)

	As at 31 December 2022							
	Over due/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Assets								
— Cash and due from banks and other financial institutions	–	331,760	342,056	85,238	53,202	2,807	–	815,063
— Balances with central banks	1,598,207	705,042	41,961	3,561	3,750	1,338	–	2,313,859
— Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,021	–	558,600	166,308	379,767	64,289	4,112	1,174,097
— Derivative financial assets	–	12,946	23,843	25,807	35,944	38,330	15,163	152,033
— Loans and advances to customers, net	56,170	286,819	645,085	977,680	3,798,603	4,939,625	6,412,023	17,116,005
Financial fixed assets								
— financial assets at fair value through profit or loss	217,298	–	10,463	43,639	103,930	63,704	174,071	613,105
— financial assets at fair value through other comprehensive income	25,621	–	130,701	209,712	372,822	1,159,645	601,715	2,500,216
— financial assets at amortised cost	501	–	59,418	137,208	409,332	1,360,225	1,355,239	3,321,923
Other	361,294	333,464	19,641	11,162	21,035	87,015	53,636	887,247
Total assets	2,220,112	1,670,031	1,831,768	1,660,315	5,178,385	7,716,978	8,615,959	28,893,548
Liabilities								
— Due to banks and other financial institutions	–	1,385,565	95,609	172,592	561,760	23,797	–	2,240,323
— Due to central banks	–	85,516	128,656	70,089	627,119	4,478	–	915,858
— Placements from banks and other financial institutions	–	–	325,381	53,022	86,377	1,404	151	466,335
— Derivative financial liabilities	–	8,784	20,740	26,685	34,904	33,494	11,231	135,838
— Due to customers	–	9,319,736	1,848,444	1,748,246	3,758,947	3,525,575	877	20,201,825
— Bonds issued	–	–	14,993	279,100	593,878	573,853	79,111	1,540,935
Other	1,241	320,233	57,222	22,722	142,761	139,056	145,898	829,133
Total liabilities	1,241	11,120,834	2,491,045	2,372,456	5,805,746	4,301,657	237,268	26,330,247
Net liquidity gap	2,218,871	(9,450,803)	(659,277)	(712,141)	(627,361)	3,415,321	8,378,691	2,563,301

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**4 Liquidity risk (Continued)**

**4.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities**

The tables below present the cash flows of the Group of non-derivative financial assets and financial liabilities and derivative financial instruments that will be settled on a net basis and on a gross basis by the remaining contractual maturities at the financial reporting date. The amounts disclosed in the tables are the contractual undiscounted cash flows, except for certain derivatives which are disclosed at fair value (i.e. discounted cash flows basis). The Group also manages its inherent short-term liquidity risk based on expected undiscounted cash flows.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**4 Liquidity risk (Continued)**

**4.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)**

	As at 31 December 2023							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	-	231,970	271,260	33,818	27,578	4,112	-	575,738
Balances with central banks	1,691,309	1,001,820	219,391	8,632	18,595	1,871	-	2,941,618
Placements with and loans to banks and other financial institutions	412	-	604,431	149,684	375,611	119,596	7,934	1,257,668
Loans and advances to customers, net	78,512	312,880	755,546	1,368,770	4,909,836	7,473,339	9,334,739	24,233,622
Financial investments								
— financial assets at fair value through profit or loss	213,131	-	11,812	43,551	95,185	110,906	150,051	624,706
— financial assets at fair value through other comprehensive income	30,883	-	215,735	238,687	465,159	1,662,317	1,051,331	3,664,112
— financial assets at amortised cost	658	-	65,520	136,939	397,745	1,622,088	1,954,976	4,177,926
Other financial assets	4,414	234,679	29,840	7,161	7,605	1,393	23,192	308,284
<b>Total financial assets</b>	<b>2,019,319</b>	<b>1,781,349</b>	<b>2,173,605</b>	<b>1,967,242</b>	<b>6,297,314</b>	<b>10,995,622</b>	<b>12,522,223</b>	<b>37,783,674</b>
Financial liabilities								
Due to banks and other financial institutions	-	1,221,220	64,191	177,697	712,347	93,605	-	2,269,110
Due to central banks	-	50,487	344,410	109,978	740,789	411	-	1,246,082
Placements from banks and other financial institutions	-	-	267,513	52,601	155,958	12,075	-	488,217
Due to customers	-	9,575,443	2,102,943	2,177,708	4,054,718	5,647,770	292	23,558,174
Bonds issued	-	-	16,949	94,476	924,480	682,054	194,163	1,932,122
Other financial liabilities	-	295,806	46,956	30,300	27,603	45,455	31,485	477,605
<b>Total financial liabilities</b>	<b>-</b>	<b>11,143,006</b>	<b>2,863,032</b>	<b>2,642,760</b>	<b>6,615,895</b>	<b>6,481,377</b>	<b>225,940</b>	<b>29,972,010</b>
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	4,204	446	998	1,125	2,914	875	10,562
Derivative financial instruments settled on a gross basis	-	-	-	-	-	-	-	-
Total inflow	-	791,783	3,137,208	1,961,571	3,800,559	605,492	89,128	10,385,741
Total outflow	-	(792,273)	(3,131,390)	(1,955,136)	(3,798,553)	(605,672)	(89,144)	(10,379,168)

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**4 Liquidity risk (Continued)**

**4.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)**

	As at 31 December 2022							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	-	331,760	343,275	86,116	54,919	3,089	-	819,159
Balances with central banks	1,558,207	705,042	41,992	3,584	3,824	1,581	-	2,314,230
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,021	-	560,614	169,805	386,840	61,541	5,625	1,192,446
Loans and advances to customers, net	56,390	287,954	608,482	1,073,859	4,241,431	6,608,867	9,282,371	22,239,354
Financial investments								
— financial assets at fair value through profit or loss	217,497	-	11,233	44,808	115,648	120,704	309,036	818,926
— financial assets at fair value through other comprehensive income	25,641	-	135,531	214,556	426,061	1,342,967	743,841	2,888,597
— financial assets at amortised cost	501	-	75,238	162,554	542,898	1,808,771	2,037,006	4,626,968
Other financial assets	961	206,166	15,395	1,700	5,135	2,822	23,065	255,244
<b>Total financial assets</b>	<b>1,860,218</b>	<b>1,530,922</b>	<b>1,871,260</b>	<b>1,756,962</b>	<b>5,776,756</b>	<b>9,957,342</b>	<b>12,400,944</b>	<b>35,154,924</b>
Financial liabilities								
Due to banks and other financial institutions	-	1,386,565	96,885	175,220	573,869	25,250	-	2,257,789
Due to central banks	-	85,516	130,836	71,130	631,857	4,664	-	924,003
Placements from banks and other financial institutions	-	-	325,510	53,464	88,177	1,450	151	468,752
Due to customers	-	9,319,736	1,880,097	1,800,562	3,928,882	3,876,599	1,014	20,806,190
Bonds issued	-	-	15,145	280,378	611,686	634,994	89,196	1,621,399
Other financial liabilities	-	307,836	36,199	16,369	26,148	16,427	31,384	434,363
<b>Total financial liabilities</b>	<b>-</b>	<b>11,099,653</b>	<b>2,484,672</b>	<b>2,397,123</b>	<b>5,860,619</b>	<b>4,549,384</b>	<b>121,745</b>	<b>26,513,196</b>
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	4,193	18	892	2,123	3,989	1,313	12,598
Derivative financial instruments settled on a gross basis	-	-	-	-	-	-	-	-
Total inflow	-	185,262	2,079,647	1,535,715	2,542,386	575,782	40,710	6,959,572
Total outflow	-	(185,744)	(2,075,645)	(1,532,343)	(2,539,729)	(574,949)	(41,094)	(6,949,504)

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 4 Liquidity risk (Continued)

## 4.4 Off-balance sheet items

The Group's off-balance sheet items are summarised in the table below at the remaining period to the contractual maturity date. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date.

	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
<b>As at 31 December 2023</b>				
Loan commitments <sup>(1)</sup>	2,495,538	1,478,789	499,253	4,473,580
Guarantees, acceptances and other financial facilities	<u>1,674,887</u>	<u>391,279</u>	<u>254,459</u>	<u>2,320,625</u>
Subtotal	4,170,425	1,870,068	753,712	6,794,205
Capital commitments	<u>27,329</u>	<u>60,096</u>	<u>11,937</u>	<u>99,362</u>
Total	<u><u>4,197,754</u></u>	<u><u>1,930,164</u></u>	<u><u>765,649</u></u>	<u><u>6,893,567</u></u>
<b>As at 31 December 2022</b>				
Loan commitments <sup>(1)</sup>	2,393,974	1,122,610	376,135	3,892,719
Guarantees, acceptances and other financial facilities	<u>1,662,958</u>	<u>337,247</u>	<u>265,015</u>	<u>2,265,220</u>
Subtotal	4,056,932	1,459,857	641,150	6,157,939
Capital commitments	<u>17,485</u>	<u>46,312</u>	<u>24,970</u>	<u>88,767</u>
Total	<u><u>4,074,417</u></u>	<u><u>1,506,169</u></u>	<u><u>666,120</u></u>	<u><u>6,246,706</u></u>

(1) Included within "Loan commitments" are amounts relating to loan commitments and undrawn credit card limits. Refer to Note V.41.7.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**5 Fair value**

**5.1 Assets and liabilities measured at fair value**

Assets and liabilities measured at fair value are classified into the following three levels:

- Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities, including equity securities listed on exchanges or debt instruments issued by certain governments and certain exchange-traded derivative contracts.
- Level 2: Valuation technique for which all inputs that have a significant effect on the recorded fair value other than quoted prices included within Level 1 are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. This level includes the majority of the over-the-counter (“OTC”) derivative contracts, debt securities for which quotations are available from pricing service providers, discounted bills, etc.
- Level 3: Valuation technique using inputs which have a significant effect on the recorded fair value for the asset or liability are not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes equity investments and debt instruments with significant unobservable components.

The Group’s policy is to recognise transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period in which they occur.

The Group uses valuation techniques or counterparty quotations to determine the fair value when it is unable to obtain open market quotation in active markets.

The main parameters used in valuation techniques include bond prices, interest rates, foreign exchange rates, equity and stock prices, volatilities, counterparty credit spreads and others, which are all observable and obtainable from the open market.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)****5 Fair value (Continued)****5.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)**

For certain illiquid debt securities (mainly asset-backed securities), unlisted equity (private equity) and unlisted funds held by the Group, management uses valuation techniques to determine the fair value, including discounted cash flow analysis, net asset value and market comparison approach, etc. The fair value of these financial instruments may be based on unobservable inputs which may have a significant impact on the valuation of these financial instruments, and therefore, these assets and liabilities have been classified by the Group as Level 3. As at 31 December 2023, the Group's significant unobservable inputs included discount rates (6.00%-15.00%), expected dividend (RMB0.04 per share-RMB0.84 per share), price/earnings multiples (0.99x-81.20x), price/sales multiples (1.01x-38.50x), liquidity discounts (5.00%-45.64%), and the net asset value of unlisted investments, recent transaction prices, etc. Management determines whether to make necessary adjustments to the fair value of the Group's Level 3 financial instruments by assessing the impact of changes in macro-economic factors, and valuations by external valuation agencies. The Group has established internal control procedures to control the Group's exposure to such financial instruments.

The Group has established a robust internal control policy for the measurement of fair values. The Board of Directors has ultimate responsibility for the fair value valuation of financial instruments and approves valuation policies; The Risk Policy Committee assist the board in supervising the senior management to establish and improve the system of valuation and execution mechanism; Senior management organizes the valuation process and is accountable to the Board.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The financial management related departments of Head Office coordinate the management of the Group's financial instrument valuation. The risk management related departments of Head Office are responsible for validating the valuation models.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**5 Fair value (Continued)**

**5.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)**

	As at 31 December 2023			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets measured at fair value</b>				
Due from and placements with banks and other financial institutions at fair value	–	18,126	–	18,126
Derivative financial assets	4,857	141,893	–	146,750
Loans and advances to customers at fair value	–	717,994	782	718,776
Financial investments				
— Financial assets at fair value through profit or loss				
— Debt securities	5,707	328,603	1,874	336,184
— Equity instruments	19,507	2,135	90,792	112,434
— Fund investments and other	25,465	10,512	65,826	101,803
— Financial assets at fair value through other comprehensive income				
— Debt securities	301,899	2,914,084	–	3,215,983
— Equity instruments and other	6,117	11,020	14,993	32,130
Investment properties	–	2,005	20,699	22,704
<b>Liabilities measured at fair value</b>				
Due to and placements from banks and other financial institutions at fair value	–	(3,798)	–	(3,798)
Due to customers at fair value	–	(47,657)	–	(47,657)
Bonds issued at fair value	–	(2,118)	–	(2,118)
Financial liabilities held for trading	(729)	(53,535)	–	(54,264)
Derivative financial liabilities	(5,009)	(130,964)	–	(135,973)

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**5 Fair value (Continued)**

**5.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)**

	As at 31 December 2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets measured at fair value</b>				
Due from and placements with banks and other financial institutions at fair value	–	12,333	–	12,333
Derivative financial assets	8,331	143,702	–	152,033
Loans and advances to customers at fair value	–	586,513	743	587,256
Financial investments				
— Financial assets at fair value through profit or loss				
— Debt securities	34,691	358,382	5,027	398,100
— Equity instruments	24,460	3,485	84,637	112,582
— Fund investments and other	27,308	12,945	62,170	102,423
— Financial assets at fair value through other comprehensive income				
— Debt securities	319,791	2,152,932	657	2,473,380
— Equity instruments and other	6,972	8,869	10,995	26,836
Investment properties	<u>–</u>	<u>1,809</u>	<u>21,502</u>	<u>23,311</u>
<b>Liabilities measured at fair value</b>				
Due to customers at fair value	–	(36,701)	–	(36,701)
Bonds issued at fair value	–	(2,080)	–	(2,080)
Financial liabilities held for trading	(436)	(53,432)	–	(53,868)
Derivative financial liabilities	<u>(8,136)</u>	<u>(127,702)</u>	<u>–</u>	<u>(135,838)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Fair value (Continued)

5.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Reconciliation of Level 3 items

	Loans and advances to customers at fair value	Financial assets at fair value through profit or loss			Financial assets at fair value through other comprehensive income		Investment properties
		Debt securities	Equity instruments	Fund investments and other	Debt securities	Equity instruments and other	
As at 1 January 2023	743	5,027	84,637	62,170	657	10,995	21,502
Total gains and losses							
— (loss)/profit	—	(765)	(331)	2,028	—	—	(879)
— other comprehensive income	—	—	—	—	—	3,152	—
Sales	—	(1,031)	(10,170)	(5,617)	—	(603)	(272)
Purchases	—	208	16,664	7,140	—	1,425	4
Transfers out of Level 3, net	—	(1,589)	(8)	—	(666)	—	—
Other changes	39	24	—	105	9	24	344
As at 31 December 2023	782	1,874	90,792	65,826	—	14,993	20,699
Total (losses)/gains for the period included in the income statement for assets held as at 31 December 2023	—	(759)	(189)	2,022	—	—	(867)

	Loans and advances to customers at fair value	Financial assets at fair value through profit or loss			Financial assets at fair value through other comprehensive income		Investment properties	Bonds issued at fair value
		Debt securities	Equity instruments	Fund investments and other	Debt securities	Equity instruments and other		
As at 1 January 2022	—	21,761	74,300	46,131	906	1,655	18,314	(2)
Total gains and losses								
— profit/(loss)	—	401	570	7,090	—	—	(803)	—
— other comprehensive income	—	—	—	—	(185)	4,790	—	—
Sales	—	(1,854)	(5,731)	(11,794)	—	(2,631)	(51)	—
Purchases	—	93	15,147	20,348	—	21	2,908	—
Transfers in/(out) of Level 3, net	743	(22,696)	(362)	—	(148)	—	154	2
Other changes	—	305	13	395	84	160	917	—
As at 31 December 2022	743	5,027	84,637	62,170	657	10,995	21,502	—
Total gains/(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2022	—	460	669	7,095	—	—	(803)	—

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 5 Fair value (Continued)

## 5.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Total gains or losses for the years ended 31 December 2023 and 2022 included in the income statement as well as total gains or losses included in the income statement relating to financial instruments held as at 31 December 2023 and 2022 are presented in “Net trading gains”, “Net gains on transfers of financial asset”, “Credit impairment losses” or “Other comprehensive income” depending on the nature or category of the related financial instruments.

Gains or losses on Level 3 assets and liabilities included in the income statement for the year comprise:

	Year ended 31 December					
	2023			2022		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains for the year	<u>(154)</u>	<u>207</u>	<u>53</u>	<u>(156)</u>	<u>7,421</u>	<u>7,265</u>

There were no significant transfers for the assets and liabilities measured at fair value between Level 1 and Level 2 during the year ended 31 December 2023 and the year ended 31 December 2022.

As at 31 December 2023, if the discount rates, expected dividend, price/earnings multiples, price/sales multiples and liquidity discounts of significant unobservable inputs applied in the valuation technique had increased by 10%, with all other variables held constant, the fair value of Level 3 financial instruments would have decreased by RMB2,934 million, increased by RMB1,115 million, increased by RMB687 million, increased by RMB671 million, and decreased by RMB485 million, respectively.

## 5.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value

Financial assets not presented at fair value in the statement of financial position mainly represent “Due from banks and other financial institutions”, “Government certificates of indebtedness for bank notes issued”, and “Balances with central banks”, “Placements with and loans to banks and other financial institutions”, “Loans and advances to customers”, “Financial investments” measured at amortised cost. Liabilities not presented at fair value in the statement of financial position mainly represent “Due to banks and other financial institutions”, “Due to central banks”, “Bank notes in circulation”, and “Placements from banks and other financial institutions”, “Due to customers”, “Bonds issued” measured at amortised cost.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 5 Fair value (Continued)

## 5.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of “Debt securities at amortised cost” and “Bonds issued” not presented at fair value at the financial reporting date.

	As at 31 December			
	2023		2022	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
<b>Financial assets</b>				
Debt securities at amortised cost <sup>(1)</sup>	<u>3,341,192</u>	<u>3,425,739</u>	<u>3,311,371</u>	<u>3,347,787</u>
<b>Financial liabilities</b>				
Bonds issued <sup>(2)</sup>	<u>1,800,328</u>	<u>1,806,910</u>	<u>1,538,855</u>	<u>1,527,751</u>

## (1) Debt securities at amortised cost

The China Orient Bond and Special Purpose Treasury Bond held by the Bank are non-transferable. As there are no observable market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor, the fair values are determined based on the stated interest rate of the instruments.

Fair values of other debt securities are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flow models. Valuation parameters include market interest rates and expected future default rates. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd.

## (2) Bonds issued

The aggregate fair values are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 5 Fair value (Continued)

## 5.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the fair values of three levels of “Debt securities at amortised cost” (excluding the China Orient Asset Management Corporation Bond and Special Purpose Treasury Bond), and “Bonds issued” not presented at fair value on the statement of financial reporting date.

	As at 31 December 2023			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Financial assets</b>				
Debt securities at amortised cost	<u>186,119</u>	<u>3,044,203</u>	<u>11</u>	<u>3,230,333</u>
<b>Financial liabilities</b>				
Bonds issued	<u>–</u>	<u>1,806,910</u>	<u>–</u>	<u>1,806,910</u>
	As at 31 December 2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Financial assets</b>				
Debt securities at amortised cost	<u>172,193</u>	<u>2,979,690</u>	<u>483</u>	<u>3,152,366</u>
<b>Financial liabilities</b>				
Bonds issued	<u>–</u>	<u>1,527,751</u>	<u>–</u>	<u>1,527,751</u>

Other than the above, the difference between the carrying amounts and fair values of those financial assets and liabilities not presented at their fair value in the statement of financial position as at 31 December 2023 and 2022 was insignificant. Fair value is measured using a discounted cash flow model.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**6 Capital management**

The Group follows the principles below with regard to capital management:

- Adequate capital and sustainable development. Follow the lead of the strategic planning of the Group development; and maintain the high quality and adequacy of capital so as to meet regulatory requirements, support business growth, and advance the sustainable development of the scale, quality and performance of the business in the Group.
- Allocation optimisation and benefit augmentation. Allocate capital properly by prioritising the asset businesses with low capital occupancy and high comprehensive income, and steadily improve the efficiency and return of capital, to achieve the reciprocal matchup and dynamic equilibrium among risks, capital and returns.
- Refined management and capital level improvement. Optimise the capital management system by sufficiently identifying, calculating, monitoring, mitigating, and controlling various types of risks; incorporate capital restraints into the whole process of product pricing, resource allocation, structural adjustments, performance evaluation, etc., ensuring that the capital employed is commensurate with the related risks and the level of risk management.

Capital adequacy and regulatory capital are monitored by the Group's management, employing techniques based on the guidelines developed by the Basel Committee, as implemented by the NFRA, for supervisory purposes. The required information is filed with the NFRA on a quarterly basis.

The Group's capital adequacy ratios are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations. With the approval of the NFRA, the Group adopts the advanced capital measurement approaches, which include Foundation Internal Ratings-based Approach for corporate exposures, Internal Ratings-based Approach for retail exposures, Internal Models Approach for market risk and Standardised Approach for operational risk. For risk exposures not covered by the advanced approaches, the corresponding portion shall be calculated adopting non-advanced approaches.

As a Systemically Important Bank, the Group's capital adequacy ratios are required to meet the lowest requirements of the NFRA, that is, the common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio should be no less than 9.00%, 10.00% and 12.00%, respectively.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**6 Capital management (Continued)**

The Group's regulatory capital is managed by its capital management related departments and consists of the following:

- Common equity tier 1 capital, including common shares, capital reserve, surplus reserve, general reserve, undistributed profits, eligible portion of minority interests and others;
- Additional tier 1 capital, including additional tier 1 capital instruments issued and related premium and eligible portion of minority interests;
- Tier 2 capital, including directly issued qualifying tier 2 capital instruments and related premium, excess loan loss provisions and eligible portion of minority interests.

Goodwill, other intangible assets (excluding land use rights), investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside of the scope of regulatory consolidation and other deductible items are deducted from common equity tier 1 capital to derive at the regulatory capital.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**6 Capital management (Continued)**

The table below summarises the Group's common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio <sup>(1)</sup> calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations:

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2023</b>	<b>2022</b>
<b>Common equity tier 1 capital adequacy ratio</b>	11.63%	11.84%
<b>Tier 1 capital adequacy ratio</b>	13.83%	14.11%
<b>Capital adequacy ratio</b>	<u>17.74%</u>	<u>17.52%</u>
<b>Composition of the Group's capital base</b>		
<b>Common equity tier 1 capital</b>	2,193,211	2,019,934
Common shares	294,388	294,388
Capital reserve	134,339	134,358
Surplus reserve	255,137	233,847
General reserve	379,063	337,276
Undistributed profits	1,060,652	979,627
Eligible portion of minority interests	36,123	37,168
Other <sup>(2)</sup>	33,509	3,270
<b>Regulatory deductions</b>	(31,386)	(28,592)
Of which:		
Goodwill	(182)	(182)
Other intangible assets (excluding land use rights)	(21,094)	(18,416)
Direct or indirect investments in own shares	—	—
Investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside the scope of regulatory consolidation	(9,978)	(9,950)
<b>Net common equity tier 1 capital</b>	<u>2,161,825</u>	<u>1,991,342</u>
<b>Additional tier 1 capital</b>	408,447	381,648
Preference shares and related premium	119,550	119,550
Additional capital instruments and related premium	279,955	249,955
Eligible portion of minority interests	8,942	12,143
<b>Net tier 1 capital</b>	<u>2,570,272</u>	<u>2,372,990</u>
<b>Tier 2 capital</b>	727,136	573,481
Directly issued qualifying tier 2 capital instruments and related premium	534,124	398,223
Excess loan loss provisions	184,316	165,099
Eligible portion of minority interests	8,696	10,159
<b>Net capital</b>	<u>3,297,408</u>	<u>2,946,471</u>
<b>Risk-weighted assets</b>	<u>18,591,278</u>	<u>16,818,275</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**6 Capital management (Continued)**

- (1) When calculating the capital adequacy ratios, Bank of China Group Investment Limited ("BOCG Investment"), Bank of China Insurance Company Limited ("BOC Insurance"), Bank of China Group Insurance Company Limited ("BOCG Insurance") and Bank of China Group Life Assurance Company Limited ("BOCG Life") etc., were excluded from the scope of regulatory consolidation in accordance with the requirements of the NFRA.
- (2) This mainly represented exchange differences from the translation of foreign operations and gains/(losses) on financial assets at fair value through other comprehensive income.

**7 Insurance risk**

Insurance contracts are mainly sold in the Chinese mainland and Hong Kong (China). The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. By the nature of an insurance contract, the risk is random and therefore unpredictable. The principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages its portfolio of insurance risks through its appropriate underwriting strategy and policies, as well as adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for insurance risks and recognises insurance contract liabilities. For life insurance contracts, the key assumptions include assumptions in respect of discount rates/investment return, mortality, morbidity, lapse rates, and expenses assumptions relating to life insurance contracts. For non-life insurance contracts, the key assumptions include assumptions in respect of average claim costs, claims handling costs, claims inflation factors and claim numbers for each accident year which are determined based on the Group's past claim experiences.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」を参照されたい。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記 .50を参照されたい。

### (2) 訴訟等

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記 .41.1を参照されたい。

## 4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益又は費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書若しくは損益計算書（表示されている場合）又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

### (2) 金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、一部IFRSと異なる定めはあるものの、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の開示を求めている。具体的には、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、その適用範囲は金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、IFRS財務諸表との比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。

### (3) 連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資企業が支配を有するものと判断され、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

#### (4) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合にヘッジ会計が適用可能になる。IFRS第9号は、以下の3種類のヘッジを規定している。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（あるいはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産若しくは負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

#### (5) 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

#### (6) 償却原価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、並びにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として簡便法として定額法を採用することも認められる。

## ( 7 ) 金融資産の減損評価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価測定及びその他の包括利益を通じて公正価値測定を行う金融資産、リース債権、IFRS第15号の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準では、経営者により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、回収不能であると個別に特定されていない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、回収不能であると個別に特定された貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

IFRSと日本の会計基準での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

また、日本の会計基準では、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

## ( 8 ) 金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたる予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金から12か月の予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。

日本の会計基準では、減損損失の戻し入れは認められていない。

## ( 9 ) 減損貸付金の未収利息

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定のために将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

#### (10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴うすべてのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。

日本の会計基準では、金融資産固有の契約上の権利を行使したとき、金融資産固有の契約上の権利を喪失したとき、又は金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転したときのいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合である。

#### (11) 金融資産

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

##### **償却原価測定：**

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

##### **その他の包括利益を通じて公正価値測定：**

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

##### **純損益を通じて公正価値で測定：**

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢（公正価値オプション）

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するという取り消しできない指定が可能である。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたその他の包括利益を当期の損益に計上することは認められない。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類の1つに分類する。

**売買目的有価証券：**

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

**満期保有目的の負債証券：**

満期保有目的の負債証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の負債証券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていないなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の負債証券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、すべての負債証券を満期保有目的に区分することができなくなる。

**その他有価証券：**

売買目的有価証券、満期保有目的の負債証券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

**(12) 公正価値オプション**

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産及び負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」金融資産又は負債として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

**(13) Day 1 利益**

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、公正価値と取引価格との間に差（Day 1 利益）が生じ、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該初日利益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、Day 1 利益に関する規定はない。

**(14) 有形固定資産の減損**

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、又は減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度に減損がなかったとした場合の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

#### (15) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれん配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、減損テストを行わなければならない。

#### (16) 不動産の再評価

IFRSでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。

不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少はすべて損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

また、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常、に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

#### (17) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用及び確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、確定給付制度債務と同様の期日を有する優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

#### (18) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。



#### (19) 保険契約

IFRSでは、保険契約の会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を適用している。保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約における保険契約負債は、履行キャッシュ・フロー及び契約上のサービス・マージンで測定される。履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローを反映した合理的な見積りで測定される。また保険契約は、一般測定モデル（「GMM」）、変動手数料アプローチ（「VFA」）又は保険料配分アプローチ（「PAA」）を用いて測定される。なお要件を満たす場合、PAAを用いて保険契約グループの測定を単純化することができる。契約上のサービス・マージンは、当期のサービス提供に応じて定期的に保険収益として認識される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して追加的な引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険業法及びその関連規則に基づき、各種の責任準備金を会計上、積み立てることが義務付けられている。保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。

#### (20) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る利息費用は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

### 1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最高	16.77	16.05	18.06	20.74	20.94
最低	14.66	14.73	15.88	17.93	18.95
平均	15.78	15.48	17.03	19.48	19.82
期末	15.67	15.88	18.06	19.01	19.93

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

### 2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2023年12月	2024年 1 月	2024年 2 月	2024年 3 月	2024年 4 月	2024年 5 月
最高	20.71	20.68	20.92	21.00	20.84	21.36
最低	19.86	20.03	20.37	20.40	21.63	21.76
平均	20.16	20.41	20.73	20.74	21.16	21.57

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

### 3 【最近日の為替相場】

21.46円（2024年 6 月 7 日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

## 第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし。

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

### (4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

#### (a) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税及び住民税が源泉徴収される。

#### 配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2014年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、配当所得の計算においては、上場株式や一定の公社債の売買損を控除できる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

#### (b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

#### (c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

#### (6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

令和5年1月1日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

有価証券報告書及び添付書類	令和5年6月20日関東財務局長に提出
半期報告書及び添付書類	令和5年9月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

( 訳文 )

## 独立監査人の監査報告書

中国銀行股份有限公司 ( 中華人民共和国において設立された株式会社 )  
株主各位

### 意見

#### 監査対象

私たちは214頁から438頁に記載の中国銀行股份有限公司 ( 以下、「中国銀行」という。 ) 及びその子会社 ( 以下、総称して「中国銀行グループ」という。 ) の連結財務書類は、以下により構成されている。

- ・ 2023年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要性がある会計方針情報及びその他の説明的情報を含む連結財務書類の注記

#### 監査意見

私たちの意見では、当連結財務書類は2023年12月31日現在の中国銀行グループの連結財政状態並びに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会が公表したIFRSに準拠して、真実かつ公正な概観を示しており、香港の会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

#### 意見の基礎

私たちは国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準 ( 以下、「ISAs」という。 ) に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 独立性

私たちは国際会計士倫理基準審議会が公表した ( 国際独立性基準を含む ) 職業会計士のための国際倫理規程 ( 以下、「IESBA倫理規程」という。 ) に準拠して、中国銀行グループから独立しており、本規程に従ってその他の倫理責任を果たした。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見とは別にこれらの個別の事項に対して意見を表明しない。

監査の実施により特定された監査上の主要な検討事項は、以下の通りである。

- ・ 顧客に対する貸付金等の予想信用損失 ( 以下、「ECL」という。 ) の測定
- ・ 公正価値で測定される金融商品の評価
- ・ ストラクチャード・エンティティの連結

顧客に対する貸付金等の予想信用損失(「ECL」)の測定

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
-------------	--------



連結財務書類注記 .4.6、注記 .1、注記 .9、17、24  
及び注記 .2.3を参照のこと。

2023年12月31日現在、中国銀行グループの連結財政状態計算書における顧客に対する貸付金等の帳簿価額は19,476,871百万人民元であった。これらの残高のうち、償却原価で測定された19,189,211百万人民元及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定された715,101百万人民元とその未収利息がECL測定の対象となり、2023年12月31日現在、485,298百万人民元の減損引当金が経営者によって認識された。2023年12月31日に終了した事業年度の中国銀行グループの連結損益計算書において認識された顧客に対する貸付金等の減損損失は106,114百万人民元であった。

中国銀行グループは、顧客に対する貸付金等の信用リスクが当初の認識以降大幅に増加したかどうかを評価し、3段階の減損モデルアプローチを適用してECLを算定した。ステージ1又はステージ2に分類される顧客に対する貸付金等及びステージ3（減損）に分類され個別の金額に比較的重要性がない顧客に対する貸付金等については、デフォルト確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）、デフォルト時エクスポージャー（「EAD」）等の関連する主要なリスクパラメータを組み込んだ、リスクパラメータモデリングアプローチを用いてECLを評価した。ステージ3に分類され個別の金額に比較的重要性がある顧客に対する貸付金等については、貸付金からの将来のキャッシュ・フローを貸付金ごとに見積もることにより、ECLを評価した。

顧客に対する貸付金等のECL測定には、主に以下に関する重要な経営上の判断と見積りが含まれる。

- (1)信用リスクの特性に基づくポートフォリオの分類、適切なモデル及び仮定の選択
- (2)信用リスクの著しい増大、デフォルト又は信用減損が生じた資産を識別するための基準の決定と適用
- (3)将来予測的な測定において用いられる経済指標、経済シナリオ及び加重調整
- (4)ステージ3における個別の金額に比較的重要性がある顧客に対する貸付金等の将来キャッシュ・フローの見積り

私たちは、中国グループの顧客に対する貸付金等に係る減損引当金の残高に重要性があることに加え、見積りの不確実性、複雑なモデルの採用、重要な経営上の判断や仮定が存在し、また、そのような多数のパラメータとデータ入力の使用によって高い固有リスクが存在することから、顧客に対する貸付金等のECLの測定を監査上の主要な検討事項として特定した。

私たちは、顧客に対する貸付金等のECL測定に関して、経営者の内部統制及び評価プロセスを理解し評価した。また、見積りの不確実性の程度に加え、使用される見積りモデルの複雑さ、重要な経営上の判断や仮定の主観性、経営者のバイアスに対する感受性など、他の固有リスク要因のレベルを勘案して重要な虚偽表示の固有リスクを評価した。

私たちは、顧客に対する貸付金等のECLの測定に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しテストを行った。これらには、定期的な評価及び承認に関する統制が含まれており、その主な内容は以下の通りである。

- (1)モデリング手法の選択の継続的な監視、モデルの最適化、主要なパラメータの変更の承認と適用、及びモデルのバックテストを含む、ECLモデル管理に関する内部統制
- (2)ポートフォリオの分類、パラメータの見積り、信用リスクの著しい増大を識別する基準の決定と適用、デフォルト及び信用減損が生じた資産、並びに経済指標、経済シナリオ及び将来予測的な測定に使用される加重調整を含む重要な経営上の判断や仮定に関する内部統制
- (3)ステージ3に分類され個別の金額に比較的重要性がある顧客に対する貸付金等の将来キャッシュ・フローの見積り及び現在価値の算定に関する内部統制
- (4)モデルで使用された主要なデータの正確性と完全性に関する内部統制
- (5)ECL測定用の情報技術システムに関する内部統制（情報技術全般統制、データインターフェイス、モデルパラメータの適用、減損処理に関する自動化されたIT統制を含む）。

私たちは、信用リスクに関する専門家を関与させ、顧客に対する貸付金等のECL測定に使用したモデル手法、重要な判断と仮定、データ及び主要なパラメータを評価した。実施した監査実証手続は、主に以下の通りである。

- (1)顧客に対する貸付金等のリスク特性、中国グループのリスク管理手法、業界慣行などを勘案した上で、異なるポートフォリオに関するポートフォリオの分類及びECL測定に採用されたモデルの適切性を評価した。また、ECL算定のサンプルを抽出し、モデルの計算エンジンが中国グループの手法と整合しているかどうかを検討した。
- (2)ECLモデルで使用された以下のような履歴データ及び測定日データの正確性と完全性をサンプルベースで検討した。
  - ( )PD：債務者の信用格付、延滞状況などを決定するための財務情報及び非財務情報
  - ( )LGD：保証及び担保の種類、過去の実際の損失率等
  - ( )EAD：債務者の借入残高、金利、満期日、返済方法等について、借入契約書等の関連文書と照合し合意を得た。また、ECLモデルにおける信用リスクのエクスポージャー総額を他の情報システムから得たデータに基づき照合した。
- (3)PD及びLGDに関しては、独立したバックテストを通じて、過去の予想デフォルト及びデフォルト時損失率と、その後の重要なエクスポージャーの実際のデフォルト及びデフォルト時損失率を比較することで、パラメータの合理性を評価した。
- (4)サンプルを抽出し、債務者の財務情報及び非財務情報並びに経営者から提供された他の外部証拠に基づき、信用リスクの著しい増大の判定や、デフォルト又は信用減損が生じた資産を識別する際に使用された経営者のステージ分類及び判定の適切性を評価した。当該評価にお

いては、債務者の信用リスクプロファイルと中国グループのリスク管理手法も勘案した。

(5) 将来予測的な測定については、統計的分析や専門家の判断に基づいて、割り当てられた経済指標、経済シナリオ及び加重調整に関する経営者の選択手法を評価した。予測された経済指標については、バックテストを実施し外部機関から公開されている予測値と比較することで、経済指標予測の合理性を評価した。また、様々な経済シナリオの下で、経済指標及び加重調整について感応度分析を行った。

(6) ステージ 3 に分類され個別の金額に比較的重要性がある顧客に対する貸付金等について、債務者及び保証人の財務情報、最新の担保評価、他の入手可能な情報及び起こり得る様々な将来の要因に基づいて、経営者が作成したキャッシュ・フロー予測と減損引当金の算定の裏付けに使用される割引率をサンプルベースで検討した。

私たちは、適用される会計フレームワークに照らし、ECLの測定に関連する財務書類の開示の適切性を確認し評価した。

実施した手続に基づき、私たちは、経営者が顧客に対する貸付金等のECLを測定するために使用したモデル、重要な判断と仮定、並びに関連するデータ及びパラメータが入手可能な証拠によって裏付けられていると判断した。

## 公正価値で測定される金融商品の評価

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>連結財務書類注記 4.4、注記 2、注記 18及び注記 5.1を参照のこと。</p> <p>2023年12月31日現在、中国銀行グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品は、それぞれ550,421百万人民元及び3,248,113百万人民元であり、総資産の11.71%に相当する。これらの公正価値で測定される金融商品のうち、(1)活発な市場での相場価格（調整前）を用いて測定されたレベル1の公正価値に分類される金融商品は9.44%、(2)当該金融商品について観察可能なインプットを用いた評価技法で測定されたレベル2の公正価値に分類される金融商品は85.99%、(3)評価に重大な影響を与える観察不能なインプットを用いた評価技法で測定されるレベル3の公正価値に分類される金融商品は4.57%であった。レベル3の金融商品には、主にグループが保有する非上場の株式及びファンド投資が含まれている。</p> <p>レベル3に分類される金融商品の評価には、公正価値で測定される金融投資の残高に重要性があることに加え、観察不能なインプットの選択と決定を含む重要な経営上の判断や仮定が求められることから、私たちは、これを監査上の主要な検討事項として特定した。</p>	<p>私たちは、公正価値で測定される金融商品の評価に関する経営者の内部統制及び評価プロセスを理解し評価した。私たちは、見積りの不確実性の程度、評価技法及びモデルの複雑さ、評価技法、モデル及びインプットの選択における経営上の判断や仮定の主観性、経営者のバイアスの影響などの様々な公正価値水準に固有リスク要因を勘案して、重要な虚偽表示の固有リスクを評価した。</p> <p>私たちは、公正価値で測定される金融商品の評価に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しテストを行った。これには、モデルの検証及び承認、評価結果のレビュー及び承認、並びに関連システムのIT全般統制、市場データなどの入力の実システムインターフェイス、評価システム内の自動計算などが含まれる。</p> <p>私たちは、公正価値で測定される金融商品の評価に関して、サンプルベースで以下の実証手続を実施した。</p> <p>(1) レベル1の金融商品については、活発な市場での相場価格と比較することにより、それらの評価をテストした。</p> <p>(2) レベル2及びレベル3の金融商品については、以下の通りである。</p> <p>( )中国銀行グループの評価モデルの適切性を評価し、商品の特性と業界慣行を踏まえて、一般的な市場モデルとの比較を行った。</p> <p>( )レベル2の金融商品の評価について、独立した情報源から入手可能な見積りと比較し、評価モデルで使用されている観察可能なインプットをテストした。</p> <p>( )レベル3の金融商品の評価に使用された観察不能なインプットについては、流動性ディスカウント、割引率、予想配当、株価収益率、非上場投資の純資産価値、直近の取引価格などのインプットの選択に関する経営者の手法を理解した上で、裏付けとなる情報に基づき、その合理性と適切性を検討し、内部の評価専門家の関与の下で、市場の代替案と比較することにより、評価した。また、観察不能なインプットについて感応度分析を行った。</p> <p>( )内部の評価専門家に依頼し、独立した評価テストを行った。</p> <p>私たちは、金融商品の公正価値に関連する財務書類の開示が、適用される会計フレームワークに照らし、適切であることを確認し評価した。</p> <p>実施した手続に基づき、私たちは、公正価値で測定される金融商品の評価において、経営者が用いた評価モデル、重要な経営上の判断や仮定、関連データが入手可能な証拠によって裏付けられているか検討した。</p>

## ストラクチャード・エンティティの連結

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>連結財務書類注記 .2.1、注記 .6、及び注記 .46を参照のこと。</p> <p>中国銀行グループは、主にウェルスマネジメント商品、資産証券化商品、ファンド、投資信託プラン及び資産運用プランのスポンサーや管理、投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与している。2023年12月31日現在、中国銀行グループの非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分には、主に次のものが含まれていた。(1)中国銀行グループがスポンサーとなり管理しているウェルスマネジメント商品及びファンド/資産運用プランの純資産価値は、それぞれ1,631,063百万人民元及び778,109百万人民元であった。(2)ファンド投資、投資信託及び資産運用プランへの直接投資、並びに中国銀行グループ外の他の金融機関がスポンサーとなる資産担保証券化を通じて中国銀行グループが保有するストラクチャード・エンティティへの持分の帳簿価額は、それぞれ83,527百万人民元、22,917百万人民元及び125,595百万人民元であった。</p> <p>中国銀行グループは、ストラクチャード・エンティティに対する中国銀行グループの支配力、ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる変動リターンへのエクスポージャー又は権利、及びストラクチャード・エンティティからのリターン額に影響を及ぼすため、そのパワーを行使する能力を勘案して、経営者による評価に基づき、連結するかどうかを決定している。</p> <p>ストラクチャード・エンティティに対する中国銀行グループの支配の評価には金額の重要性があり、重要な判断が含まれていることから、私たちは、これを監査上の主要な検討事項として特定した。</p>	<p>私たちは、ストラクチャード・エンティティの連結に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しテストを行った。これには、経営者による取引構造及び契約条件の評価、変動リターンの算定、並びに連結評価のレビュー及び承認に関する統制が含まれている。</p> <p>私たちは、サンプルベースで以下の実証手続を実施した。</p> <p>(1)ストラクチャード・エンティティの契約条件を調査し、設立の目的を理解し、取引構造を検討し、関連する活動の意思決定メカニズムを特定して、中国グループ及び他の投資家の権利及び義務、並びに中国銀行グループのストラクチャード・エンティティに対するパワーを評価した。</p> <p>(2)中国グループは、流動性支援等又はその他の取決めがストラクチャード・エンティティに提供されているかどうかを含む契約条件に基づき、ストラクチャード・エンティティからの投資収益、手数料収入、資産運用管理手数料及び留保残余利益に係る取決めを検討し、ストラクチャード・エンティティとの関連活動への関与から発生する中国銀行グループの変動リターンのエクスポージャー又は権利について評価するために、独立した分析及びテストを行った。</p> <p>(3)中国銀行グループがその権力を行使して、ストラクチャード・エンティティからのリターン額に影響を及ぼす能力を有しているかどうかを評価するために、中国銀行グループの意思決定権の程度、リターンの水準、ストラクチャード・エンティティに他の持分を保有することによる変動リターンのリスクについて分析した。また、中国銀行グループがストラクチャード・エンティティ関連取引において、プリンシパル又はエージェントとして行動したかどうかを評価するために、他の投資家が保有する実質的な権利を分析した。</p> <p>私たちは、ストラクチャード・エンティティの連結に関連する財務書類の開示が、適用される会計フレームワークに照らし、適切であるかどうかを確認し評価した。</p> <p>実施した手続に基づき、私たちは、ストラクチャード・エンティティの連結に関し、経営者の判断が入手可能な証拠によって裏付けられていると判断した。</p>

## その他の情報

中国銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は、連結財務書類及び監査報告書以外の年次報告書に記載されているすべての情報により構成されている。

連結財務書類に対する私たちの意見はその他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する私たちの監査に関連して、私たちの責任は、その他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類又は私たちが監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。

私たちが実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、私たちにはその事実を報告することが求められている。これに関し、私たちが報告すべき事項はなかった。

## 連結財務書類に対する取締役及びガバナンス責任者の責任

中国銀行の取締役には、IFRS及び香港会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するにあたって、取締役には、中国銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業的前提に関する事項を必要に応じて開示し、中国銀行の取締役が中国銀行グループの清算若しくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

ガバナンス責任者は、中国銀行グループの財務報告プロセスを監督する責任を負っている。

## 連結財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ること、及び私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。私たちの監査意見は、中国銀行の株主にのみ報告され他の目的には報告されない。私たちは、この監査報告書の内容について、いかなる他の者に対して責任を負うことはなく、また責任を負うこともない。合理的な保証は、相当に高い程度の心証ではあるが、ISAsに準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にそれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は全体として、これらの連結財務書類に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

ISAsに準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また私たちは、以下の事項を実施する。

- ・ 不正又は誤謬によるかどうかにかかわらず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、それらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施し、私たちの意見表明の基礎を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正行為には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示、又は内部統制の無効化が含まれる可能性があるため、不正行為に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬に起因するものよりも高くなる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、中国銀行グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。
- ・ 使用された会計方針の適切性、及び取締役による会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役会が継続企業を前提として、会計処理を行うことの適切性、及び入手した監査証拠に基づき、中国銀行グループが、継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象又は状況に関連する重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、私たちは、連結財務書類に関連する開示について監査報告書に注意を喚起するか、当該開示が不十分である場合には、私たちの監査意見を修正することが求められる。私たちの結論は、私たちの監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況により、中国銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容、並びに連結財務書類が公正な表示を実現する方法で基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する監査意見を表明するために、中国銀行グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、中国銀行グループ監査の指揮、監督及び遂行に責任を負っている。

私たちは、とりわけ監査計画された範囲とその実施時期、並びに監査中に識別した内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査結果について、ガバナンス責任者とコミュニケーションを図っている。

また私たちは、独立性に関する職業倫理規定を遵守している旨を表明し、私たちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、並びに該当する場合には、脅威を排除するために講じられた措置又は適用したセーフガードについて、ガバナンス責任者に伝達している。

私たちは、ガバナンス責任者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、経営資源の有効活用を図るため、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を実施した。私たちは、法令によって当該事項の公表が禁止されている場合、又は極めて稀な状況において、当該事項を公表することによる公益上の利益を上回る悪影響が合理的に予想されるため、当該事項を監査報告書に記載すべきではないと判断した場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載している。

本独立監査報告書の作成に係る監査のエンゲージメントパートナーは、Ho Shuk Ching, Margaritaである。

**プライスウォーターハウスクーパース**  
公認会計士事務所

香港 2024年 3 月28日

[次へ](#)

## Independent Auditor's Report

### To the Shareholders of Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Opinion

### *What we have audited*

The consolidated financial statements of Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group"), which are set out on pages 214 to 438, comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2023;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

### *Our Opinion*

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2023, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

### **Basis for Opinion**

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

## Basis for Opinion (Continued)

### *Independence*

We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

### **Key Audit Matters**

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Measurement of expected credit loss ("ECL") for loans and advances to customers
- Valuation of financial investments measured at fair value
- Consolidation of structured entities



## Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<b><i>Measurement of expected credit loss (“ECL”) for loans and advances to customers</i></b>	
<p>Refer to Note II 4.6, Note III 1, Note V 9, 17, 24 and Note VI 2.3 of the consolidated financial statements.</p>	<p>We understood and evaluated management's internal controls and assessment process for the measurement of ECL for loans and advances to customers. We assessed the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and level of other inherent risk factors such as the complexity of estimation models used, the subjectivity of significant management judgements and assumptions, and susceptibility to management bias.</p>
<p>As at 31 December 2023, the carrying amount of loans and advances to customers in the Group's consolidated statement of financial position was RMB19,476,871 million. Of these balances, the loans and advances to customers measured at amortised cost of RMB19,189,211 million and loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income of RMB715,101 million, together with accrued interest were subject to ECL measurement, and an impairment allowance of RMB485,298 million was recognised by management as at 31 December 2023. The impairment losses on loans and advances to customers recognised in the Group's consolidated income statement for the year ended 31 December 2023 amounted to RMB106,114 million.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the internal controls over the measurement of ECL for loans and advances to customers. These included periodic assessment and approval controls, which primarily include:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) internal controls over the ECL model management, including continuous monitoring of the selection of modelling methodologies, model optimisation, approval and application of changes in key parameters, and model back- testing;</li> </ol>
<p>The Group assessed whether the credit risk of loans and advances to customers had increased significantly since their initial recognition, and applied a three- stage impairment model approach to calculate the ECL. For loans and advances to customers that are classified as stage 1 or stage 2, and those classified as stage 3 (impaired) with individual amount that are relatively insignificant, the Group assessed the ECL using the risk parameter modelling approach that incorporated relevant key risk parameters, including probability of default (“PD”), loss given default (“LGD”) and exposure at default (“EAD”). For loans and advances to customers classified as stage 3 with individual amount that are relatively significant, the Group assessed ECL for each loan by estimating the future cash flows from the loans.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(2) internal controls over significant management judgements and assumptions, including portfolio segmentation, parameter estimation, determination and application of criteria to identify significant increases in credit risk, default and credit-impaired assets, as well as economic indicators, economic scenarios and weightings used in forward-looking measurement;</li> </ol>

## Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Measurement of expected credit loss ("ECL") for loans and advances to customers (Continued)</i>	
<p>The measurement of ECL for loans and advances to customers involves significant management judgements and estimations, mainly on:</p>	<p>(3) internal controls over the estimated future cash flows and calculation of present value with respect to loans and advances to customers classified as stage 3 with individual amount that are relatively significant;</p>
<p>(1) Segmentation of portfolios based on credit risk characteristics, selection of appropriate models and assumptions;</p>	<p>(4) internal controls over the accuracy and completeness of key data used by the models;</p>
<p>(2) Determination and application of criteria to identify significant increase in credit risks and default or credit-impaired assets;</p>	<p>(5) internal controls over the information technology systems for ECL measurement, including information technology general controls, data interfaces, application of model parameters and automated IT controls over impairment calculations.</p> <p>We involved our credit risk experts in evaluating the model methodologies, significant judgements and assumptions, data and key parameters used in the ECL measurement for loans and advances to customers. The substantive audit procedures performed by us were mainly as follows:</p>
<p>(3) Economic indicators, economic scenarios and weightings used in the forward-looking measurement;</p>	
<p>(4) Estimation of future cash flows for stage 3 loans and advances to customers with individual amount that are relatively significant.</p>	
<p>We have identified the measurement of ECL for loans and advances to customers as a key audit matter due to the material balance of the Group's loss allowances for loans and advances to customers and high inherent risk given the uncertainty of estimates, adoption of complex models, involvement of significant management judgements and assumptions and use of numerous parameters and data inputs in such measurement.</p>	<p>(1) we assessed the appropriateness of portfolio segmentation and the models adopted for the measurement of ECL in respect of different portfolios with consideration given to the risk characteristics of loans and advances to customers, the Group's risk management practices and industry practices. We selected samples of ECL calculations and examined whether the models' calculation engines are consistent with the Group's methodologies.</p>

## Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Measurement of expected credit loss (“ECL”) for loans and advances to customers (Continued)</i>	
	<p>(2) we examined the accuracy and completeness of historical and measurement date data used in the ECL models on a sample basis, including:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) in respect of PD: financial and non- financial information for determining borrowers' credit rating, overdue repayment status, etc.;</li> <li>(ii) in respect of LGD: types of guarantees and collateral, historical actual loss rates, etc.;</li> <li>(iii) in respect of EAD: borrowers' outstanding loan balances, interest rates, maturity dates, repayment methods, etc. by agreeing them to loan contracts and other relevant documents. We also agreed the total credit risk exposure in the ECL models to data from other information systems.</li> </ul> <p>(3) in respect of PD and LGD, we assessed the reasonableness of the parameters by comparing the historical expected default and loss given default with the subsequent actual default and loss given default for significant exposures through independent back-testin.</p> <p>(4) we selected samples and assessed the appropriateness of management's staging classifications and judgements used in determining significant increases in credit risk and identification of default or credit-impaired assets based on the borrower's financial and non-financial information and other external evidence provided by management. We took into consideration the credit risk profile of borrowers and the Group's risk management practices in such assessment.</p>

## Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
------------------	--

*Measurement of expected credit loss (“ECL”) for loans and advances to customers (Continued)*

(5) for forward-looking measurements, we evaluated management’s selection methodology for economic indicators, economic scenarios and weightings assigned based on statistical analysis and expert judgements. We assessed the reasonableness of the forecasted economic indicators by performing back-testing and comparing with publicly available forecasts from third-party institutions. We performed sensitivity analysis on the economic indicators and weightings under different economic scenarios.

(6) for individual loans and advances to customers classified as stage 3 which were relatively significant, we examined on a sample basis, the forecasted cash flows prepared by management based on the financial information of borrowers and guarantors, latest collateral valuations and other available information as well as various possible future factors together with discount rates used to support the computation of loss allowances.

We checked and evaluated the appropriateness of the financial statement disclosures in relation to the measurement of ECL in the context of applicable accounting framework.

Based on procedures performed, we considered that the models, significant judgements and assumptions, as well as relevant data and parameters used by management in measuring ECL for loans and advances to customers were supported by the available evidence.

## Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<b><i>Valuation of financial investments measured at fair value</i></b>	
<p>Refer to Note II 4.4, Note III 2, Note V 18 and Note VI 5.1 of the consolidated financial statements.</p>	<p>We understood and evaluated management's internal controls and assessment process over the valuation of financial investments measured at fair value. We assessed the inherent risk of material misstatement by considering the inherent risk factors of the different fair value levels such as the degree of estimation uncertainty, the complexity of valuation techniques and models, the subjectivity of management's judgements and assumptions in selecting valuation techniques, models and inputs and susceptibility to management bias.</p>
<p>As at 31 December 2023, financial investments measured at fair value through profit or loss and financial investments measured at fair value through other comprehensive income of the Group were RMB550,421 million and RMB3,248,113 million respectively, representing 11.71% of total assets. Of these financial investments measured at fair value,</p> <p>(1) financial investments classified as Level 1 fair value, measured using quoted prices (unadjusted) in active markets accounted for 9.44%; (2) financial investments classified as Level 2 fair value, measured using valuation techniques for which inputs are observable for the financial investments, accounted for 85.99%; (3) financial investments classified as Level 3 fair value, measured using valuation techniques using unobservable inputs that have a significant impact on the valuation accounted for 4.57%. Level 3 financial investments mainly include unlisted equity and fund investments held by the Group.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the internal controls over the valuation of financial investments measured at fair value. These included controls over model validation and approval, review and approval of valuation results, as well as the information technology general controls of related systems, systems interfaces of inputs such as market data and automated calculations within the valuation systems.</p>
<p>We have identified this as a key audit matter due to the material balance of the financial investments measured at fair value and significant management judgements and assumptions are required, including selection and determination of unobservable inputs, in valuing the financial investments classified as Level 3.</p>	<p>We performed the following substantive procedures over the valuation of financial investments measured at fair value, on a sample basis:</p> <p>(1) for Level 1 financial investments, we tested their valuations by comparing to quoted prices in active markets.</p>

## Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
------------------	--

*Valuation of financial investments measured at fair value (Continued)*

(2) for Level 2 and Level 3 financial investments:

- (i) we assessed the appropriateness of the Group's valuation models and benchmarked against common market models, taking into consideration the product characteristics and industry practice;
- (ii) we compared the valuation of Level2 financial investments to quotations available from independent sources; as well as tested observable inputs used in valuation models;
- (iii) for unobservable inputs used for the valuation of Level 3 financial investments, we obtained an understanding of management's methodology for the selection of inputs such as discount rates, expected dividend, price/earnings multiples, net asset value of unlisted investments and recent transaction prices, etc.; and assessed the reasonableness and appropriateness of such inputs by examining supporting information and comparing to alternatives in the market with the involvement of our internal valuation experts. We also performed sensitivity analysis on the unobservable inputs;
- (iv) we engaged internal valuation experts to perform independent valuation testing.

We checked and evaluated the appropriateness of the financial statement disclosures in relation to the fair value of financial investments in the context of applicable accounting framework.

Based on the procedures performed, we considered that the valuation models, significant judgements and assumptions as well as relevant data used by management in the valuation of financial investments measured at fair value were supported by available evidence.

## Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<b><i>Consolidation of structured entities</i></b>	
Refer to Note II 2.1, Note III 6 and Note V 46 of the consolidated financial statements.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the internal controls over the Group's consolidation of structured entities. These included controls over management's assessment of the transaction structures and contractual terms, calculations of variable returns, as well as review and approval of the consolidation assessments.
The Group is principally involved with structured entities through sponsoring and managing, and/or investing in wealth management products, asset securitisation products, funds, investment trust plans and asset management plans. As at 31 December 2023, the Group's interests in unconsolidated structured entities mainly included (1) the net asset value of wealth management products and funds/ asset management plans where the Group sponsored and managed amounted to RMB1,631,063 million and RMB778,109 million, respectively; (2) the carrying amounts of interest in structured entities held by the Group through direct investments in fund investments, investment trusts and asset management plans, and asset-backed securitisations sponsored by other financial institutions outside the Group were RMB83,527 million, RMB22,917 million, and RMB125,595 million, respectively.	We performed the following substantive procedures on a sample basis:
The Group determines whether to consolidate structured entities based on management's assessment of the Group's control over the structured entities, taking into consideration its power over the structured entities, its exposure or rights to variable returns from its involvement with the structured entities, and its ability to use its power to affect the amount of returns from the structured entities.	(1) we inspected the contractual terms of structured entities, understood the purpose of establishment, examined the transaction structure and identified the decision-making mechanism of related activities to assess the rights and obligations of the Group and other investors, as well as the Group's power over the structured entities;  (2) we examined the arrangements for investment income, fee income, assets management fees and retained residual income from the structured entities based on the contractual terms including whether liquidity support or other arrangements were provided by the Group to the structured entities; and performed independent analysis and testing to assess the Group's exposure or rights to variable returns from its involvement in related activities with the structured entities;
We have identified this as a key audit matter due to the material amount of structured entities and significant judgements were involved in assessing the Group's control over the structured entities.	

**Key Audit Matters (Continued)**

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
------------------	--

***Consolidation of structured entities (Continued)***

(3) we analysed the extent of the Group's decision-making power, the level of returns and the risk of variable returns due to holding other interests in the structured entities to assess whether the Group has the ability to use their power to influence the amount of returns from the structured entities. We also analysed the substantive rights held by other investors to assess whether the Group acted as a principal or an agent in structured entities related transactions.

We checked and assessed the appropriateness of the financial statement disclosures in relation to the consolidation of structured entities in the context of applicable accounting framework.

Based on the procedures performed, we considered that management's judgements on the consolidation of structured entities were supported by the available evidence.

**Other Information**

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.



## Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRS Accounting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

## Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

**Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)**

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Ho Shuk Ching, Margarita.

**PricewaterhouseCoopers**  
*Certified Public Accountants*

Hong Kong, 28 March 2024